

昭 和 60 年 度 特 別 会 計 予 算

(昭和60年度特別会計予算参照書添付)

第 102 回 国 会 (常 会) 提 出

総目録

昭和60年度特別会計予算

予 算 総 則	1	ページ
甲号歳入歳出予算	15	
丙号繰越明許費	51	
丁号国庫債務負担行為	56	

(添付)

昭和60年度特別会計予算参照書

昭和60年度特別会計歳入 歳出予定計算書等	73	
--------------------------	----	--

(参考)

コード番号について	757	
-----------	-----	--

昭和60年度特別会計予算目録

	ページ		
予 算 総 則	1	大蔵省、通商産業省及び労働省所管	20
甲号歳入歳出予算	15	石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策	20
総理府、大蔵省及び通商産業省所管	15	大蔵省及び建設省所管	21
電 源 開 発 促 進 対 策	15	特 定 国 有 財 産 整 備	21
総理府、大蔵省及び自治省所管	16	文 部 省 所 管	22
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金	16	国 立 学 校	22
法 務 省 所 管	17	厚 生 省 所 管	23
登 記	17	厚 生 保 険	23
大 蔵 省 所 管	17	船 員 保 険	25
造 幣 局	17	国 立 病 院	25
印 刷 局	18	国 民 年 金	27
資 金 運 用 部	18	農 林 水 産 省 所 管	28
国 債 整 理 基 金	18	食 糧 管 理	28
外 国 為 替 資 金	19	農 業 共 済 再 保 険	31
産 業 投 資	19	森 林 保 険	33
地 震 再 保 険	20	漁 船 再 保 険 及 漁 業 共 済 保 険	33
		農 業 経 営 基 盤 強 化 措 置	35
		国 有 林 野 事 業	36

特定土地改良工事	37	登 記	51
通商産業省所管	38	大蔵省所管	51
アルコール専売事業	38	造幣局	51
輸出保険	38	印刷局	51
特許	39	大蔵省及び建設省所管	51
運輸省所管	39	特定国有財産整備	51
自動車損害賠償責任再保険	39	文部省所管	51
港湾整備	41	国立学校	51
自動車検査登録	42	厚生省所管	51
空港整備	43	厚生保険	51
郵政省所管	44	船員保険	51
郵政事業	44	国立病院	52
郵便貯金	44	国民年金	52
簡易生命保険及郵便年金	44	農林水産省所管	52
労働省所管	45	食糧管理	52
労働保険	45	国有林野事業	52
建設省所管	47	特定土地改良工事	52
道路整備	47	通商産業省所管	53
治水	48	特許	53
都市開発資金融通	50	運輸省所管	53
丙号繰越明許費	51	港湾整備	53
法務省所管	51	自動車検査登録	53
		空港整備	53

郵 政 省 所 管	53	国 有 林 野 事 業	58
郵 政 事 業	53	特 定 土 地 改 良 工 事	58
勞 働 省 所 管	54	運 輸 省 所 管	60
勞 働 保 險	54	港 湾 整 備	60
建 設 省 所 管	54	空 港 整 備	61
道 路 整 備	54	郵 政 省 所 管	62
治 水	54	郵 政 事 業	62
都 市 開 発 資 金 融 通	55	簡 易 生 命 保 險 及 郵 便 年 金	62
丁号国庫債務負担行為	56	勞 働 省 所 管	63
総理府、大蔵省及び通商産業 省所管	56	勞 働 保 險	63
電 源 開 発 促 進 対 策	56	建 設 省 所 管	63
大 蔵 省 所 管	56	道 路 整 備	63
造 幣 局	56	治 水	65
印 刷 局	56		
大 蔵 省 及 び 建 設 省 所 管	56		
特 定 国 有 財 産 整 備	56		
文 部 省 所 管	57		
国 立 学 校	57		
厚 生 省 所 管	57		
国 立 病 院	57		
農 林 水 産 省 所 管	57		
食 糧 管 理	57		

(添 付)

昭和60年度特別会計予算参照書目録

昭和60年度特別会計歳入歳出予定計算書等

	ページ
総理府、大蔵省及び通商 産業省所管	73
電源開発促進対策	73
甲号歳入歳出予定計算書	73
電源立地勘定	73
電源多様化勘定	77
丁号国庫債務負担行為要 求書	82
総理府、大蔵省及び自治 省所管	83
交付税及び譲与税配付金	83
甲号歳入歳出予定計算書	83
交付税及び譲与税配 付金勘定	83
交通安全対策特別交 付金勘定	88
法務省所管	91
登記	91
甲号歳入歳出予定計算書	91

丙号繰越明許費要求書	95
予算定員及び俸給額表	96
大蔵省所管	99
造幣局	99
甲号歳入歳出予定計算書	99
丙号繰越明許費要求書	103
丁号国庫債務負担行為要 求書	104
予算定員及び俸給額表	105
印刷局	115
甲号歳入歳出予定計算書	115
丙号繰越明許費要求書	119
丁号国庫債務負担行為要 求書	120
予算定員及び俸給額表	121
資金運用部	129
甲号歳入歳出予定計算書	129
予算定員及び俸給額表	132
国債整理基金	135

甲号歳入歳出予定計算書	135	文 部 省 所 管	187
外 国 為 替 資 金	143	国 立 学 校	187
甲号歳入歳出予定計算書	143	甲号歳入歳出予定計算書	187
予算定員及び俸給額表	146	丙号繰越明許費要求書	196
産 業 投 資	149	丁号国庫債務負担行為要 求書	197
甲号歳入歳出予定計算書	149	予算定員及び俸給額表	198
予算定員及び俸給額表	152	厚 生 省 所 管	211
地 震 再 保 険	157	厚 生 保 険	211
甲号歳入歳出予定計算書	157	甲号歳入歳出予定計算書	211
予算定員及び俸給額表	160	健 康 勘 定	211
大蔵省、通商産業省及び 労働省所管	163	年 金 勘 定	216
石炭並びに石油及び石油 代替エネルギー対策	163	児 童 手 当 勘 定	220
甲号歳入歳出予定計算書	163	業 務 勘 定	225
石 炭 勘 定	163	丙号繰越明許費要求書	231
石油及び石油代替エ ネルギー勘定	170	予算定員及び俸給額表	233
予算定員及び俸給額表	178	船 員 保 険	245
大蔵省及び建設省所管	181	甲号歳入歳出予定計算書	245
特 定 国 有 財 産 整 備	181	丙号繰越明許費要求書	252
甲号歳入歳出予定計算書	181	予算定員及び俸給額表	253
丙号繰越明許費要求書	185	国 立 病 院	259
丁号国庫債務負担行為要 求書	186	甲号歳入歳出予定計算書	259
		病 院 勘 定	259

療養所勘定	267	丁号国庫債務負担行為要求書	338
丙号繰越明許費要求書	273	予算定員及び俸給額表	339
丁号国庫債務負担行為要求書	274	農業共済再保険	367
予算定員及び俸給額表	275	甲号歳入歳出予定計算書	367
国民年金	293	再保険金支払基金勘定	367
甲号歳入歳出予定計算書	293	農業勘定	370
国民年金勘定	293	家畜勘定	373
福祉年金勘定	296	果樹勘定	376
業務勘定	298	園芸施設勘定	379
丙号繰越明許費要求書	303	業務勘定	382
予算定員及び俸給額表	304	予算定員及び俸給額表	385
農林水産省所管	311	森林保険	395
食糧管理	311	甲号歳入歳出予定計算書	395
甲号歳入歳出予定計算書	311	予算定員及び俸給額表	398
国内米管理勘定	311	漁船再保険及漁業共済保険	401
国内麦管理勘定	314	甲号歳入歳出予定計算書	401
輸入食糧管理勘定	318	漁船普通保険勘定	401
農産物等安定勘定	321	漁船特殊保険勘定	404
輸入飼料勘定	324	漁船乗組員給与保険勘定	407
業務勘定	328	漁業共済保険勘定	410
調整勘定	333	業務勘定	413
丙号繰越明許費要求書	337		

予算定員及び俸給額表	416	特 許	525
農業経営基盤強化措置	425	甲号歳入歳出予定計算書	525
甲号歳入歳出予定計算書	425	丙号繰越明許費要求書	529
国有林野事業	437	予算定員及び俸給額表	530
甲号歳入歳出予定計算書	437	運輸省所管	533
国有林野事業勘定	437	自動車損害賠償責任再保	
治山勘定	443	険	533
丙号繰越明許費要求書	448	甲号歳入歳出予定計算書	533
丁号国庫債務負担行為要		保 険 勘 定	533
求書	449	保 障 勘 定	537
予算定員及び俸給額表	450	業 務 勘 定	540
特定土地改良工事	461	予算定員及び俸給額表	543
甲号歳入歳出予定計算書	461	港 湾 整 備	548
丙号繰越明許費要求書	467	甲号歳入歳出予定計算書	548
丁号国庫債務負担行為要		港 湾 整 備 勘 定	548
求書	468	特定港湾施設工事勘	
予算定員及び俸給額表	472	定	555
通商産業省所管	505	丙号繰越明許費要求書	559
アルコール専売事業	505	丁号国庫債務負担行為要	
甲号歳入歳出予定計算書	505	求書	560
予算定員及び俸給額表	508	予算定員及び俸給額表	562
輸 出 保 険	515	自動車検査登録	571
甲号歳入歳出予定計算書	515	甲号歳入歳出予定計算書	571
予算定員及び俸給額表	520	丙号繰越明許費要求書	575

予算定員及び俸給額表	576	甲号歳入歳出予定計算書	647
空 港 整 備	579	労 災 勘 定	647
甲号歳入歳出予定計算書	579	雇 用 勘 定	652
丙号繰越明許費要求書	588	徴 収 勘 定	657
丁号国庫債務負担行為要求書	589	丙号繰越明許費要求書	661
予算定員及び俸給額表	590	丁号国庫債務負担行為要求書	662
郵 政 省 所 管	601	予算定員及び俸給額表	663
郵 政 事 業	601	建 設 省 所 管	679
甲号歳入歳出予定計算書	601	道 路 整 備	679
丙号繰越明許費要求書	608	甲号歳入歳出予定計算書	679
丁号国庫債務負担行為要求書	609	丙号繰越明許費要求書	691
予算定員及び俸給額表	610	丁号国庫債務負担行為要求書	692
郵 便 貯 金	629	予算定員及び俸給額表	696
甲号歳入歳出予定計算書	629	治 水	701
簡易生命保険及郵便年金	635	甲号歳入歳出予定計算書	701
甲号歳入歳出予定計算書	635	治 水 勘 定	701
保 険 勘 定	635	特定多目的ダム建設 工事勘定	713
年 金 勘 定	639	丙号繰越明許費要求書	719
丁号国庫債務負担行為要求書	642	丁号国庫債務負担行為要求書	721
勞 働 省 所 管	647	予算定員及び俸給額表	733
勞 働 保 険	647	都 市 開 発 資 金 融 通	751

甲号歳入歳出予定計算書	751
-------------	-----

丙号繰越明許費要求書	754
------------	-----

(参 考)

コード番号について	757
-----------	-----

昭 和 60 年 度 特 別 会 計 予 算

昭和60年度特別会計予算

予算総則

(歳入歳出予算)

第1条 次に掲げる各特別会計の昭和60年度歳入歳出予算は、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

総理府、大蔵省及び 通商産業省所管	電源開発促進対策
総理府、大蔵省及び 自治省所管	交付税及び譲与税配付金
法務省所管	登記
大蔵省所管	造幣局
	印刷局
	資金運用部
	国債整理基金
	外国為替資金
	産業投資
	地震再保険
大蔵省、通商産業省 及び労働省所管	石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策
大蔵省及び建設省所 管	特定国有財産整備
文部省所管	国立学校
厚生省所管	厚生保険
	船員保険
	国立病院
	国民年金

農 林 水 産 省	食 糧 管 理
	農 業 共 済 再 保 険
	森 林 保 険
	漁 船 再 保 険 及 漁 業 共 済 保 険
	農 業 経 営 基 盤 強 化 措 置
	国 有 林 野 事 業
	特 定 土 地 改 良 工 事
通 商 産 業 省 所 管	ア ル コ ー ル 専 売 事 業
	輸 出 保 険
	特 許
運 輸 省 所 管	自 動 車 損 害 賠 償 責 任 再 保 険
	港 湾 整 備
	自 動 車 検 査 登 録
	空 港 整 備
郵 政 省 所 管	郵 政 事 業
	郵 便 貯 金
	簡 易 生 命 保 険 及 郵 便 年 金
労 働 省 所 管	労 働 保 険
建 設 省 所 管	道 路 整 備
	治 水
	都 市 開 発 資 金 融 通

(繰越明許費)

第 2 条 各特別会計において、「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第 3 条 各特別会計において、「財政法」第 15 条第 1 項に規定により昭和 60 年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとお

りとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第4条 「財政法」第28条及び各特別会計法の規定による各特別会計の「歳入歳出予定計算書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添附する。

(国庫整理基金特別会計における日本銀行引受公債の限度額)

第5条 国債整理基金特別会計において、「財政法」第5条ただし書の規定により、政府が昭和60年度において発行する公債を日本銀行に引受けさせることができる金額は、同行の保有する公債の借換えのために必要な金額とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第6条 次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「財政法」第15条第2項の規定により昭和60年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	限 度	額
国 立 学 校		4,000,000千円
国 立 病 院	病 院 勘 定	1,000,000
	療 養 所 勘 定	1,000,000
国 有 林 野 事 業	国 有 林 野 事 業 勘 定	2,000,000
	治 山 勘 定	3,000,000
特 定 土 地 改 良 工 事		2,000,000
港 湾 整 備	港 湾 整 備 勘 定	5,000,000
	特 定 港 湾 施 設 工 事 勘 定	1,000,000
空 港 整 備		2,000,000
道 路 整 備		40,000,000
治 水	治 水 勘 定	16,000,000
	特 定 多 目 的 ダ ム 建 設 工 事 勘 定	3,000,000

(翌年度における国債の整理又は償還のための起債限度額)

第7条 国債整理基金特別会計において、「国債整理基金特別会計法」の規定により昭和60年度において翌年度における国債の整理又は償還のため起債する場

合のその限度額は、1,000,000,000千円とする。

(借入金の限度額)

第8条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による借入金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	根拠規定	限度額
交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」	交付税及び譲与税配付金勘定 5,694,115,000千円
特定国有財産整備	「特定国有財産整備特別会計法」第11条第2項	2,900,000
国立学校	「国立学校特別会計法」第7条第2項及び附則第9項	23,900,000
国立病院	「国立病院特別会計法」第8条の2第2項	病院勘定 23,000,000 療養所勘定 12,200,000
国有林野事業	「国有林野事業特別会計法」第5条第2項	232,000,000
特定土地改良工事	「特定土地改良工事特別会計法」第14条第2項	79,700,000
空港整備	「空港整備特別会計法」第7条第2項	26,000,000
郵政事業	「郵政事業特別会計法」第16条第3項	194,300,000
郵便貯金	「郵便貯金特別会計法」第12条の2第2項	79,600,000
道路整備	「道路整備特別会計法」	120,000,000
都市開発資金融通	「都市開発資金融通特別会計法」第12条第2項	19,000,000

(一時借入金の最高額)

第9条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による一時借入金、融通証券及び繰替金(「国庫余裕金の繰替使用に関する法律」第1条の規定によるものを含む。)の最高額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	根拠規定	限度額
電源開発促進対策	「電源開発促進対策特別会計法」第11条第2項	電源立地勘定 1,000,000千円 電源多様化勘定 8,000,000
交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」第13条第2項	交付税及び譲与税配付金勘定 5,694,115,000
登記	「登記特別会計法」(仮称)	7,500,000
印刷局	「印刷局特別会計法」第6条第3項	500,000

特 別 会 計	根 拠 規 定	限 度 額
外国為替資金	「外国為替資金特別会計法」第4条第2項	13,000,000,000千円
石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第12条第2項	石炭勘定 10,000,000
特定国有財産整備	「特定国有財産整備特別会計法」第13条第2項	3,000,000
国立病院	「国立学校特別会計法」第9条第3項	200,000
国立学校	「国立病院特別会計法」第9条第3項	病院勘定 4,500,000 療養所勘定 4,000,000
国有林野事業	「国有林野事業特別会計法」第6条第4項	140,000,000
アルコール専売事業	「アルコール専売事業特別会計法」第6条第3項	3,500,000
輸出保険	「輸出保険特別会計法」第12条第4項	240,000,000
特許	「特許特別会計法」第12条第2項	7,000,000
空港整備	「空港整備特別会計法」第9条第2項	25,000,000
郵政事業	「郵政事業特別会計法」第17条第2項	151,000,000
都市開発資金融通	「都市開発資金融通特別会計法」第13条第3項	150,000

2 食糧管理特別会計における「食糧管理特別会計法」第4条ノ2の規定による証券、借入金及び一時借入金の最高額は、2,900,000,000千円とする。

(給与総額)

第10条 次に掲げる各特別会計において、給与準則の適用を受ける職員に対して昭和60年度において支給する給与(職員俸給、扶養手当、調整手当、管理職手当、通勤手当、特殊勤務手当、特地勤務手当、宿日直手当、期末手当、奨励手当、寒冷地手当、住居手当、超過勤務手当、退職者手当、国際機関等派遣職員給与、育児休業給その他各省各庁の長が大蔵大臣と協議して定める手当をいう。)の総額は、次のとおりとする。ただし、予算の基礎となった給与準則を実施するため必要を生じた場合、第12条第1項若しくは第2項の規定により給与を支出する場合又は給与に関する公共企業体等労働委員会の裁定を企業経営に及ぼす影響等を考慮した上で実施することが適当であると認められる場合において、大蔵大臣の承認を受けて、経費の移用若しくは流用、予備費の使用又は第12条第1項若しくは第2項の規定による経費の増額により、給与総額が変更されたときは、その変更された額とする。

造 幣 局	6,933,011千円
印 刷 局	28,804,218
国 有 林 野 事 業	130,297,049

郵 政 事 業

1,406,735,719千円

(特別給与の支出)

第 11 条 前条に規定するもののほか、造幣局、印刷局、国有林野事業及び郵政事業の各特別会計において、職員の能率向上による企業経営の改善によつて収入が予定より増加し、又は経費を予定より節減したときは、大蔵大臣の承認を受けて、その収入の増加額又は経費の節減額の一部に相当する金額を昭和 60 年度において給与準則の適用を受ける職員に対する特別の給与の支出に充てることができる。

2 前項の規定により特別の給与の支出をする場合においては、経費の移用又は流用によるもののほか、経費の増額については、「財政法」第 35 条第 2 項、第 3 項及び第 4 項(郵政事業特別会計にあつては、「郵政事業特別会計法」第 26 条)並びに第 36 条の規定の例による。

(歳入歳出予算の弾力条項)

第 12 条 次の表の左欄に掲げる各特別会計において、中欄に掲げる事由により収入金額が予算額に比して増加するときは、その増加する金額を限度としてそれぞれ右欄に掲げる経費を増額することができる。

特 別 会 計	要 件	経 費
1 交付税及び譲与税配 付金	交付税及び譲与税配付金勘定における地方道路税、石油 ガス税、航空機燃料税、自動車重量税及び特別とん税の 収入の増加	交付税及び譲与税配付金勘定における地方譲与税譲与金 に必要な経費
	交通安全対策特別交付金勘定における交通反則者納金の 収入の増加	交通安全対策特別交付金勘定における交通安全対策特別 交付金に必要な経費
2 登 記	登記印紙収入の増加	当該収入に対応する事務量の増加のため直接必要な経費
3 造 幣 局、 印 刷 局	注文品の製造数量の増加又は原材料の値上がり等に伴う 売渡価格の変更による収入の増加	製造及び売渡しのため直接必要な経費
4 資 金 運 用 部	郵便貯金等の受入資金の増加等に伴う収入の増加	預託金利子に必要な経費
5 国 債 整 理 基 金	国債、借入金、一時借入金又は短期証券の償還金、利 子、割引料並びに発行及び償還に関する諸費の支出に充 てるための他会計又は日本国有鉄道からの受入金の増加	債務償還費、利子及び割引料等に必要な経費
6 地 震 再 保 険	再保険金支払に必要な借入金その他の収入の増加	再保険金に必要な経費

特 別 会 計	要 件	経 費
7 国 立 学 校	附属病院収入その他の収入の増加	当該収入に対応する事業量の増加のため直接必要な経費
8 国 立 病 院	病院勘定における病院収入その他の収入又は療養所勘定における療養所収入その他の収入の増加	それぞれの勘定における当該収入に対応する事業量の増加のため直接必要な経費
9 厚生保険、船員保険、国民年金	保険料収入のうち純保険料に相当する金額の増加	保険給付に必要な経費
10 厚 生 保 険	業務勘定における児童手当拠出金収入の増加	業務勘定における児童手当勘定への繰入れに必要な経費
11 船 員 保 険	児童手当拠出金収入の増加	厚生保険特別会計児童手当勘定への繰入れに必要な経費
12 国 民 年 金	業務勘定における印紙売捌収入の増加	業務勘定における国民年金勘定への繰入れに必要な経費
13 農業共済再保険、漁船再保険及漁業共済保険	再保険料収入又は保険料収入の増加	再保険金又は保険金に必要な経費
14 農業経営基盤強化措置	農業改良資金貸付金償還金収入の増加	農業改良資金貸付金に必要な経費
15 国有林野事業(国有林野事業勘定に限る。)	業務収入の増加	立木の販売及び素材等の生産又は販売に係る作業量の増加並びにこれに伴い必要となる林道事業又は新植事業の事業量の増加並びに分収育林事業の事業量の増加のため直接必要な経費
16 アルコール専売事業	アルコールの売渡数量の増加又は収納アルコールの値上がり等に伴う売渡価格の変更による収入の増加	アルコールの収納又は売渡のため直接必要な経費
17 特 許	特許印紙収入の増加	当該収入に対応する事務量の増加のため直接必要な経費
18 自動車損害賠償責任再保険	再保険料収入、保険料収入又は賦課金収入の増加	再保険金、保険金又は保障金に必要な経費
19 自動車検査登録	検査登録印紙収入の増加	検査、登録又は指定の件数の増加に伴う事務量の増加のため直接必要な経費
20 郵 便 貯 金	郵便貯金の受入額の増加等に伴う収入の増加	郵便貯金の利子又は郵便事業特別会計への繰入れに必要

特 別 会 計	要 件	経 費
		な経費
21 簡易生命保険及郵便年金	契約者の増加等による保険勘定による保険料収入の増加 又は年金勘定における掛金収入の増加	保険勘定における保険金若しくは郵政事業特別会計への繰入れ又は年金勘定における年金若しくは郵政事業特別会計への繰入れに必要な経費
22 郵 政 事 業	業務外収入以外の収入の増加	当該収入に対応する業務に直接必要な経費
	業務外収入の増加	業務外支出に必要な経費
23 労 働 保 険	労災勘定又は雇用勘定における徴収勘定により受入の額のうち純保険料に相当する金額の増加	労災勘定における保険給付又は雇用勘定における失業給付に必要な経費
	徴収勘定における保険料収入の増加	徴収勘定における他勘定への繰入れに必要な経費
24 都市開発資金融通	貸付金の繰上償還による運用金回収収入の増加	国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費

2 造幣局特別会計において、予算において予定した数量をこえる補助貨幣の製造により又は原材料の値上がり等に伴う補助貨幣の製造費の増加によりその製造に直接必要な経費に不足を生ずるときは、その不足額を限度として当該経費を増額することができる。この場合において、当該増額に係る経費を支弁するために必要な金額は、補助貨幣回収準備資金からこの会計の歳入に組み入れることができる。

3 労働保険特別会計雇用勘定において、予見し難い経済事情の変動により雇用安定事業に直接必要な経費に不足を生ずるときは、その不足額を限度として当該経費を増額することができる。この場合において、当該増額に係る経費を支弁するために必要な金額は、雇用安定資金からこの勘定の歳入に組み入れることができる。

4 食糧管理特別会計の各勘定において、次の各号に該当する場合には、当該各号に掲げる措置をとることができる。

(1) 国内麦管理勘定において、国内麦の買入数量が予算において予定した数量に比して著しく増加するため、国内麦買入費又は国内麦管理費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

(2) 国内麦管理勘定において、国内麦の買入数量が予算において予定した数量に比して著しく減少することにより、輸入食糧管理勘定において、予算において予定した数量を著しくこえて輸入食糧を買い入れる必要が生じたため、輸入食糧買入費又は輸入食糧管理費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

(3) 業務勘定において、やむを得ない事由による給与若しくは退職手当の支給又は災害復旧に必要な経費(これらの経費の支出に伴い必要となる経費を含む。次項において同じ。)に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

- (4) 国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定又は輸入飼料の各勘定において、業務勘定への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額。ただし、当該不足が前号に規定する事由以外の事由により生ずる場合においては、当該不足する勘定以外の勘定の業務勘定への繰入れに必要な経費について、当該不足する勘定の当該経費の増額分に相当する額を減額しなければならない。
 - (5) 調整勘定において、国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額
 - (6) 国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定、輸入飼料又は業務の各勘定において、調整勘定への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額
 - (7) 調整勘定において、国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定又は輸入飼料の各勘定における経費の財源の不足をうめるため、当該各勘定への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。当該各勘定のその不足額を限度とする当該各勘定への繰入れに必要な経費の増額
- 5 国立学校、国立病院、国民年金(福祉年金勘定に限る。)、国有林野事業、特定土地改良工事、港湾整備、空港整備、道路整備及び治水の各特別会計において、一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)又はその他の収入(借入金を除く。以下この項において同じ。)が予算額に比して増加する場合には、第1項の規定によるもののほか、当該増加額の範囲内で、事業のため直接必要な経費(その他の収入が増加する場合にあつては、やむを得ない事由による給与若しくは退職手当の支給又は災害復旧に必要な経費に限る。)の支出に充てるため、当該特別会計の経費を増額することができる。
- 6 前各項の規定により経費を増額する場合においては、「財政法」第35条第2項、第3項及び第4項(郵政事業特別会計にあつては、「郵政事業特別会計法」第26条)並びに第36条の規定の例による。この場合において、第1項第22号に掲げる経費の増額については、大蔵大臣の承認を受けなければならない。

(予算の移用)

第13条 「財政法」第33条第1項ただし書の規定により、各特別会計において移用することができる場合は、第1表から第3表までに掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表 特別会計(勘定区分のある特別会計にあつては、各勘定)の各項の間の移用

特 別 会 計	移用することができる項
登記、資金運用部、外国為替資金、石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策、国立学校、厚生保険、船員保険、国立病院、国民年金、特定土地改良工事、特許、自動車損害賠償責任再保険、自動車検査登録、郵政事業、郵便貯金、簡易生命保険及郵便年金、労働保険、都市開発資金融通	各 項

第2表 特別会計の一部の勘定の項の間の移用

特 別 会 計	勘 定	移 用 す る こ と が で き る 項
食 糧 管 理	国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定、輸入飼料	返還金等他勘定へ繰入の項を除く各項
農 業 共 済 再 保 険	農業、家畜、果樹、園芸施設	各 項
国 有 林 野 事 業	治 山	各 項
港 湾 整 備	港湾整備	港湾事業費、埠頭整備資金貸付金、港湾事業等工事諸費の各項 北海道港湾事業費と北海道埠頭整備資金貸付金
	特定港湾施設工事	各 項
	治水	河川事業費、河川総合開発事業費、水資源開発公団交付金、砂防事業費、建設機械整備費、治水事業工事諸費の各項 北海道河川事業費、北海道河川総合開発事業費、北海道砂事業費、北海道建設機械整備費の各項
治 水	特定多目的ダム建設工事	多目的ダム建設事業費と工事諸費等治水勘定へ繰入

第3表 特別会計の一部の項の間の移用

特 別 会 計	移 用 す る こ と が で き る 項
空 港 整 備	空港整備事業費と航空機騒音対策事業資金貸付金
	空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費、沖縄空港整備事業費及び航空路整備事業費の各項と空港等整備事業工事諸費
	空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費及び沖縄空港整備事業費の各項と航空路整備事業費
道 路 整 備	道路事業費、街路事業費、建設機械整備費、日本道路公団等事業助成費、有料道路整備等資金貸付金、道路事業工事諸費の各項
	北海道道路事業費、北海道街路事業費、北海道建設機械整備費の各項

(保険契約の限度額)

第 14 条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による保険契約(再保険契約を含む。)の金額の限度は、昭和 60 年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	根 拠 規 定	限 度	額
地 震 再 保 険	「地震保険に関する法律」第 3 条第 3 条	1 回の地震等により支払うべき再保険金の総額	1,271,500,000千円
輸 出 保 険	「輸出保険法」第 1 条の 7	次の各保険ごとの保険金額の総額	
		普通輸出保険	9,700,000,000
		輸出代金保険	9,200,000,000
		為替変動保険	500,000,000
		輸出手形保険の保険契約に基づいて成立する保険関係	1,900,000,000
		輸出金融保険の保険契約に基づいて成立する保険関係	80,000,000
		輸出保証保険	1,000,000,000
		海外投資保険	720,000,000

(電源開発促進対策特別会計の電源開発促進税収入の各勘定への帰属)

第 15 条 「電源開発促進対策特別会計法」第 3 条の 3 の規定により昭和 60 年度において電源立地勘定及び電源多様化勘定の歳入に組み入れる電源開発促進税収入の金額は、電源立地勘定にあつては電源開発促進税収入の 445 分の 160 に相当する金額をとし、電源多様化勘定にあつては電源開発促進税収入の 445 分の 285 に相当する金額とする。

(外国為替資金特別会計法の決算上の剰余金の一般会計の歳入への繰入れ)

第 16 条 「外国為替資金特別会計法」第 13 条の規定により昭和 60 年度において外国為替資金特別会計から一般会計の歳入に繰り入れる金額は、310,000,000 千円とする。

(石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計の原重油関税収入の各勘定への帰属)

第 17 条 「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第 4 条の規定により昭和 60 年度において石炭勘定及び石油及び石油代替エネルギー勘定の歳入に組み入れる原油及び重油等に係る関税収入(以下この条において「関税収入」という。)の金額は、石炭勘定にあつては関税収入の額のうち 115,300,000 千円とし、石油及び石油代替エネルギー勘定にあつては関税収入の額から 115,300,000 千円を控除した額とする。

(郵政事業特別会計の作業資産保有の最高額)

第18条 郵政事業特別会計において、「郵政事業特別会計法」第15条の規定により昭和60年度において同会計に属する現金をもつて事業上必要な作業資産を保有する最高額は、39,900,000千円とする。

(資金及び積立金の長期運用予定額)

第19条 昭和60年度における「資金運用部資金並びに簡易生命保険及び郵便年金の積立金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第2条第1項に規定する長期運用予定額は、資金運用部資金の一般会計において新たに発行される昭和60年度の国債(「昭和60年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)の規定により発行される国債を含む。)に対する運用3,600,000,000千円及び資金運用部資金の「国債整理基金特別会計法」の規定による起債に应ずるための運用2,220,797,000千円並びに簡易生命保険及び郵便年金特別会計の積立金の「簡易生命保険及び郵便年金の積立金の運用に関する法律」第3条第1項第6号及び第13号から第15号までに掲げる債券(商工組合中央金庫の発行するものを除く。)及び金銭信託に対する運用430,000,000千円のほか、次の表の左欄に掲げる区分ごとに、それぞれ中欄又は右欄に掲げるとおりとする。

区 分	資 金 運 用 部 資 金	簡易生命保険及び郵便年金特別会計の積立金
(国)		
1 特定国有財産整備特別会計	2,900,000千円	0千円
2 国立学校特別会計	23,900,000	0
3 国立病院特別会計	35,200,000	0
4 国有林野事業特別会計	232,000,000	0
5 特定土地改良工事特別会計	79,700,000	0
6 郵政事業特別会計	0	43,600,000
7 都市開発資金融通特別会計	19,000,000	0
(政 府 関 係 機 関)		
8 日本国有鉄道	706,000,000	10,000,000
9 国民金融公庫	1,729,500,000	140,000,000
10 住宅金融公庫	3,452,900,000	30,000,000
11 農林漁業金融公庫	481,900,000	20,000,000
12 中小企業金融公庫	1,281,100,000	250,400,000

区 分	資 金 運 用 部 資 金	簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金
13 北海道東北開発公庫	12,000,000千円	26,000,000千円
14 環境衛生金融公庫	195,200,000	0
15 沖縄振興開発金融公庫	87,300,000	10,000,000
16 日本開発銀行	769,000,000	0
17 日本輸出入銀行	693,000,000	0
(公 団、 事 業 団 等)		
18 日本道路公団	109,300,000	750,500,000
19 森林開発公団	17,900,000	0
20 船舶整備公団	18,000,000	0
21 首都高速道路公団	8,300,000	60,500,000
22 水資源開発公団	54,700,000	32,000,000
23 阪神高速道路公団	7,900,000	57,800,000
24 日本鉄道建設公団	43,100,000	0
25 新東京国際空港公団	2,400,000	17,600,000
26 本州四国連絡橋公団	10,900,000	80,200,000
27 農用地開発公団	19,500,000	0
28 地域振興整備公団	36,200,000	0
29 住宅・都市整備公団	427,500,000	140,000,000
30 労働福祉事業団	17,100,000	0
31 雇用促進事業団	5,200,000	0
32 年金福祉事業団	815,000,000	0
33 金属鉱業事業団	3,800,000	0
34 公害防止事業団	46,400,000	0
35 中小企業事業団	10,400,000	5,200,000
36 社会福祉・医療事業団	93,800,000	0

区 分	資 金 運 用 部 資 金	簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金
37 帝都高速度交通営団	6,900,000千円	18,000,000千円
38 日本育英会	15,100,000	0
39 海外経済協力基金	395,700,000	0
40 日本私学振興財団	18,800,000	18,800,000
41 電源開発株式会社	36,200,000	15,000,000
42 商工組合中央金庫	72,300,000	0
(地方公共団体)		
43 地方公共団体	2,936,000,000	862,000,000

2 予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により前項第9号から第43号までに掲げる区分ごとの長期運用予定額の増額を必要とする特別の事由があるときは、当該各号に定める金額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該長期運用予定額を増額することができる。

(俸給予算等の制限)

第20条 俸給予算の執行に当たっては、歳入歳出予定計算書に掲げる政府職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であつても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行つてはならない。

甲号 歳入歳出予算

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
総理府、大蔵省及び通商産業省	電源開発促進対策	租 税	電 源 開 発 促 進 税	80,600,000	電 源 立 地 対 策 費	87,746,312
				80,600,000	事 務 取 扱 費	482,547
		前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	7,997,974	諸 支 出 金	100
				7,997,974	国債整理基金特別会計へ繰入	9,173
		雑 収 入	雑 収 入	640,158	予 備 費	1,000,000
				640,158		
	合 計		89,238,132	合 計	89,238,132	
	電源多様化勘定	租 税	電 源 開 発 促 進 税	143,600,000	電 源 多 様 化 対 策 費	156,090,371
				143,600,000	事 務 取 扱 費	621,003
		前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	15,174,935	諸 支 出 金	100
				15,174,935	国債整理基金特別会計へ繰入	73,461
		雑 収 入	雑 収 入	10,000	予 備 費	2,000,000
				10,000		
	合 計		158,784,935	合 計	158,784,935	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
総理府、大蔵省及び自治省	交付税及び譲与税配付金					
	交付税及び譲与税配付金勘定	他会計より受入		9,690,080,000	地方交付税交付金	9,322,714,718
			一般会計より受入	9,690,080,000	地方譲与税譲与金	462,000,000
		租 税		484,500,000	諸 支 出 金	500
			地方道路税	299,400,000	国債整理基金特別会計へ繰入	6,063,515,000
			石油ガス税	16,000,000	予 備 費	1,017,308
			航空機燃料税	9,500,000		
			自動車重量税	148,300,000		
			特別とん税	11,300,000		
		借 入 金		5,694,115,000		
			借 入 金	5,694,115,000		
		前年度剰余金受入		25,150,726		
			前年度剰余金受入	25,150,726		
		雑 収 入		1,800		
			雑 収 入	1,800		
		合 計		15,893,847,526	合 計	15,849,247,526
		交通安全対策特別交付金勘定	交通反則者納金		66,294,624	交通安全対策特別交付金
			交通反則者納金	66,294,624	諸 支 出 金	5,596,584
		前年度剰余金受入		8,792,514	予 備 費	300,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
法 務 省	登 記		前年度剰余金受入	8,792,514		
		雑 収 入		522,252		
			雑 収 入	522,252		
		合 計		75,609,390	合 計	702,032,390
		登 記 印 紙 収 入		24,842,041	事 務 取 扱 費	49,590,612
			登 記 印 紙 収 入	24,842,041	施 設 整 備 費	3,000,778
		他 会 計 より 受 入		30,730,678	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	135,000
			一 般 会 計 より 受 入	30,730,678	予 備 費	2,846,939
		雑 収 入		610		
			雑 収 入	610		
	合 計	55,573,329	合 計	55,573,329		
大 蔵 省	造 幣 局	補 助 貨 幣 回 収 準 備 資 金 より 受 入		16,779,880	事 業 費	19,155,015
			補 助 貨 幣 回 収 準 備 資 金 より 受 入	16,779,880	予 備 費	100,000
		事 業 収 入		1,698,746		
			事 業 収 入	1,698,746		
		雑 収 入		776,389		
			雑 収 入	776,389		
		合 計		19,255,015	合 計	19,255,015

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
	印 刷 局	事 業 収 入	事 業 収 入	71,631,116	事 業 費	70,041,376	
					予 備 費	500,000	
		雑 収 入	雑 収 入	6,322,549			
					合 計	70,541,376	
		合 計		77,953,665			
	資 金 運 用 部	資 金 運 用 収 入			11,503,689,354	事 務 費	3,008,080
			資 金 利 殖 金 収 入		11,503,689,354	諸 支 出 金	11,500,583,374
		他 会 計 より 受 入			2,000	予 備 費	100,000
			一 般 会 計 より 受 入		2,000		
		雑 収 入	雑 収 入		100		
			雑 収 入		100		
		合 計		11,503,691,454	合 計	11,503,691,454	
国 債 整 理 基 金	他 会 計 より 受 入			20,728,262,263	国 債 整 理 基 金 支 出	29,798,310,846	
		他 会 計 より 受 入		20,728,262,263			
	公 債 金			8,957,326,252			
		公 債 金		8,957,326,252			
	運 用 収 入	運 用 収 入		112,722,321			
		運 用 収 入		112,722,321			
	雑 収 入	雑 収 入		10			

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			雑 収 入	10		
		合 計		29,798,310,846	合 計	29,798,310,846
	外 国 為 替 資 金	外国為替等売買差金		105,000,000	事 務 取 扱 費	508,364
		外国為替等売買差金		105,000,000	諸 支 出 金	1,006,245
		運 用 収 入		851,357,219	国債整理基金特別会 計へ繰入	486,331,121
			運 用 収 入	851,359,219	予 備 費	468,511,599
		雑 収 入		110		
		合 計		956,357,329	合 計	956,357,329
	産 業 投 資	運 用 収 入		31,851,975	産 業 投 資 支 出	31,400,000
			運 用 金 回 収	2,415,374	一 般 会 計 へ 繰 入	26,000,000
			運用利殖金収入	29,436,601	事 務 費	47,111
		前年度剰余金受入		25,802,413	国債整理基金特別会 計へ繰入	7,278
			前年度剰余金受入	25,802,413	予 備 費	1,200,000
		雑 収 入		1		
			雑 収 入	1		
		資 産 処 分 収 入		1,000,000		
			株 式 売 払 収 入	1,000,000		
		合 計		58,654,389	合 計	58,654,389

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
大蔵省、通商 産業省及び労働省	地震再保険	再保険料収入		10,958,863	再保険費	21,561,734	
			再保険料収入	10,958,863	事務取扱費	43,165	
		雑収入		10,646,536	予備費	500	
			雑収入	10,646,536			
		合計		21,605,399	合計	21,605,399	
	石炭並びに石油及び 石油代替エネルギー 対策	石炭勘定	租 税		115,300,000	石炭鉱業合理化安定 対策費	38,713,091
				関 税	115,300,000	鉱害対策費	58,051,692
			前年度剰余金受入		10,430,000	産炭地域振興対策費	8,301,405
			前年度剰余金受入		10,430,000	事務処理費	2,590,404
			雑収入		120,000	炭鉱離職者援護対策 費	6,892,392
			雑収入		120,000	産炭地域開発雇用対 策費	11,042,119
						諸 支 出 金	100
						国債整理基金特別会 計へ繰入	58,797
						予 備 費	200,000
			合計		125,850,000	合計	125,850,000
		石油及び石油代替エ ネルギー勘定	租 税		9,200,000	石油安定供給対策費	395,089,838

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
大蔵省及び建設省	特定国有財産整備		関 税	9,200,000	石油生産流通合理化対策費	17,063,167
		他会計より受入		455,000,000	石油代替エネルギー対策費	56,616,732
			一般会計より受入	455,000,000	事務処理費	635,939
		償還金収入		1,547,740		
			償還金収入	1,547,740	諸支出金	100
		前年度剰余金受入		6,657,036	予備費	3,000,000
			前年度剰余金受入	6,657,036		
		雑収入		1,000		
			雑収入	1,000		
		合 計		472,405,776	合 計	472,405,776
			国有財産処分収入	40,937,771	特定国有財産整備費	68,357,778
			国有財産売払収入	40,937,771	事務取扱費	464,872
		他会計より受入		2,291,210	国債整理基金特別会計へ繰入	281,634
			一般会計より受入	2,291,210	予備費	50,000
		借入金		2,900,000		
			借入金	2,900,000		
前年度剰余金受入		21,840,054				
	前年度剰余金受入	21,840,054				

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
文 部 省	国 立 学 校	雑 収 入	雑 収 入	1,185,249		
		合 計		1,185,249	合 計	69,154,284
		他 会 計 よ り 受 入		1,062,660,146	国 立 学 校	923,094,058
		借 入 金	借 入 金	23,900,000	大 学 附 属 病 院	388,365,407
		附 属 病 院 収 入	附 属 病 院 収 入	314,940,166	研 究 所	103,481,460
		授 業 料 及 入 学 検 定 料	授 業 料 及 入 学 検 定 料	120,160,879	施 設 整 備 費	144,856,190
		学 校 財 産 処 分 収 入	学 校 財 産 処 分 収 入	28,991,014	船 舶 建 造 費	1,799,063
		積 立 金 よ り 受 入	積 立 金 よ り 受 入	2,300,000	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	44,240,432
		雑 収 入	雑 収 入	30,875,547	予 備 費	500,000
		前 年 度 剰 余 金 受 入	前 年 度 剰 余 金 受 入	22,508,858		
		合 計		1,606,336,610	合 計	1,606,336,610

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
厚 生 省	厚 生 保 険 健 康 勘 定	保 険 収 入		3,972,488,814	保 険 給 付 費	3,112,209,944
			保 険 料 収 入	3,410,566,084	老 人 保 健 拠 出 金	567,835,392
			一 般 会 計 よ り 受 入	554,817,648	退 職 者 給 付 拠 出 金	223,741,001
			日 雇 拠 出 金 収 入	7,105,082	保 健 施 設 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	45,638,911
			積 立 金 よ り 受 入	93,900,000	借 入 金 償 還 金	1,337,190,398
			積 立 金 よ り 受 入	93,900,000	諸 支 出 金	100,392,291
			借 入 金	1,386,308,841	予 備 費	75,753,593
			借 入 金	1,386,308,841		
			雑 収 入	10,063,875		
			雑 収 入	10,063,875		
	合 計	5,462,761,530	合 計	5,462,761,530		
	年 金 勘 定	保 険 収 入		11,767,897,160	保 険 給 付 費	7,158,410,775
			保 険 料 収 入	7,596,808,399	福 祉 施 設 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	236,905,970
			一 般 会 計 よ り 受 入	913,527,925	諸 支 出 金	1,079,310
			船 員 保 険 特 別 会 計 よ り 受 入	1,000	予 備 費	429,504,646
			運 用 収 入	3,257,559,836		
			雑 収 入	8,967,520		
雑 収 入			8,967,520			
合 計	11,776,864,680	合 計	7,825,900,701			

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	児 童 手 当 勘 定	拠 出 金 収 入		68,114,992	被用者児童手当交付金	68,332,959
			事業主拠出金収入	68,114,992	非被用者児童手当交付金	52,867,832
		他 会 計 よ り 受 入		64,749,759	業 務 取 扱 費	4,633,641
			一般会計より受入	64,749,759	諸 支 出 金	297,798
		積 立 金 よ り 受 入		3,000,000	福 祉 施 設 費	8,935,644
			積立金より受入	3,000,000	予 備 費	2,712,388
		雑 収 入		1,915,501		
			雑 収 入	1,915,501		
		前 年 度 剰 余 金 受 入		10		
			前年度剰余金受入	10		
		合 計		137,780,262	合 計	137,780,262
	業 務 勘 定	他 会 計 よ り 受 入		71,953,325	業 務 取 扱 費	77,778,816
			一般会計より受入	71,953,325	施 設 整 備 費	2,507,382
		他 勘 定 よ り 受 入		282,544,881	保 健 施 設 費	21,672,875
			他勘定より受入	282,544,881	福 祉 施 設 費	133,705,517
		児 童 手 当 収 入		65,418,157	年 金 福 祉 事 業 団 出 資	126,645,579
			児童手当収入	65,418,457	児 童 手 当 拠 出 金 児 童 手 当 勘 定 へ 繰 入	64,651,780
		雑 収 入		6,654,407	諸 支 出 金	4,825
			雑 収 入	6,654,407	予 備 費	600,000
		前 年 度 剰 余 金 受 入		996,004		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		合 計	前年度剰余金受入	996,004	合 計	427,566,774
	船 員 保 険	保 険 収 入		290,671,095	保 険 給 付 費	290,481,802
			保 険 料 収 入	208,793,114	老 人 保 健 拠 出 金	11,900,020
			一 般 会 計 よ り 受 入	55,002,810	退 職 者 給 付 拠 出 金	4,024,126
			厚 生 保 険 特 別 会 計 よ り 受 け 入 れ	1,000	業 務 取 扱 費	2,857,545
			運 用 収 入	26,874,171	諸 支 出 金	215,374
		児 童 手 当 収 入		604,432	福 祉 施 設 費	9,747,535
			児 童 手 当 収 入	604,432	年 金 福 祉 事 業 団 出 資	945,839
		積 立 金 よ り 受 入		40,200,000	児 童 手 当 拠 出 金 厚 生 保 険 特 別 会 計 へ 繰 入	580,988
			積 立 金 よ り 受 入	40,200,000	予 備 費	11,599,186
		雑 収 入		876,878		
			雑 収 入	876,878		
		前 年 度 剰 余 金 受 入		10		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	10		
		合 計		332,352,415	合 計	332,352,415
	国 立 病 院					
	病 院 勘 定	病 院 収 入		280,457,645	病 院 経 営 費	301,832,101

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			診 療 収 入	280,457,645	看 護 婦 等 養 成 費	3,498,018
		他 会 計 よ り 受 入		49,208,441	施 設 整 備 費	25,463,561
			一 般 会 計 よ り 受 入	49,208,441	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	28,804,843
		借 入 金		23,000,000	予 備 費	100,000
			借 入 金	23,000,000		
		積 立 金 よ り 受 入		3,692,000		
			積 立 金 よ り 受 入	3,692,000		
		雑 収 入		3,340,437		
			雑 収 入	3,340,437		
		合 計		359,698,523	合 計	359,698,523
	療 養 所 勘 定	療 養 所 収 入		201,558,374	療 養 所 経 営 費	255,319,897
			診 療 収 入	201,558,374	看 護 婦 等 養 成 費	2,871,436
		他 会 計 よ り 受 入		72,904,597	施 設 整 備 費	18,191,059
			一 般 会 計 よ り 受 入	72,904,597	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	21,548,522
		借 入 金		12,200,000	予 備 費	100,000
			借 入 金	12,200,000		
		積 立 金 よ り 受 入		567,000		
			積 立 金 よ り 受 入	567,000		
		雑 収 入		10,800,943		
			雑 収 入	10,800,943		
		合 計		298,030,914	合 計	298,030,914

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	国 民 年 金					
	国民年金勘定	保 険 収 入		2,913,979,836	国民年金給付費	2,850,716,196
			保 険 料 収 入	1,889,099,698	諸 支 出 金	9,910,375
			一般会計より受入	843,066,022	福祉施設費等業務勘定へ繰入	30,282,262
			運 用 収 入	181,814,116	予 備 費	25,900,000
		雑 収 入		5,251,585		
			雑 収 入	5,251,585		
		合 計		2,919,231,421	合 計	2,916,808,833
	福 祉 年 金 勘 定	他 会 計 よ り 受 入		930,610,360	福 祉 年 金 給 付 費	930,610,360
			一般会計より受入	930,610,360	諸 支 出 金	1,000
		雑 収 入		180,543	予 備 費	4,898,287
			雑 収 入	180,543		
		前年度剰余金受入		4,718,744		
			前年度剰余金受入	4,718,744		
		合 計		935,509,647	合 計	935,509,647
	業 務 勘 定	他 会 計 よ り 受 入		95,044,942	業 務 取 扱 費	96,672,400
			一般会計より受入	95,044,942	施 設 整 備 費	499,149
		印 紙 売 捌 収 入		1,874,051,350	印紙収入国民年金勘定へ繰入	1,819,466,359
			印 紙 売 捌 収 入	1,874,051,350	諸 支 出 金	1,000
		他 勘 定 よ り 受 入		30,282,262	福 祉 施 設 費	24,599,449

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
農 林 水 産 省	食 糧 管 理 国内米管理勘定		国民年金勘定より受入	30,282,262	年金福祉事業団出資	5,682,813
		雑 収 入		1,644,803	予 備 費	55,083,991
			雑 収 入	1,644,803		
		前年度剰余金受入		981,804		
			前年度剰余金受入	981,804		
		合 計		2,002,005,161	合 計	2,002,005,161
			食糧管理収入	1,165,209,940	国内米買入費	1,368,972,700
			国内米売払代	1,165,209,940	国内米管理費	227,930,062
		他会計より受入		109,000,000	返還金等他勘定へ繰入	1,477,417,210
			一般会計より受入	109,000,000	予 備 費	230,000,000
	他勘定より受入		2,019,475,430			
		調整勘定より受入	2,019,475,530			
	雑 収 入		10,634,602			
		雑 収 入	10,634,602			
	合 計		3,304,319,972	合 計	3,304,319,972	
		国内麦管理勘定	食糧管理収入	51,516,586	国内麦買入費	142,720,863
			国内麦売払代	51,516,586	国内麦管理費	11,754,993
		他勘定より受入		164,492,335	返還金等他勘定へ繰入	31,536,659

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			調整勘定より受入	164,492,335	予 備 費	30,000,000
		雑 収 入		3,594		
			雑 収 入	3,594		
		合 計		216,012,515	合 計	216,012,515
	輸入食糧管理勘定	食糧管理収入		361,977,546	輸入食糧買入費	215,643,800
			輸入食糧売払代	361,977,546	輸入食糧管理費	8,484,918
		他勘定より受入		191,177,629	返還金等他勘定へ繰入	128,980,271
			調整勘定より受入	191,177,629	予 備 費	200,000,000
		雑 収 入		13,814		
			雑 収 入	13,814		
		合 計		553,108,989	合 計	553,108,989
	農産物等安定勘定	他勘定より受入		4,442,047	農産物等買入費	315,343
			調整勘定より受入	4,442,047	農産物等管理費	8,937
		雑 収 入		10	返還金等他勘定へ繰入	117,777
			雑 収 入	10	予 備 費	4,000,000
		合 計		4,442,057	合 計	4,442,057
	輸入飼料勘定	輸入飼料売払代		145,292,460	輸入飼料買入費	133,350,394
			輸入飼料売払代	145,292,460	輸入飼料管理費	15,558,183
		他会計より受入		1,200,000	返還金等他勘定へ繰入	35,854,674

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			一般会計より受入	1,200,000	予 備 費	50,000,000
		他 勘 定 より 受 入		88,260,517		
			調整勘定より受入	88,260,517		
		雑 収 入		10,274		
			雑 収 入	10,274		
		合 計		234,763,251	合 計	234,763,251
	業 務 勘 定	他 勘 定 より 受 入		154,217,103	事 務 費	125,546,049
			他 勘 定 より 受 入	154,217,103	サイロ及倉庫運営費	498,751
		検 査 印 紙 収 入		4,348,588	返還金調整勘定へ繰入	30,799,578
			検 査 印 紙 収 入	4,348,588	予 備 費	2,000,000
		雑 収 入		278,687		
			雑 収 入	278,687		
		合 計		158,844,378	合 計	158,844,378
	調 整 勘 定	他 会 計 より 受 入		347,000,000	国債整理基金特別会計へ繰入	1,512,398,108
			一般会計より受入	347,000,000	食糧買入費等財源他勘定へ繰入	2,501,202,221
		他 勘 定 より 受 入		1,583,903,329		
			他 勘 定 より 受 入	1,583,903,329		
		食糧証券及借入金収入		2,082,697,000		
			食糧証券及借入金収入	2,082,697,000		
		合 計		4,013,600,329	合 計	4,013,600,329

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	農業共済再保険					
	再保険金支払基金勘定	農業共済再保険金支払基金収入		9,186,180	再保険金支払財源他勘定へ繰入	9,346,938
			一般会計より受入	500,000		
			前年度繰越資金受入	8,686,180		
		雑 収 入		160,758		
			雑 収 入	160,758		
		合 計		9,346,938	合 計	9,346,938
	農業勘定	農業再保険収入		69,748,216	農業再保険費	47,480,366
			再 保 険 料	1,878,413	農業共済組合連合会等補助及交付金	21,810,584
			一般会計より受入	67,397,372	予 備 費	459,343
			前年度繰越資金受入	472,431		
		雑 収 入		2,077		
			雑 収 入	2,077		
		合 計		69,750,293	合 計	69,750,293
	家畜勘定	家畜再保険収入		39,407,940	家畜再保険費	23,124,560
			再 保 険 料	3,246,235	農業共済組合連合会交付金	6,497,349
			一般会計より受入	26,367,327	予 備 費	10,160,170
			前年度繰越資金受入	9,794,378		
		雑 収 入		374,139		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			雑 収 入	374,139		
		合 計		39,782,079	合 計	39,782,079
	果 樹 勘 定	果樹再保険収入		10,251,129	果樹再保険費	4,378,100
			再 保 険 料	126,144	農業共済組合連合会 交付金	896,712
			一般会計より受入	5,325,852	予 備 費	13,344,261
			前年度繰越資金受入	4,799,133		
		支 払 基 金 受 入		8,346,938		
			再保険金支払基金勘 定より受入	8,346,938		
		雑 収 入		21,006		
			雑 収 入	21,006		
		合 計		18,619,073	合 計	18,619,073
	園 芸 施 設 勘 定	園芸施設再保険収入		2,441,537	園芸施設再保険費	441,613
			一般会計より受入	2,170,415	農業共済組合連合会 交付金	1,822,260
			前年度繰越資金受入	271,122	予 備 費	1,415,845
		支 払 基 金 受 入		100,000		
			再保険金支払基金勘 定より受入	100,000		
		雑 収 入		238,181		
			雑 収 入	238,181		
		合 計		3,679,718	合 計	3,679,718

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	業 務 勘 定	他勘定より受入		1,072,479	農業共済再保険業務費	1,071,561
			一般会計より受入	1,072,479	予 備 費	1,000
		雑 収 入		72		
			雑 収 入	72		
		前年度剰余金受入		10		
			前年度剰余金受入	10		
		合 計		1,072,561	合 計	1,072,561
	森 林 保 険	森 林 保 険 収 入		12,203,952	森 林 保 険 費	2,341,611
			保 険 料	3,585,321	森 林 保 険 業 務 費	1,290,265
			前年度繰越資金受入	8,618,631	予 備 費	9,169,983
		雑 収 入		597,907		
			雑 収 入	597,907		
		合 計		12,801,859	合 計	12,801,859
	漁船再保険及漁業共済保険					
	漁船普通保険勘定	漁船再保険収入		33,961,845	漁船再保険費	23,312,900
			再 保 険 料	16,254,576	漁船保険振興費	928,083
			一般会計より受入	6,870,909	漁船保険中央会交付金	446,045
			前年度繰越資金受入	10,836,360	予 備 費	11,820,709

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		雑 収 入		2,545,892		
			雑 収 入	2,545,892		
		合 計		36,507,737	合 計	36,507,737
	漁船特殊保険勘定	漁船特殊再保険収入		190,270	漁船特殊再保険費	169,223
			特 殊 再 保 険 料	169,223	漁 船 保 険 振 興 費	73,879
			前年度繰越資金受入	21,047	国債整理基金特別会 計へ繰入	5,325
		借 入 金		150,000	予 備 費	259,393
			借 入 金	150,000		
		雑 収 入		167,550		
			雑 収 入	167,550		
		合 計		507,820	合 計	507,820
	漁船乗組員給与保険勘定	給与再保険収入		25,321	給与再保険費	22,520
			給 与 再 保 険 料	22,520	国債整理基金特別会 計へ繰入	3,550
			前年度繰越資金受入	2,801	予 備 費	127,468
		借 入 金		100,000		
			借 入 金	1,000,000		
		雑 収 入		28,217		
			雑 収 入	28,217		
		合 計		153,538	合 計	153,538
	漁船共済保険勘定	漁船共済保険収入		9,929,615	農 業 共 済 保 険 費	2,727,880

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			保 険 料	10	農業共済組合連合会 交付金	6,001,732
			一般会計より受入	8,700,277	予 備 費	1,210,504
			前年度繰越資金受入	1,229,328		
		雑 収 入		10,501		
			雑 収 入	10,501		
		合 計		9,940,116	合 計	9,940,116
	業 務 勘 定	他会計より受入		836,174	業 務 取 扱 費	834,190
			一般会計より受入	836,174	予 備 費	2,000
		雑 収 入		6		
			雑 収 入	6		
		前年度剰余金受入		10		
			前年度繰越資金受入	10		
		合 計		836,190	合 計	836,190
	農業経営基盤強化措 置	自作農創設特別措置 収入		8,308,404	業 務 取 扱 費	2,301,258
			農地等売払収入	7,795,335	農地等買入諸費	1,739,412
			農地等貸付収入	513,069	元他会計所属農地売 払収入等他会計へ繰 入	1,536,335
		償 還 金 収 入		1,610,000	農地保有合理化促進 対策費	5,257,762
			償 還 金 収 入	1,610,000	農業改良資金貸付金	12,277,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		他会計より受入		10,000,000	予 備 費	87,426
			一般会計より受入	10,000,000		
		積立金より受入		1,200,000		
			積立金より受入	1,200,000		
		雑 収 入		2,080,789		
			雑 収 入	2,080,789		
		合 計		23,199,193	合 計	23,199,193
	国 有 林 野 事 業					
	国有林野事業勘定	国有林野事業収入		295,408,760	国有林野事業費	543,700,458
			業 務 収 入	238,761,068	予 備 費	3,000,000
			林 野 売 払 代	32,026,378		
			雑 収 入	24,621,320		
		他会計より受入		10,484,698		
			一般会計より受入	10,484,698		
		他勘定より受入		8,807,000		
			治山勘定より受入	8,807,000		
		借 入 金		232,000,000		
			借 入 金	232,000,000		
		合 計		546,700,458	合 計	546,700,458
	治 山 勘 定	他会計より受入		144,077,100	治 山 事 業 費	126,560,624

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			一般会計より受入	144,077,100	北海道治山事業費	11,140,582
		地方公共団体工事費負担金収入		4,728,136	離島治山事業費	1,635,070
			地方公共団体工事費負担金収入	4,728,136	沖縄治山事業費	344,850
		雑 収 入		13,277	治山事業工事諸費	9,124,196
			雑 収 入	13,277	予 備 費	81,244
		前年度剰余金受入		68,053		
			前年度剰余金受入	68,053		
		合 計		148,886,566	合 計	148,886,566
	特定土地改良工事	他会計より受入		70,725,696	土地改良事業費	120,524,182
			一般会計より受入	70,725,696	土地改良事業工事諸費	10,203,216
		借 入 金		79,700,000	土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	177,605
			借 入 金	79,700,000		
		受託工事費受入		11,633,526	国債整理基金特別会計へ繰入	52,660,900
			受託工事費受入	11,633,526	予 備 費	1,002,948
		土地改良事業費負担金等収入		20,298,487		
			土地改良事業費負担金収入	19,241,453		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
通商産業省	アルコール専売事業		他用途転売等収入	1,057,034		
		雑 収 入		599,600		
			雑 収 入	599,600		
		前年度剰余金受入		1,611,542		
			前年度剰余金受入	1,611,542		
		合 計		184,568,851	合 計	184,568,851
	輸出保険	事 業 収 入		39,411,870	事 業 費	33,586,676
			事 業 収 入	39,411,870	予 備 費	250,000
		雑 収 入		15,822		
			雑 収 入	15,822		
		合 計		39,427,692	合 計	33,836,676
			保 険 料 収 入		51,211,314	保 険 金
		保 険 料 収 入		51,211,314	事 務 取 扱 費	1,761,282
	借 入 金		195,747,654	国債整理基金特別会計へ繰入	15,321,480	
	借 入 金		195,747,654	予 備 費	30,217,463	
運 用 収 入		2,280,000				
	運 用 収 入		2,280,000			
雑 収 入		31,677,603				
	雑 収 入		31,677,603			

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
運 輸 省	特 許	前年度剰余金受入		30,000,000			
			前年度剰余金受入		30,000,000		
		合 計		310,916,571	合 計	310,916,571	
		特許印紙収入		34,690,181	事務取扱費	33,294,286	
			特許印紙収入		34,690,181	施設整備費	1,106,878
		他会計より受入		11,576	国債整理基金特別会計へ繰入	94,667	
			一般会計より受入		11,576	予 備 費	5,644,514
		雑 収 入		972,754			
		雑 収 入		972,754			
	前年度剰余金受入		4,465,834				
		前年度剰余金受入		4,465,834			
	合 計		40,140,345	合 計	40,140,345		
	自動車損害賠償責任 再保険	保 険 勘 定	再保険料及保険料収入		468,518,098	再保険及保険費	471,914,774
				再保険料及保険料収入		468,518,098	他勘定へ繰入
償還金収入				23,000	予 備 費	1,117,116,945	
			償還金収入		23,000		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		雑 収 入		75,797,738		
			雑 収 入	75,797,738		
		前年度剰余金受入		1,048,311,542		
			前年度剰余金受入	1,048,311,542		
		合 計		1,592,650,378	合 計	1,592,650,378
	保 険 勘 定	保 障 事 業 収 入		3,168,571	保 障 費	5,640,686
			賦 課 金 収 入	3,168,571	業 務 勘 定 へ 繰 入	1,200,883
		他 勘 定 より 受 入		3,304,311	予 備 費	84,800,332
			保 険 勘 定 より 受 入	3,304,311		
		雑 収 入		6,138,007		
			雑 収 入	6,138,007		
		前年度剰余金受入		79,031,012		
			前年度剰余金受入	79,031,012		
		合 計		91,641,901	合 計	91,641,901
	業 務 勘 定	他 勘 定 より 受 入		1,515,231	業 務 取 扱 費	981,186
			他 勘 定 より 受 入	1,515,231	保 障 業 務 委 託 費	533,115
		雑 収 入		60	予 備 費	1,000
			雑 収 入	60		
		前年度剰余金受入		10		
			前年度剰余金受入	10		
		合 計		1,515,301	合 計	1,515,301

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	港 湾 整 備					
	港 湾 整 備 勘 定	他 会 計 より 受 入		243,256,892	港 湾 事 業 費	182,646,344
			他 会 計 より 受 入	243,256,892	北 海 道 港 湾 事 業 費	50,392,170
		他 勘 定 より 受 入		2,585,756	離 島 港 湾 事 業 費	25,505,300
			特 定 港 湾 施 設 工 事 勘 定 より 受 入	2,585,756	沖 縄 港 湾 事 業 費	22,544,243
		港 湾 管 理 者 工 事 費 負 担 金 収 入		55,310,411	埠 頭 整 備 資 金 貸 付 金	978,000
			港 湾 管 理 者 工 事 費 負 担 金 収 入	55,310,411	北 海 道 埠 頭 整 備 資 金 貸 付 金	106,000
		償 還 金 収 入		2,002,580	受 託 工 事 費	24,876,000
			償 還 金 収 入	2,002,580	港 湾 事 業 等 工 事 諸 費	26,178,400
		受 託 工 事 納 付 金 収 入		26,519,000	予 備 費	1,387,142
			受 託 工 事 納 付 金 収 入	26,519,000		
		前 年 度 剩 余 金 受 入		4,233,502		
			前 年 度 剩 余 金 受 入	4,233,502		
		雑 収 入		705,458		
			雑 収 入	705,458		
		合 計		334,613,599	合 計	334,613,599
	特 定 港 湾 施 設 工 事 勘 定	他 会 計 より 受 入		7,659,615	工 ネ ル ギ ー 港 湾 施 設 工 事 費	20,834,850
			一 般 会 計 より 受 入	7,659,615	鉄 鋼 港 湾 施 設 工 事 費	846,900
		港 湾 管 理 者 工 事 費 負 担 金 収 入		6,324,585	物 資 別 専 門 埠 頭 港 湾 施 設 工 事 費	2,819,200

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			港湾管理者工事費負担金収入	6,324,585	受 託 工 事 費	446,850
		受益者工事費負担金収入		13,035,800	工事諸費港湾整備勘定へ繰入	2,585,756
			受益者工事費負担金収入	13,035,800	予 備 費	264,657
		受託工事納付金収入		493,000		
			受託工事納付金収入	493,000		
		前年度剰余金受入		282,363		
			前年度剰余金受入	282,363		
		雑 収 入		2,850		
			雑 収 入	2,850		
		合 計		27,798,213	合 計	27,798,213
	自動車検査登録	検査登録印紙収入		25,613,874	業 務 取 扱 費	25,577,777
			検査登録印紙収入	25,613,874	施 設 整 備 費	5,547,980
		他会計より受入		1,383,533	予 備 費	7,364,873
			一般会計より受入	1,383,533		
		雑 収 入		134,197		
			雑 収 入	134,197		
		前年度剰余金受入		11,359,026		
			前年度剰余金受入	11,359,026		
		合 計		38,490,630	合 計	38,490,630

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	空 港 整 備	他会計より受入		92,382,901	空港整備事業費	122,151,877
			一般会計より受入	92,382,901	北海道空港整備事業費	10,509,213
		空港使用料収入		123,112,483	離島空港整備事業費	6,240,652
			空港使用料収入	123,112,483	沖縄空港整備事業費	4,160,312
		地方公共団体工事費負担金収入		5,592,170	航空路整備事業費	8,476,744
			地方公共団体工事費負担金収入	5,592,170	新東京国際空港公団等出資	8,000,000
		借 入 金		26,000,000	航空機騒音対策事業資金貸付金	287,216
			借 入 金	26,000,000	空港等整備事業工事諸費	2,371,143
		空港等財産処分収入		3,703,078	空港等維持運営費	74,036,332
			空港等財産処分収入	3,703,078	国債整理基金特別会計へ繰入	25,290,370
		償 還 金 収 入		298,532	予 備 費	2,000,000
			償 還 金 収 入	298,532		
		雑 収 入		6,933,773		
			雑 収 入	6,933,773		
	前年度剰余金受入		5,800,922			
		前年度剰余金受入	5,800,922			
	合 計		263,823,859	合 計	263,823,859	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
郵 政 省	郵 政 事 業	業 務 収 入		2,409,404,135	業 務 費	2,370,882,223
			業 務 収 入	1,234,725,232	業 務 外 支 出	1,829,500,027
			受 託 事 務 収 入	1,095,232,772	局 舎 其 他 施 設 費	125,523,000
			雑 収 入	79,446,131	借 入 金 償 還	115,166,228
		業 務 外 収 入		1,829,500,027	予 備 費	20,000,000
			業 務 外 収 入	1,829,500,027		
		資 本 収 入		222,167,316		
			借 入 金	194,300,000		
			設 備 負 担 金	27,867,316		
		合 計		4,461,071,478	合 計	4,461,071,478
	郵 便 貯 金	事 業 収 入		6,937,744,253	支 払 利 子	5,908,382,434
			利 子 収 入	6,934,673,250	諸 支 出 金	1,733,691
			雑 収 入	3,071,003	郵 政 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入	597,131,750
		借 入 金		79,600,000	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	497,596,378
		借 入 金	79,600,000	予 備 費	12,500,000	
合 計			7,017,344,253	合 計	7,017,344,253	
簡 易 生 命 保 険 及 郵 便 年 金						
保 險 勘 定	保 險 料 収 入		4,411,537,958	保 險 費	3,830,073,059	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
労 働 省	年 金 勘 定		保 険 料	4,411,537,958	郵政事業特別会計へ繰入	435,327,751
		運 用 収 入		1,954,833,353	簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	9,237,574
			運 用 収 入	1,954,833,353	簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	16,236,176
		雑 収 入		906,760	予 備 費	2,000,000
			雑 収 入	906,760		
		合 計		6,367,278,071	合 計	4,292,874,560
		掛 金 収 入		117,735,380	年 金 費	14,976,967
			掛 金	117,735,380	郵政事業特別会計へ繰入	5,559,265
		運 用 収 入		24,983,279	予 備 費	20,000
			運 用 収 入	24,983,279		
		雑 収 入		5,000		
			雑 収 入	5,000		
		合 計		142,723,659	合 計	20,556,232
			保 険 勘 定	保 険 収 入	1,614,174,277	保 険 給 付 費
		他 勘 定 より 受 入	1,044,129,728	業 務 取 扱 費	32,883,386	
		一 般 勘 定 より 受 入	1,560,000	施 設 整 備 費	1,384,200	
		未 経 過 保 険 料 受 入	25,911,917	労 働 福 祉 事 業 費	186,396,563	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	雇 用 勘 定		支 払 備 金 受 入	542,572,632	労働福祉事業団出資	20,048,256
		雑 収 入		39,619,507	他 勘 定 へ 繰 入	58,042,557
			雑 収 入	39,619,507	予 備 費	602,392,909
		合 計		1,653,793,784	合 計	1,653,793,784
		保 険 収 入		1,682,040,403	失 業 給 付 費	1,322,933,606
			他 勘 定 より 受 入	1,388,918,403	業 務 取 扱 費	46,473,745
			一 般 会 計 より 受 入	293,122,000	施 設 整 備 費	3,254,572
	徴 収 勘 定	運 用 収 入		57,039,868	雇 用 安 定 等 事 業 費	245,505,516
			運 用 収 入	57,039,868	雇 用 促 進 事 業 団 出 資	59,671,773
		積 立 金 より 受 入		245,077,000	他 勘 定 へ 繰 入	16,351,290
			積 立 金 より 受 入	245,077,000	雇 用 安 定 資 金 へ 繰 入	10,000,000
		雑 収 入		5,238,414	予 備 費	285,205,183
			雑 収 入	5,238,414	合 計	1,989,395,685
		合 計		1,989,395,685	保 険 料 返 還 金	47,792,993
	保 険 収 入		2,430,761,655	業 務 取 扱 費	25,966,447	
		保 険 料 収 入	2,428,079,894	他 勘 定 へ 繰 入	2,433,048,131	
		印 紙 収 入	2,681,761	予 備 費	1,000,000	
	他 勘 定 より 受 入		74,393,847			
		他 勘 定 より 受 入	74,393,847			
	雑 収 入		2,286,476			
		雑 収 入	2,286,476			

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
建 設 省	道 路 整 備	前年度剰余金受入		365,593			
			前年度剰余金受入		365,593		
		合 計		2,507,807,571	合 計	2,507,807,571	
		租 税		111,000,000	道 路 事 業 費	1,302,593,000	
			揮 発 油 税	111,000,000	北 海 道 道 路 事 業 費	205,791,000	
		他 会 計 より 受 入		1,800,229,400	街 路 事 業 費	358,192,000	
			一 般 会 計 より 受 入	1,800,229,400	北 海 道 街 路 事 業 費	27,059,000	
		借 入 金		120,000,000	建 設 機 械 整 備 費	7,466,000	
			借 入 金	120,000,000	北 海 道 建 設 機 械 整 備 費	4,684,923	
		地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入		307,634,723	離 島 道 路 事 業 費	24,891,000	
			地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	307,634,723	沖 縄 道 路 事 業 費	70,598,200	
		償 還 金 収 入		8,230,000	地 方 道 路 整 備 臨 時 交 付 金	111,000,000	
			償 還 金 収 入	8,230,000	日 本 道 路 公 団 等 事 業 助 成 費	121,945,000	
		附 帯 工 事 費 負 担 金 収 入		35,115,000	有 料 道 路 整 備 等 資 金 貸 付 金	49,554,000	
	附 帯 工 事 費 負 担 金 収 入	35,115,000	附 帯 工 事 費	33,693,000			
受 託 工 事 納 付 金 収 入		66,871,000	受 託 工 事 費	65,677,000			
	受 託 工 事 納 付 金 収 入	66,871,000	道 路 事 業 工 事 諸 費	68,086,299			

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		前年度剰余金受入		1,194,000	事 務 費	487,701
			前年度剰余金受入	1,194,000	予 備 費	2,527,000
		雑 収 入		3,971,000		
			雑 収 入	3,971,000		
		合 計		2,454,245,123	合 計	2,454,245,123
	治 水					
	治 水 勘 定	他 会 計 より 受 入		704,876,225	河 川 事 業 費	418,549,550
			一 般 会 計 より 受 入	704,876,225	北 海 道 河 川 事 業 費	76,460,955
		他 勘 定 より 受 入		12,991,201	河 川 総 合 開 発 事 業 費	96,481,372
			特 定 多 目 的 ダ ム 建 設 工 事 勘 定 より 受 入	12,991,201	北 海 道 河 川 総 合 開 発 事 業 費	6,694,231
		地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入		154,890,065	水 資 源 開 発 公 団 交 付 金	36,999,978
			地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	154,890,065	砂 防 事 業 費	159,519,760
		電 気 事 業 者 等 工 事 費 負 担 金 収 入		11,950,546	北 海 道 砂 防 事 業 費	8,443,660
			電 気 事 業 者 等 工 事 費 負 担 金 収 入	11,950,546	建 設 機 械 整 備 費	801,000
		附 帯 工 事 費 負 担 金 収 入		6,013,000	北 海 道 建 設 機 械 整 備 費	136,000
			附 帯 工 事 費 負 担 金 収 入	6,013,000	離 島 治 水 事 業 費	6,974,100
		受 託 工 事 納 付 金 収 入		31,903,000	沖 縄 治 水 事 業 費	5,867,630

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	特定多目的ダム建設 工事勘定		受託工事納付金収入	31,903,000	附 帯 工 事 費	5,740,000
		前年度剰余金受入		2,120,000	受 託 工 事 費	29,764,091
			前年度剰余金受入	2,120,000	治 水 事 業 工 事 諸 費	72,378,653
		雑 収 入		1,257,000	事 務 費	349,057
			雑 収 入	1,257,000	予 備 費	841,000
		合 計		926,001,037	合 計	926,001,037
		他 会 計 より 受 入		102,319,775	多 目 的 ダ ム 建 設 事 業 費	153,926,000
			一 般 会 計 より 受 入	102,319,775		
		地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入		28,365,593	北 海 道 多 目 的 ダ ム 建 設 事 業 費	22,073,000
			地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	28,365,593	沖 縄 多 目 的 ダ ム 建 設 事 業 費	9,955,000
		電 気 事 業 者 等 工 事 費 負 担 金 収 入		69,648,134	受 託 工 事 費	6,102,799
			電 気 事 業 者 等 工 事 費 負 担 金 収 入	69,648,134	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	3,567,502
		受 託 工 事 納 付 金 収 入		6,354,000	工 事 諸 費 等 治 水 勘 定 へ 繰 入	12,991,201
			受 託 工 事 納 付 金 収 入	6,354,000	予 備 費	163,000
		前 年 度 剰 余 金 受 入		1,928,000		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	1,928,000		
	雑 収 入		163,000			
		雑 収 入	163,000			
	合 計		208,778,502	合 計	208,778,502	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	都市開発資金融通	借 入 金		19,000,000	都市開発資金貸付金	20,000,000
			借 入 金	19,000,000	事 務 取 扱 費	1,593
		運 用 収 入		29,370,922	国債整理基金特別会 計へ繰入	28,353,984
			運 用 金 回 収	19,956,725	予 備 費	18,788
			運 用 利 殖 金 収 入	9,414,197		
		前年度剰余金受入		3,433		
			前年度剰余金受入	3,433		
		雑 収 入		10		
			雑 収 入	10		
		合 計		48,374,365	合 計	48,374,365

丙号 繰越明許費

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
法 務 省	登 記	(項) 施 設 整 備 費			施 設 施 工 旅 費
大 蔵 省	造 幣 局	(項) 事 業 費のうち 施 設 費			施 設 施 工 庁 費
	印 刷 局	(項) 事 業 費のうち 施 設 費			施 設 整 備 費
大蔵省及び建設省	特定国有財産整備	(項) 特定国有財産整備費			不 動 産 購 入 費
文 部 省	国 立 学 校	(項) 国 立 学 校のうち 受 託 研 究 謝 金 受 託 研 究 旅 費 受 託 研 究 費 施 設 整 備 費			保 健 施 設 費のうち 施 設 施 工 庁 費 健 康 増 進 施 設 整 備 費 不 動 産 購 入 費
厚 生 省	厚 生 保 険 児 童 手 当 勘 定	(項) 福 祉 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 福 祉 施 設 整 備 費 児 童 健 全 育 成 事 業 費 補 助 金 (児 童 セ ン タ ー 整 備 費 に 限 る。)			福 祉 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 健 康 保 険 医 療 施 設 整 備 費 厚 生 年 金 病 院 施 設 整 備 費 厚 生 年 金 会 館 等 施 設 整 備 費 老 人 ホ ー ム 等 施 設 整 備 費 体 育 施 設 整 備 費 不 動 産 購 入 費
	業 務 勘 定	(項) 施 設 整 備 費のうち		船 員 保 険	(項) 福 祉 施 設 費のうち 施 設 施 工 庁 費

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
	国立病院 病院勘定 療養所勘定 国民年金 福祉年金勘定 業務勘定	福祉施設整備費 不動産購入費 (項) 病院経営費のうち 受託研究謝金 受託研究旅費 受託研究費 施設整備費 (項) 療養所経営費のうち 受託研究謝金 受託研究旅費 受託研究費 施設整備費 (項) 福祉年金給付費 (項) 施設整備費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 不動産購入費 福祉施設費のうち 施設施工旅費	農林水産省	食糧管理 輸入食糧管理勘定 輸入飼料勘定 業務勘定 国有林野事業 治山勘定 特定土地改良工事	施設施工庁費 福祉施設整備費 不動産購入費 (項) 輸入食糧買入費 (項) 輸入飼料買入費 (項) 事務費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 不動産購入費 (項) 治山事業費 北海道治山事業費 離島治山事業費 沖縄治山事業費 治山事業工事諸費のうち 日額旅費 工事雑費 (項) 土地改良事業費のうち 国営かんがい排水事業費 直轄干拓事業費

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
労 働 省	労 働 保 険 労 災 勘 定 雇 用 勘 定	(項) 施 設 整 備 費 労 働 福 祉 事 業 費 の うち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 費 産 業 医 学 助 成 費 補 助 金 (産 業 医 養 成 施 設 整 備 費 補 助 金 に 限 る 。) (項) 施 設 整 備 費 雇 用 安 定 等 事 業 費 の うち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 費 勤 労 婦 人 青 少 年 福 祉 施 設 整 備 費 補 助 金		治 水 勘 定	有 料 道 路 整 備 等 資 金 貸 付 金 附 帯 工 事 費 の うち 附 帯 工 事 費 道 路 附 属 物 等 復 旧 費 受 託 工 事 費 の うち 受 託 工 事 費 道 路 事 業 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 (項) 河 川 事 業 費 北 海 道 河 川 事 業 費 河 川 総 合 開 発 事 業 費 北 海 道 河 川 総 合 開 発 事 業 費 水 資 源 開 発 公 団 交 付 金 砂 防 事 業 費 北 海 道 砂 防 事 業 費 離 島 治 水 事 業 費 沖 縄 治 水 事 業 費 附 帯 工 事 費 の うち
建 設 省	道 路 整 備	(項) 道 路 事 業 費 北 海 道 道 路 事 業 費 街 路 事 業 費 北 海 道 街 路 事 業 費 離 島 道 路 事 業 費 沖 縄 道 路 事 業 費 地 方 道 路 整 備 臨 時 交 付 金			

丁号 国庫債務負担行為

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
総理府、大蔵省 及び通商産業省	電源開発促進対 策 電源多様化勘 定	動力炉・核燃料開発 事業団出資	89,168,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	動力炉・核燃料開発事業団における高速増 殖炉の原型炉等の整備の資金に充てるための 国の出資については、その整備に多くの日数 を要するものがあるので、あらかじめこれに 係る出資契約を結ぶ必要があるため
		動力炉・核燃料開発 事業団出資に係る契 約の一部変更	-	昭 和 60 年 度	昭 和 62 年 度 ま で 1 箇 年 度 延 長	昭和59年度電源開発促進対策特別会計国 庫債務負担行為(事項)「動力炉・核燃料開発 事業団出資に係る契約の一部変更」に基づい て実行した国庫の負担となる契約の一部を、 昭和60年度において変更し、当該契約によ る支出すべき年限を昭和62年度まで1箇年 度延長する必要があるため
大 蔵 省	造 幣 局	機 械 購 入	727,550	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	貨幣製造用機械の購入には、その製作に多 くの日数を要するものがあるため
	印 刷 局	原 材 料 購 入	100,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	印刷事業に必要な原材料の購入には、その 生産に多くの日数を要するものがあるため
大蔵省及び建設 省	特定国有財産整 備	特 定 施 設 整 備	24,107,517	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	特定国有財産整備計画による庁舎等その 他の施設の整備には、多くの日数を要するも のがあるため

所 管	特別会計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由	
文 部 省	国 立 学 校	科学衛星打上げ用ロケット製作	3,918,300	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	宇宙科学研究所における科学衛星打上げ用ロケットの製作には、多くの日数を要するため	
		施 設 整 備	42,000,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	国立学校、大学附属病院及び研究所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため	
		実 習 船 建 造	1,514,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	東京商船大学における実習船の代船建造には、多くの日数を要するため	
厚 生 省	国 立 病 院	病 院 勘 定	施 設 整 備	380,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	国立循環器病センターの施設の整備には、多くの日数を要するため
		国立病院特別施設整備	15,650,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	国立病院の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため	
		療 養 所 勘 定	施 設 整 備	460,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	国立武蔵療養所の施設の整備には、多くの日数を要するため
		国立療養所特別施設整備	11,100,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	国立療養所の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため	
		食 糧 管 理	輸 入 食 糧 買 入 れ 勘 定	85,100,000	昭 和 60 年 度	昭 和 61 年 度	外国からの食糧の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
農 林 水 産 省	食 糧 管 理	輸 入 飼 料 勘 定	輸 入 飼 料 買 入 れ	48,300,000	昭 和 60 年 度	昭 和 61 年 度	外国からの飼料の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
		業 務 勘 定	施 設 整 備	80,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	京都農林水産総合庁舎の施設の整備には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	国有林野事業					
	国有林野事業 勘定	低質林等地ごしらえ 事業	189,810	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	低質林等の立木の販売とその跡地に新植する ための地ごしらえとを一体として実施する 事業には、多くの日数を要するものがあるた め
	特定土地改良工 事	国営かんがい排水事 業				
		請戸川農業水利事 業大柿ダム第四期 建設工事	310,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	請戸川農業水利事業大柿ダムの第四期建設 工事には、多くの日数を要するため
		請戸川農業水利事 業高瀬左岸幹線隧 道建設工事	250,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	請戸川農業水利事業高瀬左岸幹線隧道の建 設工事には、多くの日数を要するため
		会津北部農業水利 事業日中ダム第三 期建設工事	3,500,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 4 箇年度以内	会津北部農業水利事業日中ダムの第三期建 設工事及びこれに附帯する工事には、多くの 日数を要するため
		迫川上流農業水利 事業荒砥沢ダム第 二期建設工事	5,000,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 3 箇年度以内	迫川上流農業水利事業荒砥沢ダムの第二期 建設工事には、多くの日数を要するため
		大利根用水農業水 利事業新川機場建 設工事	1,110,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	大利根用水農業水利事業新川機場の建設工 事及びこれに附帯する工事には、多くの日数 を要するため
		氷見農業水利事業 五位ダム第二期建 設工事	6,500,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 5 箇年度以内	氷見農業水利事業五位ダムの第二期建設工 事には、多くの日数を要するため
		黒部川沿岸農業水 利事業黒西隧道建 設工事	1,770,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 4 箇年度以内	黒部川沿岸農業水利事業黒西隧道の建設工 事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		東播用水農業水利事業大川瀬ダム建設工事	1,498,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	東播用水農業水利事業大川瀬ダムの建設工事には、多くの日数を要するため
		東播用水農業水利事業川代導水路第五期建設工事	707,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	東播用水農業水利事業川代導水路の第五期建設工事には、多くの日数を要するため
		東播用水農業水利事業大川瀬導水路第七期建設工事	288,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	東播用水農業水利事業大川瀬導水路の第七期建設工事には、多くの日数を要するため
		加古川西部農業水利事業大屋導水路第二期建設工事	400,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	加古川西部農業水利事業大屋導水路の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		吉井川農業水利事業旧田原井堰撤去工事	720,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	吉井川農業水利事業旧田原井堰の撤去工事には、多くの日数を要するため
		耳納山麓農業水利事業合所ダム取水門扉建設工事	420,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	耳納山麓農業水利事業合所ダム取水門扉の建設工事には、多くの日数を要するため
		上場農業水利事業赤坂ダム建設工事	2,300,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	上場農業水利事業赤坂ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		筑後川下流白石農業水利事業有明3号排水機場建設工事	788,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	筑後川下流白石農業水利事業有明3号排水機場の建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
運 輸 省	港 湾 整 備	受 託 工 事				
		会津北部農業水利事業日中ダム第三期建設工事	4,000,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	会津北部農業水利事業日中ダムの第三期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		黒部川沿岸農業水利事業黒西隧道建設工事	600,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	黒部川沿岸農業水利事業黒西隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
		東播用水農業水利事業大川瀬ダム建設工事	1,502,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	東播用水農業水利事業大川瀬ダムの建設工事には、多くの日数を要するため
		東播用水農業水利事業川代導水路第五期建設工事	693,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	東播用水農業水利事業川代導水路の第五期建設工事には、多くの日数を要するため
		東播用水農業水利事業大川瀬導水路第七期建設工事	282,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	東播用水農業水利事業大川瀬導水路の第七期建設工事には、多くの日数を要するため
		加古川西部農業水利事業大屋導水路第二期建設工事	60,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	加古川西部農業水利事業大屋導水路の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
	耳納山麓農業水利事業合所ダム取水門扉建設工事	420,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	耳納山麓農業水利事業合所ダム取水門扉の建設工事には、多くの日数を要するため	
	港 湾 整 備 港 湾 整 備 勘 定	直轄港湾改修事業	9,860,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	新潟港ほか9港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		港湾改修事業費補助	9,589,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		港湾環境整備事業費補助	700,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	港湾環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがため
		北海道直轄港湾改修事業	2,300,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	十勝港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道港湾改修事業費補助	250,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄直轄港湾改修事業	2,000,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	那覇港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	特定港湾施設 工事勘定	エネルギー港湾施設 工事				
		能代港整備工事	1,000,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	能代港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		相馬港整備工事	2,000,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	相馬港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		名古屋港整備工事	2,000,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	名古屋港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	空 港 整 備	空 港 整 備	3,000,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	東京国際空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
郵 政 省	郵 政 事 業	沖 縄 空 港 整 備	784,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	那 覇 空 港 の 整 備 に は、多 くの 日 数 を 要 す る も の が あ る た め
		航 空 路 整 備	1,924,671	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	道 東 航 空 路 監 視 レー ダー 並 び に 東 京 国 際 空 港 及 び 那 覇 空 港 に お け る 国 内 航 空 通 信 施 設 の 整 備 に は、多 くの 日 数 を 要 す る も の が あ る た め
		衛 星 用 地 上 局 機 器 等 製 作	594,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	衛 星 用 地 上 局 機 器 及 び 航 空 機 搭 載 用 機 器 の 製 作 に は、多 くの 日 数 を 要 す る た め
		事 業 用 品 購 入 調 整 等	5,190,000	昭 和 60 年 度	昭 和 61 年 度	郵 政 事 業 に 必 要 な 事 業 用 品 の 購 入、調 整 等 に は、そ の 調 達 に 多 くの 日 数 を 要 す る も の が あ る た め
		機 械 器 具 購 入	8,167,286	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	機 械 器 具 の うち 窓 口 端 末 機 等 の 購 入 に は、 そ の 製 作 に 多 くの 日 数 を 要 す る も の が あ る た め
		局 舎 等 施 設 整 備	58,390,320	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	局 舎 そ の 他 施 設 の 整 備 に は、多 くの 日 数 を 要 す る も の が あ る た め
		土 地 建 物 借 入 れ	年 額 834,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 所 要 の 年 限	郵 政 事 業 に 必 要 な 土 地 及 び 建 物 の 借 入 れ に は、そ の 契 約 期 間 を 1 箇 年 以 上 と す る こ と を 要 す る も の が あ る た め
	簡 易 生 命 保 険 及 郵 便 年 金	保 険 勘 定	簡 易 保 険 郵 便 年 金 福 祉 事 業 団 出 資	6,398,296	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
労 働 省	労 働 保 険 雇 用 勘 定	雇用促進事業団出資	30,348,863	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	雇用促進事業団における移転就職者用宿舍施設及び雇用職業総合研究所施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるため、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
建 設 省	道 路 整 備	直轄道路新設及び改築事業	115,528,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	一般国道神奈川1号西久保高架橋ほか59箇所の新設及び改築工事並びに一般国道静岡1号ほか53箇所の新設及び改築事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄道路共同溝事業	4,422,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	一般国道神奈川1号共同溝ほか10箇所の共同溝工事には、多くの日数を要するものがあるため
		一般国道改修費補助	16,105,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		地方道改修費補助	17,219,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道直轄道路改築事業	9,272,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	一般国道235号新浜厚真橋ほか3箇所の改築工事及び一般国道5号ほか2箇所の改築事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道地方道改修費補助	576,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		土地区画整理事業費補助	3,240,000	昭 和 60 年 度	昭 和 61 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	土地区画整理事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		街路事業費補助	48,904,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道街路事業費補助	642,000	昭 和 60 年 度	昭 和 61 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		離島道路事業費補助	666,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄直轄道路改修事業	1,910,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	一般国道 58 号明治橋(その2)ほか 2 箇所の改築工事には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	治 水 治 水 勘 定	道路改修附帯工事	9,543,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	公益事業者の負担に係る一般国道神奈川1号共同溝ほか10箇所の共同溝附帯工事及び河川管理者等の負担に係る一般国道東京6号中川大橋ほか13箇所の橋梁架設附帯工事等には、多くの日数を要するものがあるため
		道路改築受託工事	68,410,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	日本道路公団等からの委託に係る一般国道神奈川1号茅ヶ崎高架橋ほか8箇所の道路改築工事には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄河川改修事業	41,926,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	鳴瀬川ほか29河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに北上川ほか16河川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄河川激甚災害対策特別緊急事業	5,484,000	昭 和 60 年 度	昭 和 61 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	木曾川ほか1河川の激甚災害対策特別緊急事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		河川改修費補助	6,960,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		都市河川改修費補助	11,164,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		準用河川改修費補助	76,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道直轄河川改修事業	1,495,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	石狩川ほか2河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道直轄河川激甚災害対策特別緊急事業	990,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	石狩川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄河川総合開発事業	1,240,000	昭 和 60 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	白川立野ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄流況調整河川事業	8,335,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	利根川広域導水路ほか1導水路の建設工事及び筑後川佐賀導水路の建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄直轄河川総合開発事業	2,500,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	比謝川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		河川総合開発事業費補助	33,262,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		治水ダム建設事業費補助	9,853,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	治水ダム建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道治水ダム建設事業費補助	232,000	昭 和 60 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	治水ダム建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		離島河川総合開発事業費補助	232,000	昭 和 60 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		直轄砂防事業	3,740,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	最上川水系ほか 10 水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		砂防事業費補助	414,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	砂防事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		地すべり対策事業費補助	207,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	地すべり対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道直轄砂防事業	414,000	昭 和 60 年 度	昭 和 61 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	石狩川水系の砂防事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
	特定多目的ダム建設工事勘定	河川改修附帯工事	240,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	道路管理者の負担に係る北上川改修附帯工事には、多くの日数を要するものがあるため	
		河川改修受託工事	10,781,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	愛知県等からの委託に係る木曾川尾西取水場樋管ほか 11 箇所の樋管等の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため	
		流況調整河川事業受託工事	1,021,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	水資源開発公団からの委託に係る利根川・那珂川霞ヶ浦導水路の機場の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため	
		多目的ダム建設事業					
		紀の川大滝ダム建設工事	2,540,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	紀の川大滝ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため	
		岩木川浅瀬石川ダム建設工事	2,650,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	岩木川浅瀬石川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため	
		阿賀野川大川ダム建設工事	450,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	阿賀野川大川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため	
		小瀬川弥栄ダム建設工事	9,900,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	小瀬川弥栄ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため	
	最上川寒河江ダム建設工事	11,221,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	最上川寒河江ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため		

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		相模川宮ヶ瀬ダム 建設工事	9,984,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	相模川宮ヶ瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		櫛田川蓮ダム建設 工事	6,614,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	櫛田川蓮ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		雄物川玉川ダム建 設工事	13,644,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	雄物川玉川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		阿武隈川三春ダム 建設工事	10,810,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	阿武隈川三春ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		芦田川八田原ダム 建設工事	2,600,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	芦田川八田原ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		松浦川巖木ダム建 設工事	1,608,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	松浦川巖木ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		阿武隈川七ヶ宿ダ ム建設工事	20,370,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	阿武隈川七ヶ宿ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		利根川渡良瀬遊水 池総合開発建設工 事	580,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	利根川渡良瀬遊水池総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		信濃川三国川ダム 建設工事	5,000,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	信濃川三国川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		大井川長島ダム建 設工事	4,874,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	大井川長島ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		太田川温井ダム建 設工事	5,180,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	太田川温井ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		高瀬川小川原湖総 合開発建設工事	800,000	昭 和 60 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	高瀬川小川原湖総合開発の建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		黒部川宇奈月ダム 建設工事	1,695,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	黒部川宇奈月ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		荒川荒川調節池総 合開発建設工事	960,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	荒川荒川調節池総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		加古川加古川大堰 建設工事	5,990,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	加古川加古川大堰の建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		赤川月山ダム建設 工事	3,180,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	赤川月山ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		吉井川苦田ダム建 設工事	6,000,000	昭 和 60 年 度	昭 和 61 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	吉井川苦田ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		庄内川小里川ダム 建設工事	1,000,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	庄内川小里川ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		吉野川富郷ダム建 設工事	3,710,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	吉野川富郷ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		淀川猪名川総合開 発建設工事	3,000,000	昭 和 60 年 度	昭 和 61 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	淀川猪名川総合開発の建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		渡川中筋川ダム建 設工事	1,406,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	渡川中筋川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道多目的ダム建 設事業				
		石狩川定山溪ダム 建設工事	5,580,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	石狩川定山溪ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		後志利別川美利河 ダム建設工事	3,100,000	昭 和 60 年 度	昭 和 60 年 度 及 び 昭 和 61 年 度	後志利別川美利河ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		沙流川総合開発建 設工事	1,900,000	昭 和 60 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	沙流川総合開発の建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		石狩川滝里ダム建 設工事	5,000,000	昭 和 60 年 度	昭 和 61 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	石狩川滝里ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		石狩川忠別ダム建 設工事	1,000,000	昭 和 60 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	石狩川忠別ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		沖縄多目的ダム建設事業				
		沖縄北部河川総合開発建設工事	2,000,000	昭和60年度	昭和60年度及び昭和61年度	沖縄北部河川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		羽地大川羽地ダム建設工事	500,000	昭和60年度	昭和60年度及び昭和61年度	羽地大川羽地ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		漢那福地川漢那ダム建設工事	3,100,000	昭和60年度	昭和60年度以降3箇年度以内	漢那福地川漢那ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		ダム事業受託工事	3,016,000	昭和60年度	昭和60年度以降4箇年度以内	三重県等からの委託に係る櫛田川蓮ダムほか5ダムの選択取水設備工事等には、多くの日数を要するものがあるため

(添 付)

昭 和 60 年 度 特 別 会 計 予 算 参 照 書

昭和60年度総理府、大蔵省及び通商産業省所管
90000 電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

90001 電 源 立 地 勘 定

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	89,238,132	78,054,294	11,183,838
2 歳 出	89,238,132	78,054,294	11,183,838

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭 和 60 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 租 税				
0101-00 電源開発促進税				
0101-01 電源開発促進税	80,600,000	77,500,000	3,100,000	「電源開発促進対策特別会計法」第3条の3の規定により、電源開発促進 税収入のうち、電源立地対策に必要な費用を勘案して算出
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				

款 項 目		昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-01	前年度剰余金受入	7,997,974	290,137	7,707,837	「電源開発促進対策特別会計法」第7条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0200-00	雑 収 入				
0201-00	雑 収 入	640,158	264,157	376,001	
0201-01	預託金利子収入	422,960	264,117	158,843	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02	返 納 金	10	10	0	返納金の収入見込額を計上
0201-03	延 滞 金	10	10	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0201-04	弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0201-05	雑 入	217,168	10	217,158	収入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	電源立地対策費				
	電源立地地域における公共用施設の整備に必要な経費	50,438,540	41,689,120	8,749,420	発電用施設の周辺地域における公共用施設の整備に必要な事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金
	電源立地促進のための特別対策事業等に必要な経費	15,787,900	15,312,719	475,181	1 発電用施設の設置の円滑化のためその周辺地域等において実施される特別対策事業費に充てるための原子力発電施設等所在都道府県等及び電力移出県等に対する交付金 2 水力発電施設の設置に伴う影響の緩和に必要な施設の設備等に要する費用に充てるための都道府県に対する交付金

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	電源立地地域における安全対策等の推進に必要な経費	21,519,872	19,572,583	1,947,289	1 原子力発電施設等が設置されている地域等における放射線監視施設の設置に必要な事業費等に充てるための都道府県等に対する交付金等 2 原子力発電施設の安全性の実証のための試験等 3 発電用施設の設置が予定されている地域における環境審査等のための調査 4 発電用施設からの温排水の有効利用調査 5 発電用施設等の設置に伴う魚類への影響の実証調査 6 発電用施設の設置が予定されている地域における立地促進調査等に要する経費の一部補助等 7 開発用施設が設置されている市町村等における産業育成を図るために要する経費の一部補助
03	事務取扱費	482,547	473,547	9,000	事務取扱いに必要な経費
05	諸 支 出 金	100	100	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
04	国債整理基金特別会計へ繰入	9,173	6,225	2,948	「電源開発促進対策特別会計法」第13条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	1,000,000	1,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-01 電源開発促進税	80,600,000	77,500,000	3,100,000
0100-00 租 税				0300-00 前年度剰余金受入			
0101-00 電源開発促進税				0301-00 前年度剰余金受入			

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-01 前年度剰余金受 入	7,997,974	290,137	7,707,837	305-16 水力発電施設周辺地 域交付金	3,903,698	3,845,888	57,810
0200-00 雑 収 入				305-16 原子力発電安全対策 等交付金	3,547,171	3,261,098	286,073
0201-00 雑 収 入	640,158	264,157	376,001	03 事 務 取 扱 費	482,547	473,547	9,000
0201-01 預託金利息収入	422,960	264,117	158,843	129-06 諸 謝 金	5,280	5,280	0
0201-02 返 納 金	10	10	0	122-08 職 員 旅 費	81,718	81,718	0
0201-03 延 滞 金	10	10	0	122-08 委 員 等 旅 費	4,918	4,918	0
0201-04 弁償及違約金	10	10	0	123-09 庁 費	360,251	360,251	0
0201-05 雑 入	217,168	10	217,158	123-09 実証試験設備撤去費	30,380	21,380	9,000
歳 入 合 計	89,238,132	78,054,294	11,183,838	05 諸 支 出 金			
歳 出				959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
01 電源立地対策費	87,746,312	76,574,422	11,171,890	04 国債整理基金特別会 計へ繰入			
125-14 原子力発電安全対策 等委託費	16,786,079	15,456,113	1,329,966	306-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	9,173	6,225	2,948
865-16 原子力発電安全対策 等補助金	1,186,622	855,372	331,250	09 予 備 費 (959-..)	1,000,000	1,000,000	0
305-16 電源立地促進対策交 付金	50,438,540	41,689,120	8,749,420	歳 出 合 計	89,238,132	78,054,294	11,183,838
305-16 電源立地特別交付金	11,884,202	11,466,831	417,371				

90002 電源多様化勘定

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	158,784,935	140,265,155	18,519,780	
2 歳 出	158,784,935	140,265,155	18,519,780	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 租 税				
0101-00 電源開発促進税				
0101-01 電源開発促進税	143,600,000	138,100,000	5,500,000	「電源開発促進対策特別会計法」第3条の3の規定により、電源開発促進税収入のうち、電源多様化対策に必要な費用を勘案して算出
0200-00 前年度剰余金受入				
0201-00 前年度剰余金受入				
0201-01 前年度剰余金受入	15,174,935	2,155,155	13,019,780	「電源開発促進対策特別会計法」第7条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	10,000	10,000	0	
0301-01 預託金利子収入	9,900	9,900	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上

款	項	目	昭和60年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-03	返	納 金	10	10	0	返納金の収入見込額を計上
0301-04	延	滞 金	10	10	0	返納金に対する延滞見込額を計上
0301-05	弁 償 及 違 約 金		10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0301-02	雑	入	70	70	0	収入見込額を計上
歳 出						
事 項 別 内 訳						
項	事 項	昭和60年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
01	電源多様化対策費					
	水力発電の開発導入促進対策に必要な経費	5,738,634	6,280,373	541,739	1 水力発電の開発計画策定等の民間団体等への委託 2 中小水力発電所の建設に要する資金の公営電気事業者等に対する一部補助等	
	石炭等火力発電の開発導入促進対策に必要な経費	17,127,832	15,679,782	1,448,050	1 石炭等発電用施設に係る乾式脱硫技術等の実証のための試験等 2 石炭のガス化技術開発のための民間団体への委託 3 石炭火力発電所の建設に要する工事費等の電気事業者に対する一部補助	
	地熱発電の開発導入促進対策に必要な経費	14,416,090	13,379,690	1,036,400	1 地熱発電所の環境影響の実証調査等を実施するための新エネルギー総合開発機構等への委託 2 地熱開発の促進を図るため地熱資源の開発調査及び調査井掘削等に要する資金の新エネルギー総合開発機構等に対する補助	
	太陽エネルギー発電等の開発導入促進対策に必要な経費	17,445,725	14,709,646	2,736,079	1 高効率ガスタービン技術について計画的な研究開発を実施するための民間団体への委託 2 太陽エネルギー技術等の研究開発事業に要する資金の新エネルギー総合開発機構等に対する補助等	

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	原子力発電の開発導入促進対策に必要な経費	27,972,359	22,423,986	5,548,373	3 地域におけるエネルギーの開発利用発電事業促進対策に要する経費の民間団体に対する補助 1 民間における再処理事業等の推進に必要な技術の確認調査等 2 軽水炉等の改良技術の確認調査等 3 化学法ウラン濃縮技術の確立等に要する経費の一部補助等 4 放射性廃棄物処理処分技術の開発を促進するために必要な経費の一部補助等 5 新型転換炉実証炉の建設に要する事業費の一部補助
	動力炉・核燃料開発事業団出資及び助成に必要な経費	72,013,000	63,963,000	8,050,000	動力炉・核燃料開発事業団が行う高速増殖炉の開発等の事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
	新エネルギー総合開発機構に対する交付金に必要な経費	1,376,731	1,300,879	75,852	電源多様化対策の円滑な推進を図るための新エネルギー総合開発機構の事務費等に対する交付金
02	事務取扱費	621,003	453,003	168,000	事務取扱いに必要な事務費
03	諸 支 出 金	100	100	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
04	国債整理基金特別会計へ繰入	73,461	74,696	1,235	「電源開発促進対策特別会計法」第13条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	2,000,000	2,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				125-14 水力開発地点計画策 定調査等委託費	856,947	1,075,309	218,362
0100-00 租 税				125-14 石炭等火力発電実証 試験等委託費	2,971,907	3,780,311	808,404
0101-00 電源開発促進税				125-14 石炭ガス化技術開発 委託費	2,838,725	2,221,431	617,294
0101-01 電源開発促進税	143,600,000	138,100,000	5,500,000	125-14 地熱発電所環境保全 実証調査等委託費	1,247,889	870,721	377,168
0200-00 前年度剰余金受 入				125-14 高効率ガスタービン 研究開発等委託費	1,150,065	2,353,468	1,203,403
0201-00 前年度剰余金受 入				125-14 電力自給機器システ ム研究開発委託費	223,901	0	223,901
0201-01 前年度剰余金受 入	15,174,935	2,155,155	13,019,780	125-14 使用済核燃料再処理 技術確証調査等委託 費	5,810,886	5,151,487	659,399
0300-00 雑 収 入				125-14 安全解析コード改良 等委託費	2,730,413	2,615,280	115,133
0301-00 雑 収 入	10,000	10,000	0	125-14 軽水炉等改良技術確 証試験等委託費	11,671,791	6,771,082	4,900,709
0301-01 預託金利息収入	9,900	9,900	0	125-14 放射性廃棄物処分基 準調査等委託費	198,890	187,055	11,835
0301-03 返 納 金	10	10	0	925-16 中小水力発電開発費 補助金	3,198,687	4,572,064	1,373,377
0301-04 延 滞 金	10	10	0	925-16 石炭火力発電所建設 費等補助金	11,317,200	9,678,040	1,639,160
0301-05 弁償及違約金	10	10	0	305-16 地熱開発促進調査費 等補助金	7,897,000	7,593,000	304,000
0301-02 雑 入	70	70	0	305-16 地熱技術開発費等補 助金	5,271,201	4,915,969	355,232
歳 入 合 計	158,784,935	140,265,155	18,519,780	305-16 太陽エネルギー等技 術開発費補助金	15,445,055	12,260,148	3,184,907
歳 出				405-16 地域エネルギー開発 利用発電事業促進対 策費補助金	626,704	96,030	530,674
01 電源多様化対策費	156,090,371	137,737,356	18,353,015	405-16 化学法ウラン濃縮技 術確立費等補助金	2,531,448	2,552,183	20,735

科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
405-16	原子力発電信頼性向上 関連装置開発費等 補助金	1,228,904	2,936,406	1,707,502	122-08	職 員 旅 費	13,533	13,533	0
405-16	原子力施設被ばく低 減化技術開発促進費 補助金	223,318	253,709	30,391	122-08	委 員 等 旅 費	7,554	7,554	0
405-16	放射性廃棄物処理技 術開発促進費補助金	416,509	441,784	25,275	123-09	庁 費	27,831	27,831	0
925-16	新型転換炉実証炉建 設費補助金	3,160,200	1,515,000	1,645,200	123-09	研究開発設備撤去費	568,000	400,000	168,000
305-16	動力炉・核燃料開発 事業団補助金	7,953,000	7,522,000	431,000	03	諸 支 出 金			
925-16	電源開発株式会社交 付金	1,683,000	633,000	1,050,000	959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
305-16	新エネルギー総合開 発機構交付金	1,376,731	1,300,879	75,852	04	国債整理基金特別会 計へ繰入			
309-24	動力炉・核燃料開発 事業団出資金	64,060,000	56,441,000	7,619,000	306-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	73,461	74,696	1,235
02	事 務 取 扱 費	621,003	453,003	168,000	09	予 備 費 (959-…)	2,000,000	2,000,000	0
129-06	諸 謝 金	4,085	4,085	0		歳 出 合 計	158,784,935	140,265,155	18,519,780

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以降(千円)	
電源多様化 勘定	動力炉・核燃料 開発事業団出資	89,168,000	昭和60年度	昭和60年度 以降5箇年 度以内	(項) 電源多様化対策 費 (目) 動力炉・核燃料 開発事業団出資 金	3,322,420	85,845,580	<p>動力炉・核燃料開発事業団における高速増殖炉の原型炉等の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため</p> <p>昭和59年度電源開発促進対策特別会計国庫債務負担行為(事項)「動力炉・核燃料開発事業団出資に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、昭和60年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を昭和62年度まで1箇年度延長する必要があるため</p>
	動力炉・核燃料 開発事業団出資 に係る契約の一部 変更	-	昭和60年度	昭和62年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	

昭和60年度総理府、大蔵省及び自治省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

90011 交付税及び譲与税配付金勘定

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	15,893,847,526	21,078,060,280	5,184,212,754
2 歳 出	15,849,247,526	21,057,060,280	5,207,812,754

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づく一般会計からの受入見込額を計上
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	9,690,080,000	9,069,300,000	620,780,000	
0200-00 租 税	484,500,000	485,800,000	1,300,000	
0201-00 地方道路税				

款・項・目	昭和60年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01 地方道路税	299,400,000	290,800,000	8,600,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
0202-00 石油ガス税				
0202-01 石油ガス税	16,000,000	15,000,000	1,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
0205-00 航空機燃料税				
0205-01 航空機燃料税	9,500,000	9,300,000	200,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の2に相当する額を計上
0204-00 自動車重量税				
0204-01 自動車重量税	148,300,000	160,700,000	12,400,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の4分の1に相当する額を計上
0203-00 特別とん税				
0203-01 特別とん税	11,300,000	10,000,000	1,300,000	最近における収入状況等を勘案して算出
0300-00 借入金				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	5,694,115,000	11,521,878,000	5,827,763,000	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	25,150,726	1,080,480	24,070,246	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0500-00 雑収入				
0501-00 雑収入	1,800	1,800	0	
0501-01 預託金利子収入	1,700	1,700	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0501-03 雑収入	100	100	0	最近までの収入実績等を基礎として算出

歳 出							
事 項 別	内 訳						
項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	地方交付税交付金	9,322,714,718	8,522,664,529	800,050,189	「地方交付税法」に基づき、地方団体の基準財政需要額及び基準財政収入額を測定し、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する場合にその不足額に応じて必要な財源を、また、災害復旧その他の特別な財政需要等に対し必要な財源をそれぞれ地方団体に交付		
02	地方譲与税譲与金	283,700,000	276,900,000	6,800,000	「地方道路譲与税法」に基づき、道路整備費の財源に充てるため、都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金		
	石油ガス譲与税譲与金に 必要な経費	15,100,000	14,300,000	800,000	「石油ガス譲与税法」に基づき、道路整備費の財源に充てるため、都道府県及び指定市に対し譲与する譲与金		
	航空機燃料譲与税譲与金に 必要な経費	9,200,000	9,000,000	200,000	「航空機燃料譲与税法」に基づき、航空機騒音対策事業費等の財源に充てるため、空港関係の都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金		
	自動車重量譲与税譲与金に 必要な経費	142,700,000	154,600,000	11,900,000	「自動車重量譲与税法」に基づき、道路整備費の財源に充てるため、市町村に対し譲与する譲与金		
	特別とん譲与税譲与金に 必要な経費	11,300,000	10,000,000	1,300,000	「特別とん譲与税法」に基づき、徴収地港の所在する都及び市町村に対し譲与する譲与金		
03	諸 支 出 金	500	500	0	過誤納に係る返還金等の払戻し		
04	国債整理基金特別会計へ繰入	6,063,515,000	12,068,578,000	6,005,063,000	前年度における借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ		
09	予 備 費	1,017,308	1,017,251	57	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0400-00 前年度剰余金受 入			
0100-00 他会計より受入				0401-00 前年度剰余金受 入			
0101-00 一般会計より受 入				0401-01 前年度剰余金受 入	25,150,726	1,080,480	24,070,246
0101-01 一般会計より受 入	9,690,080,000	9,069,300,000	620,780,000	0500-00 雑 収 入			
0200-00 租 税	484,500,000	485,800,000	1,300,000	0501-00 雑 収 入	1,800	1,800	0
0201-00 地方道路税				0501-01 預託金利息収入	1,700	1,700	0
0201-01 地方道路税	299,400,000	290,800,000	8,600,000	0501-03 雑 入	100	100	0
0202-00 石油ガス税				歳 入 合 計	15,893,847,526	21,078,060,280	5,184,212,754
0202-01 石油ガス税	16,000,000	15,000,000	1,000,000	歳 出			
0205-00 航空機燃料税				01 地方交付税交付金			
0205-01 航空機燃料税	9,500,000	9,300,000	200,000	305-16 地方交付税交付金	9,322,714,718	8,522,664,529	800,050,189
0204-00 自動車重量税				02 地方譲与税譲与金	462,000,000	464,800,000	2,800,000
0204-01 自動車重量税	148,300,000	160,700,000	12,400,000	305-16 地方道路譲与税譲与 金	283,700,000	276,900,000	6,800,000
0203-00 特別とん税				305-16 石油ガス譲与税譲与 金	15,100,000	14,300,000	800,000
0203-01 特別とん税	11,300,000	10,000,000	1,300,000	305-16 航空機燃料譲与税譲与 金	9,200,000	9,000,000	200,000
0300-00 借 入 金				305-16 自動車重量譲与税譲与 金	142,700,000	154,600,000	11,900,000
0301-00 借 入 金				305-16 特別とん譲与税譲与 金	11,300,000	10,000,000	1,300,000
0301-01 借 入 金	5,694,115,000	11,521,878,000	5,827,763,000	03 諸 支 出 金			

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
959-18 賠償償還及払戻金	500	500	0	09 予 備 費 (959-...)	1,017,308	1,017,521	57
04 国債整理基金特別会 計へ繰入				歳 出 合 計	15,849,247,526	21,057,060,280	5,207,812,754
306-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	6,063,515,000	12,068,578,000	6,005,063,000				

自治
・
大蔵

90012 交通安全対策特別交付金勘定

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	75,609,390	72,598,106	3,011,284	
2 歳 出	70,032,390	67,321,944	2,710,446	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 交通反則者納金				
0201-00 交通反則者納金				
0201-01 交通反則者納金	66,294,624	62,501,618	3,793,006	最近までの収入実績を基礎として算出
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	8,792,514	9,586,212	793,698	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	522,252	510,276	11,976	
0301-01 預託金利子収入	522,000	510,000	12,000	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	252	276	24	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
01	交通安全対策特別交付金	64,135,806	61,749,532	2,386,274	「道路交通法」に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、都道府県及び市町村に対し交付する交付金		
02	諸 支 出 金	5,596,584	5,272,412	324,172	1 通告書の送付費用に相当する額の都道府県への支払 2 過誤納に係る返還金の払戻し 3 反則金等手数料の郵政事業特別会計への繰入れ		
09	予 備 費	300,000	300,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 雑 収 入	522,252	510,276	11,976
0200-00 交通反則者納金				0301-01 預託金利息収入	522,000	510,000	12,000
0201-00 交通反則者納金				0301-02 小切手支払未済 金収入	252	276	24
0201-01 交通反則者納金	66,294,624	62,501,618	3,793,006	歳 入 合 計	75,609,390	72,598,106	3,011,284
0400-00 前年度剰余金受 入				歳 出			
0401-00 前年度剰余金受 入				01 交通安全対策特別交 付金			
0401-01 前年度剰余金受 入	8,792,514	9,586,212	793,698	825-16 交通安全対策特別交 付金	64,135,806	61,749,532	2,386,274
0300-00 雑 収 入				02 諸 支 出 金	5,596,584	5,272,412	324,172

科	目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
955-16	通告書送付費支出金	896,544	885,412	11,132	09	予備費 (959-..)	300,000	300,000	0
959-18	賠償償還及払戻金	25,000	25,000	0		歳出合計	70,032,390	67,321,944	2,710,446
126-22	郵政事業特別会計へ 繰入	4,675,040	4,362,000	313,040					

昭和60年度法務省所管
07010 登記特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

法
務

区 分	昭和60年度予定額(千円)
1 歳 入	55,573,329
2 歳 出	55,573,329

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 登記印紙収入		
0101-00 登記印紙収入		
0101-01 郵政事業特別会計より受入	24,842,041	謄抄本交付、閲覧等の見込件数等を基礎として郵政事業特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 他会計より受入		
0201-00 一般会計より受入		
0201-01 一般会計より受入	30,730,678	「登記特別会計法」(仮称)に基づく登記等の事務に要する経費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目		昭和60年度 予 定 額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入		610		
0301-01 建物及物件貸付料		50	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出	
0301-02 不用物品売払代		500	不用物品売払代の収入見込額を計上	
0301-03 小切手支払未済金収入		10	小切手支払未済金の収入見込額を計上	
0301-04 雑 収 入		50	収入見込額を計上	
歳 出				
事 項 別 内 訳				
項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	説	明
01 事務取扱費	登記所等管理に必要な経費	40,759,427	登記所等の一般管理運営	
	登記情報管理事務に必要な経費	7,685,837	登記情報の管理に関する事務	
	登記の審査等事務に必要な経費	1,145,348	登記の審査等及び登録免許税の納付の確認等に関する事務	
02 施設整備費	施設整備に必要な経費	3,000,778	登記所等の施設の整備	
03 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入に必要な経費	135,000	「登記特別会計法」(仮称)の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ	
09 予 備 費	予 備 費	2,846,939	予見し難い予算の不足に充てるための予備費	

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和60年度 予定額(千円)	科 目	昭和60年度 予定額(千円)
歳 入		111-04 超過勤務手当	2,010,336
0100-00 登記印紙収入		111-05 退職者給与	24,657
0101-00 登記印紙収入		141-05 公務災害補償費	5,998
0101-01 郵政事業特別会計より受入	24,842,041	111-05 退職手当	553,365
0200-00 他会計より受入		151-05 児童手当	23,400
0201-00 一般会計より受入		129-06 諸謝金	7,669
0201-01 一般会計より受入	30,730,678	122-08 職員旅費	31,868
0300-00 雑収入		122-08 登記業務旅費	346,971
0301-00 雑収入	610	122-08 研修旅費	43,870
0301-01 建物及物件貸付料	50	122-08 赴任旅費	123,564
0301-02 不用物品売払代	500	123-09 庁費	1,160,652
0301-03 小切手支払未済金収入	10	123-09 登記情報処理業務庁費	1,389,465
0301-04 雑収入	50	123-09 登記業務庁費	6,871,173
歳入合計	55,573,329	123-09 登記印紙作成費	106,272
歳 出		123-09 電子計算機等借料	75,158
01 事務取扱費	49,590,612	123-09 土地建物借料	95,033
111-02 職員基本給	21,742,679	123-09 各所修繕	70,790
111-03 職員諸手当	9,272,982	133-09 自動車重量税	2,377

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)		科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	
123-13 渡 切 費	9,914		204-15 施 設 整 備 費	2,428,441	
115-16 国家公務員等共済組 合負担金	5,620,242		944-15 不 動 産 購 入 費	547,505	
959-18 賠償償還及払戻金	2,177		03 国債整理基金特別会 計へ繰入		
02 施 設 整 備 費	3,000,778		306-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	135,000	
202-08 施 設 施 工 旅 費	14,899		09 予 備 費 (959-..)	2,846,939	
203-09 施 設 施 工 庁 費	9,933		歳 出 合 計	55,573,329	

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
専 門 職	2					2						
〔法 務 局〕	32 132 10,532											
				13	291	2,754	内 25 2,622	内 28 2,503	内 79 1,410	外 32 939		
課 長 補 佐	52					52						
支 局 長	265			6	158	101						
係 長	489					110	360	19				
主 任	37						35	2				
総 務 管 理 官	2			2								
首 席 登 記 官	58			5	53							
統 括 登 記 官	429				80	349						
登 記 官	25 2,316	内				2,081	内 25 235					
登 記 相 談 官	77					8	69					
表 示 登 記 専 門 官	53					53						
登 記 専 門 職	107 4,397	内					1,923	内 28 1,920	内 79 554			
一 般 職 員	32 2,357	外						562	856	外 32 939		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	2 186	外			6	36	38	34	36	外 2 36		
地 方 法 務 局 課 長 補 佐	2					2						
支 局 長	4				4							
係 長	9					2	7					
首 席 登 記 官	1				1							
統 括 登 記 官	7				1	6						
登 記 官	41					25	16					
登 記 相 談 官	1						1					
表 示 登 記 専 門 官	1					1						
登 記 専 門 職	34						14	16	4			

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
一 般 職 員	外 2 86							18	32	外 2 36	
行 政 職 俸 給 表(二)											
技 能 労 務 職 員	13	-	-	-	9	4	-				19,081

(備考) ()の数字は、検事をもつて充てることができる人員で内数である。

昭和 60 年 度 大 蔵 省 所 管
09010 造 幣 局 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	19,255,015	20,713,480	1,458,465
2 歳 出	19,255,015	20,713,480	1,458,465

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 補助貨幣回収準備資 金より受入				
0101-00 補助貨幣回収準備資 金より受入				
0101-01 補助貨幣回収準備資 金より受入	16,779,880	18,168,115	1,388,235	「造幣局特別会計法」第18条の2第3項の規定による事業に要する経費並びに固定資産の拡張及び改良に要する費用の補助貨幣回収準備資金からの受入見込額を計上
0200-00 事 業 収 入				

款・項・目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0201-00 事業収入	1,698,746	1,833,084	134,338		
0201-01 製品売払代	1,037,130	1,076,242	39,112	勲章類、美術章はい類その他注文品の売払代見込額を計上	
0201-02 鋳物試験科	33,471	30,101	3,370	最近までの収入実績を基礎として算出	
0201-03 地金品位証明料	654	216	438	同	
0201-04 貴金属製品品位証明料	542,460	634,132	91,672	同	
0201-05 精製手数料	85,031	92,393	7,362	同	
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	776,389	712,281	64,108		
0301-02 公務員宿舍貸付料	97,244	99,108	1,864	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出	
0301-03 不動産貸付料	10,293	9,674	619	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出	
0301-04 不用物品売払代	9,328	10,200	872	最近までの収入実績を基礎として算出	
0301-05 雑収入	659,524	593,299	66,225	最近までの収入実績その他を基礎として算出	
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 事業費	造幣局事業に必要な経費	19,155,015	20,613,480	1,458,465	1 臨時補助貨幣の製造のための経費 2 勲章及び金属工芸品の製造のための経費 3 鋳物の分析試験、貴金属地金の精製等のための経費 4 事業運営のための人件費、事務費及び施設の更新拡充のための経費等

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
09 予 備 費	予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		
歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表							
科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-04 不用物品売払代	9,328	10,200	872
0100-00 補助貨幣回収準備資金より受入				0301-05 雑 入	659,524	593,299	66,225
0101-00 補助貨幣回収準備資金より受入				歳 入 合 計	19,255,015	20,713,480	1,458,465
0101-01 補助貨幣回収準備資金より受入	16,779,880	18,168,115	1,388,235	歳 出			
0200-00 事業収入				01 事業費	19,155,015	20,613,480	1,458,465
0201-00 事業収入	1,698,746	1,833,084	134,338	1-02 職員基本給	4,609,773	4,537,520	72,253
0201-01 製品売払代	1,037,130	1,076,242	39,112	1-03 職員諸手当	1,994,578	2,072,657	78,079
0201-02 鋳物試験料	33,471	30,101	3,370	1-04 超過勤務手当	484,502	495,519	11,017
0201-03 地金品位証明料	654	216	438	1-05 退職者給与	2,995	2,267	728
0201-04 貴金属製品品位証明料	542,460	634,132	91,672	1-05 公務災害補償費	10,228	10,114	114
0201-05 精製手数料	85,031	92,393	7,362	1-05 退職手当	1,270,953	1,039,608	231,345
0300-00 雑収入				1-05 児童手当	5,220	5,280	60
0301-00 雑収入	776,389	712,281	64,108	9-06 諸謝金	31,015	30,190	825
0301-02 公務員宿舍貸付料	97,244	99,108	1,864	9-06 貨幣図案入選者賞金	0	2,800	2,800
0301-03 不動産貸付料	10,293	9,674	619	9-07 報償費	20,363	35,225	14,862

大蔵

科	目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
2-08	業務旅費	28,245	27,818	427	5-16	国家公務員等共済組 合負担金	1,430,550	1,239,151	191,399
2-08	赴任旅費	13,783	13,783	0	5-16	国有資産所在市町村 交付金	26,637	26,875	238
2-08	外国旅費	2,677	2,677	0	9-17	交際費	334	334	0
2-08	委員等旅費	0	404	404	9-18	賠償償還及払戻金	200	200	0
3-09	作業費	3,147,766	3,243,663	95,897	9-19	保証金	10	10	0
3-09	場外作業費	124,990	166,519	41,529	6-22	一般会計へ繰入	28,122	31,031	2,909
3-09	自動車重量税	773	861	88	09	予備費 (9-…)	100,000	100,000	0
3-10	原材料費	4,816,889	6,524,562	1,707,673		歳出合計	19,255,015	20,713,480	1,458,465
4-15	施設費	1,104,412	1,104,412	0					

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 事業費のうち 施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難、製造又は輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

大蔵

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以 降(千円)	
機 械 購 入	727,550	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 事 業 費 (目) 施 設 費	218,270	509,280	貨幣製造用機械の購入には、その製 作に多くの日数を要するものがあるた め

大蔵省所管造幣局特別会計

昭和60年度政府職員予算定員及び俸給額表

造幣局特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		1,644									4,373,244
	指定職俸給表	4									29,943
	行政俸給表(一)	12	10	2	-	-	-	-	-	-	55,906
	国の経営する企業に勤務する職員 の給与等に関する特例法	1,628									4,287,395

職名別等内訳(指定職俸給表及び行政俸給表(一))

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
指定職俸給表	4									29,943
局長	1									
部長、支局長	3									
行政職俸給表(一)	12	10	2	-	-	-	-	-	-	55,906
部長、支局長	2	2								
部次長、技師長、支局次長	3	3								
課長	7	5	2							

造 幣 局 特 別 会 計

給 与 総 額 算 定 表

区 分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	区 分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定 員	人 1,628	人 16	人 1,644	宿 日 直 手 当	千円 1,468	千円 0	千円 1,468
職 員 基 本 給	千円 4,512,143	千円 97,630	千円 4,609,773	期 末 手 当	1,438,106	38,850	1,476,956
職 員 俸 給	4,287,395	85,849	4,373,244	勤 勉 手 当	0	7,566	7,566
扶 養 手 当	99,300	2,507	101,807	奨 励 手 当	302,765	0	302,765
調 整 手 当	125,448	9,274	134,722	住 居 手 当	17,524	12	17,536
職 員 諸 手 当	1,933,433	61,145	1,994,578	超 過 勤 務 手 当	484,502	0	484,502
管 理 職 手 当	35,573	14,402	49,975	休 職 者 給 与	2,933	62	2,995
通 勤 手 当	112,945	315	113,260	合 計	6,933,011	158,837	7,091,848
特 殊 勤 務 手 当	25,052	0	25,052				

(注) 本表の「国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの」の欄の金額には、給与改善のための措置額 68,382 千円が含まれている。

造 幣 局 特 別 会 計

昭和58年度補助貨幣回収準備資金増額実績表、昭和59年度及び昭和60
年度補助貨幣回収準備資金増減計画表

区 分	事 項	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度
		実 績(円)	予 定(円)	予 定(円)
国 庫 金	年 度 首 在 高	1,296,896,175,924	1,459,166,493,402	486,607,947,992
	(受 入)			
	補 助 貨 幣 発 行 高	177,250,000,000	192,950,000,000	129,050,000,000
	運 用 益	39,315,280,968	6,347,549,397	16,404,822,466
	計	216,565,280,968	199,297,549,397	145,454,822,466
	(払 出)			
	補 助 貨 幣 回 収 高	5,624,773,615	5,182,000,000	3,235,000,000
	特 別 会 計 へ 組 入	16,302,286,000	18,168,115,000	16,779,880,000
	一 般 会 計 へ 繰 入	0	1,148,505,979,807	146,179,482,992
	返 納 利 子	32,367,903,785	0	0
	計	54,294,963,490	1,171,856,094,807	166,194,362,992
	差 引 現 在 額	1,459,166,493,402	486,607,947,992	465,868,407,466
回 収 貨 幣 及 地 金	年 度 首 在 高	5,113,900,765	5,080,034,540	5,255,782,403
	(受 入)			
	特 別 会 計 よ り 編 入	639,454,755	986,694,304	374,024,583
	回 収 貨 幣 受 入	877,172,373	852,121,060	402,145,250
	計	1,516,627,128	1,838,815,364	776,169,833
	(払 出)			

108 大蔵省所管 造幣局特別会計

区 分	事 項	昭 和 58 年 度	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度
		実 績(円)	予 定(円)	予 定(円)
	特 別 会 計 へ 払 出	1,488,554,268	1,600,820,949	1,049,987,408
	そ の 他	61,939,085	62,246,552	45,075,000
	計	1,550,493,353	1,663,067,501	1,095,062,408
	差 引 現 在 高	5,080,034,540	5,255,782,403	4,936,889,828
資 金 合 計		1,464,246,527,942	491,863,730,395	470,805,297,294

- (注) 1 「造幣局特別会計法」第 19 条の 2 の規定により、昭和 58 年度末における資金合計 1,464,246,527,942 円のうち 1,148,505,979,807 円を昭和 58 年度の一般会計の歳入に繰り入れている。
 2 「造幣局特別会計法」第 19 条の 2 の規定により、昭和 59 年度末における資金合計 491,863,730,395 円のうち 146,179,482,992 円及び昭和 60 年度末における資金合計 470,805,297,294 円のうち 114,104,942,466 円を各年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

造 幣 局 特 別 会 計

昭和58年度補助貨幣製造事業実績表、昭和59年度及び昭和60年度補助
貨幣製造事業予定計画表

種 別	昭 和 58 年 度		昭 和 59 年 度		昭 和 60 年 度	
	実 績		予 定		予 定	
	製 造 枚 数(枚)	額 面 金 額(円)	製 造 枚 数(枚)	額 面 金 額(円)	製 造 枚 数(枚)	額 面 金 額(円)
500 円 白 銅 貨 幣	320,000,000	160,000,000,000	360,000,000	180,000,000,000	200,000,000	100,000,000,000
100 円 白 銅 貨 幣	50,000,000	5,000,000,000	50,000,000	5,000,000,000	200,000,000	20,000,000,000
50 円 白 銅 貨 幣	30,000,000	1,500,000,000	30,000,000	1,500,000,000	30,000,000	1,500,000,000
10 円 青 銅 貨 幣	780,000,000	7,800,000,000	400,000,000	4,000,000,000	500,000,000	5,000,000,000
5 円 黄 銅 貨 幣	320,000,000	1,600,000,000	250,000,000	1,250,000,000	250,000,000	1,250,000,000
1 円 アルミ 貨 幣	1,050,000,000	1,050,000,000	900,000,000	900,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000
合 計	2,550,000,000	176,950,000,000	1,990,000,000	192,650,000,000	2,280,000,000	128,850,000,000

造 幣 局 特 別 会 計

損 益 計 算 書

損 失				利 益				
科 目	昭 和 58 年 度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 58 年 度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)	
材 料 費	7,748,929,786	7,746,761,000	7,072,579,000	事 業 運 営 収 入	20,016,357,719	20,409,303,000	20,165,740,000	
労 務 費	7,960,749,484	8,411,976,000	8,750,059,000	雑 収 入	24,495,052	0	0	
支 払 経 費	1,645,750,782	1,465,361,000	1,421,340,000					
一 般 管 理 及 び 販 売 費	1,768,221,581	1,742,582,000	1,828,086,000					
減 価 償 却 費	892,706,086	942,623,000	993,676,000					
予 備 費	0	100,000,000	100,000,000					
本 年 度 利 益	24,495,052	0	0					
合 計	20,040,852,771	20,409,303,000	20,165,740,000	合 計	20,040,852,771	20,409,303,000	20,165,740,000	

造 幣 局 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)
流動資産				借入資本	10,294,634,729	10,906,065,374	10,417,205,199
現金預金	164,929,474	164,929,474	164,929,474	未払金	107,576,473	107,576,473	107,576,473
作業資産	10,402,571,157	11,014,001,802	10,525,141,627	前受金	10,186,789,316	10,798,219,961	10,309,359,786
20製造済補助貨幣	109,776	109,776	109,776	未渡物品	268,940	268,940	268,940
20生産品	83,867,255	83,867,255	83,867,255	固有資本	30,282,096,270	30,588,969,270	30,843,067,270
20未成品	3,197,864,247	3,197,864,247	3,197,864,247	20減価償却引当金	13,892,900,436	14,893,031,436	15,947,329,436
20材料地金	5,812,645,946	6,424,076,591	5,935,216,416	繰越利益金	32,712,948	57,208,000	57,208,000
20部分品	17,474,717	17,474,717	17,474,717	本年度利益	24,495,052	0	0
20普通材料	1,289,884,596	1,289,884,596	1,289,884,596				
20備品	724,620	724,620	724,620				
固定資産	43,959,338,804	45,266,342,804	46,574,738,804				
土地	12,060,695,619	12,060,695,619	12,060,695,619				
20立木竹	32,215,566	32,215,566	32,215,566				
20建物	12,287,111,954	12,476,336,954	12,649,288,954				
20工作物	10,598,837,397	10,703,328,397	10,808,959,397				
20機械器具	8,716,478,268	9,743,206,268	10,805,309,268				
20未納物品	264,000,000	250,560,000	218,270,000				
合計	54,526,839,435	56,445,274,080	57,264,809,905	合計	54,526,839,435	56,445,274,080	57,264,809,905

昭和 58 年 度 造 幣 局 特 別 会 計

財 産 目 録 (昭和 59 年 3 月 31 日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		立 木 竹	6,188本				32,215,566
流 動 資 産						建 物					8,558,379,134
現金預金						事務所用建物	建面積 7,701 延面積 19,330	1,707,282,072	626,216,026	1,081,066,046	
預 金				164,929,474		工場用建物	建面積 44,811 延面積 77,636	5,759,694,384	1,991,364,096	3,768,330,288	
作 業 資 金				10,402,571,157		倉庫用建物	建面積 3,380 延面積 4,463	298,859,868	93,707,480	205,152,388	
製造済補助貨幣				109,776		雑屋用建物	建面積 12,655 延面積 17,880	1,026,909,723	307,537,004	719,372,719	
生 産 品				83,867,255		住宅用建物	建面積 17,017 延面積 54,859	3,454,363,524	701,103,570	2,753,259,954	
未 成 品				3,197,864,247		その他建物	建面積 180 延面積 544	40,002,383	8,804,644	31,197,739	
材 料 地 金				5,812,645,946		工 作 物					4,641,230,080
貨幣用材料地金				1,476,808,976		庁舎工場用工作物		9,170,043,768	5,210,901,196	3,959,142,572	
試験製錬用地金				2,628,718,303		住宅用工作物		1,413,953,349	35,963,468	677,989,881	
装金用地金				1,707,118,667		その他工作物		14,840,280	10,742,653	4,097,627	
部 分 品				17,474,717		機 械 器 具					4,509,917,969
普 通 材 料				1,289,884,596		電 気 機 器	台 69	289,681,300	129,544,657	160,136,643	
備 品				724,620		通 信 機 器	3	9,794,000	5,070,090	4,723,910	
固 定 資 産				30,066,438,368		工 作 機 器	134	576,959,829	309,273,079	267,686,750	
土 地				12,060,695,619		木 工 機 器	6	5,973,990	2,883,956	3,090,034	
庁舎工場用土地	m ² 208,274			7,644,816,421		試験及び測定機器	107	291,968,202	135,686,092	156,282,110	
宿舍用土地	104,251			4,126,815,516		荷役運搬機器	110	226,702,433	95,192,866	131,509,567	
その他土地	4,536			289,063,682							

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当 金 (円)	現在価額(円)		負 債 の 部					
産業機器	台 832	7,018,878,971	3,328,339,350	3,690,539,621		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当 金 (円)	現在価額(円)	
車 両	28	85,935,780	48,286,969	37,648,811		借入資本					10,294,634,729
医療機器	53	155,036,704	120,397,011	34,639,693		未払金					107,576,473
雑機器	41	55,547,059	31,886,229	23,660,830		前受金					10,186,789,316
未納物品					264,000,000	未渡物品					268,940
資産合計					40,633,938,999	負債合計					10,294,634,729
						正味財産					30,339,304,270

昭和 60 年 度 大 蔵 省 所 管
09020 印 刷 局 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	77,953,665	75,642,021	2,311,644
2 歳 出	70,541,376	68,441,253	2,100,123

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎																
0100-00 事 業 収 入				日本銀行券、郵便切手及び葉書類並びに官報その他各種製品の売払収入を昭和60年度における発注者の計画、昭和59年度の受注見込額等を基礎として、下記のとおり算出																
0101-00 事 業 収 入	71,631,116	69,941,059	1,690,057																	
0101-01 製 品 売 払 代	70,571,412	68,911,744	1,659,668																	
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>数 量(千枚)</th> <th>単 価(円)</th> <th>金 額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日 本 銀 行 券</td> <td></td> <td>1 万枚当り</td> <td>51,732,886</td> </tr> <tr> <td>一 万 円 券</td> <td>1,120,000</td> <td>198,491</td> <td>22,230,992</td> </tr> <tr> <td>五 千 円 券</td> <td>270,000</td> <td>184,981</td> <td>4,994,487</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	数 量(千枚)	単 価(円)	金 額(千円)	日 本 銀 行 券		1 万枚当り	51,732,886	一 万 円 券	1,120,000	198,491	22,230,992	五 千 円 券	270,000	184,981	4,994,487
区 分	数 量(千枚)	単 価(円)	金 額(千円)																	
日 本 銀 行 券		1 万枚当り	51,732,886																	
一 万 円 券	1,120,000	198,491	22,230,992																	
五 千 円 券	270,000	184,981	4,994,487																	

款 項 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎			
				区 分	数 量(千枚)	単 価(円)	金 額(千円)
				千 円 券	1,840,000	130,083	23,935,272
				五 百 円 券	50,000	114,427	572,135
				証 券 類			2,197,802
				郵 券 類			4,266,561
				雑 種 証 券 類			1,582,196
				外 国 受 注 品 類			51,716
				官 報 類			418,228
				図 書 類			8,909,279
				発 刊 品 類			1,412,744
0101-02 官報其他広告料	1,059,704	1,029,315	30,389	最近までの収入実績等を基礎として算出			
0200-00 雑 収 入							
0201-00 雑 収 入	6,322,549	5,700,962	621,587				
0201-01 病 院 収 入	1,269,018	1,237,372	31,646	最近までの収入実績等を基礎として算出			
0201-02 公務員宿舍貸付料	136,815	131,150	5,665	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出			
0201-03 不 動 産 貸 付 料	807,619	751,084	56,535	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出			
0201-04 不 用 物 品 売 払 代	36,955	37,258	303	最近までの収入実績を基礎として算出			
0201-05 不 動 産 売 払 代	4,020,000	3,488,000	532,000	不動産の売払いに伴う収入見込額を計上			
0201-06 雑 収 入	52,142	56,098	3,956	最近までの収入実績を基礎として算出			

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 事業費	印刷局事業に必要な経費	70,041,376	67,941,253	2,100,123	1 日本銀行券の製造のための経費 2 証券等の製造のための経費 3 事業運営のための人件費、事務費及び施設の更新拡充のための経費等
09 予備費	予 備 費	500,000	500,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-02 公務員宿舍貸付料	136,815	131,150	5,665
0100-00 事業収入				0201-03 不動産貸付料	807,619	751,084	56,535
0101-00 事業収入	71,631,116	69,941,059	1,690,057	0201-04 不用物品売払代	36,955	37,258	303
0101-01 製品売払代	70,571,412	68,911,744	1,659,668	0201-05 不動産売払代	4,020,000	3,488,000	532,000
0101-02 官報其他広告料	1,059,704	1,029,315	30,389	0201-06 雑 入	52,142	56,098	3,956
0200-00 雑 収 入				歳 入 合 計	77,953,665	75,642,021	2,311,644
0201-00 雑 収 入	6,322,549	5,700,962	621,587	歳 出			
0201-01 病院収入	1,269,018	1,237,372	31,646	01 事業費	70,041,376	67,941,253	2,100,123

科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
1-02	職 員 基 本 給	18,121,138	17,884,577	236,561	2-08	委 員 等 旅 費	1,725	1,725	0
1-03	職 員 諸 手 当	7,804,535	8,130,382	325,847	3-09	作 業 費	10,734,533	10,454,509	280,024
1-04	超 過 勤 務 手 当	3,029,983	2,995,821	34,162	3-09	場 外 作 業 費	3,013,791	2,995,650	18,141
1-05	常 勤 職 員 給 与	54,819	59,942	5,123	3-09	自 動 車 重 量 税	1,747	1,565	182
1-05	非 常 勤 職 員 手 当	26,706	25,855	851	3-10	原 材 料 費	8,303,821	8,116,132	187,689
1-05	休 職 者 給 与	10,168	7,151	3,017	4-15	施 設 費	5,403,539	5,403,539	0
1-05	育 児 休 業 費	446	379	67	5-16	国家公務員等共済組 合負担金	5,404,723	4,658,786	745,937
1-05	公 務 災 害 補 償 費	23,062	25,096	2,034	5-16	国有資産所在市町村 交付金	146,107	158,846	12,739
1-05	退 職 手 当	7,625,951	6,698,725	927,226	9-17	交 際 費	334	334	0
1-05	児 童 手 当	12,360	10,980	1,380	9-18	賠 償 償 還 及 払 戻 金	102	102	0
9-06	諸 謝 金	51,337	50,348	989	9-20	国有特許発明補償費	0	16	16
9-07	報 償 費	112,609	102,037	10,572	6-22	一 般 会 計 へ 繰 入	52,001	52,917	916
2-08	業 務 旅 費	61,187	61,187	0	6-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	8,753	8,753	0
2-08	赴 任 旅 費	31,344	31,344	0	09	予 備 費 (9-…)	500,000	500,000	0
2-08	外 国 旅 費	4,555	4,555	0		歳 出 合 計	70,541,376	68,441,253	2,100,123

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 事業費のうち 施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難、製造又は輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以 降(千円)	
原 材 料 購 入	100,000	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 事 業 費 (目) 原 材 料 費	5,000	95,000	印刷事業に必要な原材料の購入に は、その生産に多くの日数を要するも のがるため

印刷局特別会計

給与総額算定表

区分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	区分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定員	人 6,564	人 16	人 6,580	期末手当	千円 5,724,625	千円 39,174	千円 5,763,799
職員基本給	千円 18,021,746	千円 99,392	千円 18,121,138	勤勉手当	0	7,870	7,870
職員俸給	17,281,916	87,291	17,369,207	奨励手当	1,205,089	0	1,205,089
扶養手当	359,997	2,729	362,726	寒冷地手当	18,449	0	18,449
調整手当	379,833	9,372	389,205	住居手当	73,815	135	73,950
職員諸手当	7,741,921	62,614	7,804,535	超過勤務手当	3,029,983	0	3,029,983
管理職手当	71,003	13,820	84,823	退職者給与	10,122	46	10,168
通勤手当	551,157	1,615	552,772	育児休業給	446	0	446
特殊勤務手当	76,692	0	76,692	合計	28,804,218	162,052	28,966,270
宿日直手当	21,091	0	21,091				

(注) 本表の「国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの」の欄の金額には、給与改善のための措置額 284,219 千円が含まれている。

印 刷 局 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 58 年 度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 58 年 度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)
売 上 原 価	52,920,826,304	57,369,362,000	59,340,054,000	製 品 売 上 高	65,020,189,529	68,861,964,000	70,571,412,000
一 般 管 理 費	8,389,350,228	8,572,433,000	8,866,905,000	広 告 料 収 入	1,080,536,620	1,029,315,000	1,059,704,000
固 定 資 産 除 却 損	328,886,827	0	0	固 定 資 産 売 払 代	3,093,400,000	3,802,200,000	4,020,000,000
固 定 資 産 引 渡	785,147,846	807,418,000	861,070,000	診 療 収 入	937,638,507	1,105,952,000	1,269,018,000
資 産 外 へ 処 分 損	10,555,353	0	0	不 動 産 等 貸 付 料	689,506,843	744,053,703	807,619,000
雑 損	7,678,080	102,000	102,000	不 用 品 等 売 払 代	30,141,096	37,258,000	36,955,000
予 備 費	0	500,000,000	500,000,000	宿 舎 料 収 入	139,030,429	131,150,000	136,815,000
本 年 度 利 益	8,617,469,960	8,518,675,703	8,385,534,000	雑 種 収 入	56,491,884	56,098,000	52,142,000
				資 産 外 か ら 受 入 益	12,844,510	0	0
				雑 益	135,180	0	0
合 計	71,059,914,598	75,767,990,703	77,953,665,000	合 計	71,059,914,598	75,767,990,703	77,953,665,000

印 刷 局 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)
流動資産	11,502,584,483	10,737,924,099	10,875,775,396	借入資本	590,562,182	590,562,182	590,562,182
現金預金	9,838,597,202	9,073,936,818	9,211,788,115	未払金	462,816,967	462,816,967	462,816,967
未収金	1,539,987,281	1,539,987,281	1,539,987,281	前受金	3,745,215	3,745,215	3,745,215
保管有価証券等	124,000,000	124,000,000	124,000,000	預り保証有価証券等	124,000,000	124,000,000	124,000,000
作業資産	19,434,530,081	19,434,530,081	19,434,530,081	固有資本	171,052,502,667	171,630,874,540	172,875,112,540
①銀行券	2,757,720,820	2,757,720,820	2,757,720,820	本年度利益	8,617,469,960	8,518,675,703	8,385,534,000
②一般生産品	1,190,847,657	1,190,847,657	1,190,847,657				
③半製品	4,341,386,620	4,341,386,620	4,341,386,620				
④仕掛品	7,754,290,442	7,754,290,442	7,754,290,442				
⑤抄紙材料	1,932,645,803	1,932,645,803	1,932,645,803				
⑥用紙	396,396,875	396,396,875	396,396,875				
⑦印刷インキ	43,802,643	43,802,643	43,802,643				
⑧印刷インキ材料	743,356,528	743,356,528	743,356,528				
⑨補助原材料	52,459,983	52,459,983	52,459,983				
⑩間接原材料	221,622,710	221,622,710	221,622,710				
固定資産	149,323,420,245	150,567,658,245	151,540,903,245				
土地	115,295,727,475	114,488,309,475	113,627,239,475				
①立木竹	104,665,618	104,665,618	104,665,618				
②建物	26,659,842,824	27,458,175,824	29,319,265,824				
③工作物	24,342,815,010	25,415,017,415	27,689,683,415				

借 方				貸 方			
科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)
20機 械 器 具	29,020,641,883	32,432,176,883	35,228,243,883				
20未 成 工 事	184,970,405	959,706,000	60,390,000				
20減 価 償 却 累 計 額	46,285,242,970	50,290,392,970	54,488,584,970				
合 計	180,260,534,809	180,740,112,425	181,851,208,722	合 計	180,260,534,809	180,740,112,425	181,851,208,722

昭和 58 年 度 印 刷 局 特 別 会 計

財 産 目 録 (昭和 59 年 3 月 31 日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		事務所用建物	面積 21,993 延面積 56,674	4,237,491,689	1,630,557,079	2,606,934,610	
流 動 資 産					11,502,584,483	住宅用建物	面積 27,647 延面積 63,615	3,826,430,290	1,448,118,152	2,378,312,138	
現金預金					9,838,597,202	工場用建物	面積 115,023 延面積 207,349	14,363,272,105	6,436,796,307	7,926,475,798	
未 収 金					1,539,987,281	倉庫用建物	面積 20,850 延面積 26,042	1,510,434,432	773,197,031	737,237,401	
保管有価証券等					124,000,000	雑屋用建物	面積 37,738 延面積 44,496	2,722,214,308	1,196,990,974	1,525,223,334	
作 業 資 産					19,434,530,081	工 作 物		24,342,815,010	17,742,448,348	6,600,366,662	6,600,366,662
銀行券					2,757,720,820	機 械 器 具					11,963,506,804
一般生産品					1,190,847,657	電 気 機 器	台 27	70,390,740	59,649,938	10,740,802	
半 製 品					4,341,386,620	工 作 機 器	105	315,734,536	233,959,634	81,774,902	
仕 掛 品					7,754,290,442	木 工 機 器	2	2,277,727	2,049,955	227,772	
抄紙材料					1,932,645,803	試験及び測定機器	335	907,580,277	659,585,927	247,994,350	
用 紙					396,396,875	荷役運搬機器	172	267,866,771	188,354,287	79,512,484	
印刷インキ					43,802,643	産 業 機 器	1,425	26,189,483,152	15,043,114,489	11,146,368,663	
印刷インキ材料					743,356,528	車両及び軌条	49	158,045,060	111,148,171	46,896,889	
補助原材料					52,459,983	医 療 機 器	244	603,870,690	424,545,499	179,325,191	
間接原材料					221,622,710	雑 機 器	317	505,392,930	334,727,179	170,665,751	
固 定 資 産					149,323,420,245	未 成 工 事					184,970,405
土 地	988,693m ²				115,295,727,475	資 産 合 計					180,260,534,809
立 木 竹	2,758本				104,665,618						
建 物					15,174,183,281						

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
負 債 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		預り保証有価証券等					124,000,000
借入資本					590,562,182	負債合計					590,562,182
未払金					462,816,967	正味財産					179,669,972,627
前受金					3,745,215						

昭 和 60 年 度 大 蔵 省 所 管
09030 資 金 運 用 部 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	11,503,691,454	10,545,330,593	958,360,861	
2 歳 出	11,503,691,454	10,545,330,593	958,360,861	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 資金運用部収入				
0101-00 運用利殖金収入	11,503,689,354	10,545,328,493	958,360,861	
0101-01 利子収入	11,490,940,027	10,534,102,680	956,837,347	資金運用部資金の運用による利子の収入見込額を計上
0101-02 売却及償還益金	12,118,171	10,533,288	1,584,883	資金運用部保有の有価証券の売却及び償還による差益金の収入見込額を計上
0101-03 受取手数料	631,156	692,525	61,369	資金運用部資金の長期運用による有価証券の引受けに伴う受取手数料の収入見込額を計上
0200-00 他会計より受入				

款 項 目	昭和60年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-00 一般会計より受入 0201-01 一般会計より受入	2,000	2,000	0	資金運用部資金の国庫残高に対する利子相当額の一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入 0301-00 雑 収 入 0301-01 雑 入	100	100	0	不用物品売払代等の収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和60年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 事 務 費	資金運用部事務取扱いに必要な経費	3,008,080	2,876,929	131,151	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
02 諸 支 出 金	預託金利子支払等に必要な経費	11,500,583,374	10,542,353,664	958,229,710	郵便貯金等の預託金に対する利子の支払等
09 予 備 費	予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和60年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-00 運用利殖金収入	11,503,689,354	10,545,328,493	958,360,861
0100-00 資金運用収入				0101-01 利 子 収 入	11,490,940,027	10,534,102,680	956,837,347

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0101-02 売却及償還益金	12,118,171	10,533,288	1,584,883	9-06 諸 謝 金	3,737	1,774	1,963
0101-03 受取手数料	631,156	692,525	61,369	2-08 職 員 旅 費	9,627	9,966	339
0200-00 他会計より受入				2-08 融資先調査及検査旅費	64,716	55,558	9,158
0201-00 一般会計より受入				2-08 研 修 旅 費	2,002	2,002	0
0201-01 一般会計より受入	2,000	2,000	0	2-08 赴 任 旅 費	13,822	10,357	3,465
0300-00 雑 収 入				2-08 外 国 旅 費	1,749	1,749	0
0301-00 雑 収 入				2-08 委 員 等 旅 費	1,633	760	873
0301-01 雑 入	100	100	0	3-09 庁 費	205,673	194,995	10,678
歳 入 合 計	11,503,691,454	10,545,330,593	958,360,861	3-09 電子計算機等借料	67,263	68,678	1,415
歳 出				5-16 国家公務員等共済組合負担金	344,640	295,624	49,016
01 事 務 費	3,008,080	2,876,929	131,151	9-18 賠償償還及払戻金	300	300	0
1-02 職 員 基 本 給	1,309,962	1,304,655	5,307	6-22 一般会計へ繰入	14,779	15,017	238
1-03 職 員 諸 手 当	644,132	640,340	3,792	02 諸 支 出 金	11,500,583,374	10,542,353,664	958,229,710
1-04 超 過 勤 務 手 当	130,095	127,706	2,389	3-09 運 用 手 数 料	22,331	21,445	886
1-05 休 職 者 手 当	13	13	0	9-18 売却及償還差額補填金	10,000,000	10,000,000	0
1-05 公 務 災 害 補 償 費	315	302	13	9-18 預 託 金 利 子	11,490,561,043	10,532,332,219	958,228,824
1-05 退 職 手 当	191,702	145,093	46,609	09 予 備 費 (9-…)	100,000	100,000	0
1-05 児 童 手 当	1,920	2,040	120	歳 出 合 計	11,503,691,454	10,545,330,593	958,360,861

大 蔵 省 所 管 資 金 運 用 部 特 別 会 計

昭 和 60 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

資金運用部特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行 政 職 俸 給 表(一)	470	3	7	39	115	129	107	42	28	1,183,445
職 名 別 等 内 訳											
適用を受ける俸給表及び職名		予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
行 政 職 俸 給 表(一)		470	3	7	39	115	129	107	42	28	1,183,445
〔本 省〕		103	3	7	10	15	24	28	5	11	
課 長		4	3	1							
課 長 補 佐		17		3	10	4					
係 長		25				9	16				
主 任		11					8	3			
専 門 職		5		3		2					
一 般 職 員		41						25	5	11	
〔財 務 局〕		367			29	100	105	79	37	17	
課 長		10			9	1					
主 任		22					18	4			
財 務 事 務 所 課 長		40				40					
同 主 任		19					14	5			
出 張 所 課 長		2				2					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
専 門 職	150			20	57	73				
一 般 職 員	124						70	37	17	

(参考)

資 金 運 用 部 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損				利			
科 目	昭和58年度 決算額(円)	昭和59年度 予定額(円)	昭和60年度 予定額(円)	科 目	昭和58年度 決算額(円)	昭和59年度 予定額(円)	昭和60年度 予定額(円)
諸 支 出 金	9,565,683,470,491	10,542,353,664,000	11,500,583,374,000	運 用 収 入	9,588,422,046,216	10,543,846,044,626	11,503,689,354,000
事 務 費	2,669,528,995	2,876,929,000	3,008,080,000	一 般 会 計 よ り 受 入	656,493	2,000,000	2,000,000
予 備 費	0	100,000,000	100,000,000	雑 収 入	32,403,010,158	1,482,548,374	100,000
本 年 度 利 益	52,472,713,381	0	0				
合 計	9,620,825,712,867	10,545,330,593,000	11,503,691,454,000	合 計	9,620,825,712,867	10,545,330,593,000	11,503,691,454,000

(参考)

資 金 運 用 部 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借				貸			
科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)
現 金 預 金	973,368,940	700,000,000	700,000,000	預 託 金	138,889,903,959,215	150,303,603,959,215	160,903,603,959,215
有 価 証 券	28,927,852,484,571	32,694,616,720,756	36,240,715,363,124	補 償 金 返 還 金	445,171,629	445,171,629	445,171,629
貸 付 金	110,063,601,210,367	117,710,810,343,122	124,764,711,700,754	積 立 金	49,605,219,653	102,077,933,034	102,077,933,034
				本 年 度 利 益	52,472,713,381	0	0
合 計	138,992,427,063,878	150,406,127,063,878	161,006,127,063,878	合 計	138,992,427,063,878	150,406,127,063,878	161,006,127,063,878

昭和 60 年 度 大 蔵 省 所 管
09040 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	29,798,310,846	31,678,505,068	1,880,194,222
2 歳 出	29,798,310,846	31,678,505,068	1,880,194,222

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 他会計より受入	20,728,262,263	26,200,178,922	5,471,916,659	
0101-01 一般会計より受入	10,224,158,369	9,155,072,877	1,069,085,492	国債の償還、国債及び借入金の利子並びに大蔵省証券の発行割引料等の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-30 電源開発促進対策特別会計より受入	82,634	80,921	1,713	一時借入金の利子の支払財源に充てるための電源開発促進対策特別会計からの受入見込額を計上
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	6,063,515,000	12,068,578,000	6,005,063,000	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-34 登記特別会計より受入	135,000	0	135,000	一時借入金の利子の支払財源に充てるための登記特別会計(仮称)からの受入見込額を計上
0101-02 印刷局特別会計より受入	8,753	8,753	0	一時借入金の利子の支払財源に充てるための印刷局特別会計からの受入見込額を計上
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	486,331,121	477,315,350	9,015,771	融通証券の発行割引料及び国際通貨基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための外国為替資金特別会計からの受入見込額を計上
0101-04 産業投資特別会計より受入	7,278	7,278	0	国債事務取扱諸費の支払財源に充てるための産業投資特別会計からの受入見込額を計上
0101-24 石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計より受入	58,797	61,587	2,790	一時借入金の利子の支払財源に充てるための石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計からの受入見込額を計上
0101-28 特定国有財産整備特別会計より受入	281,634	30,374,997	30,093,363	借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための特定国有財産整備特別会計からの受入見込額を計上
0101-06 国立学校特別会計より受入	44,240,432	41,283,967	2,956,465	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国立学校特別会計からの受入見込額を計上
0101-07 厚生保険特別会計より受入	1,437,018,754	2,168,943,579	731,924,825	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための厚生保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-08 国立病院特別会計より受入	50,353,365	45,982,857	4,370,508	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国立病院特別会計からの受入見込額を計上
0101-09 食糧管理特別会計より受入	1,512,398,108	1,455,261,682	57,136,426	食糧証券の償還及び発行割引料等の支払財源に充てるための食糧管理特別会計からの受入見込額を計上
0101-10 漁船再保険及漁業共済保険特別会計より受入	8,875	8,875	0	借入金の利子の支払財源に充てるための漁船再保険及漁業共済保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-27 国有林野事業特別会計より受入	135,136,628	110,901,470	24,235,158	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業特別会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-14 特定土地改良工事特別会計より受入	52,660,900	46,021,058	6,639,842	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための特定土地改良工事特別会計からの受入見込額を計上
0101-15 アルコール専売事業特別会計より受入	73,704	52,287	21,417	一時借入金の利子の支払財源に充てるためのアルコール専売事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-32 輸出保険特別会計より受入	15,321,480	2,479,671	12,841,809	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための輸出保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-33 特許特別会計より受入	94,667	211,250	116,583	一時借入金の利子の支払財源に充てるための特許特別会計からの受入見込額を計上
0101-26 空港整備特別会計より受入	25,590,370	20,616,631	4,973,739	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための空港整備特別会計からの受入見込額を計上
0101-18 郵政事業特別会計より受入	150,457,056	124,234,479	26,222,577	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための郵政事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-31 郵便貯金特別会計より受入	497,596,378	398,034,078	99,562,300	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための郵便貯金特別会計からの受入見込額を計上
0101-20 治水特別会計より受入	3,567,502	3,350,747	216,755	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための治水特別会計からの受入見込額を計上
0101-21 都市開発資金融通特別会計より受入	28,353,984	28,324,012	29,972	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための都市開発資金融通特別会計からの受入見込額を計上
0101-22 日本国有鉄道より受入	811,474	22,972,516	22,161,042	国債の償還及び利子等の支払財源に充てるための日本国有鉄道からの受入見込額を計上
0200-00 公 債 金				
0201-00 公 債 金				

款・項・目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 公債金 0300-00 運用収入 0301-00 運用収入 0301-01 利子収入 0500-00 雑収入 0501-00 雑収入 0501-01 雑収入	8,957,326,252 112,722,321 10	5,360,409,670 117,916,466 10	3,596,916,582 5,194,145 0	「財政法」第4条第1項ただし書の規定により昭和50年度、昭和55年度、昭和56年度、昭和57年度及び昭和58年度に発行した国債、各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定により昭和50年度及び昭和55年度に発行した国債並びに「国債整理基金特別会計法」の規定により昭和50年度及び昭和57年度に発行した国債の借換えのため「国債整理基金特別会計法」の規定により発行する公債金の収入見込額を計上 国債整理基金の運用による利子の収入見込額を計上 収入見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 国債整理基金支出	国債償還に必要な経費	9,324,078,928	5,715,120,202	3,608,958,726	国債の償還(「財政法」第4条第1項ただし書の規定により昭和50年度、昭和55年度、昭和56年度、昭和57年度及び昭和58年度に発行した国債のうち7,039,271,150千円、各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定により昭和50年度及び昭和55年度に発行した国債のうち2,279,748,700千円並びに「国債整理基金特別会計法」の規定により昭和50年度及び昭和57年度に発行した国債のうち940,974,000千円の償還に充てられるもの等)		
	短期証券償還に必要な経費	1,433,335,000	1,362,998,000	70,337,000	食糧証券の償還		
	借入金償還に必要な経費	7,766,716,767	14,177,397,840	6,410,681,073	借入金の償還		
	国債利子支払に必要な経費	9,155,406,040	8,414,822,375	740,583,665	国債利子の支払		
	借入金利子支払に必要な経費	1,151,610,319	1,118,470,156	33,140,163	借入金及び一時借入金の利子支払		
	短期証券割引料に必要な経費	877,625,688	818,876,002	58,749,686	大蔵省証券、食糧証券及び融通証券を発行する際に要する割引料		
	国債事務取扱諸費に必要な経費	89,538,104	70,820,498	18,717,611	国債整理基金に関する事務処理に必要な手数料及び事務費		

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-09 食糧管理特別会 計より受入	1,512,398,108	1,455,261,682	57,136,426
0100-00 他会計より受入				0101-10 漁船再保険及漁 業共済保険特別 会計より受入	8,875	8,875	0
0101-00 他会計より受入	20,728,262,263	26,200,178,922	5,471,916,659	0101-27 国有林野事業特 別会計より受入	135,136,628	110,901,470	24,235,158
0101-01 一般会計より受 入	10,224,158,369	9,155,072,877	1,068,085,492	0101-14 特定土地改良工 事特別会計より 受入	52,660,900	46,021,058	6,639,842
0101-30 電源開発促進対 策特別会計より 受入	82,634	80,921	1,713	0101-15 アルコール専売 事業特別会計よ り受入	73,704	52,287	21,417
0101-05 交付税及び譲与 税配付金特別会 計より受入	6,063,515,000	12,068,578,000	6,005,063,000	0101-32 輸出保険特別会 計より受入	15,321,480	2,479,671	12,841,809
0101-34 登記特別会計よ り受入	135,000	0	135,000	0101-33 特許特別会計よ り受入	94,667	211,250	116,583
0101-02 印刷局特別会計 より受入	8,753	8,753	0	0101-26 空港整備特別会 計より受入	25,590,370	20,616,631	4,973,739
0101-03 外国為替資金特 別会計より受入	486,331,121	477,315,350	9,015,771	0101-18 郵政事業特別会 計より受入	150,457,056	124,234,479	26,222,577
0101-04 産業投資特別会 計より受入	7,278	7,278	0	0101-31 郵便貯金特別会 計より受入	497,596,378	398,034,078	99,562,300
0101-24 石炭並びに石油 及び石油代替工 ネルギー対策特 別会計より受入	58,797	61,587	2,790	0101-20 治水特別会計よ り受入	3,567,502	3,350,747	216,755
0101-28 特定国有財産整 備特別会計より 受入	281,634	30,374,997	3,093,363	0101-21 都市開発資金融 通特別会計より 受入	28,353,984	28,324,012	29,972
0101-06 国立学校特別会 計より受入	44,240,432	41,283,967	2,956,465	0101-22 日本国有鉄道よ り受入	811,474	22,972,516	22,161,042
0101-07 厚生保険特別会 計より受入	1,437,018,754	2,168,943,579	731,924,825	0200-00 公 債 金			
0101-08 国立病院特別会 計より受入	50,353,365	45,982,857	4,370,508	0201-00 公 債 金			
				0201-01 公 債 金	8,957,326,252	5,360,409,670	3,596,916,582

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0300-00 運用収入				122-08 職員旅費	6,365	6,914	549
0301-00 運用収入				122-08 外国旅費	4,953	5,180	227
0301-01 利子収入	112,722,321	117,916,466	5,194,145	122-08 委員等旅費	316	404	88
0500-00 雑収入				123-09 庁 費	463,959	313,356	150,603
0501-00 雑収入				123-09 証書等製造費	1,627,682	828,927	798,755
0501-01 雑収入	10	10	0	123-09 国債事務取扱手数料	87,433,105	69,662,933	17,770,172
歳入合計	29,798,310,846	31,678,505,068	1,880,194,222	959-18 貨幣交換差減補填金	890	890	0
歳出				959-18 債務償還金	18,524,130,695	21,255,516,042	2,731,385,347
01 国債整理基金支出	29,798,310,846	31,678,505,068	1,880,194,222	919-18 利子及割引料	11,184,642,047	10,352,168,533	832,473,514
129-06 諸謝金	834	1,889	1,055				

(参考) 国債整理基金における国債及び借入金に係る償還財産の繰入額等、償還額及び年度末基金残高表

区 分	事 項	昭 和 58 年 度 (実績) (千円)	昭 和 59 年 度 (予定) (千円)	昭 和 60 年 度 (予定) (千円)
償 還 財 源 繰 入 額 等	国 債	579,715,090	524,538,376	366,752,676
	一 般 会 計 負 担 分	446,115,979	343,899,416	256,155,243
	定 率 分	0	0	0
	発 行 差 減 額 分	0	0	0
	財 政 法 6 条 分	0	125,311,868	0
	予 算 繰 入 分	446,115,979	218,587,548	256,155,243
	特 別 会 計 負 担 分	6,693,000	0	0
	日 本 国 有 鉄 道 負 担 分	0	21,327,538	793,234
	運 用 収 入	103,442,817	146,052,744	109,804,199
	前 年 度 剩 余 金	23,463,294	13,258,678	0
	借 入 金			
	特 別 会 計 負 担 分	11,234,000,209	14,112,984,936	7,766,716,767
	合 計	11,813,715,299	14,637,523,312	8,133,469,443
償 還 額	国 債	908,808,231	1,110,784,389	1,608,570,546
	普 通 国 債	721,120,555	866,479,080	1,302,667,598
	出 資 国 債	120,100,051	132,578,229	156,717,193
	交 付 国 債 等	60,834,480	111,669,167	147,163,783
	外 貨 債	6,753,145	57,913	2,021,972
	借 入 金	11,234,000,209	14,112,984,936	7,766,716,767
	合 計	12,142,808,440	15,223,769,325	9,375,287,313
差 引 基 金 増 減 額		329,093,141	586,246,013	1,241,817,870
年 度 末 基 金 残 高		2,817,353,656	2,231,107,643	989,289,773
国 債 借 換 額		4,514,539,965	5,360,409,670	8,957,326,252

昭和 60 年 度 大 蔵 省 所 管
09060 外 国 為 替 資 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	956,357,329	908,323,093	48,034,236	
2 歳 出	956,357,329	908,323,093	48,034,236	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 外国為替等売買差益				
0101-00 外国為替等売買差益				
0101-01 外国為替等売買差益	105,000,000	110,000,000	5,000,000	外国為替等の売買見込額を基礎として算出
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入	851,357,219	798,322,983	53,034,236	
0201-01 利 子 収 入	830,047,281	779,416,079	50,631,202	外国為替資金の運用による収入見込額を計上
0201-02 国 際 通 貨 基 金 報 酬	21,309,938	18,906,904	2,403,034	国際通貨基金からの報酬受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				

款 項 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00 雑 収 入	110	110	0	
0301-01 小切手支払未済金収 入	10	10	0	小切手支払未済金収入の収入見込額を計上
0301-02 雑 入	100	100	0	収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 事務取扱費	事務取扱費に必要な経費	508,364	465,023	43,341	外国為替事務取扱いに必要な人件費、事務費等
02 諸支出金	手数料等に必要な経費	1,006,245	986,220	20,025	外国為替等の売買手数料等
03 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	486,331,121	477,315,350	9,015,771	「外国為替資金特別会計法」第20条の規定による融通証券及び基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	468,511,599	429,556,500	38,955,099	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-00 外国為替等売買 差益			
0100-00 外国為替等売買 差益				0101-01 外国為替等売買 差益	105,000,000	110,000,000	5,000,000

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0200-00 運用収入				122-08 職員旅費	2,582	2,582	0
0201-00 運用収入	851,357,219	798,322,983	53,034,236	122-08 赴任旅費	301	301	0
0201-01 利子収入	830,047,281	779,416,079	50,631,202	122-08 外国旅費	65,932	65,932	0
0201-02 国際通貨基金報酬	21,309,938	18,906,904	2,403,034	122-08 委員等旅費	185	185	0
0300-00 雑収入				123-09 庁費	171,590	143,726	27,864
0301-00 雑収入	110	110	0	123-09 外国為替事務取扱手数料	60,667	60,667	0
0301-01 小切手支払未済金収入	10	10	0	123-09 電子計算機等借料	1,160	0	1,160
0301-02 雑収入	100	100	0	115-16 国家公務員等共済組合負担金	21,798	18,390	3,408
歳入合計	956,357,329	908,323,093	48,034,236	959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
歳出				959-18 貨幣交換差減補填金	1,347	1,347	0
01 事務取扱費	508,364	465,023	43,341	02 諸支出金	1,006,245	986,220	20,025
111-02 職員基本給	89,782	85,972	3,810	123-09 立替電信料	2,386	1,694	692
111-03 職員諸手当	42,934	40,725	2,209	123-09 手数料	982,160	941,655	40,505
111-04 超過勤務手当	18,028	17,666	362	959-18 償還差額補填金	20,699	41,871	21,172
111-05 退職者給与	1	1	0	959-18 払戻金	1,000	1,000	0
141-05 公務災害補償費	1	99	98	03 国債整理基金特別会計繰入			
111-05 退職手当	735	39	696	306-22 国債整理基金特別会計繰入	486,331,121	477,315,350	9,015,771
151-05 児童手当	60	60	0	09 予備費(959-..)	468,511,599	429,556,500	38,955,099
129-06 諸謝金	31,251	27,321	3,930	歳出合計	956,357,329	908,323,093	48,034,236

大蔵省所管外国為替資金特別会計

昭和60年度政府職員予算定員及び俸給額表

外国為替資金特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	34	1	1	6	5	7	11	2	1	77,087

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
行政職俸給表(一)	34	1	1	6	5	7	11	2	1	77,087
課 長	1	1								
課 長 補 佐	9		1	6	2					
係 長	9				3	6				
主 任	2					1	1			
一 般 職 員	13						10	2	1	

外 国 為 替 資 金 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭和 58 年度 決 算 額(円)	昭和 59 年度 予 定 額(円)	昭和 60 年度 予 定 額(円)	科 目	昭和 58 年度 決 算 額(円)	昭和 59 年度 予 定 額(円)	昭和 60 年度 予 定 額(円)
事 務 取 扱 費	431,406,828	470,240,666	538,549,000	外 国 為 替 等 売 買 差 益	6,061,828,894	7,424,342,190	105,000,000,000
諸 支 出 金	322,088,386	393,987,586	1,006,245,000	運 用 収 入	836,912,821,112	873,519,055,118	851,357,219,000
借 入 金 利 子	450,481,734,297	428,427,540,158	486,300,936,000	雑 収 入	4,151,396	4,735,054	110,000
本 年 度 利 益	391,743,571,891	451,656,363,952	468,511,599,000				
合 計	842,978,801,402	880,948,132,362	956,357,329,000	合 計	842,978,801,402	880,948,132,362	956,357,329,000

外国為替資金特別会計
貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)
円貨預け金	3,723,765,338,016	4,387,590,808,177	4,448,532,536,878	外国為替資金証券	8,476,703,000,000	9,263,713,000,000	10,603,393,000,000
円貨貸付金	233,958,930,225	229,965,532,531	668,713,600,390	国際通貨基金通貨代用証券	828,736,596,587	791,813,596,587	815,748,848,868
外貨預け金	2,250,141,253,498	2,301,420,243,883	2,509,987,050,999	特別決済勘定借	2,075,901	2,101,958	2,101,958
外貨貸付金	338,703,152,000	241,384,836,000	150,792,378,000	仮受金	28,622,779	22,961,929,332	26,677,051
金地金	108,564,659,198	94,416,142,933	94,416,142,933	資金	378,595,300,977	378,585,900,977	378,595,300,977
外貨証券	2,922,763,394,915	3,324,495,746,036	4,159,468,537,476	特別引出権純累積配分額	216,109,643,489	216,536,303,081	216,536,303,081
特別引出権	439,721,976,442	488,259,616,510	533,814,278,394	外国為替等評価益	0	24,644,629,009	0
国際通貨基金出資	1,025,217,142,219	1,025,578,136,800	1,025,578,136,800	積立金	3,271,355,662,426	3,443,099,234,317	3,584,755,598,269
仮払金	19,823,822,927	296,591,733	296,591,733	本年度利益	391,743,571,891	451,656,363,952	468,511,599,000
外国為替等評価損	552,759,295,763	0	0				
外国為替等繰越評価損	1,947,855,508,847	2,500,614,804,610	2,475,970,175,601				
合 計	13,563,274,474,050	14,594,022,459,213	16,067,569,429,204	合 計	13,563,274,474,050	14,594,022,459,213	16,067,569,429,204

- (注) 1 昭和58年度において生じた決算上の剰余391,743,571,891円については、「外国為替資金特別会計法」第13条の規定により、220,000,000,000円を昭和59年度の一般会計の歳入に繰り入れ、残額171,743,571,891円を積立金として積み立てている。
- 2 昭和59年度において生ずる決算上の剰余451,656,368,952円については、「外国為替資金特別会計法」第13条の規定により、310,000,000,000円を昭和60年度の一般会計の歳入に繰り入れることとし、残額141,656,363,952円を積立金として積み立てることとしている。

昭 和 60 年 度 大 蔵 省 所 管
09070 産 業 投 資 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	58,654,389	21,052,685	37,601,704	
2 歳 出	58,654,389	21,052,685	37,601,704	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 運 用 収 入	31,851,975	11,891,727	19,960,248	
0101-00 運 用 金 回 収				
0101-01 運 用 金 回 収	2,415,374	2,868,809	453,435	償還期の到来する貸付金につきその回収見込額を計上
0102-00 運 用 利 殖 金 収 入				
0102-01 運 用 利 殖 金 収 入	29,436,601	9,022,918	20,413,683	本年度において受け入れる納付金、利子等の収入見込額を計上
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				

款・項・目		昭和60年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0301-01	前年度剰余金受入	25,802,413	8,160,957	17,641,456	「産業投資特別会計法」の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上 小切手支払未済金等の収入見込額を計上 株式の売払収入見込額を計上	
0400-00	雑 収 入					
0401-00	雑 収 入					
0401-01	雑 入	1	1	0		
0500-00	資 産 処 分 収 入					
0501-00	株 式 売 払 収 入					
0501-01	株 式 売 払 収 入	1,000,000	1,000,000	0		
歳 出						
事 項 別 内 訳						
項	事 項	昭和60年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
01	産業投資支出	産業投資に必要な経費	31,400,000	4,800,000	26,600,000	産業の開発及び貿易の振興のために行う投資
05	一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	26,000,000	15,000,000	11,000,000	「産業投資特別会計法」の規定による一般会計への繰入れ
02	事務費	事務取扱いに必要な経費	47,111	45,407	1,704	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
04	国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	7,278	7,278	0	国債の償還に関する諸費の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予備費	予備費	1,200,000	1,200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				9-23 貸 付 金	2,000,000	0	2,000,000
0100-00 運用収入	31,851,975	11,891,727	19,960,248	9-24 出 資 金	29,400,000	4,800,000	24,600,000
0101-00 運用金回収				05 一般会計へ繰入			
0101-01 運用金回収	2,415,374	2,868,809	453,435	6-22 一般会計へ繰入	26,000,000	15,000,000	11,000,000
0102-00 運用利殖金収入				02 事 務 費	47,111	45,407	1,704
0102-01 運用利殖金収入	29,436,601	9,022,918	20,413,683	1-02 職 員 基 本 給	22,310	21,958	352
0300-00 前年度剰余金受 入				1-03 職 員 諸 手 当	10,679	10,296	383
0301-00 前年度剰余金受 入				1-04 超 過 勤 務 手 当	5,360	5,113	247
0301-01 前年度剰余金受 入	25,802,413	8,160,957	17,641,456	1-05 児 童 手 当	60	60	0
0400-00 雑 収 入				2-08 職 員 旅 費	1,083	1,083	0
0401-00 雑 収 入				3-09 庁 費	2,015	2,101	86
0401-01 雑 入	1	1	0	5-16 国家公務員等共済組 合負担金	5,603	4,795	808
0500-00 資産処分収入				9-18 賠償償還及払戻金	1	1	0
0501-00 株式売払収入				04 国債整理基金特別会 計へ繰入			
0501-01 株式売払収入	1,000,000	1,000,000	0	6-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	7,278	7,278	0
歳 入 合 計	58,654,389	21,052,685	37,601,704	09 予 備 費 (9-…)	1,200,000	1,200,000	0
歳 出				歳 出 合 計	58,654,389	21,052,685	37,601,704
01 産業投資支出	31,400,000	4,800,000	26,600,000				

大 蔵 省 所 管 産 業 投 資 特 別 会 計

昭 和 60 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

産 業 投 資 特 別 会 計 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行 政 職 俸 給 表(一)	8	-	-	1	1	2	4	-	-	19,438
職 名 別 等 内 訳											
適用を受ける俸給表及び職名		予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
行 政 職 俸 給 表(一)		8	-	-	1	1	2	4	-	-	19,438
課 長 補 佐		1			1						
係 長		3				1	2				
一 般 職 員		4						4			

産 業 投 資 特 別 会 計

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 58 年 度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 58 年 度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)
外 貨 債 利 子	368,115,000	0	0	貸 付 金 利 息	652,335,696	529,881,000	401,720,000
事 務 費	69,338,550	51,988,000	54,389,000	預 託 金 利 子	517,635,608	334,668,000	0
本 年 度 利 益	28,246,340,092	22,189,561,759	29,382,213,000	納 付 金	26,826,821,732	21,377,000,000	27,616,299,000
				株 式 配 当 金	0	0	1,418,582,000
				雑 収 入	606	759	1,000
				外 国 為 替 益	687,000,000	0	0
合 計	28,683,793,642	22,241,549,759	29,436,602,000	合 計	28,683,793,642	22,241,549,759	29,436,602,000

産 業 投 資 特 別 会 計

貸 借 対 照 表

借 方					貸 方				
科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)		
現金預金	20,544,064,136	25,802,434,895	1,200,021,895	資本	1,336,624,038,168	1,336,624,038,168	1,336,624,038,168		
貸付金	11,696,436,317	8,827,627,317	8,412,253,317	積立金	402,420,660,193	415,667,000,285	411,856,562,044		
出資金	1,735,050,538,000	1,739,850,538,000	1,768,250,538,000	本年度利益	28,246,340,092	22,189,561,759	29,382,213,000		
合 計	1,767,291,038,453	1,774,480,600,212	1,777,862,813,212	合 計	1,767,291,038,453	1,774,480,600,212	1,777,862,813,212		

(注) 1 「財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」第7条の規定による一般会計への昭和58年度繰入額16,000,000,000円及び昭和59年度繰入額15,000,000,000円並びに「産業投資特別会計法」の規定による一般会計への昭和60年度繰入額26,000,000,000円は、全額積立金を減額して整理している。

2 「産業投資特別会計法」の改正により、日本たばこ産業株式会社の株式の一部及び日本電信電話株式会社の株式の一部がこの会計に所属した場合には、この会計に所属した資産に相当する額が、上記の産業投資特別会計貸借対照表の昭和60年度末予定額の出資金及び資本にそれぞれ計上されることとなる。

産 業 投 資 特 別 会 計

投 資 計 画 表

事 項	昭和59年度(千円)	昭和60年度(千円)	事 項	昭和59年度(千円)	昭和60年度(千円)
貸付金			金属鉱業事業団出資金	600,000	400,000
基盤技術研究促進センター(仮称)貸付金	0	2,000,000	日本科学技術情報センター出資金	0	2,900,000
出資金			情報処理振興事業協会出資金	0	2,000,000
中小企業金融公庫出資金	0	2,000,000	基盤技術研究促進センター(仮称)出資金	0	8,000,000
公営企業金融公庫出資金	700,000	700,000	商工組合中央金庫出資金	0	10,000,000
北海道東北開発公庫出資金	2,500,000	2,700,000	小 計	4,800,000	29,400,000
沖縄振興開発金融公庫出資金	1,000,000	400,000	合 計	4,800,000	31,400,000
奄美群島振興開発基金出資金	0	300,000			

(参 考)

産 業 投 資 特 別 会 計
資 金 増 減 計 画 表

区 分	昭和 59 年度 予定額(円)	昭和 60 年度 予定額(円)	区 分	昭和 59 年度 予定額(円)	昭和 60 年度 予定額(円)
年 度 首 資 金	21,597	21,597	(払 出)		
(受 入)			特 別 会 計 歳 入 繰 入	0	0
運 用 益	0	0	計	0	0
計	0	0	差 引 翌 年 度 へ 繰 越 額	21,597	21,597

昭 和 60 年 度 大 蔵 省 所 管
09090 地 震 再 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	21,605,399	20,588,331	1,017,068	
2 歳 出	21,605,399	20,588,331	1,017,068	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 再 保 険 料 収 入				
0101-00 再 保 険 料 収 入				
0101-01 再 保 険 料 収 入	10,958,863	11,448,801	489,938	最近までの収納実績等を勘案し、昭和60年度の地震保険契約の見込みを基礎として算出
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	10,646,536	9,139,530	1,507,006	
0401-01 預託金利子収入	10,646,535	9,139,529	1,507,006	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 雑 収 入	1	1	0	不用物品売払代の収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 再 保 険 費	地震再保険金支払に必要な経費	21,561,734	20,545,812	1,015,922	「地震保険に関する法律」第3条第1項の規定による再保険契約に基づく支払再保険金
02 事 務 取 扱 費	地震再保険事務取扱いに必要な経費	43,165	42,019	1,146	事務取扱に必要な人件費及び事務費
09 予 備 費	予 備 費	500	500	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				歳 入 合 計	21,605,399	20,588,331	1,017,068
0100-00 再保険料収入				歳 出			
0101-00 再保険料収入				01 再 保 険 費			
0101-01 再保険料収入	10,958,863	11,448,801	489,938	9-21 再 保 険 費	21,561,734	20,545,812	1,015,922
0400-00 雑 収 入				02 事 務 取 扱 費	43,165	42,019	1,146
0401-00 雑 収 入	10,646,536	9,139,530	1,507,006	1-02 職 員 基 本 給	21,928	21,915	13
0401-01 預託金利息収入	10,646,535	9,139,529	1,507,006	1-03 職 員 諸 手 当	10,012	9,652	360
0401-02 雑 収 入	1	1	0	1-04 超 過 勤 務 手 当	3,369	3,369	0

科	目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
1-05	委員手当	105	102	3	2-08	委員等旅費	49	49	0
1-05	退職手当	192	192	0	3-09	庁費	927	927	0
1-05	児童手当	60	60	0	5-16	国家公務員等共済組 合負担金	5,521	4,751	770
2-08	職員旅費	904	904	0	09	予備費 (9-…)	500	500	0
2-08	赴任旅費	98	98	0		歳出合計	21,605,399	20,588,331	1,017,068

大 蔵 省 所 管 地 震 再 保 険 特 別 会 計

昭 和 60 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

地震再保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行 政 職 俸 給 表(一)	6	-	-	2	2	1	1	-	-	19,190

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
行 政 職 俸 給 表(一)	6	-	-	2	2	1	1	-	-	19,190
保 險 計 理 官	1			1						
専 門 職	3			1	2					
係 長	1					1				
一 般 職 員	1						1			

地震再保険特別会計
損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和58年度 決算額(円)	昭和59年度 予定額(円)	昭和60年度 予定額(円)	科 目	昭和58年度 決算額(円)	昭和59年度 予定額(円)	昭和60年度 予定額(円)
再 保 険 金	0	20,545,812,000	21,561,734,000	再 保 険 料	10,695,696,727	10,774,467,316	10,969,197,000
事 務 取 扱 費	35,420,939	42,019,000	43,165,000	利 子 収 入	9,132,307,054	10,573,478,834	10,646,535,000
予 備 費	0	500,000	500,000	雑 収 入	217,796	1,533	1,000
責 任 準 備 金 繰 入	19,792,800,638	759,616,683	10,334,000				
合 計	19,828,221,577	21,347,947,683	21,615,733,000	合 計	19,828,221,577	21,347,947,683	21,615,733,000

地震再保険特別会計
貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)
現 金 預 金	139,864,178,975	140,796,718,429	140,796,718,429	責 任 準 備 金	141,855,364,746	142,614,981,429	142,625,315,429
未 収 金	1,991,185,771	1,818,263,000	1,828,597,000				
合 計	141,855,364,746	142,614,981,429	142,625,315,499	合 計	141,855,364,746	142,614,981,429	142,625,315,429

昭和60年度大蔵省、通商産業省及び労働省所管
90020 石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

90021 石 炭 勘 定

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	125,850,000	128,210,000	2,360,000
2 歳 出	125,850,000	128,210,000	2,360,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 租 税				
0101-00 関 税				
0101-01 原 重 油 関 税	115,300,000	121,200,000	5,900,000	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第4条の規定により、原重油関税収入のうち、石炭対策に必要な費用を勘案して算出
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				

款 項 目		昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-01	前年度剰余金受入	10,430,000	6,890,000	3,540,000	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0400-00	雑 収 入				
0401-00	雑 収 入	120,000	120,000	0	
0401-01	預託金利子収入	110,000	110,000	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02	返 納 金	8,400	8,400	0	補助金等の返納金見込額を計上
0401-03	延 滞 金	100	100	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0401-04	弁償及違約金	100	100	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-05	雑 入	1,400	1,400	0	同
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	石炭鉱業合理化 安定対策費				
	炭鉱整理促進に必要な経費	480,857	496,416	15,559	石炭鉱業整備のため、新エネルギー総合開発機構が行う非効率炭鉱整理事業費の補助
	石炭鉱業生産体制改善対策に必要な経費	13,689,727	13,327,663	362,064	1 新エネルギー総合開発機構が行う石炭鉱業における安定的出炭を確保するための坑内骨格構造整備拡充事業に要する資金の同機構に対する補助 2 石炭の生産技術の試験研究に必要な経費の一部補助 3 炭鉱周辺の石炭資源の開発を検討するための調査
	石炭鉱業経理改善対策に必要な経費	12,382,725	14,719,705	2,336,980	1 「石炭鉱業再建整備臨時措置法」に基づき、石炭鉱業の再建整備を図るための措置として

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 鉱 害 対 策 費	石炭鉱業保安確保対策に必要な経費	11,456,267	11,138,626	317,641	(1) 昭和48年度から実施された石炭鉱業の金融機関から借入金に係る元利を償還するため必要な資金としての再建交付金 (2) 元利補給契約を解除した場合における当該元利補給契約に係る借入金に係る金融機関に対する元本の補償 2 新エネルギー総合開発機構が行う石炭企業に対する安定補給金の財源に充てるための同機構に対する交付金 1 ぼた山の崩壊による災害を防止するための工事費の一部補助 2 石炭鉱山の保安を確保するために必要な経費の一部補助等
	新エネルギー総合開発機構に対する補給金に必要な経費	703,515	778,323	74,808	新エネルギー総合開発機構が行う石炭鉱業の整備の近代化に必要な資金等の貸付に係る同機構に対する補給金
	鉱害復旧事業に必要な経費	52,064,677	52,107,258	42,581	「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭の採掘によつて被害を受けた農地、河川、上水道、下水道、鉄道、学校、家屋等の復旧を行うに必要な事業費に充てるための資金の一部補助等
	石炭鉱害事業団事務費等に必要な経費	5,097,321	5,037,557	59,764	鉱害復旧事業の円滑な促進を図るための石炭鉱害事業団の事務費等に対する交付金
	石炭鉱害事業団出資に必要な経費	400,000	600,000	200,000	石炭鉱害事業団が行う鉱害賠償及び鉱害防止を促進するための融資に要する資金の一部に充てるための同事業団に対する出資
	特別鉱害かんがい排水施設の管理に必要な経費	1,733	1,733	0	特別鉱害かんがい排水施設管理費の一部補助
	無資力鉱害の調整に必要な経費	487,961	519,449	31,488	復旧工事を行うべき石炭鉱害農地について賠償義務者が無資力又は不存在のため、毎年賠償を受けていない被害者に対する調整交付金等
03 産炭地域振興対策費	産炭地域振興対策に必要な経費	6,664,505	6,695,509	31,004	1 産炭地域において鉱工業等に用に供する用水工事を実施する地方公共団体等に対する工事費の一部補助 2 「産炭地域振興臨時措置法」に基づく振興事業債の特別調整分についての関係都道府県に対する利子補給金

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
					3 石炭鉱業の終閉山により、財政状況が悪化している産炭地域市町村に対する交付金 4 産炭地域振興を図るための調査
	地域振興整備公団出資に必要な経費	750,000	900,000	150,000	地域振興整備公団が行う工業用地の造成事業に要する資金の一部に充てるための同公団に対する出資
	地域振興整備公団に対する補給金に必要な経費	886,900	886,900	0	地域振興整備公団が行う産炭地域振興業務のための借入金等に係る利子の一部の同公団に対する補給
04	事務処理に必要な経費	2,590,404	2,570,393	20,011	石炭鉱業合理化安定対策、鉱害対策及び産炭地域振興対策を実施することに伴う事務を処理するため必要な人件費及び事務費
05	炭鉱離職者援護対策費	254,213	352,558	98,345	「炭鉱離職者臨時措置法」等に基づく 1 炭鉱離職者の就職促進に関する業務費 2 炭鉱離職者就職促進指導官の人件費
	炭鉱離職者緊急就労対策等に必要な経費	5,221,487	5,196,525	24,962	1 炭鉱離職者緊急就労対策事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助 2 炭鉱離職者緊急就労対策事業に就労している者に対し地方公共団体が実施する就職支度金の貸付けに要する費用の一部補助
	炭鉱離職者の援護事業費補助に必要な経費	358,622	364,496	5,874	「炭鉱離職者臨時措置法」に基づく炭坑離職者の就職促進に関し必要な援護を行うための雇用促進事業団に対する事業費の一部補助
	炭鉱離職者の職業訓練に必要な経費	54,201	54,201	0	都道府県が行う炭鉱離職者に係る職業訓練に要する経費の公付
	石炭鉱業合理化に伴う炭鉱離職者に対する就職促進手当支給に必要な経費	874,976	1,302,900	427,924	石炭鉱業合理化に伴い発生する炭鉱離職者に対する就職促進手当
	石炭鉱業合理化に伴う炭鉱離職者に係る職業転換特別給付に必要な経費	128,893	130,996	2,103	1 石炭鉱業合理化に伴い発生する炭鉱離職者に対する (1) 移住地を離れて就職する等のための移転費の支給 (2) 広域職業紹介のための広域就職活動費の支給等 2 上記の離職者を雇用する事業主に対する特定求職者雇用開発助成金の支給

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
06	産炭地域開発雇用対策費	805	805	0	産炭地域開発就労事業の適切な運営を図るため必要な事務費
	産炭地域開発就労事業の指導監督に必要な経費				
	産炭地域開発就労事業費補助に必要な経費	11,041,314	10,766,300	275,014	産炭地域開発就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助
07	諸 支 出 金	100	100	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
	返納金等の払戻しに必要な経費				
08	国債整理基金特別会計へ繰入	58,797	61,587	2,790	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第14条の規定による一時借入金の子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費				
09	予 備 費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
	予 備 費				

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-00 雑 収 入	120,000	120,000	0
0100-00 租 税				0401-01 預託金利息収入	110,000	110,000	0
0101-00 関 税				0401-02 返 納 金	8,400	8,400	0
0101-01 原重油関税	115,300,000	121,200,000	5,900,000	0401-03 延 滞 金	100	100	0
0300-00 前年度剰余金受入				0401-04 弁償及違約金	100	100	0
0301-00 前年度剰余金受入				0401-05 雑 収 入	1,400	1,400	0
0301-01 前年度剰余金受入	10,430,000	6,890,000	3,540,000	歳 入 合 計	125,850,000	128,210,000	2,360,000
0400-00 雑 収 入				歳 出			

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 石炭鉱業合理化安定 対策費	38,713,091	40,460,733	1,747,642	305-16 産炭地域特定補助事 業負担率差額資金補 助金	21,677	51,722	30,045
125-14 鉱山保安技術調査委 託費	522,998	450,032	72,966	815-16 鉱害復旧事業指導監 督事務費補助金	643,000	655,536	128,536
125-14 炭鉱周辺石炭資源開 発調査委託費	328,504	328,504	0	815-16 特別鉱害かんがい排 水施設管理費補助金	1,733	1,733	0
305-16 炭鉱整理促進費補助 金	480,857	496,416	15,559	305-16 石炭鉱害事業団事務 費等交付金	5,097,321	5,037,557	59,764
305-16 坑内骨格構造整備拡 充事業費補助金	13,079,743	12,717,679	362,064	305-16 無資力鉱害調整交付 金	485,116	516,450	31,334
405-16 石炭技術振興費補助 金	281,480	281,480	0	309-24 石炭鉱害事業団出資 金	400,000	600,000	200,000
825-16 ぼた山災害防止工事 費補助金	1,704,913	1,704,913	0	03 産炭地域振興対策費	8,301,405	8,482,409	181,004
405-16 鉱山保安センター事 業費補助金	194,743	194,743	0	125-14 産炭地域振興調査委 託費	18,977	19,977	1,000
925-16 鉱山保安確保事業費 補助金	9,017,255	8,768,637	248,618	925-16 産炭地域小水系用水 開発事業費補助金	457,975	516,032	58,057
825-16 放置抗口閉そく工事 費補助金	16,358	20,301	3,943	305-16 産炭地域振興臨時交 付金	3,915,062	3,890,710	24,352
405-16 石炭鉱業再建交付金	3,393,827	5,501,425	2,107,598	865-16 産炭地域振興事業債 調整分利子補給金	2,272,491	2,268,790	3,701
305-16 石炭鉱業安定補給交 付金	8,607,750	8,723,650	115,900	405-16 地域振興整備公団補 給金	886,900	886,900	0
305-16 新エネルギー総合開 発機構設備近代化等 融資補給金	703,515	745,061	41,546	959-24 地域振興整備公団出 資金	750,000	900,000	150,000
305-16 新エネルギー総合開 発機構補給金	0	33,262	33,262	04 事 務 処 理 費	2,590,404	2,570,393	20,011
409-20 石炭鉱業元利補給契 約解除損失補償金	381,148	381,148	0	111-02 職 員 基 本 給	1,050,979	1,048,710	2,269
409-20 石炭鉱業再建交付金 交付契約解除損失補 償金	0	113,482	113,482	111-03 職 員 諸 手 当	534,347	528,705	5,642
02 鉱 害 対 策 費	58,051,692	58,265,997	214,305	111-04 超 過 勤 務 手 当	87,795	88,873	1,078
125-14 無資力鉱害調整交付 金調査委託費	2,845	2,999	154	111-05 委 員 手 当	12,944	12,944	0
305-16 鉱害復旧事業資金補 助金	51,400,000	51,400,000	0	111-05 非 常 勤 職 員 手 当	8,837	8,837	0
				111-05 休 職 者 給 与	1,324	2,043	719

科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
141-05	公務災害補償費	7,171	7,499	328	609-06	炭鉱離職者就職促進 手当	874,976	1,302,900	427,924
111-05	退職手当	291,028	315,678	24,650	609-06	炭鉱離職者職業転換 特別給付金	128,893	130,996	2,103
151-05	児童手当	1,080	1,080	0	122-08	職員旅費	19,443	19,443	0
129-06	諸謝金	2,285	2,285	0	122-08	赴任旅費	651	651	0
122-08	職員旅費	104,268	104,268	0	123-09	庁費	30,852	30,852	0
122-08	赴任旅費	4,060	4,060	0	825-16	炭鉱離職者緊急就労 対策事業費等補助金	5,221,487	5,196,525	24,962
122-08	外国旅費	721	721	0	305-16	炭鉱離職者援護事業 費補助金	358,622	364,496	5,874
122-08	委員等旅費	11,490	11,490	0	815-16	炭鉱離職者職業訓練 費補助金	0	54,201	54,201
123-09	庁費	195,898	195,898	0	115-16	国家公務員等共済組 合負担金	35,194	36,339	1,145
133-09	自動車重量税	366	347	19	815-16	炭鉱離職者職業訓練 費交付金	54,201	0	54,201
115-16	国家公務員等共済組 合負担金	275,782	236,621	39,161	06	産炭地域開発雇用対 策費	11,042,119	10,767,105	275,014
306-22	一般会計へ繰入	29	334	305	122-08	職員旅費	581	581	0
05	炭鉱離職者援護対策 費	6,892,392	7,401,676	509,284	123-09	庁費	224	224	0
111-02	職員基本給	91,331	154,792	63,461	825-16	炭鉱地域開発就労事 業費補助金	11,041,314	10,766,300	275,014
111-03	職員諸手当	46,272	72,921	26,649	07	諸支出金			
111-04	超過勤務手当	10,801	17,789	6,988	959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
111-05	退職者給与	2	605	603	08	国債整理基金特別会 計へ繰入			
141-05	公務災害補償費	2	154	152	306-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	58,797	61,587	2,790
111-05	退職手当	19,365	18,712	653	09	予備費 (959-…)	200,000	200,000	0
151-05	児童手当	300	300	0		歳出合計	125,850,000	128,210,000	2,360,000

90022 石油及び石油代替エネルギー勘定

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	472,405,776	448,981,532	23,424,244
2 歳 出	472,405,776	448,981,532	23,424,244

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 租 税				
0101-00 関 税				
0101-01 原 重 油 関 税	9,200,000	5,500,000	3,700,000	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第4条の規定により、原重油関税収入のうち、石油及び石油代替エネルギー対策に必要な費用を勘案して算出
0400-00 他 会 計 よ り 受 入				
0401-00 一 般 会 計 よ り 受 入				
0401-01 一 般 会 計 よ り 受 入	455,000,000	440,000,000	15,000,000	石油及び石油代替エネルギー対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0500-00 償 還 金 収 入				

款・項・目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0501-00 償 還 金 収 入					
0501-01 日本開発銀行貸付金 償還金	1,547,740	1,280,532	267,208	日本開発銀行貸付金の償還見込額を計上	
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入					
0301-01 前年度剰余金受入	6,657,036	2,200,000	4,457,036	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	1,000	1,000	0		
0201-01 預託金利子収入	960	960	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上	
0201-03 返 納 金	10	10	0	補助金等の返納金見込額を計上	
0201-04 延 滞 金	10	10	0	返納金に対する延滞金見込額を計上	
0201-05 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上	
0201-02 雑 入	10	10	0	収入見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 石油安定供給対策費	石油公団出資に必要な経費	123,540,000	125,350,000	1,810,000	石油公団が行う 1 石油等の探鉱に必要な資金の供給のための出資 2 石油等の探鉱及び採取に必要な資金の貸付け 3 債務保証のための基金

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	石油及び天然ガス基礎調査に必要な経費	8,607,929	9,250,904	642,975	4 備蓄事業の実施 5 共同石油ガス備蓄会社への出資 等に必要な資金に充てるための出資 1 国内及びわが国の大陸棚における石油及び天然ガス探鉱の効率化と開発の推進を図るため、石油及び天然ガス賦存の可能性の高い地域における地質構造の概要を把握するための組織的基礎調査 2 南極周辺海域における石油及び天然ガス賦存の可能性の高い地域の地質構造を把握するための組織的基礎調査
	天然ガスの探鉱に必要な経費	3,754,068	3,333,598	420,470	「石油及び可燃性天然ガス資源開発法」第14条の規定による鉱業権者等が行う天然ガス探鉱費の一部補助
	石油公団に対する交付金に必要な経費	102,271,520	100,625,830	1,645,690	石油公団が行う 1 石油開発に必要な技術の研究開発等に係る事業費 2 石油及び天然ガスの開発促進のための探鉱に必要な技術資料取得等に要する経費 3 海外における石油及び天然ガスの探鉱開発事業の推進を図るための情報収集等に要する経費 4 備蓄事業に係る事業費等に要する経費 に係る同公団に対する交付金
	石油備蓄増強対策に必要な経費	141,540,879	123,313,297	18,227,582	1 石油公団が行う備蓄石油及び備蓄石油ガス購入資金の融資並びに備蓄事業に必要な原油購入資金及び備蓄施設建設資金の融通に係る同公団に対する補給金 2 日本開発銀行等が行う石油及び石油ガスの備蓄施設融資に係る同銀行等に対する補給金
	石油貯蔵施設の立地対策等に必要な経費	9,909,226	11,323,467	1,414,241	石油及び石油ガス貯蔵施設の立地対策等のため、同貯蔵施設の周辺地域における公共用施設の整備に必要な事業費等の充てるための地方公共団体に対する交付金

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	石油資源開発技術等の振興対策に必要な経費	5,466,216	3,723,488	1,742,728	石油資源開発技術等の振興を図るための 1 海底石油を採取する技術を支援するシステムの研究開発等の民間団体への委託 2 石油資源遠隔探知技術の研究開発等の民間団体への委託 3 産油国の石油精製技術者等の技術力向上対策等の事業に必要な経費の民間団体に対する一部補助
	石油生産技術等の研究開発に必要な経費	10,456,629	10,776,961	320,332	石油生産技術等の研究開発を図るための 1 新燃料油の試験研究及び調査の民間団体等への委託 2 重質油対策技術の実用化開発事業等に要する経費の民間団体に対する一部補助 3 新燃料油製造技術の研究開発事業に要する経費の民間団体に対する一部補助 4 軽質留分新用途技術の研究開発事業に要する経費の民間団体に対する一部補助
	石油流通合理化調査等に必要な経費	6,606,538	4,867,979	1,738,559	1 石油の流通合理化を図るための石油流通合理化調査、石油備蓄技術調査、石油製品需給適正化調査等 2 潤滑油製造業の事業内容の高度化を図るため等に要する経費の民間団体に対する補助 3 自主開発重質原油の流通合理化を図るための当該原油を輸入する者に対する交付金 4 日本開発銀行が行う石油産業の集約化に資する石油精製二次設備導入のための設備高度化融資に係る同銀行に対する利子補給金
06	石油代替エネルギー対策費	16,288,283	15,873,207	415,076	石油代替エネルギーの開発利用の促進を図るための 1 石炭等を導入する地域における環境影響調査等 2 ソーラーシステムの普及促進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 3 地域におけるエネルギーの開発利用促進対策に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	石油代替エネルギー技術 開発促進対策に必要な経 費	36,915,443	33,566,834	3,348,609	4 地方公共団体が行う石油代替エネルギー設備導入指導事業に対 する一部補助 5 一般産業における石油代替エネルギー利用設備への転換等資金 の融資に要する資金の一部の日本開発銀行に対する貸付 6 中小企業金融公庫等が行う石油代替エネルギー利用促進のため の特定設備資金融資に係る同公庫等に対する利子補給金 7 新エネルギー総合開発機構が行う海外炭の開発可能性に関する 調査事業等に要する資金の同機構に対する補助 8 地方都市ガス事業への天然ガス導入の促進対策に要する経費の 民間団体に対する一部補助等 石油代替エネルギーの技術開発促進を図るための 1 石油代替エネルギー利用住宅用機器システム等に関する技術開 発の民間団体等への委託 2 石炭の利用技術開発及び海外石炭資源の採掘技術開発に要する 経費の民間団体に対する一部補助 3 民間企業等が行う石油代替エネルギー関係実用化技術開発等に 要する経費の一部補助 4 石炭液化技術開発等に要する経費の新エネルギー総合開発機構 に対する補助
	新エネルギー総合開発機 構出資及び助成に必要な 経費	3,413,006	3,337,154	75,852	1 新エネルギー総合開発機構が行う海外炭の探鉱資金の貸付け及 び開発資金の債務保証のための基金に必要な資金に充てるため の同機構に対する出資 2 石油代替エネルギー対策の円滑な推進を図るための新エネル ギー総合開発機構の事務費等に対する交付金
03	事務処理費	635,939	638,713	2,774	石油安定供給対策、石油生産流通合理化対策及び石油代替エネ ルギー対策を実施することに伴う事務を処理するため必要な人件費及 び事務費

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04 諸 支 出 金	返納金等の払戻しに必要な経費	100	100	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
09 予 備 費	予 備 費	3,000,000	3,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0200-00 雑 収 入			
0100-00 租 税				0201-00 雑 収 入	1,000	1,000	0
0101-00 関 税				0201-01 預託金利子収入	960	960	0
0101-01 原重油関税	9,200,000	5,500,000	3,700,000	0201-03 返 納 金	10	10	0
0400-00 他会計より受入				0201-04 延 滞 金	10	10	0
0401-00 一般会計より受入				0201-05 弁償及違約金	10	10	0
0401-01 一般会計より受入	455,000,000	440,000,000	15,000,000	0201-02 雑 入	10	10	0
0500-00 償還金収入				歳 入 合 計	472,405,776	448,981,532	23,424,244
0501-00 償還金収入				歳 出			
0501-01 日本開発銀行貸付金償還金	1,547,740	1,280,532	267,208	01 石油安定供給対策費	395,089,838	376,920,584	18,169,254
0300-00 前年度剰余金受入				125-14 石油天然ガス基礎調査委託費	8,607,929	9,250,904	642,975
0301-00 前年度剰余金受入				125-14 石油資源開発技術等研究調査等委託費	4,214,506	2,476,183	1,738,323
0301-01 前年度剰余金受入	6,657,035	2,200,000	4,457,036	405-16 天然ガス探鉱費補助金	3,754,068	3,333,598	420,470

科	目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
405-16	産油国石油精製技術 等対策事業費補助金	1,251,710	1,247,305	4,405	825-16	ソーラーシステム普 及促進対策費補助金	6,272,009	6,303,489	31,480
405-16	石油公団交付金	102,271,520	100,625,830	1,645,690	815-16	地域エネルギー開発 利用促進対策費補助 金	1,054,955	1,306,250	251,295
305-16	石油貯蔵施設立地対 策等交付金	9,909,226	11,323,467	1,414,241	305-16	石油代替エネルギー 技術開発費補助金	36,290,985	32,703,243	3,587,742
405-16	石油公団備蓄増強対 策補助金	138,658,532	120,454,074	18,204,458	305-16	石油代替エネルギー 技術改善費等補助金	55,019	670,870	120,851
405-16	石油貯蔵施設融資利 子補助金	2,882,347	2,859,223	23,124	405-16	地方都市ガス事業天 然ガス化促進対策補 助金	422,781	0	422,781
959-24	石油公団出資金	123,540,000	125,350,000	1,810,000	305-16	新エネルギー総合開 発機構交付金	1,413,006	1,337,154	75,852
02	石油生産流通合理化 対策費	17,063,167	15,644,940	1,418,227	405-16	石油代替エネルギー 特定設備資金利子補 給金	347,005	229,510	117,495
125-14	石油流通合理化調査 等委託費	4,921,188	3,013,379	1,907,809	959-23	日本開発銀行貸付金	5,550,000	5,400,000	150,000
125-14	新燃料油研究開発調 査委託費	297,482	167,910	129,572	959-24	新エネルギー総合開 発機構出資金	2,000,000	2,000,000	0
405-16	重質油対策技術実用 化開発事業費等補助 金	5,040,346	6,322,925	1,282,579	03	事務処理費	635,939	638,713	2,774
405-16	新燃料油技術研究開 発事業費補助金	2,371,081	2,289,843	81,238	111-02	職員基本給	122,494	111,595	10,899
405-16	潤滑油製造業高度化 対策費等補助金	1,000,000	1,500,000	500,000	111-03	職員諸手当	60,617	55,786	4,831
405-16	軽質留分新用途技術 開発事業費補助金	2,747,720	1,996,283	751,437	111-04	超過勤務手当	12,964	11,963	731
405-16	自主開発重質原油流 通合理化対策交付金	155,100	155,100	0	111-05	退職者給与	1	1	0
405-16	石油産業設備高度化 融資利子補助金	530,250	199,500	330,750	141-05	公務災害補償費	1	1	0
06	石油代替エネルギー 対策費	56,616,732	52,777,195	3,839,537	111-05	退職手当	22,492	21,307	1,185
125-14	ソーラーシステム性 能評価試験等委託費	366,075	167,326	198,749	151-05	児童手当	120	120	0
125-14	石油代替エネルギー 技術開発等委託費	124,174	242,456	118,282	129-06	諸謝金	11,986	11,986	0
125-14	石炭等導入地域環境 影響調査委託費	53,883	39,996	13,887	122-08	職員旅費	23,907	23,907	0
305-16	海外炭開発可能性調 査費等補助金	2,171,840	2,376,901	205,061					

科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
122-08	赴 任 旅 費	689	689	0	115-16	国家公務員等共済組 合負担金	28,713	23,673	5,040
122-08	外 国 旅 費	8,921	8,921	0	04	諸 支 出 金			
122-08	委 員 等 旅 費	4,162	4,162	0	959-18	賠償償還急払戻金	100	100	0
123-09	庁 費	292,513	292,513	0	09	予 備 費 (959-・・・)	3,000,000	3,000,000	0
123-09	電子計算機等借料	46,629	46,629	0		歳 出 合 計	472,405,776	448,981,532	24,324,244
123-09	研究開発設備撤去費	0	25,460	25,460					

大蔵省、通商産業省及び労働省所管石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計

昭和60年度政府職員予算定員及び俸給額表

石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	外 10(6箇月) 内 13(6箇月) 430	-	7	外 1 内 55	外 3 内 144	外 3 内 118	外 3 内 78	14	14	1,139,265
職 名 別 等 内 訳											
適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)	
(石 炭 勘 定)	外 10(6箇月) 内 9(6箇月) 380										1,032,208
(通 商 産 業 省 所 管)											
行政職俸給表(一)	外 10 内 9 360	-	7	外 1 内 51	外 3 内 109	外 3 内 100	外 3 内 71	11	11	945,978	
〔本 省〕	14			3	4	2	3	1	1		
課 長 補 佐	3			3							
係 長	5					2	3				
専 門 職	4				4						
一 般 職 員	2							1	1		
〔資 源 エ ネ ル ギ ー 庁〕	78		2	20	9	25	12	4	6		
課 長 補 佐	16		2	10	4						
係 長	37				3	25	9				
主 任	2						2				
専 門 職	12			10	2						

180 大蔵省、通商産業省及び労働省所管 石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
(通 商 産 業 省 所 管)										
行 政 職 俸 給 表(一)	内 4 50	-	-	内 1 4	内 3 17	16	7	3	3	107,057
〔 資 源 エ ネ ル ギ ー 庁 〕	内 3 43			3	内 3 13	15	6	3	3	
課 長 補 佐	内 1 11			2	内 1 9					
係 長	19				1	13	5			
専 門 職	内 2 6			1	内 2 3	2				
一 般 職 員	7						1	3	3	
〔 通 商 産 業 局 〕	6				4	1	1			
課 長	4				4					
係 長	1						1			
専 門 職	1					1				
〔 鉦 山 保 安 監 督 官 署 〕										
鉦 山 保 安 監 督 部 課 長	内 1 1			内 1 1						

昭和60年度大蔵省及び建設省所管
90030 特定国有財産整備特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	69,154,284	78,736,433	9,582,149
2 歳 出	69,154,284	78,736,433	9,582,149

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 国有財産処分収入				
0101-00 国有財産処分収入				
0101-01 特定施設売払代	40,937,771	40,644,433	293,338	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分収入見込額を計上
0500-00 他会計より受入				
0501-00 一般会計より受入				

大蔵
・
建設

款 項 目		昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0501-01	一般会計より受入	2,291,210	2,896,230	605,020	「特定国有財産整備特別会計法」第3条の規定による特定国有財産整備計画の実施により取得すべき特定の国有財産の取得に要する費用等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0600-00	借 入 金				
0601-00	借 入 金				「特定国有財産整備特別会計法」第11条の規定による特定国有財産整備計画の実施により取得すべき特定の国有財産の取得に要する費用の財源の一部に充てるための資金運用部資金からの借入見込額を計上
0601-01	借 入 金	2,900,000	1,000,000	1,900,000	
0200-00	前年度剰余金受入				「特定国有財産整備特別会計法」第7条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0201-00	前年度剰余金受入				
0201-01	前年度剰余金受入	21,840,054	33,044,686	11,204,632	
0300-00	雑 収 入				資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-00	雑 収 入	1,185,249	1,151,084	34,165	
0301-01	預託金利子収入	1,456,000	220,298	74,698	
0301-02	雑 収 入	1,039,649	930,786	108,863	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	特定国有財産整備費	68,357,778	47,933,982	20,423,796	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の整備

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 事務取扱費	事務取扱に必要な経費	464,872	377,454	87,418	事務取扱に必要な事務費等
03 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	281,634	30,374,997	30,093,363	借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	50,000	50,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 前年度剰余金受入	21,840,054	33,044,686	11,204,632
0100-00 国有財産処分収入				0300-00 雑 収 入			
0101-00 国有財産処分収入				0301-00 雑 収 入	1,185,249	1,151,084	34,165
0101-01 特定施設売払代	40,937,771	40,644,435	293,338	0301-01 預託金利子収入	145,600	220,298	74,698
0500-00 他会計より受入				0301-02 雑 入	1,039,649	930,786	108,863
0501-00 一般会計より受入				歳 入 合 計	69,154,284	78,736,433	9,582,149
0501-01 一般会計より受入	2,291,210	2,896,230	605,020	歳 出			
0600-00 借 入 金				01 特定国有財産整備費	68,357,778	47,933,982	20,423,796
0601-00 借 入 金				202-08 施設施工旅費	144,209	133,316	10,893
0601-01 借 入 金	2,900,000	1,000,000	1,900,000	203-09 施設施工庁費	778,434	418,322	360,112
0200-00 前年度剰余金受入				204-15 特定施設整備費	67,435,135	47,382,344	2,052,791
0201-00 前年度剰余金受入				02 事務取扱費	464,872	377,454	87,418

科	目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
122-08	職員旅費	22,593	18,064	4,529	959-20	所有権移転補償金	3,000	3,000	0
122-08	外国旅費	2,461	472	1,989	03	国債整理基金特別会 計へ繰入			
123-09	庁費	436,624	355,724	80,900	306-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	281,634	30,374,997	30,093,363
135-16	国有資産所在市町村 交付金	184	184	0	09	予備費 (959-…)	50,000	50,000	0
959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0		歳出合計	69,154,284	78,736,433	9,582,149

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 特定国有財産整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以 降(千円)	
特 定 施 設 整 備	24,107,517	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 特定国有財産整 備費 (目) 特定施設整備費	11,108,514	12,999,003	特定国有財産整備計画による庁舎等 その他の施設の整備には、多くの日数 を要するものがあるため

昭和60年度文部省所管
10010国立学校特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	1,606,336,610	1,601,810,830	4,525,780
2 歳 出	1,606,336,610	1,601,810,830	4,525,780

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,062,660,146	1,071,688,008	9,027,862	「国立学校特別会計法」に基づく国立学校の管理運営費、施設費等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				

文
部

款・項・目	昭和60年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01 借 入 金	23,900,000	29,000,000	5,100,000	「国立学校特別会計法」第7条の規定による国立学校の附属病院の施設整備及び附則第9項の規定による北海道教育大学及び金沢大学の移転に必要な用地取得の財源に充てるための資金運用部資金からの借入見込額を計上
0300-00 附属病院収入				
0301-00 附属病院収入				
0301-01 附属病院収入	314,940,166	298,858,525	16,081,641	最近までの患者数、患者当たり平均診療点数の実績等を基礎として算出
0400-00 授業料及入学検定料				
0401-00 授業料及入学検定料	120,160,879	121,492,133	1,331,254	
0401-01 授 業 料	93,937,831	86,710,083	7,227,748	昭和60年度在学見込者数等を基礎として算出
0401-02 入学料及検定料	26,081,398	34,648,650	8,567,252	入学料及び検定料改定による増収等をおりこんで算出
0401-03 講 習 料	141,650	133,400	8,250	大学開放講座の受講見込人員を基礎として算出
0500-00 学校財産処分収入				
0501-00 学校財産処分収入	28,991,014	28,135,699	855,315	
0501-01 学校財産処分収入	28,991,014	23,218,699	5,772,315	土地、建物等の売払見込額を計上
0501-02 庁舎等特別売払代	0	4,917,000	4,917,000	前年度限りの収入
0800-00 積立金より受入				
0801-00 積立金より受入				
0801-01 積立金より受入	2,300,000	9,000,000	6,700,000	「国立学校特別会計法」第12条第3項の規定による施設整備費財源の積立金からの受入見込額を計上
0600-00 雑 収 入				
0601-00 雑 収 入	30,875,547	27,776,470	3,099,077	

款・項・目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0601-01 学校財産貸付料	1,255,820	1,043,110	212,710	用地の一部貸付見込面積、建物及び物件の一部貸付見込面積等を基礎として算出
0601-02 公務員宿舍貸付料	1,480,651	1,534,454	53,803	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0601-03 著作権及特許権等収入	67,626	65,429	2,197	国立学校における著作権使用料及び特許権実施料等の最近までの収入実績を基礎として算出
0601-04 寄宿料	668,403	620,038	48,365	入寮定員を基礎として算出
0601-05 入場料等収入	383,917	375,011	8,906	最近までの入場者数の実績等を基礎として算出
0601-06 用途指定寄附金受入	14,791,790	12,691,790	2,100,000	最近までの実績を基礎として算出
0601-07 受託調査試験等収入	6,093,180	5,074,897	1,018,283	受託件数、受託研究員受入見込数等を基礎として算出
0601-08 家畜治療収入	143,761	143,761	0	最近までの患畜数等の実績を基礎として算出
0601-09 弁償及違約金	14,352	11,879	2,473	最近までの実績を基礎として算出
0601-10 農場及演習林収入	3,012,030	3,012,030	0	同
0601-11 刊行物等売払代	373,797	373,566	231	同
0601-12 不用物品売払代	548,553	548,250	303	同
0601-13 学校災害共済掛金保護者負担金	64,026	63,811	215	学校災害共済加入対象校の昭和60年度在学見込者数により算出
0601-15 預託金利子収入	617,179	856,197	239,018	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0601-17 労働保険料被保険者負担金	26,300	18,828	7,472	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0601-18 看護学校等生徒給食費受入	219,077	223,757	4,680	看護学校等の昭和60年度在学見込額数等を基礎として算出
0601-16 雑入	1,115,085	1,119,662	4,577	最近までの実績を基礎として算出
0700-00 前年度剰余金受入				
0701-00 前年度剰余金受入				
0701-01 前年度剰余金受入	22,508,858	15,859,995	6,648,863	「国立学校特別会計法」第12条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 国立学校	国立学校管理に必要な経費	682,139,361	683,617,029	1,477,668	「国立学校設置法」に基づく国立の大学、短期大学、高等専門学校、養護学校、放送教育開発センター、大学入試センター及び国立の大学又は大学学部附属の教育、研究施設の一般管理運営		
	研究教育に必要な経費	185,861,312	178,740,281	7,121,031	1 国立学校における教官の研究及び学生の教育等 2 中層大気国際協同観測計画事業等		
	特殊施設に必要な経費	32,026,948	30,684,521	1,342,427	国立学校における図書館、農場、演習林、植物園、実験工場、実習船、家畜病院等の施設及び設備の維持運営		
	学生の厚生補導に必要な経費	5,307,125	5,165,179	141,946	1 国立学校における学生の合宿研修等 2 学生寄宿舍等学生の厚生施設の設備の整備等 3 学生の保健衛生等		
	設備及び施設の更新充実に必要な経費	17,759,312	20,504,500	2,745,188	1 国立学校における図書、機械器具、船舶需品等の更新充実に必要な経費 2 実習船の整備等		
02 大学附属病院	大学附属病院管理に必要な経費	155,097,305	147,841,435	7,255,870	「国立学校設置法」に基づく国立の大学、大学学部及び大学附置の研究所に附属する病院並びに国立の看護学校、助産婦学校、診療放射線技師学校、歯科衛生士学校、歯科技工士学校、保健婦学校及び臨床検査技師学校の一般管理運営		
	研究教育に必要な経費	20,072,666	19,922,802	149,864	1 大学附属病院における教官等の臨床医学研究 2 学生等の教育実習等		
	患者の診療に必要な経費	201,395,842	195,313,716	6,082,126	1 大学附属病院における患者の診療 2 診療施設等の維持管理等		

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 研 究 所	設備の更新充実に必要な経費	11,799,594	11,503,560	296,034	大学附属病院における診療用機械器具等の更新充実
	研究所管理に必要な経費	42,941,166	41,407,411	1,533,755	「国立学校設置法」に基づく国立の大学に附置する研究所並びに国立大学の共同利用の研究所、国文学研究資料館、岡崎国立共同研究機構、国立民族学博物館及び国立歴史民俗博物館の一般管理運営
	学術研究に必要な経費	14,524,903	14,094,596	430,307	1 研究所における教官の研究及び研究成果刊行 2 研究生の実験研究
	設備の更新充実に必要な経費	3,586,126	4,341,165	755,039	研究所における研究用機械器具等の更新充実
	特別事業等に必要な経費	42,429,265	40,524,637	1,904,628	1 研究所の特別研究 (1) 科学衛星及びロケットによる観測 (2) 中層大気国際協同観測計画の事業等 2 研究所のうち、共同利用の研究所の運営 3 研究所附属の研究施設の運営
04 施 設 整 備 費	施設整備に必要な経費	144,856,190	159,648,684	14,792,494	1 国立学校、大学附属病院及び研究所の施設の整備 2 不動産の取得 3 災害を受けた施設の復旧
07 船 舶 建 造 費	船舶の建造に必要な経費	1,799,063	1,800,347	1,284	国立学校における実習船の代替建造
06 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	44,240,432	41,283,967	2,956,465	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
05 庁舎等特別取得費	鳥取大学施設取得に必要な経費	0	4,917,000	4,917,000	前年度限りの経費
09 予 備 費	予 備 費	500,000	500,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

文
部

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0501-02 庁舎等特別売払代	0	4,917,000	4,917,000
0100-00 他会計より受入				0800-00 積立金より受入			
0101-00 一般会計より受入				0801-00 積立金より受入			
0101-01 一般会計より受入	1,062,660,146	1,071,688,008	9,027,862	0801-01 積立金より受入	2,300,000	9,000,000	6,700,000
0200-00 借 入 金				0600-00 雑 収 入			
0201-00 借 入 金				0601-00 雑 収 入	30,875,547	27,776,470	3,099,077
0201-01 借 入 金	23,900,000	29,000,000	5,100,000	0601-01 学校財産貸付料	1,255,820	1,043,110	212,710
0300-00 附属病院収入				0601-02 公務員宿舍貸付料	1,480,651	1,534,454	53,803
0301-00 附属病院収入				0601-03 著作権及特許権等収入	67,626	65,429	2,197
0301-01 附属病院収入	314,940,166	298,858,525	16,081,641	0601-04 寄 宿 料	668,403	620,038	48,365
0400-00 授業料及入学検 定料				0601-05 入 場 料 等 収 入	383,917	375,011	8,906
0401-00 授業料及入学検 定料	120,160,879	121,492,133	1,331,254	0601-06 用途指定寄附金 受入	14,791,790	12,691,790	2,100,000
0401-01 授 業 料	93,937,831	86,710,083	7,227,748	0601-07 受託調査試験等 収入	6,093,180	5,074,897	1,018,283
0401-02 入学料及検定料	26,081,398	34,648,650	8,567,252	0601-08 家畜治療収入	143,761	143,761	0
0401-03 講 習 料	141,650	133,400	8,250	0601-09 弁償及違約金	14,352	11,879	2,473
0500-00 学校財産処分 入				0601-10 農場及演習林 収入	3,012,030	3,012,030	0
0501-00 学校財産処分 入	28,991,014	28,135,699	855,315	0601-11 刊行物等売払代	373,797	373,566	231
0501-01 学校財産処分 入	28,991,014	23,218,699	5,772,315	0601-12 不用物品売払代	548,553	548,250	303

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0601-13 学校災害共済掛 金保護者負担金	64,026	63,811	215	111-05 退 職 手 当	60,459,798	100,442,629	39,982,831
0601-15 預託金利子収入	617,719	856,197	239,018	151-05 児 童 手 当	294,000	294,000	0
0601-17 労働保険料被保 険者負担金	26,300	18,828	7,472	129-06 諸 謝 金	1,619,982	1,564,401	55,581
0601-18 看護学校等生徒 給食費受入	219,077	223,757	4,680	129-06 受託研究謝金	176,809	126,656	50,153
0601-16 雑 入	1,115,085	1,119,662	4,577	119-06 外国人教師等給与	2,385,365	2,567,199	181,834
0700-00 前年度剰余金受 入				729-06 海外派遣留学生給与	197,314	197,314	0
0701-00 前年度剰余金受 入				122-08 職 員 旅 費	6,411,731	6,377,419	34,312
0701-01 前年度剰余金受 入	22,508,858	15,859,995	6,648,863	122-08 受託研究旅費	446,751	429,366	17,385
歳 入 合 計	1,606,336,610	1,601,810,830	4,525,780	122-08 赴 任 旅 費	795,891	795,891	0
歳 出				122-08 外 国 旅 費	36,384	36,384	0
01 国 立 学 校	923,094,058	918,711,510	4,382,548	122-08 在外研究員旅費	2,642,766	2,642,766	0
111-02 職 員 基 本 給	331,948,040	317,540,844	14,407,196	122-08 航海日当食卓料	198,962	192,230	6,732
111-03 職 員 諸 手 当	156,706,573	150,264,902	6,441,671	122-08 講 師 等 旅 費	1,227,130	1,195,659	31,471
111-04 超 過 勤 務 手 当	10,283,362	9,911,164	372,198	122-08 海外派遣留学生旅費	104,581	104,581	0
111-05 委 員 手 当	6,714	6,714	0	122-08 外国人教師等招へい 及帰国旅費	236,919	224,214	12,705
111-05 非常勤職員手当	8,732,253	8,318,495	413,758	123-09 校 費	188,179,962	186,272,995	1,906,967
111-05 休 職 者 給 与	1,022,940	992,114	30,826	123-09 実 習 船 運 航 費	1,773,518	1,648,304	125,214
111-05 国際機関等派遣職員 給与	134,183	129,337	4,846	123-09 受託研究費	4,296,012	3,374,899	921,113
111-05 育 児 休 業 給	6,718	6,501	217	123-09 受託研究員費	314,981	290,981	24,000
141-05 公務災害補償費	483,069	474,247	8,822	123-09 土 地 建 物 借 料	1,799,591	1,778,129	21,462

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
123-09 電子計算機等借料	9,656,196	9,294,651	361,545	111-05 育児休業給	25,928	25,094	834
123-09 招へい外国人滞在費	22,816	21,966	850	151-05 児童手当	47,887	47,898	11
123-09 各所修繕	1,442,441	1,442,441	0	129-06 諸謝金	961,747	830,815	130,932
123-09 実習船食糧費	69,702	68,419	1,283	122-08 職員旅費	455,196	455,196	0
133-09 自動車重量税	70,189	61,223	8,966	122-08 講師等旅費	6,517	6,764	247
204-15 実習船整備費	177,100	183,200	6,100	123-09 校 費	67,214,935	64,305,520	2,909,415
115-16 国家公務員等共済組 合負担金	112,768,893	95,528,261	17,240,632	123-09 受託研修費	36,726	36,726	0
955-16 奨学交付金	14,791,790	12,691,790	2,100,000	123-09 医療費	132,225,343	128,645,511	3,579,832
135-16 演習林所在市町村交 付金	203,287	226,244	22,957	203-09 医療機器整備費	7,630,437	8,047,437	417,000
135-16 国有資産所在市町村 交付金	491,490	471,179	20,311	123-09 学用患者費	11,244,870	11,304,424	59,554
129-17 交 際 費	14,806	14,806	0	123-09 土地建物借料	95,445	125,071	29,626
959-18 賠償償還及払戻金	75,000	75,000	0	123-09 電子計算機等借料	3,286,708	2,993,746	292,962
959-20 国有特許発明補償費	3,045	3,045	0	123-09 患者食糧費	10,180,633	10,022,984	157,649
306-22 一般会計へ繰入	203,834	248,950	45,116	123-09 生徒食糧費	293,184	298,620	5,436
126-22 郵政事業特別会計へ 繰入	181,170	180,000	1,170	133-09 自動車重量税	6,842	5,728	1,114
02 大学附属病院	388,365,407	374,581,513	13,783,894	03 研 究 所	103,481,460	100,367,809	3,113,651
111-02 職員基本給	79,886,198	75,865,471	4,020,727	111-02 職員基本給	28,046,037	27,038,414	1,007,623
111-03 職員諸手当	46,114,789	44,129,048	1,985,741	111-03 職員諸手当	13,136,131	12,675,748	460,383
111-04 超過勤務手当	12,840,486	12,194,028	646,458	111-04 超過勤務手当	1,403,559	1,340,296	63,263
111-05 非常勤職員手当	15,811,536	15,241,432	570,104	111-05 非常勤職員手当	71,046	57,136	13,910

科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
151-05	児 童 手 当	28,318	28,318	0	203-09	施 設 施 工 庁 費	196,867	228,572	31,705
129-06	諸 謝 金	146,328	163,272	16,944	204-15	施 設 整 備 費	127,160,040	145,166,116	18,006,076
119-06	外国人教師等給与	267,503	247,457	20,046	944-15	不 動 産 購 入 費	16,323,297	12,842,000	3,481,297
122-08	職 員 旅 費	697,659	697,659	0	204-15	施 設 災 害 復 旧 費	50,000	50,000	0
122-08	外 国 旅 費	67,989	67,989	0	07	船 舶 建 造 費	1,799,063	1,800,347	1,284
122-08	航海日当食卓料	52,931	52,271	660	209-06	設 計 監 理 謝 金	8,725	9,460	735
122-08	研究員等旅費	713,748	680,453	33,295	202-08	船 舶 建 造 旅 費	4,020	4,039	19
122-08	外国人教師等招へい 及帰国旅費	44,781	43,647	1,134	203-09	船 舶 建 造 庁 費	533	533	0
123-09	校 費	53,311,664	52,275,740	1,035,924	204-15	船 舶 建 造 費	1,785,785	1,786,315	530
123-09	研究船運航費	598,596	598,612	16	06	国債整理基金特別会 計へ繰入			
123-09	土地建物借料	394,144	323,747	70,397	306-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	44,240,432	41,283,967	2,956,465
123-09	電子計算機等借料	4,493,887	4,069,734	424,153	05	庁舎等特別取得費			
133-09	自動車重量税	7,139	7,316	177	944-15	庁舎等特別取得費	0	4,917,000	4,917,000
04	施 設 整 備 費	144,856,190	159,648,684	14,792,494	09	予 備 費 (959-…)	500,000	500,000	0
209-06	設 計 監 理 謝 金	826,752	1,014,569	187,817		歳 出 合 計	1,606,336,610	1,601,810,830	4,525,780
202-08	施 設 施 工 旅 費	299,234	347,427	48,193					

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 国 立 学 校のうち 受 託 研 究 謝 金 受 託 研 究 旅 費 受 託 研 究 費 施 設 整 備 費	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、研究等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究等に際しての事前調査又は研究等の方式の決定の困難、研究等の計画の変更その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以 降(千円)	
科学衛星打上げ用ロケット製作	3,918,300	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 研 究 所 (目) 校 費	783,660	3,134,640	宇宙科学研究所における科学衛星打上げ用ロケットの製作には、多くの日数を要するため
施 設 整 備	42,000,000	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 施 設 整 備 費 (目) 施 設 整 備 費	16,000,000	26,000,000	国立学校、大学附属病院及び研究所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
実 習 船 建 造	1,514,000	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船 舶 建 造 費	378,500	1,135,500	東京商船大学における実習船の代船建造には、多くの日数を要するため

文 部 省 所 管 国 立 学 校 特 別 会 計

昭 和 60 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

国立学校特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			特 1 等 級	1 等 級	特 2 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級			
一 般 職		外 196(9 箇月) 133,324													408,478,593
		(内 国立学校設置法の規定 による定員 19,341 沖縄の復帰に伴う特別 措置に関する法律第61 条による定員 1,772)													
	指 定 職 俸 給 表	716													5,865,418
		(内 国立学校設置法の規定 による定員 31 沖縄の復帰に伴う特別 措置に関する法律第61 条による定員 1)													
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 31(9 箇月) 38,890		27		455	1,122	2,862	11,288	14,406	5,800	外 31 2,930		94,694,953	
		(内 国立学校設置法の規定 による定員 5,579 沖縄の復帰に伴う特別 措置に関する法律第61 条による定員 502)													
行 政 職 俸 給 表(二)	7,889	103	809		3,926	3,046	5	-					23,969,325		
	(内 国立学校設置法の規定 による定員 924 沖縄の復帰に伴う特別 措置に関する法律第61 条による定員 108)														
海 事 職 俸 給 表(一)	170	2	18		73	61	16	-					600,515		
海 事 職 俸 給 表(二)	269	3	33		89	114	30						693,369		

200 文部省所管 国立学校特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
機 構 長	1												
所 長	8												
館 長	3												
事 務 局 長	2												
(内国立学校設置法の規定)	31												
学 長	20												
副 学 長	9												
教 授	2												
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
学 長	1												
行政職俸給表(一)	外 31 38,890		27		455	1,122	2,862	11,288	14,406	5,800	外 31 2,930	94,694,953	
[国立学校]	外 31 32,072		27		377	949	2,366	9,333	11,931	4,756	外 31 2,333		
事 務 局 長	93		27		66								
部 長	207				207								
高 専 部 長	54				49	5							
次 長	55				55								
課 長	970					664	306						
事 務 長	463					252	211						
課 長 補 佐	830						830						
係 長	4,671						667	3,906	98				
主 任	3,337							1,953	1,384				
専 門 職	125					28	45	52					
技 術 職 員	7,484						149	2,420	2,698	1,376	841		
図 書 館 職 員	2,009						158	1,002	501	218	130		
一 般 職 員	外 31 11,774								7,250	3,162	外 31 1,362		

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
(内国立学校設置法の規定)	4,445				63	67	266	975	1,724	763	587	
事 務 局 長	20				20							
部 長	40				40							
次 長	3				3							
課 長	134					67	67					
課 長 補 佐	110						110					
係 長	542						35	507				
主 任	111							42	69			
専 門 職	15						8	7				
技 術 職 員	1,651						46	374	646	312	273	
図 書 館 職 員	154							45	55	22	32	
一 般 職 員	1,665								954	429	282	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	419				7	8	28	83	159	64	70	
事 務 局 長	1				1							
部 長	4				4							
次 長	2				2							
課 長	13					6	7					
事 務 長	6					2	4					
課 長 補 佐	9						9					
係 長	56						6	49	1			
主 任	18							9	9			
専 門 職	1						1					
技 術 職 員	95							15	41	17	22	
図 書 館 職 員	23						1	10	7	4	1	
一 般 職 員	191								101	43	47	

202 文部省所管 国立学校特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
〔大学附属病院〕	3,785				51	100	274	870	1,574	615	301	
事 務 部 長	51				51							
課 長	113					97	16					
事 務 長	16					3	13					
課 長 補 佐	155						155					
係 長	558						59	474	25			
主 任	488							247	241			
専 門 職	12						2	10				
技 術 職 員	232						24	96	86	26		
図 書 館 職 員	68						5	43	13	5	2	
一 般 職 員	2,092								1,209	584	299	
(内国立学校設置法の規定)	1,127				19	17	66	241	450	226	108	
事 務 部 長	19				19							
課 長	25					17	8					
課 長 補 佐	56						56					
係 長	205						2	203				
主 任	110							35	75			
専 門 職	1							1				
技 術 職 員	24							2	19	3		
一 般 職 員	687								356	223	108	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	83				1	3	3	19	30	14	13	
事 務 部 長	1				1							
課 長	3					3						
課 長 補 佐	3						3					
係 長	18							18				

204 文部省所管 国立学校特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
技 能 労 務 職 員	3,289	23	183		1,025	2,053	5						
(内国立学校設置法の規定)													
技 能 労 務 職 員	872		1		131	736	4						
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
技 能 労 務 職 員	52		1		10	40	1						
[研 究 所]													
技 能 労 務 職 員	377	3	78		167	129							
海 事 職 俸 給 表(一)	170	2	18		73	61	16	-					600,515
[国 立 学 校]	141		15		63	54	9						
大 型 船 舶 船 員	88		15		33	34	6						
中 型 船 舶 (甲) 船 員	38				25	12	1						
中 型 船 舶 (乙) 船 員	15				5	8	2						
[研 究 所]	29	2	3		10	7	7						
大 型 船 舶 船 員	19	2	3		5	7	2						
中 型 船 舶 (甲) 船 員	10				5		5						
海 事 職 俸 給 表(二)	269	3	33		89	114	30						693,369
[国 立 学 校]	223		28		77	90	28						
大 型 船 舶 船 員	150		24		45	67	14						
中 型 船 舶 (甲) 船 員	57		3		24	19	11						
中 型 船 舶 (乙) 船 員	12		1		5	3	3						
小 型 船 舶 (甲) 船 員	4				3	1							
[研 究 所]	46	3	5		12	24	2						
大 型 船 舶 船 員	35	3	3		8	19	2						
中 型 船 舶 (甲) 船 員	11		2		4	5							
教 育 職 俸 給 表(一)	外 165 56,472		外 89 17,984		外 65 16,637	3,062	外 11 17,111	1,678					209,152,735

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
〔国 立 学 校〕	外 165 46,636		外 89 16,858		外 65 15,234	1,206	外 11 11,929	1,409				
学 長	1		1									
副 学 長	36		36									
教 授	外 89 16,821		外 89 16,821									
助 教 授	外 65 15,234				外 65 15,234							
講 師	1,206					1,206						
助 手	外 11 11,929						外 11 11,929					
教 務 職 員	1,409							1,409				
(内国立学校設置法の規定)	5,189		1,565		1,404	468	1,576	176				
副 学 長	34		34									
教 授	1,531		1,531									
助 教 授	1,404				1,404							
講 師	468					468						
助 手	1,576						1,576					
教 務 職 員	176							176				
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	685		245		231	1	177	31				
教 授	245		245									
助 教 授	231				231							
講 師	1					1						
助 手	177						177					
教 務 職 員	31							31				
〔大 学 附 属 病 院〕	5,478		96		232	1,803	3,291	56				
教 授	96		96									
助 教 授	232				232							
講 師	1,803					1,803						

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
校 長	1	1											
教 諭	2,114	64	1		2,020	29							
実 習 助 手	12					12							
(内国立学校設置法の規定)	429	7			393	29							
教 諭	425	7			393	25							
実 習 助 手	4					4							
教 育 職 俸 給 表(三)													
〔国 立 学 校〕													
教 諭	3,553	151	48		3,354	-							10,801,574
(内国立学校設置法の規定)													
教 諭	118	7	1		110								
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
教 諭	36	2			34								
教 育 職 俸 給 表(四)	3,387		54		1,371	1,397	134	431					12,723,391
〔国 立 学 校〕	3,282		54		1,371	1,397	29	431					
校 長	54		54										
教 授	1,371				1,371								
助 教 授	1,397					1,397							
講 師	29						29						
助 手	431							431					
〔大 学 附 属 病 院〕													
各 種 学 校 講 師	105						105						
医 療 職 俸 給 表(一)	3		-		-	-	3						10,452
〔国 立 学 校〕													
医 師	2						2						

210 文部省所管 国立学校特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
副 看 護 部 長	128		72		56								
看 護 婦 長	2,402				2,402								
看 護 婦	12,933					12,088	845						
(内国立学校設置法の規定)	4,647	15	22		861	3,749							
看 護 部 長	19	15	4										
副 看 護 部 長	45		18		27								
看 護 婦 長	834				834								
看 護 婦	3,749					3,749							
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	290	1	1		55	216	17						
看 護 部 長	1	1											
副 看 護 部 長	3		1		2								
看 護 婦 長	53				53								
看 護 婦	233					216	17						
[研 究 所]													
看 護 婦	5					3	2						

昭和 60 年 度 厚 生 省 所 管
11010 厚 生 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

11011 健 康 勘 定

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	5,462,761,530	5,200,114,296	262,647,234
2 歳 出	5,462,761,530	5,200,114,296	262,647,234

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	3,972,488,814	3,819,248,335	153,240,479	最近までの収納実績等を勘案し、昭和60年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0101-00 保 険 料 収 入	3,410,566,084	3,214,932,887	195,633,197	
0101-01 保 険 料 収 入	3,378,580,040	3,192,048,460	186,531,580	
0101-02 郵政事業特別会計より受入	31,986,044	22,884,427	9,101,617	
0102-00 一般会計より受入	554,817,648	601,643,979	46,826,331	

厚生

款 項 目	昭和 60 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-01 保険給付費等財源受入	553,134,172	600,439,536	47,305,364	「健康保険法」及び「昭和 60 年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)に基づく保険給付費及び老人保健拠出金に対する国庫補助金等の一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 印紙売捌手数料補てん	1,683,476	1,204,443	479,033	「健康保険法」に基づく健康保険印紙の売りさばき代金の手数料に相当する金額の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 日雇 拠 出 金 収 入				
0103-01 日雇 拠 出 金 収 入	7,105,082	2,671,469	4,433,613	「健康保険法」に基づく日雇特例被保険者の給付に要する費用の一部に充てるための健康保険組合等からの受入見込額を計上
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	93,900,000	0	93,900,000	保険給付に要する費用等に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	1,386,308,841	1,370,349,757	15,959,084	「厚生保険特別会計法」第 18 条ノ 8 の規定による借入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	10,063,875	10,516,204	452,329	
0301-01 預託金 利子 収 入	10	10	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収 入	72,239	90,527	18,288	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-03 返 納 金	2,613,652	2,987,444	373,792	
0301-04 雑 入	7,377,974	7,438,223	60,249	

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	保 険 給 付 費	3,112,209,944	2,988,845,312	123,364,632	「健康保険法」に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する保険給付		
05	老人保健拠出金	567,835,392	543,308,084	24,527,308	「老人保健法」に基づく拠出金		
06	退職者給付拠出金	223,741,001	144,848,360	78,892,641	「国民健康保健法」に基づく拠出金		
02	保健施設費等業務勘定へ繰入	保健施設費等財源の繰入れに必要な経費	22,193,785	14,176,169	8,017,616	「厚生保険特別会計法」に基づく保健施設等財源の業務勘定への繰入れ	
		福祉施設費財源の繰入れに必要な経費	23,445,126	17,792,746	5,652,380	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ	
03	借入金償還金	1,337,190,398	1,330,346,446	6,843,952	昭和59年度に借り入れた借入金の返済財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ		
04	諸 支 出 金	過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	856,393	796,200	60,193	1 過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し 2 小切手支払未済償還金 3 「健康保険法」第40条の規定により政府が継承した元健康保険組合に属する債務の弁償	
		国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	99,535,898	84,700,979	14,834,919	借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ	
09	予 備 費	75,753,593	75,300,000	453,593	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

厚生

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 預託金利息収入	10	10	0
0100-00 保 険 収 入	3,972,488,814	3,819,248,335	153,240,479	0301-02 小切手支払未済 金収入	72,239	90,527	18,288
0101-00 保 険 料 収 入	3,410,566,084	3,214,932,887	195,633,197	0301-03 返 納 金	2,613,652	2,987,444	373,792
0101-01 保 険 料 収 入	3,378,580,040	3,192,048,460	186,531,580	0301-04 雑 入	7,377,974	7,438,223	60,249
0101-02 郵政事業特別会 計より受入	31,986,044	22,884,427	9,101,617	歳 入 合 計	5,462,761,530	5,200,114,296	262,647,234
0102-00 一般会計より受 入	554,817,648	601,643,979	46,826,331	歳 出			
0102-01 保険給付費等財 源受入	553,134,172	600,439,536	47,305,364	01 保 険 給 付 費			
0102-02 印紙売捌手数料 補てん	1,683,476	1,204,443	479,033	509-21 保 険 給 付 費	3,112,209,944	2,988,845,312	123,364,632
0103-00 日雇拠出金収入				05 老 人 保 健 拠 出 金			
0103-01 日雇拠出金収入	7,105,082	2,671,469	4,433,613	305-16 老 人 保 健 拠 出 金	567,835,392	543,308,084	24,527,308
0400-00 積立金より受入				06 退 職 者 給 付 拠 出 金			
0401-00 積立金より受入				305-16 退 職 者 給 付 拠 出 金	223,741,001	144,848,360	78,892,641
0401-01 積立金より受入	93,900,000	0	93,900,000	02 保 健 施 設 費 等 業 務 勘 定へ繰入	45,638,911	31,968,915	13,669,996
0200-00 借 入 金				306-22 保 健 施 設 費 等 財 源 繰 入	22,193,785	14,176,169	8,017,616
0201-00 借 入 金				306-22 福 祉 施 設 費 財 源 繰 入	23,445,126	17,792,746	5,652,380
0201-01 借 入 金	1,386,308,841	1,370,349,757	15,959,084	03 借 入 金 償 還 金			
0300-00 雑 収 入				306-22 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計へ繰入	1,337,190,398	1,330,346,446	6,843,952
0301-00 雑 収 入	10,063,875	10,516,204	452,329	04 諸 支 出 金	100,392,291	85,497,179	14,895,112

科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
959-18	賠償償還及払戻金	856,393	796,200	60,193	09	予 備 費 (959-..)	75,753,593	75,300,000	453,593
306-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	99,535,898	84,700,979	14,834,919		歳 出 合 計	5,462,761,530	5,200,114,296	262,647,234

11013 年 金 勘 定

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	11,776,864,680	10,483,500,359	1,293,364,321	
2 歳 出	7,825,900,701	6,696,329,368	1,129,571,333	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	11,767,897,160	10,473,628,622	1,294,268,538	
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	7,596,808,399	6,783,180,357	813,628,042	最近までの収納実績等を勘案し、昭和60年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入				
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	913,527,925	726,693,625	186,834,300	「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」に基づく保険給付費に対する国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 船 員 保 険 特 別 会 計 よ り 受 入				
0103-01 船 員 保 険 特 別 会 計 よ り 受 入	1,000	1,000	0	「厚生年金保険及び船員保険交渉法」に基づく船員保険特別会計の負担すべき額の同会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0104-00 運用収入				
0104-01 預託金利子収入	3,257,559,836	2,963,753,640	293,806,196	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	8,967,520	9,871,737	904,217	
0201-01 小切手支払未済金収入	1,089	836	253	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 返納金	2,624,146	2,468,399	155,747	
0201-03 雑収入	6,342,285	7,402,502	1,060,217	

歳 出

事項別内訳

項	事項	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 保険給付費	保険給付に必要な経費	7,158,410,775	6,039,227,682	1,119,183,093	「厚生年金保険法」に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する保険給付
02 福祉施設費等業務勘定へ繰入	福祉施設費財源の繰入れに必要な経費	110,260,391	107,214,616	3,045,775	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ
	年金福祉事業団出資財源の繰入れに必要な経費	126,645,579	126,197,394	448,185	「厚生保険特別会計法」に基づく年金福祉事業団出資財源の業務勘定への繰入れ
03 諸支出金	私立学校教職員共済組合負担金に必要な経費	215	228	13	「私立学校教職員共済組合法」に基づく負担
	過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	1,078,095	942,510	135,585	過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し等

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
09 予 備 費	船員保険特別会計へ繰入れに必要な経費 予 備 費	1,000 429,504,646	1,000 422,745,938	0 6,758,708	「厚生年金保険及び船員保険交渉法」に基づく本会計が負担すべき額の船員保険特別会計への繰入れ 予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-02 返 納 金	2,624,146	2,468,399	155,747
0100-00 保 険 収 入	11,767,897,160	10,473,628,622	1,294,268,538	0201-03 雑 入	6,342,285	7,402,502	1,060,217
0101-00 保 険 料 収 入				歳 入 合 計	11,776,864,680	10,483,500,359	1,293,364,321
0101-01 保 険 料 収 入	7,596,808,399	6,783,180,357	813,628,042	歳 出			
0102-00 一般会計より受入				01 保 険 給 付 費			
0102-01 一般会計より受入	913,527,925	726,693,625	186,834,300	509-21 保 険 給 付 費	7,158,410,775	6,039,227,682	1,119,183,093
0103-00 船員保険特別会計より受入				02 福 祉 施 設 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	236,905,970	233,412,010	3,493,960
0103-01 船員保険特別会計より受入	1,000	1,000	0	306-22 福 祉 施 設 費 財 源 繰 入	110,260,391	107,214,616	3,045,775
0104-00 運 用 収 入				306-22 年 金 福 祉 事 業 団 出 資 財 源 繰 入	126,645,579	126,197,394	448,185
0104-01 預託金利息収入	3,257,559,836	2,963,753,640	293,806,196	03 諸 支 出 金	1,079,310	943,738	135,572
0200-00 雑 収 入				305-16 私立学校教職員共済組合負担金	215	228	13
0201-00 雑 収 入	8,967,520	9,871,737	904,217	959-18 賠償償還及払戻金	1,077,095	941,510	135,585
0201-01 小切手支払未済金収入	1,089	836	253	959-18 貨幣交換差減補填金	1,000	1,000	0

科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
306-22	船員保険特別会計へ 繰入	1,000	1,000	0		歳 出 合 計	7,825,900,701	6,696,329,368	1,129,571,333
09	予 備 費 (959-..)	429,504,646	422,745,938	6,758,708					

11015 児 童 手 当 勘 定

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	137,780,262	142,439,386	4,659,124	
2 歳 出	137,780,262	142,439,386	4,659,124	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 拠 出 金 収 入				
0101-00 事業主拠出金収入	68,114,992	66,806,195	1,308,797	
0101-01 業務勘定より受入	64,651,780	64,206,181	445,599	「厚生保険特別会計法」に基づく業務勘定からの受入見込額を計上
0101-02 船員保険特別会計より受入	580,988	584,901	3,913	「厚生保険特別会計法」に基づく船員保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-03 事業主拠出金収入	2,882,224	2,015,113	867,111	「児童手当法」に基づく厚生年金保険及び船員保険の適用を受けない事業所の昭和60年度の被用者数等の見込みを基礎として算出
0200-00 他 会 計 よ り 受 入				
0201-00 一般会計より受入	64,749,759	66,713,508	1,963,749	
0201-01 被用者児童手当財源受入	7,248,286	8,009,261	760,975	「児童手当法」に基づく被用者に対する児童手当の給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-02 非被用者児童手当財 源受入	52,867,832	54,137,048	1,269,216	「児童手当法」に基づく非被用者に対する児童手当の給付に要する費用に 充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0201-03 業務取扱費財源受入	4,633,641	4,567,199	66,442	「児童手当法」及び「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環と しての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」に基 づく業務取扱いに要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計から の受入見込額を計上
0600-00 積立金より受入				
0601-00 積立金より受入				
0601-01 積立金より受入	3,000,000	7,000,000	4,000,000	被用者に対する児童手当の給付に要する費用等に充てるための積立金か らの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	1,915,501	1,919,673	4,172	
0301-03 預託金 利子 収入	1,915,391	1,919,563	4,172	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-01 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0301-02 雑 収 入	100	100	0	収入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	10	10	0	「厚生保険特別会計法」第8条ノ2の規定による前年度の決算上の剰余金 見込額を計上

歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	被用者児童手当 交付金	68,332,959	68,019,874	313,085	1 「児童手当法」に基づく被用者に対する給付のため必要な財源の一部を市町村に交付 2 「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」に基づく被用者に対する給付のため必要な財源を市町村に交付
02	非被用者児童手 当交付金	52,867,832	54,137,048	1,269,216	「児童手当法」に基づく非被用者に対する給付のため必要な財源の一部を市町村に交付
03	業 務 取 扱 費	4,633,641	4,567,199	66,442	児童手当に係る事務処理
04	諸 支 出 金	5,340	5,340	0	過誤納に係る拠出金その他諸収入金に対する諸払戻し
		292,458	70,239	222,219	「厚生保険特別会計法」第12条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
05	福 祉 施 設 費	8,935,644	13,405,163	4,469,519	「児童手当法」に基づく児童に対する福祉施設の設置等
09	予 備 費	2,712,388	2,234,523	477,865	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-02 雑 入	100	100	0
0100-00 抛出金収入				0400-00 前年度剰余金受 入			
0101-00 事業主抛出金収 入	68,114,992	66,806,195	1,308,797	0401-00 前年度剰余金受 入			
0101-01 業務勘定より受 入	64,651,780	64,206,181	445,599	0401-01 前年度剰余金受 入	10	10	0
0101-02 船員保険特別会 計より受入	580,988	584,901	3,913	歳 入 合 計	137,780,262	142,439,386	4,659,124
0101-03 事業主抛出金収 入	2,882,224	2,015,113	867,111	歳 出			
0200-00 他会計より受入				01 被用者児童手当交付 金	68,332,959	68,019,874	313,085
0201-00 一般会計より受 入	64,749,759	66,713,508	1,963,749	835-16 被用者児童手当交付 金	32,617,289	36,041,674	3,424,385
0201-01 被用者児童手当 財源受入	7,248,286	8,009,261	760,975	835-16 特例給付交付金	35,715,670	31,978,200	3,737,470
0201-02 非被用者児童手 当財源受入	52,867,832	54,137,048	1,269,216	02 非被用者児童手当交 付金			
0201-03 業務取扱費財源 受入	4,633,641	4,567,199	66,442	835-16 非被用者児童手当交 付金	52,867,832	54,137,048	1,269,216
0600-00 積立金より受入				03 業 務 取 扱 費	4,633,641	4,567,199	66,442
0601-00 積立金より受入				111-02 職 員 基 本 給	46,259	46,179	80
0601-01 積立金より受入	3,000,000	7,000,000	4,000,000	111-03 職 員 諸 手 当	23,234	22,928	306
0300-00 雑 収 入				111-04 超 過 勤 務 手 当	4,944	4,795	149
0301-00 雑 収 入	1,915,501	1,919,673	4,172	111-05 休 職 者 給 与	42	52	10
0301-03 預託金利子収入	1,915,391	1,919,563	4,172	141-05 公 務 災 害 補 償 費	15	13	2
0301-01 弁償及違約金	10	10	0	111-05 退 職 手 当	449	500	51

科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
151-05	児 童 手 当	180	180	0	306-22	業 務 勘 定 へ 繰 入	4,825	4,825	0
129-06	諸 謝 金	1,129	1,129	0	306-22	船員保険特別会計へ 繰入	315	315	0
122-08	職 員 旅 費	1,807	1,807	0	05	福 祉 施 設 費	8,935,644	13,405,163	4,469,519
122-08	赴 任 旅 費	303	303	0	129-06	諸 謝 金	1,148	1,275	127
122-08	委 員 等 旅 費	718	718	0	122-08	職 員 旅 費	389	389	0
123-09	庁 費	46,393	46,393	0	202-08	施 設 施 工 旅 費	756	756	0
123-09	拋出金納付手数料	11,524	11,177	347	122-08	外 国 旅 費	1,159	1,159	0
125-14	児童手当監査事務委 託費	94,380	91,202	3,178	122-08	委 員 等 旅 費	1,401	1,401	0
115-16	国家公務員等共済組 合負担金	12,091	9,873	2,218	123-09	庁 費	30,597	10,472	20,125
815-16	市町村事務取扱交付 金	3,563,280	3,556,320	6,960	203-09	施 設 施 工 庁 費	143,778	208,352	64,574
306-22	業 務 勘 定 へ 繰 入	803,754	752,066	51,688	123-09	土 地 建 物 借 料	2,076	2,076	0
306-22	船員保険特別会計へ 繰入	23,139	21,564	1,575	204-15	福 祉 施 設 整 備 費	5,459,597	8,290,795	2,831,198
04	諸 支 出 金	297,798	75,579	222,219	825-16	児童健全育成事業費 補助金	3,294,743	4,888,488	1,593,745
959-18	賠償償還及払戻金	200	200	0	09	予 備 費 (959-…)	2,712,388	2,234,523	477,865
306-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	292,458	70,239	222,219		歳 出 合 計	137,780,262	142,439,386	4,659,124

11014 業 務 勘 定

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	427,566,774	406,397,309	21,169,465
2 歳 出	427,566,774	406,397,309	21,169,465

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	71,953,325	67,974,925	3,978,400	「健康保険法」及び「厚生年金保険法」に基づく事業運営のための業務取扱費の財源に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 他勘定より受入	282,544,881	265,384,199	17,160,682	
0201-01 健康勘定より受入	45,638,911	31,968,915	13,669,996	「厚生保険特別会計法」に基づく保健施設、福祉施設等財源の健康勘定からの受入見込額を計上
0201-03 年金勘定より受入	236,905,970	233,412,010	3,493,960	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設及び年金福祉事業団出資財源の年金勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-02 日雇健康勘定より受入	0	3,274	3,274	前年度限りの収入
0500-00 児童手当収入				
0501-00 児童手当収入	65,418,157	64,963,062	455,095	
0501-01 児童手当拠出金収入	64,609,578	64,206,171	403,407	「児童手当法」に基づく厚生年金保険の適用を受ける事業所の昭和60年度の被用者数等の見込みを基礎として算出
0501-02 児童手当勘定より受入	808,579	756,891	51,688	「厚生保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金徴収のための業務取扱財源等の児童手当勘定からの受入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	6,654,407	6,339,702	314,705	
0401-01 延滞金	6,346,873	6,042,952	303,921	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-02 預託金利子収入	155,992	157,380	1,388	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-03 公務員宿舍貸付料	124,795	107,240	17,555	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0401-04 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-05 小切手支払未済金収入	23	25	2	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-06 国有財産売払代	10	10	0	同
0401-07 不用物品売払代	8,254	10,327	2,073	同
0401-08 雑収入	18,450	21,758	3,308	同
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	996,004	1,735,421	739,417	「厚生保険特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	業 務 取 扱 費	業務取扱いに必要な経費	77,778,816	74,319,341	3,459,475	健康保険及び厚生年金保険事業並びに児童手当拠出金の徴収業務に係る事務処理	
02	施 設 整 備 費	施設整備に必要な経費	2,507,382	2,515,952	8,570	社会保険事務所庁舎及び公務員宿舍の新営等	
03	保 健 施 設 費	健康保険の保健施設に必要な経費	21,672,875	13,542,980	8,129,895	「健康保険法」に基づく被保険者等に対する保健施設の設置、運営等	
04	福 祉 施 設 費	健康保険の福祉施設に必要な経費	23,445,126	17,796,020	5,649,106	「健康保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等	
		厚生年金保険の福祉施設に必要な経費	110,260,391	107,214,616	3,045,775	「厚生年金保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等	
08	年金福祉事業団 出資	年金福祉事業団出資に必要な経費	126,645,579	126,197,394	448,185	年金福祉事業団が行う保養のための総合施設の設置及び被保険者住宅資金の貸付けに要する資金に充てるための出資	
05	児童手当拠出金 児童手当勘定へ 繰入	児童手当勘定へ繰入れに必要な経費	64,651,780	64,206,181	445,599	「厚生保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金の児童手当勘定への繰入れ	
06	諸 支 出 金	過誤納児童手当拠出金の 払戻しに必要な経費	4,825	4,825	0	過誤納に係る児童手当拠出金の払戻し	
09	予 備 費	予 備 費	600,000	600,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費	

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-04 弁償及違約金	10	10	0
0100-00 他会計より受入				0401-05 小切手支払未済 金収入	23	25	2
0101-00 一般会計より受 入				0401-06 国有財産売払代	10	10	0
0101-01 一般会計より受 入	71,953,325	67,974,925	3,978,400	0401-07 不用物品売払代	8,254	10,327	2,073
0200-00 他勘定より受入				0401-08 雑 入	18,450	21,758	3,308
0201-00 他勘定より受入	282,544,881	265,384,199	17,160,682	0600-00 前年度剰余金受 入			
0201-01 健康勘定より受 入	45,638,911	31,968,915	13,669,996	0601-00 前年度剰余金受 入			
0201-03 年金勘定より受 入	236,905,970	233,412,010	3,493,960	0601-01 前年度剰余金受 入	996,004	1,735,421	739,417
0201-02 日雇健康勘定よ り受入	0	3,274	3,274	歳 入 合 計	427,566,774	406,397,309	21,169,465
0500-00 児童手当収入				歳 出			
0501-00 児童手当収入	65,418,157	64,963,062	455,095	01 業 務 取 扱 費	77,778,816	74,319,341	3,459,475
0501-01 児童手当拋出金 収入	64,609,578	64,206,171	403,407	111-02 職 員 基 本 給	30,294,733	28,937,672	1,357,061
0501-02 児童手当勘定よ り受入	808,579	756,891	51,688	111-03 職 員 諸 手 当	15,228,263	14,505,895	722,368
0400-00 雑 収 入				111-04 超 過 勤 務 手 当	2,348,573	2,264,475	84,098
0401-00 雑 収 入	6,654,407	6,339,702	314,705	111-05 休 職 者 給 与	27,805	31,992	4,187
0401-01 延 滞 金	6,346,873	6,042,952	303,921	141-05 公 務 災 害 補 償 費	9,997	8,415	1,582
0401-02 預託金利息収入	155,992	157,380	1,388	111-05 退 職 手 当	5,541,788	5,742,627	200,839
0401-03 公務員宿舍貸付 料	124,795	107,240	17,555	151-05 児 童 手 当	36,000	34,000	2,000

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
129-06 諸 謝 金	385,906	370,978	14,928	735-16 国際社会保障協会分 担金	13,349	14,118	769
122-08 職 員 旅 費	464,135	462,847	1,288	129-17 交 際 費	572	572	0
122-08 保険給付適正化業務 旅費	117,475	112,544	4,931	959-18 賠償償還及払戻金	3,862	3,862	0
122-08 研 修 旅 費	87,636	87,636	0	306-22 一般会計へ繰入	262,407	268,768	6,361
122-08 滞納処分等旅費	467,307	467,307	0	126-22 郵政事業特別会計へ 繰入	2,110,600	1,867,200	243,400
122-08 赴 任 旅 費	63,981	63,981	0	02 施 設 整 備 費	2,507,382	2,515,952	8,570
122-08 外 国 旅 費	4,307	4,307	0	202-08 施設施工旅費	1,450	1,478	28
122-08 委 員 等 旅 費	3,916	367	3,549	203-09 施設施工庁費	16,376	15,797	579
123-09 庁 費	11,144,548	10,950,049	194,499	204-15 施設整備費	1,801,395	1,853,030	51,635
123-09 研 修 庁 費	14,425	14,425	0	944-15 不動産購入費	688,151	645,637	42,514
123-09 健康保険印紙作成費	67,509	69,340	1,831	944-15 換地清算金	10	10	0
123-09 通信専用料	1,556,309	1,294,686	261,623	03 保 健 施 設 費	21,672,875	13,542,980	8,129,895
123-09 土地建物借料	761,090	914,539	153,449	129-06 諸 謝 金	161,057	149,227	11,830
953-09 宿舍特別借上費	8,960	8,895	65	122-08 職 員 旅 費	23,522	21,980	1,542
123-09 電子計算機等借料	397,187	189,171	208,016	122-08 保険給付適正化業務 旅費	588,399	538,564	49,835
123-09 各 所 修 繕	88,122	88,122	0	122-08 委 員 等 旅 費	10,014	10,829	815
133-09 自動車重量税	6,841	4,459	2,382	123-09 庁 費	1,227,652	1,131,370	96,282
115-16 国家公務員等共済組 合負担金	6,143,013	5,415,288	727,725	123-09 健康管理業務庁費	1,207,955	1,038,175	169,780
815-16 健康保険事務指定市 町村交付金	67,633	73,072	5,439	203-09 施設施工庁費	30,503	4,522	25,981
135-16 国有資産所在市町村 交付金	50,567	47,732	2,835	123-09 通信専用料	1,820,881	1,514,782	306,099

科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
123-09	土地建物借料	2,868	1,810	1,058	125-14	老人福祉事業開発委託費	445,301	452,307	7,006
125-14	疾病予防検査等委託費	11,343,447	8,634,659	2,708,788	125-14	健康づくり啓蒙事業委託費	649,752	642,598	7,154
125-14	保養所経営委託費	59,983	59,719	264	125-14	疾病予防検査等委託費	0	13,097	13,097
204-15	健康増進施設整備費	1,498,880	437,343	1,061,537	204-15	健康保険医療施設整備費	17,829,015	15,938,321	1,890,694
944-15	不動産購入費	660,000	0	660,000	204-15	厚生年金病院施設整備費	7,461,256	5,573,436	1,887,820
955-16	高額医療費貸付事業交付金	3,037,714	0	3,037,714	204-15	厚生年金会館等施設整備費	11,376,613	15,122,259	3,745,646
04	福祉施設費	133,705,517	125,010,636	8,694,881	204-15	老人ホーム等施設整備費	9,145,412	9,895,423	750,011
129-06	諸謝金	970,776	871,005	99,771	204-15	体育施設整備費	1,187,930	1,116,682	71,248
122-08	職員旅費	31,942	25,486	6,456	944-15	不動産購入費	15,680,945	10,092,918	5,588,027
202-08	施設施工旅費	25,765	20,666	5,099	305-16	年金福祉事業団交付金	40,693,827	40,105,889	587,938
122-08	委員等旅費	38,617	37,569	1,048	126-22	郵政事業特別会計へ繰入	837,600	982,905	145,305
123-09	庁費	7,335,170	6,940,697	394,473	08	年金福祉事業団出資			
203-09	施設施工庁費	1,262,745	1,047,232	215,513	309-24	年金福祉事業団出資金	126,645,579	126,197,394	448,185
123-09	通信専用料	12,202,610	10,166,805	2,035,805	05	児童手当拠出金児童手当勘定へ繰入			
123-09	土地建物借料	1,093,706	1,145,695	51,989	306-22	児童手当勘定へ繰入	64,651,780	64,206,181	445,599
123-09	電子計算機等借料	2,107,276	1,924,237	183,039	06	諸支出金			
125-14	整形外科療養等委託費	3,007,946	2,581,401	426,545	959-18	児童手当拠出金還付金	4,825	4,825	0
125-14	健康保険病院看護婦養成所経営委託費	232,370	227,570	4,800	09	予備費(959-..)	600,000	600,000	0
125-14	厚生年金病院看護婦養成所経営委託費	88,943	86,438	2,505		歳出合計	427,566,774	406,397,309	21,169,465

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
児童手当勘定	(項) 福祉施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 福祉施設整備費 児童健全育成事業費補助金(児童センター整備費に限る。)	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
業務勘定	(項) 施設整備費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 不動産購入費 保健施設費のうち 施設施工庁費 健康増進施設整備費 不動産購入費 福祉施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 健康保険医療施設整備費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
	厚生年金病院施設整備費 厚生年金会館等施設整備費 老人ホーム等施設整備費 体育施設整備費 不動産購入費	

厚生省所管厚生保険特別会計

昭和60年度政府職員予算定員及び俸給額表

厚生保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)		
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
一 般 職		外 1(9箇月) 内 21(8箇月) 内 140(6箇月) 10,596 (内地方自治法附則第8条による定員 9,862)											27,820,283
	指 定 職 俸 給 表	3											24,562
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 1(9箇月) 内 21(8箇月) 内 140(6箇月) 10,402 (内地方自治法附則第8条による定員 9,695)			9	63	406	内 21 2,358	内 4 4,213	1,103	1,177	外 1 136 1,073	27,071,003
	行 政 職 俸 給 表(二)	88 (内地方自治法附則第8条による定員 65)	1	6	44	24	13	-					200,112
	医 療 職 俸 給 表(一)	102 (地方自治法附則第8条による定員)		2	41	59	-						522,281
	医 療 職 俸 給 表(三)	1	-	-	-	1	-						2,325

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)		
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
(児 童 手 当 勘 定)	15											40,457
行 政 職 俸 給 表(一)												
〔本 省〕	15		-	1	2	3	3	5	1	-	40,457	
課 長	1			1								

234 厚生省所管 厚生保険特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
課 長 補 佐	3				2	1						
係 長	5					2	3					
一 般 職 員	6							5	1			
(業 務 勘 定)	外 1(9箇月) 内 21(8箇月) 140(6箇月) 10,581 (内地方自治法附則第8 条による定員 9,862)											27,779,826
指 定 職 俸 給 表	3											24,562
長 官	1											
部 長	2											
行 政 職 俸 給 表(一)	外 1 内 161 10,387		9	62	404	内 21 2,355	内 4 4,210	1,098	1,176	外 1 内 136 1,073		27,030,546
[本 庁]	外 1 内 16 692		8	27	76	107	内 4 157	64	105	外 1 内 12 148		
審 議 官	1		1									
課 長	10		6	4								
室 長	4			4								
調 査 官	1			1								
課 長 補 佐	54			12	28	14						
係 長	内 4 152						内 4 76					
主 任	30						25	5				
社 会 保 険 監 察 官	12			4	8							
衛 生 専 門 職	4			1	1	2						
民 生 専 門 職	34				3	2	29					
専 門 職	68				31	11	26					
社 会 保 険 大 学 校 副 校 長	1		1									
社 会 保 険 大 学 校 課 長	2				2							

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
社会保険大学校教官	5			1	3	1						
同 係 長	2					1	1					
一 般 職 員	1 12 312								59	105	外 内 1 12 148	
〔地方自治法附則第8条〕	内 145 9,695		1	35	328	内 21 2,248	4,053	1,034	1,071	内 124 925		
部 長	1		1									
課 長	62			28	34							
主 幹	48				48							
課 長 補 佐	61					61						
地 方 管 理 官	27					27						
係 長	203					113	90					
主 任	203						149	54				
地方社会保険監察官	57				2	55						
医療事務指導官	21 133	内				内 21 133						
社会保険徴収官	32					32						
医療相談官	201						201					
医療給付調査官	42						42					
徴収専門官	47						47					
事務所長	264			7	232	25						
事務所次長	286				12	274						
システム運用管理官	47					47						
統括社会保険指導官	14					14						
事務所課長	1,341					1,197	144					
同 係 長	1,332						814	518				
同 主 任	538						223	315				

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
社会保険給付専門官	750					15	735				
社会保険調査官	1,134					255	879				
保健指導官	71						71				
年金専門官	658						658				
一般職員	内 124 2,143							147	1,071	内 124 925	
行政職俸給表(二)	88	1	6	44	24	13	-				200,112
〔本 庁〕											
技能労務職員	23	1	6	11	5						
〔地方自治法附則第8条〕											
技能労務職員	65			33	19	13					
医療職俸給表(一)											
〔地方自治法附則第8条〕											
指導医療官	102		2	41	59	-					522,281
医療職俸給表(三)											
〔本 庁〕											
看護婦	1	-	-	-	1	-					2,325

厚生保険特別会計

健康勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和58年度 決算額(円)	昭和59年度 予定額(円)	昭和60年度 予定額(円)	科 目	昭和58年度 決算額(円)	昭和59年度 予定額(円)	昭和60年度 予定額(円)
保険給付金	2,891,556,922,087	2,962,565,014,000	3,112,209,944,000	保険料	2,992,032,001,691	3,147,993,562,000	3,415,719,255,000
老人保健拠出金	540,014,813,897	539,581,050,000	567,835,392,000	一般会計より受入	560,025,625,424	594,219,755,921	554,817,648,000
退職者給付拠出金	-	84,032,249,000	223,741,001,000	保険給付費財源受入	471,730,869,904	484,139,164,307	410,787,952,000
償還金及び払戻金	577,449,479	714,428,000	856,393,000	老人保健拠出金財源受入	88,294,755,520	88,590,948,400	93,346,220,000
業務勘定へ繰入	11,601,839,977	14,449,708,000	20,974,979,000	借入金償還経費財源受入	-	20,800,000,000	49,000,000,000
保健施設経費等財源繰入	10,340,104,850	13,723,219,000	20,017,185,000	印紙売捌手数料補てん受入	-	689,643,214	1,683,476,000
福祉施設経費財源繰入	1,261,735,127	726,489,000	957,794,000	日雇拠出金収入	-	4,402,952,000	7,105,082,000
支払利子	41,245,121,643	77,942,992,000	99,535,898,000	利子収入	78,671,079	53,699,609	10,000
未収金償却引当金繰入	7,984,632,907	3,518,349,000	3,214,003,000	雑収入	10,125,551,847	11,793,102,520	11,090,086,290
雑損	1,145,653,978	566,452,419	469,595,623	前年度業務勘定剰余金受入	268,292,420	206,163,716	0
予備費	0	34,700,000,000	75,753,593,000	雑益	65,778,570	0	0
本年度利益	68,469,487,063	60,620,206,173	-	帰属支払備金受入	-	20,021,212,826	-
				本年度損失	-	-	115,858,717,333
合計	3,562,595,921,031	3,778,690,448,592	4,104,590,798,623	合計	3,562,595,921,031	3,778,690,448,592	4,104,590,798,623

(注) 昭和59年度予定額には、昭和59年10月1日に日雇健康勘定からこの勘定に帰属した権利義務に係る損失及び利益の予定額が含まれている。

厚生保険特別会計

健康勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	科目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)
流動資産	55,664,727,038	144,730,676,755	57,010,069,045	流動負債	28,703,820,378	26,396,946,000	29,610,949,000
現金預金	11,940,437,042	93,954,692,891	54,692,891	前受金	5,957,200,378	0	0
未収金	43,724,289,996	50,775,983,864	56,955,376,154	未収金償却引当金	22,746,620,000	26,396,946,000	29,610,949,000
固定資産	128,521,297,405	145,474,051,986	169,668,388,363	固定負債	523,190,000,000	1,337,190,398,000	1,386,308,841,000
土地	31,549,531,169	32,736,752,169	38,156,320,169	昭和48年度末歳入不足補てん 債務借入金	523,190,000,000	553,882,160,000	574,237,111,000
立木竹	21,636,288	21,636,288	21,636,288	旧日雇健康勘定に係る歳入不足 補てん債務借入金	-	783,308,238,000	812,071,730,000
建物	54,587,072,991	61,813,504,039	69,939,608,246	本年度利益	68,469,487,063	60,620,206,173	-
工作物	30,195,624,663	35,831,323,196	42,040,713,366				
機械器具	12,167,062,294	15,070,466,294	19,509,740,294				
社会保険診療報酬支払基金出資金	370,000	370,000	370,000				
繰越損失	436,177,282,998	1,134,002,821,432	1,073,382,615,259				
本年度損失	-	-	115,858,717,333				
合計	620,363,307,441	1,424,207,550,173	1,415,919,790,000	合計	620,363,307,441	1,424,207,550,173	1,415,919,790,000

(注) 昭和59年度末予定額には、昭和59年10月1日に日雇健康勘定からこの勘定に帰属した権利義務に係る予定額が含まれている。

厚生保険特別会計

年金勘定

損益計算書

損				益			
科 目	昭和 58 年度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭和 58 年度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)
保 険 給 付 費	5,010,223,187,824	5,951,934,720,000	7,158,410,775,000	保 険 料	6,299,614,957,231	6,652,246,919,000	7,606,271,473,000
諸 支 出 費	611,180,077	943,738,000	1,079,310,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
償 還 金 及 び 払 戻 金	610,372,848	941,510,000	1,077,095,000	保 険 給 付 費 財 源 受 入	595,169,661,000	726,693,625,000	913,527,925,000
私立学校教職員共済組合負担金	182,741	228,000	215,000	船員保険特別会計より受入	0	1,000,000	1,000,000
船員保険特別会計へ繰入	0	1,000,000	1,000,000	利 子 収 入	2,692,424,874,885	2,976,672,078,000	3,257,559,836,000
貨幣交換差減補填金	624,488	1,000,000	1,000,000	雑 収 入	9,432,348,686	9,931,222,488	8,957,972,828
業 務 勘 定 へ 繰 入				前年度業務勘定剰余金受入	548,018,309	834,767,976	0
福祉施設経費財源繰入	64,629,995,229	66,481,006,000	69,807,975,000	雑 損	279,731,083	0	0
未収金償却引当金繰入	14,223,752,227	3,861,167,000	4,896,153,000				
雑 損	2,311,204,984	254,193,750	3,275,601,500				
予 備 費	0	0	429,504,646,000				
本 年 度 利 益	4,505,470,270,853	4,342,904,787,714	4,119,343,746,328				
合 計	9,597,469,591,194	10,366,379,612,464	11,786,318,206,828	合 計	9,597,469,591,194	10,366,379,612,464	11,786,318,206,828

厚 生 保 険 特 別 会 計

年 金 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)
流動資産	41,016,406,508,758	45,196,226,676,822	49,156,644,182,650	流動負債	52,187,928,122	56,049,095,122	60,945,248,122
現金預金	40,940,800,216,361	45,113,427,742,337	49,064,391,721,337	前受金	13,252,436,122	13,252,436,122	13,252,436,122
未収金	75,337,315,997	82,798,934,485	92,252,461,313	未収金償却引当金	38,935,492,000	42,796,659,000	47,692,812,000
施設費前払金	268,976,400	0	0	繰越利益	37,158,298,425,458	41,663,768,696,311	46,006,673,484,025
固定資産	699,550,115,675	866,495,902,325	1,030,318,295,825	本年度利益	4,505,470,270,853	4,342,904,787,714	4,119,343,746,328
土地	84,597,472,203	93,877,733,203	105,571,956,203				
立木竹	997,491,543	997,491,543	997,491,543				
建物	128,500,478,203	142,269,191,360	153,467,664,110				
工作物	79,422,038,522	93,609,593,015	104,836,652,765				
機械器具	15,241,750,204	18,753,614,204	21,810,673,204				
年金福祉事業団出資金	390,790,885,000	516,988,279,000	643,633,858,000				
合計	41,715,956,624,433	46,062,722,579,147	50,186,962,478,475	合計	41,715,956,624,433	46,062,722,579,147	50,186,962,478,475

厚生保険特別会計

業務勘定

損益計算書

損				利			
科 目	昭和 58 年度 決算額(円)	昭和 59 年度 予 定 額(円)	昭和 60 年度 予 定 額(円)	科 目	昭和 58 年度 決算額(円)	昭和 59 年度 予 定 額(円)	昭和 60 年度 予 定 額(円)
業 務 費	66,448,280,442	74,384,230,000	76,714,232,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
業 務 取 扱 費	66,416,339,921	74,367,601,000	76,696,396,000	業 務 費 財 源 受 入	61,175,830,000	69,022,317,000	71,953,325,000
施 設 整 備 経 費	31,940,521	16,629,000	17,836,000	健 康 勘 定 よ り 受 入	11,601,839,977	14,449,708,000	20,974,979,000
諸 支 出 金				保 険 施 設 経 費 等 財 源 受 入	10,340,104,850	13,723,219,000	20,017,185,000
児 童 手 当 抛 出 金 還 付 金	2,337,542	4,825,000	4,825,000	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入	1,261,735,127	726,489,000	957,794,000
保 健 施 設 経 費				日 雇 健 康 勘 定 よ り 受 入			
健 康 保 険 保 健 施 設 経 費	9,380,858,830	13,090,030,000	19,496,275,000	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入	12,883,000	3,274,000	-
福 祉 施 設 経 費	65,646,181,031	67,210,769,000	70,765,769,000	年 金 勘 定 よ り 受 入			
健 康 保 険 福 祉 施 設 経 費	1,251,187,720	726,489,000	957,794,000	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入	64,629,995,229	66,481,006,000	69,807,975,000
日 雇 労 働 者 健 康 保 険 福 祉 施 設 経 費	12,883,000	3,274,000	-	児 童 手 当 抛 出 金 収 入	59,649,927,470	64,316,044,000	64,684,265,000
厚 生 年 金 保 険 福 祉 施 設 経 費	64,382,110,311	66,481,006,000	69,807,975,000	児 童 手 当 勘 定 よ り 受 入	706,539,542	756,891,000	808,579,000
児 童 手 当 抛 出 金 繰 入				業 務 費 財 源 受 入	704,202,000	752,066,000	803,754,000
児 童 手 当 勘 定 へ 繰 入	59,649,927,470	64,273,851,206	64,726,457,000	抛 出 金 還 付 金 財 源 受 入	2,337,542	4,825,000	4,825,000
前 年 度 剩 余 金 繰 入	816,310,729	1,040,931,692	0	利 子 収 入	155,112,327	157,380,000	155,992,000
健 康 勘 定 へ 繰 入	268,292,420	206,163,716	0	雑 収 入	9,170,527,674	7,293,049,582	7,551,966,743
年 金 勘 定 へ 繰 入	548,018,309	834,767,976	0	雑 益	1,049,024,825	0	0
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	1,321,950,584	555,364,000	526,776,000				
雑 損	1,768,479,498	0	147,246,750				

損				利					
科	目	昭和58年度 決算額(円)	昭和59年度 予定額(円)	昭和60年度 予定額(円)	科	目	昭和58年度 決算額(円)	昭和59年度 予定額(円)	昭和60年度 予定額(円)
予	備	費	0	600,000,000	600,000,000				
本	年	度	利	益	3,117,353,918	1,319,668,684	2,955,500,993		
合	計	208,151,680,044	222,479,669,582	235,937,081,743	合	計	208,151,680,044	222,479,669,582	235,937,081,743

厚生保険特別会計

業務勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	科目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)
流動資産	15,586,652,281	13,761,923,771	13,894,158,514	流動負債	6,397,952,679	6,752,010,485	7,353,463,485
現金預金	4,041,334,225	996,005,133	1,133	前受金			
未収金	11,545,318,056	12,765,918,638	13,894,157,381	施設費前受金	268,976,400	0	0
固定資産	48,778,254,692	52,276,709,692	55,701,428,942	未収金償却引当金	5,458,554,000	6,013,918,000	6,540,694,000
土地	21,029,476,728	21,662,200,728	22,350,351,728	見払金	670,422,279	738,092,485	812,769,485
立木竹	3,850,396	3,850,396	3,850,396	繰越利益	54,849,600,376	57,966,954,294	59,286,622,978
建物	15,678,759,191	17,047,295,191	18,266,351,441	本年度利益	3,117,353,918	1,319,668,684	2,955,500,993
工作物	4,940,311,377	5,392,244,377	5,827,336,377				
機械器具	7,125,857,000	8,171,119,000	9,253,539,000				
合計	64,364,906,973	66,038,633,463	69,595,587,456	合計	64,364,906,973	66,038,633,463	69,595,587,456

昭 和 60 年 度 厚 生 省 所 管
11020 船 員 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	332,352,415	302,864,367	29,488,048	
2 歳 出	332,352,415	302,864,367	29,488,048	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	290,671,095	276,276,842	14,394,253	
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	208,793,114	200,382,426	8,410,688	最近までの収納実績等を勘案し、昭和60年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入				
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	55,002,810	47,609,173	7,393,637	「船員保険法」に基づく保険給付費及び業務取扱費の財源の一部に充てるための国庫負担金並びに疾病部門の健全な発達を図るための国庫補助金の一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0103-00 厚生保険特別会計より受入				
0103-01 厚生保険特別会計年金勘定より受入	1,000	1,000	0	「厚生年金保険及び船員保険交渉法」に基づく厚生保険特別会計が負担すべき額の同会計年金勘定からの受入見込額を計上
0104-00 運 用 収 入				
0104-01 預託金利子収入	26,874,171	28,284,243	1,410,072	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0300-00 児 童 手 当 収 入				
0301-00 児 童 手 当 収 入	604,432	606,770	2,338	
0301-01 児童手当拠出金収入	580,978	584,891	3,913	「児童手当法」に基づく船員保険の適用を受ける事業所の昭和60年度の被用者数等の見込みを基礎として算出
0301-02 厚生保険特別会計児童手当勘定より受入	23,454	21,879	1,575	「船員保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金徴収のための業務取扱財源等の厚生保険特別会計児童手当勘定からの受入見込額を計上
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	40,200,000	25,092,000	15,108,000	保険給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	876,878	888,745	11,867	
0201-01 延 滞 金	293,618	311,000	17,382	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 公務員宿舍貸付料	8,591	8,813	222	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0201-03 弁償及違約金	1	1	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0201-04 小切手支払未済金収入	2,716	3,298	582	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-05 国有財産売払代	1	1	0	最近までの収入実績を基礎として算出

款・項・目	昭和60年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-06 不用物品売払代	405	541	136	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-07 返 納 金	118,609	124,054	5,445	同
0201-08 雑 入	452,937	441,037	11,900	同
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	10	10	0	「船員保険特別会計法」第15条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和60年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保 険 給 付 費	保険給付に必要な経費	290,481,802	263,107,161	27,374,641	「船員保険法」に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する保険給付
07 老人保健拠出金	老人保健拠出金に必要な経費	11,900,020	12,183,569	283,549	「老人保健法」に基づく拠出金
08 退職者給付拠出金	退職者給付拠出金に必要な経費	4,024,126	2,658,729	1,365,397	「国民健康保険法」に基づく拠出金
02 業 務 取 扱 費	業務取扱いに必要な経費	2,857,545	2,660,977	196,568	船員保険事業及び児童手当拠出金の徴収業務に係る事務処理
03 諸 支 出 金	国家公務員等共済組合等 交付金に必要な経費	33,715	24,411	9,304	「船員保険法」第15条ノ4の規定により、船員保険の被保険者であった者が共済組合の組合員たる被保険者となったときに行うその者に係る積立金相当額の国家公務員等共済組合等への移換え

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	過誤納保険料の払戻しに 必要な経費	180,344	183,467	3,123	過誤納に係る保険料の払戻し
	過誤納児童手当拠出金の 払戻しに必要な経費	315	315	0	過誤納に係る児童手当拠出金の払戻し
	厚生保険特別会計年金勘 定へ繰入れに必要な経費	1,000	1,000	0	「厚生年金保険及び船員保険交渉法」に基づく本会計が負担すべき額 の厚生保険特別会計年金勘定への繰入れ
04	福 祉 施 設 費	9,747,535	9,535,462	212,073	「船員保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等
06	年金福祉事業団 出資	945,839	938,074	7,765	年金福祉事業団が行う保養のための総合施設の設置及び被保険者住 宅資金の貸付けに要する資金に充てるための出資
05	児童手当拠出金 厚生保険特別会 計へ繰入	580,988	584,901	3,913	「船員保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金の厚生保険特別会計 児童手当勘定への繰入れ
09	予 備 費	11,599,186	10,986,301	612,885	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0103-00 厚生保険特別会 計より受入			
0100-00 保 険 収 入	290,671,095	276,276,842	14,394,253	0103-01 厚生保険特別会 計年金勘定より 受入	1,000	1,000	0
0101-00 保 険 料 収 入				0104-00 運 用 収 入			
0101-01 保 険 料 収 入	208,793,114	200,382,426	8,410,688	0104-01 預託金利子収入	26,874,171	28,284,243	1,410,072
0102-00 一般会計より受 入				0300-00 児 童 手 当 収 入			
0102-01 一般会計より受 入	55,002,810	47,609,173	7,393,637	0301-00 児 童 手 当 収 入	604,432	606,770	2,338

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-01 児童手当拠出金 収入	580,978	584,891	3,913	01 保 険 給 付 費	290,481,802	263,107,161	27,374,641
0301-02 厚生保険特別会 計児童手当勘定 より受入	23,454	21,879	1,575	509-21 疾病保険給付費	75,284,127	72,847,929	2,436,198
0500-00 積立金より受入				509-21 失業保険給付費	13,867,612	11,932,012	1,935,600
0501-00 積立金より受入				509-21 年金保険給付費	201,330,063	178,327,220	23,002,843
0501-01 積立金より受入	40,200,000	25,092,000	15,108,000	07 老人保健拠出金			
0200-00 雑 収 入				305-16 老人保健拠出金	11,900,020	12,183,569	283,549
0201-00 雑 収 入	876,878	888,745	11,867	08 退職者給付拠出金			
0201-01 延 滞 金	293,618	311,000	17,382	305-16 退職者給付拠出金	4,024,126	2,658,729	1,365,397
0201-02 公務員宿舍貸付 料	8,591	8,813	222	02 業 務 取 扱 費	2,857,545	2,660,977	196,568
0201-03 弁償及違約金	1	1	0	111-02 職 員 基 本 給	980,104	966,886	13,218
0201-04 小切手支払未済 金収入	2,716	3,298	582	111-03 職 員 諸 手 当	485,717	475,151	10,566
0201-05 国有財産売払代	1	1	0	111-04 超 過 勤 務 手 当	97,956	91,677	6,279
0201-06 不用物品売払代	405	541	136	111-05 休 職 者 給 与	21	22	1
0201-07 返 納 金	118,609	124,054	5,445	141-05 公務災害補償費	14	13	1
0201-08 雑 収 入	452,937	441,037	11,900	111-05 退 職 手 当	47,734	32,060	15,674
0400-00 前年度剰余金受 入				151-05 児 童 手 当	2,400	2,400	0
0401-00 前年度剰余金受 入				129-06 諸 謝 金	4,913	4,839	74
0401-01 前年度剰余金受 入	10	10	0	959-06 報 奨 金	24,959	24,959	0
歳 入 合 計	332,352,415	302,864,367	29,488,048	122-08 職 員 旅 費	36,781	36,781	0
歳 出				122-08 保険給付適正化業務 旅費	63,052	53,953	9,099

科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
122-08	滞納処分等旅費	47,059	47,059	0	04	福祉施設費	9,747,535	9,535,462	212,073
122-08	赴任旅費	1,336	1,336	0	129-06	諸謝金	41,781	34,797	6,984
123-09	庁費	647,421	540,439	106,982	509-06	福祉施設給付金	4,099,568	4,372,854	273,286
203-09	施設施工庁費	376	371	5	509-06	就職促進手当	574	784	210
123-09	電子計算機等借料	21,247	17,331	3,916	509-16	船員保険就学等援護費	357,126	312,068	45,058
123-09	各所修繕	2,025	2,025	0	122-08	職員旅費	4,132	4,132	0
133-09	自動車重量税	597	390	207	122-08	保険給付適正化業務旅費	16,288	11,774	4,514
204-15	施設整備費	36,635	37,203	568	122-08	外国旅費	541	541	0
944-15	不動産購入費	21,247	20,780	467	122-08	委員等旅費	2,293	2,293	0
944-15	換地清算金	10	10	0	123-09	庁費	392,622	370,428	22,194
115-16	国家公務員等共済組合負担金	205,679	185,112	20,567	203-09	施設施工庁費	35,815	32,450	3,365
135-16	国有資産所在市町村交付金	3,157	3,203	46	123-09	土地建物借料	25,813	24,293	1,520
959-18	賠償償還及払戻金	2,076	2,076	0	123-09	電子計算機等借料	95,158	77,312	17,846
306-22	一般会計へ繰入	8,429	8,341	88	125-14	保養所等経営委託費	918,943	822,685	96,258
126-22	郵政事業特別会計へ繰入	116,600	106,560	10,040	125-14	保健事業等委託費	724,392	556,826	167,566
03	諸支出金	215,374	209,193	6,181	125-14	船員家族援護委託費	8,693	8,424	269
305-16	国家公務員等共済組合等交付金	33,715	24,411	9,304	204-15	福祉施設整備費	1,651,460	1,578,214	73,246
959-18	賠償償還及払戻金	180,344	183,467	3,123	944-15	不動産購入費	217,779	303,974	86,195
959-18	児童手当拠出金還付金	315	315	0	405-16	船員災害防止対策事業費補助金	82,115	74,369	7,746
306-22	厚生保険特別会計年金勘定へ繰入	1,000	1,000	0	405-16	船員雇用促進対策事業費補助金	499,085	452,390	46,695

科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
955-16	高額医療費貸付事業 交付金	61,289	0	61,289	05	児童手当拠出金厚生 保険特別会計へ繰入			
305-16	年金福祉事業団交付 金	512,068	494,854	17,214	306-22	厚生保険特別会計児 童手当勘定へ繰入	580,988	584,901	3,913
06	年金福祉事業団出資				09	予 備 費 (959-・・・)	11,599,186	10,986,301	612,885
309-24	年金福祉事業団出資 金	945,839	938,074	7,765		歳 出 合 計	332,352,415	302,864,367	29,488,048

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 福祉施設費のうち 施設施工庁費 福祉施設整備費 不動産購入費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

厚生省所管船員保険特別会計

昭和60年度政府職員予算定員及び俸給額表

船員保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	414 (内地方自治法附則第8条による定員374)	-	-	3	6	141	207	32	25	902,472
職名別等内訳											
適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)	
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
行政職俸給表(一)	414	-	-	3	6	141	207	32	25	902,472	
〔本庁〕	40			2	4	8	26				
課長補佐	4			2	2						
係長	9				2	7					
専門職	1					1					
一般職員	26						26				
〔地方自治法附則第8条〕	374			1	2	133	181	32	25		
課長	1			1							
課長補佐	2				2						
係長	25					25					
主任	25					20	5				
事務所課長	4					4					
同係長	29					26	3				

254 厚生省所管 船員保険特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
船 員 保 険 駐 在 員	26					26				
船 員 保 険 調 査 官	32					32				
一 般 職 員	230						173	32	25	

船 員 保 険 特 別 会 計

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 58 年 度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 58 年 度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)
保 險 給 付 費	233,638,932,017	260,206,916,000	290,481,802,000	保 險 料	187,420,456,656	200,380,934,000	210,479,962,000
疾 病 保 険 給 付 費	68,119,157,217	71,128,976,000	75,284,127,000	一 般 会 計 よ り 受 入	41,747,184,607	49,295,280,890	55,002,810,000
失 業 保 険 給 付 費	14,489,967,082	14,358,248,000	13,867,612,000	保 険 給 付 費 財 源 受 入	40,518,773,607	48,045,603,890	53,634,937,000
年 金 保 険 給 付 費	151,029,807,718	174,719,692,000	201,330,063,000	業 務 費 財 源 受 入	1,228,411,000	1,249,677,000	1,367,873,000
老 人 保 健 拠 出 金	12,128,627,240	12,160,550,000	11,900,020,000	厚生保険特別会計年金勘定より受入	0	1,000,000	1,000,000
退 職 者 給 付 拠 出 金	-	1,573,064,000	4,024,126,000	利 子 収 入	28,163,518,898	27,006,858,000	26,874,171,000
諸 支 出 金	112,429,570	209,193,000	215,374,000	児 童 手 当 拠 出 金 収 入	554,039,337	590,902,000	584,767,000
保 険 料 払 戻 金	108,579,343	183,467,000	180,344,000	厚生保険特別会計児童手当勘定より受入	20,273,046	21,879,000	23,454,000
厚生保険特別会計年金勘定へ繰入	0	1,000,000	1,000,000	業 務 費 財 源 受 入	20,167,000	21,564,000	23,139,000
共 済 組 合 へ の 移 換 金	3,744,181	24,411,000	33,715,000	拠 出 金 還 付 金 財 源 受 入	106,046	315,000	315,000
児 童 手 当 拠 出 金 還 付 金	106,046	315,000	315,000	雑 収 入	1,395,920,968	1,465,332,377	1,456,429,022
福 祉 施 設 経 費	5,657,508,194	7,486,894,000	7,686,014,000	雑 益	36,380,057	0	0
業 務 取 扱 費	2,400,758,765	2,563,542,000	2,752,401,000	本 年 度 損 失	-	7,828,026,109	36,554,258,728
児 童 手 当 拠 出 金 繰 入							
厚生保険特別会計児童手当勘定へ繰入	554,039,337	589,419,376	584,767,000				
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	3,686,520,214	1,786,007,000	1,470,751,000				
雑 損	334,216,619	4,627,000	262,410,750				
予 備 費	0	10,000,000	11,599,186,000				
本 年 度 利 益	824,741,613	-	-				
合 計	259,337,773,569	286,590,212,376	330,976,851,750	合 計	259,337,773,569	286,590,212,376	330,976,851,750

船 員 保 險 特 別 会 計

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)
流動資産	450,240,748,077	440,961,851,454	403,032,029,476	未収金	39,756,725	44,295,101	48,074,101
現金預金	436,968,973,421	424,953,843,825	384,753,833,825	前受金			
未収金	13,271,774,656	16,008,007,629	18,278,195,651	保険給付費国庫負担金前受金	161,965,890	0	0
固定資産	36,761,670,022	39,841,120,022	42,691,213,272	未収金償却引当金	8,818,572,000	10,604,579,000	12,075,330,000
土地	9,374,238,912	9,694,365,912	9,933,391,912	繰越利益	477,157,381,871	477,982,123,484	470,154,097,375
立木竹	24,314,359	24,314,359	24,314,359	本年度利益	824,741,613	-	-
建物	12,378,842,509	13,336,760,509	14,498,001,759				
工作物	7,756,948,666	8,095,447,666	8,159,390,666				
機械器具	3,780,945,576	4,275,777,576	4,745,821,576				
無形固定資産	400,000	400,000	400,000				
社会保険診療報酬支払基金出資金	30,000	30,000	30,000				
年金福祉事業団出資金	3,445,950,000	4,384,024,000	5,329,863,000				
本年度損失	-	7,828,026,109	36,554,258,728				
合計	487,002,418,099	488,630,997,585	482,277,501,476	合計	487,002,418,099	488,630,997,585	482,277,501,476

船 員 保 険 特 別 会 計

積 立 金 明 細 表(昭和 54 年度から昭和 58 年度まで各年度末現在)

(そ の 1)

区 分	昭 和 58 年 度(円)	昭 和 57 年 度(円)	昭 和 56 年 度(円)	昭 和 55 年 度(円)	昭 和 54 年 度(円)
積 立 金	437,123,058,731	426,886,372,636	410,678,855,823	397,485,297,393	378,207,539,838
繰 替 使 用 中	47,000,000,000	46,100,000,000	37,400,000,000	32,000,000,000	34,600,000,000
資 金 運 用 部 預 託 金					
約 定 期 間 7 年 以 上	390,123,058,731	380,786,372,636	373,278,855,823	365,485,297,393	343,607,539,838

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	昭 和 58 年 度(円)	昭 和 57 年 度(円)	昭 和 56 年 度(円)	昭 和 55 年 度(円)
積 立 金	増 10,236,686,095	増 16,207,516,813	増 13,193,558,430	増 19,277,757,555
繰 替 使 用 中	増 900,000,000	増 8,700,000,000	増 5,400,000,000	増 2,600,000,000
資 金 運 用 部 預 託 金				
約 定 期 間 7 年 以 上	増 9,336,686,095	増 7,507,516,813	増 7,793,558,430	増 21,877,757,555

昭和60年度厚生省所管
11030 国立病院特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

11031 病院勘定

区分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳入	359,698,523	338,870,928	20,827,595
2 歳出	359,698,523	338,870,928	20,827,595

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 病院収入				
0101-00 診療収入	280,457,645	260,541,693	19,915,952	
0101-01 入院患者収入	201,230,433	186,111,242	15,119,191	最近までの患者数、患者当たり平均診療点数等の実績等を基礎として算出
0101-02 外来患者収入	79,227,212	74,430,451	4,796,761	同
0200-00 他会計より受入				

款・項・目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-00 一般会計より受入	49,208,441	47,895,465	1,312,976	
0201-01 一般経費受入	47,155,885	45,861,493	1,294,392	「国立病院特別会計法」第17条第2項の規定による施設整備費等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-02 看護婦等養成費受入	2,052,556	2,033,972	18,584	「国立病院特別会計法」第17条の規定による看護婦等養成費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 借 入 金				
0301-00 借 入 金				
0301-01 借 入 金	23,000,000	24,400,000	1,400,000	「国立病院特別会計法」第8条の2第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	3,692,000	1,644,000	2,048,000	「国立病院特別会計法」第15条第2項の規定による運営費財源の積立金からの受入見込額を計上
0500-00 雑 収 入				
0501-00 雑 収 入	3,340,437	4,389,770	1,049,333	
0501-01 検査及使用料収入	63,469	57,240	6,229	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-02 預託金利子収入	8,699	3,693	5,006	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0501-10 建物及物件貸付料	186,253	200,760	14,507	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-03 公務員宿舍貸付料	239,757	224,974	14,783	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0501-04 弁償及違約金	24	130	106	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-05 小切手支払未済金収入	3	29	26	同
0501-06 不用物品売払代	196,050	157,896	38,154	同

款・項・目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0501-09 労働保険料被保険者負担金	11,732	10,434	1,298	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0501-13 受託調査試験等収入	1,145,953	719,145	426,808	受託件数、受託実習生受入見込数等を基礎として算出
0501-11 看護婦等養成所生徒給食費受入	1,119,981	1,282,075	162,094	看護婦等養成所の生徒見込人員等を基礎として算出
0501-12 看護婦等養成所検定料	63,185	63,185	0	看護婦等養成所の受験見込人員等を基礎として算出
0501-14 看護婦等養成所授業料	262,296	222,528	39,768	看護婦等養成所の生徒見込人員等を基礎として算出
0501-08 雑 入	43,035	47,681	4,646	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-07 不 動 産 売 払 代	0	1,400,000	1,400,000	前年度限りの収入

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 病院 経 営 費	国立病院等の運営及び経営に必要な経費	279,178,186	260,287,392	18,890,794	1 国立病院の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等 2 国立病院統轄運営に必要な本省及び地方医務局の人件費及び事務費
	国立がんセンターに必要な経費	11,167,022	10,475,657	691,365	国立がんセンターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
	国立循環器病センターに必要な経費	11,486,893	10,659,801	827,092	国立循環器病センターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 看護婦等養成費	看護婦養成所に必要な経費	3,145,605	3,262,987	117,382	看護婦の充足及び看護内容の向上を図るための看護婦養成所の運営
	国立病院の看護婦再教育に必要な経費	6,259	6,259	0	看護内容の向上を図るための看護婦の再教育
	看護教員の養成に必要な経費	14,842	14,842	0	看護教員の充足及び資質の向上を図るための専任教員の養成訓練
	助産婦養成所に必要な経費	126,008	125,683	325	助産婦の充足を図るための助産婦養成所の運営
	臨床検査技師養成所に必要な経費	36,603	33,046	3,557	臨床検査技師の充足を図るための臨床検査技師養成所の運営
	視能訓練士養成所に必要な経費	38,767	34,249	4,518	視能訓練士の充足を図るための視能訓練士養成所の運営
	理学療法士作業療法士養成所に必要な経費	129,934	124,694	5,240	理学療法士及び作業療法士の充足を図るための理学療法士作業療法士養成所の運営
03 施設整備費	国立病院の施設整備に必要な経費	23,873,099	26,138,048	2,264,949	国立病院の建物その他の施設の整備
	国立がんセンターの施設整備に必要な経費	654,863	360,000	294,863	国立がんセンターの施設の整備
	国立循環器病センターの施設整備に必要な経費	935,599	907,690	27,909	国立循環器病センターの建物その他の施設の整備
04 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	28,804,843	26,340,580	2,464,263	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0501-02 預託金利息収入	8,699	3,693	5,006
0100-00 病院収入				0501-10 建物及物件貸付料	186,253	200,760	14,507
0101-00 診療収入	280,457,645	260,541,693	19,915,952	0501-03 公務員宿舍貸付料	239,757	224,974	14,783
0101-01 入院患者収入	201,230,433	186,111,242	15,119,191	0501-04 弁償及違約金	24	130	106
0101-02 外来患者収入	79,227,212	74,430,451	4,796,761	0501-05 小切手支払未済金収入	3	29	26
0200-00 他会計より受入				0501-06 不用物品売払代	196,050	157,896	38,154
0201-00 一般会計より受入	49,208,441	47,895,465	1,312,976	0501-09 労働保険料被保険者負担金	11,732	10,434	1,298
0201-01 一般経費受入	47,155,885	45,861,493	1,294,392	0501-13 受託調査試験等収入	1,145,953	719,145	426,808
0201-02 看護婦等養成費受入	2,052,556	2,033,972	18,584	0501-11 看護婦等養成所生徒給食費受入	1,119,981	1,282,075	162,094
0300-00 借入金				0501-12 看護婦等養成所検定料	63,185	63,185	0
0301-00 借入金				0501-14 看護婦等養成所授業料	262,296	222,528	39,768
0301-01 借入金	23,000,000	24,400,000	1,400,000	0501-08 雑 入	43,035	47,681	4,646
0400-00 積立金より受入				0501-07 不動産売払代	0	1,400,000	1,400,000
0401-00 積立金より受入				歳 入 合 計	359,398,523	338,870,928	20,827,595
0401-01 積立金より受入	3,692,000	1,644,000	2,048,000	歳 出			
0500-00 雑収入				01 病院経営費	301,832,101	281,422,850	20,409,251
0501-00 雑収入	3,340,437	4,389,770	1,049,333	111-02 職員基本給	64,149,964	62,076,980	2,072,984
0501-01 検査及使用料収入	63,469	57,240	6,229	111-03 職員諸手当	37,121,613	36,236,784	884,829

科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111-04	超過勤務手当	10,468,995	10,051,485	417,510	123-09	医薬品等購入費	109,368,813	96,024,466	13,344,347
111-05	非常勤職員手当	4,718,333	4,359,860	358,473	203-09	医療機器整備費	3,159,834	3,159,834	0
111-05	休職者給与	111,860	111,154	706	123-09	土地建物借料	163,929	161,756	2,173
111-05	国際機関等派遣職員 給与	20,257	19,472	785	123-09	各所修繕	220,625	220,625	0
111-05	育児休業給	44,380	30,302	14,078	123-09	患者食糧費	8,967,711	8,693,566	274,145
141-05	公務災害補償費	65,732	68,284	2,552	133-09	自動車重量税	6,617	6,511	106
111-05	退職手当	8,654,085	11,820,481	3,166,396	125-14	循環器病研究委託費	450,000	331,000	119,000
151-05	児童手当	26,111	26,111	0	115-16	国家公務員等共済組 合負担金	17,031,789	14,465,746	2,566,043
129-06	諸謝金	1,088,914	1,055,626	33,288	135-16	国有資産所在市町村 交付金	43,990	41,312	2,678
129-06	受託研究謝金	66,064	42,146	23,918	715-16	がん研究助成金	1,600,000	1,600,000	0
122-08	職員旅費	217,351	216,806	545	959-18	賠償償還及払戻金	34,000	34,000	0
122-08	受託研究旅費	207,461	133,155	74,306	306-22	一般会計へ繰入	267,632	253,563	14,069
122-08	研修旅費	23,206	23,206	0	02	看護婦等養成費	3,498,018	3,601,760	103,742
122-08	赴任旅費	125,865	125,865	0	111-02	職員基本給	944,736	927,769	16,967
122-08	外国旅費	7,097	7,097	0	111-03	職員諸手当	406,619	400,030	6,589
122-08	研修指導医留学旅費	54,506	54,506	0	111-04	超過勤務手当	47,793	46,277	1,516
122-08	委員等旅費	23,793	22,732	1,061	129-06	諸謝金	359,791	359,791	0
123-09	庁費	32,449,146	29,404,575	3,044,571	122-08	職員旅費	1,656	1,656	0
123-09	受託研究費	786,883	458,299	328,584	122-08	講習旅費	6,259	6,259	0
123-09	受託研修費	85,545	85,545	0	122-08	外国留学旅費	5,779	5,779	0

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
122-08 委員等旅費	4,794	4,794	0	204-15 施設整備費	1,718,468	1,848,468	130,000
122-08 生徒旅費	20,096	20,096	0	204-15 国立病院特別施設整備費	23,000,000	24,800,000	1,800,000
123-09 庁 費	580,514	547,234	33,280	944-15 不動産購入費	485,000	485,000	0
123-09 生徒食糧費	1,119,981	1,282,075	162,094	04 国債整理基金特別会計へ繰入			
03 施設整備費	25,463,561	27,405,738	1,942,177	306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	28,804,843	26,340,580	2,464,263
202-08 施設施工旅費	31,955	33,606	1,651	09 予 備 費 (959-..)	100,000	100,000	0
203-09 施設施工庁費	228,138	238,664	10,526	歳 出 合 計	359,698,523	338,870,928	20,827,595

11032 療 養 所 勘 定

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	298,030,914	292,698,354	5,332,560	
2 歳 出	298,030,914	292,698,354	5,332,560	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 60 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 療 養 所 収 入				
0101-00 診 療 収 入	201,558,374	189,873,709	11,684,665	
0101-01 入 院 患 者 収 入	182,368,474	171,816,709	10,551,765	最近までの患者数、患者当たり平均診療点数等の実績等を基礎として算出
0101-02 外 来 患 者 収 入	19,189,900	18,057,000	1,132,900	同
0200-00 他 会 計 よ り 受 入				
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	72,904,597	81,333,838	8,429,241	
0201-01 一 般 経 費 受 入	71,080,948	79,536,329	8,455,381	「国立病院特別会計法」第 17 条第 2 項の規定による療養所経営費、施設整備費等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-02 看 護 婦 等 養 成 費 受 入	1,823,649	1,797,509	26,140	「国立病院特別会計法」第 17 条の規定による看護婦等養成費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00 借 入 金				
0301-00 借 入 金				
0301-01 借 入 金	12,200,000	17,600,000	5,400,000	「国立病院特別会計法」第8条の2第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	567,000	258,000	309,000	「国立病院特別会計法」第15条第2項の規定による経営費財源の積立金からの受入見込額を計上
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	10,800,943	3,632,807	7,168,136	
0401-01 検査及使用料収入	10,806	5,614	5,192	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-09 預託金利子収入	1,338	580	758	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 建物及物件貸付料	69,847	58,380	11,467	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-03 公務員宿舍貸付料	73,075	37,318	35,757	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0401-04 弁償及違約金	161	137	24	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-05 小切手支払未済金収入	7	107	100	同
0401-06 不用物品売払代	80,809	74,659	6,150	同
0401-07 不動産売払代	9,300,000	2,200,000	7,100,000	不動産の売払いによる収入見込額を計上
0401-10 労働保険料被保険者負担金	875	747	128	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0401-13 受託調査試験等収入	211,282	127,090	84,192	受託件数、受託実習生受入見込数等を基礎として算出
0401-11 看護婦等養成所生徒給食費受入	803,922	916,606	112,684	看護婦等養成所の生徒見込人員等を基礎として算出

款・項・目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0401-12 看護婦等養成所検定料	45,235	44,740	495	看護婦等養成所の受験見込人員等を基礎として算出	
0401-14 看護婦等養成所授業料	198,630	160,920	37,710	看護婦等養成所の生徒見込人員等を基礎として算出	
0401-08 雑 入	4,956	5,909	953	最近までの収入実績等を基礎として算出	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 療養所経営費	国立結核療養所等の経営に必要な経費	214,723,738	210,682,020	4,041,718	国立結核療養所、国立精神療養所及び国立脊髄療養所の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
	重症心身障害児(者)施設の経営に必要な経費	31,438,633	30,251,632	1,187,001	国立療養所の重症心身障害児(者)を収容する施設の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
	進行性筋萎縮症児(者)施設の経営に必要な経費	9,157,526	8,840,314	317,212	国立療養所の進行性筋萎縮症児(者)を収容する施設の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
02 看護婦等養成費	看護婦等養成所に必要な経費	2,599,232	2,652,282	53,050	看護婦の充足及び看護内容の向上を図るための看護婦養成所及び准看護婦養成所の運営
	国立療養所の看護婦再教育に必要な経費	7,453	7,453	0	看護内容の向上を図るための看護婦の再教育

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 施設整備費	理学療法士作業療法士養成所に必要な経費	264,751	260,040	4,711	理学療法士及び作業療法士の充足を図るための理学療法士作業療法士養成所の運営
	国立療養所の施設整備に必要な経費	17,492,101	18,799,557	1,307,456	国立療養所の建物その他の施設の整備
	重症心身障害児(者)施設の施設整備に必要な経費	648,776	859,548	210,772	国立療養所の重症心身障害児(者)を収容する施設の整備
	進行性筋萎縮症児(者)施設の施設整備に必要な経費	50,182	603,231	553,049	国立療養所の進行性筋萎縮症児(者)を収容する施設の整備
04 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	21,548,522	19,642,277	1,906,245	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 一般経費受入	71,080,948	79,536,329	8,455,381
0100-00 療養所収入				0201-02 看護婦等養成費受入	1,823,649	1,797,509	26,140
0101-00 診療収入	201,558,374	189,873,709	11,684,665	0300-00 借入金			
0101-01 入院患者収入	182,368,474	171,816,709	10,551,765	0301-00 借入金			
0101-02 外来患者収入	19,189,900	18,057,000	1,132,900	0301-01 借入金	12,200,000	17,600,000	5,400,000
0200-00 他会計より受入				0500-00 積立金より受入			
0201-00 一般会計より受入	72,904,597	81,333,838	8,429,241	0501-00 積立金より受入			

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0501-01 積立金より受入	567,000	258,000	309,000	111-02 職 員 基 本 給	73,589,707	70,877,643	2,712,064
0400-00 雑 収 入				111-03 職 員 諸 手 当	39,937,092	38,760,896	1,176,196
0401-00 雑 収 入	10,800,943	3,632,807	7,168,136	111-04 超 過 勤 務 手 当	12,771,036	12,294,557	476,479
0401-01 検査及使用料収入	10,806	5,614	5,192	111-05 非 常 勤 職 員 手 当	988,608	811,523	177,085
0401-09 預託金利子収入	1,338	580	758	111-05 休 職 者 給 与	154,614	151,676	2,938
0401-02 建物及物件貸付料	69,847	58,380	11,467	111-05 国際機関等派遣職員 給与	7,355	7,057	298
0401-03 公務員宿舍貸付料	73,075	37,318	35,757	111-05 育 児 休 業 給	47,123	31,056	16,067
0401-04 弁償及違約金	161	137	24	141-05 公務災害補償費	121,988	134,698	12,710
0401-05 小切手支払未済 金収入	7	107	100	111-05 退 職 手 当	12,792,593	24,195,460	11,402,867
0401-06 不用物品売払代	80,809	74,659	6,150	151-05 児 童 手 当	36,170	36,170	0
0401-07 不動産売払代	9,300,000	2,200,000	7,100,000	129-06 諸 謝 金	270,930	241,349	29,581
0401-10 労働保険料被保険者負担金	875	747	128	129-06 受託研究謝金	18,965	7,411	11,554
0401-13 受託調査試験等 収入	211,282	127,090	84,192	122-08 職 員 旅 費	166,312	166,284	28
0401-11 看護婦等養成所 生徒給食費受入	803,922	916,606	112,684	122-08 受託研究旅費	53,209	22,885	30,324
0401-12 看護婦等養成所 検定料	45,235	44,740	495	122-08 研 修 旅 費	16,653	16,653	0
0401-14 看護婦等養成所 授業料	198,630	160,920	37,710	122-08 赴 任 旅 費	83,996	83,996	0
0401-08 雑 入	4,956	5,909	953	122-08 外 国 旅 費	3,100	3,100	0
歳 入 合 計	298,030,914	292,698,354	5,332,560	122-08 委 員 等 旅 費	3,852	3,852	0
歳 出				123-09 庁 費	31,095,087	29,064,334	2,030,753
01 療養所経営費	255,319,897	249,773,966	5,545,931	123-09 受託研究費	94,261	51,947	42,314

科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
123-09	受 託 研 修 費	44,847	44,847	0	122-08	職 員 旅 費	2,713	2,738	25
123-09	医 薬 品 等 購 入 費	48,288,307	41,378,807	6,909,500	122-08	講 習 旅 費	7,453	7,453	0
203-09	医 療 機 器 整 備 費	1,857,986	1,857,986	0	122-08	外 国 留 学 旅 費	11,562	11,562	0
123-09	土 地 建 物 借 料	35,728	36,925	1,197	122-08	委 員 等 旅 費	4,151	4,151	0
123-09	各 所 修 繕	199,326	199,326	0	122-08	生 徒 旅 費	9,160	9,266	106
123-09	患 者 食 糧 費	12,237,296	11,995,916	241,380	123-09	庁 費	518,645	484,080	34,565
133-09	自 動 車 重 量 税	6,441	7,045	604	123-09	生 徒 食 糧 費	803,922	916,606	112,684
125-14	神 經 疾 患 研 究 委 託 費	450,000	400,000	50,000	133-09	自 動 車 重 量 税	1,436	1,436	0
944-15	換 地 清 算 金	0	3,058	3,058	03	施 設 整 備 費	18,191,059	20,262,336	2,071,277
115-16	国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 負 担 金	19,897,189	16,853,296	3,043,893	202-08	施 設 施 工 旅 費	23,896	25,976	2,080
135-16	国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	12,982	8,687	4,295	203-09	施 設 施 工 庁 費	169,278	183,244	13,966
959-18	賠 償 償 還 及 払 戻 金	5,824	5,824	0	204-15	施 設 整 備 費	1,097,885	1,073,856	24,029
306-22	一 般 会 計 へ 繰 入	31,320	19,702	11,618	204-15	国 立 療 養 所 特 別 施 設 整 備 費	16,900,000	18,800,000	1,900,000
02	看 護 婦 等 養 成 費	2,871,436	2,919,775	48,339	944-15	不 動 産 購 入 費	0	179,260	179,260
111-02	職 員 基 本 給	770,504	748,293	22,211	04	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入			
111-03	職 員 諸 手 当	339,458	335,618	3,840	306-22	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	21,548,522	19,642,277	1,906,245
111-04	超 過 勤 務 手 当	39,451	37,917	1,534	09	予 備 費 (959-…)	100,000	100,000	0
129-06	諸 謝 金	362,981	360,655	2,326		歳 出 合 計	298,030,914	292,698,354	5,332,560

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
病院勘定	(項) 病院経営費のうち 受託研究謝金 受託研究旅費 受託研究費 施設整備費	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、研究等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究等に際しての事前調査又は研究等の方式の決定の困難、研究等の計画の変更その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
療養所勘定	(項) 療養所経営費のうち 受託研究謝金 受託研究旅費 受託研究費 施設整備費	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、研究等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究等に際しての事前調査又は研究等の方式の決定の困難、研究等の計画の変更その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以降(千円)	
病院勘定	施設整備	380,000	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	150,000	230,000	国立循環器病センターの施設の整備 には、多くの日数を要するため
	国立病院特別設 備整備	15,650,000	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 施設整備費 (目) 国立病院特別施 設整備費	7,550,000	8,100,000	国立病院の特別施設整備には、多く の日数を要するものがあるため
療養所勘定	施設整備	460,000	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	210,000	250,000	国立武蔵療養所の施設の整備には、 多くの日数を要するため
	国立療養所特別 施設整備	11,100,000	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 施設整備費 (目) 国立療養所特別 施設整備費	6,400,000	4,700,000	国立療養所の特別施設整備には、多 くの日数を要するものがあるため

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
院 長	1												
所 長	1												
行政職俸給表(一)	外 内 6 14 2,444						内 2 324	内 2 1,295		内 5 39	外 6 5 83	7,283,550	
〔本省〕	47					4	3	7	32	1			
課 長 補 佐	2					2							
衛生専門職	4					2	2						
係 長	5						1	4					
技 術 職 員	3							3					
一 般 職 員	33								32	1			
〔地方医務局〕	内 2 79		2			15	17	内 2 39	6				
次 長	2		2										
課 長	7					6	1						
専 門 職	17					9	8						
係 長	内 2 22						8	内 2 14					
主 任	10							10					
技 術 職 員	15							15					
一 般 職 員	6								6				
〔国立病院〕	外 内 6 11 2,186		3		55	161	内 1 282	1,208	393	内 5 17	外 6 5 67		
事 務 部 長	58		3		55								
課 長	189					161	28						
課 長 補 佐	40						40						
専 門 職	内 1 16						内 1 12	4					
係 長	951						202	722	27				
主 任	513							466	47				

278 厚生省所管 国立病院特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
技 術 職 員	内 10 85							16	6	内 5 15	内 5 48	
一 般 職 員	外 6 334								313	2	外 6 19	
〔病院管理研究所〕	4						2	1	1			
専 門 職	2						2					
係 長	1							1				
一 般 職 員	1								1			
〔国立がんセンター〕	62		1		2	5	12	22	9	9	2	
運 営 部 長	1		1									
運 営 部 次 長	1				1							
課 長	4					4						
室 長	1				1							
課 長 補 佐	2						2					
専 門 職	6					1	4	1				
係 長	24						6	13	5			
主 任	4							4				
技 術 職 員	6							4		2		
一 般 職 員	13								4	7	2	
〔国立循環器病センター〕	内 1 66		1		1	5	内 1 8	18	7	12	14	
運 営 部 長	1		1									
運 営 部 次 長	1				1							
課 長	4					4						
室 長	1					1						
専 門 職	内 1 4						内 1 4					
係 長	24						4	18	2			
一 般 職 員	31								5	12	14	

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
行政職俸給表(二)	外 57 2,589	6	162		1,080	外 28 1,276	外 29 45	-				6,351,753
〔地方医務局〕												
技能労務職員	1				1							
〔国立病院〕												
技能労務職員	外 57 2,470	6	156		1,059	外 28 1,218	外 29 31					
〔国立がんセンター〕												
技能労務職員	47		5		16	26						
〔国立循環器病センター〕												
技能労務職員	51		1		4	32	14					
教育職俸給表(四)	261		-		-	-	261	-				847,835
〔看護婦養成所〕												
養成所講師	249						249					
〔助産婦養成所〕												
養成所講師	12						12					
研究職俸給表	内 12 262		内 1 55		内 7 105	内 4 94	8	-				694,951
〔国立病院〕	内 5 34		内 6		内 3 12	内 2 16						
センター長	1		1									
部長等研究員	5		5									
室長等研究員	内 3 12				内 3 12							
研究員	内 2 16					内 2 16						
〔国立がんセンター〕	内 4 126		内 1 34		内 2 42	内 1 42	8					
部長等研究員	内 1 34		内 1 34									
室長等研究員	内 2 42				内 2 42							
研究員	内 1 42					内 1 42						
研究補助員	8						8					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
医 療 職 俸 給 表(二)	内 8 2,857	17	46	89	334	内 1 1,166	内 3 887	内 4 318	-			7,003,866
〔国立病院〕	内 7 2,630	15	46	84	329	1,085	内 3 791	内 4 280				
薬 剤 科 長	96	15	46	30	5							
薬 剤 師	397			8	140	195	54					
診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	内 1 584			18	69	209	内 1 209	79				
医 療 技 術 職 員	内 6 1,553			28	115	681	内 2 528	内 4 201				
〔国立がんセンター〕	92	1		4	1	33	44	9				
薬 剤 科 長	1	1										
薬 剤 師	9			1	1	6	1					
診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	30			1		10	16	3				
医 療 技 術 職 員	52			2		17	27	6				
〔国立循環器病センター〕	112	1		1	3	26	52	29				
薬 剤 科 長	1	1										
薬 剤 師	11				1	6	4					
診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	35			1		7	18	9				
医 療 技 術 職 員	65				2	13	30	20				
〔臨床検査技師養成所〕												
養 成 所 教 官	3				1	2						
〔視能訓練士養成所〕												
養 成 所 教 官	2					2						
〔理学療法士作業療法士 養成所〕												
養 成 所 教 官	内 1 18					内 1 18						
医 療 職 俸 給 表(三)	外 129 内 122 12,297	69	110		1,424	外 129 内 122 9,680	1,014					26,416,685
〔国立病院〕	外 129 内 114 11,573	67	106		1,346	外 129 内 114 9,040	1,014					

284 厚生省所管 国立病院特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
養 成 所 講 師	22	-	-		22	-							87,252
教 育 職 俸 給 表(四)													
〔看護婦養成所〕													
養 成 所 講 師	187		-		-	-	187	-					587,265
研 究 職 俸 給 表													
〔国立療養所〕	内 4 10	内 1 11		内 3 28	1	-	-						148,032
セ ン タ ー 長	1	1											
部 長 等 研 究 員	内 1 10	内 1 10											
室 長 等 研 究 員	内 3 28			外 3 28									
研 究 員	1				1								
医 療 職 俸 給 表(一)													
〔国立療養所〕	外 13 内 13 1,750	内 1 282		外 2 426	外 7 内 9 723	外 4 内 3 319							7,511,574
所 長	外 1 109		108	外 1 1									
副 所 長	外 1 135		76	外 1 59									
部 長	内 1 6	内 1 6											
医 長	内 2 831		92		343	内 2 392		4					
医 師	外 11 内 10 669					外 7 内 7 331	外 4 内 3 315						
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	27		4		4	13		6					
所 長	2		2										
副 所 長	2		2										
医 長	10				4	6							
医 師	13					7		6					
医 療 職 俸 給 表(二)	外 11 内 13 2,074		5	36	70	外 1 内 3 312	外 5 内 6 428	外 5 内 4 313		-			5,409,115

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
〔国立療養所〕	外 11 内 11 2,038				外 1 312	内 1 874	外 5 内 6 428	外 5 内 4 313				
薬 劑 科 長	外 1 139	5	36	70	外 1 47							
薬 劑 師	内 1 215				94	内 1 93	28					
診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	内 2 292			8	65	134	内 1 68	内 1 17				
医 療 技 術 職 員	外 10 内 8 1,392			11	106	647	外 5 内 5 332	外 5 内 3 296				
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	31			1	1	12	10	7				
薬 劑 科 長	2			1	1							
薬 劑 師	3					3						
診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	6					2	3	1				
医 療 技 術 職 員	20					7	7	6				
〔理学療法士作業療法士〕 養成所												
養 成 所 教 官	内 2 36					内 2 36						
医 療 職 俸 給 表(三)												
〔国立療養所〕	外 208 内 101 14,991		外 1 144		外 2 1,746	外 205 内 101 8,286	4,760					36,969,410
総 看 護 婦 長	外 1 139	55	外 1 84									
副 総 看 護 婦 長	137		60		77							
看 護 婦 長	外 2 1,669				外 2 1,669							
看 護 婦 長	外 205 内 101 13,046					外 205 内 101 8,286	4,760					
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 2 243	2	2		24	内 2 111	104					
総 看 護 婦 長	2	2										
副 総 看 護 婦 長	2		2									
看 護 婦 長	24				24							
看 護 婦	内 2 215					内 2 111	104					

国 立 病 院 特 別 会 計

病 院 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 58 年 度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 58 年 度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)
病 院 経 営 費	263,614,351,099	291,971,355,000	296,465,725,000	診 療 収 入	257,638,376,475	265,153,647,000	280,546,851,000
看 護 婦 等 養 成 費	3,081,777,861	3,479,594,000	3,389,462,000	一 般 会 計 よ り 受 入	38,564,649,000	58,783,411,000	49,208,441,000
施 設 整 備 経 費	2,935,934,268	2,684,056,000	2,377,619,000	利 子 収 入	31,789,963	3,693,000	8,699,000
支 払 利 子	17,323,929,793	18,935,580,000	20,119,843,000	雑 収 入	2,928,390,088	4,504,433,000	3,331,738,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	19,666,709	20,138,000	23,006,000	雑 益	549,657,836	0	0
雑 損	3,933,863,944	1,413,034,000	947,541,000				
予 備 費	0	0	100,000,000				
本 年 度 利 益	8,803,339,688	9,941,427,000	9,672,533,000				
合 計	299,712,863,362	328,445,184,000	333,095,729,000	合 計	299,712,863,362	328,445,184,000	333,095,729,000

国立病院特別会計

病院勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	科目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)
流動資産	8,145,456,103	5,805,808,103	2,203,014,103	借入金	261,257,500,000	278,252,500,000	292,567,500,000
現金預金	6,110,003,159	3,692,345,159	345,159	未収金償却引当金	170,875,000	191,013,000	214,019,000
未収金	662,638,289	740,648,289	829,854,289	基金	304,966,119,471	313,769,459,159	323,710,886,159
貯蔵品	1,372,814,655	1,372,814,655	1,372,814,655	本年度利益	8,803,339,688	9,941,427,000	9,672,533,000
固定資産	567,052,378,056	596,348,591,056	623,961,924,056				
土地	147,874,758,458	148,038,014,458	148,523,014,458				
立木竹	148,184,265	148,184,265	148,184,265				
建物	178,778,989,508	188,632,567,212	196,772,956,212				
工作物	117,543,285,425	127,533,536,166	135,866,548,166				
医療用機械器具	93,608,332,894	102,968,166,894	111,928,000,894				
備品	18,631,347,298	20,707,933,298	23,023,031,298				
未完成施設	10,467,291,445	8,320,000,000	7,700,000,000				
無形固定資産	188,763	188,763	188,763				
合計	575,197,834,159	602,154,399,159	626,164,938,159	合計	575,197,834,159	602,154,399,159	626,164,938,159

昭和 58 年 度 国 立 病 院 特 別 会 計

病 院 勘 定

財 産 目 録 (昭和 59 年 3 月 31 日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					区 分	数 量	金 額(円)		
区 分	数 量	金 額(円)		工 作 物				117,543,285,425	
流 動 資 産				8,145,456,103	医 療 用 機 械 器 具				93,608,332,894
現 金 預 金				6,110,003,159	備 品				18,631,347,298
預 金				4,465,801,327	自 動 車				483,626,600
資 金 運 用 部 預 託 金				1,644,201,832	そ の 他 備 品				18,147,720,698
未 収 金				662,638,289	未 完 成 施 設				10,467,291,445
未 収 診 療 収 入				655,721,299	無 形 固 定 資 産				188,763
そ の 他 未 収 金				6,916,990	<small>国立塩原温泉病院外 2 施設の温泉引湯管等敷設のための地上権</small>				
貯 蔵 品				1,372,814,655					資 産 合 計
医 薬 品				1,184,053,022	負 債 の 部				
食 糧				188,761,633	区 分	数 量	金 額(円)		
固 定 資 産				567,052,378,056	借 入 金				261,257,500,000
土 地				4,775,477㎡	未 収 金 償 却 引 当 金				170,875,000
立 木 竹				148,184,265	負 債 合 計				261,428,375,000
<small>樹木 30,150本 立木 1,932㎡ 竹 26束 ㎡</small>				178,778,989,508	正 味 財 産				313,769,459,159
					建 物				2,409,517

国立病院特別会計

療養所勘定

損益計算書

損				利					
科	目	昭和58年度 決算額(円)	昭和59年度 予定額(円)	昭和60年度 予定額(円)	科	目	昭和58年度 決算額(円)	昭和59年度 予定額(円)	昭和60年度 予定額(円)
療養所	経営費	229,615,787,429	250,815,376,000	252,155,917,000	診療	収入	189,203,961,126	191,761,726,000	201,539,842,000
看護婦等	養成所	2,470,676,543	2,820,175,000	2,784,822,000	一般会計より	受入	64,339,806,000	83,355,958,000	72,904,597,000
施設	整備経費	2,382,204,424	1,848,141,000	1,475,915,000	利子	収入	6,729,361	580,000	1,338,000
支払	利子	13,741,300,581	15,022,277,000	15,828,522,000	雑	収入	2,373,538,708	3,678,015,000	10,799,605,000
雑	損	2,847,542,439	1,028,124,000	1,234,558,000	未収金償却引当金	れい入	9,026,645	7,861,000	6,047,000
予備	費	0	0	100,000,000	雑	益	1,059,694,866	0	0
本年度	利益	5,935,245,290	7,270,047,000	11,671,695,000					
合	計	256,992,756,706	278,804,140,000	285,251,429,000	合	計	256,992,756,706	278,804,140,000	285,251,429,000

国 立 病 院 特 別 会 計

療 養 所 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)
流動資産	3,336,468,015	2,990,456,015	2,404,924,015	借入金	205,367,500,000	218,347,500,000	224,827,500,000
現金預金	889,638,630	567,752,630	752,630	未収金償却引当金	120,659,000	112,798,000	106,751,000
未収金	369,815,099	345,689,099	327,157,099	基金	202,968,488,061	208,903,733,351	216,173,780,351
貯蔵品	2,077,014,286	2,077,014,286	2,077,014,286	本年度利益	5,935,245,290	7,270,047,000	11,671,695,000
固定資産	411,055,424,336	431,643,622,336	450,374,802,336				
土地	66,653,428,164	66,497,689,164	65,801,246,164				
立木竹	308,580,691	308,580,691	308,580,691				
建物	170,507,570,691	177,699,993,473	183,669,316,473				
工作物	98,621,761,077	106,637,255,044	113,164,961,044				
船舶	3,999,895	3,999,895	3,999,895				
医療用機械器具	53,694,061,874	58,752,047,874	63,610,033,874				
備品	14,522,632,448	15,813,367,448	17,205,975,448				
未完成施設	6,742,700,749	5,930,000,000	6,610,000,000				
無形固定資産	688,747	688,747	688,747				
合計	414,391,892,351	434,634,078,351	452,779,726,351	合計	414,391,892,351	434,634,078,351	452,779,726,351

昭和 58 年 度 国 立 病 院 特 別 会 計

療 養 所 勘 定

財 産 目 録 (昭和 59 年 3 月 31 日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分 数 量 金 額(円)			
区 分	数 量	金 額(円)		工 作 物			98,621,761,077
流 動 資 産			3,336,468,015	船 舶	1 隻 9 トン		3,999,895
現 金 預 金			889,638,630	医 療 用 機 械 器 具			53,694,061,874
預 金		631,409,236		備 品			14,522,632,448
資 金 運 用 部 預 託 金		258,229,394		自 動 車		833,254,470	
未 収 金			369,815,099	そ の 他 備 品		13,689,377,978	
未 収 診 療 収 入		361,527,720		未 完 成 施 設			6,742,700,749
そ の 他 未 収 金		8,287,379		無 形 固 定 資 産	国立療養所天竜病院外 2 施設の水道管等敷設のための地上権等		688,747
貯 蔵 品			2,077,014,286	資 産 合 計			414,391,892,351
医 薬 品		1,642,044,717		負 債 の 部			
食 糧		434,969,569		区 分 数 量 金 額(円)			
固 体 資 産			411,055,424,336	借 入 金			205,367,500,000
土 地	14,357,628㎡		66,653,428,164	未 収 金 償 却 引 当 金			120,659,000
立 木 竹	樹木 63,228本 立木 30,975㎡ 竹 1,731束		308,580,691	負 債 合 計			205,488,159,000
建 物	建面積 1,548,539㎡ 延面積 2,388,101		170,507,570,691	正 味 財 産			208,903,733,351

国 立 病 院 特 別 会 計

昭和60年度事業に係る借入金の借入れ及び償還計画表

病 院 勘 定

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
昭 和 60 年 度	23,000,000,000		借入金 23,000,000,000 円につき昭和 65 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 昭 和 65 年 度 至 昭 和 84 年 度		23,000,000,000	

療 養 所 勘 定

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
昭 和 60 年 度	12,200,000,000		借入金 12,200,000,000 円につき昭和 65 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 昭 和 65 年 度 至 昭 和 84 年 度		12,200,000,000	

昭 和 60 年 度 厚 生 省 所 管
11050 国 民 年 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

11051 国民年金勘定

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	2,919,231,421	2,651,138,514	268,092,907
2 歳 出	2,916,808,833	2,648,747,689	268,061,144

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0100-00 保 険 収 入	2,913,979,836	2,645,593,557	268,386,279	最近までの印紙による保険料の収納実績等を勘案し、昭和60年度の被保険者数、免除率等の見込みを基礎として算出	
0101-00 保 険 料 収 入	1,889,099,698	1,778,196,038	110,903,660		
0101-01 業 務 勘 定 より 受 入	1,819,466,359	1,714,120,383	105,345,976		
0101-02 保 険 料 収 入	69,633,339	64,075,655	5,557,684		昭和59年度の保険料未納者等の見込みを基礎として算出
0102-00 一 般 会 計 より 受 入					

款 項 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0102-00 一般会計より受入	843,066,022	676,051,569	167,014,453	「国民年金特別会計への国庫負担金の繰入れの平準化を図るための一般会計からする繰入れの特例に関する法律」に基づく国民年金事業に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上	
0103-00 運用収入					
0103-01 預託金利子収入	181,814,116	191,345,950	9,531,834		資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0200-00 雑収入					
0201-00 雑収入	5,251,585	5,544,957	293,372		
0201-01 小切手支払未済金収入	70,728	67,374	3,354		最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 返納金	1,396,022	1,270,086	125,936		同
0201-03 雑収入	3,784,835	4,207,497	422,662	同	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 国民年金給付金	国民年金給付に必要な経費	2,850,716,196	2,574,546,220	276,169,976	「国民年金法」に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する給付
02 諸支出金	保険料の還付等に必要な経費	9,910,375	9,537,337	373,038	1 前納保険料の還付 2 過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し等
03 福祉施設費等業務勘定へ繰入	福祉施設費財源の繰入れに必要な経費	24,599,449	24,580,053	19,396	「国民年金特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	年金福祉事業団出資財源 の繰入れに必要な経費	5,682,813	5,584,079	98,734	「国民年金特別会計法」に基づく年金福祉事業団出資財源の業務勘定 への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	25,900,000	34,500,000	8,600,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				歳 入 合 計	2,919,231,421	2,651,138,514	268,092,907
0100-00 保 険 収 入	2,913,979,836	2,645,593,557	268,386,279	歳 出			
0101-00 保 険 料 収 入	1,889,099,698	1,778,196,038	110,903,660	01 国民年金給付金			
0101-01 業務勘定より受 入	1,819,466,359	1,714,120,383	105,345,976	509-21 国民年金給付費	2,850,716,196	2,574,546,220	276,169,976
0101-02 保 険 料 収 入	69,633,339	64,075,655	5,557,684	02 諸 支 出 金	9,910,375	9,537,337	373,038
0102-00 一般会計より受 入				959-18 保 険 料 還 付 金	9,878,364	9,508,402	369,962
0102-01 一般会計より受 入	843,066,022	676,051,569	167,014,453	959-18 賠償償還及払戻金	31,983	28,935	3,048
0103-00 運 用 収 入				959-18 貨幣交換差減補填金	28	0	28
0103-01 預託金利子収入	181,814,116	191,345,950	9,531,834	03 福祉施設費等業務勘 定へ繰入	30,282,262	30,164,132	118,130
0200-00 雑 収 入				306-22 福祉施設費財源繰入	24,599,449	24,580,053	19,396
0201-00 雑 収 入	5,251,585	5,544,957	293,372	306-22 年金福祉事業団出資 財源繰入	5,682,813	5,584,079	98,734
0201-01 小切手支払未済 金収入	70,728	67,374	3,354	09 予 備 費 (959-...)	25,900,000	34,500,000	8,600,000
0201-02 返 納 金	1,396,022	1,270,086	125,936	歳 出 合 計	2,916,808,833	2,648,747,689	268,061,144
0201-03 雑 収 入	3,784,835	4,207,497	422,662				

11052 福祉年金勘定

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	935,509,647	974,325,196	38,815,549	
2 歳 出	935,509,647	974,325,196	38,815,549	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	930,610,360	969,698,563	39,088,203	「国民年金特別会計への国庫負担金の繰入れの平準化を図るための一般会計からする繰入れの特例に関する法律」に基づく福祉年金給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	180,543	227,086	46,543	
0201-01 返 納 金	180,443	226,986	46,543	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 雑 入	100	100	0	収入見込額を計上
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	4,718,744	4,399,547	319,197	「国民年金特別会計法」第13条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和60年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	福祉年金給付費	930,610,360	969,698,563	39,088,203	「国民年金法」に基づく受給資格者に対する福祉年金給付
02	諸 支 出 金	1,000	1,000	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
09	予 備 費	4,898,287	4,625,633	272,654	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 60 年 度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭 和 60 年 度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 前年度剰余金受 入	4,718,744	4,399,547	319,197
0100-00 他会計より受入				歳 入 合 計	935,509,647	974,325,196	38,815,549
0101-00 一般会計より受 入				歳 出			
0101-01 一般会計より受 入	930,610,360	969,698,563	39,088,203	01 福祉年金給付費			
0200-00 雑 収 入				509-21 福祉年金給付金	930,610,360	969,698,563	39,088,203
0201-00 雑 収 入	180,543	227,086	46,543	02 諸 支 出 金			
0201-01 返 納 金	180,443	226,986	46,543	959-18 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
0201-02 雑 入	100	100	0	09 予 備 費 (959-…)	4,898,287	4,625,633	272,654
0300-00 前年度剰余金受 入				歳 出 合 計	935,509,647	974,325,196	38,815,549
0301-00 前年度剰余金受 入							

11053 業 務 勘 定

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	2,002,005,161	1,891,269,201	110,735,960
2 歳 出	2,002,005,161	1,891,269,201	110,735,960

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	95,044,942	92,161,023	2,883,919	「国民年金法」に基づく国民年金事業の事務の執行に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 印紙売捌収入				
0201-00 印紙売捌収入				
0201-01 印紙売捌収入	1,874,051,350	1,765,544,994	108,506,356	最近までの印紙売りさばき実績等を勘案し、昭和60年度の被保険者数等の見込みを基礎として算出
0300-00 他勘定より受入				
0301-00 国民年金勘定より受入				

款 ・ 項 ・ 目		昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-01	国民年金勘定より受入	30,282,262	30,164,132	118,130	「国民年金特別会計法」に基づく福祉施設及び年金福祉事業団出資財源の国民年金勘定からの受入見込額を計上
0400-00	雑 収 入				
0401-00	雑 収 入	1,644,803	1,730,067	85,264	
0401-01	延 滞 金	13,000	13,000	0	延滞金の収入見込額を計上
0401-02	預託金利子収入	1,601,337	1,688,315	86,978	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-03	公務員宿舍貸付料	29,357	27,643	1,714	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0401-04	弁償及違約金	50	50	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-05	小切手支払未済金収入	166	166	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-06	不用物品売払代	578	578	0	同
0401-07	雑 入	315	315	0	同
0500-00	前年度剰余金受入				
0501-00	前年度剰余金受入				
0501-01	前年度剰余金受入	981,804	1,668,985	687,181	「国民年金特別会計法」第13条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	業務取扱費	96,672,400	94,560,183	2,112,217	国民年金事業に係る事務処理

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	施設整備費	499,149	499,892	743	社会保険事務所庁舎及び公務員宿舍の新嘗等
03	印紙収入国民年金勘定へ繰入	1,819,466,359	1,714,120,383	105,345,976	「国民年金特別会計法」に基づく国民年金印紙によって納付する保険料の国民年金勘定への繰入れ
04	諸 支 出 金	1,000	1,000	0	国民年金印紙の買戻し
05	福 祉 施 設 費	24,599,449	24,580,053	19,396	「国民年金法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等
06	年金福祉事業団出資	5,682,813	5,584,079	98,734	年金福祉事業団が行う保養のための総合施設の設置及び被保険者住宅資金の貸付けに要する資金に充てるための出資
09	予 備 費	55,083,991	51,923,611	3,160,380	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 国民年金勘定より受入			
0100-00 他会計より受入				0301-01 国民年金勘定より受入	30,282,262	30,164,132	118,130
0101-00 一般会計より受入				0400-00 雑 収 入			
0101-01 一般会計より受入	95,044,942	92,161,023	2,883,919	0401-00 雑 収 入	1,644,803	1,730,067	85,264
0200-00 印紙売捌収入				0401-01 延 滞 金	13,000	13,000	0
0201-00 印紙売捌収入				0401-02 預託金利息収入	1,601,337	1,688,315	86,978
0201-01 印紙売捌収入	1,874,051,350	1,765,544,994	108,506,356	0401-03 公務員宿舍貸付料	29,357	27,643	1,714
0300-00 他勘定より受入				0401-04 弁償及違約金	50	50	0

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0401-05 小切手支払未済 金収入	166	166	0	122-08 滞納処分等旅費	259,930	259,930	0
0401-06 不用物品売払代	578	578	0	122-08 赴任旅費	42,537	42,537	0
0401-07 雑 入	315	315	0	122-08 委員等旅費	2,254	2,254	0
0500-00 前年度剰余金受 入				123-09 庁 費	6,679,968	5,937,399	742,569
0501-00 前年度剰余金受 入				123-09 国民年金印紙作成費	55,944	84,014	28,070
0501-01 前年度剰余金受 入	981,804	1,668,985	687,181	123-09 印紙売捌手数料	12,462,273	12,801,982	339,709
歳 入 合 計	2,002,005,161	1,891,269,201	110,735,960	123-09 通信専用料	389,077	323,671	65,406
歳 出				123-09 土地建物借料	43,803	171,024	127,221
01 業務取扱費	96,672,400	94,560,183	2,112,217	123-09 電子計算機等借料	338,721	165,325	173,396
111-02 職員基本給	15,450,378	14,930,749	519,629	123-09 各所修繕	10,524	10,524	0
111-03 職員諸手当	7,679,250	7,393,270	285,980	133-09 自動車重量税	3,356	2,631	725
111-04 超過勤務手当	1,161,545	1,100,997	60,548	115-16 国家公務員等共済組 合負担金	3,171,306	2,826,135	345,171
111-05 退職者給与	8,478	8,042	436	815-16 国民年金事務取扱交 付金	44,604,073	44,420,006	184,067
141-05 公務災害補償費	12,994	10,495	2,499	135-16 国有資産所在市町村 交付金	7,941	7,886	55
111-05 退職手当	2,243,716	1,996,734	246,982	959-18 賠償償還及払戻金	150	150	0
151-05 児童手当	22,467	21,898	569	306-22 一般会計へ繰入	282	305	23
129-06 諸謝金	116,387	112,626	3,761	126-22 郵政事業特別会計へ 繰入	1,452,180	1,503,830	51,650
122-08 職員旅費	196,639	182,522	14,117	02 施設整備費	499,149	499,892	743
122-08 年金給付適正化業務 旅費	202,423	189,443	12,980	202-08 施設施工旅費	156	158	2
122-08 研修旅費	53,804	53,804	0	203-09 施設施工庁費	3,659	3,598	61

科	目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
204-15	施設整備費	394,533	399,072	4,539	123-09	通信専用料	3,518,409	2,942,460	575,949
944-15	不動産購入費	100,791	97,054	3,737	123-09	土地建物借料	821,645	860,279	38,634
944-15	換地清算金	10	10	0	123-09	電子計算機等借料	838,942	704,101	134,841
03	印紙収入国民年金勘 定へ繰入				125-14	国民年金事務従事者 研修等委託費	184,332	161,301	23,031
306-22	印紙売捌代金繰入	1,819,466,359	1,714,120,383	105,345,976	125-14	健康づくり啓蒙事業 委託費	631,851	642,598	10,747
04	諸支出金				204-15	福祉施設整備費	4,975,453	6,079,694	1,104,241
953-09	印紙買戻金	1,000	1,000	0	944-15	不動産購入費	3,668,743	4,034,060	365,317
05	福祉施設費	24,599,449	24,580,053	19,396	305-16	年金福祉事業団交付 金	3,297,466	2,749,020	548,446
129-06	諸謝金	518,123	500,361	17,762	126-22	郵政事業特別会計へ 繰入	2,478,285	2,590,455	112,170
122-08	職員旅費	36,939	36,939	0	06	年金福祉事業団出資			
202-08	施設施工旅費	2,931	3,527	596	309-24	年金福祉事業団出資 金	5,682,813	5,584,079	98,734
122-08	委員等旅費	26,847	26,489	358	09	予備費 (959-..)	55,083,991	51,923,611	3,160,380
123-09	庁費	3,461,902	3,091,938	369,964		歳出合計	2,002,005,161	1,891,269,201	110,735,960
203-09	施設施工庁費	137,581	156,831	19,250					

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
<p>福祉年金勘定</p> <p>業務勘定</p>	<p>(項) 福祉年金給付金</p> <p>(項) 施設整備費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>施設整備費</p> <p>不動産購入費</p> <p>福祉施設費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>福祉施設整備費</p> <p>不動産購入費</p>	<p>経費の性質上支出の完了までの相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、支給事務の処理にあたっての請求の遅延、調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

厚生省所管国民年金特別会計

昭和60年度政府職員予算定員及び俸給額表

国民年金特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
一 般 職		外 2(9箇月) 内 72(6箇月) 5,618 (内地方自治法附則第8条による定員 5,474)											14,401,313
	行政職俸給表(一)	外 2(9箇月) 内 72(6箇月) 5,600 (内地方自治法附則第8条による定員 5,456)		-	24	98	1,001	内 3 2,409	1,092	529	外 2 内 69 447	14,365,527	
	行政職俸給表(二)	18 (地方自治法附則第8条による定員)	-	-	17	1	-	-				35,786	

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	外 2 内 72 5,600		-	24	98	1,001	内 3 2,409	1,092	529	外 2 内 69 447	14,365,527
〔本 庁〕	内 3 144				10	11	内 3 37	49	18	19	
課 長 補 佐	14				9	5					
係 長	内 3 34					5	内 3 29				
主 任	13						3	10			
衛 生 専 門 職	1					1					
民 生 専 門 職	4						4				
専 門 職	2				1		1				

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
一 般 職 員	76							39	18	19	
[地方自治法附則第 8 条]	外内 2 69 5,456			24	88	990	2,372	1,043	511	外内 2 69 428	
部 長	1			1							
課 長	54			23	31						
主 幹	47				47						
課 長 補 佐	51					51					
地 方 管 理 官	27					27					
係 長	294					152	142				
主 任	289						268	21			
地 方 国 民 年 金 監 察 官	57				2	55					
国 民 年 金 障 害 給 付 専 門 官	47						47				
事 務 所 長	16				7	9					
事 務 所 次 長	119				1	118					
シ ス テ ム 運 用 管 理 官	47					47					
統 括 社 会 保 険 指 導 官	14					14					
事 務 所 課 長	532					479	53				
同 係 長	612						332	280			
同 主 任	348						172	176			
国 民 年 金 調 整 指 導 官	68					38	30				
年 金 専 門 官	579						579				
国 民 年 金 調 査 官	749						749				
一 般 職 員	外内 2 69 1,505							566	511	外内 2 69 428	
行 政 職 俸 給 表(二)											
[地方自治法附則第 8 条]											
技 能 労 務 職 員	18	-	-	17	1	-	-				35,786

国民年金特別会計

国民年金勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和 58 年度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭和 58 年度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)
国民年金給付費	2,247,922,149,700	2,625,275,288,000	2,850,716,196,000	保 険 料	1,630,295,554,168	1,907,145,240,000	1,995,585,321,000
諸 支 出 金	7,493,594,142	9,537,337,000	9,910,375,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
保 険 料 還 付 金	7,473,486,918	9,508,402,000	9,878,364,000	給 付 費 財 源 受 入	489,498,374,591	733,146,498,754	843,066,022,000
賠 償 及 償 還 金	20,082,262	28,935,000	31,983,000	利 子 収 入	192,624,717,955	191,345,950,000	181,814,116,000
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	24,962	0	28,000	雑 収 入	5,125,544,264	6,014,970,947	5,472,390,240
業 務 勘 定 へ 繰 入				前 年 度 剰 余 金 受 入			
福 祉 施 設 経 費 財 源 繰 入	15,726,432,402	14,471,888,200	15,955,253,000	業 務 勘 定 よ り 受 入	76,434,724	119,314,905	0
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	150,358,370,784	90,499,449,000	74,650,339,000	雑 益	24,406,393	0	0
雑 損	91,405,125	0	171,994,000	本 年 度 損 失	109,946,920,058	-	-
予 備 費	0	3,400,000,000	25,900,000,000				
本 年 度 利 益	-	94,588,012,406	48,633,692,240				
合 計	2,421,591,952,153	2,837,771,974,606	3,025,937,849,240	合 計	2,421,591,952,153	2,837,771,974,606	3,025,937,849,240

国民年金特別会計

国民年金勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)
流動資産	3,384,022,139,168	3,515,570,083,220	3,624,699,099,460	前受金	37,427,269,754	0	0
現金預金	2,964,880,751,001	2,967,429,482,906	2,969,852,070,906	未収金償却引当金	260,434,566,000	350,934,015,000	425,584,354,000
未収金	418,721,384,367	548,140,600,314	654,847,028,554	繰越利益	3,264,357,015,453	3,154,410,095,395	3,248,998,107,801
未収保険料	370,845,593,136	499,794,795,136	606,280,418,136	本年度利益	-	94,588,012,406	48,633,692,240
その他未収金	47,875,791,231	48,345,805,178	48,566,610,418				
施設費前払金	420,003,800	0	0				
固定資産	68,249,791,981	84,362,039,581	98,517,054,581				
土地	12,212,492,125	16,246,552,125	19,915,295,125				
立木竹	44,473,580	44,473,580	44,473,580				
建物	25,066,040,788	28,268,134,148	30,482,139,898				
工作物	13,330,407,146	16,570,138,386	18,861,779,636				
機械器具	1,336,073,342	1,587,957,342	1,885,769,342				
未完成施設	199,600,000	0	0				
年金福祉事業団出資金	16,060,705,000	21,644,784,000	27,327,597,000				
本年度損失	109,946,920,058	-	-				
合計	3,562,218,851,207	3,599,932,122,801	3,723,216,154,041	合計	3,562,218,851,207	3,599,932,122,801	3,723,216,154,041

国民年金特別会計

業務勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和58年度 決算額(円)	昭和59年度 予定額(円)	昭和60年度 予定額(円)	科 目	昭和58年度 決算額(円)	昭和59年度 予定額(円)	昭和60年度 予定額(円)
業 務 費	90,993,426,067	95,817,455,000	96,348,907,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
業 務 取 扱 費	90,988,389,104	95,813,826,000	96,345,082,000	業 務 費 財 源 受 入	89,123,597,000	93,696,131,000	95,044,942,000
施 設 整 備 経 費	5,036,963	3,629,000	3,825,000	印 紙 売 捌 収 入	1,435,508,328,700	1,765,544,994,000	1,874,051,350,000
印 紙 売 捌 代 金 繰 入				国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入			
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	1,435,508,328,700	1,714,120,383,000	1,819,466,359,000	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入	15,726,432,402	14,471,888,200	15,955,253,000
諸 支 出 金	0	1,000,000	1,000,000	利 子 収 入	1,847,328,755	1,672,347,075	1,601,337,000
福 祉 施 設 経 費	15,625,939,824	14,471,888,200	15,955,253,000	雑 収 入	56,320,587	57,380,302	43,466,000
前 年 度 剰 余 金 繰 入				雑 益	108,873,337	0	0
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	76,434,724	119,314,905	0	本 年 度 損 失	29,649,722	1,010,911,528	199,918,250
雑 損	196,401,188	0	40,756,250				
予 備 費	0	51,923,611,000	55,083,991,000				
合 計	1,542,400,530,503	1,876,453,652,105	1,986,896,266,250	合 計	1,542,400,530,503	1,876,453,652,105	1,986,896,266,250

国民年金特別会計

業務勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)
流動資産	49,380,937,524	47,172,294,196	46,190,490,196	未払金	46,190,489,355	46,190,489,355	46,190,489,355
現金預金	3,190,108,546	981,804,841	841	施設費前受金	420,003,800	0	0
未収金	46,190,828,978	46,190,489,355	46,190,489,355	繰越利益	9,429,944,493	9,400,294,771	8,389,383,243
固定資産	6,629,850,402	7,407,578,402	8,189,464,152				
土地	1,653,626,085	1,748,739,085	1,849,530,085				
立木竹	405,208	405,208	405,208				
建物	2,108,291,858	2,396,519,858	2,631,938,608				
工作物	595,792,293	703,154,293	821,512,293				
機械器具	2,271,734,958	2,558,759,958	2,886,077,958				
本年度損失	29,649,722	1,010,911,528	199,918,250				
合計	56,040,437,648	55,590,784,126	54,579,872,598	合計	56,040,437,648	55,590,784,126	54,579,872,598

昭和 60 年 度 農 林 水 産 省 所 管
12010 食 糧 管 理 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

12011 国内米管理勘定

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	3,304,319,972	3,407,108,974	102,789,002
2 歳 出	3,304,319,972	3,407,108,974	102,789,002

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 食糧管理収入				
0101-00 国内米売払代				
0101-01 国内米売払代	1,165,209,940	1,178,763,489	13,553,549	昭和 60 年度需給計画に基づく売却予定数量 4,022 玄米千トン(前年度 4,422 玄米千トン)、政府売渡価格等を基礎として算出
0500-00 他会計より受入				
0501-00 一般会計より受入				

款・項・目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-01 一般会計より受入	109,000,000	145,200,000	36,200,000	「食糧管理特別会計法」附則第6項の規定による過剰米処分損失の一部補てん金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 調整勘定より受入				国内米の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0201-01 調整勘定より受入	2,019,475,430	2,072,570,071	53,094,641	
0300-00 雑収入				国内米の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0301-00 雑収入	10,634,602	10,575,414	59,188	
0301-01 弁償及違約金	1,665,593	2,868,247	1,202,654	
0301-02 雑収入	8,969,009	7,707,167	1,261,842	

歳 出

事項別内訳

項	事項	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 国内米買入費	国内米買入代金	1,368,972,700	1,385,157,650	16,184,950	「食糧管理法」第3条第1項の規定により買入れる国内米買入予定数量4,400玄米千トン(前年度4,550玄米千トン)の買入代金
02 国内米管理費	国内米の管理に必要な経費	227,930,062	227,499,135	430,927	運搬費、流通業務取扱費、保管料等
03 返還金等他勘定へ繰入	業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	84,213,204	92,811,817	8,598,613	国内米の管理に係る人件費、事務費、倉庫運営費等の支払財源の業務勘定への繰入れ
	返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	1,393,204,006	1,351,640,372	41,563,634	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 予備費	予備費	230,000,000	350,000,000	120,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				3-09 国内米買入費	1,368,972,700	1,385,157,650	16,184,950
0100-00 食糧管理収入				02 国内米管理費	227,930,062	227,499,135	430,927
0101-00 国内米売払代				3-09 運 搬 費	37,067,149	43,312,364	6,245,215
0101-01 国内米売払代	1,165,209,940	1,178,763,489	13,553,549	3-09 検 定 料	715,224	898,179	182,955
0500-00 他会計より受入				3-09 流通業務取扱費	36,900,600	37,409,554	508,954
0501-00 一般会計より受入				3-09 加 工 費	155,323	341,013	185,690
0501-01 一般会計より受入	109,000,000	145,200,000	36,200,000	3-09 保 管 料	28,631,503	22,277,787	6,353,716
0200-00 他勘定より受入				3-09 保 存 手 入 費	45,872	96,459	50,587
0201-00 調整勘定より受入				5-16 自主流通米奨励金	105,177,325	103,838,239	1,339,086
0201-01 調整勘定より受入	2,019,475,430	2,072,570,071	53,094,641	5-16 学校給食米飯導入促進事業費交付金	337,066	425,540	88,474
0300-00 雑 収 入				5-16 他用途利用米流通助成金	18,900,000	18,900,000	0
0301-00 雑 収 入	10,634,602	10,575,414	59,188	03 返還金等他勘定へ繰入	1,477,417,210	1,444,452,189	32,965,021
0301-01 弁償及違約金	1,665,593	2,868,247	1,202,654	6-22 業務勘定へ繰入	84,213,204	92,811,817	8,598,613
0301-02 雑 入	8,969,009	7,707,167	1,261,842	6-22 調整勘定へ繰入	1,393,204,006	1,351,640,372	41,563,634
歳 入 合 計	3,304,319,972	3,407,108,974	102,789,002	09 予 備 費 (9…)	230,000,000	350,000,000	120,000,000
歳 出				歳 出 合 計	3,304,319,972	3,407,108,974	102,789,002
01 国内米買入費							

12012 国内麦管理勘定

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)																
1 歳 入	216,012,515	219,759,460	3,746,945																
2 歳 出	216,012,515	219,759,460	3,746,945																
〔歳入歳出予定額内訳〕																			
歳 入																			
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎																			
款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎															
0100-00 食糧管理収入																			
0101-00 国内麦売払代																			
0101-01 国内麦売払代	51,516,586	54,281,125	2,764,539	昭和60年度需給計画に基づく売却予定数量及び政府売渡価格を基礎として算出															
				<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">種 別</td> <td style="text-align: center;">昭 和 60 年 度 予 定(千トン)</td> <td style="text-align: center;">前 年 度 予 算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td>大 麦</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">135</td> </tr> <tr> <td>は だ か 麦</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>小 麦</td> <td style="text-align: center;">630</td> <td style="text-align: center;">648</td> </tr> <tr> <td>乾 パ ン</td> <td style="text-align: center;">0.01</td> <td style="text-align: center;">0.01</td> </tr> </table>	種 別	昭 和 60 年 度 予 定(千トン)	前 年 度 予 算 (千トン)	大 麦	114	135	は だ か 麦	26	32	小 麦	630	648	乾 パ ン	0.01	0.01
種 別	昭 和 60 年 度 予 定(千トン)	前 年 度 予 算 (千トン)																	
大 麦	114	135																	
は だ か 麦	26	32																	
小 麦	630	648																	
乾 パ ン	0.01	0.01																	
0200-00 他勘定より受入																			

款・項・目		昭和60年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎															
0201-00	調整勘定より受入																			
0201-01	調整勘定より受入	164,492,335	165,299,771	807,436	国内麦等の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上															
0300-00	雑 収 入																			
0301-00	雑 収 入	3,594	178,564	174,970																
0301-01	弁償及違約金	180	180	0	国内麦等の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上															
0301-02	雑 収 入	3,414	178,384	174,970	過年度における支払に係る歳入納付等の収入見込額を計上															
歳 出																				
事 項 別 内 訳																				
項	事 項	昭和60年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明															
01	国内麦買入費	142,720,863	165,150,248	22,429,385	「食糧管理法」第4条ノ2第1項及び同法第5条第1項の規定により 買い入れる国内麦等の買入代金 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>昭和60年度 予 定 (千トン)</th> <th>前年度予算 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大 麦</td> <td>111</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>は だ か 麦</td> <td>20</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>小 麦</td> <td>640</td> <td>730</td> </tr> <tr> <td>乾 パ ン</td> <td>0.01</td> <td>0.01</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	昭和60年度 予 定 (千トン)	前年度予算 (千トン)	大 麦	111	131	は だ か 麦	20	30	小 麦	640	730	乾 パ ン	0.01	0.01
種 別	昭和60年度 予 定 (千トン)	前年度予算 (千トン)																		
大 麦	111	131																		
は だ か 麦	20	30																		
小 麦	640	730																		
乾 パ ン	0.01	0.01																		
02	国内麦管理費	11,754,993	12,816,593	1,061,600	運搬費、流通業務取扱費、保管料等															

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 返還金等他勘定 へ繰入	業務費の業務勘定へ繰入 れに必要な経費	6,432,554	7,912,517	1,479,963	国内麦等の管理に係る人件費、事務費、倉庫運営費等の支払財源の 業務勘定への繰入れ
	返還金等の調整勘定へ繰 入れに必要な経費	25,104,105	23,880,102	1,224,003	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	30,000,000	10,000,000	20,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 60 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭 和 60 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				歳 出			
0100-00 食糧管理収入				01 国内麦買入費			
0101-00 国内麦売払代				3-09 国内麦買入費	142,720,863	165,150,248	22,429,385
0101-01 国内麦売払代	51,516,586	54,281,125	2,764,539	02 国内麦管理費	11,754,993	12,816,593	1,061,600
0200-00 他勘定より受入				3-09 運 搬 費	92,209	103,285	11,076
0201-00 調整勘定より受 入				3-09 流通業務取扱費	4,523,412	5,085,393	561,981
0201-01 調整勘定より受 入	164,492,335	165,299,771	807,436	3-09 保 管 料	3,061,338	3,341,551	280,213
0300-00 雑 収 入				3-09 保 存 手 入 費	78,034	86,364	8,330
0301-00 雑 収 入	3,594	178,564	174,970	5-16 国内麦流通円滑化奨 励金	4,000,000	4,200,000	200,000
0301-01 弁償及違約金	180	180	0	03 返還金等他勘定へ繰 入	31,536,659	31,792,619	255,960
0301-02 雑 入	3,414	178,384	174,970	6-22 業務勘定へ繰入	6,432,554	7,912,517	1,479,963
歳 入 合 計	216,012,515	219,759,460	3,746,945	6-22 調整勘定へ繰入	25,104,105	23,880,102	1,224,003

科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
09	予 備 費 (9-..)	30,000,000	10,000,000	20,000,000		歳 出 合 計	216,012,515	219,759,460	3,746,945

12013 輸入食糧管理勘定

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)							
1 歳 入	553,108,989	477,820,689	75,288,300							
2 歳 出	553,108,989	477,820,689	75,288,300							
〔歳入歳出予定額内訳〕										
歳 入										
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎										
款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎						
0100-00 食糧管理収入 0101-00 輸入食糧売払代 0101-01 輸入食糧売払代	361,977,546	342,738,311	19,239,235	昭和60年度需給計画に基づく売却予定数量及び政府売渡価格を基礎として算出 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">種 別</td> <td style="text-align: center;">昭和60年度 予 定(千トン)</td> <td style="text-align: center;">前年度予算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小 麦 粉</td> <td style="text-align: center;">4,288</td> <td style="text-align: center;">4,165</td> </tr> </table>	種 別	昭和60年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	小 麦 粉	4,288	4,165
種 別	昭和60年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)								
小 麦 粉	4,288	4,165								
0300-00 他勘定より受入 0301-00 調整勘定より受入 0301-01 調整勘定より受入	191,117,629	135,066,168	56,051,461	輸入食糧の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上						

款 ・ 項 ・ 目		昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入		13,814	16,210	2,396	
0401-01 弁 償 及 違 約 金		13,385	15,781	2,396	輸入食糧の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0401-02 雑 入		429	429	0	過年度における支払に係る歳入納付等の収入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	輸入食糧買入費	215,643,800	249,151,116	33,507,316	「食糧管理法」第11条第2項の規定により買入れる輸入食糧の買入代金 種 別 昭和60年度 前年度予算 予 定(千トン) (千トン) 小 麦 粉 4,309 4,175
02	輸入食糧管理費	8,484,918	8,244,757	240,161	運搬費、保管料等
03	返還金等他勘定へ繰入	19,296,947	21,496,423	2,199,476	輸入食糧の管理に係る人件費、事務費、サイロ及び倉庫運営費等の支払財源の業務勘定への繰入れ
		109,683,324	98,928,393	10,754,931	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09	予 備 費	200,000,000	100,000,000	100,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				01 輸入食糧買入費			
0100-00 食糧管理収入				3-09 輸入食糧買入費	215,643,800	249,151,116	33,507,316
0101-00 輸入食糧売払代				02 輸入食糧管理費	8,484,918	8,244,757	240,161
0101-01 輸入食糧売払代	361,977,546	342,738,311	19,239,235	3-09 運 搬 費	362,754	357,142	5,612
0300-00 他勘定より受入				3-09 検 定 料	232	230	2
0301-00 調整勘定より受入				3-09 保 管 料	7,996,042	7,749,409	246,633
0301-01 調整勘定より受入	191,117,629	135,066,168	56,051,461	3-09 保 存 手 入 費	125,890	137,976	12,086
0400-00 雑 収 入				03 返還金等他勘定へ繰入	128,980,271	120,424,816	8,555,455
0401-00 雑 収 入	13,814	16,210	2,396	6-22 業務勘定へ繰入	19,296,947	21,496,423	2,199,476
0401-01 弁償及違約金	13,385	15,781	2,396	6-22 調整勘定へ繰入	109,683,324	98,928,393	10,754,931
0401-02 雑 収 入	429	429	0	09 予 備 費 (9-…)	200,000,000	100,000,000	100,000,000
歳 入 合 計	553,108,989	477,820,689	75,288,300	歳 出 合 計	553,108,989	477,820,689	75,288,300
歳 出							

12014 農産物等安定勘定

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	4,442,057	4,924,040	481,983
2 歳 出	4,442,057	4,924,040	481,983

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他勘定より受入				
0101-00 調整勘定より受入				
0101-01 調整勘定より受入	4,442,047	4,924,030	481,983	農産物等の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	10	10	0	
0201-01 弁償及違約金	9	9	0	農産物等の管理に伴う弁償金等の収入見込額を計上
0201-02 雑 収 入	1	1	0	過年度における支払に係る歳入納付等の収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 農産物等買入費	農 産 物 等 買 入 代 金	315,343	317,296	1,953	「農産物価格安定法」に基づき買入れる農産物等の買入代金 種 別 昭 和 60 年 度 前 年 度 予 算 予 定(千トン) (千トン) で ん 粉 2 2
02 農産物等管理費	農産物等の管理に必要な経費	8,937	8,937	0	運搬費及び保管料
03 返還金等他勘定へ繰入	業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	12,212	3,720	8,492	農産物等の管理に係る人件費、事務費等の支払財源の業務勘定への繰入れ
	返還金の調整勘定へ繰入れに必要な経費	105,565	594,087	488,522	調整勘定からの受入金を返還するための調整勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	4,000,000	4,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 雑 収 入	10	10	0
0100-00 他勘定より受入				0201-01 弁償及違約金	9	9	0
0101-00 調整勘定より受入				0201-02 雑 入	1	1	0
0101-01 調整勘定より受入	4,442,047	4,924,030	481,983	歳 入 合 計	4,442,057	4,924,040	481,983
0200-00 雑 収 入							

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 出				03 返還金等他勘定へ繰入	117,777	597,807	480,030
01 農産物等買入費				6-22 業務勘定へ繰入	12,212	3,720	8,492
3-09 農産物等買入費	315,343	317,296	1,953	6-22 調整勘定へ繰入	105,565	594,087	488,522
02 農産物等管理費	8,937	8,937	0	09 予 備 費	4,000,000	4,000,000	0
3-09 運 搬 費	5,983	6,027	44	(9-…)			
3-09 保 管 料	2,954	2,910	44	歳 出 合 計	4,442,057	4,924,040	481,983

12015 輸 入 飼 料 勘 定

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	234,763,251	251,414,065	16,650,814
2 歳 出	234,763,251	251,414,065	16,650,814

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 輸入飼料売払代	145,292,460	154,548,380	9,255,920	昭和60年度飼料需給計画に基づく輸入飼料の売却予定数量及び政府売渡予定価格を基礎として算出
0101-00 輸入飼料売払代				
0101-01 輸入飼料売払代				
0200-00 他会計より受入				

種 別	昭和60年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)
小 麦	1,380	1,380
大 麦	1,600	1,600
とうもろこし又は はこうりゃん	30	40

款 項 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0201-00 一般会計より受入				「食糧管理特別会計法」第6条ノ2ノ2第2項の規定による損失補てん金の一般会計からの受入見込額を計上	
0201-01 一般会計より受入	1,200,000	6,000,000	4,800,000		
0300-00 他勘定より受入				輸入飼料の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上	
0301-00 調整勘定より受入					
0301-01 調整勘定より受入	88,260,517	90,852,190	2,591,673		
0400-00 雑 収 入				輸入飼料の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上	
0401-00 雑 収 入	10,274	13,495	3,221		
0401-01 弁償及違約金	10,271	13,492	3,221		
0401-02 雑 入	3	3	0	過年度における支払に係る歳入納付等の収入見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 輸入飼料買入費	輸 入 飼 料 買 入 代 金	133,350,394	167,453,754	34,103,360	「食料需給安定法」第4条の規定により買入れる輸入飼料の買入代金
					種 別 昭和60年度 予 定(千トン) 前年度予算 (千トン)
					小 麦 1,390 1,391
					大 麦 1,692 1,723

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
					種 別 昭和60年度 予 定(千トン) 前年度予算 (千トン)
					とうもろこし又 はこうりやん 30 40
02	輸入飼料管理費	15,558,183	14,601,213	956,970	運搬費、保管料等
03	返還金等他勘定 へ繰入	10,847,923	3,823,104	7,024,819	輸入飼料の管理に係る人件費、事務費、サイロ及び倉庫運営費等の 支払財源の業務勘定への繰入れ
		25,006,751	15,535,994	9,470,757	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09	予 備 費	50,000,000	50,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 調整勘定より受 入			
0100-00 輸入飼料売払代				0301-01 調整勘定より受 入	88,260,517	90,852,190	2,591,673
0101-00 輸入飼料売払代				0400-00 雑 収 入			
0101-01 輸入飼料売払代	145,292,460	154,548,380	9,255,920	0401-00 雑 収 入	10,274	13,495	3,221
0200-00 他会計より受入				0401-01 弁償及違約金	10,271	13,492	3,221
0201-00 一般会計より受 入				0401-02 雑 入	3	3	0
0201-01 一般会計より受 入	1,200,000	6,000,000	4,800,000	歳 入 合 計	234,763,251	251,414,065	16,650,814
0300-00 他勘定より受入				歳 出			

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 輸入飼料買入費				5-16 飼料穀物備蓄対策費 補助金	6,797,833	6,743,568	54,265
3-09 輸入飼料買入費	133,350,394	167,453,754	34,103,360	03 返還金等他勘定へ繰 入	35,854,674	19,359,098	16,495,576
02 輸入飼料管理費	15,558,183	14,601,213	956,970	6-22 業務勘定へ繰入	10,847,923	3,823,104	7,024,819
3-09 運 搬 費	509,728	365,357	144,371	6-22 調整勘定へ繰入	25,006,751	15,535,994	9,470,757
3-09 検 定 料	926	921	5	09 予 備 費 (9-…)	50,000,000	50,000,000	0
3-09 保 管 料	8,136,750	7,389,122	747,628	歳 出 合 計	234,763,251	251,414,065	16,650,814
3-09 保 存 手 入 費	112,946	102,245	10,701				

12016 業 務 勘 定

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	158,844,378	163,282,423	4,438,045	
2 歳 出	158,844,378	163,282,423	4,438,045	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 60 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他勘定より受入				
0101-00 他勘定より受入	154,217,103	158,558,994	4,341,891	
0101-01 国内米管理勘定より受入	84,213,204	92,811,817	8,598,613	国内米の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための国内米管理勘定からの受入見込額を計上
0101-02 国内麦管理勘定より受入	6,432,554	7,912,517	1,479,963	国内麦の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための国内麦管理勘定からの受入見込額を計上
0101-03 輸入食糧管理勘定より受入	19,296,947	21,496,423	2,199,476	輸入食糧の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための輸入食糧管理勘定からの受入見込額を計上
0101-04 農産物等安定勘定より受入	12,212	3,720	8,492	農産物等の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための農産物等安定勘定からの受入見込額を計上
0101-05 輸入飼料勘定より受入	10,847,923	3,823,104	7,024,819	輸入飼料の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための輸入飼料勘定からの受入見込額を計上

款 項 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0101-06 調整勘定より受入	33,414,263	32,511,413	902,850	業務勘定の資産の取得等に必要の財源の調整勘定からの受入見込額を計上	
0200-00 検査印紙収入					
0201-00 検査印紙収入					
0201-01 検査印紙収入	4,348,588	4,224,885	123,703	最近までの収入実績等を基礎として算出	
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	278,687	498,544	219,857		
0301-01 国有財産売払収入	173,196	388,672	215,476	土地等の売払予定額を計上	
0301-02 公務員宿舍貸付料	40,385	42,859	2,474	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出	
0301-03 弁償及違約金	210	280	70	最近までの収入実績を基礎として算出	
0301-04 小切手支払未済金収入	7	7	0	同	
0301-05 不用物品売払代	5,117	4,751	366	同	
0301-06 雑 収 入	59,772	61,975	2,203	同	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 事務費	食糧、農産物等及び輸入飼料の管理事務に必要な経費	125,546,049	130,304,433	4,758,384	食糧庁及び食糧事務所の人件費、事務費等

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	サイロ及倉庫運 営費	498,751	501,613	2,862	サイロ及び倉庫の運営
03	返還金調整勘定 へ繰入	30,799,578	30,476,377	323,201	調整勘定からの受入金を返還するための調整勘定への繰入れ
09	予 備 費	2,000,000	2,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0300-00 雑 収 入			
0100-00 他勘定より受入				0301-00 雑 収 入	278,687	498,544	219,857
0101-00 他勘定より受入	154,217,103	158,558,994	4,341,891	0301-01 国有財産売払収 入	173,196	388,672	215,476
0101-01 国内米管理勘定 より受入	84,213,204	92,811,817	8,598,613	0301-02 公務員宿舍貸付 料	40,385	42,859	2,474
0101-02 国内麦管理勘定 より受入	6,432,554	7,912,517	1,479,963	0301-03 弁償及違約金	210	280	70
0101-03 輸入食糧管理勘 定より受入	19,296,947	21,496,423	2,199,476	0301-04 小切手支払未済 金収入	7	7	0
0101-04 農産物等安定勘 定より受入	12,212	3,720	8,492	0301-05 不用物品売払代	5,117	4,751	366
0101-05 輸入飼料勘定よ り受入	10,847,923	3,823,104	7,024,819	0301-06 雑 入	59,772	61,975	2,203
0101-06 調整勘定より受 入	33,414,263	32,511,413	902,850	歳 入 合 計	158,844,378	163,282,423	4,438,045
0200-00 検査印紙収入				歳 出			
0201-00 検査印紙収入				01 事 務 費	125,546,049	130,304,433	4,758,384
0201-01 検査印紙収入	4,348,588	4,224,885	123,703	1-02 職 員 基 本 給	49,779,822	51,982,970	2,203,148

科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
1-03	職 員 諸 手 当	24,019,688	24,999,030	979,342	3-09	検 査 印 紙 売 捌 手 数 料	143,504	126,747	16,757
1-04	超 過 勤 務 手 当	2,677,635	2,719,295	41,660	9-09	検 査 印 紙 買 戻 費	308	308	0
1-05	常 勤 職 員 給 与	4,016	13,490	9,474	3-09	通 信 専 用 料	97,945	85,219	12,726
1-05	臨 時 検 査 補 助 員 手 当	87,107	87,107	0	3-09	電 子 計 算 機 等 借 料	627,532	530,395	97,137
1-05	休 職 者 給 与	38,576	42,774	4,198	3-09	土 地 建 物 借 料	406,701	406,701	0
1-05	公 務 災 害 補 償 費	98,174	82,468	15,706	3-09	各 所 修 繕	84,956	79,366	5,590
1-05	退 職 手 当	25,050,413	28,555,606	3,505,193	3-09	自 動 車 重 量 税	16,125	16,139	14
1-05	児 童 手 当	56,700	56,700	0	4-15	施 設 整 備 費	1,677,964	1,677,999	35
9-06	諸 謝 金	32,228	34,680	2,452	4-15	不 動 産 購 入 費	388,240	391,618	3,378
9-07	褒 賞 品 費	14,548	14,548	0	4-15	換 地 清 算 金	1,248	0	1,248
2-08	職 員 旅 費	305,931	305,931	0	5-16	国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 負 担 金	14,606,340	12,829,428	1,776,912
2-08	業 務 旅 費	1,610,756	1,603,631	7,125	5-16	国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	19,369	19,160	209
2-08	施 設 施 工 旅 費	10,502	10,502	0	9-17	交 際 費	1,344	1,344	0
2-08	講 習 旅 費	79,146	79,146	0	9-18	賠 償 償 還 及 払 戻 金	15,000	15,000	0
2-08	赴 任 旅 費	185,707	185,707	0	6-22	一 般 会 計 へ 繰 入	540,104	561,698	21,594
2-08	外 国 旅 費	9,152	9,152	0	6-22	郵 政 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入	15	15	0
2-08	委 員 等 旅 費	1,951	2,109	158	02	サイロ及倉庫運営費	498,751	501,613	2,862
3-09	庁 費	2,842,787	2,763,935	78,852	2-08	職 員 旅 費	178	178	0
3-09	施 設 施 工 庁 費	7,923	7,923	0	2-08	施 設 施 工 旅 費	704	704	0
3-09	検 査 印 紙 製 造 費	6,592	6,592	0	3-09	庁 費	42,784	42,784	0

332 農林水産省所管 食糧管理特別会計 業務勘定

科	目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
3-09	施設施工庁費	531	531	0	03	返還金調整勘定へ繰入			
3-09	サイロ及倉庫業務庁費	219,783	204,844	14,939	6-22	調整勘定へ繰入	30,799,578	30,476,377	323,201
3-09	土地建物借料	22,235	34,446	12,211	09	予備費 (9-…)	2,000,000	2,000,000	0
3-09	各所修繕	100,228	105,818	5,590		歳出合計	158,844,378	163,282,423	4,438,045
4-15	施設整備費	112,308	112,308	0					

12017 調 整 勘 定

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	4,013,600,329	3,956,485,325	57,115,004	
2 歳 出	4,013,600,329	3,956,485,325	57,115,004	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 60 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	347,000,000	395,000,000	48,000,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ5第2項の規定による調整資金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 他勘定より受入	1,583,903,329	1,521,055,325	62,848,004	
0201-01 国内米管理勘定より受入	1,393,204,006	1,351,640,372	41,563,634	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための国内米管理勘定からの受入見込額を計上
0201-02 国内麦管理勘定より受入	25,104,105	23,880,102	1,224,003	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための国内麦管理勘定からの受入見込額を計上

款 項 目		昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-03	輸入食糧管理勘定より受入	109,683,324	98,928,393	10,754,931	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための輸入食糧管理勘定からの受入見込額を計上
0201-04	農産物等安定勘定より受入	105,565	594,087	488,522	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源に充てるための農産物等安定勘定からの受入見込額を計上
0201-05	輸入飼料勘定より受入	25,006,751	15,535,994	9,470,757	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための輸入飼料勘定からの受入見込額を計上
0201-06	業務勘定より受入	30,799,578	30,476,377	323,201	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源に充てるための業務勘定からの受入見込額を計上
0300-00	食糧証券及借入金収入				
0301-00	食糧証券及借入金収入				
0301-01	食糧証券及借入金収入	2,082,697,000	2,040,430,000	42,267,000	食糧、農産物等、輸入飼料の買入代金の財源及び買入代金以外の経費の支払財源に充てるための「食糧管理特別会計法」に基づく食糧証券及び借入金の収入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	国債整理基金特別会計へ繰入	1,512,398,108	1,455,261,682	57,136,426	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明																					
02	食糧買入費等財源他勘定へ繰入	2,501,202,221	2,501,223,643	21,422	食糧、農産物等、輸入飼料の買入代金その他の経費を支弁するための財源の各勘定への繰入																					
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>昭和60年度 予 定 額(千円)</th> <th>前年度予算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内米管理勘定へ繰入</td> <td>2,019,475,430</td> <td>2,072,570,071</td> </tr> <tr> <td>国内麦管理勘定へ繰入</td> <td>164,492,335</td> <td>165,299,771</td> </tr> <tr> <td>輸入食糧管理勘定へ繰入</td> <td>191,117,629</td> <td>135,066,168</td> </tr> <tr> <td>農産物等安定勘定へ繰入</td> <td>4,442,047</td> <td>4,924,030</td> </tr> <tr> <td>輸入飼料勘定へ繰入</td> <td>88,260,517</td> <td>90,852,190</td> </tr> <tr> <td>業 務 勘 定 へ 繰 入</td> <td>33,414,263</td> <td>32,511,413</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	国内米管理勘定へ繰入	2,019,475,430	2,072,570,071	国内麦管理勘定へ繰入	164,492,335	165,299,771	輸入食糧管理勘定へ繰入	191,117,629	135,066,168	農産物等安定勘定へ繰入	4,442,047	4,924,030	輸入飼料勘定へ繰入	88,260,517	90,852,190	業 務 勘 定 へ 繰 入	33,414,263	32,511,413
区 分	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)																								
国内米管理勘定へ繰入	2,019,475,430	2,072,570,071																								
国内麦管理勘定へ繰入	164,492,335	165,299,771																								
輸入食糧管理勘定へ繰入	191,117,629	135,066,168																								
農産物等安定勘定へ繰入	4,442,047	4,924,030																								
輸入飼料勘定へ繰入	88,260,517	90,852,190																								
業 務 勘 定 へ 繰 入	33,414,263	32,511,413																								

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)		
歳 入				0201-03	輸入食糧管理勘定より受入	109,683,324	98,928,393	10,754,931	
0100-00	他勘定より受入			0201-04	農産物等安定勘定より受入	105,565	594,087	488,522	
0101-00	一般会計より受入			0201-05	輸入飼料勘定より受入	25,006,751	15,535,994	9,470,757	
0101-01	一般会計より受入	347,000,000	395,000,000	48,000,000	0201-06	業務勘定より受入	30,799,578	30,476,377	323,201
0200-00	他勘定より受入			0300-00	食糧証券及借入金収入				
0201-00	他勘定より受入	1,583,903,329	1,521,055,325	62,848,004	0301-00	食糧証券及借入金収入			
0201-01	国内米管理勘定より受入	1,393,204,006	1,351,640,372	41,563,634	0301-01	食糧証券及借入金収入	2,082,697,000	2,040,430,000	42,267,000
0201-02	国内麦管理勘定より受入	25,104,105	23,880,102	1,224,003	歳 入 合 計	4,013,600,329	3,956,485,325	57,115,004	

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 出				6-22 輸入食糧管理勘定へ 繰入	191,117,629	135,066,168	56,051,461
01 国債整理基金特別会 計へ繰入				6-22 農産物等安定勘定へ 繰入	4,442,047	4,924,030	481,983
6-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	1,512,398,108	1,455,261,682	57,136,426	6-22 輸入飼料勘定へ繰入	88,260,517	90,852,190	2,591,673
02 食糧買入費等財源他 勘定へ繰入	2,501,202,221	2,501,223,643	21,422	6-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	33,414,263	32,511,413	902,850
6-22 国内米管理勘定へ繰 入	2,019,475,430	2,072,570,071	53,094,641	歳 出 合 計	4,013,600,329	3,956,485,325	57,115,004
6-22 国内麦管理勘定へ受 入	164,492,335	165,299,771	807,436				

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
輸入食糧管理勘定	(項) 輸入食糧買入費	買入業務の性質上支出の完了までの相当の期間を要し、かつ、買入れが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、本船積込み又は本船取卸しの遅延、船舶事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
輸入飼料勘定	(項) 輸入飼料買入費	買入業務の性質上支出の完了までの相当の期間を要し、かつ、買入れが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、本船積込み又は本船取卸しの遅延、船舶事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
業務勘定	(項) 事業費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 不動産購入費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以降(千円)	
輸入食糧管理勘定	輸入食糧買入れ	85,100,000	昭和60年度	昭和61年度	(項) 輸入食糧買入費 (目) 輸入食糧買入費	0	85,100,000	外国からの食糧の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
輸入飼料勘定	輸入飼料買入れ	48,300,000	昭和60年度	昭和61年度	(項) 輸入飼料買入費 (目) 輸入飼料買入費	0	48,300,000	外国からの飼料の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
業務勘定	施設整備	80,000	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 事務費 (目) 施設整備費	13,000	67,000	京都農林水産総合庁舎の施設の整備には、多くの日数を要するため

農林水産省所管食糧管理特別会計

昭和60年度政府職員予算定員及び俸給額表

食糧管理特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
一般職		外 1(1箇月) 外 28(6箇月) 内 1(6箇月) 15,736 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 30)											47,027,274
	指定職俸給表	2											16,656
	行政職俸給表(一)	外 1(1箇月) 外 28(6箇月) 内 1(6箇月) 15,448 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 30)		14	72	694	外 1 3,845	外 6 内 1 7,974	816	外 5 1,510	外 17 523		46,446,638
	行政職俸給表(二)	286	-	17	110	118	37	4					563,980

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)			
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級		
指定職俸給表													
[本庁]													
部長	2												16,656
行政職俸給表(一)	外 29 内 1 15,448		14	72	694	外 1 3,845	外 6 内 1 7,974	816	外 5 1,510	外 17 523		46,446,638	
[本庁]	外 16 内 1 432		5	17	79	外 1 104	内 1 104	85	外 5 6	外 10 32			

340 農林水産省所管 食糧管理特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
課 長	7		5	2							
室 長	2			2							
課 長 補 佐	54			4	41	9					
係 長	1 1 151	外 内				外 内	1 82	1 69			
主 任	45						35	10			
参 事 官	1			1							
調 査 官	1			1							
講 習 所 長	1			1							
講 習 所 支 所 長	1				1						
同 部 長	1				1						
同 課 長	2				1	1					
専 門 職	53			6	35	12					
一 般 職 員	15 113	外							75	外 5 6	外 10 32
〔食糧事務所〕	13 15,016	外						外 6 7,870	731	1,504	外 7 491
所 長	47		9	38							
次 長	46			17	29						
部 長	150				150						
課 長	381				299	82					
課 長 補 佐	214					214					
支 所 長	382				137	245					
支 所 課 長	1,419					1,363	56				
本 所 ・ 支 所 係 長	4,240					577	3,663				
主 任	1,621						1,615	6			
検 査 技 術 指 導 官	41					41					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
業 務 管 理 官	1,853					1,219	634					
専 門 技 術 職 員	外 6 3,585							外 6 1,902	355	1,328		
一 般 職 員	外 7 1,037								370	176	外 7 491	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	30			1		5	11	3			10	
所 長	1			1								
課 長	2					2						
課 長 補 佐	2					2						
本 所 ・ 支 所 係 長	9						9					
主 任	2						2					
業 務 管 理 官	1					1						
一 般 職 員	13							3			10	
行 政 職 俸 給 表(二)	286	-	17	110	118	37	4					563,980
[本 庁]												
技 能 労 務 職 員	13		3	6	4							
[食 糧 事 務 所]												
技 能 労 務 職 員	273		14	104	114	37	4					

食 糧 管 理 特 別 会 計

国内米管理勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 58 年 度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 58 年 度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)
売 上 原 価	1,418,979,099,999	1,020,883,305,000	1,257,569,518,000	売 上 高	1,153,337,723,552	883,080,303,000	1,159,819,212,000
事 業 管 理 費	196,709,832,472	214,005,339,000	227,930,062,000	雑 収 入	10,756,847,030	8,716,821,000	10,634,602,000
業 務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入	85,804,514,674	95,568,648,000	84,213,204,000	雑 益	164,847,153	577,389,000	0
調 整 勘 定 へ 支 払 利 子 等 繰 入	71,464,621,810	77,431,382,000	72,071,938,000	本 年 度 損 失	614,051,475,491	516,398,713,000	474,073,615,000
雑 損	5,352,824,271	884,552,000	2,742,707,000				
合 計	1,778,310,893,226	1,408,773,226,000	1,644,527,429,000	合 計	1,778,310,893,226	1,408,773,226,000	1,644,527,429,000
前 年 度 繰 越 損 失	447,740,186,038	482,120,190,805	350,838,758,805	調 整 勘 定 へ 移 し 整 理 損 失	414,271,470,724	502,485,145,000	463,272,882,000
本 年 度 損 失	614,051,475,491	516,398,713,000	474,073,615,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
				過 剰 米 処 分 に よ る 損 失 補 て ん 金 受 入	165,400,000,000	145,200,000,000	109,000,000,000
				本 年 度 繰 越 損 失	482,120,190,805	350,833,758,805	252,634,491,805
総 計	2,840,102,554,755	2,407,292,129,805	2,469,434,802,805	総 計	2,840,102,554,755	2,407,292,129,805	2,469,434,802,805

食糧管理特別会計

国内米管理勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	科目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)
流動資産	804,120,884,530	1,082,475,015,530	1,185,744,762,530	流動負債	1,104,225,127,407	1,361,720,411,763	1,738,227,929,849
現金預金	1,511,070,529	1,511,070,529	1,511,070,529	買掛金	73,228	73,228	73,228
食糧代金交付資金	531,404,782	0	0	未払金	7,043,652,366	7,043,652,366	7,043,652,366
売掛金	282,254,835,823	276,864,107,823	271,473,379,823	勘定間未整理金	121,294,421	121,294,421	121,294,421
未収入	1,870,769,467	612,189,467	612,189,467	調整勘定より受入金	1,097,060,107,392	1,354,555,391,748	1,731,062,909,834
前払金	12,171,944	4,783,944	4,783,944	固定負債			
20国内米	449,666,795,182	752,409,643,964	863,812,825,964	調整勘定より長期受入金	596,287,418,652	574,073,507,572	393,424,206,486
貸付米	63,736,955,684	46,536,338,684	43,793,631,684				
前払費用	4,536,881,119	4,536,881,119	4,536,881,119				
予備費見合勘定	0	0	230,000,000,000				
調整勘定へ移し整理損失	414,271,470,724	502,485,145,000	463,272,882,000				
本年度繰越損失	482,120,190,805	350,833,758,805	252,634,491,805				
合計	1,700,512,546,059	1,935,793,919,335	2,131,652,136,335	合計	1,700,512,546,059	1,935,793,919,335	2,131,652,136,335

昭和 58 年 度 食 糧 管 理 特 別 会 計

国内米管理勘定

財 産 目 録 (昭和 59 年 3 月 31 日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分	数 量	価 額(円)	
区 分	数 量	価 額(円)		副 産 物	kg 20	300	
流 動 資 産			804,120,884,530	貸 付 米			63,736,955,684
現 金 預 金				玄 米	521,400,000	58,429,646,562	
預 金			1,511,070,529	精 米	60,173,572	5,307,309,122	
食糧代金交付資金			531,404,782	前 払 費 用			
売 掛 金				食糧証券割引差額			4,536,881,119
国内米売払代			282,254,835,823	資 産 合 計			804,120,884,530
未 収 金			1,870,769,467	負 債 の 部			
弁償及違約金		27,060,246		区 分	数 量	価 額(円)	
雑 入		1,843,709,221		流 動 負 債			1,104,225,127,407
前 払 金			12,171,944	買 掛 金			
国内米			449,666,795,182	国内米買入費			73,228
も み	kg 75,102,100	14,993,458,346		未 払 金			7,043,652,366
玄 米	1,962,934,126	434,044,312,333		国内米買入費		318,675,080	
精 米	1,388,327	353,785,525		事業管理費		6,724,977,286	
その他玄米	11,925,030	270,662,406		勘定間未整理金			
破碎精米	31,860	4,575,096		業務勘定			121,294,421
混合米穀粉	50	1,176		調整勘定より受入金			1,097,060,107,392

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
区 分	数 量	価 額(円)		区 分	数 量	価 額(円)	
固 定 負 債				負 債 合 計			1,700,512,546,059
調整勘定より長期受入金			596,287,418,652	正 味 財 産			896,391,661,529

食 糧 管 理 特 別 会 計

国内麦管理勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 58 年 度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 58 年 度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)
売 上 原 価	138,919,649,585	146,549,914,000	142,430,191,000	売 上 高	49,993,098,373	51,711,346,000	51,516,586,000
事 業 管 理 費	10,816,631,142	11,676,025,000	11,754,993,000	雑 収 入	190,687,762	3,963,000	3,594,000
業 務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入	7,371,421,173	8,666,008,000	6,432,554,000	本 年 度 損 失	111,179,563,915	119,628,843,000	114,143,966,000
調 整 勘 定 へ 支 払 利 子 等 繰 入	4,255,648,150	4,452,205,000	5,046,408,000				
合 計	161,363,350,050	171,344,152,000	165,664,146,000	合 計	161,363,350,050	171,344,152,000	165,664,146,000

食糧管理特別会計

国内麦管理勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	科目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)
流動資産	20,700,147,369	21,847,042,369	22,137,714,369	流動負債	96,591,502,355	109,327,315,161	141,195,471,467
現金預金	74,198,452	74,198,452	74,198,452	未払金	156,496,016	156,496,016	156,496,016
食糧代金交付資金	1,468,854	0	0	勘定間未整理金	38,540,197	38,540,197	38,540,197
未収金	233,941,491	46,662,491	46,662,491	調整勘定より受入金	96,396,466,142	109,132,278,948	141,000,435,254
20国内麦	20,120,371,750	21,456,014,604	21,746,686,604	固定負債			
前払費用	270,166,822	270,166,822	270,166,822	調整勘定より長期受入金	35,288,208,929	32,148,570,208	25,086,208,902
予備費見合勘定	0	0	30,000,000,000				
本年度損失	111,179,563,915	119,628,843,000	114,143,966,000				
合計	131,879,711,284	141,475,885,369	166,281,680,369	合計	131,879,711,284	141,475,885,369	166,281,680,369

昭和 58 年 度 食 糧 管 理 特 別 会 計

国内麦管理勘定

財 産 目 録 (昭和 59 年 3 月 31 日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分	数 量	価 額(円)	
区 分	数 量	価 額(円)		食糧証券割引差額			270,166,822
流 動 資 産			20,700,147,369	資 産 合 計			20,700,147,369
現 金 預 金				負 債 の 部			
預 金			74,198,452	区 分	数 量	価 額(円)	
食糧代金交付資金			1,468,854	流 動 負 債			96,591,502,355
未 収 金			233,941,491	未 払 金			
弁償及違約金		42,837,377		事 業 管 理 費			156,496,016
雑 入		191,104,114		勘 定 間 未 整 理 金			
国 内 麦			20,120,371,750	業 務 勘 定			38,540,197
大 麦	72,022,663 ^{kg}	3,456,269,556		調 整 勘 定 よ り 受 入 金			96,396,466,142
は だ か 麦	17,741,050	1,017,260,682		固 定 負 債			
小 麦	254,314,783	15,627,310,588		調 整 勘 定 よ り 長 期 受 入 金			35,288,208,929
乾 パ ン	28,924	17,735,676		負 債 合 計			131,879,711,284
包 装 容 器	42,744個	1,795,248		正 味 財 産			111,179,563,915
前 払 費 用							

食糧管理特別会計

輸入食糧管理勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和 58 年度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭和 58 年度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)
売 上 原 価	206,195,557,190	221,722,323,000	217,893,476,000	売 上 高	350,228,385,306	350,661,620,000	361,977,546,000
事 業 管 理 費	6,784,008,845	7,836,398,000	8,484,918,000	雑 収 入	21,441,184	40,209,000	13,814,000
業 務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入	21,999,424,119	25,101,274,000	19,296,947,000	雑 益	11,037,095	0	0
調 整 勘 定 へ 支 払 利 子 等 繰 入	0	0	222,359,000				
本 年 度 利 益	115,281,873,431	96,041,834,000	116,093,660,000				
合 計	350,260,863,585	350,701,829,000	361,991,360,000	合 計	350,260,863,585	350,701,829,000	361,991,360,000

食 糧 管 理 特 別 会 計

輸入食糧管理勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)
流 動 資 産	130,083,388,917	118,771,360,573	46,857,122,315	流 動 負 債	609,766,632	609,766,632	104,716,302,929
現 金 預 金	363,930,069	363,930,069	363,930,069	未 払 金	609,766,632	609,766,632	609,766,632
未 収 金	1,027,619	1,027,619	1,027,619	調 整 勘 定 より 受 入 金	0	0	104,106,536,297
勘 定 間 未 整 理 金	163,340,322	163,340,322	163,340,322	固 定 負 債			
調 整 勘 定 へ 繰 入 金	83,261,447,602	69,664,562,258	0	調 整 勘 定 より 長 期 受 入 金	14,191,748,854	22,119,759,941	26,047,159,386
20輸 入 食 糧	46,293,643,305	48,578,500,305	46,328,824,305	本 年 度 利 益	115,281,873,431	96,041,834,000	116,093,660,000
予 備 費 見 合 勘 定	0	0	200,000,000,000				
合 計	130,083,388,917	118,771,360,573	246,857,122,315	合 計	130,083,388,917	118,771,360,573	246,857,122,315

昭和 58 年 度 食 糧 管 理 特 別 会 計

輸入食糧管理勘定

財 産 目 録 (昭和 59 年 3 月 31 日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分 数 量 価 額(円)			
区 分	数 量	価 額(円)		外 国 麦 類		45,787,560,086	
流 動 資 産			130,083,388,917	外 国 大 麦	2,532,240 ^{kg}	125,323,090	
現 金 預 金				外 国 小 麦	930,818,595	45,662,236,996	
預 金			363,930,069	資 産 合 計			130,083,388,917
未 収 金				負 債 の 部			
弁 償 及 違 約 金			1,027,619	区 分	数 量	価 額(円)	
勘 定 間 未 整 理 金				流 動 負 債			
業 務 勘 定			163,340,322	未 払 金			
調 整 勘 定 へ 繰 入 金			83,261,447,602	事 業 管 理 費			609,766,632
輸 入 食 糧			46,293,643,305	固 定 負 債			
外 国 米 穀		506,083,219		調 整 勘 定 よ り 長 期 受 入 金			14,191,748,854
普 通 外 米	3,048,108 ^{kg}	259,736,015		負 債 合 計			14,801,515,486
碎 米	4,194,429	246,347,204		正 味 財 産			115,281,873,431

食 糧 管 理 特 別 会 計

農産物等安定勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 58 年 度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 58 年 度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)
事 業 管 理 費	0	0	8,937,000	雑 収 入	0	0	10,000
業 務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入	0	0	12,212,000	本 年 度 損 失	-	-	21,139,000
合 計	0	0	21,149,000	合 計	0	0	21,149,000
本 年 度 損 失	-	-	21,139,000	積 立 金	1,726,702,774	1,726,702,774	1,726,702,774
本 年 度 繰 越 利 益	1,726,702,774	1,726,702,774	1,705,563,774				
総 計	1,726,702,774	1,726,702,774	1,747,851,774	総 計	1,726,702,774	1,726,702,774	1,747,851,774

食糧管理特別会計

農産物等安定勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	科目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)
流動資産	2,393,719,591	1,840,658,432	315,343,000	流動負債			
調整勘定へ繰入金	2,393,719,591	1,840,658,432	0	調整勘定より受入金	0	0	2,230,098,294
20農産物等	0	0	315,343,000	固定負債			
予備費見合勘定	0	0	4,000,000,000	調整勘定より長期受入金	667,016,817	113,955,658	379,680,932
				積立金	1,726,702,774	1,726,702,774	1,705,563,774
合計	2,393,719,591	1,840,658,432	4,315,343,000	合計	2,393,719,591	1,840,658,432	4,315,343,000

昭和 58 年 度 食 糧 管 理 特 別 会 計

農産物等安定勘定

財 産 目 録 (昭和 59 年 3 月 31 日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				負 債 の 部			
区 分	数 量	価 額(円)		区 分	数 量	価 額(円)	
流 動 資 産				固 定 負 債			
調 整 勘 定 へ 繰 入 金			2,393,719,591	調 整 勘 定 より 長 期 受 入 金			667,016,817
資 産 合 計			2,393,719,591	負 債 合 計			667,016,817
				正 味 財 産			1,726,702,774

食糧管理特別会計

輸入飼料勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和 58 年度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭和 58 年度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)
売 上 原 価	136,383,633,036	135,807,371,000	130,073,742,000	売 上 高	159,494,528,437	142,629,275,000	145,292,460,000
事 業 管 理 費	11,672,217,773	13,266,678,000	15,558,183,000	雑 収 入	3,225,747	14,982,000	10,274,000
業 務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入	3,595,720,749	12,772,444,000	10,847,923,000	本 年 度 損 失	-	19,262,239,000	12,899,517,000
調 整 勘 定 へ 支 払 利 子 等 繰 入	327,767,040	60,003,000	1,722,403,000				
本 年 度 利 益	7,518,415,586	-	-				
合 計	159,497,754,184	161,906,496,000	158,202,251,000	合 計	159,497,754,184	161,906,496,000	158,202,251,000
本 年 度 損 失	-	19,262,239,000	12,899,517,000	積 立 金	-	9,143,613,948	-
本 年 度 前 受 金	16,392,902,448	11,674,277,396	-	前 年 度 前 受 金	10,004,571,858	16,392,902,448	11,674,277,396
本 年 度 繰 越 利 益	7,518,415,586	-	-	一 般 会 計 よ り 受 入			
				損 失 補 て ん 財 源 受 入	6,388,330,590	5,400,000,000	1,200,000,000
				本 年 度 利 益	7,518,415,586	-	-
				本 年 度 繰 越 損 失	-	-	25,239,604
総 計	183,409,072,218	192,843,012,396	171,101,768,000	総 計	183,409,072,218	192,843,012,396	171,101,768,000

食 糧 管 理 特 別 会 計

輸 入 飼 料 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)
流 動 資 産	30,605,468,123	37,433,561,123	40,710,213,123	流 動 負 債	18,875,096,900	31,606,345,009	76,278,159,829
現 金 預 金	33,087,201	33,037,201	33,037,201	未 払 金	621,477,610	621,477,610	621,477,610
20輸 入 飼 料	30,551,622,863	37,379,715,863	40,656,367,863	前 受 金	16,392,902,448	11,674,277,396	-
前 払 費 用	20,808,059	20,808,059	20,808,059	勘 定 間 未 整 理 金	2,675,362	2,675,362	2,675,362
予 備 費 見 合 勘 定	0	0	50,000,000,000	調 整 勘 定 よ り 受 入 金	1,858,041,480	19,307,914,641	75,654,006,857
本 年 度 繰 越 損 失	-	-	25,239,604	固 定 負 債			
				調 整 勘 定 よ り 長 期 受 入 金	2,586,757,275	5,827,216,114	14,457,292,898
				積 立 金	1,625,198,362	-	-
				本 年 度 繰 越 利 益	7,518,415,586	-	-
合 計	30,605,468,123	37,433,561,123	90,735,452,727	合 計	30,605,468,123	37,433,561,123	90,735,452,727

昭和 58 年度 食糧 管理 特別 会計

輸入 飼料 勘定

財 産 目 録 (昭和 59 年 3 月 31 日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					負 債 の 部				
区 分	数 量	価 額(円)		区 分	数 量	価 額(円)			
流 動 資 産			30,605,468,123	流 動 負 債				18,875,096,900	
現 金 預 金				未 払 金					
預 金			33,037,201	事 業 管 理 費				621,477,610	
輸 入 飼 料			30,551,622,863	前 受 金				16,392,902,448	
大 麦	kg 444,085,630	16,571,330,893		勘 定 間 未 整 理 金					
小 麦	299,793,965	13,980,291,970		業 務 勘 定				2,675,362	
前 払 費 用				調 整 勘 定 より 受 入 金				1,858,041,480	
食 糧 証 券 割 引 差 額			20,808,059	固 定 負 債					
資 産 合 計			30,605,468,123	調 整 勘 定 より 長 期 受 入 金				2,586,757,275	
				負 債 合 計				21,461,854,175	
				正 味 財 産				9,143,613,948	

食 糧 管 理 特 別 会 計

業 務 勘 定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	昭 和 58 年 度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 58 年 度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)
一 般 管 理 費	120,254,310,229	145,383,666,000	123,407,434,000	国内米管理勘定より業務経費受入	85,804,514,674	95,568,648,000	84,213,204,000
サ イ 口 管 理 費	163,164,710	121,906,000	145,007,000	国内麦管理勘定より業務経費受入	7,371,421,173	8,666,008,000	6,432,554,000
倉 庫 管 理 費	218,488,991	224,623,000	242,122,000	輸入食糧管理勘定より業務経費受入	21,999,424,119	25,101,274,000	19,296,947,000
20減 価 償 却 費	1,477,379,510	1,403,316,000	1,410,983,000	農産物等安定勘定より業務経費受入	0	0	12,212,000
資 産 除 却 損	230,999,394	839,956,000	224,569,000	輸入飼料勘定より業務経費受入	3,595,720,749	12,772,444,000	10,847,923,000
雑 損	66,508,111	0	0	検 査 収 入	3,220,813,250	4,726,600,000	4,348,588,000
				雑 収 入	332,572,708	1,073,052,000	278,687,000
				雑 益	86,384,272	65,441,000	0
合 計	122,410,850,945	147,973,467,000	125,430,115,000	合 計	122,410,850,945	147,973,467,000	125,430,115,000

食糧管理特別会計

業務勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	科目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)
流動資産	817,795,794	817,795,794	817,795,794	流動負債	22,459,848,115	22,963,931,289	29,762,309,400
現金預金	570,060,518	570,060,518	570,060,518	未払金	955,955,614	955,955,614	955,955,614
未収金	85,225,296	85,225,296	85,225,296	勘定間未整理金	163,340,322	163,340,322	163,340,322
勘定間未整理金	162,509,980	162,509,980	162,509,980	調整勘定より受入金	21,340,552,179	21,844,635,353	28,643,013,464
固定資産	69,924,021,629	69,997,084,629	70,611,769,629	固定負債			
土地	35,040,886,804	34,918,241,804	35,133,316,804	調整勘定より長期受入金	11,834,102,844	11,403,082,670	7,219,389,559
20立木竹	13,499,012	13,470,012	13,242,012	国有財産再評価益	36,447,866,464	36,447,866,464	36,447,866,464
20建物	35,452,259,528	36,320,491,528	37,544,495,528				
20工作物	14,227,637,072	14,534,390,072	14,936,646,072				
20サイ口施設	4,863,050,717	4,946,144,717	5,029,238,717				
20機械器具	679,660,301	717,518,301	741,504,301				
20減価償却累計額	20,352,971,805	21,453,171,805	22,786,673,805				
予備費見合勘定	0	0	2,000,000,000				
合計	70,741,817,423	70,814,880,423	73,429,565,423	合計	70,741,817,423	70,814,880,423	73,429,565,423

昭和 58 年 度 食 糧 管 理 特 別 会 計

業 務 勘 定

財 産 目 録 (昭和 59 年 3 月 31 日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		立 木 竹	4,074本				13,499,012
流 動 資 産					817,795,794	建 物					25,306,576,741
現 金 預 金						事務所用建物	m ² 建面積 117,760 延面積 259,586	22,845,742,547	4,983,784,194	17,861,958,353	
預 金					570,060,518	倉庫用建物	建面積 142,660 延面積 154,959	9,295,908,009	4,074,559,323	5,221,348,686	
未 収 金					85,225,296	住宅用建物	建面積 22,757 延面積 31,720	2,062,639,468	607,395,670	1,455,243,798	
固有財産売却収入				147,315		そ の 他	建面積 41,758.91 延面積 42,329.91	1,247,969,504	479,948,600	768,025,904	
弁償及違約金				73,210,663		工 作 物					7,690,112,986
雑 入				11,867,318		通 信 装 置		924,901,978	476,927,554	447,974,424	
勘定間未整理金					162,509,980	冷 暖 房 装 置		4,233,404,074	2,363,906,336	1,869,497,738	
国内米管理勘定				121,294,421		通 風 装 置		281,934,391	123,536,205	158,398,186	
国内麦管理勘定				38,540,197		そ の 他		8,787,396,629	3,573,153,991	5,214,242,638	
輸入飼料勘定				2,675,362		サイロ施設					1,628,450,322
固 定 資 産					69,924,021,629	建 物	建面積 3,117 延面積 7,585	817,046,749	469,944,956	347,101,793	
土 地					35,040,886,804	工 作 物		4,046,003,968	2,764,655,439	1,281,348,529	
庁舎用敷地	m ² 398,814			14,617,768,405		機 械 器 具					244,495,764
倉庫用敷地	411,924			15,118,823,436		電 気 機 器	台 63	38,603,960	27,702,803	10,901,157	
宿舎用敷地	75,511			3,440,533,448		通 信 機 器	158	108,139,500	81,976,214	26,163,286	
その他敷地	16,603			1,863,761,515							

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
試験及び測定機器	台 80	89,272,911	76,298,222	12,974,689		一般管理費				938,928,404	
荷役運搬機器	5	3,676,000	2,747,608	928,392		倉庫管理費				17,027,210	
産業機器	3	1,980,000	1,657,241	322,759		勘定間未整理金					
車両及び軌条	406	298,546,680	164,519,066	134,027,014		輸入食糧管理勘定					163,340,322
雑機器	134	139,441,250	80,262,783	59,178,467		調整勘定より受入金					21,340,552,179
資産合計					70,741,817,423	固定負債					
負 債 の 部						調整勘定より長期受入金					11,834,102,844
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		負債合計					34,293,950,959
流動負債					22,459,848,115	正味合計					36,447,866,464
未払金					955,955,614						

食 糧 管 理 特 別 会 計

調 整 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 58 年 度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 58 年 度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)
食糧証券割引差額	76,043,966,000	81,939,824,000	79,057,041,000	国内米管理勘定より食糧証券割引差額等受入	71,464,621,810	77,431,382,000	72,071,938,000
食糧証券発行諸費	4,071,000	3,766,000	6,067,000	国内麦管理勘定より食糧証券割引差額等受入	4,255,648,150	4,452,205,000	5,046,408,000
				輸入食糧管理勘定より食糧証券割引差額等受入	0	0	222,359,000
				輸入飼料勘定より食糧証券割引差額等受入	327,767,040	60,003,000	1,722,403,000
合 計	76,048,037,000	81,943,590,000	79,063,108,000	合 計	76,048,037,000	81,943,590,000	79,063,108,000

食 糧 管 理 特 別 会 計

調 整 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭 和 58 年 度 末 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 末 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	昭 和 58 年 度 末 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 末 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 末 予 定 額(円)
流 動 資 産	1,221,483,023,193	1,509,668,076,690	2,087,524,856,000	流 動 負 債	1,221,483,023,193	1,509,668,076,690	2,087,524,856,000
他 勘 定 へ 繰 入 金	1,216,655,167,193	1,504,840,220,690	2,082,697,000,000	食 糧 証 券 発 行 高	1,131,000,000,000	1,433,335,000,000	2,082,697,000,000
前 払 費 用	4,827,856,000	4,827,856,000	4,827,856,000	他 勘 定 よ り 受 入 金	85,655,167,193	71,505,220,690	0
固 定 資 産				前 受 収 益	4,827,856,000	4,827,856,000	4,827,856,000

借 方				貸 方			
科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)
他 勘 定 へ 長 期 繰 入 金	660,855,253,371	645,686,092,163	466,613,938,163	資 金	660,855,253,371	645,686,092,163	466,613,938,163
合 計	1,882,338,276,564	2,155,354,168,853	2,554,138,794,163	合 計	1,882,338,276,564	2,155,354,168,853	2,554,138,794,163

昭和58年度食糧管理特別会計

調整勘定

財産目録 (昭和59年3月31日現在)

摘 要		金額(円)	摘 要		金額(円)
資 産 の 部			区 分	価 額(円)	
区 分	価 額(円)		業 務 勘 定	11,834,102,844	
流 動 資 産		1,221,483,023,198	資 産 合 計		1,882,338,276,564
他 勘 定 へ 繰 入 金		1,216,655,167,193	負 債 の 部		
国内米管理勘定	1,097,060,107,392		区 分	価 額(円)	
国内麦管理勘定	96,396,466,142		流 動 負 債		1,221,483,023,193
輸入飼料勘定	1,858,041,480		食糧証券発行高		1,131,000,000,000
業務勘定	21,340,552,179		他勘定より受入金		85,655,167,193
前払費用			輸入食糧管理勘定	83,261,447,602	
食糧証券割引差額		4,827,856,000	農産物等安定勘定	2,393,719,591	
固 定 資 産			前 受 利 益		4,827,856,000
他勘定へ長期繰入金		660,855,253,371	国内米管理勘定	4,536,881,119	
国内米管理勘定	596,287,418,652		国内麦管理勘定	270,106,822	
国内麦管理勘定	35,288,208,929		輸入飼料勘定	20,808,059	
輸入食糧管理勘定	14,191,748,854		負 債 合 計		1,221,483,023,193
農産物等安定勘定	667,016,817		正 味 財 産		660,855,253,371
輸入飼料勘定	2,586,757,275				

(参考)

食糧管理特別会計

食糧管理勘定

損益集計表

損				利					
区	分	昭和58年度 決算額(円)	昭和59年度 予算額(円)	昭和60年度 予算額(円)	区	分	昭和58年度 決算額(円)	昭和59年度 予算額(円)	昭和60年度 予算額(円)
国内米	管理勘定	414,271,470,724	502,485,145,000	463,272,882,000	輸入食糧	管理勘定	115,281,873,431	96,041,834,000	116,093,660,000
国内麦	管理勘定	111,179,563,915	119,628,843,000	114,143,966,000	本年度	損失	410,169,161,208	526,072,154,000	461,323,188,000
合	計	525,451,034,639	622,113,988,000	577,416,848,000	合	計	525,451,034,639	622,113,988,000	577,416,848,000

食糧管理特別会計

資金増減経過表

区	分	一般会計より受入 (円)	利益又は損失() (円)	差引残高(円)	区	分	一般会計より受入 (円)	利益又は損失() (円)	差引残高(円)
昭和	32年度	15,000,000,000	6,747,140,969	8,252,859,031	昭和	38年度	74,000,000,000	75,833,248,645	20,142,182,236
昭和	33年度	0	2,369,687,989	10,622,547,020	昭和	39年度	105,000,000,000	118,070,145,532	7,072,036,704
昭和	34年度	0	10,093,449,436	529,097,584	昭和	40年度	120,500,000,000	5,081,903,691 118,194,635,793	14,459,304,602
昭和	35年度	29,000,000,000	1,719,309,219 26,262,696,077	4,985,710,726	昭和	41年度	202,000,000,000	209,947,364,955	6,511,939,647
昭和	36年度	66,000,000,000	55,122,086,793	15,863,623,933	昭和	42年度	241,500,000,000	246,015,806,014	1,996,133,633
昭和	37年度	67,000,000,000	60,888,193,052	21,975,430,881	昭和	43年度	278,500,000,000	277,801,801,912	2,694,331,721

366 農林水産省所管 食糧管理特別会計

区	分	一般会計より受入 (円)	利益又は損失() (円)	差引残高(円)	区	分	一般会計より受入 (円)	利益又は損失() (円)	差引残高(円)
昭 和	44 年 度	353,000,000,000	346,147,431,339	9,546,900,382	昭 和	53 年 度	602,000,000,000	626,360,427,340	101,298,732,692
昭 和	45 年 度	374,600,000,000	354,511,597,942	29,635,302,440	昭 和	54 年 度	720,000,000,000	720,609,572,635	100,689,160,057
昭 和	46 年 度	260,100,000,000	261,565,817,839	28,169,484,601	昭 和	55 年 度	610,000,000,000	571,648,441,510	139,040,718,547
昭 和	47 年 度	265,300,000,000	247,257,956,747	46,211,527,854	昭 和	56 年 度	567,000,000,000	488,330,109,497	217,710,609,050
昭 和	48 年 度	538,000,000,000	490,584,094,740	93,627,433,114	昭 和	57 年 度	498,000,000,000	461,855,355,679	253,855,253,371
昭 和	49 年 度	803,000,000,000	760,758,068,939	135,869,364,175	昭 和	58 年 度	407,000,000,000	410,169,161,208	250,686,092,163
昭 和	50 年 度	752,000,000,000	802,165,790,629	85,703,573,546	昭 和	59 年 度(予定)	395,000,000,000	526,072,154,000	119,613,938,163
昭 和	51 年 度	769,000,000,000	741,687,443,370	113,016,130,176	昭 和	60 年 度(予定)	347,000,000,000	461,323,188,000	5,290,750,163
昭 和	52 年 度	697,000,000,000	684,356,970,144	125,659,160,032					

(備考) 昭和 35 年度及び昭和 40 年度の利益又は損失欄の上段の金額は業務勘定の利益である。

昭和60年度農林水産省所管
12020 農業共済再保険特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

12021 再保険金支払基金勘定

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	9,346,938	6,095,806	3,251,132
2 歳 出	9,346,938	6,095,806	3,251,132

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 農業共済再保険金支 払基金収入	9,186,180	5,990,964	3,195,216	
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	500,000	500,000	0	「農業共済再保険特別会計法」の規定による一般会計からの財源受入見込額を計上
0101-00 前年度繰越資金受入				
0101-01 前年度繰入資金受入	8,686,180	5,490,964	3,195,216	前年度からの繰越資金の受入見込額を計上

款・項・目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入				
0201-01 預託金利息収入	160,758	104,842	55,916	資金運用部への預託金の利息収入見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 再保険金支払財 源他勘定へ繰入	果樹勘定へ繰入	8,346,938	4,595,806	3,751,132	異常災害の発生に伴う果樹勘定における再保険金支払財源の不足に 充てるための果樹勘定への繰入れ
	園芸施設勘定へ繰入	1,000,000	1,000,000	0	異常災害の発生に伴う園芸施設勘定における再保険金支払財源の不足に 充てるための園芸施設勘定への繰入れ
	農業勘定へ繰入	0	500,000	500,000	前年度限りの経費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-00 前年度繰越資金 受入			
0100-00 農業共済再保険 金支払基金収入	9,186,180	5,990,964	3,195,216	0101-01 前年度繰越資金 受入	8,686,180	5,490,964	3,195,216
0102-00 一般会計より受 入				0200-00 雑 収 入			
0102-01 一般会計より受 入	500,000	500,000	0	0201-00 雑 収 入			

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-01 預託金利息収入	160,758	104,842	55,916	6-22 果樹勘定へ繰入	8,346,938	4,595,806	3,751,132
歳 入 合 計	9,346,938	6,095,806	3,251,132	6-22 園芸施設勘定へ繰入	1,000,000	1,000,000	0
歳 出				6-22 農業勘定へ繰入	0	500,000	500,000
01 再保険金支払財源他 勘定へ繰入	9,346,938	6,095,806	3,251,132				

12022 農 業 勘 定

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	69,750,293	71,831,044	2,080,751	
2 歳 出	69,750,293	71,831,044	2,080,751	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 60 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 農業再保険収入	69,748,216	71,331,029	1,582,813	
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	1,878,413	1,478,621	399,792	最近までの保険引受実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	67,397,372	69,852,407	2,455,035	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金及び水稻病虫害防止費補助金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 前年度繰越資金受入				
0104-01 未経過再保険料受入	472,431	1	472,430	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	2,077	15	2,062	
0301-01 預託金利子収入	2,067	5	2,062	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上

款 項 目	昭和60年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0301-02 小切手支払未済金収入	5	5	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上	
0301-03 雑 入	5	5	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上	
0200-00 支 払 基 金 受 入					
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入					
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	0	500,000	500,000	前年度限りの収入	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和60年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 農業再保険費	農業再保険に必要な経費	47,480,366	46,195,767	1,284,599	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 農業共済組合連 合会等補助及交 付金	水稻病虫害防止費補助に 必要な経費	1,284,363	1,315,788	31,425	「農業災害補償法」に基づく水稻病虫害防止費補助金の農業共済組合 等への補助
	農業共済組合連合会等交 付金に必要な経費	20,526,221	23,304,814	2,778,593	「農業災害補償法」に基づく農作物共済、蚕繭共済及び畑作物共済に 係る共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付
	農家単位共済実施費補助 に必要な経費	0	514,849	514,849	前年度限りの経費
09 予 備 費	予 備 費	459,343	499,826	40,483	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 再保険金支払基金 金勘定より受入			
0100-00 農業再保険収入	69,748,216	71,331,029	1,582,813	0201-01 再保険金支払基金 金勘定より受入	0	500,000	500,000
0101-00 再 保 険 料				歳 入 合 計	69,750,293	71,831,044	2,080,751
0101-01 再 保 険 料	1,878,413	1,478,621	399,792	歳 出			
0102-00 一般会計より受 入				01 農 業 再 保 険 費	47,480,366	46,195,767	1,284,599
0102-01 一般会計より受 入	67,397,372	69,852,407	2,455,035	9-18 賠償償還及払戻金	1,878	1,479	399
0104-00 前年度繰越資金 受入				9-21 再 保 険 金	47,478,488	46,194,288	1,284,200
0104-01 未経過再保険料 受入	472,431	1	472,430	02 農業共済組合連合会 等補助及交付金	21,810,584	25,135,451	3,324,867
0300-00 雑 収 入				5-16 水稻病虫害防止費補 助金	1,284,363	1,315,788	31,425
0301-00 雑 収 入	2,077	15	2,062	5-16 農家単位共済実施費 補助金	0	514,849	514,849
0301-01 預託金利子収入	2,067	5	2,062	5-16 農業共済組合連合会 等交付金	20,526,221	23,304,814	2,778,593
0301-02 小切手支払未済 金収入	5	5	0	09 予 備 費 (9-…)	459,343	499,826	40,483
0301-03 雑 入	5	5	0	歳 出 合 計	69,750,293	71,831,044	2,080,751
0200-00 支払基金受入							

12023 家 畜 勘 定

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	39,782,079	38,976,261	805,818	
2 歳 出	39,782,079	38,976,261	805,818	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 60 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 家畜再保険収入	39,407,940	38,659,892	748,048	
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	3,246,235	3,109,768	136,467	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	26,367,327	26,393,480	26,153	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金及び家畜共済損害防止事業交付金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入				
0103-01 未経過再保険料受入	9,794,378	9,156,644	637,734	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	374,139	316,369	57,770	
0301-01 預託金 利子収入	374,129	316,359	57,770	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上

款	項	目	昭和60年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-02	小切手支払未済金収 入		5	5	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03	雑	入	5	5	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上
歳 出						
事 項 別 内 訳						
項	事 項	昭和60年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
01	家畜再保険費	23,124,560	22,486,493	638,067	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付	
02	農業共済組合連 合会等交付金	683,242	819,643	136,401	「農業災害補償法」に基づく家畜共済損害防止事業交付金の農業共済 組合連合会への交付	
	農業共済組合連合会等交 付金に必要な経費	5,814,107	5,547,812	266,295	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合 会等への交付	
09	予 備 費	10,160,170	10,122,313	37,857	予見し難い予算の不足に充てるための予備費	

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-03 雑 入	5	5	0
0100-00 家畜再保険収入	39,407,940	38,059,892	748,048	歳 入 合 計	39,782,079	38,976,261	805,818
0101-00 再 保 険 料				歳 出			
0101-01 再 保 険 料	3,246,235	3,109,768	136,467	01 家 畜 再 保 険 費	23,124,560	22,486,493	638,067
0102-00 一般会計より受 入				9-18 賠償償還及払戻金	3,246	3,110	136
0102-01 一般会計より受 入	26,367,327	26,393,480	26,153	9-21 再 保 険 金	23,121,314	22,483,383	637,931
0103-00 前年度繰越資金 受入				02 農業共済組合連合会 等交付金	6,497,349	6,367,455	129,894
0103-01 未経過再保険料 受入	9,794,378	9,156,644	637,734	5-16 家畜共済損害防止事 業交付金	683,242	819,643	136,401
0300-00 雑 収 入				5-16 農業共済組合連合会 等交付金	5,814,107	5,547,812	266,295
0301-00 雑 収 入	374,139	316,369	57,770	09 予 備 費 (9-...)	10,160,170	10,122,313	37,857
0301-01 預託金利子収入	374,129	316,359	57,770	歳 出 合 計	39,782,079	38,976,261	805,818
0301-02 小切手支払未済 金収入	5	5	0				

12024 果 樹 勘 定

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	18,619,073	14,770,090	3,848,983
2 歳 出	18,619,073	14,770,090	3,848,983

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 果樹再保険収入	10,251,129	10,153,916	97,213	
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	126,144	103,190	22,954	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	5,325,852	5,397,457	71,605	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 前年度繰越資金受入				
0104-01 未経過再保険料受入	4,799,133	4,653,269	145,864	前年度までに引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0300-00 支払基金受入				
0301-00 再保険金支払基金勘定より受入				

款 項 目		昭和60年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-01	再保険金支払基金勘定より受入	8,346,938	4,595,806	3,751,132	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上
0200-00	雑 収 入				
0201-00	雑 収 入	21,006	20,368	638	
0201-01	預託金利子収入	20,996	20,358	638	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02	小切手支払未済金収入	5	5	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03	雑 入	5	5	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和60年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	果樹再保険費	4,378,100	4,204,617	173,483	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
03	農業共済組合連合会交付金	896,712	909,906	13,194	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会への交付
09	予 備 費	13,344,261	9,655,567	3,688,694	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 預託金利息収入	20,996	20,358	638
0100-00 果樹再保険収入	10,251,129	10,153,916	97,213	0201-02 小切手支払未済 金収入	5	5	0
0101-00 再 保 険 料				0201-03 雑 入	5	5	0
0101-01 再 保 険 料	126,144	103,190	22,954	歳 入 合 計	18,619,073	14,770,090	3,848,983
0102-00 一般会計より受 入				歳 出			
0102-01 一般会計より受 入	5,325,852	5,397,457	71,605	01 果 樹 再 保 険 費	4,378,100	4,204,617	173,483
0104-00 前年度繰越資金 受入				9-18 賠償償還及払戻金	1,261	1,032	229
0104-01 未経過再保険料 受入	4,799,133	4,653,269	145,864	9-21 再 保 険 金	4,376,839	4,203,585	173,254
0300-00 支払基金受入				03 農業共済組合連合会 交付金			
0301-00 再保険金支払基 金勘定より受入				5-16 農業共済組合連合会 交付金	896,712	909,906	13,194
0301-01 再保険金支払基 金勘定より受入	8,346,938	4,595,806	3,751,132	09 予 備 費 (9-…)	13,344,261	9,655,567	3,688,694
0200-00 雑 収 入				歳 出 合 計	18,619,073	14,770,090	3,848,983
0201-00 雑 収 入	21,006	20,368	638				

12025 園 芸 施 設 勘 定

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	3,679,718	4,588,182	908,464	
2 歳 出	3,679,718	4,588,182	908,464	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 60 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 園芸施設再保険収入	2,441,537	3,429,038	987,501	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	2,170,415	3,116,028	945,613	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入				
0103-01 未経過再保険料受入	271,122	313,010	41,888	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0200-00 支払基金受入				
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入				
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	1,000,000	1,000,000	0	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				

款	項	目	昭和60年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00	雑	収 入	238,181	159,144	79,037	
0301-01	預託金	利子収入	238,171	159,134	79,037	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02	小切手	支払未済金収入	5	5	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03	雑	入	5	5	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上
歳 出						
事 項 別 内 訳						
項	事	項	昭和60年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	園芸施設再保険費	園芸施設再保険に必要な経費	441,613	572,602	130,989	「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払
02	農業共済組合連合会交付金	農業共済組合連合会交付金に必要な経費	1,822,260	2,584,730	762,470	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会への交付
09	予 備 費	予 備 費	1,415,845	1,430,850	15,005	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 預託金利息収入	238,171	159,134	79,037
0100-00 園芸施設再保険 収入	2,441,537	3,429,038	987,501	0301-02 小切手支払未済 金収入	5	5	0
0101-00 一般会計より受 入				0301-03 雑 入	5	5	0
0101-01 一般会計より受 入	2,170,415	3,116,028	945,613	歳 入 合 計	3,679,718	4,588,182	908,464
0103-00 前年度繰越資金 受入				歳 出			
0103-01 未経過再保険料 受入	271,122	313,010	41,888	01 園芸施設再保険費			
0200-00 支払基金受入				9-21 再 保 険 金	441,613	572,602	130,989
0201-00 再保険金支払基 金勘定より受入				02 農業共済組合連合会 交付金			
0201-01 再保険金支払基 金勘定より受入	1,000,000	1,000,000	0	5-16 農業共済組合連合会 交付金	1,822,260	2,584,730	762,470
0300-00 雑 収 入				09 予 備 費 (9-…)	1,415,845	1,430,850	15,005
0301-00 雑 収 入	238,181	159,144	79,037	歳 出 合 計	3,679,718	4,588,182	908,464

12026 業 務 勘 定

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	1,072,561	1,023,257	49,304	
2 歳 出	1,072,561	1,023,257	49,304	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,072,479	1,023,175	49,304	「農業共済再保険特別会計法」の規定による再保険業務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	72	72	0	
0201-01 預託金利子収入	70	70	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑 収 入	1	1	0	不用物品の売払代金等の受入見込額を計上
0300-00 前年度剰余金受入				

款 項 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00 前年度剰余金受入 0301-01 前年度剰余金受入	10	10	0	「農業共済再保険特別会計法」の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 農業共済再保険 業務費	再保険業務取扱いに必要な経費	1,071,561	1,022,257	49,304	再保険業務取扱いのための人件費、業務費等
09 予 備 費	予 備 費	1,000	1,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-02 小切手支払未済 金収入	1	1	0
0100-00 他会計より受入				0201-03 雑 入	1	1	0
0101-00 一般会計より受入				0300-00 前年度剰余金受入			
0101-01 一般会計より受入	1,072,479	1,023,175	49,304	0301-00 前年度剰余金受入			
0200-00 雑 収 入				0301-01 前年度剰余金受入	10	10	0
0201-00 雑 収 入	72	72	0	歳 入 合 計	1,072,561	1,023,257	49,304
0201-01 預託金利子収入	70	70	0				

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 出				2-08 職 員 旅 費	17,375	16,847	528
01 農業共済再保険業務費	1,071,561	1,022,257	49,304	2-08 赴 任 旅 費	341	341	0
1-02 職 員 基 本 給	397,570	386,083	11,487	2-08 委 員 等 旅 費	2,733	3,034	301
1-03 職 員 諸 手 当	192,332	186,414	5,918	3-09 庁 費	119,057	113,118	5,939
1-04 超 過 勤 務 手 当	49,077	47,347	1,730	5-14 農業共済団体職員等 講習委託費	28,126	28,126	0
1-05 委 員 手 当	338	327	11	5-14 農業災害補償制度調 査委託費	73,553	73,553	0
1-05 公 務 災 害 補 償 費	4	30	26	5-16 国家公務員等共済組 合負担金	102,741	87,778	14,963
1-05 退 職 手 当	79,004	69,968	9,036	9-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
1-05 児 童 手 当	300	240	60	6-22 一般会計へ繰入	7,178	7,046	132
9-06 諸 謝 金	1,449	1,622	173	09 予 備 費 (9-…)	1,000	1,000	0
9-07 褒 賞 品 費	373	373	0	歳 出 合 計	1,072,561	1,023,257	49,304

農林水産省所管農業共済再保険特別会計

昭和60年度政府職員予算定員及び俸給額表

農業共済再保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行 政 職 俸 給 表(一)	136	-	4	16	30	42	19	9	16	353,090
職 名 別 等 内 訳											
適用を受ける俸給表及び職名		予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
行 政 職 俸 給 表(一)		136	-	4	16	30	42	19	9	16	353,090
課	長	1		1							
室	長	1		1							
課	長 補 佐	21		2	14	5					
係	長	54				22	32				
主	任	15					10	5			
専	門 職	5			2	3					
一	般 職 員	39						14	9	16	

農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

農 業 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 58 年 度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 58 年 度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	47,724,821,880	46,651,960,612	47,465,201,000
農 業 再 保 険 金	59,586,892,492	7,319,000,000	47,478,488,000	農 業 共 済 組 合 連 合 会 より 受 入	1,509,490,880	1,935,004,612	1,878,413,000
払 戻 金	0	1,479,000	1,878,000	一 般 会 計 よ り 農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 再 保 険 料 見 合 受 入	46,215,331,000	44,716,956,000	45,586,788,000
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 補 助 及 交 付 金	21,553,558,289	23,064,637,000	21,810,584,000	一 般 会 計 よ り 農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 補 助 及 交 付 金 見 合 受 入	21,813,323,000	25,135,451,000	21,810,584,000
水 稻 病 虫 害 防 止 費 補 助 金	895,323,614	1,315,788,000	1,284,363,000	水 稻 病 虫 害 防 止 費 補 助 金 財 源 受 入	1,006,858,000	1,315,788,000	1,284,363,000
農 家 単 位 共 済 実 施 補 助 金	424,928,467	514,849,000	0	農 家 単 位 共 済 実 施 費 補 助 金 財 源 受 入	426,963,000	514,849,000	0
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	20,233,306,208	21,234,000,000	20,526,221,000	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金 見 合 受 入	20,379,502,000	23,304,814,000	20,526,221,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	532,231,809	472,431,000	457,266,000	利 子 収 入	75,414,209	1,629,540	2,067,000
本 年 度 利 益	-	41,480,362,582	2,077,000	雑 収 入	3,039,470	16,636,621	10,000
				前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	232,344,971	532,231,809	472,431,000
				本 年 度 損 失	11,823,739,060	-	-
合 計	81,672,682,590	72,337,909,582	69,750,293,000	合 計	81,672,682,590	72,337,909,582	69,750,293,000

農業共済再保険特別会計

農業勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)
現金預金	260,962,749	41,681,524,522	459,343,000	未経過再保険料	532,231,809	472,431,000	457,266,000
繰越損失	179,102,065,473	190,925,804,533	149,445,441,951	再保険金支払勘定より受入			
本年度損失	11,823,739,060	-	-	支払財源受入	500,000,000	500,000,000	0
				一般会計より受入			
				支払財源受入	190,154,535,473	190,154,535,473	149,445,441,951
				本年度利益	-	41,480,362,582	2,077,000
合 計	191,186,767,282	232,607,329,055	149,904,784,951	合 計	191,186,767,282	232,607,329,055	149,904,784,951

農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

家 畜 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 58 年 度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 58 年 度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	20,090,884,227	23,135,793,000	23,116,213,000
家 畜 再 保 険 金	18,790,929,554	22,483,383,000	23,121,314,000	農 業 共 済 組 合 連 合 会 よ り 受 入	498,400,227	3,109,768,000	3,246,235,000
払 戻 金	0	3,110,000	3,246,000	一 般 会 計 よ り 農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 再 保 険 料 見 合 受 入	19,592,484,000	20,026,025,000	19,869,978,000
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	5,859,975,946	6,367,455,000	6,497,349,000	一 般 会 計 よ り 農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金 見 合 受 入	6,207,181,000	6,367,455,000	6,497,349,000
家 畜 共 済 損 害 防 止 事 業 交 付 金	897,123,000	819,643,000	683,242,000	家 畜 共 済 損 害 防 止 事 業 交 付 金 財 源 受 入	915,432,000	819,643,000	683,242,000
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	4,962,852,946	5,547,812,000	5,814,107,000	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金 見 合 受 入	5,291,749,000	5,547,812,000	5,814,107,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	8,645,734,970	9,794,378,000	9,786,031,000	利 子 収 入	366,662,201	316,359,000	374,129,000
本 年 度 利 益	1,753,818,141	-	374,139,000	雑 収 入	656,586	12,212	10,000
				前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	8,385,074,597	8,645,734,970	9,794,378,000
				本 年 度 損 失	-	182,971,818	-
合 計	35,050,458,611	38,648,326,000	39,782,079,000	合 計	35,050,458,611	38,648,326,000	39,782,079,000

農業共済再保険特別会計

家畜勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)
現金預金	18,293,819,196	19,259,490,408	19,625,282,408	未経過再保険料	8,645,734,970	9,794,378,000	9,786,031,000
本年度損失	-	182,971,818	-	繰越利益	7,894,266,085	9,648,084,226	9,465,112,408
				本年度利益	1,753,818,141	-	374,139,000
合 計	18,293,819,196	19,442,462,226	19,625,282,408	合 計	18,293,819,196	19,442,462,226	19,625,282,408

農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

果 樹 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 58 年 度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 58 年 度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	4,501,985,091	4,590,741,000	4,555,284,000
果 樹 再 保 険 金	2,055,724,414	4,203,585,000	4,376,839,000	農 業 共 済 組 合 連 合 会 より 受 入	84,387,091	103,190,000	126,144,000
払 戻 金	7,077	1,032,000	1,261,000	一 般 会 計 より 農 業 共 済 組 合 連 合 会 再 保 険 料 見 合 受 入	4,417,598,000	4,487,551,000	4,429,140,000
農 業 共 済 組 合 連 合 会 交 付 金				一 般 会 計 より 農 業 共 済 組 合 連 合 会 交 付 金 見 合 受 入			
農 業 共 済 組 合 連 合 会 交 付 金	830,815,023	909,906,000	896,712,000	農 業 共 済 組 合 連 合 会 交 付 金 見 合 受 入	831,284,000	909,906,000	896,712,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	4,692,331,555	4,799,133,000	4,976,317,000	利 子 収 入	64,732,193	46,685,629	20,996,000
本 年 度 利 益	2,319,056,297	326,013,184	21,006,000	雑 収 入	1,256,042	5,000	10,000
				前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	4,498,677,040	4,692,331,555	4,799,133,000
合 計	9,897,934,366	10,239,669,184	10,272,135,000	合 計	9,897,934,366	10,239,669,184	10,272,135,000

農業共済再保険特別会計

果樹勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)
現金預金	7,011,387,852	5,125,146,184	13,344,261,000	未経過再保険料	4,692,331,555	4,799,133,000	4,976,317,000
繰越損失	41,972,578,123	39,653,521,826	39,327,508,642	再保険金支払基金勘定より受入			
				支払財源受入	14,210,529,123	11,891,472,826	19,912,397,642
				一般会計より受入			
				支払財源受入	27,762,049,000	27,762,049,000	27,762,049,000
				本年度利益	2,319,056,297	326,013,184	21,006,000
合 計	48,983,965,975	44,778,668,010	52,671,769,642	合 計	48,983,965,975	44,778,668,010	52,671,769,642

農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

園 芸 施 設 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 58 年 度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 58 年 度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料			
園 芸 施 設 再 保 険 金	617,498,913	572,602,000	441,613,000	一般会計より農業共済組合連合 会再保険料見合受入	612,065,000	531,298,000	348,155,000
農 業 共 済 組 合 連 合 会 交 付 金				一般会計より農業共済組合連合会 交付金見合受入			
農 業 共 済 組 合 連 合 会 交 付 金	1,480,413,022	2,584,730,000	1,822,260,000	農 業 共 済 組 合 連 合 会 交 付 金 見 合 受 入	2,722,397,000	2,584,730,000	1,822,260,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	946,121,193	271,122,000	177,664,000	利 子 収 入	135,543,686	159,134,000	238,171,000
本 年 度 利 益	1,470,548,102	792,854,494	238,181,000	雑 収 入	0	25,301	10,000
				前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	1,044,575,544	946,121,193	271,122,000
合 計	4,514,581,230	4,221,308,494	2,679,718,000	合 計	4,514,581,230	4,221,308,494	2,679,718,000

農業共済再保険特別会計

園芸施設勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)
現金預金	6,924,253,227	7,042,108,528	8,186,831,528	未経過再保険料	946,121,193	271,122,000	177,664,000
				再保険金支払基金勘定より受入			
				支払財源受入	0	0	1,000,000,000
				繰越利益	4,507,583,932	5,978,132,034	6,770,986,528
				本年度利益	1,470,548,102	792,854,494	238,181,000
合 計	6,924,253,227	7,042,108,528	8,186,831,528	合 計	6,924,253,227	7,042,108,528	8,186,831,528

昭和60年度農林水産省所管
12030 森林保険特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	12,801,859	12,463,877	337,982	
2 歳 出	12,801,859	12,463,877	337,982	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 森林保険収入	12,203,952	11,914,809	289,143	
0101-00 保 険 料				
0101-01 保 険 料	3,585,321	3,702,360	117,039	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入	8,618,631	8,212,449	406,182	
0102-01 未経過保険料受入	8,276,785	7,886,477	390,308	前年度までに引き受けた保険についての未経過保険料相当額を計上
0102-02 支 払 備 金 受 入	341,846	325,972	15,874	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	597,907	549,068	48,839	

款 項 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01 預託金 利子収入	597,728	548,872	48,856	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	11	24	13	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑 入	168	172	4	保険料の延滞金収入等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 森林保険費	森林保険に必要な経費	2,341,611	2,243,868	97,743	1 「森林国営保険法」第2条の規定による保険金の支払 2 保険料の還付
02 森林保険業務費	保険業務運営に必要な経費	1,290,265	1,283,195	7,070	森林保険業務取扱いのための人件費、事務費、地方公共団体等に対する事務取扱交付金等
09 予 備 費	予 備 費	9,169,983	8,936,814	233,169	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-01 保 険 料	3,585,321	3,702,360	117,039
0100-00 森林保険収入	12,203,952	11,911,809	289,143	0102-00 前年度繰越資金 受入	8,618,631	8,212,449	406,182
0101-00 保 険 料				0102-01 未経過保険料受 入	8,276,785	7,886,477	390,308

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0102-02 支払備金受入	341,846	325,972	15,874	1-05 児 童 手 当	60	60	0
0200-00 雑 収 入				9-06 諸 謝 金	12	12	0
0201-00 雑 収 入	597,907	549,068	48,839	9-07 褒 賞 品 費	3,564	3,564	0
0201-01 預託金利息収入	597,728	548,872	48,856	2-08 職 員 旅 費	4,925	4,925	0
0201-02 小切手支払未済 金収入	11	24	13	2-08 赴 任 旅 費	28	28	0
0201-03 雑 入	168	172	4	2-08 委 員 等 旅 費	10	10	0
歳 入 合 計	12,801,859	12,463,877	337,982	3-09 庁 費	41,142	38,180	2,962
歳 出				3-09 森林保険事務取扱手 数料	278,411	285,781	7,370
01 森 林 保 險 費	2,341,611	2,243,868	97,743	5-14 森林保険調査委託費	7,983	5,683	2,300
9-18 賠償償還及払戻金	50,488	47,319	3,169	5-16 国家公務員等共済組 合負担金	5,476	4,421	1,055
9-21 保 險 金	2,291,123	2,196,549	94,574	5-16 都道府県事務取扱交 付金	741,323	732,833	8,490
02 森 林 保 險 業 務 費	1,290,265	1,283,195	7,070	5-16 市町村等事務取扱交 付金	163,771	168,107	4,336
1-02 職 員 基 本 給	25,201	22,575	2,626	9-18 賠償償還及払戻金	105	105	0
1-03 職 員 諸 手 当	11,509	10,331	1,178	6-22 一 般 会 計 へ 繰 入	1,821	1,790	31
1-04 超 過 勤 務 手 当	3,015	2,914	101	6-22 郵政事業特別会計へ 繰入	1,390	1,360	30
1-05 委 員 手 当	95	92	3	09 予 備 費 (9-..)	9,169,983	8,936,814	233,169
1-05 公 務 災 害 補 償 費	198	198	0	歳 出 合 計	12,801,859	12,463,877	337,982
1-05 退 職 手 当	226	226	0				

農 林 水 産 省 所 管 森 林 保 険 特 別 会 計

昭 和 60 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

森林保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行 政 職 俸 給 表(一)	7	-	-	1	2	3	1	-	-	22,216

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
行 政 職 俸 給 表(一)	7	-	-	1	2	3	1	-	-	22,216
課 長 補 佐	1			1						
係 長	3				1	2				
主 任	1					1				
専 門 職	1				1					
一 般 職 員	1						1			

森 林 保 險 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 58 年 度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 58 年 度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)
保 險 金	1,848,746,231	2,198,829,000	2,291,123,000	保 險 料	3,361,615,092	3,702,360,000	3,585,321,000
払 戻 金	44,504,233	47,424,000	50,593,000	利 子 収 入	513,000,992	548,872,000	597,728,000
事 業 費	1,175,624,902	1,279,421,000	1,290,160,000	雑 収 入	91,359	196,000	179,000
都道府県事務取扱交付金	681,529,000	732,727,000	741,323,000	前年度繰越支払備金	311,986,000	328,252,000	341,846,000
市町村等事務取扱交付金	152,591,930	168,107,000	163,771,000	前年度繰越未経過保険料	7,269,610,000	7,713,734,000	8,276,785,000
森林保険事務取扱手数料	255,775,453	285,781,000	278,411,000				
森林保険業務費	85,728,519	92,806,000	106,655,000				
次年度繰越支払備金	328,252,000	341,846,000	361,543,000				
次年度繰越未経過保険料	7,713,734,000	8,276,785,000	8,602,237,000				
本 年 度 利 益	345,442,077	149,109,000	206,203,000				
合 計	11,456,303,443	12,293,414,000	12,801,859,000	合 計	11,456,303,443	12,293,414,000	12,801,859,000

森 林 保 険 特 別 会 計

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)
現金預金	8,639,165,797	9,364,919,797	9,916,271,797	支払備金	328,252,000	341,846,000	361,543,000
				未経過保険料	7,713,734,000	8,276,785,000	8,602,237,000
				繰越利益	251,737,720	597,179,797	746,288,797
				本年度利益	345,442,077	149,109,000	206,203,000
合 計	8,639,165,797	9,364,919,797	9,916,271,797	合 計	8,639,165,797	9,364,919,797	9,916,271,797

昭 和 60 年 度 農 林 水 産 省 所 管
12040 漁 船 再 保 険 及 漁 業 共 済 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

12041 漁 船 普 通 保 険 勘 定

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	36,507,737	37,495,443	987,706
2 歳 出	36,507,737	37,495,443	987,706

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁船再保険収入	33,961,845	35,206,257	1,244,412	
0101-00 再 保 険 料	16,254,576	16,784,589	530,013	
0101-01 損 害 再 保 険 料	14,706,115	15,301,535	595,420	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0101-02 満期積立再保険料	1,548,461	1,483,054	65,407	同
0102-00 一般会計より受入				

款 項 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-01 一般会計より受入	6,870,909	7,171,344	300,435	「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入	10,836,360	11,250,324	413,964	
0103-01 未経過再保険料受入	10,796,360	11,210,324	413,964	前年度までに引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0103-02 支 払 備 金 受 入	40,000	40,000	0	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-01 雑 収 入	2,545,892	2,289,186	256,706	
0201-01 預 託 金 利 子 収 入	2,297,143	2,046,735	250,408	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	100	100	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑 収 入	248,649	242,351	6,298	委付漁船の残存物件処分代金等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 漁船再保険費	漁船再保険に必要な経費	23,312,900	24,002,136	689,236	1 「漁船損害等補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 漁船保険振興費	漁船保険振興事業補助に必要な経費	928,083	898,397	29,686	1 漁船保険事故の防止に必要な技術員設置費等の漁船保険中央会に対する補助 2 漁船保険組合の事務費等の補助
03 漁船保険中央会交付金	漁船保険中央会交付金に必要な経費	446,045	441,325	4,720	「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金の漁船保険中央会への交付
09 予 備 費	予 備 費	11,820,709	12,153,585	332,876	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-02 小切手支払未済 金収入	100	100	0
0100-00 漁船保険収入	33,961,845	35,206,257	1,244,412	0201-03 雑 入	248,649	242,351	6,298
0101-00 再 保 険 料	16,254,576	16,784,589	530,013	歳 入 合 計	36,507,737	37,495,443	987,706
0101-01 損害再保険料	14,706,115	15,301,535	595,420	歳 出			
0101-02 満期積立再保険 料	1,548,461	1,483,054	65,407	01 漁 船 再 保 険 費	23,312,900	24,002,136	689,236
0102-00 一般会計より受 入				9-18 賠償償還及払戻金	681,581	607,451	74,130
0102-01 一般会計より受 入	6,870,909	7,171,344	300,435	9-21 再 保 険 金	22,631,319	23,394,685	763,366
0103-00 前年度繰越資金 受入	10,836,360	11,250,324	413,964	02 漁 船 保 険 振 興 費			
0103-01 未経過再保険料 受入	10,796,360	11,210,324	413,964	5-16 漁船保険振興事業費 補助金	928,083	898,397	29,686
0103-02 支払備金受入	40,000	40,000	0	03 漁船保険中央会交付 金			
0200-00 雑 収 入				5-16 漁船保険中央会交付 金	446,045	441,325	4,720
0201-00 雑 収 入	2,545,892	2,289,186	256,706	09 予 備 費 (9-..)	11,820,709	12,153,585	332,876
0201-01 預託金利子収入	2,297,143	2,046,735	250,408	歳 出 合 計	36,507,737	37,495,443	987,706

12042 漁船特殊保険勘定

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	507,820	502,979	4,841	
2 歳 出	507,820	502,979	4,841	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁船特殊再保険収入	190,270	190,270	0	
0101-00 特殊再保険料				
0101-01 特殊再保険料	169,223	169,223	0	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入				
0102-01 未経過再保険料受入	21,047	21,047	0	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	150,000	150,000	0	「漁船再保険及漁業共済保険特別会計法」第4条の規定による借入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	167,550	162,709	4,841	

款 項 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-01 預託金 利子収入	147,659	142,352	5,307	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑 入	19,891	20,357	466	委付漁船の残存物件処分代金等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 漁船特殊再保険費	漁船特殊再保険に必要な経費	169,223	169,223	0	1 「漁船損害等補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
03 漁船保険振興費	漁船保険振興事業補助に必要な経費	73,879	73,879	0	特殊保険事故の防止等のための事業実施費の漁船保険中央会に対する補助
02 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	5,325	5,325	0	借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	259,393	254,552	4,841	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-01 特殊再保険料	169,223	169,223	0
0100-00 漁船特殊再保険収入	190,270	190,270	0	0102-00 前年度繰越資金受入			
0101-00 特殊再保険料				0102-01 未経過再保険料受入	21,047	21,047	0

406 農林水産省所管 漁船再保険及漁業共済保険特別会計 漁船特殊保険勘定

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0200-00 借 入 金				01 漁船特殊再保険費	169,223	169,223	0
0201-00 借 入 金				9-18 賠償償還及払戻金	846	846	0
0201-01 借 入 金	150,000	150,000	0	9-21 特殊再保険金	168,377	168,377	0
0300-00 雑 収 入				03 漁船保険振興費			
0301-00 雑 収 入	167,550	162,709	4,841	5-16 漁船保険振興事業費 補助金	73,879	73,879	0
0301-01 預託金利息収入	147,659	142,352	5,307	02 国債整理基金特別会 計へ繰入			
0301-02 雑 入	19,891	20,357	466	6-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	5,325	5,325	0
歳 入 合 計	507,820	502,979	4,841	09 予 備 費 (9-...)	259,393	254,552	4,841
歳 出				歳 出 合 計	507,820	502,979	4,841

12043 漁船乗組員給与保険勘定

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	153,538	151,638	1,900	
2 歳 出	153,538	151,638	1,900	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 給与再保険収入	25,321	25,321	0	
0101-00 給与再保険料				
0101-01 給与再保険料	22,520	22,520	0	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入				
0102-01 未経過再保険料受入	2,801	2,801	0	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	100,000	100,000	0	「漁船再保険及漁業共済保険特別会計法」附則第6項の規定による借入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	28,217	26,317	1,900	

款 項 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-01 預託金 利子 収入	28,212	26,312	1,900	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑 収入	5	5	0	再保険料の延滞金等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 給与再保険費	給与再保険に必要な経費	22,520	22,520	0	1 「漁船乗組員給与保険法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	3,550	3,550	0	借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	127,468	125,568	1,900	予見し難い予算の附則に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0102-01 未経過保険料受入	2,801	2,801	0
0100-00 給与再保険収入	25,321	25,321	0	0200-00 借 入 金			
0101-00 給与再保険料				0201-00 借 入 金			
0101-01 給与再保険料	22,520	22,520	0	0201-01 借 入 金	100,000	100,000	0
0102-00 前年度繰越資金受入				0300-00 雑 収 入			

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-00 雑 収 入	28,217	26,317	1,900	9-18 賠償償還及払戻金	113	113	0
0301-01 預託金利息収入	28,212	26,312	1,900	9-21 給与再保険金	22,407	22,407	0
0301-02 雑 入	5	5	0	02 国債整理基金特別会 計へ繰入			
歳 入 合 計	153,538	151,638	1,900	6-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	3,550	3,550	0
歳 出				09 予 備 費 (9-...)	127,468	125,568	1,900
01 給与再保険費	22,520	22,520	0	歳 出 合 計	153,538	151,638	1,900

12044 漁業共済保険勘定

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	9,940,116	10,432,842	492,726	
2 歳 出	9,940,116	10,432,842	492,726	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁業共済保険収入	9,929,615	10,422,084	492,469	
0101-00 保 険 料				
0101-01 保 険 料	10	10	0	保険料の受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	8,700,277	9,205,891	505,614	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入	1,229,328	1,216,183	13,145	
0103-01 未経過保険料受入	1,219,328	1,206,183	13,145	前年度に引き受けた保険についての未経過保険料相当額を計上
0103-02 支 払 備 金 受 入	10,000	10,000	0	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	10,501	10,758	257	

款 項 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01 預託金 利子収入	10,500	10,757	257	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 雑 入	1	1	0	保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 漁業共済保険費	漁業共済保険に必要な経費	2,727,880	2,802,079	74,199	1 「漁業災害補償法」第147条の7の規定による保険金の支払 2 保険料の還付
02 漁業共済組合連 合会交付金	漁業共済組合連合会交付 金に必要な経費	6,001,732	6,390,677	388,945	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の漁業共済組合連合 会への交付
09 予 備 費	予 備 費	1,210,504	1,240,086	29,582	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0102-10 一般会計より受 入	8,700,277	9,205,891	505,614
0100-00 漁業共済保険収 入	9,929,615	10,422,084	492,469	0103-00 前年度繰越資金 受入	1,229,328	1,216,183	13,145
0101-00 保 険 料				0103-01 未経過保険料受 入	1,219,328	1,206,183	13,145
0101-01 保 険 料	10	10	0	0103-02 支払備金受入	10,000	10,000	0
0102-00 一般会計より受 入				0200-00 雑 収 入			

412 農林水産省所管 漁船再保険及漁業共済保険特別会計 漁業共済保険勘定

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-00 雑 収 入	10,501	10,758	257	9-18 賠償償還及払戻金	6,097	6,032	65
0201-01 預託金利子収入	10,500	10,757	257	9-21 保 険 金	2,721,783	2,796,047	74,264
0201-02 雑 入	1	1	0	02 漁業共済組合連合会 交付金			
歳 入 合 計	9,940,116	10,432,842	492,726	5-16 漁業共済組合連合会 交付金	6,001,732	6,390,677	388,945
歳 出				09 予 備 費 (9-..)	1,210,504	1,240,086	29,582
01 漁業共済保険費	2,727,880	2,802,079	74,199	歳 出 合 計	9,940,116	10,432,842	492,726

12045 業 務 勘 定

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	836,190	830,249	5,941
2 歳 出	836,190	830,249	5,941

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	836,174	830,233	5,941	「漁船損害等補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」の規定による漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱費の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	6	6	0	
0201-01 小切手支払未済金収入	2	2	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-02 雑 収 入	4	4	0	不用物品の売払代金等の受入見込額を計上
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	10	10	0	「漁船再保険及漁業共済保険特別会計法」第3条の5第3項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	業 務 取 扱 費	834,190	828,249	5,941	漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱いのための人件費、事務費及び漁業共同組合事務費交付金等
09	予 備 費	2,000	2,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 60 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭 和 60 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 前年度剰余金受入	10	10	0
0100-00 他会計より受入				歳 入 合 計	836,190	830,249	5,941
0101-00 一般会計より受入				歳 出			
0101-01 一般会計より受入	836,174	830,233	5,941	01 業 務 取 扱 費	834,190	828,249	5,941
0200-00 雑 収 入				1-02 職 員 基 本 給	159,721	155,727	3,994
0201-00 雑 収 入	6	6	0	1-03 職 員 諸 手 当	78,276	76,386	1,890
0201-01 小切手支払未済金収入	2	2	0	1-04 超 過 勤 務 手 当	18,773	18,160	613
0201-02 雑 収 入	4	4	0	1-05 委 員 手 当	190	184	6
0300-00 前年度剰余金受入				1-05 退 職 手 当	331	344	13
0301-00 前年度剰余金受入				1-05 児 童 手 当	60	60	0

科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
9-06	諸 謝 金	170	189	19	5-16	国家公務員等共済組 合負担金	40,625	34,750	5,875
9-07	褒 賞 品 費	124	124	0	5-16	漁業協同組合事務費 交付金	467,105	472,841	5,736
2-08	職 員 旅 費	8,944	8,944	0	9-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
2-08	赴 任 旅 費	62	62	0	6-22	一般会計へ繰入	5,076	5,663	587
2-08	委 員 等 旅 費	740	822	82	09	予 備 費 (9-…)	2,000	2,000	0
3-09	庁 費	37,281	37,281	0		歳 出 合 計	836,190	830,249	5,941
5-14	漁業災害補償制度等 調査委託費	16,702	16,702	0					

農林水産省所管漁船再保険及漁業共済保険特別会計

昭和60年度政府職員予算定員及び俸給額表

漁船再保険及漁業共済保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	52	-	3	7	10	15	6	3	8	140,945

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	52	-	3	7	10	15	6	3	8	140,945
課長	1		1							
室長	1		1							
課長補佐	7		1	5	1					
係長	18				5	13				
主任	3					2	1			
専門職	6			2	4					
一般職員	16						5	3	8	

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船普通保険勘定

損益計算書

損				利			
科 目	昭和 58 年度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭和 58 年度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)
再 保 險 金	19,809,515,351	23,394,685,000	22,631,319,000	再 保 險 料	22,337,220,508	23,514,608,000	22,679,440,000
損 害 再 保 險 金	18,232,465,056	21,054,556,000	20,081,101,000	損 害 再 保 險 料	14,324,181,828	14,476,613,000	13,849,655,000
漁 具 損 害 再 保 險 金	33,264,000	18,145,000	18,381,000	漁 具 損 害 再 保 險 料	15,565,040	15,239,000	1,551,700
満 期 再 保 險 金	1,399,629,000	1,499,758,000	1,587,511,000	満 期 積 立 再 保 險 料	1,541,632,425	1,483,054,000	1,548,461,000
船 主 責 任 損 害 再 保 險 金	144,157,295	126,578,000	121,029,000	船 主 責 任 損 害 再 保 險 料	0	10,000	10,000
積 荷 損 害 再 保 險 金	0	695,648,000	823,297,000	積 荷 損 害 再 保 險 料	136,848,887	809,673,000	840,933,000
払 戻 金	331,137,782	607,451,000	681,581,000	一 般 会 計 よ り 受 入	6,149,510,000	6,609,421,000	6,301,605,000
損 害 再 保 險 料 還 付 金	169,015,801	529,689,000	505,789,000	一 般 会 計 よ り 船 主 責 任 損 害 再 保 險 料 見 合 受 入	169,482,328	120,598,000	123,259,000
漁 具 損 害 再 保 險 料 還 付 金	244,890	466,000	470,000	一 般 会 計 よ り 漁 船 保 險 中 央 会 交 付 金 見 合 受 入			
満 期 積 立 再 保 險 料 還 付 金	160,703,210	56,860,000	153,148,000	漁 船 保 險 中 央 会 交 付 金 見 合 受 入	306,095,672	441,325,000	446,045,000
船 主 責 任 損 害 再 保 險 料 還 付 金	0	938,000	916,000	委 付 物 件 処 分 収 入	16,752,622	112,378,000	79,062,000
積 荷 損 害 再 保 險 料 還 付 金	1,173,881	19,498,000	21,258,000	利 子 収 入			
漁 船 保 險 振 興 費	797,824,220	846,834,000	928,083,000	預 託 金 利 子	1,967,863,455	2,046,735,000	2,297,143,000
漁 船 保 險 中 央 会 交 付 金	306,095,672	441,325,000	446,045,000	雑 収 入	199,648,327	130,073,000	169,687,000
次 年 度 繰 越 満 期 保 險 責 任 準 備 金	7,464,013,000	7,542,075,000	7,970,889,000	前 年 度 繰 越 満 期 保 險 責 任 準 備 金	6,995,040,000	7,464,013,000	7,542,075,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	0	40,000,000	40,000,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	0	0	40,000,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	9,703,749,000	10,796,360,000	10,355,098,000	前 年 度 繰 越 資 未 経 過 再 保 險 料	9,314,418,000	9,703,749,000	10,796,360,000
本 年 度 利 益	2,724,703,559	-	996,797,000	本 年 度 損 失	-	255,849,000	-
合 計	41,137,038,584	43,668,730,000	44,049,812,000	合 計	41,137,038,584	43,668,730,000	44,049,812,000

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船普通保険勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)
現金預金	35,029,676,233	35,984,500,233	36,968,849,233	満期保険責任準備金	7,464,013,000	7,542,075,000	7,970,889,000
本年度損失	-	255,849,000	-	支払備金	0	40,000,000	40,000,000
				未経過再保険料	9,703,749,000	10,796,360,000	10,355,098,000
				繰越利益	15,137,210,674	17,861,914,233	17,606,065,233
				本年度利益	2,724,703,559	-	996,797,000
合 計	35,029,676,233	36,240,349,233	36,968,849,233	合 計	35,029,676,233	36,240,349,233	36,968,849,233

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船特殊保険勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和 58 年度 決 算 額(円)	昭和 59 年度 予 定 額(円)	昭和 60 年度 予 定 額(円)	科 目	昭和 58 年度 決 算 額(円)	昭和 59 年度 予 定 額(円)	昭和 60 年度 予 定 額(円)
再 保 險 金				再 保 險 料			
特 殊 再 保 險 金	41,200,236	168,377,000	168,377,000	特 殊 再 保 險 料	80,399,913	169,223,000	169,223,000
払 戻 金				委 付 物 件 処 分 収 入	0	20,352,000	19,886,000
再 保 險 料 還 付 金	0	846,000	846,000	利 子 収 入			
漁 船 保 險 振 興 費	71,985,000	71,985,000	73,879,000	預 託 金 利 子	141,299,729	142,352,000	14,765,900
支 払 利 子				雑 収 入	0	5,000	5,000
借 入 金 利 子	0	0	5,325,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	4,498,000	6,860,000	21,047,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	6,860,000	21,047,000	21,047,000				
本 年 度 利 益	106,152,406	76,537,000	88,346,000				
合 計	226,197,642	338,792,000	357,820,000	合 計	226,197,642	338,792,000	357,820,000

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船特殊保険勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)
現金預金	2,999,422,319	3,090,146,319	3,328,492,319	未経過再保険料	6,860,000	21,047,000	21,047,000
				借入金	0	0	150,000,000
				繰越利益	2,886,409,913	2,992,562,319	3,069,099,319
				本年度利益	106,152,406	76,537,000	88,346,000
合 計	2,999,422,319	3,090,146,319	3,328,492,319	合 計	2,999,422,319	3,090,146,319	3,328,492,319

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船乗組員給与保険勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和 58 年度 決 算 額(円)	昭和 59 年度 予 定 額(円)	昭和 60 年度 予 定 額(円)	科 目	昭和 58 年度 決 算 額(円)	昭和 59 年度 予 定 額(円)	昭和 60 年度 予 定 額(円)
再 保 險 金				再 保 險 料			
給 与 再 保 險 金	10,649,480	22,407,000	22,407,000	給 与 再 保 險 料	22,872,327	22,520,000	22,520,000
払 戻 金				利 子 収 入			
再 保 險 料 還 付 金	0	113,000	113,000	預 託 金 利 子	26,130,608	26,312,000	28,212,000
支 払 利 子				雑 収 入	0	5,000	5,000
借 入 金 利 子	0	0	3,550,000	前年度繰越未経過再保険料	1,925,000	2,273,000	2,801,000
次年度繰越未経過再保険料	2,273,000	2,801,000	2,801,000				
本 年 度 利 益	38,005,455	25,789,000	24,667,000				
合 計	50,927,935	51,110,000	53,538,000	合 計	50,927,935	51,110,000	53,538,000

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船乗組員給与保険勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)
現金預金	568,804,376	595,121,376	719,788,376	未経過再保険料	2,273,000	2,801,000	2,801,000
				借入金	0	0	100,000,000
				繰越利益	528,525,921	566,531,376	592,320,376
				本年度利益	38,005,455	25,789,000	24,667,000
合 計	568,804,376	595,121,376	719,788,376	合 計	568,804,376	595,121,376	719,788,376

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁業共済保険勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和 58 年度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭和 58 年度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)
保 險 金				保 險 料	2,133,969,107	2,815,224,000	2,698,555,000
漁 業 共 済 保 險 金	1,571,481,430	4,042,517,000	2,721,783,000	漁 業 共 済 保 險 料	0	10,000	10,000
払 戻 金				一般会計より漁業共済保険料見 合受入	2,133,969,107	2,815,214,000	2,698,545,000
保 險 料 還 付 金	0	6,032,000	6,097,000	一般会計より漁業共済組合連合会 交付金見合受入			
漁業共済組合連合会交付金				漁業共済組合連合会交付金見合 受入	5,009,405,893	6,390,677,000	6,001,732,000
漁業共済組合連合会交付金	5,009,405,893	6,390,677,000	6,001,732,000	利 子 収 入	4,410,958	10,757,000	10,500,000
次年度繰越支払備金	1,256,470,000	10,000,000	10,000,000	雑 収 入	8,091,315	212,000	1,000
次年度繰越未経過保険料	971,536,000	1,219,328,000	1,190,003,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	714,376,000	1,256,470,000	10,000,000
本 年 度 利 益	413,249,950	-	10,501,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 保 險 料	1,351,890,000	971,536,000	1,219,328,000
				本 年 度 損 失	-	223,678,000	-
合 計	9,222,143,273	11,668,554,000	9,940,116,000	合 計	922,143,273	11,668,554,000	9,940,116,000

漁 船 再 保 険 及 漁 業 共 済 保 険 特 別 会 計

漁業共済保険勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)
現金預金	2,077,221,959	854,865,959	836,041,959	支払備金	1,256,470,000	10,000,000	10,000,000
繰越損失	10,450,611,114	10,037,361,164	10,261,039,164	未経過保険料	971,536,000	1,219,328,000	1,190,003,000
本年度損失	-	233,678,000	-	一般会計より受入			
				支払財源受入	9,886,577,123	9,886,577,123	9,886,577,123
				本年度利益	413,249,950	-	10,501,000
合 計	12,527,833,073	11,115,905,123	11,097,081,123	合 計	12,527,833,073	11,115,905,123	11,097,081,123

昭 和 60 年 度 農 林 水 産 省 所 管
12050 農 業 経 営 基 盤 強 化 措 置 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

(前年度予算額は、この会計に対応する自作農創設特別措置特別会計の昭和59年度成立予算額を掲記したものである。)

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	23,199,193	40,114,897	16,915,704
2 歳 出	23,199,193	40,114,897	16,915,704

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 自作農創設特別措置 収入	8,308,404	7,861,678	446,726	
0101-00 農地等売払収入	7,795,335	7,388,155	407,180	
0101-01 既墾地等収入	5,834,720	5,363,509	471,211	「農地法」に基づき、昭和60年度に売り払う既墾地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、昭和59年度までに売り払った既墾地等の年賦代金収入見込額を計上

款・項・目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-02 未墾地等収入	1,933,505	1,997,310	63,805	「農地法」に基づき、昭和60年度に売り払う既墾地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、昭和59年度までに売り払った未既墾地等の年賦代金収入見込額を計上
0101-03 採草放牧地等収入	27,110	27,336	226	「農地法」に基づき、昭和60年度に売り払う既墾地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、昭和59年度までに売り払った採草放牧地等の年賦代金収入見込額を計上
0102-00 農地等貸付収入	513,069	473,523	39,546	
0102-01 既墾地等収入	345,840	320,107	25,733	最近までの収入実績を基礎として算出
0102-02 未墾地等収入	167,229	153,416	13,813	同
0400-00 償還金収入				
0401-00 償還金収入				
0401-01 農業改良資金貸付金 償還金	1,610,000	0	1,610,000	農業改良資金貸付金の償還見込額を計上
0500-00 他会計より受入				
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	10,000,000	0	10,000,000	農業改良資金貸付金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 積立金より受入				
0601-00 積立金より受入				
0601-01 積立金より受入	1,200,000	0	1,200,000	農地等の買収代金等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	2,080,789	2,155,702	74,913	
0201-00 延滞金収入	7,606	7,559	47	最近までの収入実績を基礎として算出

款・項・目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0201-03 土地交換差金収入	4,719	5,215	496	最近までの収入実績を基礎として算出	
0201-04 過払戻入金収入	568	947	379	同	
0201-05 期限経過戻入金収入	19	52	33	同	
0201-06 賠償金収入	30,063	23,919	6,144	同	
0201-07 預託金利子収入	2,005,789	2,080,650	74,861	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上	
0201-08 雑入	32,025	37,360	5,335	最近までの収入実績を基礎として算出	
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入					
0301-01 前年度剰余金受入	0	30,097,517	30,097,517	前年度限りの収入	
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 事務取扱費	事務取扱に必要な経費	2,301,258	2,196,490	104,768	1 農地等の買収又は売渡しに伴う対価等の支払事務及び徴収事務等 2 国有農地等の管理及び売払事務 3 農業改良資金貸付金の管理に要する事務等
02 農地等買入諸費	農地等の買入に必要な経費	1,739,412	2,485,596	746,184	1 「農地法」に基づき買収する既墾地、未墾地等の買収代金 2 「農地法」に基づく幼齢林等の補償費 3 「土地改良法」等に基づく清算金 4 和解のための賠償金等

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03	元他会計所属農地売払収入等他会計へ繰入	1,536,335	5,735,778	4,199,443	「農地法」及び旧「自作農創設特別措置法」に基づき、他の会計の所属からこの会計の所属に移した農地等の売払代金等の「農業経営基盤強化措置特別会計法」(仮称)に基づく一般会計及び国有林野事業特別会計への繰入れ等
04	農地保有合理化促進対策費	5,257,762	0	5,257,762	1 農地保有合理化促進事業を行う法人の当該事業に要する経費等の都道府県等に対する補助 2 社団法人全国農地保有合理化協会が農地保有合理化促進特別事業を行う法人に対し農地等の買入れ等に要する資金を貸し付けるために借り入れた資金の利子の支払いに要する経費等の同協会に対する補助
05	農業改良資金貸付金	12,277,000	0	12,277,000	都道府県が行う農業改良資金の貸付に要する資金の一部貸付け
09	予 備 費	87,426	29,697,033	29,606,607	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0102-00 農地等貸付収入	513,069	473,523	39,546
0100-00 自作農創設特別措置収入	8,308,404	7,861,678	446,726	0102-01 既墾地等収入	345,840	210,107	25,733
0101-00 農地等売払収入	7,795,335	7,388,155	407,180	0102-02 未墾地等収入	167,229	153,416	13,813
0101-01 既墾地等収入	5,834,720	5,363,509	471,211	0400-00 償還金収入			
0101-02 未墾地等収入	1,933,505	1,997,310	63,805	0401-00 償還金収入			
0101-03 採草放牧地等収入	27,110	27,336	226	0401-01 農業改良資金貸付金償還金	1,610,000	0	1,610,000

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0500-00 他会計より受入				01 事務取扱費	2,301,258	2,196,490	104,768
0501-00 一般会計より受入				129-06 諸 謝 金	150	38	112
0501-01 一般会計より受入	10,000,000	0	10,000,000	122-08 職 員 旅 費	29,774	24,472	5,302
0600-00 積立金より受入				122-08 委 員 等 旅 費	197	0	197
0601-00 積立金より受入				123-09 庁 費	20,034	10,750	9,284
0601-01 積立金より受入	1,200,000	0	1,200,000	123-09 国有農地等売払価格 鑑定料	77,197	74,252	2,945
0200-00 雑 収 入				125-14 農業改良資金制度運 営推進委託費	80,900	0	80,900
0201-00 雑 収 入	2,080,789	2,155,702	74,913	955-16 国有農地等負担金	4,436	11,216	6,780
0201-01 延滞金収入	7,606	7,559	47	815-16 事務取扱交付金	2,081,379	2,068,287	13,092
0201-03 土地交換差金収入	4,719	5,215	496	959-18 賠償償還及払戻金	4,411	4,075	336
0201-04 過払戻入金収入	568	947	379	126-22 郵政事業特別会計へ 繰入	2,780	3,400	620
0201-05 期限経過戻入金収入	19	52	33	02 農地等買入諸費	1,739,412	2,485,596	746,184
0201-06 賠償金収入	30,063	23,919	6,144	944-15 土地等買入金	1,212,787	2,170,261	957,474
0201-07 預託金利子収入	2,005,789	2,080,650	74,861	959-18 賠償償還及払戻金	516,625	305,335	211,290
0201-08 雑 入	32,025	37,360	5,335	959-20 幼 齡 林 等 補 償 費	10,000	10,000	0
0300-00 前年度剰余金受入				03 元他会計所属農地売 払収入等他会計へ繰 入	1,536,335	5,735,778	4,199,443
0301-00 前年度剰余金受入				306-22 一 般 会 計 へ 繰 入	594,234	5,605,153	5,010,919
0301-01 前年度剰余金受入	0	30,097,517	30,097,517	406-22 国有林野事業特別会 計へ繰入	942,101	130,625	811,476
歳 入 合 計	23,199,193	40,114,897	16,915,704	04 農地保有合理化促進 対策費			
歳 出				815-16 農地保有合理化促進 対策費補助金	5,257,762	0	5,257,762

430 農林水産省所管 農業経営基盤強化措置特別会計

科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05	農業改良資金貸付金				09	予 備 費 (959-...)	87,426	29,697,033	29,609,607
959-23	農業改良資金貸付金	12,277,000	0	12,277,000		歳 出 合 計	23,199,193	40,114,897	16,915,704

農業経営基盤強化措置特別会計

農地等買収売払計画表

(1) 買収計画表

区	分	当該年度買収計画面積(ha)	農地等買入金当該年度支払予定額(千円)
昭和	59年度		
既	墾地	(所属替) 509 280	1,062,910
未	墾地	(所属替) 0 998	1,106,964
採	草放牧地	(所属替) 52 0	0
	計		2,169,874
昭和	60年度		
既	墾地	(所属替) 709 280	1,098,280
未	墾地	(所属替) 0 240	114,342
採	草放牧地	(所属替) 48 0	0
	計		1,212,622

(2) 売払計画表

区	分	当該年度売払計画面積(ha)	農地等売払収入当該年度収入予定額		
			一時払収入(千円)	年賦償還収入(千円)	計(千円)
昭和	59年度				
既	墾地	788	4,594,195	769,314	5,363,509
未	墾地	3,080	1,707,474	289,836	1,997,310
採	草放牧地	52	13,169	14,167	27,336
	計		6,314,838	1,073,317	7,388,155

432 農林水産省所管 農業経営基盤強化措置特別会計

区 分	当該年度売払計画面積(ha)	農地等売払収入当該年度収入予定額		
		一時払収入(千円)	年賦償還収入(千円)	計 (千円)
昭和60年度				
既墾地	967	5,074,316	760,404	5,834,720
未墾地	2,621	1,678,557	254,948	1,933,505
採草放牧地	48	11,674	15,436	27,110
計		6,764,547	1,030,788	7,795,335

農業経営基盤強化措置特別会計

貸借対照表

借				貸					
科	目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	科	目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)
現金	預金	32,146,929,218	31,887,021,336	30,774,447,336	所管換農地等売払代金等繰入未済		643,333,112	641,771,462	0
未収	金	262,467,097	262,467,097	262,467,097	所管換農地等見返		258,038,767	247,445,276	237,764,978
年賦償還金等債権		6,177,473,501	8,236,812,953	9,591,690,953	一般会計より受入				
貸付	金	-	-	12,277,000,000	貸付金財源受入		-	-	10,000,000,000
土地等		441,628,112	1,916,151,755	2,400,181,919	繰越利益		36,444,522,382	38,127,126,049	41,413,236,403
					本年度利益		1,682,603,667	3,286,110,354	3,654,785,924
合計		39,028,497,928	42,302,453,141	55,305,787,305	合計		39,028,497,928	42,302,453,141	55,305,787,305

(注) 昭和58年度末決算額及び昭和59年度末予定額は、この会計に対応する自作農創設特別措置特別会計の昭和58年度末決算額及び昭和59年度末予定額をそれぞれ掲記したものである。

昭和60年度農業経営基盤強化措置特別会計

予 定 財 産 目 録 (昭和61年3月31日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					区 分	数 量	価 額(円)		
区 分	数 量	価 額(円)		未 墾 地	m ² 47,901,964	1,213,027,167			
現 金 預 金			30,774,447,336	採 草 放 牧 地	3,502,544	6,411,921			
未 収 金			262,467,097	資 産 合 計					55,305,787,305
農 地 等 売 払 収 入		156,979,894		負 債 の 部					
農 地 等 貸 付 収 入		52,795,605		区 分	数 量	価 額(円)			
雑 収 入		52,691,598		所管換農地等売払代金等繰入未済					0
年 賦 償 還 金 等 債 権			9,591,690,953	所管換農地等見返					237,764,978
貸 付 金			12,277,000,000	負 債 合 計					237,764,978
土 地 等			2,400,181,919	正 味 財 産					55,068,022,327
農 地	11,228,932m ²	1,180,742,831							

昭和59年度自作農創設特別措置特別会計

予 定 財 産 目 録 (昭和60年3月31日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分 数 量 価 額(円)			
区 分	数 量	価 額(円)		未 墾 地	m ² 71,711,964	1,247,888,483	
現 金 預 金			31,887,021,336	採 草 放 牧 地	3,502,544	6,411,921	
未 収 金			262,467,097	資 産 合 計			42,302,453,141
農 地 等 売 払 収 入		156,979,894		負 債 の 部			
農 地 等 貸 付 収 入		52,795,605		区 分	数 量	価 額(円)	
雑 収 入		52,691,598		所管換農地等売払代金等繰入未済			641,771,462
年 賦 償 還 金 等 債 権			8,236,812,953	所管換農地等見返			247,445,276
土 地 等			1,916,151,755	負 債 合 計			889,216,738
農 地	11,028,932m ²	681,851,351		正 味 財 産			41,413,236,403

昭和58年度自作農創設特別措置特別会計

財 産 目 録 (昭和59年3月31日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					区 分	数 量	価 額(円)		
区 分	数 量	価 額(円)		そ の 他	162,877m ²	90,540			
現 金 預 金			32,146,929,218	立 木 竹		2,955,206			
現 金		2,346,929,218		樹 木	911本	2,106			
預 託 金		29,800,000,000		材 積	5,657m ³	2,953,100			
未 収 金			262,467,097	建 物	延面積 269m ²	30,828			
農地等売払収入	件 895	156,979,894		工 作 物		25,954,989			
農地等貸付収入	685	52,795,605		資 産 合 計			39,028,497,928		
雑 収 入	424	52,691,598		負 債 の 部					
年賦償還金等債権			6,177,473,501	区 分	数 量	価 額(円)			
土 地 等			441,628,112	所管換農地等売払代金繰入 未済			643,333,112		
田	m ² 2,153,666	131,670,942		所管換農地等見返			258,038,767		
畑	8,702,389	13,317,401		負 債 合 計			901,371,879		
採草放牧地	3,502,544	6,411,921		正 味 財 産			38,127,126,049		
原 野	92,531,964	261,196,285							

昭和60年度農林水産省所管
12070 国有林野事業特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

12071 国有林野事業勘定

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	546,700,458	548,900,978	2,200,520
2 歳 出	546,700,458	548,900,978	2,200,520

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 国有林野事業収入	295,408,760	303,660,656	8,251,896	
0101-00 業 務 収 入	238,761,068	246,471,410	7,710,342	
0101-01 林 産 物 収 入	222,092,936	239,104,313	17,011,377	立木素材等の販売予定量、見込価格を基礎として算出

款 項 目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎				
				昭和60年度予定		前年度予算		
				数量(㎡)	金額(千円)	数量(㎡)	金額(千円)	
				用材	12,900,000	219,232,506	13,200,000	236,532,039
				その他		2,860,430		2,572,274
				計		222,092,936		239,104,313
0101-02 官行造林収入	6,447,452	7,251,417	803,965	立木の販売予定量、見込価格を基礎として算出				
				昭和60年度予定		前年度予算		
				数量(㎡)	金額(千円)	数量(㎡)	金額(千円)	
				用材	707,000	6,015,863	707,000	7,115,955
				その他		431,589		135,462
				計		6,447,452		7,251,417
0101-03 分収育林収入	10,220,680	115,680	10,105,000	分収育林の契約予定量、見込価格を基礎として算出				
0102-00 林野売払代	32,026,372	31,045,707	980,665					
0102-01 林野売払代	31,084,271	30,915,082	169,189	1 国有林不要存置林野の売払いについては、売払見込面積を基礎として算出 2 「新市町村建設促進法」第25条第1項の規定による林野の売払いについては、償還見込額を計上				
0102-02 農業経営基盤強化措置特別会計より受入	942,101	130,625	811,476	「農業経営基盤強化措置特別会計法」(仮称)に基づき、農業経営基盤強化措置特別会計(仮称)からの受入見込額を計上				
0103-00 雑収入	24,621,320	26,143,539	1,522,219					
0103-01 利子収入	3,781,963	4,077,490	295,527	業務収入等の延納見込額を基礎として算出				

款・項・目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0103-03 労働保険料被保険者負担金	31,650	31,139	511	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0103-04 土地売払代	16,078,000	17,369,000	1,291,000	土地の売払見込額を計上
0103-02 雑 収 入	4,729,707	4,665,910	63,797	1 物件の売払い等については、最近までの収入実績等を基礎として算出 2 公務員宿舍貸付料については、宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0500-00 他会計より受入				
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	10,484,698	9,580,322	904,376	国有林野事業の改善を図る特別措置の一環として、国有林野の造林事業及び林道事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 治山勘定より受入				
0201-01 治山勘定より受入	8,807,000	8,660,000	147,000	直轄治山事業を施行するために必要な人件費及び事務費の財源として治山勘定からの受入見込額を計上
0400-00 借 入 金				
0401-00 借 入 金				
0401-01 借 入 金	232,000,000	227,000,000	5,000,000	「国有林野事業特別会計法」第5条第1項及び「国有林野事業改善特別措置法」第4条第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 国有林野事業	国有林野事業の管理に必要な経費	413,750,702	411,230,636	2,520,066	国有林野事業の管理及び直轄治山事業の実施に必要な人件費、事務費等		
	国有林野事業の事業実施に必要な経費	127,149,756	131,870,342	4,720,586	1 国有林野の経営 (1) 立木、素材等の販売事業 (2) 素材等の生産事業 (3) 林道の新設、改良、維持等の事業 (4) 新植、保育等の事業 (5) 種子の採取、育苗等の事業 (6) 国有林野の取得、貸付、使用、処分等の事業 (7) 分収育林の設定、管理等の事業 (8) 公有林野等官行造林の事業 (9) 施業計画の編成事業等 2 保安林整備計画に基づく国土保全上必要な民有保安林等の取得		
	災害復旧事業に必要な経費	2,800,000	2,800,000	0	0 災害により被害を受けた林道その他施設の復旧工事		
09 予 備 費	予 備 費	3,000,000	3,000,000	0	0 予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳	入				0100-00	国有林野事業収入	295,408,760	303,660,656	8,251,896

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0101-00 業 務 収 入	238,761,068	246,471,410	7,710,342	0401-01 借 入 金	232,000,000	227,000,000	5,000,000
0101-01 林 産 物 収 入	222,092,936	239,104,313	17,011,377	歳 入 合 計	546,700,458	548,900,978	2,200,520
0101-02 官行造林収入	6,447,452	7,251,417	803,965	歳 出			
0101-03 分収育林収入	10,220,680	115,680	10,105,000	01 国有林野事業費	543,700,458	545,900,978	2,200,520
0102-00 林野売払代	32,026,372	31,045,707	980,665	1-02 職員基本給	83,570,838	85,616,215	2,045,377
0102-01 林野売払代	31,084,271	30,915,082	169,189	1-03 職員諸手当	40,637,514	43,663,482	3,025,968
0102-02 農業経営基盤強化措置特別会計より受入	942,101	130,625	811,476	1-04 超過勤務手当	6,531,660	8,734,566	2,202,906
0103-00 雑 収 入	24,621,320	26,143,539	1,522,219	1-05 委員手当	2,905	2,701	204
0103-01 利子収入	3,781,963	4,077,490	295,527	1-05 林野基幹作業職員給与	70,786,994	79,872,853	9,085,859
0103-03 労働保険料被保険者負担金	31,650	31,139	511	1-05 常勤職員給与	81,346	151,427	70,081
0103-04 土地売払代	16,078,000	17,369,000	1,291,000	1-05 非常勤職員手当	208,565	204,797	3,768
0103-02 雑 収 入	4,729,707	4,665,910	63,797	1-05 退職者給与	96,058	83,900	12,158
0500-00 他会計より受入				1-05 育児休業給	274	231	43
0501-00 一般会計より受入				1-05 公務災害補償費	2,787,295	2,806,051	18,756
0501-01 一般会計より受入	10,484,698	9,580,322	904,376	1-05 退職手当	28,020,561	37,348,169	9,327,608
0200-00 他勘定より受入				1-05 児童手当	172,140	180,900	8,760
0201-00 治山勘定より受入				9-06 諸 謝 金	34,764	37,732	2,968
0201-01 治山勘定より受入	8,807,000	8,660,000	147,000	2-08 業 務 旅 費	3,785,160	3,806,408	21,248
0400-00 借 入 金				2-08 赴 任 旅 費	592,864	597,487	4,623
0401-00 借 入 金				2-08 外 国 旅 費	3,096	3,096	0

科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
2-08	委員等旅費	18,737	19,539	802	5-16	国家公務員等共済組 合負担金	34,738,270	30,383,306	4,354,964
3-09	業 務 費	52,333,998	50,652,756	1,681,242	5-16	国有資産所在市町村 交付金	5,191,145	5,184,280	6,865
3-09	分収育林費	99,477	1,652	97,825	9-18	賠償償還及払戻金	56,598	56,589	9
3-09	自動車重量税	159,284	162,166	2,882	6-22	一般会計へ繰入	903,412	952,031	48,619
4-15	施 設 費	3,840,691	4,908,996	1,068,305	6-22	郵政事業特別会計へ 繰入	6,950	8,840	1,890
4-15	造 林 費	35,364,659	37,131,949	1,767,290	6-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	135,136,628	110,901,470	24,235,158
4-15	官行造林費	815,455	893,765	78,310	06	予 備 費 (9-…)	3,000,000	3,000,000	0
4-15	林道整備費	34,923,120	38,733,624	3,810,504		歳 出 合 計	546,700,458	548,900,978	2,200,520
4-15	林道施設等災害復旧 事業費	2,800,000	2,800,000	0					

12072 治 山 勘 定

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	148,886,566	150,199,756	1,313,190	
2 歳 出	148,886,566	150,199,756	1,313,190	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	144,077,100	146,544,400	2,467,300	民有林野等の治山事業に要する経費並びに国が施行する治山施設災害復旧事業の事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	4,728,136	3,588,095	1,140,041	国が施行する民有林野の治山事業の実施に伴い地方公共団体から受け入れる負担金の受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	13,277	13,821	544	

款 項 目	昭和60年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-01 公務員宿舍貸付料	3,482	3,499	17	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0301-02 違 約 金	226	260	34	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-03 不用物品売払代	2,564	2,834	270	同
0301-04 雑 入	7,005	7,228	223	同
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	68,053	53,440	14,613	「国有林野事業特別会計法」第16条の2の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和60年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 治山事業費	治山事業に必要な経費	110,027,818	111,032,492	1,004,674	<p>1 民有林野等について</p> <p>(1) 国が施行する荒廃山地の復旧事業等</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに防災林造成、保安林整備事業及び激甚災害対策特別緊急事業等に必要な事業費の一部補助</p> <p>2 「地すべり等防止法」に基づく</p> <p>(1) 国が施行する地すべり防止事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する地すべり防止事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和59年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 北海道治山事業費	国有林野内治山事業に必要な経費	16,532,806	17,011,070	478,264	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等について 1 国が施行するための工事費等 2 地方公共団体が施行する事業に必要な事業費の一部補助
	治山事業に必要な経費	7,837,271	7,703,932	133,339	1 民有林野等について (1) 国が施行する荒廃山地の復旧事業 (2) 北海道が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助 2 「地すべり等防止法」の規定により北海道が施行する地すべり防止事業に必要な事業費の一部補助
03 離島治山事業費	国有林野内治山事業に必要な経費	3,303,311	3,422,400	119,089	北海道における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等について 1 国が施行するための工事費 2 北海道が施行する事業に必要な事業費の一部補助
	治山事業に必要な経費	1,346,000	1,363,000	17,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、民有林野について地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助
	国有林野内治山事業に必要な経費	106,100	106,500	400	「離島振興法」に基づき指定された離島における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等について、国が施行するための工事費
	奄美群島治山事業に必要な経費	172,000	174,000	2,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、民有林野について鹿児島県が施行する荒廃山地の復旧及び防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助
06 沖縄治山事業費	奄美群島国有林野内治山事業に必要な経費	10,970	10,970	0	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業について、国が施行するための工事費
	治山事業に必要な経費	328,000	331,000	3,000	民有林野について沖縄県が施行する荒廃山地の復旧及び防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助
	国有林野内治山事業に必要な経費	16,850	16,850	0	沖縄県における国有林野内に係る防災林造成事業について、国が施行するための工事費

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05	治山事業工事諸費	8,124,196	8,960,374	163,822	直轄工事を施行するため直接必要な事務費等とこれらの事業に従事する職員の人件費等の財源の国有林野事業勘定への繰入れ
09	予 備 費	81,244	67,168	14,076	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0400-00 前年度剰余金受入			
0100-00 他会計より受入				0401-00 前年度剰余金受入			
0101-00 一般会計より受入				0401-01 前年度剰余金受入	68,053	53,440	14,613
0101-01 一般会計より受入	144,077,100	146,544,400	2,467,300	歳 入 合 計	148,886,566	150,199,756	1,313,190
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入				歳 出			
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入				01 治 山 事 業 費	126,560,624	128,043,562	1,482,938
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	4,728,136	3,588,095	1,140,041	204-00 直轄治山事業費	6,923,753	6,325,300	598,453
0300-00 雑 収 入				204-00 国有林野内直轄治山事業費	15,181,106	15,607,370	426,264
0301-00 雑 収 入	13,277	13,821	544	204-00 直轄地すべり防止事業費	4,474,100	4,190,829	283,271
0301-01 公務員宿舍貸付料	3,482	3,499	17	204-00 治水事業調査費	130,100	130,200	100
0301-02 違 約 金	226	260	34	825-00 治山事業費補助	82,080,565	82,243,833	163,268
0301-03 不用物品売払代	2,564	2,834	270	825-00 治山激甚災害対策特別緊急事業費補助	1,679,000	3,066,030	1,387,030
0301-04 雑 収 入	7,005	7,228	223	825-00 国有林野内治山事業費補助	1,325,000	1,377,000	52,000

科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
825-00	地すべり防止事業費 補助	8,467,000	8,653,000	186,000	204-00	国有林野内直轄治山 事業費	16,850	16,850	0
825-00	後進地域特例法適用 団体補助率差額	6,300,000	6,450,000	150,000	825-00	治山事業費補助	328,000	331,000	3,000
02	北海道治山事業費	11,140,582	11,126,332	14,250	05	治山事業工事諸費	9,124,196	8,960,374	163,822
204-00	直轄治山事業費	455,600	400,400	55,200	202-08	職員旅費	26,255	25,971	284
204-00	国有林野内直轄治山 事業費	3,158,311	3,271,400	113,089	202-08	日額旅費	116,050	112,542	3,508
825-00	治山事業費補助	7,172,671	7,092,532	80,139	203-09	庁費	8,289	8,289	0
825-00	国有林野内治山事業 費補助	145,000	151,000	6,000	203-09	工事雑費	162,510	149,327	13,183
825-00	地すべり防止事業費 補助	209,000	211,000	2,000	133-09	自動車重量税	3,397	3,543	146
03	離島治山事業費	1,635,070	1,654,470	19,400	959-18	賠償償還及払戻金	609	609	0
204-00	国有林野内直轄治山 事業費	117,070	117,470	400	959-18	精算還付金	86	93	7
825-00	治山事業費補助	1,466,000	1,495,000	29,000	406-22	国有林野事業勘定へ 繰入	8,807,000	8,660,000	147,000
825-00	地すべり防止事業費 補助	52,000	42,000	10,000	09 (959-..)	予備費	81,244	67,168	14,076
06	沖縄治山事業費	344,850	347,850	3,000		歳出合計	148,886,566	150,199,756	1,313,190

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
治山勘定	(項) 治山事業費 北海道治山事業費 離島治山事業費 沖縄治山事業費 治山事業工事諸費のうち 日額旅費 工事雑費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>治山事業工事の施行に伴って支出する経費であつて、その性質上該当工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以降(千円)	
国有林野事業勘定	低質林等地ごしらえ事業	189,810	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 国有林野事業費 (目) 造林費	28,409	161,401	低質林等の立木の販売とその跡地に 新植するための地ごしらえとを一体と して実施する事業には、多くの日数を 要するものがあるため

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)		級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)		
			1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級			
〔 営 林 局 〕	外 内	4 3 46	外 内	1 1 8	外 内	3 2 38							
局 長	外	1 3	外	1 3									
部 長	外	3 28			外	3 28							
支 局 長	内	1 5	内	1 5									
支 局 部 長	内	2 10			内	2 10							

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

給 与 総 額 算 定 表

区	分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	区	分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定	員	人 27,520	人 60	人 27,580	宿	日直手当	千円 2,201	千円 0	千円 2,201
職	員基本給	千円 83,245,282	千円 325,556	千円 83,570,838	期	末手当	26,486,442	122,615	26,609,057
職	員俸給	81,167,690	291,507	81,459,197	勤	勉手当	0	28,391	28,391
扶	養手当	1,439,375	10,550	1,449,925	奨	励手当	5,582,088	0	5,582,088
調	整手当	638,217	23,499	661,716	寒	冷地手当	3,579,685	7,035	3,586,720
職	員諸手当	40,424,101	213,413	40,637,514	住	居手当	289,298	74	289,372
管	理職手当	1,018,790	53,203	1,071,993	超	過勤務手当	6,531,660	0	6,531,660
通	勤手当	1,304,314	2,095	1,306,409	休	職者給与	95,732	326	96,058
特	殊勤務手当	867,399	0	867,399	育	児休業給	274	0	274
特	地勤務手当	1,293,884	0	1,293,884	合	計	130,297,049	539,295	130,836,344

(注) 本表の「国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの」の欄の金額には、給与改善のための措置額 1,270,890 千円が含まれている。

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

国有林野事業勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 58 年 度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 58 年 度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)
経 営 費	181,006,261,512	178,817,886,000	182,951,227,000	売 上 高	215,072,216,905	208,259,454,000	236,760,879,000
治 山 事 業 費	8,695,177,771	9,177,005,000	8,807,000,000	雑 収 入	43,416,848,381	54,920,564,000	56,635,421,000
一 般 管 理 費 及 販 売 費	59,730,598,929	73,501,661,000	71,283,086,000	一 般 会 計 よ り 受 入	-	95,322,000	1,118,698,000
20減 価 償 却 費	54,686,586,791	57,734,926,000	60,464,955,000	治 山 勘 定 よ り 受 入	7,947,892,000	8,655,046,000	8,807,000,000
資 産 除 却 損	10,557,527,235	10,444,996,000	10,608,595,000	雑 益	120,833,083	0	0
災 害 復 旧 事 業 費	0	374,459,000	310,663,000	本 年 度 損 失	69,905,542,435	85,377,578,000	70,067,618,000
支 払 利 息	20,287,939,075	27,257,031,000	35,964,090,000				
雑 損	1,499,241,491	0	0				
予 備 費	0	0	3,000,000,000				
合 計	336,463,332,804	357,307,964,000	373,389,616,000	合 計	336,463,332,804	357,307,964,000	373,389,616,000

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

国有林野事業勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)
流動資産	95,780,823,634	94,580,905,634	94,580,905,634	借入資本	963,217,845,815	1,164,830,121,815	1,355,734,799,815
現金預金	30,693,100,808	30,693,100,808	30,693,100,808	流動負債	44,160,846,815	61,868,633,815	78,728,777,815
歳入歳出外現金	92,841,825	92,841,825	92,841,825	未払金	12,278,711,990	18,604,232,990	18,604,232,990
未収金	2,810,891,115	2,810,891,115	2,810,891,115	預り保証金	92,841,825	92,841,825	92,841,825
延納金	10,336,787,639	9,136,869,639	9,136,869,639	短期借入金	31,789,293,000	43,095,511,000	57,955,466,000
20製 品	11,565,743,208	11,565,743,208	11,565,743,208	前受収益	-	76,048,000	2,076,237,000
20仕 掛 品	5,747,432,987	5,747,432,987	5,747,432,987	固定負債			
20苗 木 及 種 子	33,359,236,294	33,359,236,294	33,359,236,294	長期借入金	919,056,999,000	1,102,961,488,000	1,277,006,022,000
20用 品	1,174,789,758	1,174,789,758	1,174,789,758	自己資本	4,480,160,323,901	4,489,914,166,901	4,499,280,166,901
固定資産	4,830,815,613,291	4,958,004,072,291	5,088,207,132,291	固有資本	17,496,420,379	17,496,420,379	17,496,420,379
土地	356,277,739,647	353,039,528,647	349,905,602,647	資本剰余金	4,462,663,903,522	4,472,417,746,522	4,481,783,746,522
20立 木 竹	4,133,084,603,891	4,268,118,220,891	4,405,234,252,891	再評価剰余金	4,402,411,141,904	4,402,411,141,904	4,402,411,141,904
20建 物	84,338,454,734	82,002,573,734	80,607,938,734	一般会計受入金	47,926,086,000	57,679,929,000	67,045,929,000
20工 作 物	877,845,588,485	922,166,886,485	969,405,463,485	贈与剰余金	12,326,675,618	12,326,675,618	12,326,675,618
20船 舶	55,954,180	54,796,180	53,662,180				
20機 械 器 具	27,331,186,583	28,313,382,583	28,683,830,583				
20建 設 仮 勘 定	7,874,691,835	7,874,691,835	7,874,691,835				
20減 価 償 却 累 計 額	701,518,129,922	749,077,449,922	799,057,480,922				

借 方				貸 方			
科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)
出 資 金	45,402,897,750	45,402,897,750	45,402,897,750				
長 期 延 納 金	122,626,108	108,544,108	96,273,108				
繰 越 欠 損 金	446,876,190,356	516,781,732,791	602,159,310,791				
本 年 度 損 失	69,905,542,435	85,377,578,000	70,067,618,000				
合 計	5,443,378,169,716	5,654,744,288,716	5,855,014,966,716	合 計	5,443,378,169,716	5,654,744,288,716	5,855,014,966,716

昭和58年度国有林野事業特別会計

国有林野事業勘定

財 産 目 録 (昭和59年3月31日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		修理工場				20,092,551	
流動資産					95,780,823,634	そ の 他				139,659,563	
現金預金					30,693,100,808	苗木及種子					33,359,236,294
現金				30,693,100,808		種 子	kg 14,924			744,586,872	
歳入歳出外現金					92,841,825	苗 木	2,732 379,692千本			30,476,474,309	
未収金					2,810,891,115	そ の 他				2,138,175,113	
収納未済額				2,649,420,812		用 品					1,174,789,758
保証金代金 充当未済額				74,315,000		保 存 品				123,456,280	
未収延納金 利子				87,155,303		消 耗 品				1,051,333,478	
延 納 金					10,336,787,639	固 定 資 産					4,830,815,613,291
製 品					11,565,743,208	土 地					356,277,739,647
素 材	468,739m ³			11,561,874,544		事務所用敷地	m ² 2,898,619			19,537,589,754	
薪	3,875束			1,595,184		住宅用敷地	4,039,125			24,404,317,146	
そ の 他				2,273,480		その他の敷地	3,788,866			1,442,292,220	
仕 掛 品					5,747,432,987						
素 材	89,028m ³			5,587,680,873							

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
その他の土地	m ² 257,752			2,603,480,680		機 械 器 具					5,193,405,283
要存置林野	85,830,794,735			307,512,457,632		電 気 機 器	個 26	17,598,908	13,202,735	4,396,173	
不要存置林野	51,150,398			777,602,215		通 信 機 器	183	360,794,806	297,672,196	63,122,610	
立 木 竹					4,133,084,603,891	工 作 機 器	18	34,448,213	31,445,964	3,002,249	
樹 木				57,251,913,312		木 工 機 器	1	1,103,520	1,103,520	0	
樹木(庭木)	25,660本			64,144,348		土 木 機 器	310	1,883,145,269	1,561,047,114	322,198,155	
立 木	791,389,807m ³			4,075,751,226,572		試 験 及 び 測 定 機 器	74	123,557,363	106,051,479	17,505,884	
立 竹	20,768束			17,319,659		荷 役 運 搬 機 器	2,931	14,201,422,247	11,242,146,352	2,959,275,895	
建 物					35,936,643,369	産 業 機 器	1,457	2,681,392,254	2,213,102,009	468,290,245	
事務所用建物	建面積 478,478 延面積 627,341	34,463,404,394	16,589,741,506	17,873,662,888		車 両	4,078両	7,727,442,416	6,421,305,995	1,306,136,421	
住宅用建物	建面積 703,314 延面積 787,357	33,699,571,461	19,713,735,192	13,985,836,269		医 療 機 器	個 106	257,046,993	217,396,503	39,650,490	
工場用建物	建面積 15,846 延面積 15,966	552,741,202	397,115,310	155,625,892		雑 機 器	45	43,234,594	33,307,433	9,927,161	
倉庫用建物	建面積 192,387 延面積 206,646	5,687,734,230	4,183,380,969	1,504,353,261		建 設 仮 勘 定					7,874,691,835
その他の建物	建面積 345,760.99 延面積 360,494.99	9,935,003,447	7,517,838,388	2,417,165,059		出 資 金					45,402,897,750
工 作 物					246,920,131,183	森 林 開 発 公 団 出 資 金				45,400,000,000	
林 道	37,956,798m	864,677,001,360	621,946,334,404	242,730,666,956		土 別 軌 道 株 式 会 社 出 資 金				2,897,750	
貯 木 場	m ² 4,126,558	3,954,185,201	3,076,997,135	877,188,066		長 期 延 納 金					122,626,108
苗 畑	25,387,868	1,463,391,224	1,293,682,591	169,708,633		資 産 合 計					4,926,596,436,925
その他の工作物		7,751,010,700	4,608,443,172	3,142,567,528		負 債 の 部					
船 舶					2,874,225	区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
汽 船	隻 1	43,042,671	41,833,173	1,209,498		流 動 負 債					44,160,846,815
そ の 他	10	12,911,509	11,246,782	1,664,727							

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

治 山 勘 定

(1) 昭 和 60 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳		備 考
		一 般 会 計 よ り 受 入 (千円)	地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入 (千円)	
治 山 事 業 費	134,110,965	129,577,500	4,533,465	1 一般会計より受入には、災害復旧事業の事務費相当額 24,600 千円を除く 2 建設事業には、予備費を含まない
北 海 道 治 山 事 業 費	12,681,671	12,487,000	194,671	
離 島 治 山 事 業 費	1,643,000	1,643,000	0	
沖 縄 治 山 事 業 費	345,000	345,000	0	
合 計	148,780,636	144,052,500	4,728,136	

(2) 昭 和 59 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳		備 考
		一 般 会 計 よ り 受 入 (千円)	地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入 (千円)	
治 山 事 業 費	135,464,363	132,022,800	3,441,563	1 一般会計より受入には、災害復旧事業の事務費相当額 16,600 千円を除く 2 建設事業には、予備費を含まない
北 海 道 治 山 事 業 費	12,641,532	12,495,000	146,532	
離 島 治 山 事 業 費	1,662,000	1,662,000	0	
沖 縄 治 山 事 業 費	348,000	348,000	0	
合 計	150,115,895	146,527,800	3,588,095	

(3) 昭和 58 年度建設事業実績表

区 分	歳出予算現額 (円)	事 業 費		財 源 内 訳							
				一 般 会 計 より 受 入		地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入		そ の 他		合 計	
				計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)
治 山 事 業 費	137,136,357,000	136,658,103,000	137,015,688,659	133,186,200,000	133,547,065,000	3,471,903,000	3,471,070,451	0	0	136,658,103,000	137,018,135,451
北 海 道 治 山 事 業 費	12,840,580,000	12,840,580,000	12,838,025,784	12,691,000,000	12,689,119,000	149,580,000	149,529,000	0	0	12,840,580,000	12,838,648,000
離 島 治 山 事 業 費	1,684,000,000	1,684,000,000	1,683,406,546	1,684,000,000	1,683,976,000	0	0	0	0	1,684,000,000	1,683,976,000
沖 縄 治 山 事 業 費	342,000,000	342,000,000	341,971,481	342,000,000	342,000,000	0	0	0	0	342,000,000	342,000,000
合 計	152,002,937,000	151,524,683,000	151,879,092,470	147,903,200,000	148,262,160,000	3,621,483,000	3,620,599,451	0	0	151,524,683,000	151,882,759,451

- (注) 1 事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額 3,666,981 円は剰余金である。
 2 歳出予算現額には、前年度からの繰越額 478,254,000 円を含む。
 3 上記の建設事業には、予備費を含まない。

昭和60年度農林水産省所管
12090 特定土地改良工事特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	184,568,851	170,555,340	14,013,511	
2 歳 出	184,568,851	170,555,340	14,013,511	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入	70,725,696	70,671,429	54,267	
0101-01 国営かんがい排水事業資金受入	57,406,854	56,944,000	462,854	「特定土地改良工事特別会計法」第5条の規定による国営かんがい排水事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-02 国営干拓事業資金受入	6,356,077	5,927,759	428,318	「特定土地改良工事特別会計法」第5条の規定による国営干拓事業(直轄)に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-03 国営農用地開発事業資金受入	6,962,765	7,598,670	635,905	「特定土地改良工事特別会計法」第5条の規定による国営農用地開発事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和60年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0104-04 農業用施設災害復旧 事業資金受入	0	201,000	201,000	前年度限りの収入
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	79,700,000	70,800,000	8,900,000	「特定土地改良工事特別会計法」第14条第1項の規定による土地改良事業に要する経費のうち県及び受益者の負担金の額に相当するものの財源に充てるための資金運用部資金からの借入見込額を計上
0300-00 受託工事費受入				
0301-00 受託工事費受入				
0301-01 受託工事費受入	11,633,526	11,655,000	21,474	土地改良事業の施行に際し、水道、道路等の共同施行者からの受託工事に要する経費の財源の受入見込額を計上
0400-00 土地改良事業費負担 金等収入	20,298,487	15,848,402	4,450,085	
0401-00 土地改良事業費負担 金収入				
0401-01 土地改良事業費負担 金収入	19,241,453	15,167,643	4,073,810	国営土地改良事業につき、「土地改良法」第90条第1項の規定による県からの負担金の収入見込額を計上
0402-00 他用途転売等収入				
0402-01 他用途転売等収入	1,057,034	680,759	376,275	国が行う干拓事業によつて造成された干拓地のうち、農地以外の土地として処分するものの売払代金及び貸付料の収入見込額を計上
0500-00 雑 収 入				
0501-00 雑 収 入	599,600	566,391	33,209	
0501-01 建物及物件等貸付料	5,199	4,881	318	最近までの収入実績等を基礎として算出
0501-02 公務員宿舍貸付料	101,972	106,142	4,170	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出

款・項・目	昭和60年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0501-03 物 品 売 払 代	9,567	10,011	444	最近までの収入実績等を基礎として算出	
0501-04 雑 入	482,862	445,357	37,505	同	
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入					
0601-01 前年度剰余金受入	1,611,542	1,014,118	597,424	「特定土地改良工事特別会計法」第21条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和60年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 土地改良事業費	土地改良事業に必要な経費	120,524,182	113,323,871	7,200,311	「土地改良法」第88条の2の規定により 1 直轄41地区について施行する国営かんがい排水事業 2 直轄7地区について施行する国営干拓事業 3 直轄7地区について施行する国営農用地開発事業 4 上記に関連して施行する受託工事等
03 土地改良事業工事諸費	土地改良事業工事諸費に必要な経費	10,203,216	9,960,157	243,059	土地改良工事を実施するため必要な人件費及び事務費
04 土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	177,605	146,753	30,852	土地改良事業費負担金収入及び他用途転売収入の一部の一般会計への繰入れ
05 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	52,660,900	46,021,058	6,639,842	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	農業用施設災害 復旧事業費	0	179,000	179,000	前年度限りの経費
09	予 備 費	1,002,948	924,501	78,447	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0400-00 土地改良事業費 負担金等収入	20,298,487	15,848,402	4,450,085
0100-00 他会計より受入				0401-00 土地改良事業費 負担金収入			
0101-00 一般会計より受入	70,725,696	70,671,429	54,267	0401-01 土地改良事業費 負担金収入	19,241,453	15,167,643	4,073,810
0101-01 国営かんがい排水事業資金受入	57,406,854	56,944,000	462,854	0402-00 他用途転売等収入			
0101-02 国営干拓事業資金受入	6,356,077	5,927,759	428,318	0402-01 他用途転売等収入	1,057,034	680,759	376,275
0101-03 国営農用地開発事業資金受入	6,962,765	7,598,670	635,905	0500-00 雑 収 入			
0101-04 農業用施設災害復旧事業資金受入	0	201,000	201,000	0501-00 雑 収 入	599,600	566,391	33,209
0200-00 借 入 金				0501-01 建物及物件等貸付料	5,199	4,881	318
0201-00 借 入 金				0501-02 公務員宿舍貸付料	101,972	106,142	4,170
0201-01 借 入 金	79,700,000	70,800,000	8,900,000	0501-03 物品売払代	9,567	10,011	444
0300-00 受託工事費受入				0501-04 雑 収 入	482,862	445,357	37,505
0301-00 受託工事費受入				0600-00 前年度剰余金受入			
0301-01 受託工事費受入	11,633,526	11,655,000	21,474	0601-00 前年度剰余金受入			

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0601-01 前年度剰余金受 入	1,611,542	1,014,118	597,424	209-06 諸 謝 金	10,784	10,882	98
歳 入 合 計	184,568,851	170,555,340	14,013,511	202-08 職 員 旅 費	124,710	124,710	0
歳 出				202-08 日 額 旅 費	108,669	108,669	0
01 土地改良事業費	120,524,182	113,323,871	7,200,311	202-08 赴 任 旅 費	77,847	78,424	577
204-00 国営かんがい排水事 業費	88,968,187	83,397,578	5,570,609	203-09 庁 費	25,812	25,812	0
204-00 直轄干拓事業費	10,310,270	8,216,198	2,094,072	203-09 用地処理事務費	13,402	13,402	0
204-00 国営農用地開発事業 費	9,573,873	10,046,037	472,164	203-09 工 事 雑 費	562,515	560,879	1,636
204-00 他用途転売等土地管 理処分費	10,560	6,788	3,772	133-09 自 動 車 重 量 税	7,430	7,549	119
944-00 換 地 清 算 金	338,312	318,740	19,572	205-16 国家公務員等共済組 合負担金	1,340,765	1,153,646	187,119
954-00 受 託 工 事 費	11,316,980	11,332,530	15,550	135-16 国有資産所在市町村 交付金	21,846	22,095	249
959-00 精 算 還 付 金	6,000	6,000	0	959-18 賠償償還及払戻金	6,700	6,700	0
03 土地改良事業工事諸 費	10,203,216	9,960,157	243,059	306-22 一 般 会 計 へ 繰 入	4,098	4,149	51
201-02 職 員 基 本 給	4,893,402	4,852,109	41,293	126-22 郵政事業特別会計へ 繰入	15	10	5
201-03 職 員 諸 手 当	2,454,511	2,436,577	17,934	04 土地改良事業費負担 金等収入一般会計へ 繰入	177,605	146,753	30,852
201-04 超 過 勤 務 手 当	497,091	490,311	6,780	306-22 土地改良事業費負担 金収入繰入	174,862	144,990	29,872
201-05 常 勤 職 員 給 与	10,419	34,343	23,924	306-22 他用途転売収入繰入	2,743	1,763	980
201-05 休 職 者 給 与	2,258	3,259	1,001	05 国債整理基金特別会 計へ繰入			
141-05 公 務 災 害 補 償 費	532	1,767	1,235	306-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	52,660,900	46,021,058	6,639,842
201-05 退 職 手 当	35,310	19,344	15,966	02 農業用施設災害復旧 事業費			
151-05 児 童 手 当	5,100	5,520	420	204-00 農業用施設災害復旧 費	0	179,000	179,000

466 農林水産省所管 特定土地改良工事特別会計

科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
09	予 備 費 (959-..)	1,002,948	924,501	78,447	歳 出 合 計		184,568,851	170,555,340	14,013,511

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 土地改良事業費のうち 国営かんがい排水事業費 直轄干拓事業費 国営農用地開発事業費 受託工事費 土地改良事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>土地改良事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上該当工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以 降(千円)	
国 営 かん が い 排 水 事 業 請戸川農業水利事業大柿ダム 第四期建設工事	310,000	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	240,000	70,000	請戸川農業水利事業大柿ダムの第四 期建設工事には、多くの日数を要する ため
請戸川農業水利事業高瀬左 岸幹線隧道建設工事	250,000	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	150,000	100,000	請戸川農業水利事業高瀬左岸幹線隧 道の建設工事には、多くの日数を要す るため
会津北部農業水利事業日中 ダム第三期建設工事	3,500,000	昭和60年度	昭和60年度 以降4箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	175,000	3,325,000	会津北部農業水利事業日中ダムの第 三期建設工事及びこれに附帯する工事 には、多くの日数を要するため
迫川上流農業水利事業荒砥 沢ダム第二期建設工事	5,000,000	昭和60年度	昭和60年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	100,000	4,900,000	迫川上流農業水利事業荒砥沢ダムの 第二期建設工事には、多くの日数を要 するため
大 利 根 用 水 農 業 水 利 事 業 新 川 機 場 建 設 工 事	1,110,000	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	612,000	498,000	大 利 根 用 水 農 業 水 利 事 業 新 川 機 場 の 建設工事及びこれに附帯する工事 には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以 降(千円)	
氷見農業水利事業五位ダム 第二期建設工事	6,500,000	昭和60年度	昭和60年度 以降5箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	347,000	6,153,000	氷見農業水利事業五位ダムの第二期 建設工事には、多くの日数を要するた め
黒部川沿岸農業水利事業黒 西隧道建設工事	1,770,000	昭和60年度	昭和60年度 以降4箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	193,000	1,577,000	黒部川沿岸農業水利事業黒西隧道の 建設工事には、多くの日数を要するた め
東播用水農業水利事業大川 瀬ダム建設工事	1,498,000	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	599,000	899,000	東播用水農業水利事業大川瀬ダムの 建設工事には、多くの日数を要するた め
東播用水農業水利事業川代 導水路第五期建設工事	707,000	昭和60年度	昭和60年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	76,000	631,000	東播用水農業水利事業川代導水路の 第五期建設工事には、多くの日数を要 するため
東播用水農業水利事業大川 瀬導水路第七期建設工事	288,000	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	61,000	227,000	東播用水農業水利事業大川瀬導水路 の第七期建設工事には、多くの日数を 要するため
加古川西部農業水利事業大 屋導水路第二期建設工事	400,000	昭和60年度	昭和60年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	110,000	290,000	加古川西部農業水利事業大屋導水路 の第二期建設工事には、多くの日数を 要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以 降(千円)	
吉井川農業水利事業旧田原井堰撤去工事	720,000	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	600,000	120,000	吉井川農業水利事業旧田原井堰の撤 去工事には、多くの日数を要するため
耳納山麓農業水利事業合所ダム取水門扉建設工事	420,000	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	150,000	270,000	耳納山麓農業水利事業合所ダム取水 門扉の建設工事には、多くの日数を要 するため
上場農業水利事業赤坂ダム 建設工事	2,300,000	昭和60年度	昭和60年度 以降4箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	100,000	2,200,000	上場農業水利事業赤坂ダムの建設工 事及びこれに附帯する工事には、多く の日数を要するものがあるため
筑後川下流白石農業水利事 業有明3号排水機場建設工 事	788,000	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	440,000	348,000	筑後川下流白石農業水利事業有明3 号排水機場の建設工事には、多くの日 数を要するため
受 託 工 事							
会津北部農業水利事業日中 ダム第三期建設工事	4,000,000	昭和60年度	昭和60年度 以降4箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 受 託 工 事 費	200,000	3,800,000	会津北部農業水利事業日中ダムの第 三期建設工事及びこれに附帯する工事 には、多くの日数を要するため
黒部川沿岸農業水利事業黒 西隧道建設工事	600,000	昭和60年度	昭和60年度 以降4箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 受 託 工 事 費	97,000	503,000	黒部川沿岸農業水利事業黒西隧道の 建設工事には、多くの日数を要するた め

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以 降(千円)	
東播用水農業水利事業大川 瀬ダム建設工事	1,502,000	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 受託工事費	601,000	901,000	東播用水農業水利事業大川瀬ダムの 建設工事には、多くの日数を要するた め
東播用水農業水利事業川代 導水路第五期建設工事	693,000	昭和60年度	昭和60年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 受託工事費	74,000	619,000	東播用水農業水利事業川代導水路の 第五期建設工事には、多くの日数を要 するため
東播用水農業水利事業大川 瀬導水路第七期建設工事	282,000	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 受託工事費	59,000	223,000	東播用水農業水利事業大川瀬導水路 の第七期建設工事には、多くの日数を 要するため
加古川西部農業水利事業大 屋導水路第二期建設工事	60,000	昭和60年度	昭和60年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 受託工事費	20,000	40,000	加古川西部農業水利事業大屋導水路 の第二期建設工事には、多くの日数を 要するため
耳納山麓農業水利事業合所 ダム取水門扉建設工事	420,000	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 受託工事費	150,000	270,000	耳納山麓農業水利事業合所ダム取水 門扉の建設工事には、多くの日数を要 するため

農林水産省所管特定土地改良工事特別会計

昭和60年度政府職員予算定員及び俸給額表

特定土地改良工事特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
一般職		外内 40(6箇月) 36(6箇月) 1,771											4,564,165
	行政職俸給表(一)	外内 40(6箇月) 36(6箇月) 1,622			6	33	外内 2 1 176	外内 10 4 262	外内 20 13 683	外内 6 18 199		外 2 183	4,170,434
	行政職俸給表(二)	149	-	37	86	26	-	-					393,731

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)	
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級
行政職俸給表(一)	外内 40 36 1,622		6	33	外内 2 1 176	外内 10 4 262	外内 20 13 683	外内 6 18 199		外 2 183	4,170,434
事業所長	内 1 53		6	30	内 1 17						
事業所次長	外 2 46			3	外 2 43						
同課長	外内 4 3 194				81	外内 4 3 113					
同課長補佐	8					8					
同専門職	外内 4 1 124					外内 4 1 124					
同支所長	外 2 52				35	外 2 17					
工区長、係長	外内 20 17 664						外内 20 13 631	内 4 33			
主任	54						52	2			

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
一 般 職 員	外 内 8 14 427							外 内 6 14 164	80	外 2 183	
行 政 職 俸 給 表(二)											
技 能 労 務 職 員	149	-	37	86	26	-	-				393,731

特定土地改良工事特別会計

1 昭和 60 年度事業計画表

事 項	地区数	事業計画額(千円)	左 の 財 源 内 訳				備 考
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	借 入 金 (千円)	
国営かんがい排水事業	41	97,556,871	57,406,854	0	144,665	40,005,352	
直轄干拓事業	7	11,410,884	6,356,077	970,099	92,482	3,992,226	
国営農用地開発事業	7	10,859,739	6,962,765	0	15,462	3,881,512	
計	55	119,827,494	70,725,696	970,099	252,609	47,879,090	

(注) 上記の事業計画表には受託工事及び予備費を含まない。

2 昭和 60 年度借入金の借入及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備 考
(1) 償還期間 25 年			
昭 和 60 年 度	433,312,000	10,018,000	昭和 60 年度事業に要する経費のうち、県及び受益者の負担金 423,294,000 円及び利払に要する経費 10,018,000 円計 433,312,000 円を借り入れ、借入期間に応ずる利子 10,018,000 円を支払う。
自 昭 和 61 年 度 至 昭 和 64 年 度	123,060,608	123,060,608	借入元金 423,294,000 円及びその利払のため借り入れた借入金につき、昭和 64 年度まで各年度共追加借入れによつて利子を支払う。昭和 65 年度以降は半年賦償還の方法により算出した額を償還する。
昭 和 65 年 度 以 降			
(2) 償還期間 30 年			
昭 和 60 年 度	47,445,778,000	1,072,476,000	昭和 60 年度事業に要する経費のうち、県及び受益者の負担金 46,373,302,000 円及び利払に要する経費 1,072,476,000 円計 47,445,778,000 円を借り入れ、借入期間に応ずる利子 1,072,476,000 円を支払う。

区 分	借 入 金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備 考
自 昭 和 61 年 度 至 昭 和 66 年 度	19,751,688,480	19,751,688,480	借入元金 46,373,302,000 円及びその利払のため借り入れた借入金につき、昭和 66 年度まで各年度共追加借入れによつて利子を支払う。昭和 67 年度以降は半年賦償還の方法により算出した額を償還する。
昭 和 67 年 度 以 降			

3 昭和 60 年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

区 分	受益者負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権発生基本額		
		かんがい排水事業(円)	干拓事業(円)	農用地開発事業(円)
昭和 60 年 度	46,796,596,000			
建設工事完了の年度の翌年度 4 月 1 日から 2 箇年間		年額 2,758,499,195	年額 257,652,234	年額 307,168,283
建設工事完了の年度の翌年度 4 月 1 日から 2 箇年を経過した日以降 1 箇年間		年額 4,211,485,074	年額 270,278,313	年額 340,724,359
建設工事完了の年度の翌年度 4 月 1 日から 3 箇年を経過した日以降 12 箇年間		年額 4,310,412,636	年額 347,432,207	年額 450,812,367
建設工事完了の年度の翌年度 4 月 1 日から 15 箇年を経過した日以降 2 箇年間		年額 3,979,097,689	年額 347,432,207	年額 93,888,681
建設工事完了の年度の翌年度 4 月 1 日から 17 箇年を経過した日以降 8 箇年間			年額 314,959,938	

特定土地改良工事特別会計

昭和59年度事業計画表

工事別名	繰越額 (円)	昭和59年度事業費 (円)	昭和59年度事業費財源内訳				計 (円)
			一般会計より受入 (円)	他用途転売収入 (円)	剰余金等 (円)	借入金 (円)	
(1) 国営かんがい排水事業							
名取川	0	1,250,000	724,407	0	593	525,000	1,250,000
平川	95,000	4,410,000	3,047,049	0	1,143	1,361,808	4,505,000
仙北平野	0	1,150,000	953,299	0	801	195,900	1,150,000
最上川中流	0	2,250,000	1,510,539	0	1,011	738,450	2,250,000
請戸川	0	3,450,000	2,050,483	0	542	1,398,975	3,450,000
村山北部	0	3,610,000	2,426,779	0	1,109	1,182,112	3,610,000
会津北部	0	2,720,000	1,615,994	0	1,046	1,102,960	2,720,000
浅瀬石川	0	2,000,000	1,381,535	0	865	617,600	2,000,000
迫川上流	100,000	2,400,000	1,391,110	0	890	1,008,000	2,500,000
山王海	0	1,900,000	1,294,129	0	721	605,150	1,900,000
会津宮川	0	1,750,000	1,040,375	0	0	709,625	1,750,000
天竜川下流	0	930,000	558,699	0	2,178	369,123	930,000
大利根用水	18,000	1,700,000	985,384	0	616	714,000	1,718,000
笛吹川	98,300	2,140,000	1,395,889	0	461	743,650	2,238,300
静岡庵	0	70,000	40,127	0	473	29,400	70,000
渡良瀬川沿岸	0	300,000	170,601	0	3,399	126,000	300,000
浜名湖北部	60,000	1,980,000	1,147,767	0	633	831,600	2,040,000
新利根川沿岸	0	1,650,000	957,000	0	0	693,000	1,650,000
刈谷田川右岸	190,000	1,810,000	1,118,818	0	1,029	690,153	2,000,000

478 農林水産省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	繰 越 額 (円)	昭和59年度事業費 (円)	昭 和 59 年 度 事 業 費 財 源 内 訳				計 (円)
			一般会計より受入 (円)	他用途転売収入 (円)	剰 余 金 等 (円)	借 入 金 (円)	
新 津 郷	416,700	2,350,000	1,453,396	0	549	896,055	2,766,700
矢 作 川 総 合	96,000	1,150,000	666,175	0	825	483,000	1,246,000
濃 尾 第 二	267,000	1,900,000	1,101,599	0	401	798,000	2,167,000
中 勢 用 水	0	4,650,000	2,721,089	0	621	1,928,290	4,650,000
豊 川 総 合 用 水	0	1,750,000	1,014,646	0	354	735,000	1,750,000
日 野 川	0	2,450,000	1,453,129	0	43,821	953,050	2,450,000
吉 井 川	113,000	3,060,000	1,774,615	0	185	1,285,200	3,173,000
南 予	33,540	3,300,000	2,056,061	0	1,489	1,242,450	3,333,540
南 薩	0	700,000	477,042	0	2,418	220,540	700,000
一 ツ 瀬 川	0	550,000	386,286	0	6,180	157,534	550,000
田 沢 疏 水	0	1,350,000	920,025	0	0	429,975	1,350,000
霞 ケ 浦 用 水	0	1,950,000	1,131,000	0	0	819,000	1,950,000
菊 池 台 地	0	1,350,000	880,875	0	0	469,125	1,350,000
石 岡 台 地	0	1,360,000	780,652	0	668	578,680	1,360,000
氷 見	0	2,200,000	1,302,955	0	765	896,280	2,200,000
東 播 用 水	41,600	5,130,000	3,103,983	0	12,492	2,013,525	5,171,600
加 古 川 西 部	348,000	2,650,000	1,539,766	0	679	1,109,555	2,998,000
吉 野 川 北 岸	511,832	5,030,000	3,403,146	0	1,158	1,625,696	5,541,832
耳 納 山 麓	0	2,900,000	1,773,292	0	2,088	1,124,620	2,900,000
上 場	80,000	4,080,000	2,836,663	0	1,793	1,241,544	4,160,000
筑 後 川 下 流 白 石	0	1,450,000	966,696	0	454	482,850	1,450,000
西 蒲 原 排 水	0	2,050,000	1,390,925	0	0	659,075	2,050,000
計	2,468,972	90,830,000	56,944,000	0	94,450	33,791,550	93,298,972
(2) 直轄干拓事業							

工 事 別 名	繰 越 額 (円)	昭和59年度事業費 (円)	昭 和 59 年 度 事 業 費 財 源 内 訳				計 (円)
			一般会計より受入 (円)	他用途転売収入 (円)	剰 余 金 等 (円)	借 入 金 (円)	
印 旛 沼	0	3,500	0	0	3,500	0	3,500
河 北 潟	0	2,500,000	1,795,443	1,074	3,483	700,000	2,500,000
木 曾 岬	0	700,000	503,641	0	359	196,000	700,000
中 海	0	3,950,000	2,800,462	933	24,830	1,123,775	3,950,000
笠 岡 湾	0	1,150,000	798,213	0	29,787	322,000	1,150,000
諫 早 湾	0	870,000	30,000	622,500	0	217,500	870,000
羊 角 湾	27,000	30,000	0	0	21,600	8,400	57,000
計	27,000	9,203,500	5,927,759	624,507	83,559	2,567,675	9,230,500
(3) 国営農用地開発事業							
藤 沢	0	1,050,000	713,160	0	0	336,840	1,050,000
美 々 津	0	680,000	560,408	0	875	118,717	680,000
能 代	1,025,000	1,550,000	1,041,544	0	2,071	506,385	2,575,000
坂 井 北 部	0	2,800,000	1,542,845	0	795	1,256,360	2,800,000
青 蓮 寺	0	850,000	581,554	0	526	267,920	850,000
益 田	17,100	2,250,000	1,678,398	0	1,452	570,150	2,267,100
大 洲 喜 多	57,200	2,050,000	1,480,761	0	1,184	568,055	2,107,200
計	1,099,300	11,230,000	7,598,670	0	6,903	3,624,427	12,329,300
(4) 農業用施設災害復旧事業							
能 代	0	219,000	201,000	0	0	18,000	219,000
(5) 借 入 金 利 子							
上記各工事別当該年度借入分 利子	0	693,069	0	0	0	693,069	693,069
合 計	3,595,272	112,175,569	70,671,429	624,507	184,912	40,694,721	115,770,841
(注) 上記の事業計画表には受託工事及び予備費を含まない。							

特 定 土 地 改 良 工 事 特 別 会 計

昭 和 59 年 度 借 入 金 の 借 入 及 び 償 還 計 画 表

工 事 別 名	年 度 区 分	借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)	備 考
(1) 国営かんがい排水事業				
名 取 川	昭 和 59 年 度	525,000,000		借入金につき昭和59年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和60年度至昭和66年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和67年度至昭和89年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自 昭 和 60 年 度 至 昭 和 66 年 度		238,875,000	
	自 昭 和 67 年 度 至 昭 和 89 年 度		925,968,750	
	計	525,000,000	1,164,843,750	
平 川	昭 和 59 年 度	1,456,808,000		同上 (昭和58年度繰越借入金 95,000,000 円を含む)
	自 昭 和 60 年 度 至 昭 和 66 年 度		662,847,640	
	自 昭 和 67 年 度 至 昭 和 89 年 度		2,569,445,110	
	計	1,456,808,000	3,232,292,750	
仙 北 平 野	昭 和 59 年 度	195,900,000		同上
	自 昭 和 60 年 度 至 昭 和 66 年 度		89,134,500	
	自 昭 和 67 年 度 至 昭 和 89 年 度		345,518,625	
	計	195,900,000	434,653,125	
最 上 川 中 流	昭 和 59 年 度	738,450,000		同上
	自 昭 和 60 年 度 至 昭 和 66 年 度		335,944,750	
	自 昭 和 67 年 度 至 昭 和 89 年 度		1,302,441,187	
	計	738,450,000	1,638,435,937	
請 戸 川	昭 和 59 年 度	1,398,975,000		借入金につき昭和59年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和60年度至昭和66年度の7箇年間は各年度共、7分1厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和67年度至昭和89年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自 昭 和 60 年 度 至 昭 和 66 年 度		695,290,575	
	自 昭 和 67 年 度 至 昭 和 89 年 度		2,566,069,893	
	計	1,398,975,000	3,261,360,468	

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金の償還額(円)	備考
村山北部	昭和59年度	1,182,112,000		借入金につき昭和59年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和60年度至昭和66年度の7箇年間は各年度共、7分1厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和67年度至昭和89年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和60年度 至昭和66年度		587,509,664	
	自昭和67年度 至昭和89年度		2,168,288,936	
	計	1,182,112,000	2,755,798,600	
会津北部	昭和59年度	1,102,960,000		同上
	自昭和60年度 至昭和66年度		548,171,120	
	自昭和67年度 至昭和89年度		2,023,104,380	
	計	1,102,960,000	2,571,275,500	
浅瀬石川	昭和59年度	617,600,000		同上
	自昭和60年度 至昭和66年度		306,947,200	
	自昭和67年度 至昭和89年度		1,132,832,800	
	計	617,600,000	1,439,780,000	
迫川上流	昭和59年度	1,108,000,000		同上 (昭和58年度繰越借入金 100,000,000 円を含む)
	自昭和60年度 至昭和66年度		550,676,000	
	自昭和67年度 至昭和89年度		2,032,349,000	
	計	1,108,000,000	2,583,025,000	
山王海	昭和59年度	605,150,000		同上
	自昭和60年度 至昭和66年度		300,759,550	
	自昭和67年度 至昭和89年度		1,109,996,387	
	計	605,150,000	1,410,755,937	
会津宮川	昭和59年度	709,625,000		同上
	自昭和60年度 至昭和66年度		352,683,625	
	自昭和67年度 至昭和89年度		1,301,629,656	
	計	709,625,000	1,654,313,281	

482 農林水産省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	年 度 区 分	借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)	備 考
天 竜 川 下 流	昭 和 59 年 度	369,123,000		借入金につき昭和59年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和60年度至昭和66年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和67年度至昭和89年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自 昭 和 60 年 度 至 昭 和 66 年 度		167,950,965	
	自 昭 和 67 年 度 至 昭 和 89 年 度		651,040,691	
	計	369,123,000	818,991,656	
大 利 根 用 水	昭 和 59 年 度	732,000,000		同上 (昭和58年度繰越借入金 18,000,000 円を含む)
	自 昭 和 60 年 度 至 昭 和 66 年 度		333,060,000	
	自 昭 和 67 年 度 至 昭 和 89 年 度		1,291,065,000	
	計	732,000,000	1,624,125,000	
笛 吹 川	昭 和 59 年 度	841,950,000		同上 (昭和58年度繰越借入金 98,300,000 円を含む)
	自 昭 和 60 年 度 至 昭 和 66 年 度		383,087,250	
	自 昭 和 67 年 度 至 昭 和 89 年 度		1,484,989,312	
	計	841,950,000	1,868,076,562	
静 清 庵	昭 和 59 年 度	29,400,000		同上
	自 昭 和 60 年 度 至 昭 和 66 年 度		13,377,000	
	自 昭 和 67 年 度 至 昭 和 89 年 度		51,854,250	
	計	29,400,000	65,231,250	
渡 良 瀬 川 沿 岸	昭 和 59 年 度	126,000,000		借入金につき昭和59年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和60年度至昭和66年度の7箇年間は各年度共、7分1厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和67年度至昭和89年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自 昭 和 60 年 度 至 昭 和 66 年 度		62,622,000	
	自 昭 和 67 年 度 至 昭 和 89 年 度		231,115,500	
	計	126,000,000	293,737,500	
浜 名 湖 北 部	昭 和 59 年 度	891,600,000		同上 (昭和58年度繰越借入金 60,000,000 円を含む)
	自 昭 和 60 年 度 至 昭 和 66 年 度		443,125,200	
	自 昭 和 67 年 度 至 昭 和 89 年 度		1,635,417,300	
	計	891,600,000	2,078,542,500	

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金及び 利の償還額(円)	備考
新利根川沿岸	昭和59年度	693,000,000		借入金につき昭和59年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和60年度至昭和66年度の7箇年間は各年度共、7分1厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和67年度至昭和89年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和60年度 至昭和66年度		344,421,000	
	自昭和67年度 至昭和89年度		1,271,135,250	
	計	693,000,000	1,615,556,250	
刈谷田川右岸	昭和59年度	880,153,000		借入金につき昭和59年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和60年度至昭和66年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和67年度至昭和89年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。 (昭和58年度繰越借入金190,000,000円を含む)
	自昭和60年度 至昭和66年度		400,469,615	
	自昭和67年度 至昭和89年度		1,552,369,853	
	計	880,153,000	1,952,839,468	
新津郷	昭和59年度	1,311,255,000		借入金につき昭和59年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和60年度至昭和66年度の7箇年間は各年度共、7分1厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和67年度至昭和89年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。 (昭和58年度繰越借入金415,200,000円を含む)
	自昭和60年度 至昭和66年度		651,693,735	
	自昭和67年度 至昭和89年度		2,405,169,483	
	計	1,311,255,000	3,056,863,218	
矢作川総合	昭和59年度	579,000,000		借入金につき昭和59年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和60年度至昭和66年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和67年度至昭和89年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。 (昭和58年度繰越借入金96,000,000円を含む)
	自昭和60年度 至昭和66年度		263,445,000	
	自昭和67年度 至昭和89年度		1,021,211,250	
	計	579,000,000	1,284,656,250	
濃尾第二	昭和59年度	1,009,000,000		同上 (昭和58年度繰越借入金211,000,000円を含む)
	自昭和60年度 至昭和66年度		459,095,000	
	自昭和67年度 至昭和89年度		1,779,623,750	
	計	1,009,000,000	2,238,718,750	
中勢用水	昭和59年度	1,928,290,000		同上
	自昭和60年度 至昭和66年度		877,371,950	
	自昭和67年度 至昭和89年度		3,401,021,487	
	計	1,928,290,000	4,278,393,437	

484 農林水産省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	年 度 区 分	借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)	備 考
豊川総合用水	昭 和 59 年 度	735,000,000		借入金につき昭和59年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和60年度至昭和66年度の7箇年間は各年度共、7分1厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和67年度至昭和89年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自 昭 和 60 年 度 至 昭 和 66 年 度		365,295,000	
	自 昭 和 67 年 度 至 昭 和 89 年 度		1,348,173,750	
	計	735,000,000	1,713,468,750	
日 野 川	昭 和 59 年 度	953,050,000		同上
	自 昭 和 60 年 度 至 昭 和 66 年 度		4,736,655,850	
	自 昭 和 67 年 度 至 昭 和 89 年 度		1,748,131,962	
	計	953,050,000	2,221,797,812	
吉 井 川	昭 和 59 年 度	1,398,200,000		同上 (昭和58年度繰越借入金 113,000,000 円を含む)
	自 昭 和 60 年 度 至 昭 和 66 年 度		694,905,400	
	自 昭 和 67 年 度 至 昭 和 89 年 度		2,564,648,350	
	計	1,398,200,000	3,259,553,750	
南 予	昭 和 59 年 度	1,275,990,000		同上 (昭和58年度繰越借入金 33,540,000 円を含む)
	自 昭 和 60 年 度 至 昭 和 66 年 度		634,167,030	
	自 昭 和 67 年 度 至 昭 和 89 年 度		2,340,484,657	
	計	1,275,990,000	2,974,651,687	
南 薩	昭 和 59 年 度	220,540,000		借入金につき昭和59年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和60年度至昭和66年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和67年度至昭和89年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自 昭 和 60 年 度 至 昭 和 66 年 度		100,345,700	
	自 昭 和 67 年 度 至 昭 和 89 年 度		388,977,425	
	計	220,540,000	489,323,125	
一 ツ 瀬 川	昭 和 59 年 度	157,534,000		同上
	自 昭 和 60 年 度 至 昭 和 66 年 度		71,677,970	
	自 昭 和 67 年 度 至 昭 和 89 年 度		277,850,592	
	計	157,534,000	349,528,562	

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金の償還額(円)	備考
田 沢 疏 水	昭 和 59 年 度	429,975,000		借入金につき昭和 59 年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和 60 年度至昭和 66 年度の 7 箇年間は各年度共、7 分 1 厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和 67 年度至昭和 89 年度の 23 箇年間は各年度共、23 箇年元金均等償還する。
	自 昭 和 60 年 度 至 昭 和 66 年 度		213,697,575	
	自 昭 和 67 年 度 至 昭 和 89 年 度		788,681,643	
	計	429,975,000	1,002,379,218	
霞ヶ浦用水	昭 和 59 年 度	819,000,000		同上
	自 昭 和 60 年 度 至 昭 和 66 年 度		407,043,000	
	自 昭 和 67 年 度 至 昭 和 89 年 度		1,502,250,750	
	計	819,000,000	1,909,293,750	
菊池台地	昭 和 59 年 度	469,125,000		同上
	自 昭 和 60 年 度 至 昭 和 66 年 度		233,155,125	
	自 昭 和 67 年 度 至 昭 和 89 年 度		860,492,531	
	計	469,125,000	1,093,647,656	
石岡台地	昭 和 59 年 度	578,680,000		同上
	自 昭 和 60 年 度 至 昭 和 66 年 度		287,603,960	
	自 昭 和 67 年 度 至 昭 和 89 年 度		1,061,443,790	
	計	578,680,000	1,349,047,750	
氷 見	昭 和 59 年 度	896,280,000		同上
	自 昭 和 60 年 度 至 昭 和 66 年 度		445,451,160	
	自 昭 和 67 年 度 至 昭 和 89 年 度		1,644,001,590	
	計	896,280,000	2,089,452,750	
東 播 用 水	昭 和 59 年 度	2,055,125,000		同上 (昭和 58 年度繰越借入金 41,600,000 円を含む)
	自 昭 和 60 年 度 至 昭 和 66 年 度		1,021,397,125	
	自 昭 和 67 年 度 至 昭 和 89 年 度		3,769,613,031	
	計	2,055,125,000	4,791,010,156	

486 農林水産省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	年 度 区 分	借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)	備 考
加 古 川 西 部	昭 和 59 年 度	1,457,555,000		借入金につき昭和59年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和60年度至昭和66年度の7箇年間は各年度共、7分1厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和67年度至昭和89年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。 (昭和58年度繰越借入金 348,000,000 円を含む)
	自 昭 和 60 年 度 至 昭 和 66 年 度		724,404,835	
	自 昭 和 67 年 度 至 昭 和 89 年 度		2,673,520,258	
	計	1,457,555,000	3,397,925,093	
吉 野 川 北 岸	昭 和 59 年 度	2,137,528,000		同上 (昭和58年度繰越借入金 511,832,000 円を含む)
	自 昭 和 60 年 度 至 昭 和 66 年 度		1,062,351,416	
	自 昭 和 67 年 度 至 昭 和 89 年 度		3,920,760,734	
	計	2,137,528,000	4,983,112,150	
耳 納 山 麓	昭 和 59 年 度	1,124,620,000		同上
	自 昭 和 60 年 度 至 昭 和 66 年 度		558,936,140	
	自 昭 和 67 年 度 至 昭 和 89 年 度		2,062,834,235	
	計	1,124,620,000	2,621,770,375	
上 場	昭 和 59 年 度	1,321,544,000		同上 (昭和58年度繰越借入金 80,000,000 円を含む)
	自 昭 和 60 年 度 至 昭 和 66 年 度		656,807,368	
	自 昭 和 67 年 度 至 昭 和 89 年 度		2,424,042,082	
	計	1,321,544,000	3,080,849,450	
筑 後 川 下 流 白 石	昭 和 59 年 度	482,850,000		同上
	自 昭 和 60 年 度 至 昭 和 66 年 度		239,976,450	
	自 昭 和 67 年 度 至 昭 和 89 年 度		885,667,612	
	計	482,850,000	1,125,644,062	
西 蒲 原 排 水	昭 和 59 年 度	659,075,000		同上
	自 昭 和 60 年 度 至 昭 和 66 年 度		327,560,275	
	自 昭 和 67 年 度 至 昭 和 89 年 度		1,208,908,318	
	計	659,075,000	1,536,468,593	
(2) 直轄干拓事業				

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金及び利息の償還額(円)	備考
河北潟	昭和59年度	700,000,000		借入金につき昭和59年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和60年度至昭和66年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和67年度至昭和89年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和60年度 至昭和66年度		318,500,000	
	自昭和67年度 至昭和89年度		1,234,625,000	
	計	700,000,000	1,553,125,000	
木曾岬	昭和59年度	196,000,000		同上
	自昭和60年度 至昭和66年度		89,180,000	
	自昭和67年度 至昭和89年度		345,695,000	
	計	196,000,000	434,875,000	
中海	昭和59年度	1,123,775,000		同上
	自昭和60年度 至昭和66年度		511,317,625	
	自昭和67年度 至昭和89年度		1,982,058,156	
	計	1,123,775,000	2,493,375,781	
笠岡湾	昭和59年度	322,000,000		同上
	自昭和60年度 至昭和66年度		146,510,000	
	自昭和67年度 至昭和89年度		567,927,500	
	計	322,000,000	714,437,500	
諫早湾	昭和59年度	217,500,000		借入金につき昭和59年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和60年度至昭和66年度の7箇年間は各年度共、7分1厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和67年度至昭和89年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和60年度 至昭和66年度		108,097,500	
	自昭和67年度 至昭和89年度		398,949,375	
	計	217,500,000	507,046,875	
羊角湾	昭和59年度	24,899,000		借入金につき昭和59年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和60年度至昭和66年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和67年度至昭和89年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。 (昭和58年度繰越借入金 16,499,000円を含む)
	自昭和60年度 至昭和66年度		11,329,045	
	自昭和67年度 至昭和89年度		43,915,611	
	計	24,899,000	55,244,656	
(3) 国営農用地開発事業				

工 事 別 名	年 度 区 分	借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)	備 考
藤 沢	昭 和 59 年 度	336,840,000		借入金につき昭和59年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和60年度至昭和66年度の7箇年間は各年度共、7分1厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和67年度至昭和89年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自 昭 和 60 年 度 至 昭 和 66 年 度		167,409,480	
	自 昭 和 67 年 度 至 昭 和 89 年 度		617,848,770	
	計	336,840,000	785,258,250	
美 々 津	昭 和 59 年 度	118,717,000		同上
	自 昭 和 60 年 度 至 昭 和 66 年 度		59,002,349	
	自 昭 和 67 年 度 至 昭 和 89 年 度		217,756,657	
	計	118,717,000	276,759,006	
能 代	昭 和 59 年 度	1,315,242,000		同上 (昭和58年度繰越借入金 808,857,000 円を含む)
	自 昭 和 60 年 度 至 昭 和 66 年 度		653,675,274	
	自 昭 和 67 年 度 至 昭 和 89 年 度		2,412,482,638	
	計	1,315,242,000	3,066,157,912	
坂 井 北 部	昭 和 59 年 度	1,256,360,000		同上
	自 昭 和 60 年 度 至 昭 和 66 年 度		624,410,920	
	自 昭 和 67 年 度 至 昭 和 89 年 度		2,304,478,330	
	計	1,256,360,000	2,928,889,250	
青 蓮 寺	昭 和 59 年 度	267,920,000		同上
	自 昭 和 60 年 度 至 昭 和 66 年 度		133,156,240	
	自 昭 和 67 年 度 至 昭 和 89 年 度		491,432,260	
	計	267,920,000	624,588,500	
益 田	昭 和 59 年 度	570,150,000		同上
	自 昭 和 60 年 度 至 昭 和 66 年 度		283,364,550	
	自 昭 和 67 年 度 至 昭 和 89 年 度		1,045,797,637	
	計	570,150,000	1,329,162,187	

工 事 別 名	年 度 区 分	借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)	備 考
大 洲 喜 多	昭 和 59 年 度	625,055,000		借入金につき昭和59年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和60年度至昭和66年度の7箇年間は各年度共、7分1厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和67年度至昭和89年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。 (昭和58年度繰越借入金57,000,000円を含む)
	自 昭 和 60 年 度 至 昭 和 66 年 度		310,652,335	
	自 昭 和 67 年 度 至 昭 和 89 年 度		1,146,507,133	
	計	625,055,000	1,457,459,468	
(4) 農業用施設災害復旧事業				
能 代	昭 和 59 年 度	18,000,000		借入金につき昭和59年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和60年度至昭和66年度の7箇年間は各年度共、7分1厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和67年度至昭和89年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自 昭 和 60 年 度 至 昭 和 66 年 度		8,946,000	
	自 昭 和 67 年 度 至 昭 和 89 年 度		33,016,500	
	計	18,000,000	41,962,500	

特 定 土 地 改 良 工 事 特 別 会 計

昭和59年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画	工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
(1) 国営かんがい排水事業			新 津 郷	1,311,255,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置15箇年元利均等償還
名 取 川	525,000,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置15箇年元利均等償還	矢 作 川 総 合	579,000,000	同
平 川	1,456,808,000	同	濃 尾 第 二	1,009,000,000	同
仙 北 平 野	195,900,000	同	中 勢 用 水	1,928,290,000	同
最 上 川 中 流	738,450,000	同	豊 川 総 合 用 水	735,000,000	同
請 戸 川	1,398,975,000	同	日 野 川	953,050,000	同
村 山 北 部	1,182,112,000	同	吉 井 川	1,398,200,000	同
会 津 北 部	1,102,960,000	同	南 予	1,275,990,000	同
浅 瀬 石 川	617,600,000	同	南 薩	220,540,000	同
迫 川 上 流	1,108,000,000	同	一 ツ 瀬 川	157,534,000	同
山 王 海	605,150,000	同	田 沢 疏 水	429,975,000	同
会 津 宮 川	709,625,000	同	霞 ケ 浦 用 水	819,000,000	同
天 竜 川 下 流	369,123,000	同	菊 池 台 地	469,125,000	同
大 利 根 用 水	732,000,000	同	石 岡 台 地	578,680,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置(農用地の造成に係るものにあつては3箇年据置、区画整理に係るものにあつては据置期間はない)、15箇年(農用地の造成に係るものにあつては12箇年、区画整理に係るものにあつては15箇年)元利均等償還
笛 吹 川	841,950,000	同			
静 清 庵	29,400,000	同			
渡 良 瀬 川 沿 岸	126,000,000	同	氷 見	896,280,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置(農用地の造成に係るものにあつては3箇年据置)、15箇年(農用地の造成に係るものにあつては12箇年)元利均等償還
浜 名 湖 北 部	891,600,000	同			
新 利 根 川 沿 岸	693,000,000	同	東 播 用 水	2,055,125,000	同
刈 谷 田 川 右 岸	880,153,000	同			

工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画	工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
加 古 川 西 部	1,457,555,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置(農用地の造成に係るものにあつては3箇年据置)、15箇年(農用地の造成に係るものにあつては12箇年)元利均等償還	藤 沢	336,840,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置12箇年元利均等償還
吉 野 川 北 岸	2,137,528,000	同	美 々 津	118,717,000	同
耳 納 山 麓	1,124,620,000	同	能 代	1,315,242,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置(農業用排水施設の建設に係るものにあつては2箇年据置、区画整理に係るものにあつては据置期間はない)、12箇年(農業用排水施設の建設及び区画整理に係るものにあつては15箇年)元利均等償還
上 場	1,321,544,000	同	坂 井 北 部	1,256,360,000	同
筑 後 川 下 流 白 石	482,850,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置15箇年元利均等償還	青 蓮 寺	267,920,000	同
西 蒲 原 排 水	659,075,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から15箇年元利均等償還	益 田	570,150,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置(区画整理に係るものにあつては据置期間はない)、12箇年(区画整理に係るものにあつては15箇年)元利均等償還
計	36,203,022,000		大 洲 喜 多	625,055,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置(農業用排水施設の建設に係るものにあつては2箇年据置、区画整理に係るものにあつては据置期間はない)、12箇年(農業用排水施設の建設及び区画整理に係るものにあつては15箇年)元利均等償還
(2) 直轄干拓事業			計	4,490,284,000	
河 北 潟	700,000,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置22箇年元利均等償還	(4) 農業用施設災害復旧事業		
木 曾 岬	196,000,000	同	能 代	180,000,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置15箇年元利均等償還
中 海	1,123,775,000	同	合 計	43,295,480,000	
笠 岡 湾	322,000,000	同			
諫 早 湾	217,500,000	同			
羊 角 湾	24,899,000	同			
計	2,584,174,000				
(3) 国営農用地開発事業					

特 定 土 地 改 良 工 事 特 別 会 計
昭 和 58 年 度 事 業 実 績 表

工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)	工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)
(1) 国営かんがい排水事業				阿 賀 野 川 用 水	488,191,000	486,708,890	0
名 取 川	1,406,085,000	1,398,649,077	0	関 川	366,532,000	365,448,638	0
米 沢 平 野	262,000	261,940	0	刈 谷 田 川 右 岸	2,679,270,000	2,485,833,429	190,000,000
平 川	4,430,361,000	4,330,991,850	95,000,000	新 津 郷	2,638,902,000	2,217,864,467	416,700,000
安 積 疏 水	242,000	241,330	0	矢 作 川 総 合	1,327,270,000	1,228,301,274	96,000,000
仙 北 平 野	1,734,793,000	1,730,693,720	0	濃 尾 第 二	2,641,656,000	2,370,444,407	267,000,000
最 上 川 中 流	2,763,576,000	2,759,449,514	0	西 濃 用 水	623,454,000	619,076,440	0
請 戸 川	3,509,766,000	3,506,937,118	0	中 勢 用 水	3,849,049,000	3,846,450,458	0
村 山 北 部	3,459,380,000	3,456,621,117	0	豊 川 総 合 用 水	1,280,598,000	1,278,566,908	0
会 津 北 部	2,388,725,000	2,386,783,122	0	日 野 川	2,371,987,000	2,369,476,647	0
浅 瀬 石 川	1,773,574,000	1,770,857,111	0	吉 井 川	3,282,325,000	3,165,490,352	113,000,000
迫 川 上 流	1,986,037,000	1,883,280,492	100,000,000	南 予	3,505,373,000	3,467,885,200	33,540,000
山 王 海	1,787,118,000	1,784,213,880	0	南 薩	1,389,299,000	1,387,318,752	0
会 津 宮 川	1,364,336,000	1,363,467,858	0	一 ツ 瀬 川	1,695,632,000	1,692,996,073	0
天 竜 川 下 流	1,287,303,000	1,284,028,457	0	石 岡 台 地	1,618,620,000	1,615,709,136	0
大 利 根 用 水	1,684,800,000	1,663,386,336	18,000,000	氷 見	2,071,528,000	2,068,189,536	0
笛 吹 川	2,472,128,000	2,368,033,554	98,300,000	東 播 用 水	4,976,729,000	4,929,789,274	41,600,000
静 清 庵	73,387,000	69,642,770	0	加 古 川 西 部	2,441,343,000	2,086,608,258	348,000,000
渡 良 瀬 川 沿 岸	1,063,748,000	1,061,780,559	0	吉 野 川 北 岸	4,797,635,000	4,281,858,931	511,832,000
浜 名 湖 北 部	2,031,692,000	1,968,770,264	60,000,000	耳 納 山 麓	2,808,910,000	2,801,917,038	0
新 利 根 川 沿 岸	993,614,000	991,859,991	0	上 場	4,049,469,000	3,956,744,580	80,000,000

工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)	工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)
筑後川下流白石	1,526,414,000	1,523,982,625	0	計	9,228,962,000	8,365,203,937	27,000,000
西蒲原排水	1,249,670,000	1,247,230,377	0	(3) 代行干拓事業			
計	89,890,783,000	87,273,841,750	2,468,972,000	崎 津	2,106,000	2,105,800	0
(2) 直轄干拓事業				(4) 国営農用地開発事業			
印 旛 沼	15,647,000	14,184,320	0	藤 沢	500,256,000	498,861,767	0
河 北 潟	2,906,827,000	2,809,630,890	0	美 々 津	729,810,000	717,558,498	0
木 曾 岬	705,028,000	697,833,055	0	能 代	3,657,208,000	2,627,194,547	1,025,000,000
中 海	3,905,409,000	3,845,968,774	0	坂 井 北 部	2,692,358,000	2,641,693,786	0
笠 岡 湾	975,432,000	965,681,200	0	青 蓮 寺	1,386,040,000	1,381,675,464	0
児 島 湾	700,000	0	0	益 田	2,286,768,000	2,251,202,601	17,100,000
阿 知 須	1,952,000	0	0	大 洲 喜 多	2,330,764,000	2,267,937,604	57,200,000
諫 早 湾	552,000,000	0	0	計	13,583,204,000	12,386,124,267	1,099,300,000
羊 角 湾	165,967,000	31,905,698	27,000,000	合 計	112,705,055,000	108,027,275,754	3,595,272,000

特定土地改良工事特別会計

昭和58年度借入金の借入及び償還実績表

工事別名	借入金(円)	内 訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和58年度(円)		
(1) 国営かんがい排水事業					
最上川下流右岸	601,665,461	601,665,461	0	225,068,368	376,597,093
定川	410,060,095	410,060,095	0	133,827,701	276,232,394
赤川	2,083,249,921	2,083,249,921	0	190,123,016	1,893,126,905
名取川	10,481,146,035	9,187,224,982	1,293,921,053	113,416,320	10,367,729,715
西津軽第二	5,942,070,868	5,942,070,868	0	248,306,467	5,693,764,401
米沢平野	9,239,459,532	9,104,402,161	135,057,371	154,638,543	9,084,820,989
平川	11,080,128,196	9,130,525,194	1,949,603,002	116,284,274	10,963,843,922
安積疏水	7,080,028,039	7,011,802,405	68,225,634	73,120,774	7,006,907,265
河南	4,991,195,152	4,949,495,672	41,699,480	42,702,145	4,948,493,007
仙北平野	7,481,300,390	6,465,991,193	1,015,309,197	82,605,387	7,398,695,003
最上川中流	8,253,421,936	6,682,716,645	1,570,705,291	76,804,460	8,176,617,476
請戸川	8,534,785,561	6,588,693,081	1,946,092,480	13,670,521	8,521,115,040
村山北部	4,899,205,753	3,540,180,648	1,359,025,105	7,161,803	4,892,043,950
会津北部	5,152,001,791	3,902,243,293	1,249,758,498	4,992,466	5,147,009,325
浅瀬石川	2,797,169,154	2,084,453,304	712,715,850	25,823,473	2,771,345,681
迫川上流	3,417,968,011	2,491,440,016	926,527,995	0	3,417,968,011
山王海	1,478,897,349	842,714,472	636,182,877	33,020,707	1,445,876,642
会津宮川	552,363,041	0	552,363,041	0	552,363,041
大井川	195,165,250	195,165,250	0	195,165,250	0

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	昭 和 58 年 度(円)		
三 方 原	441,938,480	441,938,480	0	243,306,062	198,632,418
鎚 川	609,978,489	609,978,489	0	153,803,615	456,174,874
鬼 怒 川 南 部	3,407,544,836	3,407,544,836	0	258,897,119	3,148,647,717
中 信 平	7,123,076,781	7,123,076,781	0	372,175,354	6,750,901,427
天 竜 川 下 流	18,517,469,894	16,647,754,700	1,869,715,194	246,974,473	18,270,495,421
大 利 根 用 水	9,715,973,221	8,332,013,935	1,383,959,286	93,329,063	9,622,644,158
笛 吹 川	7,876,085,051	6,587,602,595	1,288,482,456	75,661,587	7,800,423,194
静 清 庵	5,152,774,696	4,736,400,533	416,374,163	70,748,029	5,082,026,667
渡 良 瀬 川 沿 岸	10,549,698,351	9,374,355,285	1,175,343,066	50,241,521	10,499,456,830
浜 名 湖 北 部	4,959,880,695	3,839,649,146	1,120,231,549	0	4,959,880,695
新 利 根 川 沿 岸	421,116,745	0	421,116,745	0	421,116,745
新 川	2,102,324,431	2,102,324,431	0	213,641,876	1,888,682,555
新 川 第 二	5,064,148,093	5,061,148,093	0	243,565,415	4,820,582,678
手 取 川	256,858,329	256,858,329	0	256,858,329	0
阿 賀 野 川 用 水	16,746,035,988	15,258,450,531	1,487,585,457	319,339,273	16,426,696,715
射 水	3,481,956,753	3,481,956,753	0	236,634,311	3,245,322,442
加 治 川	2,601,757,451	2,601,757,451	0	234,858,533	2,366,898,918
関 川	9,442,189,869	8,632,459,745	809,730,124	115,174,471	9,327,015,398
刈 谷 田 川 右 岸	10,478,795,303	8,829,096,503	1,649,698,800	94,544,144	10,384,251,159
新 津 郷	6,814,561,566	5,689,546,040	1,125,015,526	20,828,959	6,793,732,607
濃 尾 用 水	245,042,052	245,042,052	0	245,042,052	0
矢 作 川 第 二	6,613,465,760	6,613,465,760	0	324,602,661	6,288,863,099
矢 作 川 総 合	11,793,444,254	10,517,443,624	1,276,000,630	129,617,707	11,663,826,547
濃 尾 第 二	15,955,079,027	13,998,118,893	1,956,960,134	126,443,101	15,828,635,926

496 農林水産省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	昭 和 58 年 度(円)		
西 濃 用 水	9,013,756,426	8,139,076,419	874,680,007	86,154,138	8,927,602,288
中 勢 用 水	8,113,397,796	6,083,730,161	2,029,667,635	27,357,344	8,086,040,452
豊 川 総 合 用 水	987,475,086	414,369,000	573,106,086	0	987,475,086
十 津 川 ・ 紀 の 川	2,811,642,083	2,811,642,083	0	157,048,566	2,654,593,517
日 野 川	6,328,132,079	5,031,746,917	1,296,385,162	0	6,328,132,079
香 川 用 水	7,377,431,670	7,377,431,670	0	311,298,782	7,066,132,888
吉 井 川	10,356,112,513	8,343,419,253	2,012,693,260	20,092,437	10,336,020,076
南 予	8,173,924,952	6,266,719,526	1,907,205,426	24,888,195	8,149,036,757
綾 川	252,946,471	252,946,471	0	99,692,314	153,254,157
笠 野 原	289,461,259	289,461,259	0	163,778,544	125,682,715
八 代 平 野	1,080,390,306	1,080,390,306	0	116,591,734	963,798,572
出 水 平 野	2,125,945,462	2,125,945,462	0	125,074,695	2,000,870,767
南 薩	7,044,949,061	6,058,458,716	986,490,345	77,520,647	6,967,428,414
一 ツ 瀬 川	6,230,919,981	5,337,916,399	898,003,582	50,022,415	6,180,897,566
石 岡 台 地	6,563,797,972	5,409,925,157	1,153,872,815	0	6,563,797,972
氷 見	3,840,341,458	2,770,154,350	1,070,187,108	2,160,960	3,838,180,498
東 播 用 水	16,649,797,351	13,730,236,774	2,919,560,577	0	16,649,797,351
加 古 川 西 部	6,487,887,502	5,418,858,473	1,069,029,029	0	6,487,887,502
吉 野 川 北 岸	12,077,138,034	10,294,040,648	1,783,097,386	48,409,094	12,028,728,940
耳 納 山 麓	9,324,804,816	7,681,156,200	1,643,648,616	0	9,324,804,816
上 場	9,298,908,339	7,602,683,134	1,696,225,205	44,491,919	9,254,416,420
筑 後 川 下 流 白 石	2,644,021,635	1,987,077,738	656,943,897	34,091,389	2,609,930,246
西 浦 原 排 水	405,389,458	0	405,389,458	0	405,389,458
計	392,521,049,360	340,112,463,762	52,408,585,598	7,251,692,773	385,269,356,587

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 ま で(円)	昭 和 58 年 度(円)		
(2) 直轄干拓事業					
八郎潟・周辺第1	210,575,425	210,575,425	0	30,721,578	179,853,847
八郎潟・周辺第2	311,888,162	311,888,162	0	28,855,239	283,032,923
十三湖・岩木川右岸	113,776,738	113,776,738	0	9,820,608	103,956,130
十三湖・岩木川左岸	197,797,329	197,797,329	0	32,854,548	164,942,781
八郎潟・中央第1	7,465,321,145	7,383,283,221	82,037,924	505,052,539	6,960,268,606
八郎潟・中央第2	9,176,856,518	9,125,736,174	51,120,344	756,873,220	8,419,983,298
印旛沼	21,294,259	19,523,257	1,771,002	604,738	20,689,521
印旛沼・第1	1,493,502,880	1,493,502,880	0	70,216,807	1,423,286,073
手賀沼	482,920,532	467,410,884	15,509,648	62,090,248	420,830,284
延方	145,503,825	145,503,825	0	12,621,507	12,882,318
西の洲	191,817,456	191,817,456	0	14,160,008	177,657,448
加賀三湖	980,596,319	972,681,645	7,914,674	104,543,854	876,052,465
河北潟	10,559,343,911	8,781,955,182	1,777,388,729	153,875,707	10,405,468,204
河北潟・第2	647,908,494	647,908,494	0	79,099,008	568,809,486
邑知潟	132,798,994	132,798,994	0	14,328,663	118,470,331
福島潟	763,993,670	753,615,429	10,378,241	33,345,718	730,647,952
木曾岬	4,741,799,216	4,204,625,313	537,173,903	67,717,370	4,674,081,846
琵琶湖・津田内湖	35,045,725	35,045,725	0	1,262,243	33,783,482
琵琶湖・大中之湖	515,757,094	515,757,094	0	43,327,012	472,430,082
中海	24,770,317,441	22,035,428,424	2,734,889,017	364,423,909	24,405,893,532
笠岡湾	8,503,951,611	7,607,093,193	896,858,418	130,976,603	8,372,975,008
児島湾	24,718,453	24,718,453	0	18,290,427	6,428,026
厚狭・中東	6,551,172	6,551,172	0	1,083,594	5,467,578

498 農林水産省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 ま で(円)	昭 和 58 年 度(円)		
阿 知 須	488,241,059	447,576,729	40,664,330	13,921,878	474,319,181
燧 灘 ・ 楠 河 西	42,677,967	4,267,967	0	6,048,152	36,629,815
有 明 ・ 有 明	152,315,825	152,315,825	0	26,778,311	125,537,514
有 明 ・ 福 富	1,592,862,271	1,461,084,324	131,777,947	44,430,102	1,548,432,169
有 明 ・ 廻 里 江	1,278,083,762	1,276,458,566	1,625,196	32,673,276	1,245,410,486
横 島	1,022,060,666	998,491,788	23,568,878	66,549,763	955,510,903
大 和	767,391,908	763,889,501	3,502,407	40,144,244	727,247,664
西 国 東 ・ 第 2,3	563,723,077	539,940,679	23,782,398	55,979,112	507,743,965
三 池	184,384,449	184,384,449	0	16,864,092	167,520,357
大 浦 潟 ・ 第 2	59,101,564	59,101,564	0	4,624,793	54,476,771
諫 早 ・ 第 1	104,130,493	104,130,493	0	9,329,308	94,801,185
出 水 ・ 東	109,357,820	109,357,820	0	8,858,693	100,499,127
出 水 ・ 西	23,015,755	23,015,755	0	1,912,490	21,103,265
不 知 火 ・ 和 鹿 島	281,740,617	281,740,617	0	24,396,215	257,344,402
羊 角 湾	591,586,375	542,272,121	49,314,254	14,462,915	577,123,460
計	78,754,709,977	72,365,432,667	6,389,277,310	2,903,118,492	75,851,591,485
(3) 代 行 干 拓 事 業					
宮 戸	34,239,864	34,239,864	0	3,032,321	31,207,543
手 樽	75,119,928	75,119,928	0	5,867,114	69,252,814
伊 豆 沼 ・ 第 2	1,225,025	1,214,210	10,815	63,324	1,161,701
日 川	31,805,892	31,805,892	0	2,863,660	28,942,232
余 郷 入	127,343,576	127,343,576	0	8,784,902	118,558,674
越 名 沼	36,209,296	36,209,296	0	3,960,983	32,248,313
澗 沼	32,713,426	32,713,426	0	5,750,592	26,962,834

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 ま で(円)	昭 和 58 年 度(円)		
境 川 河 口	364,970	364,970	0	172,898	192,072
島 田	15,039,821	15,039,821	0	1,547,402	13,492,419
穴 道	21,280,701	21,280,701	0	2,602,725	18,677,976
西 野	42,997,351	42,997,351	0	1,844,603	41,152,748
幸 崎	65,328,276	62,134,653	3,193,623	2,700,305	62,627,971
佐 波 川 尻	114,162,744	114,048,127	114,617	7,288,115	106,874,629
王 喜 ・ 埴 生	137,082,718	137,082,718	0	33,869,943	103,212,775
王 喜 ・ 王 喜	6,805,730	6,805,730	0	1,638,284	5,167,446
米 津 ・ 第 1	12,920,183	12,920,183	0	1,630,084	11,290,099
三 豊	76,939,629	76,939,629	0	5,775,270	71,164,359
長 津	25,548,725	25,548,725	0	2,150,970	23,397,755
椎 田	105,878,045	104,759,571	1,118,474	6,381,287	99,496,758
西 川 副	58,537,670	58,537,670	0	5,186,428	53,351,242
福 富	812,661,770	745,670,106	66,991,664	22,431,499	790,230,271
七 浦	157,325,354	155,117,143	2,208,211	7,598,444	149,726,910
南 川 副	63,932,857	63,932,857	0	5,691,442	58,241,415
大 詫 間	45,277,134	45,277,134	0	3,143,494	42,133,640
東 与 賀	9,936,091	9,936,091	0	1,803,664	8,132,427
東 山 代	20,919,485	20,919,485	0	1,832,625	19,086,860
浜	64,976,418	64,887,596	88,822	4,038,127	60,938,291
有 馬	31,379,072	31,379,072	0	2,749,923	28,629,149
五 島	9,711,346	9,711,346	0	765,473	8,945,873
壱 岐	10,809,163	10,809,163	0	971,507	9,837,656
芦 北	19,184,709	19,184,709	0	1,415,574	17,769,135

500 農林水産省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 ま で(円)	昭 和 58 年 度(円)		
今 津	33,685,738	33,685,738	0	2,380,893	31,304,845
国 分	27,825,966	27,825,966	0	1,738,916	26,087,050
昭 代	22,029,925	22,029,925	0	3,396,169	18,633,756
計	2,351,198,598	2,277,472,372	73,726,226	163,068,960	2,188,129,638
(4) 国営農用地開発事業					
藤 沢	161,783,761	0	161,783,761	0	161,783,761
美 々 津	3,251,489,847	2,962,036,644	289,453,203	6,478,626	3,245,011,221
能 代	8,270,770,364	7,504,591,327	766,179,037	27,938,721	8,242,831,643
坂 井 北 部	11,156,993,829	9,495,426,835	1,661,566,994	12,488,489	11,144,505,340
青 蓮 寺	5,342,331,816	4,414,552,485	927,779,331	541,435	5,341,790,381
益 田	3,571,436,798	2,788,725,832	782,710,966	24,885,321	3,546,551,477
大 洲 喜 多	3,754,449,918	2,900,242,437	854,207,481	11,574,168	3,742,875,750
計	35,509,256,333	30,065,575,560	5,443,680,773	83,906,760	35,425,349,573
合 計	509,136,214,268	444,820,944,361	64,315,269,907	10,401,786,985	498,734,427,283

昭和 58 年度受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
国 営 かん が い 排 水 事 業	83,484,796,304	10,458,564,586	73,026,231,718	手 取 川	341,991,273	341,991,273	0
最 上 川 下 流 右 岸	738,603,112	260,677,992	477,925,120	新 川	2,444,797,715	373,582,059	2,071,215,656
定 川	470,588,073	166,452,704	304,135,369	加 治 川	2,901,148,035	408,830,533	2,492,317,502
赤 川	2,482,875,503	348,866,203	2,134,009,300	射 水	3,770,497,139	460,407,810	3,310,089,329
西 津 軽 第 二	6,393,120,788	637,937,243	5,755,183,545	新 川 第 二	5,470,195,681	569,827,358	4,900,368,323
河 南	5,289,972,621	322,595,513	4,967,377,108	新 津 郷	20,828,959	20,828,959	0
米 沢 平 野	9,778,939,999	611,051,815	9,167,888,184	阿 賀 野 川 用 水	6,326,811	6,326,811	0
安 積 疏 水	7,489,192,903	459,654,496	7,029,538,407	刈 谷 田 川 右 岸	20,196,539	20,196,539	0
浅 瀬 石 川	25,823,473	25,823,473	0	関 川	5,663,724	5,663,724	0
平 川	65,240,896	65,240,896	0	濃 尾 用 水	307,387,589	307,387,589	0
山 王 海	33,020,707	33,020,707	0	矢 作 川 第 二	6,928,931,682	756,538,204	6,172,393,478
仙 北 平 野	43,530,405	43,530,405	0	西 濃 用 水	1,838,375	1,838,375	0
村 山 北 部	7,161,803	7,161,803	0	中 勢 用 水	1,695,102	1,695,102	0
最 上 川 中 流	47,957,201	47,957,201	0	十 津 川 ・ 紀 の 川	3,041,415,206	324,111,869	2,717,303,337
請 戸 川	13,670,521	13,670,521	0	香 川 用 水	7,901,307,111	788,888,684	7,112,418,427
会 津 北 部	4,992,466	4,992,466	0	南 予	24,888,195	24,888,195	0
大 井 川	253,391,465	253,391,465	0	綾 川	324,916,438	114,673,988	210,242,450
三 方 原	771,828,656	273,611,973	498,216,683	笠 野 原	351,606,172	180,923,564	170,682,608
鎚 川	663,008,991	188,658,990	474,350,001	八 代 平 野	1,211,873,291	186,813,468	1,025,059,823
鬼 怒 川 南 部	3,657,499,412	477,633,368	3,179,866,044	出 水 平 野	2,343,164,487	269,121,285	2,074,043,202
中 信 平	7,612,637,884	831,030,062	6,781,607,822	南 薩	24,414,987	24,414,987	0
笛 吹 川	40,590,023	40,590,023	0	一 ツ 瀬 川	26,911,529	26,911,529	0

502 農林水産省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
氷 見	2,160,960	2,160,960	0	中 海	16,599,348	16,599,348	0
吉 野 川 北 岸	48,409,094	48,409,094	0	有 明 ・ 有 明	323,340,755	38,676,721	284,664,034
上 場	44,491,919	44,491,919	0	三 池	235,655,502	28,188,163	207,467,339
筑 後 川 下 流 白 石	34,091,389	34,091,389	0	大 浦 潟 ・ 第 2	76,873,361	8,650,213	68,223,148
直 轄 干 拓 事 業	28,593,941,388	2,949,748,383	25,644,193,005	諫 早 ・ 第 1	132,091,242	18,321,084	113,770,158
八 郎 潟 ・ 周 辺 第 1	273,980,027	38,001,090	235,978,937	出 水 ・ 東	128,633,964	15,386,677	113,247,287
八 郎 潟 ・ 周 辺 第 2	328,629,596	42,122,860	286,506,736	出 水 ・ 西	34,936,413	4,478,055	30,458,358
十 三 湖 ・ 岩 木 川 右 岸	120,423,282	16,818,616	103,604,666	不 知 火 ・ 和 鹿 島	325,354,464	41,703,062	283,651,402
十 三 湖 ・ 岩 木 川 左 岸	232,624,389	44,720,056	187,904,333	大 和	807,062,350	81,912,952	725,149,398
八 郎 潟 ・ 中 央 第 1	7,795,380,847	757,201,846	7,038,179,001	西 国 東 ・ 第 2,3	323,190,470	31,393,003	291,797,467
八 郎 潟 ・ 中 央 第 2	9,385,494,106	855,209,188	8,530,284,918	横 島	761,118,018	62,601,638	698,516,380
手 賀 沼	201,031,954	35,629,933	165,402,021	有 明 ・ 廻 里 江	1,361,180,476	113,257,033	1,247,923,443
延 方	165,532,686	21,217,535	144,315,151	代 行 干 拓 事 業	1,697,779,168	229,352,097	1,468,427,071
西 の 洲	224,598,268	26,093,343	198,504,925	宮 戸	36,624,636	5,079,845	31,544,791
印 旛 沼 ・ 第 1	1,784,060,765	165,458,143	1,618,602,622	手 樽	91,608,395	10,308,280	81,300,115
加 賀 三 湖	666,840,325	106,106,726	560,733,599	伊 豆 沼 ・ 第 2	819,017	124,425	694,592
鎧 潟	277,397,714	53,537,981	223,859,733	日 川	34,479,577	4,782,325	29,697,252
邑 知 潟	174,902,362	23,368,098	151,534,264	余 郷 入	137,423,777	16,438,079	120,985,698
河 北 潟 ・ 第 2	780,690,427	120,392,944	660,297,483	越 名 沼	40,908,924	6,214,912	34,694,012
福 島 潟	812,256,950	71,048,269	741,208,681	涸 沼	65,443,802	7,828,124	57,615,678
琵琶湖 ・ 大 中 之 湖	580,160,133	74,363,370	505,796,763	境 川 河 口	790,618	406,823	383,795
琵琶湖 ・ 津 田 内 湖	33,805,320	3,521,482	30,283,838	島 田	17,391,275	2,642,095	14,749,180
児 島 湾	128,110,311	22,924,931	105,185,380	穴 道	30,131,447	3,862,168	26,269,279
厚 狭 ・ 中 東	10,133,867	2,269,569	7,864,298	佐 波 川 尻	125,315,838	14,101,227	111,214,611
燧 灘 ・ 楠 河 西	91,851,696	8,574,454	83,277,242	王 喜 ・ 王 喜	9,811,479	2,197,368	7,614,111

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
米 津 ・ 第 1	12,003,975	1,664,954	10,339,021	芦 北	22,002,746	2,631,880	19,370,866
三 豊	86,838,787	10,387,306	76,451,481	今 津	37,861,679	4,528,861	33,332,818
長 津	27,067,788	3,754,308	23,313,480	国 分	32,044,333	3,605,804	28,438,529
西 野	44,264,016	4,492,585	39,771,431	昭 代	28,808,247	5,526,906	23,281,341
幸 崎	35,949,010	3,355,878	32,593,132	椎 田	113,460,973	11,515,743	101,945,230
王 喜 ・ 埴 生	141,469,190	42,060,389	99,408,801	七 浦	163,710,752	14,740,887	148,969,865
西 川 副	66,798,203	9,264,925	57,533,278	国 営 農 用 地 開 発 事 業	83,906,760	83,906,760	0
南 川 副	80,082,815	10,264,800	69,818,015	美 々 津	6,478,626	6,478,626	0
大 詫 間	49,695,715	5,944,401	43,751,314	能 代	27,938,721	27,938,721	0
東 与 賀	13,043,582	2,502,431	10,541,151	坂 井 北 部	12,488,489	12,488,489	0
東 山 代	23,460,017	3,253,909	20,206,108	青 蓮 寺	541,435	541,435	0
浜	70,184,283	7,897,521	62,286,762	益 田	24,885,321	24,885,321	0
有 馬	36,039,735	4,998,719	31,041,016	大 洲 喜 多	11,574,168	11,574,168	0
五 島	10,558,112	1,353,310	9,204,802	合 計	113,860,423,620	13,721,571,826	100,138,851,794
吉 岐	11,686,425	1,620,909	10,065,516				

昭和60年度通商産業省所管
16030 アルコール専売事業特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	39,427,692	42,310,305	2,882,613
2 歳 出	33,836,676	37,162,813	3,326,137

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 事業収入				
0101-00 事業収入				
0101-01 アルコール売払代	39,411,870	42,294,170	2,882,300	最近の実績及び需要を勘案した販売計画を基礎として収入見込額を算出
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	15,822	16,135	313	
0201-02 公務員宿舍等貸付料	15,522	15,835	313	宿舍等の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-04 雑収入	300	300	0	不用物品売払代等の収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 事 業 費	アルコール専売事業に必要な経費	33,586,676	36,912,813	3,326,137	「アルコール専売法」に基づく 1 新エネルギー総合開発機構等が生産するアルコールの収納 2 事業の運営に必要な人件費、事務費等
03 予 備 費	予 備 費	250,000	250,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				歳 出			
0100-00 事 業 収 入				01 事 業 費	33,586,676	36,912,813	3,326,137
0101-00 事 業 収 入				1-02 職 員 基 本 給	942,215	933,542	8,673
0101-01 アルコール売払代	39,411,870	42,294,170	2,882,300	1-03 職 員 諸 手 当	447,901	442,830	5,071
0200-00 雑 収 入				1-04 超 過 勤 務 手 当	77,622	77,190	432
0201-00 雑 収 入	15,822	16,135	313	1-05 休 職 者 給 与	532	364	168
0201-02 公務員宿舍等貸付料	15,522	15,835	313	1-05 非 常 勤 職 員 手 当	3,665	3,643	22
0201-04 雑 収 入	300	300	0	1-05 公 務 災 害 補 償 費	9,022	8,507	515
歳 入 合 計	39,427,692	42,310,305	2,882,613	1-05 退 職 手 当	546,552	434,937	111,615

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
1-05 児 童 手 当	780	780	0	4-15 施 設 費	27,124	3,184	23,940
9-06 諸 謝 金	383	372	11	4-15 不 動 産 購 入 費	0	40,959	40,959
2-08 業 務 旅 費	38,477	34,702	3,775	5-16 国家公務員等共済組 合負担金	243,106	207,825	35,281
2-08 赴 任 旅 費	4,123	4,123	0	5-16 国有資産所在市町村 交付金	3,539	3,275	264
2-08 外 国 旅 費	918	918	0	9-18 賠償償還及払戻金	30,110	30,110	0
3-09 業 務 費	1,140,276	1,086,232	54,044	6-22 一般会計へ繰入	51,002	50,967	35
3-09 アルコール購入費	29,726,847	33,495,838	3,768,991	6-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	73,704	52,287	21,417
3-09 自動車重量税	178	228	50	09 予 備 費 (9-..)	250,000	250,000	0
5-14 研究開発調査委託費	218,600	0	218,600	歳 出 合 計	33,836,676	37,162,813	3,326,137

通商産業省所管アルコール専売事業特別会計

昭和60年度政府職員予算定員及び俸給額表

アルコール専売事業特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳									俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		283										849,043
	行政職俸給表(一)	267		1	1	26	103	76	41	10	9	811,078
	行政職俸給表(二)	16	-	-	9	6	1	-				37,965

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳									俸給額(千円)
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	267		1	1	26	103	76	41	10	9	811,078
〔本省〕	74		1	1	17	17	13	11	8	6	
課長	2		1	1							
課長補佐	10				9	1					
係長	16					8	6	2			
主任	11						7	4			
専門職	16				8	8					
一般職員	19							5	8	6	
〔通商産業局〕	193				9	86	63	30	2	3	
課長	10				9	1					
課長補佐	19					19					
係長	24					10	13	1			

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
主 任	32						12	20			
専 門 職	81					50	31				
事 務 所 長	6					6					
事 務 所 係 長	9						7	2			
一 般 職 員	12							7	2	3	
行 政 職 俸 給 表(二)	16	-	-	9	6	1	-				37,965
[本 省]											
技 能 労 務 職 員	4			2	1	1					
[通 商 産 業 局]											
技 能 労 務 職 員	12			7	5						

アルコール専売事業特別会計

損益計算書

損				失				利				益			
科	目	昭和58年度 決算額(円)	昭和59年度 予定額(円)	昭和60年度 予定額(円)	科	目	昭和58年度 決算額(円)	昭和59年度 予定額(円)	昭和60年度 予定額(円)	科	目	昭和58年度 決算額(円)	昭和59年度 予定額(円)	昭和60年度 予定額(円)	
アルコール	売上原価	24,916,155,707	27,109,695,000	29,726,847,000	アルコール	売払代	40,423,834,449	38,765,395,000	39,411,870,000						
アルコール	償還金	433,440	15,050,000	30,100,000	小	計	40,423,834,449	38,765,395,000	39,411,870,000						
小	計	24,916,589,147	27,124,745,000	29,756,947,000	雑	収入	14,663,542	16,135,000	15,822,000						
一般	管理販売費	2,851,472,860	3,329,334,000	3,759,213,000	雑	益	777,534	0	0						
支	払利子	35,320,000	13,014,000	73,704,000	小	計	15,441,076	16,135,000	15,822,000						
雑	損	6,405,846	0	6,545,000											
予	備費	0	0	250,000,000											
小	計	2,893,198,706	3,342,348,000	4,089,462,000											
本	年度利益	12,629,487,672	8,314,437,000	5,581,283,000											
合	計	40,439,275,525	38,781,530,000	39,427,692,000	合	計	40,439,275,525	38,781,530,000	39,427,692,000						

アルコール専売事業特別会計

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)
流動資産	17,020,495,214	10,578,760,050	8,088,031,050	借入資本	4,216,320,624	3,216,320,624	3,216,320,624
現金預金	11,256,204,285	5,216,802,121	2,726,073,121	未払金	16,320,624	16,320,624	16,320,624
売掛金	5,764,290,929	5,361,957,929	5,361,957,929	未納付益金	4,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000
作業資産				固有資本	22,058,623,679	21,164,631,187	21,397,323,187
20アルコール	2,050,339,379	2,267,823,379	2,267,823,379	本年度利益	12,629,487,672	8,314,437,000	5,581,283,000
固定資産	19,833,597,382	19,848,805,382	19,839,072,382				
土地	308,785,516	308,785,516	308,785,516				
20建物	587,354,434	628,313,434	628,703,434				
20工作物	228,237,826	231,357,826	248,444,826				
20機械器具	29,898,900	29,898,900	29,898,900				
20減価償却累計額	190,574,660	219,445,660	246,655,660				
新エネルギー総合開発機構出 資金	18,869,895,366	18,869,895,366	18,869,895,366				
合 計	38,904,431,975	32,695,388,811	30,194,926,811	合 計	38,904,431,975	32,695,388,811	30,194,926,811

昭和58年度アルコール専売事業特別会計

財 産 目 録 (昭和59年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		工 作 物		228,237,826	71,805,113	156,432,713	156,432,713
流 動 資 産					17,020,495,214	機 械 器 具		29,898,900	10,120,644	19,778,256	19,778,256
現 金 預 金					11,256,204,285	新エネルギー総合開発機構出資金					18,869,895,366
売 掛 金					5,764,290,929	資 産 合 計					38,904,431,975
作 業 資 産						負 債 の 部					
アルコール					2,050,339,379	区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
固 定 資 産					19,833,597,382	短 期 負 債					4,216,320,624
土 地	m ² 21,354				308,785,516	未 払 金					16,320,624
建 物					478,705,531	未 納 付 益 金					4,200,000,000
事務所用建物	建面積 705 延面積 1,406	96,258,950	23,941,268	72,317,682		負 債 合 計					4,216,320,624
住宅用建物	建面積 3,492 延面積 7,386	469,201,814	77,196,063	392,005,751		正 味 財 産					34,688,111,351
倉庫用建物 その他	建面積 499 延面積 499	21,893,670	7,511,572	14,382,098							

(参考)

アルコール専売事業特別会計

利益金処分計算書

摘 要	昭和58年度決算額 (円)	昭和59年度予定額 (円)	昭和60年度予定額 (円)
本年度利益金	12,629,487,672	8,314,437,000	5,581,283,000
資本増減額	893,992,492	232,692,000	9,733,000
内 固定資産の増減額	57,760,729	15,208,000	9,733,000
作業資産の増減額	951,753,221	217,484,000	0
一般会計への納付金			
納付額	13,523,480,164	8,081,745,000	5,591,016,000

昭和60年度通商産業省所管
13020 輸出保険特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	310,916,571	307,106,519	3,810,052
2 歳 出	310,916,571	307,106,519	3,810,052

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 料 収 入				
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	51,211,314	57,236,911	6,025,597	最近までの収入実績等を勘案し引受保険金額を基礎として収入見込額を算出
0500-00 借 入 金				
0501-00 借 入 金				
0501-01 借 入 金	195,747,654	114,400,000	81,347,654	「輸出保険特別会計法」第11条の2及び附則第2項の規定による借入見込額を計上

款・項・目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0200-00 運用収入					
0201-00 運用収入					
0201-01 預託金利子収入	2,280,000	3,246,511	966,511	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上	
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	31,677,603	21,738,961	9,938,642		
0301-01 返納金	31,582,457	21,444,606	10,137,851	最近までの支払保険金の回収実績を基礎として収入見込額を算出	
0301-03 為替差益納付金	85,146	284,355	199,209	過去の引受保険金額等を基礎として「輸出保険法」第5条の6の4の規定による納付見込額を計上	
0301-02 雑収入	10,000	10,000	0	延滞金等の収入見込額を計上	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	30,000,000	110,484,136	80,484,136	「輸出保険特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01	保険金	263,616,346	268,558,428	4,942,082	「輸出保険法」に基づく支払保険金等
02	事務取扱費	1,761,282	6,444,790	4,683,508	事務取扱いに必要な人件費及び事務費

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	15,321,480	2,479,671	12,841,809	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	30,217,463	29,623,630	593,833	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				歳 入 合 計	310,916,571	307,106,519	3,810,052
0100-00 保険料収入				歳 出			
0101-00 保険料収入				01 保 険 金	263,616,346	268,558,428	4,942,082
0101-01 保険料収入	51,211,314	57,236,911	6,025,597	9-18 賠償償還及払戻金	1,100,000	1,100,000	0
0500-00 借 入 金				9-21 保 険 金	262,516,346	267,458,428	4,942,082
0501-00 借 入 金				02 事 務 取 扱 費	1,761,282	6,444,790	4,683,508
0501-01 借 入 金	195,747,654	114,400,000	81,347,654	1-02 職 員 基 本 給	446,111	425,899	20,212
0200-00 運用収入				1-03 職 員 諸 手 当	216,843	209,191	7,652
0201-00 運用収入				1-04 超 過 勤 務 手 当	46,834	44,345	2,489
0201-01 預託金利息収入	2,280,000	3,246,511	966,511	1-05 委 員 手 当	202	225	23
0300-00 雑 収 入				1-05 休 職 者 給 与	4	4	0
0301-00 雑 収 入	31,677,603	21,738,961	9,938,642	1-05 公 務 災 害 補 償 費	3,569	3,130	439
0301-01 返 納 金	31,582,457	21,444,606	10,137,851	1-05 退 職 手 当	20,197	20,786	589
0301-03 為替差益納付金	85,146	284,355	199,209	1-05 児 童 手 当	540	540	0
0301-02 雑 入	10,000	10,000	0	9-06 諸 謝 金	510	563	53
0400-00 前年度剰余金受 入				2-08 職 員 旅 費	5,951	6,010	59
0401-00 前年度剰余金受 入				2-08 赴 任 旅 費	205	205	0
0401-01 前年度剰余金受 入	30,000,000	110,484,136	80,484,136	2-08 外 国 旅 費	18,258	18,258	0

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
2-08 委員等旅費	187	208	21	5-16 国際輸出信用保険機 関分担金	2,550	2,822	272
3-09 庁 費	214,318	212,329	1,989	9-18 賠償償還及払戻金	100	4,757,453	4,757,353
3-09 電子計算機等借料	395,866	392,078	3,788	9-18 貨幣交換差減補填金	632	649	17
3-09 土地建物借料	2,941	2,941	0	03 国債整理基金特別会 計へ繰入			
3-09 自動車重量税	95	0	95	6-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	15,321,480	2,479,671	12,841,809
5-14 信用調査等委託費	274,544	254,005	20,539	09 予 備 費 (9-...)	30,217,463	29,623,630	593,833
5-16 国家公務員等共済組 合負担金	110,825	93,149	17,676	歳 出 合 計	310,916,571	307,106,519	3,810,052

通商産業省所管輸出保険特別会計

昭和60年度政府職員予算定員及び俸給額表

輸出保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
一般職		内 6(6箇月) 184											396,008
	行政職俸給表(一)	内 6(6箇月) 183			2	1	11	内 4 39	内 2 30	51	31	18	394,369
	行政職俸給表(二)	1	-	-	1	-	-	-	-				1,639

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)	
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級
行政職俸給表(一)	内 6 183		2	1	11	内 4 39	内 2 30	51	31	18	394,369
本省課長	2		2								
同課長補佐	15				6	9					
同係長	内 2 31						内 2 10	11			
同主任	5						3	2			
同専門職	内 4 21			1	3	内 4 8	8	1			
通商産業局課長	3				2	1					
同課長補佐	3					3					
同係長	8					4	4				
同専門職	4					2	2				
通商事務所課長	1					1					
同課長補佐	1					1					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
通 商 事 務 所 係 長	3						3				
一 般 職 員	86							37	31	18	
行 政 職 俸 給 表(二)											
技 能 労 務 職 員	1	-	-	1	-	-	-				1,639

輸 出 保 險 特 別 会 計

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 58 年 度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 58 年 度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)
保 險 金	80,456,431,796	159,791,900,000	262,516,346,000	保 險 料	31,491,344,007	47,469,048,060	51,604,484,738
払 戻 金	737,934,563	1,100,000,000	1,100,000,000	回 収 金	15,172,783,246	21,641,406,000	31,582,457,000
事 務 取 扱 費	1,553,527,442	3,107,763,000	1,761,282,000	為 替 差 益 納 付 金	267,876,860	142,292,000	85,146,000
支 払 利 子	0	11,586,000	7,354,591,000	利 子 収 入	8,271,541,061	3,242,079,000	2,280,000,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	51,153,186,000	48,419,058,000	49,713,786,000	雑 収 入	9,478,951	10,000,000	10,000,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	59,950,400,000	71,595,013,000	81,989,406,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	49,441,843,000	51,153,186,000	48,419,058,000
				前 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	57,821,941,000	59,950,400,000	71,595,013,000
				異 常 危 険 準 備 金 戻 入	31,374,671,676	9,517,869,354	0
				本 年 度 損 失	0	90,899,039,586	198,859,252,262
合 計	193,851,479,801	284,025,320,000	404,435,411,000	合 計	193,851,479,801	284,025,320,000	404,435,411,000

輸 出 保 險 特 別 会 計

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭 和 58 年 度 末 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 末 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	昭 和 58 年 度 末 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 末 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 末 予 定 額(円)
現 金 預 金	114,638,526,418	30,000,000,418	30,217,463,418	支 払 備 金	51,153,186,000	48,419,058,000	49,713,786,000
未 収 保 険 料	2,205,374,475	3,304,365,535	3,697,536,273	未 経 過 保 険 料	59,950,400,000	71,595,013,000	81,989,406,000
繰 越 損 失	9,777,554,461	9,777,554,461	100,676,594,047	借 入 金	0	7,966,889,000	195,747,654,000

借 方				貸 方			
科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)
本 年 度 損 失	0	90,899,039,586	198,859,252,262	異 常 危 険 準 備 金	9,517,869,354	0	0
				資 本	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000
合 計	126,621,455,354	133,980,960,000	333,450,846,000	合 計	126,621,455,354	133,980,960,000	333,450,846,000

昭 和 60 年 度 通 商 産 業 省 所 管
13040 特 許 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	40,140,345	25,134,002	15,006,343
2 歳 出	40,140,345	25,134,002	15,006,343

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 特許印紙収入				
0101-00 特許印紙収入				
0101-01 郵政事業特別会計より受入	34,690,181	24,344,323	10,345,858	出願、登録等の見込件数及び特許料等を基礎として郵政事業特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				

款 項 目		昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01	一般会計より受入	11,576	7,331	4,245	「特許特別会計法」第7条第1項の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の一般会計からの受入見込額を計上
0300-00	雑 収 入				
0301-00	雑 収 入	972,754	782,348	190,406	
0301-01	建物及物件貸付料	5,724	3,794	1,930	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
0301-02	版權及特許権等収入	942,058	765,900	176,158	版權使用料等の収入見込額を計上
0301-03	不用物品売払代	2,687	2,470	217	不用物品売払代の収入見込額を計上
0301-04	小切手支払未済金収入	16	141	125	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0301-06	預託金利子収入	11,837	0	11,837	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-05	雑 入	10,432	10,043	389	収入見込額を計上
0400-00	前年度剰余金受入				
0401-00	前年度剰余金受入				
0401-01	前年度剰余金受入	4,465,834	0	4,465,834	「特許特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	事務取扱費	33,294,286	20,495,330	12,798,956	特許等工業所有権に関する事務に必要な人件費及び事務費等

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03	施設整備費	1,106,878	22,574	1,084,304	特許庁庁舎等の施設の整備
02	国債整理基金特別会計へ繰入	94,667	211,250	116,583	「特許特別会計法」第14条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	5,644,514	4,404,848	1,239,666	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-04 小切手支払未済 金収入	16	141	125
0100-00 特許印紙収入				0301-06 預託金利子収入	11,837	0	11,837
0101-00 特許印紙収入				0301-05 雑 入	10,432	10,043	389
0101-01 郵政事業特別会 計より受入	34,690,181	24,344,323	10,345,858	0400-00 前年度剰余金受 入			
0200-00 他会計より受入				0401-00 前年度剰余金受 入			
0201-00 一般会計より受 入				0401-01 前年度剰余金受 入	4,465,834	0	4,465,834
0201-01 一般会計より受 入	11,576	7,331	4,245	歳 入 合 計	40,140,345	25,134,002	15,006,343
0300-00 雑 収 入				歳 出			
0301-00 雑 収 入	972,754	782,348	190,406	01 事務取扱費	33,294,286	20,495,330	12,798,956
0301-01 建物及物件貸付 料	5,724	3,794	1,930	111-02 職員基本給	7,571,113	5,423,188	2,147,925
0301-02 著作権及特許権等 収入	942,058	765,900	176,158	111-03 職員諸手当	3,875,031	2,361,234	1,513,797
0301-03 不用物品売払代	2,687	2,470	217	111-04 超過勤務手当	868,142	624,868	243,274

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111-05 委 員 手 当	2,360	1,654	706	123-09 通 信 専 用 料	11,672	7,245	4,427
111-05 非常勤職員手当	176,409	125,113	51,296	123-09 電子計算機等借料	2,610,408	1,178,643	1,431,765
111-05 休職者給与	25,636	4,654	20,982	123-09 土地建物借料	86,824	50,211	36,613
111-05 国際機関等派遣職員 給与	13,633	9,390	4,243	123-09 各 所 修 繕	8,616	9,746	1,130
141-05 公務災害補償費	16,802	75	16,727	133-09 自動車重量税	353	32	321
111-05 退職手当	970,622	447,109	523,513	125-14 特許事務機械化委託 費	3,823,709	2,506,320	1,317,389
151-05 児童手当	4,285	2,370	1,915	125-14 出願適正化等指導事 業委託費	66,412	44,052	22,360
129-06 諸 謝 金	18,966	15,559	3,407	115-16 国家公務員等共済組 合負担金	1,828,965	592,707	1,236,258
122-08 職 員 旅 費	24,816	17,165	7,651	735-16 世界知的所有権機関 事務局分担金	86,430	0	86,430
122-08 研 修 旅 費	24,396	18,226	6,170	129-17 交 際 費	286	215	71
122-08 赴 任 旅 費	4,281	217	4,064	959-18 賠償償還及払戻金	16,719	462	16,257
122-08 外 国 旅 費	16,185	12,650	3,535	959-18 貨幣交換差減補填金	840	0	840
122-08 委 員 等 旅 費	1,288	1,288	0	03 施 設 整 備 費	1,106,878	22,574	1,084,304
122-08 証 人 旅 費	147	110	37	202-08 施設施工旅費	136	0	136
123-09 庁 費	965,978	772,180	193,798	203-09 施設施工庁費	637,867	0	637,867
123-09 審査審判庁費	1,653,860	1,160,388	493,472	204-15 施設整備費	468,875	22,574	446,301
123-09 特許事務機械化庁費	1,394,888	319,640	1,075,248	02 国債整理基金特別会 計へ繰入			
123-09 特許公報類発行費	7,082,566	4,764,268	2,318,298	306-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	94,667	211,250	116,583
123-09 特許印紙作成費	39,431	22,688	16,743	09 予 備 費 (9-...)	5,644,514	4,404,848	1,239,666
123-09 国会図書館支部庁費	2,217	1,663	554	歳 出 合 計	40,140,345	25,134,002	15,006,343

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 施 設 整 備 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

通商産業省所管特許特別会計

昭和60年度政府職員予算定員及び俸給額表

特許特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
一 般 職		内 20(6箇月) 2,333											6,634,959
	指 定 職 俸 給 表	8											57,563
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 20(6箇月) 2,287		26	内 3 193	内 5 739	内 9 348	内 3 392	343	140	106	6,472,453	
	行 政 職 俸 給 表(二)	38	1	7	25	5	-	-				104,943	

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)		
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
指 定 職 俸 給 表	8											57,563
長 官	1											
特 許 技 監	1											
部 長	6											
行 政 職 俸 給 表(一)	内 20 2,287		26	内 3 193	内 5 739	内 9 348	内 3 392	343	140	106	6,472,453	
[本 庁]	内 20 2,283		26	内 3 193	内 5 739	内 9 347	内 3 391	342	139	106		
課 長	14		6	8								
室 長	9			9								
課 長 補 佐	内 2 81			3	39	内 2 39						
係 長	125					48	76	1				
主 任	50						27	23				

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
研 修 所 長	1		1									
研 修 所 幹 事	1			1								
審 判 長	2 81		18	2 63								
審 判 官	4 175			48	2 122	2 5						
審 査 長	42		1	41								
審 査 官	9 983			13	3 563	3 235	3 94		78			
審 査 補 助 官	46								46			
専 門 職	3 58			1 7		2 15	2 14	19	3			
方 式 審 査 専 門 職	209						6	175	28			
一 般 職 員	408								163	139	106	
〔微生物工業技術研究所〕												
一 般 職 員	1								1			
〔通商産業局〕	3						1	1		1		
課 長 補 佐	1						1					
専 門 職	1							1				
一 般 職 員	1									1		
行 政 職 俸 給 表(二)												
技 能 労 務 職 員	38	1	7	25	5	-	-					104,943

昭和60年度運輸省所管
14020 自動車損害賠償責任再保険特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

14021 保 險 勘 定

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	1,592,650,378	1,485,219,251	107,431,127
2 歳 出	1,592,650,378	1,485,219,251	107,431,127

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 再保険料及保険料収 入				最近までの収納実績等を勘案し、昭和60年度の保険契約件数及び共済契約件数の見込を基礎として算出
0101-00 再保険料及保険料収 入				
0101-01 再保険料及保険料収 入	468,518,098	401,498,708	67,019,390	
0200-00 償 還 金 収 入				

款・項・目		昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00	償還金収入				
0201-01	自動車事故対策センター貸付金償還金	23,000	2,000	21,000	自動車事故対策センター貸付金の償還見込額を計上
0200-00	雑収入				
0201-00	雑収入	75,797,738	70,190,369	5,607,369	
0201-01	預託金利子収入	75,200,665	69,652,050	5,548,615	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02	小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の収入見込額を計上
0201-03	雑収入	597,072	538,318	58,754	最近までの収納実績を基礎として算出
0300-00	前年度剰余金受入				
0301-00	前年度剰余金受入				
0301-01	前年度剰余金受入	1,048,311,542	1,013,528,174	34,783,368	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第11条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01	再保険及保険費				
	再保険金及保険金支払等に 必要な経費	465,803,454	437,476,477	28,326,977	保険事故の発生による再保険金の支払及び共済事故の発生による保険金の支払並びに再保険料及び保険料の還付
	自動車事故対策センター 助成に必要な経費	6,111,320	6,125,064	13,744	自動車事故対策センターが行う自動車運転者に対する適性診断の実施及び自動車事故の被害者に対する資金の貸付け等の業務に要する資金の一部に充てるための同センターに対する貸付け及び補助

項	事項	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
02	他勘定へ繰入 他勘定へ繰入れに必要な 経費	3,618,659	5,265,716	1,647,057	1 「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第4条の規定による自動車損害賠償保障事業賦課金収入の保障勘定への繰入れ 2 「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」の規定により読み替えられた「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第4条の規定による再保険事業及び保険事業の業務の取扱いに必要な諸費の業務勘定への繰入れ
09	予備費 予備費	1,117,116,945	1,036,351,994	80,764,951	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科	目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
	歳入				0201-01	預託金利息収入	75,200,665	69,652,050	5,548,615
0100-00	再保険料及保険料収入				0201-02	小切手支払未済金収入	1	1	0
0101-00	再保険料及保険料収入				0201-03	雑収入	597,072	538,318	58,754
0101-01	再保険料及保険料収入	468,518,098	401,498,708	67,019,390	0300-00	前年度剰余金受入			
0400-00	償還金収入				0301-00	前年度剰余金受入			
0401-00	償還金収入				0301-01	前年度剰余金受入	1,048,311,542	1,013,528,174	34,783,368
0401-01	自動車事故対策センター貸付金償還金	23,000	2,000	21,000		歳入合計	1,592,650,378	1,485,219,251	107,431,127
0200-00	雑収入					歳出			
0201-00	雑収入	75,797,738	70,190,369	5,607,369	01	再保険及保険費	471,914,774	443,601,541	28,313,233
					5-16	自動車事故対策センター補助金	4,586,320	4,290,064	296,256

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
9-18 払 戻 金	7,027,257	5,646,955	1,380,302	6-22 保障勘定へ繰入	3,304,311	4,947,429	1,643,118
9-21 再保険金及保険金	458,776,197	431,829,522	26,946,675	6-22 業務勘定へ繰入	314,348	318,287	3,939
9-23 自動車事故対策セン ター貸付金	1,525,000	1,502,000	23,000	09 予 備 費	1,117,116,945	1,036,351,994	80,764,951
9-24 自動車事故対策セン ター出資金	0	333,000	333,000	(9-…)			
02 他 勘 定 へ 繰 入	3,618,659	5,265,716	1,647,057	歳 出 合 計	1,592,650,378	1,485,219,251	107,431,127

14022 保 障 勘 定

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	91,641,901	84,821,409	6,820,492
2 歳 出	91,641,901	84,821,409	6,820,492

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保障事業収入				
0101-00 賦課金収入				
0101-01 賦課金収入	3,168,571	4,089,365	920,794	最近までの収納実績等を勘案し、昭和60年度の保険契約件数及び共済契約件数の見込を基礎として算出
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 保険勘定より受入				
0201-01 保険勘定より受入	3,304,311	4,947,429	1,643,118	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第5条の規定による保険勘定からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	6,138,007	5,491,455	646,552	
0301-01 預託金利子収入	5,706,675	5,066,695	639,980	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上

款 項 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0301-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上	
0301-03 雑 入	431,331	424,759	6,572	最近までの収納実績を基礎として算出	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	79,031,012	70,293,160	8,737,852	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第11条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保 障 費	保障金支払等に必要な経費	5,640,686	5,450,848	189,838	自動車及び原動機付自転車のひき逃げ事故等による被害者に対する保障金の支払及び自動車事故対策費等
02 業務勘定へ繰入	業務勘定へ繰入れに必要な経費	1,200,883	1,102,712	98,171	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第5条の規定による保障事業の業務の取扱に必要な諸費の業務勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	84,800,332	78,267,849	6,532,483	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-00 前年度剰余金受 入			
0100-00 保障事業収入				0401-01 前年度剰余金受 入	79,031,012	70,293,160	8,737,852
0101-00 賦課金収入				歳 入 合 計	91,641,901	84,821,409	6,820,492
0101-01 賦課金収入	3,168,571	4,089,365	920,794	歳 出			
0200-00 他勘定より受入				01 保 障 費	5,640,686	5,450,848	189,838
0201-00 保険勘定より受 入				5-16 自動車事故対策費補 助金	1,596,000	1,513,000	83,000
0201-01 保険勘定より受 入	3,304,311	4,947,429	1,643,118	9-18 払 戻 金	2,179	2,605	426
0300-00 雑 収 入				9-21 保 障 金	4,042,507	3,935,243	107,264
0301-00 雑 収 入	6,138,007	5,491,455	646,552	02 業 務 勘 定 へ 繰 入			
0301-01 預託金利息収入	5,706,675	5,066,695	639,980	6-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	1,200,883	1,102,712	98,171
0301-02 小切手支払未済 金収入	1	1	0	09 予 備 費 (9-…)	84,800,332	78,267,849	6,532,483
0301-03 雑 収 入	431,331	424,759	6,572	歳 出 合 計	91,641,901	84,821,409	6,820,492
0400-00 前年度剰余金受 入							

14023 業 務 勘 定

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	1,515,301	1,444,605	70,696	
2 歳 出	1,515,301	1,444,605	70,696	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 他勘定より受入	1,515,231	1,420,999	94,232	
0201-02 保険勘定より受入	314,348	318,287	3,939	「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」の規定により読み替えられた「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第6条の規定による保険勘定からの受入見込額を計上
0201-01 保障勘定より受入	1,200,883	1,102,712	98,171	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第6条の規定による保険勘定からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	60	63	3	
0301-01 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上

款 項 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-08 雑 入	59	62	3	最近までの収入実績を基礎として算出 「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第11条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	10	23,543	23,533	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 業務取扱費	再保険、保険及び保障事務取扱いに必要な経費	981,186	945,381	35,805	再保険、保険及び保障事務の取扱いのための人件費及び事務費
02 保障業務委託費	保障業務委託に必要な経費	533,115	498,224	34,891	「自動車損害賠償保障法」第77条の規定による保障事務の保険会社及び全国共済農業協同組合連合会への委託
03 予 備 費	予 備 費	1,000	1,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 他勘定より受入	1,515,231	1,420,999	94,232
0200-00 他勘定より受入				0201-02 保険勘定より受入	314,348	318,287	3,939

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-01 保障勘定より受 入	1,200,883	1,102,712	98,171	1-05 児 童 手 当	300	420	120
0300-00 雑 収 入				9-06 諸 謝 金	12,121	13,316	1,195
0301-00 雑 収 入	60	63	3	2-08 職 員 旅 費	26,681	26,681	0
0301-01 小切手支払未済 金収入	1	1	0	2-08 研 修 旅 費	1,993	1,993	0
0301-02 雑 入	59	62	3	2-08 赴 任 旅 費	870	870	0
0400-00 前年度剰余金受 入				2-08 外 国 旅 費	963	963	0
0401-00 前年度剰余金受 入				2-08 委 員 等 旅 費	1,013	1,013	0
0401-01 前年度剰余金受 入	10	23,543	23,533	3-09 庁 費	193,899	178,507	15,392
歳 入 合 計	1,515,301	1,444,605	70,696	5-14 統 計 業 務 委 託 費	35,476	34,450	1,026
歳 出				5-16 国家公務員等共済組 合負担金	83,111	71,426	11,685
01 業 務 取 扱 費	981,186	945,381	35,805	9-18 賠償償還及払戻金	1	1	0
1-02 職 員 基 本 給	324,106	319,413	4,693	6-22 一般会計へ繰入	254	1,027	773
1-03 職 員 諸 手 当	159,883	159,164	719	02 保障業務委託費			
1-04 超 過 勤 務 手 当	34,676	33,894	782	5-14 保障業務委託費	533,115	498,224	34,891
1-05 委 員 手 当	163	158	5	09 予 備 費 (9-…)	1,000	1,000	0
1-05 公 務 災 害 補 償 費	3	3	0	歳 出 合 計	1,515,301	1,444,605	70,696
1-05 退 職 手 当	105,673	102,082	3,591				

運輸省所管自動車損害賠償責任再保険特別会計

昭和60年度政府職員予算定員及び俸給額表

自動車損害賠償責任再保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	122	1	1	8	12	33	46	14	7	286,843

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	122	1	1	8	12	33	46	14	7	286,843
〔本省〕	96	1	1	8	12	24	30	13	7	
課長	1	1								
室長	1		1							
課長補佐	5			4	1					
係長	19				9	10				
主任	15					14	1			
専門職	6			4	2					
一般職員	49						29	13	7	
〔地方運輸局〕	26					9	16	1		
係長	9					9				
一般職員	17						16	1		

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保 險 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 58 年 度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 58 年 度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)
再 保 險 金 及 保 險 金	403,413,992,239	423,438,290,563	458,776,197,000	再 保 險 料 及 保 險 料	387,227,644,193	404,575,249,000	500,489,522,000
払 戻 金	5,186,803,416	5,623,261,000	7,729,255,000	利 子 収 入	80,731,869,858	70,819,684,000	75,200,665,000
自動車事故対策センター補助金	3,557,420,000	4,290,064,000	4,586,320,000	雑 収 入	514,969,510	551,055,000	620,081,000
保 障 勘 定 へ 繰 入	4,774,099,123	4,986,130,000	2,463,403,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	463,121,321,393	476,478,275,563	497,797,416,000
業 務 勘 定 へ 繰 入	289,788,000	318,287,000	314,348,000	前年度繰越未経過再保険料及保険料	270,494,224,337	300,273,215,375	332,398,523,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	476,478,275,563	497,797,416,000	539,489,013,000	本 年 度 損 失	-	16,154,492,625	16,669,979,000
次年度繰越未経過再保険料及保険料	300,273,215,375	332,398,523,000	409,817,650,000				
本 年 度 利 益	8,116,435,575	-	-				
合 計	1,202,090,029,291	1,268,851,971,563	1,423,176,186,000	合 計	1,202,090,029,291	1,268,851,971,563	1,423,176,186,000

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保 險 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)
現金預金	1,032,828,707,188	1,048,311,542,763	1,117,116,945,763	支払備金	476,478,275,563	497,797,416,000	539,489,013,000
未収金	114,779,799,745	135,042,102,000	167,036,534,000	未経過再保険料及保険料	300,273,215,375	332,398,523,000	409,817,650,000
未収再保険料及保険料	114,669,935,241	134,858,417,000	166,829,841,000	未払金	3,248,279,607	3,536,462,000	3,397,552,000
未収回収金	109,864,504	183,685,000	206,693,000	未払払戻金	1,838,269,437	1,874,420,000	2,576,418,000
一般会計繰入金	250,000,000,000	250,000,000,000	250,000,000,000	保障勘定へ繰入未済	1,410,010,170	1,662,042,000	821,134,000
自動車事故対策センター貸付金	9,810,800,000	11,310,800,000	12,812,800,000	積立金	622,243,776,813	630,360,212,388	614,205,719,763
自動車事故対策センター出資金	2,940,676,000	3,273,676,000	3,273,676,000	本年度利益	8,116,435,575	-	-
本年度損失	-	16,154,492,625	1,669,979,000				
合 計	1,410,359,982,933	1,464,092,613,388	1,566,909,934,763	合 計	1,410,359,982,933	1,464,092,613,388	1,566,909,934,763

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保障勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 58 年 度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 58 年 度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)
保 障 金	3,272,131,183	3,806,592,357	4,042,507,000	賦 課 金	3,976,195,227	4,163,194,000	2,666,001,000
払 戻 金	1,550,247	2,539,000	2,179,000	保 険 勘 定 よ り 受 入	4,774,099,123	4,986,130,000	2,463,403,000
自 動 車 事 故 対 策 費 補 助 金	1,354,672,255	1,513,000,000	1,596,000,000	利 子 収 入	4,984,252,319	5,253,865,000	5,706,675,000
業 務 勘 定 へ 繰 入	1,009,937,446	1,110,676,000	1,232,918,000	雑 収 入	918,689,953	767,146,638	806,932,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	4,896,908,357	5,023,925,000	5,573,371,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	4,627,512,942	4,896,908,357	5,023,925,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金	6,658,985,047	7,192,271,000	4,850,039,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金	6,013,477,021	6,658,985,047	7,192,271,000
未 収 金 償 却 引 当 損	154,101,218	260,573,728	281,700,000				
本 年 度 利 益	7,945,940,832	7,816,651,957	6,280,493,000				
合 計	25,294,226,585	26,726,229,042	23,859,207,000	合 計	25,294,226,585	26,726,229,042	23,859,207,000

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保 障 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)
現金預金	71,062,061,020	79,031,012,016	84,800,332,016	支払備金	4,896,908,357	5,023,925,000	5,573,371,000
未収金	15,774,731,435	16,578,911,000	15,611,033,000	未経過賦課金	6,658,985,047	7,192,271,000	4,850,039,000
未収賦課金	1,141,388,903	1,346,105,000	843,535,000	未払金			
保険勘定より受入未済	1,410,010,170	1,662,042,000	821,134,000	業務勘定へ繰入未済	251,082,720	286,685,000	318,720,000
未収回収金	13,223,332,362	13,570,764,000	13,946,364,000	未収金償却引当金	9,917,499,272	10,178,073,000	10,459,773,000
一般会計繰入	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	積立金	63,166,376,227	71,112,317,059	78,928,969,016
				本年度利益	7,945,940,832	7,816,651,957	6,280,493,000
合 計	92,836,792,455	101,609,923,016	106,411,365,016	合 計	92,836,792,455	101,609,923,016	106,411,365,016

昭和60年度運輸省所管
14030 港湾整備特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

14031 港湾整備勘定

区分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳入	334,613,599	320,919,316	13,694,283
2 歳出	334,613,599	320,919,316	13,694,283

[歳入歳出予定額内訳]

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入	243,256,892	244,797,070	1,540,178	
0101-01 一般会計より受入	242,115,928	243,824,189	1,708,261	港湾整備事業に要する経費並びに国が施行する海岸事業等の人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-02 空港整備特別会計より受入	1,140,964	972,881	168,083	国が施行する空港整備事業の人件費及び事務費の財源に当てるための空港整備特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				

款・項・目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入				
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	2,585,756	2,391,160	194,596	特定港湾施設工事等の施行のため必要な人件費、事務費等の財源の特定港湾施設工事勘定からの受入見込額を計上
0300-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	55,310,411	50,622,741	4,687,670	国が施行する港湾整備事業に必要な経費のうち、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額を計上
0800-00 償還金収入				
0801-00 償還金収入				
0801-01 埠頭整備資金等貸付金償還金	2,002,580	1,917,712	84,868	埠頭整備資金貸付金及び「外貿埠頭公団の解散及び業務の承継に関する法律」第2条第3項の規定による貸付金の償還見込額を計上
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	26,519,000	15,967,000	10,552,000	港湾管理者等から港湾工事等を受託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	4,233,502	4,387,668	154,166	「港湾整備特別会計法」第18条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 雑収入				
0701-00 雑収入	705,458	835,965	130,507	

款 項 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0701-01 公務員宿舍貸付料	267,832	270,370	2,538	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出	
0701-02 建物及物件貸付料	151,082	108,373	42,709	最近までの収入実績を基礎として算出	
0701-03 不用物品売払収入	51,221	55,363	4,142	同	
0701-04 雑 入	235,323	401,859	166,536	同	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 港湾事業費	港湾事業に必要な経費	182,646,344	178,872,781	3,773,563	1 港湾改修事業として、神戸港ほか 355 港につき (1) 国が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事等 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助等 新規着工 地方港湾 7 港 2 港湾管理者が施行する港湾における汚でいその他公害の原因となる物質のたい積の排除等公害防止工事に必要な事業費の一部補助 3 港湾管理者等が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和 59 年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
02 北海道港湾事業費	港湾事業に必要な経費	50,392,170	44,145,120	6,247,050	1 港湾改修事業として、函館港ほか 35 港につき

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 離島港湾事業費	港湾事業に必要な経費	19,452,300	19,355,550	96,750	(1) 国が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事等 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 2 港湾管理者が施行する港湾における汚でいその他公害の原因となる物質のたい積の排除等公害防止工事に必要な事業費の一部補助 3 港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助 1 「離島振興法」に基づき指定された離島において、港湾改修事業として、福江港ほか 119 港につき (1) 国が施行する外かく施設等の建設及び改良工事 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 新規着工 地方港湾 3 港 2 港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助
	奄美群島港湾事業に必要な経費	6,053,000	6,019,900	33,100	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、港湾改修事業として、名瀬港ほか 24 港につき (1) 国が施行する外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の補助 新規着工 地方港湾 3 港
10 沖縄港湾事業費	港湾事業に必要な経費	22,544,243	22,280,403	263,840	1 港湾改修事業として、那覇港ほか 29 港につき (1) 国が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事等

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
09	埠頭整備資金貸付金	978,000	1,588,250	610,250	(2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の補助 新規着工 地方港1港 2 港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助 埠頭整備に要する資金の港湾管理者等に対する貸付け
14	北海道埠頭整備資金貸付金	106,000	98,000	8,000	埠頭整備に要する資金の港湾管理者に対する貸付け
05	受託工事費	24,876,000	15,054,760	9,821,240	港湾管理者等からの委託により施行する港湾工事等
06	港湾事業等工事諸費	26,178,400	31,996,030	5,817,630	直轄工事等を施行するための現場事務所等において必要な人件費、事務費等
19	予 備 費	1,387,142	1,508,522	121,380	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入			
0100-00 他会計より受入				0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	2,585,756	2,391,160	194,596
0101-00 他会計より受入	243,256,892	244,797,070	1,540,178	0300-00 港湾管理者工事費負担金収入			
0101-01 一般会計より受入	242,115,928	243,824,189	1,708,261	0301-00 港湾管理者工事費負担金収入			
0101-02 空港整備特別会計より受入	1,140,964	972,881	168,083	0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	55,310,411	50,622,741	4,687,670
0200-00 他勘定より受入				0800-00 償還金収入			

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0801-00 償 還 金 収 入				825-00 港 湾 改 修 費 補 助	67,002,010	64,796,602	2,205,408
0801-01 埠頭整備資金等 貸付金償還金	2,002,580	1,917,712	84,868	825-00 海水油濁防止施設整 備費補助	20,000	55,000	35,000
0500-00 受託工事納付金 収入				825-00 港湾公害防止対策事 業費補助	3,566,088	3,697,428	131,340
0501-00 受託工事納付金 収入				825-00 港湾環境整備事業費 補助	8,914,543	10,049,400	1,134,857
0501-01 受託工事納付金 収入	26,519,000	15,967,000	10,552,000	825-00 港湾事業調査費補助	247,000	234,000	13,000
0600-00 前年度剰余金受 入				825-00 後進地域特例法適用 団体補助率差額	5,640,000	5,505,000	135,000
0601-00 前年度剰余金受 入				02 北海道港湾事業費	50,392,170	44,145,120	6,247,050
0601-01 前年度剰余金受 入	4,233,502	4,387,668	154,166	204-00 直轄港湾改修費	47,242,170	40,972,820	6,269,350
0700-00 雑 収 入				204-00 作 業 船 整 備 費	315,000	325,000	10,000
0701-00 雑 収 入	705,458	835,965	130,507	204-00 港 湾 事 業 調 査 費	42,000	42,000	0
0701-01 公務員宿舍貸付 料	267,832	270,370	2,538	825-00 港 湾 改 修 費 補 助	2,572,000	2,626,800	54,800
0701-02 建物及物件貸付 料	151,082	108,373	42,709	825-00 港湾公害防止対策事 業費補助	180,000	140,000	40,000
0701-03 不用物品売却収 入	51,221	55,363	4,142	825-00 港湾環境整備事業費 補助	41,000	38,500	2,500
0701-04 雑 収 入	235,323	401,859	166,536	03 離島港湾事業費	25,505,300	25,375,450	129,850
歳 入 合 計	334,613,599	320,919,316	13,694,283	204-00 直轄港湾改修費	1,425,300	1,311,700	113,600
歳 出				825-00 港 湾 改 修 費 補 助	23,986,000	23,997,250	11,250
01 港 湾 事 業 費	182,646,344	178,872,781	3,773,563	825-00 港湾環境整備事業費 補助	94,000	66,500	27,500
204-00 直轄港湾改修費	94,196,203	91,848,351	2,347,852	10 沖縄港湾事業費	22,544,243	22,280,403	263,840
204-00 作 業 船 整 備 費	1,654,000	1,621,700	32,300	204-00 直轄港湾改修費	13,518,343	12,983,403	534,940
204-00 港 湾 事 業 調 査 費	1,406,500	1,065,300	341,200	204-00 作 業 船 整 備 費	1,500	1,400	100

科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
204-00	港湾事業調査費	56,000	56,000	0	151-05	児童手当	9,840	11,220	1,380
825-00	港湾改修費補助	8,863,400	9,153,600	290,200	209-06	諸謝金	1,628	1,661	33
825-00	港湾環境整備事業費 補助	105,000	86,000	19,000	202-08	職員旅費	31,548	31,548	0
09	埠頭整備資金貸付金				202-08	日額旅費	200,724	199,786	938
959-00	埠頭整備資金貸付金	978,000	1,588,250	610,250	202-08	赴任旅費	74,245	74,245	0
14	北海道埠頭整備資金 貸付金				202-08	航海日当食卓料	101,675	101,675	0
959-00	埠頭整備資金貸付金	106,000	98,000	8,000	203-09	庁費	34,524	34,524	0
05	受託工事費				203-09	用地処理事務費	9,727	9,727	0
954-00	受託工事費	24,876,000	15,054,760	9,821,240	203-09	工事雑費	535,131	526,052	9,079
06	港湾事業等工事諸費	26,178,400	31,996,030	5,817,630	133-09	自動車重量税	4,512	4,704	192
201-02	職員基本給	11,179,553	11,849,470	669,917	205-16	国家公務員等共済組 合負担金	3,142,875	2,772,282	370,593
201-03	職員諸手当	5,296,309	5,584,300	287,991	135-16	国有資産所在市町村 交付金	72,534	72,150	384
201-04	超過勤務手当	1,794,448	1,799,653	5,205	959-18	賠償償還及払戻金	839	839	0
201-05	常勤職員給与	32,189	31,033	1,156	959-18	精算還付金	42,539	11,530	31,009
201-05	休職者給与	35,327	36,696	1,369	306-22	一般会計へ繰入	79,976	99,839	19,863
141-05	公務災害補償費	86,691	91,384	4,693	09	予備費 (9-...)	1,387,142	1,508,522	121,380
201-05	退職手当	3,411,566	8,651,712	5,240,146		歳出合計	334,613,599	320,919,316	13,694,283

14032 特定港湾施設工事勘定

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	27,798,213	26,564,603	1,233,610
2 歳 出	27,798,213	26,564,603	1,233,610

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	7,659,615	7,606,014	53,601	エネルギー港湾、鉄鋼港湾及び物資別専門埠頭港湾の特定の施設の整備 工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計 上
0200-00 港湾管理者工事費負 担金収入				
0201-00 港湾管理者工事費負 担金収入				
0201-01 港湾管理者工事費負 担金収入	6,324,585	5,709,286	615,299	エネルギー港湾、鉄鋼港湾及び物資別専門埠頭港湾の特定の施設の整備 工事に必要な経費のうち、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する 負担金の受入見込額を計上

款・項・目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00 受益者工事費負担金 収入				
0301-00 受益者工事費負担金 収入				
0301-01 受益者工事費負担金 収入	13,035,800	12,963,500	72,300	エネルギー港湾及び鉄鋼港湾の特定の施設の整備工事に必要な経費のうち、「企業合理化促進法」第8条の規定による受益者負担金の受入見込額を計上
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	493,000	22,000	471,000	特定港湾施設工事等に関連する工事を港湾管理者等から受託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	282,363	260,734	21,629	「港湾整備特別会計法」第18条第2項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 雑 収 入				
0701-00 雑 収 入	2,850	3,069	219	
0701-03 不用物品売払収入	764	1,541	777	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-04 雑 収 入	2,086	1,528	558	同

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	エネルギー港湾施設工事費	20,834,850	19,591,420	1,243,430	苫小牧港ほか9港における原油輸入等のための水域施設及び外かく施設の整備工事
02	鉄鋼港湾施設工事費	846,900	985,900	139,000	堺泉北港における鉄鋼原材料輸入のための水域施設の整備工事
04	物資別専門埠頭港湾施設工事費	2,819,200	3,312,350	493,150	大船渡港ほか3港において、特定の種類の貨物を専門的に取り扱うための水域施設及びけい留施設の整備工事
05	受託工事費	446,850	20,500	426,350	特定港湾施設工事等に関連する工事で港湾管理者等からの委託による工事
07	工事諸費港湾整備勘定へ繰入	2,585,756	2,391,160	194,596	特定港湾施設工事等の施行のため必要な人件費及び事務費等の財源の港湾整備勘定への繰入れ
09	予 備 費	264,657	263,273	1,384	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0200-00 港湾管理者工事費負担金収入			
0100-00 他会計より受入				0201-00 港湾管理者工事費負担金収入			
0101-00 一般会計より受入				0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	6,324,585	5,709,286	615,299
0101-01 一般会計より受入	7,659,615	7,606,014	53,601	0300-00 受益者工事費負担金収入			

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-00 受益者工事費負担金収入				204-00 名古屋港整備費	3,590,200	516,000	3,074,200
0301-01 受益者工事費負担金収入	13,035,800	12,963,500	72,300	204-00 四日市港整備費	44,300	0	44,300
0500-00 受託工事納付金収入				204-00 三隅港整備費	217,900	211,900	6,000
0501-00 受託工事納付金収入				204-00 青方港整備費	781,200	1,440,900	659,700
0501-01 受託工事納付金収入	493,000	22,000	471,000	02 鉄鋼港湾施設工事費	846,900	985,900	139,000
0600-00 前年度剰余金受入				204-00 堺泉北港整備費	846,900	813,700	33,200
0601-00 前年度剰余金受入				204-00 室蘭港整備費	0	172,200	172,200
0601-01 前年度剰余金受入	282,363	260,734	21,629	04 物資別専門埠頭港湾施設工事費	2,819,200	3,312,350	493,150
0700-00 雑 収 入				204-00 大船渡港整備費	1,097,700	1,070,200	27,500
0701-00 雑 収 入	2,850	3,069	219	204-00 四日市港整備費	1,259,300	1,243,800	15,500
0701-03 不用物品売払収入	764	1,541	777	204-00 尾道系崎港整備費	368,100	291,700	76,400
0701-04 雑 収 入	2,086	1,528	558	204-00 下関港整備費	94,100	15,300	78,800
歳 入 合 計	27,798,213	26,564,603	1,233,610	204-00 秋田港整備費	0	245,880	245,880
歳 出				204-00 八戸港整備費	0	445,470	445,470
01 エネルギー港湾施設工事費	20,834,850	19,591,420	1,243,430	05 受託工事費			
204-00 苫小牧港整備費	2,750,000	5,529,600	2,779,600	954-00 受託工事費	446,850	20,500	426,350
204-00 能代港整備費	2,247,770	2,703,860	456,090	07 工事諸費港湾整備勘定へ繰入			
204-00 船川港整備費	3,234,000	2,784,820	449,180	306-22 港湾整備勘定へ繰入	2,585,756	2,391,160	194,596
204-00 新潟港整備費	917,670	765,090	152,580	09 予 備 費 (9-...)	264,657	263,273	1,384
204-00 七尾港整備費	1,546,610	211,350	1,335,260	歳 出 合 計	27,798,213	26,564,603	1,233,610
204-00 相馬港整備費	5,505,200	5,427,900	77,300				

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以降(千円)	
港湾整備勘定	直轄港湾改修事業	9,860,000	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	3,944,000	5,916,000	新潟港ほか9港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	港湾改修事業費補助	9,589,000	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	3,181,000	6,408,000	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	港湾環境整備事業費補助	700,000	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 港湾事業費 (目) 港湾環境整備事業費補助	280,000	420,000	港湾環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	北海道直轄港湾改修事業	2,300,000	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 北海道港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	920,000	1,380,000	十勝港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以 降(千円)	
特定港湾施設工事勘定	北海道港湾改修事業補助	250,000	昭和60年度	昭和60年度及び昭和61年度	(項) 北海道港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	100,000	150,000	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	沖縄直轄港湾改修事業	2,000,000	昭和60年度	昭和60年度及び昭和61年度	(項) 沖縄港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	800,000	1,200,000	那覇港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	エネルギー港湾施設工事 能代港整備工事	1,000,000	昭和60年度	昭和60年度及び昭和61年度	(項) エネルギー港湾施設工事費 (目) 能代港整備費	400,000	600,000	能代港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	相馬港整備工事	2,000,000	昭和60年度	昭和60年度及び昭和61年度	(項) エネルギー港湾施設工事費 (目) 相馬港整備費	800,000	1,200,000	相馬港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	名古屋港整備工事	2,000,000	昭和60年度	昭和60年度及び昭和61年度	(項) エネルギー港湾施設工事費 (目) 名古屋港整備費	800,000	1,200,000	名古屋港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため

運輸省所管港湾整備特別会計

昭和60年度政府職員予算定員及び俸給額表

港湾整備特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
一般職	外	3(6箇月) 3,670												10,171,529
	行政職俸給表(一)	外 1(6箇月) 2,503			-	18	125	外 1 363	936	502	234	326	6,662,998	
	行政職俸給表(二)	外 2(6箇月) 960	157	613	外 2 163	27	-	-					2,845,835	
	海事職俸給表(一)	78	-	15	21	24	18	-					294,569	
	海事職俸給表(二)	129	-	13	32	83	1						368,127	

職名別内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
行政職俸給表(一)	外 1 2,503			-	18	125	外 1 363	935	502	234	326	6,662,998
〔港湾技術研究所〕	15						1	4	4	6		
課長	1						1					
係長	3							3				
主任	2							1	1			
一般職員	9								3	6		
〔港湾建設局〕	外 1 2,488			18	125	外 1 362	931	498	228	326		
室長	1				1							
課長補佐	46						46					
係長	56						13	43				

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
主 任	8						5	3			
事 務 所 長	49			18	31						
事 務 所 次 長	59				53	6					
同 課 長	245				40	200	5				
同 係 長	436						415	21			
同 主 任	192						156	36			
建 設 専 門 官	1	外				外	1				
	114					97	17				
工 事 専 門 官	215						195	20			
技 術 職 員	429						95	334			
一 般 職 員	638							84	228	326	
行 政 職 俸 給 表(二)	2	外			2						
	960		157	613	外	163	27	-	-		2,845,835
〔港 湾 技 術 研 究 所〕											
技 能 労 務 職 員	1				1						
〔港 湾 建 設 局〕											
技 能 労 務 職 員	2	外			2						
	959		157	613	外	162	27				
海 事 職 俸 給 表(一)											
〔港 湾 建 設 局〕											
大 型 船 舶 (乙) 船 員	78	-	15	21	24	18	-				294,569
海 事 職 俸 給 表(二)											
〔港 湾 建 設 局〕											
大 型 船 舶 (乙) 船 員	129	-	13	32	83	1					368,127

港 湾 整 備 特 別 会 計

港 湾 整 備 勘 定

(1) 昭 和 60 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費 (千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担 金収入 (千円)	償 還 金 収 入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
港 湾 事 業 費	203,026,141	151,829,475	45,664,251	1,332,415	4,200,000	1 事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち 20,554,497千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾 漁港空港整備事業工事諸費に計上の6,974,800 千円に及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港 整備事業工事諸費に計上の371,657千円を含む 3 一般会計より受入には、海岸事業等の人件費 及び事務費相当額232,200千円を除く 4 建設事業には、受託工事及び予備費を含まな い
北 海 道 港 湾 事 業 費	57,366,970	48,457,210	8,909,760	0	0	
離 島 港 湾 事 業 費	25,680,000	25,532,500	147,500	0	0	
沖 縄 港 湾 事 業 費	22,915,900	22,327,000	588,900	0	0	
埠 頭 整 備 資 金 貸 付 金	978,000	978,000	0	0	0	
北 海 道 埠 頭 整 備 資 金 貸 付 金	106,000	106,000	0	0	0	
合 計	310,073,011	249,230,185	55,310,411	1,332,415	4,200,000	

(2) 昭和 59 年度 建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担 金収入 (千円)	償 還 金 収 入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
港 湾 事 業 費	205,807,430	154,074,686	46,110,921	1,321,823	4,300,000	1 事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち 27,188,949 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾 漁空港整備事業工事諸費に計上の 8,406,800 千円に及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港 整備事業工事諸費に計上の 334,597 千円を含む 3 一般会計より受入には、海岸事業等の人件費 及び事務費相当額 519,800 千円を除く 4 建設事業には、受託工事及び予備費を含まな い
北 海 道 港 湾 事 業 費	52,551,920	48,170,600	4,381,320	0	0	
離 島 港 湾 事 業 費	25,629,750	25,499,250	130,500	0	0	
沖 縄 港 湾 事 業 費	22,615,000	22,615,000	0	0	0	
埠 頭 整 備 資 金 貸 付 金	1,588,250	1,588,250	0	0	0	
北 海 道 埠 頭 整 備 資 金 貸 付 金	98,000	98,000	0	0	0	
合 計	308,290,350	252,045,786	50,622,741	1,321,823	4,300,000	

(3) 昭和 58 年度建設事業実績表

区 分	歳出予算現額 (円)	事業費		財 源 内 訳							
				一般会計より受入		港湾管理者工事費負担金 収入		そ の 他		合 計	
		計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)
港湾事業費	207,312,603,000	203,978,123,000	203,161,856,162	156,131,112,000	155,818,227,000	45,070,305,000	45,177,132,693	2,776,706,000	3,179,254,911	203,978,123,000	204,174,614,604
北海道港湾事業費	52,306,735,000	52,306,735,000	52,301,028,045	48,201,075,000	48,195,375,979	4,105,660,000	4,097,173,698	0	9,819,956	52,306,735,000	52,302,369,633
離島港湾事業費	26,107,005,000	25,815,650,000	26,063,775,383	25,681,750,000	25,946,593,000	133,900,000	151,032,079	0	17,161,000	25,815,650,000	26,114,786,079
沖縄港湾事業費	23,320,769,000	22,689,652,000	22,742,179,528	22,689,652,000	22,748,719,904	0	0	0	0	22,689,652,000	22,748,719,904
埠頭整備資金貸付金	1,607,000,000	1,607,000,000	1,160,221,000	1,607,000,000	1,160,221,000	0	0	0	0	1,607,000,000	1,160,221,000
北海道埠頭整備資金貸付金	64,000,000	64,000,000	64,000,000	64,000,000	64,000,000	0	0	0	0	64,000,000	64,000,000
国土総合開発事業調整費	107,000,000	0	107,000,000	0	107,000,000	0	0	0	0	0	107,000,000
合 計	310,825,112,000	306,461,160,000	305,600,060,118	254,374,589,000	254,040,136,883	49,309,865,000	49,425,338,470	2,776,706,000	3,206,235,867	306,461,160,000	306,671,711,220

- (注) 1 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の 6,987,875,000 円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の 334,991,000 円を含む。
- 2 事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額 1,071,651,102 円は翌年度へ繰り越した事業の財源に充てられるもの及び剰余金である。
- 3 歳出予算現額には、前年度からの繰越額 4,256,952,000 円及び特別会計予算総則第 11 条第 5 項の規定による経費増額 107,000,000 円を含む。
- 4 上記の建設事業には、受託工事及び予備費を含まない。

港 湾 整 備 特 別 会 計

特定港湾施設工事勘定

(1) 昭 和 60 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担金収入 (千円)	受益者工事費負担金収入 (千円)	
(エネルギー港湾)	23,248,200	6,602,105	4,390,295	12,255,800	1 事業費には、港湾整備勘定(項)港湾事業等工事諸費のうち2,519,050千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の428,200千円を含む 3 建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
苫小牧港	3,178,200	1,352,790	194,610	1,630,800	
能代港	2,500,000	734,375	515,625	1,250,000	
船川港	3,600,000	1,057,500	742,500	1,800,000	
新潟港	1,050,000	277,812	247,188	525,000	
七尾港	1,700,000	332,750	327,250	1,040,000	
相馬港	6,000,000	1,500,000	1,500,000	3,000,000	
名古屋港	4,000,000	847,135	752,865	2,400,000	
四日市港	50,000	12,723	12,277	25,000	
三隅港	250,000	75,520	49,480	125,000	
青方港	920,000	411,500	48,500	460,000	
(鉄鋼港湾)					
境泉北港	1,040,000	130,000	130,000	780,000	
(物資別専門埠頭港湾)	3,160,000	1,355,710	1,804,290	0	
大船渡港	1,200,000	564,000	636,000	0	
四日市港	1,420,000	575,710	844,290	0	
尾道糸崎港	430,000	172,000	258,000	0	
下関港	110,000	44,000	66,000	0	
合 計	27,448,200	8,087,815	6,324,585	13,035,800	

(2) 昭和 59 年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担金収入 (千円)	受益者工事費負担金収入 (千円)	
(エネルギー港湾)	22,304,000	6,803,798	3,480,702	12,019,500	1 事業費には、港湾整備勘定(項)港湾事業等工事諸費のうち 2,389,130 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁空港整備事業工事諸費に計上の 1,098,200 千円を含む 3 建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
苫小牧港	6,504,000	2,259,000	251,000	3,994,000	
能代港	3,000,000	881,250	618,750	1,500,000	
船川港	3,100,000	910,625	639,375	1,550,000	
新潟港	900,000	240,000	210,000	450,000	
七尾港	250,000	37,560	36,940	175,500	
相馬港	6,000,000	1,537,500	1,462,500	3,000,000	
名古屋港	600,000	118,593	106,407	375,000	
三隅港	250,000	75,520	49,480	125,000	
青方港	1,700,000	743,750	106,250	850,000	
(鉄鋼港湾)	1,336,000	255,400	136,600	944,000	
室蘭港	296,000	125,400	6,600	164,000	
境泉北港	1,040,000	130,000	130,000	780,000	
(物資別専門埠頭港湾)	3,737,000	1,645,016	2,091,984	0	
秋田港	270,000	126,900	143,100	0	
八戸港	500,000	238,333	261,667	0	
大船渡港	1,200,000	564,000	636,000	0	
四日市港	1,400,000	568,983	831,017	0	
尾道糸崎港	350,000	140,000	210,000	0	
下関港	17,000	6,800	10,200	0	
合 計	27,377,000	8,704,214	5,709,286	12,963,500	

(3) 昭和 58 年度建設事業実績表

区 分	歳出予算現額 (円)	事業費		財 源 内 訳					差引剰余金 (円)
		計 (円)	実 績 (円)	一般会計より受 入 (円)	港湾管理者工事 費負担金収入 (円)	受益者工事費負 担金収入 (円)	そ の 他 (円)	計 (円)	
(エネルギー港湾)	15,813,460,000	15,567,460,000	15,139,009,163	4,911,667,217	2,191,083,878	8,156,766,577	64,334,487	15,323,852,159	184,842,996
苫小牧港	5,227,460,000	5,227,460,000	5,226,935,217	1,935,735,217	214,775,432	3,069,853,521	12,612,241	5,232,976,411	6,041,194
能代港	3,450,000,000	3,450,000,000	3,434,630,814	1,008,923,000	711,542,888	1,724,988,264	2,318,747	3,447,772,899	13,142,085
船川港	1,000,000,000	1,000,000,000	995,572,569	292,450,000	206,250,000	500,000,000	11,542	998,711,542	3,138,973
新潟港	840,000,000	840,000,000	832,160,079	208,190,000	179,896,994	454,498,983	6,322,034	848,908,011	16,747,932
七尾港	50,000,000	50,000,000	49,669,290	9,467,000	9,220,000	31,250,000	0	49,937,000	267,710
相馬港	3,000,000,000	3,000,000,000	2,987,758,512	771,838,000	724,733,992	1,499,420,634	39,085,586	3,035,078,212	47,319,700
三隅港	746,000,000	500,000,000	124,315,000	34,074,000	51,023,000	128,900,000	1,609,496	215,606,496	91,291,496
青方港	1,500,000,000	1,500,000,000	1,487,967,682	650,990,000	93,641,572	747,855,175	2,374,841	1,494,861,588	6,893,906
(鉄鋼港湾)	2,507,960,000	2,507,960,000	2,490,147,863	360,460,863	296,199,000	1,848,980,000	21,000	2,505,660,863	15,513,000
室蘭港	167,960,000	167,960,000	167,910,863	70,210,863	3,699,000	93,980,000	21,000	167,910,863	0
境泉北港	2,340,000,000	2,340,000,000	2,322,237,000	290,250,000	292,500,000	1,755,000,000	0	2,337,750,000	15,513,000
(物資別専門埠頭港湾)	3,941,000,000	3,941,000,000	3,817,052,159	1,687,928,000	2,197,476,126	0	199,181,289	4,084,585,415	267,533,256
秋田港	34,000,000	34,000,000	33,865,812	15,917,000	18,019,781	0	5,388,103	39,324,884	5,459,072
酒田港	130,000,000	130,000,000	129,308,130	59,913,000	69,767,348	0	30,214,235	159,894,583	30,586,453
八戸港	800,000,000	800,000,000	796,738,268	377,152,000	421,330,417	0	40,260,537	838,742,954	42,004,686
大船渡港	900,000,000	900,000,000	896,293,042	421,348,000	476,973,024	0	324,690	898,645,714	2,352,672
四日市港	1,000,000,000	1,000,000,000	995,364,135	411,022,000	587,060,260	0	5,490	998,087,750	2,723,615
境港	210,000,000	210,000,000	195,007,000	93,154,000	106,487,911	0	379,167	200,021,078	5,014,078
宇部港	55,000,000	55,000,000	24,197,783	10,110,000	30,668,000	0	122,572,256	163,350,256	139,152,473
下関港	812,000,000	812,000,000	746,277,989	299,312,000	487,169,385	0	36,811	786,518,196	40,240,207
合 計	22,262,420,000	22,016,420,000	21,446,209,185	6,960,056,080	4,684,759,004	10,005,746,577	263,536,776	21,914,098,437	467,889,252

570 運輸省所管 港湾整備特別会計

- (注) 1 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の703,720,000円を含む。
- 2 歳出予算現額には、前年度からの繰越額246,000,000円を含む。
- 3 上記の建設事業には、受託工事及び予備費を含まない。

昭和60年度運輸省所管
14040自動車検査登録特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	38,490,630	40,697,683	2,207,053
2 歳 出	38,490,630	40,697,683	2,207,053

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 検査登録印紙収入				
0101-00 検査登録印紙収入				
0101-01 検査登録印紙収入	25,613,874	27,347,852	1,733,978	最近までの収入実績を勘案し、昭和60年度の検査、登録等の見込件数を基礎として算出
0400-00 他会計より受入				
0401-00 一般会計より受入				
0401-01 一般会計より受入	1,383,533	1,309,139	74,394	自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款 項 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	134,197	1,144,331	1,010,134		
0201-01 土地及水面貸付料	12,497	11,485	1,012	土地の貸付見込面積を基礎として算出	
0201-02 建物及物件貸付料	2,686	2,524	162	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出	
0201-03 公務員宿舍貸付料	21,051	21,626	575	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出	
0201-04 預託金利子収入	90,000	90,000	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上	
0201-05 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上	
0201-06 不用物品売払代	5,560	4,907	653	最近までの収入実績を基礎として算出	
0201-07 不動産売払代	50	1,011,836	1,011,786	土地の売払見込額を計上	
0201-08 雑 収 入	2,352	1,952	400	最近までの収入実績を基礎として算出	
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入					
0301-01 前年度剰余金受入	11,359,026	10,896,361	462,665	「自動車検査登録特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 業務取扱費	自動車検査登録事務取扱い等に必要経費	25,577,777	26,080,392	502,615	「道路運送車両法」に基づく自動車の検査、登録等

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	施設整備費	5,547,980	5,548,383	403	自動車の検査及び登録のための施設の整備
03	予 備 費	7,364,873	9,068,908	1,704,035	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-06 不用物品売払代	5,560	4,907	653
0100-00 検査登録印紙収入				0201-07 不動産売払代	50	1,011,836	1,011,786
0101-00 検査登録印紙収入				0201-08 雑 入	2,352	1,952	400
0101-01 検査登録印紙収入	25,613,874	27,347,852	1,733,978	0300-00 前年度剰余金受入			
0400-00 他会計より受入				0301-00 前年度剰余金受入			
0401-00 一般会計より受入				0301-01 前年度剰余金受入	11,359,026	10,896,361	462,665
0401-01 一般会計より受入	1,383,533	1,309,139	74,394	歳 入 合 計	38,490,630	40,697,683	2,207,053
0200-00 雑 収 入				歳 出			
0201-00 雑 収 入	134,197	1,144,331	1,010,134	01 業 務 取 扱 費	25,577,777	26,080,392	502,615
0201-01 土地及水面貸付料	12,497	11,485	1,012	111-02 職 員 基 本 給	7,851,532	7,535,157	316,375
0201-02 建物及物件貸付料	2,686	2,524	162	111-03 職 員 諸 手 当	4,067,111	3,890,444	176,667
0201-03 公務員宿舍貸付料	21,051	21,626	575	111-04 超 過 勤 務 手 当	380,750	369,856	10,894
0201-04 預託金利息収入	90,000	90,000	0	111-05 休 職 者 給 与	6,373	4,019	2,354
0201-05 小切手支払未済金収入	1	1	0	141-05 公 務 災 害 補 償 費	1,807	1,465	342

科	目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111-05	退職手当	1,518,179	1,280,023	238,156	955-16	指定自動車整備促進 対策費補助金	0	2,000,000	2,000,000
151-05	児童手当	12,780	12,120	660	115-16	国家公務員等共済組 合負担金	1,927,057	1,635,579	291,478
129-06	諸謝金	6,191	3,847	2,344	135-16	国有資産所在市町村 交付金	8,386	7,432	954
122-08	職員旅費	234,749	234,749	0	959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
122-08	研修旅費	39,206	29,712	9,494	306-22	一般会計へ繰入	170,965	808	170,157
122-08	赴任旅費	60,510	60,510	0	02	施設整備費	5,547,980	5,548,383	403
122-08	外国旅費	16,730	16,730	0	202-08	施設施工旅費	21,684	17,010	4,674
123-09	庁費	4,578,861	4,235,192	343,669	203-09	施設施工庁費	16,582	13,008	3,574
123-09	通信専用料	4,118,473	4,165,656	47,183	204-15	施設整備費	3,699,026	2,901,165	797,861
123-09	印紙壳捌手数料	384,209	410,218	26,009	944-15	不動産購入費	1,810,688	2,617,200	806,512
123-09	土地建物借料	55,390	48,427	6,963	09	予備費 (959-…)	7,364,873	9,068,908	1,704,035
123-09	各所修繕	135,724	135,724	0		歳出合計	38,490,630	40,697,683	2,207,053
133-09	自動車重量税	2,694	2,624	70					

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

運輸省所管自動車検査登録特別会計

昭和60年度政府職員予算定員及び俸給額表

自動車検査登録特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳									俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
一般職		内 23(6箇月) 2,996											7,054,574
	行政職俸給表(一)	内 23(6箇月) 2,993		2	45	内 114	内 547	内 1,106	内 509	447	内 223	7,048,029	
	行政職俸給表(二)	3	-	-	-	3	-	-				6,545	

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳									俸給額(千円)
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	内 23 2,993		2	45	内 114	内 547	内 1,106	内 509	447	内 223	7,048,029
〔本省〕	70		1	6	6	11	19	14	8	5	
課長	3		1	2							
室長	3			3							
課長補佐	7				5	2					
係長	22					4	18				
主任	1						1				
専門職	7			1	1	5					
一般職員	27							14	8	5	
〔交通安全公害研究所〕	43			1	5	4	24	6	3		
部長	1			1							
試験場長	1				1						

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
課 長 補 佐	1					1						
係 長	2							2				
審 査 官	7				4	3						
副 審 査 官	22							22				
一 般 職 員	9								6	3		
〔地方運輸局〕	内 23 2,880		1	38	内 1 103	内 5 532	内 9 1,063	内 5 489		436	内 3 218	
部 長	9			9								
課 長	27				23	4						
課 長 補 佐	19					49						
係 長	56					13	43					
主 任	7						3	4				
専 門 職	内 2 40					内 2 40						
支 局 長	52		1	29	22							
支局次長、課長、事務所長、事務所課長	内 2 252				内 1 58	内 1 194						
支 局 課 長 補 佐	13					13						
支 局 ・ 事 務 所 係 長	内 1 83							79	内 1 4			
同 主 任	26							8	18			
同 専 門 職	内 11 256					内 2 118	内 9 138					
自 動 車 登 録 官、 検 査 官	内 4 1,042						131	792	内 4 119			
一 般 職 員	内 3 998								344	436	内 3 218	
行政職俸給表(二)												
〔地方運輸局〕												
技 能 労 務 職 員	3	-	-	-	3	-	-					6,545

昭和60年度運輸省所管
14050 空港整備特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	263,823,859	257,781,857	6,042,002
2 歳 出	263,823,859	257,781,857	6,042,002

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	92,382,901	94,544,620	2,161,719	空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 空港使用料収入				
0201-00 空港使用料収入	123,112,483	122,485,704	626,779	
0201-01 着陸料等収入	33,095,319	32,792,743	302,576	最近までの収納実績及び昭和60年度の空港施設の使用見込件数を勘案して算出

款・項・目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-02 航行援助施設利用料 収入	58,112,197	57,183,668	928,529	最近までの収納実績及び昭和60年度の航行援助施設の利用見込件数を 勘案して算出
0201-03 特別着陸料収入	31,904,967	32,509,293	604,326	最近までの収納実績及び昭和60年度の空港施設の使用見込件数を勘案 して算出
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	5,592,170	3,030,952	2,561,218	国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、「空港整備法」等に基 づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 借 入 金				
0401-00 借 入 金				
0401-01 借 入 金	26,000,000	25,000,000	1,000,000	「空港整備特別会計法」第7条第1項の規定による資金運用部資金からの 借入見込額を計上
0600-00 空港等財産処分収入				
0601-00 空港等財産処分収入				
0601-01 空港等財産処分収入	3,703,078	3,792,547	89,469	土地等の売払いによる収入見込額を計上
0800-00 償 還 金 収 入				
0801-00 償 還 金 収 入				
0801-01 航空機騒音対策事業 資金貸付金償還金	298,532	290,927	7,605	航空機騒音対策事業資金貸付金の償還見込額を計上
0500-00 雑 収 入				
0501-00 雑 収 入	6,933,773	5,556,879	1,376,894	
0501-01 土地及水面貸付料	6,193,310	4,863,648	1,329,662	用地の貸付見込面積を基礎として算出

款	項	目	昭和60年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0501-02	建物及物件貸付料		308,471	274,696	33,775	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-03	公務員宿舍貸付料		204,116	198,024	6,092	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0501-04	手 数 料		43,633	37,886	5,747	国際航空通信の取扱件数等を基礎として算出
0501-05	弁 償 及 返 納 金		12,602	11,159	1,443	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-06	不用物品売払収入		21,184	21,262	78	同
0501-08	受 託 業 務 収 入		31,280	30,372	908	航空保安施設の飛行検査等を受託することによる受入見込額を計上
0501-07	雑 入		119,177	119,832	655	最近までの収入実績を基礎として算出
0700-00	前年度剰余金受入					
0701-00	前年度剰余金受入					
0701-01	前年度剰余金受入		5,800,922	3,080,228	2,720,694	「空港整備特別会計法」第14条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出						
事 項 別 内 訳						
項	事 項	昭和60年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
01	空港整備事業費	122,151,877	126,410,979	4,259,102	1 国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等 2 地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助	

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	北海道空港整備事業費	10,509,213	12,842,190	2,332,977	3 東京国際空港、大阪国際空港等周辺における騒音防止対策事業として国が行う移転補償等及び緩衝緑地帯等整備並びに地方公共団体等が施行する教育施設等の騒音防止工事等に要する経費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和59年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
03	離島空港整備事業費	2,122,261	2,179,607	57,346	1 国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等 2 地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助
	奄美群島空港整備事業に必要な経費	4,118,391	3,040,000	1,078,391	「離島振興法」に基づき指定された離島において (1) 国が施行する空港の通信施設等の新設工事等 (2) 地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助
08	沖縄空港整備事業費	4,160,312	3,619,845	540,467	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において (1) 国が施行する空港の通信施設等の新設工事等 (2) 鹿児島県が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助
07	航空路整備事業費	8,476,744	8,519,634	42,890	1 国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等 2 沖縄県が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助
10	新東京国際空港公団等出資	3,200,000	3,000,000	200,000	国が施行する航空路保安施設、航空交通管制施設等の新設、改良工事等 新東京国際空港公団が施行する新空港建設事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	関西国際空港株式会社出資に必要な経費	4,800,000	3,400,000	1,400,000	関西国際空港株式会社が施行する新空港建設事業に要する資金の一部としての同株式会社に対する出資
13	航空機騒音対策事業資金貸付金	287,216	62,418	224,798	大阪国際空港周辺整備機構及び福岡空港周辺整備機構(これらの機構が解散し、新たに空港周辺整備機構(仮称)が設立された場合には、空港周辺整備機構(仮称))が行う航空機騒音対策事業に要する資金の一部貸付け
04	空港等整備事業工事諸費	2,371,143	2,138,375	232,768	国が施行する空港等整備事業に必要な現場事務所等の人権費及び事務費並びに空港整備事業に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
05	空港等維持運営費	67,554,861	63,309,261	4,245,600	1 「運輸省設置法」に基づく航空交通管制部、空港事務所、航空保安大学校等の所掌の一般事務処理 2 空港の滑走路、照明施設、通信施設等の維持運営 3 航空路保安施設、航空交通管制施設等の維持運営 4 航空機騒音による大阪国際空港等の周辺の放送受信障害に対する対策費の一部補助 5 ハイジャック防止のため使用する金属探知器及び手荷物透視検査装置の購入に要する経費の一部補助
	航空気象施設の維持運営に必要な経費	6,481,471	6,642,917	161,446	1 「運輸省設置法」に基づく航空地方气象台、航空測候所等の所掌の一般事務処理 2 航空気象施設の維持運営
06	国債整理基金特別会計へ繰入	25,590,370	20,616,631	4,973,739	前年度における借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	2,000,000	2,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0800-00 償還金収入			
0100-00 他会計より受入				0801-00 償還金収入			
0101-00 一般会計より受入				0801-01 航空機騒音対策 事業資金貸付金 償還金	298,532	290,927	7,605
0101-01 一般会計より受入	92,382,901	94,544,620	2,161,719	0500-00 雑 収 入			
0200-00 空港使用料収入				0501-00 雑 収 入	6,933,773	556,879	1,376,894
0201-00 空港使用料収入	123,112,483	122,485,704	626,779	0501-01 土地及水面貸付 料	6,193,310	4,863,648	1,329,662
0201-01 着陸料等収入	33,095,319	32,792,743	302,576	0501-02 建物及物件貸付 料	308,471	274,696	33,775
0201-02 航行援助施設利 用料収入	58,112,197	57,183,668	928,529	0501-03 公務員宿舍貸付 料	204,116	198,024	6,092
0201-03 特別着陸料収入	31,904,967	32,509,293	604,326	0501-04 手 数 料	43,633	37,886	5,747
0300-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0501-05 弁償及返納金	12,602	11,159	1,443
0301-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0501-06 不用物品売払収 入	21,184	21,262	78
0301-01 地方公共団体工 事費負担金収入	5,592,170	3,030,952	2,561,218	0501-08 受託業務収入	31,280	30,372	908
0400-00 借 入 金				0501-07 雑 入	119,177	119,832	655
0401-00 借 入 金				0700-00 前年度剰余金受 入			
0401-01 借 入 金	26,000,000	25,000,000	1,000,000	0701-00 前年度剰余金受 入			
0600-00 空港等財産処分 収入				0701-01 前年度剰余金受 入	5,800,922	3,080,228	2,720,694
0601-00 空港等財産処分 収入				歳 入 合 計	263,823,859	257,781,857	6,042,002
0601-01 空港等財産処分 収入	3,703,078	3,792,547	89,469				

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 出				825-00 空港整備事業費補助	2,257,300	1,829,100	428,200
01 空港整備事業費	122,151,877	126,410,979	4,259,102	07 航空路整備事業費	8,476,744	8,519,634	42,890
204-00 空港整備事業費	47,081,624	34,154,310	12,927,314	204-00 航空路整備事業費	7,559,035	7,975,525	416,490
204-00 空港整備事業調査費	827,500	937,700	110,200	204-00 航空路整備事業調査費	917,709	544,109	373,600
204-00 関西国際空港着工準備調査費	0	733,702	733,702	10 新東京国際空港公団等出資	8,000,000	6,400,000	1,600,000
204-00 移転補償等事業費	14,152,775	13,698,213	454,562	959-00 新東京国際空港公団出資金	3,200,000	3,000,000	200,000
204-00 緩衝緑地帯等整備事業費	1,623,786	1,569,076	54,710	959-00 関西国際空港株式会社出資金	4,800,000	3,400,000	1,400,000
825-00 空港整備事業費補助	11,683,000	10,780,300	902,700	13 航空機騒音対策事業資金貸付金			
825-00 教育施設等騒音防止対策事業費補助	45,309,192	63,359,678	18,050,486	959-00 航空機騒音対策事業資金貸付金	287,216	62,418	224,798
825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	1,474,000	1,178,000	296,000	04 空港等整備事業工事諸費	2,371,143	2,138,375	232,768
02 北海道空港整備事業費	10,509,213	12,842,190	2,332,977	201-02 職員基本給	479,169	462,209	16,960
204-00 空港整備事業費	9,519,113	10,949,390	1,430,277	201-03 職員諸手当	235,355	225,622	9,733
204-00 空港整備事業調査費	35,500	35,500	0	201-04 超過勤務手当	66,891	64,158	2,733
825-00 空港整備事業費補助	954,600	1,857,300	902,700	201-05 退職者給与	47	46	1
03 離島空港整備事業費	6,240,652	5,219,607	1,021,045	141-05 公務災害補償費	42	42	0
204-00 空港整備事業費	300,052	75,307	224,745	201-05 退職手当	60,044	38,922	21,122
825-00 空港整備事業費補助	5,940,600	5,144,300	796,300	151-05 児童手当	900	600	300
08 沖縄空港整備事業費	4,160,312	3,619,845	540,467	209-06 諸謝金	318	324	6
204-00 空港整備事業費	1,877,512	1,765,245	112,267	202-08 職員旅費	49,365	49,512	147
204-00 空港整備事業調査費	25,500	25,500	0	202-08 日額旅費	48,649	49,097	448

科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
202-08	赴 任 旅 費	5,066	5,066	0	129-06	諸 謝 金	29,520	29,554	34
203-09	庁 費	28,366	28,366	0	122-08	職 員 旅 費	40,025	39,310	715
203-09	用地処理事務費	617	659	42	122-08	航空保安施設等業務 旅費	219,521	213,135	6,386
203-09	工 事 雑 費	134,907	138,564	3,657	122-08	研 修 旅 費	119,947	119,947	0
133-09	自 動 車 重 量 税	1,059	1,278	219	122-08	赴 任 旅 費	294,902	282,036	12,866
205-16	国家公務員等共済組 合負担金	118,101	99,922	18,179	202-08	施 設 施 工 旅 費	9,072	7,485	1,587
135-16	国有資産所在市町村 交付金	846	843	3	122-08	外 国 旅 費	26,880	26,880	0
959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0	122-08	講 師 旅 費	431	399	32
306-22	港湾整備特別会計へ 繰入	1,140,964	972,881	168,083	123-09	庁 費	3,692,556	3,549,237	143,319
306-22	一般会計へ繰入	337	164	173	123-09	航空保安施設飛行検 査庁費	297,384	293,877	3,507
05	空港等維持運営費	74,036,332	69,952,178	4,084,154	123-09	通 信 業 務 庁 費	8,810,104	8,251,763	558,341
111-02	職 員 基 本 給	16,607,425	15,961,086	646,339	123-09	空港等保安業務庁費	5,519,046	5,062,227	456,819
111-03	職 員 諸 手 当	8,899,372	8,563,368	336,004	123-09	観 測 予 報 庁 費	380,515	356,022	24,493
111-04	超 過 勤 務 手 当	2,108,212	1,975,988	132,224	123-09	滑 走 路 等 修 繕 費	1,559,369	1,497,058	62,311
111-05	常 勤 職 員 給 与	10,127	9,769	358	123-09	通 信 専 用 料	3,040,258	3,237,312	197,054
111-05	非 常 勤 職 員 手 当	16,734	16,194	540	203-09	施 設 施 工 庁 費	6,938	5,726	1,212
111-05	休 職 者 給 与	15,040	16,590	1,550	123-09	電 子 計 算 機 借 料	3,232,389	2,936,591	295,798
141-05	公 務 災 害 補 償 費	18,548	16,519	2,029	123-09	土 地 建 物 借 料	5,107,449	5,071,678	35,771
111-05	退 職 手 当	2,644,186	2,888,298	244,112	123-09	航 空 機 運 航 費	1,505,256	1,434,111	71,145
151-05	児 童 手 当	22,800	22,080	720	123-09	各 所 修 繕	156,636	151,202	5,434

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
133-09 自動車重量税	19,028	16,297	2,731	959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
204-15 施設整備費	1,185,935	978,547	207,388	959-18 施設運営関連見舞金	14,489	0	14,489
944-15 不動産購入費	69,601	75,770	6,169	306-22 一般会計へ繰入	11,232	5,262	5,970
204-15 航空機購入費	282,000	0	282,000	02 国債整理基金特別会 計へ繰入			
405-16 航空機騒音障害対策 費補助金	1,483,070	1,266,066	217,004	6-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	25,590,370	20,616,631	4,973,739
925-16 空港警備機器整備費 補助金	45,000	13,810	31,190	09 予 備 費 (959-…)	2,000,000	2,000,000	0
115-16 国家公務員等共済組 合負担金	4,166,589	3,499,105	667,484	歳 出 合 計	263,823,859	257,781,857	6,042,002
135-16 国有資産所在市町村 交付金	2,368,646	2,061,779	306,867				

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
<p>(項) 空 港 整 備 事 業 費 北 海 道 空 港 整 備 事 業 費 離 島 空 港 整 備 事 業 費 沖 縄 空 港 整 備 事 業 費 航 空 路 整 備 事 業 費 航空機騒音対策事業資金貸付金 空港等整備事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 港 湾 整 備 特 別 会 計 へ 繰 入</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>空港等整備事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以 降(千円)	
空 港 整 備	3,000,000	昭和60年度	昭和60年度 以降3箇年 度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	1,000,000	2,000,000	東京国際空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため
沖 縄 空 港 整 備	784,000	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 沖縄空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	313,600	470,400	那覇空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため
航 空 路 整 備	1,924,671	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 航空路整備事業費 (目) 航空路整備事業費	638,708	1,285,963	道東航空路監視レーダー並びに東京国際空港及び那覇空港における国内航空通信施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
衛星用地上局機器等製作	594,000	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 航空路整備事業費 (目) 航空路整備事業 調査費	189,000	405,000	衛生用地上局機器及び航空機搭載用機器の製作には、多くの日数を要するため

運輸省所管空港整備特別会計

昭和60年度政府職員予算定員及び俸給額表

空港整備特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
一般職		外 2(9箇月) 内 7(9箇月) 内 28(6箇月) 6,186 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 698)											15,107,049
	行政職俸給表(一)	外 2(9箇月) 内 7(9箇月) 内 28(6箇月) 6,140 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 696)		12	51	565	内 5 1,668	内 4 1,502	内 1 1,163	内 19 627	外 2 内 6 552		14,984,773
	行政職俸給表(二)	26 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2)	-	3	20	3	-	-					64,430
	研究職俸給表	20		3	7	9	1	-					57,846

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)	
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級
(空港等整備事業工事諸費)	178										412,525
行政職俸給表(一)	156		-	1	4	11	49	57	26	8	350,151
[電子航法研究所]	6					3	1		2		
課長補佐	1					1					
係長	1						1				

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
専 門 職	2					2					
一 般 職 員	2								2		
〔港 湾 建 設 局〕	65			1	4	6	23	14	13	4	
事 務 所 長	2			1	1						
事 務 所 次 長	2				2						
同 課 長	6				1	5					
同 係 長	15						12	3			
同 主 任	4						3	1			
建 設 専 門 官	1					1					
工 事 専 門 官	11						8	3			
一 般 職 員	24							7	13	4	
〔地 方 航 空 局〕	85					2	25	43	11	4	
係 長	27					2	25				
一 般 職 員	58							43	11	4	
行政職俸給表(二)											
〔港 湾 建 設 局〕											
技 能 労 務 職 員	2	-	-	2	-	-	-	-			4,528
研究職俸給表											
〔電 子 航 法 研 究 所〕	20		3	7	9	1	-				57,846
部 長 等 研 究 員	3		3								
室 長 等 研 究 員	7			7							
研 究 員	9				9						
研 究 補 助 員	1					1					

592 運輸省所管 空港整備特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
(空港等維持運営費)	外 2(9箇月) 内 7(9箇月) 内 28(6箇月) 6,008 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 698)											14,694,524
行政職俸給表(一)	外 2 内 35 5,984		12	50	561	内 5 1,657	内 4 1,453	内 1 1,106	内 19 601	外 2 内 6 544		14,634,622
[本省]	149		2	7	59	27	36	9	7	2		
課長	4		2	2								
室長	2			2								
課長補佐	10				8	2						
係長	32					9	23					
専門職	62			3	31	15	13					
航空交通管制官	21				20	1						
一般職員	18							9	7	2		
[航空保安大学校]	内 2 308		1	3	40	内 2 48	10	3	3	200		
校長	2		1	1								
事務局長	1			1								
課長	6				5	1						
課長補佐	1					1						
係長	12					2	10					
専門職	内 2 6					内 2 6						
教官	74			1	35	38						
一般職員	206							3	3	200		
[地方航空局]	外 2 内 28 3,454		4	27	299	内 3 867	内 1 860	内 1 756	内 19 436	外 2 内 4 205		
課長	12				11	1						

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)		
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級			
課 長 補 佐	9					9							
係 長	16							16					
専 門 職	23					23							
事 務 所 長	40		4	16	20								
事 務 所 次 長、 部 長	19			11	8								
事 務 所 課 長	85				26	59							
同 課 長 補 佐	4					4							
同 係 長	123					4		110		9			
同 主 任	43							35		8			
同 専 門 職	45					43		2					
出 張 所 長	56				34	22							
出 張 所 課 長	4					4							
同 係 長	9							8		1			
同 主 任	1							1					
同 専 門 職	5					4		1					
航 空 交 通 管 制 官	22 2,573					200		3 694		687	514	17 298	2 180
一 般 職 員	2 4 387										224	2 138	2 25
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	2 375		1	1	32	55		86		82		2 68	50
事 務 所 長	3		1		2								
事 務 所 次 長	2			1	1								
同 課 長	8				1	7							
同 課 長 補 佐	1					1							
同 係 長	16							15		1			
同 主 任	4									4			

594 運輸省所管 空港整備特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
事 務 所 専 門 職	10						10					
出 張 所 長	5				2	3						
航 空 交 通 管 制 官	内 1 287				26	44	61	63	内 1 51	42		
一 般 職 員	内 1 39							14	内 1 17	8		
〔航空交通管制部〕	内 2 1,292		3	6	118	421	390	222	59	内 2 73		
部 長	4		3	1								
次 長、 課 長	16			4	11	1						
課 長 補 佐	2					2						
係 長	26					4	22					
主 任	4						3	1				
専 門 職	4					4						
航 空 交 通 管 制 官	内 2 1,198			1	107	410	365	192	57	内 2 66		
一 般 職 員	38							29	2	7		
〔内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条〕	232		1	1	29	40	58	29	33	41		
部 長	1		1									
次 長、 課 長	4			1	3							
係 長	7					1	6					
専 門 職	1					1						
航 空 交 通 管 制 官	207				26	38	52	22	32	37		
一 般 職 員	12							7	1	4		
〔気 象 庁〕	内 3 781		2	7	45	294	内 3 157	116	96	64		
地 方 台 長	2		2									
地 方 台 次 長	2			2								
同 課 長	9				8	1						
同 係 長	13					2	11					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
地 方 台 主 任	5						4	1			
同 予 報 官	59				33	25	1				
同 専 門 職	1					1					
同 気 象 技 術 専 門 職	47					39	8				
測 候 所 長	9			5	4						
測 候 所 課 長	20					20					
同 係 長	11						11				
測 候 所 主 任	5						4	1			
同 予 報 官	45					44	1				
同 専 門 職	2						2				
同 気 象 技 術 専 門 職	97					52	45				
空 港 出 張 所 長	56					56					
空 港 出 張 所 予 報 官	3 20	内				16	3 4				
同 専 門 職	56					38	18				
同 気 象 技 術 専 門 職	41						41				
技 術 職 員	42						7	35			
一 般 職 員	239							79	96	64	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	89			1		31	25	14	10	8	
測 候 所 長	1			1							
測 候 所 課 長	5					5					
同 係 長	2						2				
同 主 任	1							1			
同 予 報 官	9					9					
同 気 象 技 術 専 門 職	20					5	15				
空 港 出 張 所 長	6					6					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級		8 等 級
空 港 出 張 所 専 門 職	9					6	3				
同 気 象 技 術 専 門 職	4						4				
技 術 職 員	6						1	5			
一 般 職 員	26							8	10	8	
行 政 職 俸 給 表(二)	24	-	3	18	3	-	-				59,902
〔航空保安大学校〕											
技 能 労 務 職 員	1			1							
〔地方航空局〕											
技 能 労 務 職 員	13		2	10	1						
〔内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条〕											
技 能 労 務 職 員	1				1						
〔航空交通管制部〕											
技 能 労 務 職 員	9		1	6	2						
〔内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条〕											
技 能 労 務 職 員	1				1						
〔気 象 庁〕											
技 能 労 務 職 員	1			1							

空 港 整 備 特 別 会 計

(1) 昭 和 60 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	そ の 他 収 入 (千円)	
空港整備事業費	124,101,305	64,457,000	4,520,173	18,329,799	36,794,333	事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の279,000千円に及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の78,099千円を含む
北海道空港整備事業費	10,865,100	9,411,000	1,025,697	0	428,403	
離島空港整備事業費	6,246,500	2,617,000	0	3,424,921	204,579	
沖縄空港整備事業費	4,276,300	1,685,000	46,300	2,413,278	131,722	
航空路整備事業費	8,777,835	6,442,000	0	1,832,002	503,833	
新東京国際空港公園等出資	8,000,000	8,000,000	0	0	0	
航空機騒音対策事業資金貸付金	287,216	128,000	0	0	159,216	
合 計	162,554,256	92,740,000	5,592,170	26,000,000	38,222,086	

(2) 昭 和 59 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	そ の 他 収 入 (千円)	
空港整備事業費	128,196,827	68,005,000	2,226,143	17,700,397	40,265,287	事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の297,000千円に及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の74,380千円を含む
北海道空港整備事業費	13,176,600	9,653,000	804,809	1,614,275	1,104,516	
離島空港整備事業費	5,221,000	2,678,000	0	2,236,578	306,422	
沖縄空港整備事業費	3,699,700	1,725,000	0	1,777,322	197,378	
航空路整備事業費	8,827,883	6,422,000	0	1,671,428	734,455	
新東京国際空港公園等出資	6,400,000	6,400,000	0	0	0	
航空機騒音対策事業資金貸付金	62,418	33,000	0	0	29,418	
合 計	165,584,428	94,916,000	3,030,952	25,000,000	42,637,476	

(3) 昭和58年度

区 分	歳出予算現額(円)	事業費		財			
		計 画(円)	実 績(円)	一般会計より受入		地方公共団体工事費負担金収入	
				計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)
空港整備事業費	163,146,604,263	138,591,873,000	137,842,677,949	72,669,000,000	75,241,307,000	2,119,294,000	2,020,339,299
北海道空港整備事業費	14,017,935,600	13,540,746,000	13,995,920,540	9,877,446,000	10,224,789,658	625,692,000	700,657,426
離島空港整備事業費	6,319,147,000	4,591,000,000	4,865,210,833	2,762,000,000	2,759,771,000	0	0
沖縄空港整備事業費	3,378,956,000	3,198,094,000	3,311,386,139	1,764,594,000	1,896,735,967	0	0
航空路整備事業費	8,958,718,000	8,879,985,000	8,095,918,713	6,280,000,000	5,979,483,000	0	0
新東京国際空港公団等出資	3,700,000,000	3,700,000,000	3,700,000,000	3,700,000,000	3,700,000,000	0	0
航空機騒音対策事業資金貸付金	360,302,000	157,579,000	219,600,000	84,000,000	152,718,000	0	0
合 計	199,881,662,863	172,659,277,000	172,030,714,174	97,137,040,000	99,954,804,625	2,744,986,000	2,720,996,725

- (注) 1 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁空港整備事業工事諸費に計上の244,446,000円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の72,051,000円を含む。
- 2 事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額12,327,562,654円は翌年度へ繰り越した事業の財源に充てられるもの及び剰余金である。
- 3 歳出予算現額には、前年度からの繰越額27,222,385,863円を含む。

建設事業実績表

源		内				訳									
借入金		空港等財産処分収入		その他の収入		合計									
計	画(円)	実	績(円)	計	画(円)	実	績(円)								
	15,307,509,000		15,307,509,000		1,054,203,000		0		47,441,867,000		56,144,032,878		138,591,873,000		148,713,188,177
	1,028,128,000		1,028,128,000		0		0		2,009,480,000		2,139,054,600		13,540,746,000		14,092,629,684
	1,267,127,000		1,267,127,000		0		0		561,873,000		1,516,447,000		4,591,000,000		5,543,345,000
	1,074,447,000		1,074,447,000		0		0		359,053,000		407,378,000		3,198,094,000		3,378,560,967
	1,322,789,000		1,322,789,000		0		0		1,277,196,000		1,298,961,000		8,879,985,000		8,601,233,000
	0		0		0		0		0		0		3,700,000,000		3,700,000,000
	0		0		0		0		73,579,000		176,602,000		157,579,000		329,320,000
	20,000,000,000		20,000,000,000		1,054,203,000		0		51,723,048,000		61,682,475,478		172,659,277,000		184,358,276,828

郵
政

昭和60年度郵政省所管
15010 郵政事業特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	4,461,071,478	4,356,324,616	104,746,862
2 歳 出	4,461,071,478	4,356,324,616	104,746,862

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 業 務 収 入	2,409,404,135	2,341,452,971	67,951,164	
0101-00 業 務 収 入	1,234,725,232	1,204,441,093	30,284,139	
0101-01 郵便業務収入	1,194,620,222	1,167,406,017	27,214,205	「郵便法」に基づき収納する郵便料金等の収入を最近までの収入実績等を勘案して算出
0101-02 為替振替業務収入	40,105,010	37,035,076	3,069,934	「郵便為替法」及び「郵便振替法」に基づき収納する郵便為替料金、郵便振替料金等の収入を取扱口数の増加、最近までの収入実績等を勘案して算出
0102-00 受託業務収入	1,095,232,772	1,058,739,569	36,493,203	

款・項・目	昭和60年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-01 他会計より受入	1,035,651,968	995,355,546	40,296,422	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための一般会計等からの受入見込額を計上
0102-02 政府関係機関より受入	7,893	59,378,299	59,370,406	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための政府関係機関からの受入見込額を計上
0102-03 共済組合より受入	52,244	36,740	15,504	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための共済組合からの受入見込額を計上
0102-04 日本放送協会より受入	3,924,043	3,968,984	44,941	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための日本放送協会からの受入見込額を計上
0102-05 日本電信電話株式会社より受入	55,596,624	0	55,596,624	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための日本電信電話株式会社からの受入見込額を計上
0103-00 雑 収 入				
0103-01 雑 収 入	79,446,131	78,272,309	1,173,822	物件貸付料、物件売払代、病院等収入、受託調査試験等収入、収入印紙取扱収入等の最近までの実績等を基礎として算出
0300-00 業 務 外 収 入				
0301-00 業 務 外 収 入	1,829,500,027	1,826,920,903	2,579,124	
0301-01 収 入 印 紙 収 入	1,142,000,000	1,129,000,000	13,000,000	「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく収入印紙の収入見込額から収入印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0301-02 自動車重量税印紙収入	593,300,000	642,700,000	49,400,000	「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく自動車重量税印紙の収入見込額から自動車重量税印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0301-03 雇用保険印紙収入	2,681,761	2,613,305	68,456	「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく雇用保険印紙の収入見込額から雇用保険印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上

郵政

款 項 目		昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-04	健康保険印紙収入	31,986,044	28,263,275	3,722,769	「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく健康保険印紙の収入見込額から健康保険印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0301-05	特許印紙収入	34,690,181	24,344,323	10,345,858	「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく特許印紙の収入見込額から特許印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0301-06	登記印紙収入	24,842,041	0	24,842,041	「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく登記印紙の収入見込額から登記印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0200-00	資 本 収 入	222,167,316	187,950,742	34,216,574	
0201-00	借 入 金				
0201-01	借 入 金	194,300,000	157,900,000	36,400,000	「郵政事業特別会計法」第16条第1項の規定による局舎その他施設等の整備に必要な財源及び同条第2項の規定による業務の運営に要する経費の財源に充てるための借入見込額を計上
0202-00	設 備 負 担 金				
0202-01	設 備 負 担 金	27,867,316	30,050,742	2,183,426	局舎その他施設等の整備に必要な財源に充てるための郵便貯金特別会計及び簡易生命保険及郵便年金特別会計からの受入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	業 務 費	495,357,783	476,623,803	18,733,980	郵政事業運営上総係費として必要な人件費、事務費、物件費等

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	郵便業務運営に必要な経費	1,000,126,119	965,959,571	34,166,548	郵政事業運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費、集配運送費等
	為替貯金業務運営に必要な経費	462,255,380	444,007,687	18,247,693	為替貯金事業運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費等
	保険年金業務運営に必要な経費	340,817,181	330,751,813	10,065,368	保険年金事業運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費等
	電気通信業務運営に必要な経費	31,938,898	33,776,552	1,837,654	日本電信電話株式会社より委託された電気通信業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費等
	他会計への繰入れに必要な経費	40,386,862	37,359,791	3,027,071	1 一般会計への繰入れ (1) 恩給負担金 (2) 失業者退職手当負担金 2 借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
02 業務外支出	収入印紙収入の一般会計への繰入れ等に必要な経費	1,142,000,000	1,129,000,000	13,000,000	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による (1) 収入印紙収入の一般会計への繰入れ (2) 同印紙の買いもどし金
	自動車重量税印紙収入の国税収納金整理資金への繰入れ等に必要な経費	593,300,000	642,700,000	49,400,000	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による (1) 自動車重量税印紙収入の国税収納金整理資金への繰入れ (2) 同印紙の買いもどし金
	雇用保険印紙収入の労働保険特別会計への繰入れ等に必要な経費	2,681,761	2,613,305	68,456	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による (1) 雇用保険印紙収入の労働保険特別会計への繰入れ (2) 同印紙の買いもどし金
	健康保険印紙収入の厚生保険特別会計への繰入れ等に必要な経費	31,986,044	28,263,275	3,722,769	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による (1) 健康保険印紙収入の厚生保険特別会計への繰入れ (2) 同印紙の買いもどし金

郵
政

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03	特許印紙収入の特許特別会計への繰入れ等に必要な経費	34,690,181	24,344,323	10,345,858	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による (1) 特許印紙収入の特許特別会計への繰入れ (2) 同印紙の買いもどし金
	登記印紙収入の登記特別会計への繰入れ等に必要な経費	24,842,041	0	24,842,041	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による (1) 登記印紙収入の登記特別会計(仮称)への繰入れ (2) 同印紙の買いもどし金
	局舎その他施設に必要な経費	125,523,000	128,678,000	3,155,000	局舎その他施設等の整備に必要な (1) 請負費 (2) 機械器具等購入費 (3) 人件費、事務費等
04	借入金償還	115,166,228	92,246,496	22,919,732	借入金の償還金の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予備費	20,000,000	20,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0102-01 他会計より受入	1,035,651,968	995,355,546	40,296,422
0100-00 業務収入	2,409,404,135	2,341,452,971	67,951,164	0102-02 政府関係機関より受入	7,893	59,378,299	59,370,406
0101-00 業務収入	1,234,725,232	1,204,441,093	30,284,139	0102-03 共済組合より受入	52,244	36,740	15,504
0101-01 郵便業務収入	1,194,620,222	1,167,406,017	27,214,205	0102-04 日本放送協会より受入	3,924,043	3,968,984	44,941
0101-02 為替振替業務収入	40,105,010	37,035,076	3,069,934	0102-05 日本電信電話株式会社より受入	55,596,624	0	55,596,624
0102-00 受託業務収入	1,095,232,772	1,058,739,569	36,493,203	0103-00 雑 収 入			

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0103-01 雑 収 入	79,446,131	78,272,309	1,173,822	1-05 委 員 手 当	6,717	6,477	240
0300-00 業 務 外 収 入				1-05 常 勤 職 員 給 与	449,969	650,640	200,671
0301-00 業 務 外 収 入	1,829,500,027	1,826,920,903	2,579,124	1-05 休 職 者 給 与	1,840,054	1,878,375	38,321
0301-01 収 入 印 紙 収 入	1,142,000,000	1,129,000,000	13,000,000	1-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	24,431	16,155	8,276
0301-02 自 動 車 重 量 税 印 紙 収 入	593,300,000	642,700,000	49,400,000	1-05 育 児 休 業 給	6,369	5,677	692
0301-03 雇 用 保 険 印 紙 収 入	2,681,761	2,613,305	68,456	1-05 諸 手 当	145,892,651	162,770,109	16,877,458
0301-04 健 康 保 険 印 紙 収 入	31,986,044	28,263,275	3,722,769	1-05 児 童 手 当	1,516,380	1,526,100	9,720
0301-05 特 許 印 紙 収 入	34,690,181	24,344,323	10,345,858	9-06 諸 謝 金	883,070	862,447	20,623
0301-06 登 記 印 紙 収 入	24,842,041	0	24,842,041	9-06 受 託 研 究 謝 金	5,538	5,908	370
0200-00 資 本 収 入	222,167,316	187,950,742	34,216,574	9-07 報 償 金	25,662	25,662	0
0201-00 借 入 金				2-08 業 務 旅 費	5,946,632	6,155,905	209,273
0201-01 借 入 金	194,300,000	157,900,000	36,400,000	2-08 受 託 研 究 旅 費	2,769	2,954	185
0202-00 設 備 負 担 金				2-08 外 国 旅 費	32,668	32,668	0
0202-01 設 備 負 担 金	27,867,316	30,050,742	2,183,426	2-08 外 国 留 学 旅 費	10,604	8,792	1,812
歳 入 合 計	4,461,071,478	4,356,324,616	104,746,862	2-08 委 員 旅 費	2,711	2,711	0
歳 出				3-09 需 品 費	437,208,811	426,616,491	10,592,320
01 業 務 費	2,370,882,223	2,288,479,217	82,403,006	3-09 受 託 研 究 費	13,846	14,769	923
1-02 職 員 基 本 給	842,389,535	824,544,621	17,844,914	3-09 貯 蔵 品 割 掛 費	7,830,165	7,550,185	279,980
1-03 職 員 諸 手 当	485,061,340	481,465,819	3,595,521	3-09 自 動 車 重 量 税	74,857	75,093	236
1-04 超 過 勤 務 手 当	71,039,629	70,117,831	921,798	3-13 渡 切 費	54,146,315	53,740,164	406,151

科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
5-16	国家公務員等共済組 合負担金	274,689,515	211,687,406	63,002,109	1-03	職 員 諸 手 当	837,787	832,051	5,736
5-16	国有資産所在市町村 交付金	496,459	465,944	30,515	1-04	超 過 勤 務 手 当	166,682	162,576	4,106
5-16	旧逓信雇用人原爆被 爆者遺族特別支出金	52,757	57,120	4,363	1-05	休 職 者 給 与	3,948	4,006	58
5-16	国 際 分 担 金	188,067	185,432	2,635	1-05	諸 手 当	159,254	160,989	1,735
9-18	諸 払 戻 及 補 填 金	657,840	647,971	9,869	1-05	児 童 手 当	3,240	3,240	0
6-22	一 般 会 計 へ 繰 入	5,096,034	5,371,808	275,774	2-08	業 務 旅 費	601,594	608,216	6,622
6-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	35,290,828	31,987,983	3,302,845	2-08	外 国 旅 費	1,072	1,072	0
02	業 務 外 支 出	1,829,500,027	1,826,920,903	2,579,124	3-09	需 品 費	463,517	468,475	4,958
6-22	収入印紙収入繰入及 買戻金	1,142,000,000	1,129,000,000	13,000,000	3-09	機 械 器 具 整 備 費	28,681,004	30,725,251	2,044,247
6-22	自動車重量税印紙収 入繰入及買戻金	593,300,000	642,700,000	49,400,000	3-09	貯 蔵 品 割 掛 費	800	754	46
6-22	雇用保険印紙収入繰 入及買戻金	2,681,761	2,613,305	68,456	4-15	施 設 費	92,214,576	93,496,602	1,282,026
6-22	健康保険印紙収入繰 入及買戻金	31,986,044	28,263,275	3,722,769	5-16	国家公務員等共済組 合負担金	558,604	429,610	128,994
6-22	特許印紙収入繰入及 買戻金	34,690,181	24,344,323	10,345,858	04	借 入 金 償 還			
6-22	登記印紙収入繰入及 買戻金	24,842,041	0	24,842,041	6-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	115,166,228	92,246,496	22,919,732
03	局 舎 其 他 施 設 費	125,523,000	128,678,000	3,155,000	09	予 備 費 (9-..)	20,000,000	20,000,000	0
1-02	職 員 基 本 給	1,830,922	1,785,158	45,764		歳 出 合 計	4,461,071,478	4,356,324,616	104,746,862

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
<p>(項) 局舎其他施設費のうち 業務旅費(施設費に係るものに限る。) 需品費(施設費に係るものに限る。) 機械器具整備費(大型機械器具購入費に限る。)</p> <p>施 設 費</p>	<p>施設整備の実施に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該施設整備がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調達計画の調整の関係、設計に関する諸条件、施設整備の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以 降(千円)	
事業用品購入調製等	5,190,000	昭和60年度	昭和61年度	(項) 業 務 費 (目) 需 品 費	0	5,190,000	郵政事業に必要な事業用品の購入、 調製等には、その調達に多くの日数を 要するものがあるため
機 械 器 具 購 入	8,167,286	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 局舎其他施設費 (目) 機械器具整備費	6,816,054	1,351,232	機械器具のうち窓口端末機等の購入 には、その製作に多くの日数を要する ものがあるため
局 舎 等 施 設 整 備	58,390,320	昭和60年度	昭和60年度 以降3箇年 度以内	(項) 局舎其他施設費 (目) 施 設 費	24,341,968	34,048,352	局舎その他施設の整備には、多くの 日数を要するものがあるため
土 地 建 物 借 入 れ	年額 834,000	昭和60年度	昭和60年度 以降所要の 年限	(項) 業 務 費 (目) 需 品 費	541,121	年額 738,000 以内	郵政事業に必要な土地及び建物の借 入れには、その契約期間を1箇年以上 とすることを要するものがあるため

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
首 席 監 察 官	1									
審 議 官	3									
〔地 方〕										
局 長	13									
行 政 職 俸 給 表(一)	外 1 177	43	外 1 134	-	-	-	-	-	-	774,316
〔本 省〕	外 1 52	29	外 1 23							
課 長	外 1 50	28	外 1 22							
参 事 官	1	1								
建 築 調 査 官	1		1							
〔地 方〕	125	14	111							
局 長	8	8								
局 次 長	5	4	1							
所 長	1	1								
所 次 長	1		1							
部 長	109	1	108							
観 察 室 長	1		1							
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	5	1	4							
所 長	1	1								
所 次 長	1		1							
部 長	2		2							
監 察 室 長	1		1							

郵 政 事 業 特 別 会 計

給 与 総 額 算 定 表

区 分	損 益 勘 定			建 設 勘 定			貯 蔵 品 割 掛 勘 定			合 計		
	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けないもの	計	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けないもの	計	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けないもの	計	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けないもの	計
定 員	人 308,635	人 201	人 308,836	人 557	人 4	人 561	人 1,033	人 0	人 1,033	人 310,225	人 205	人 310,430
職 員 基 本 給	千円 841,296,715	千円 1,092,820	千円 842,389,535	千円 1,810,999	千円 19,923	千円 1,830,922	千円 3,482,560	千円 0	千円 3,482,560	千円 846,590,274	千円 1,112,743	千円 847,706,017
職 員 俸 給	793,361,223	967,742	794,328,965	1,656,988	17,474	1,674,462	3,197,871	0	3,197,871	798,216,082	985,216	799,201,298
扶 養 手 当	24,183,505	34,776	24,218,281	56,727	803	57,530	110,777	0	110,777	24,351,009	35,579	24,386,588
調 整 手 当	23,751,987	90,302	23,842,289	97,284	1,646	98,930	173,912	0	173,912	24,023,183	91,948	24,115,131
職 員 諸 手 当	484,359,454	701,886	485,061,340	823,824	13,963	837,787	1,561,353	0	1,561,353	486,744,631	715,849	487,460,480
管 理 職 手 当	16,184,811	175,591	16,360,402	18,723	4,054	22,777	8,955	0	8,955	16,212,489	179,645	16,392,134
通 勤 手 当	24,477,684	11,815	24,489,499	79,269	273	79,542	152,306	0	152,306	24,709,259	12,088	24,721,347
特 殊 勤 務 手 当	100,133,284	0	100,133,284	4,442	0	4,442	0	0	0	100,137,726	0	100,137,726
宿 日 直 手 当	1,942,243	0	1,942,243	0	0	0	0	0	0	1,942,243	0	1,942,243
期 末 手 当	266,447,992	413,165	266,861,157	573,483	7,473	580,956	1,102,811	0	1,102,811	268,124,286	420,638	268,544,924
勤 勉 手 当	0	93,693	93,693	0	2,163	2,163	0	0	0	0	95,856	95,856
奨 励 手 当	56,046,540	0	56,046,540	120,733	0	120,733	232,171	0	232,171	56,399,444	0	56,399,444
寒 冷 地 手 当	10,717,979	7,622	10,725,601	12,036	0	12,036	36,194	0	36,194	10,766,209	7,622	10,773,831
住 居 手 当	8,408,921	0	8,408,921	15,138	0	15,138	28,916	0	28,916	8,452,975	0	8,452,975
超 過 勤 務 手 当	71,039,629	0	71,039,629	166,682	0	166,682	311,881	0	311,881	71,518,192	0	71,518,192
休 職 者 給 与	1,840,054	0	1,840,054	3,948	0	3,948	7,820	0	7,820	1,851,822	0	1,851,822
国際機関等派遣職員給与	24,431	0	24,431	0	0	0	0	0	0	24,431	0	24,431

区 分	損 益 勘 定			建 設 勘 定			貯 蔵 品 割 掛 勘 定			合 計		
	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けないもの	計	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けないもの	計	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けないもの	計	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けないもの	計
育 児 休 業 給	千円 6,369	千円 0	千円 6,369	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 6,369	千円 0	千円 6,369
合 計	1,398,566,652	1,794,706	1,400,361,358	2,805,453	33,886	2,839,339	5,363,614	0	5,363,614	1,406,735,719	1,828,592	1,408,564,311

(注) 本表の「国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの」の欄の金額には、給与改善のための措置額 12,910,420 千円が含まれている。

区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
援護年金支給事務費	337,433		本 年 度 欠 損 金		
児童扶養手当支給事務費	1,176,080		本 年 度 欠 損 金	35,533,772	
特別児童扶養手当支給事務費	233,020		合 計	2,444,937,907	
政府関係機関より受入	7,893		借 方		
国民金融公庫より受入	7,853		区 分	予 定 額(千円)	備 考
沖縄振興開発金融公庫より受入	40		業 務 費	2,424,937,907	52,812人 外3箇月 1人 外6箇月 61人 内9箇月 10人 内6箇月 187人
共済組合より受入	52,244		総 係 費	495,357,783	
郵政省共済組合より受入	48,240		職 員 基 本 給	185,870,369	
国家公務員等共済組合連合会より受入	4,004		職 員 諸 手 当	95,624,206	
日本放送協会より受入	3,924,043		超 過 勤 務 手 当	5,945,305	
日本電信電話株式会社より受入	55,596,624		委 員 手 当	6,717	
雑 収 入			常 勤 職 員 給 与	438,997	
雑 収 入	79,446,131		休 職 者 給 与	403,584	
物 件 貸 付 料	2,996,232		国際機関等派遣職員給与	24,431	
不 動 産 売 払 代	4,012,821		育 児 休 業 給	6,369	
物 件 売 払 代	144,811		諸 手 当	38,846,394	
病 院 等 収 入	10,491,646		児 童 手 当	312,480	
受託調査試験等収入	22,153		諸 謝 金	358,721	
現 金 利 子	2,796,458		受 託 研 究 謝 金	5,538	
収入印紙取扱収入	35,319,588		報 償 費	397	
自動車重量税印紙取扱収入	18,349,485		業 務 旅 費	3,628,048	
雇用保険印紙取扱収入	141,145		受 託 研 究 旅 費	2,769	
健康保険印紙取扱収入	1,683,476		外 国 旅 費	32,668	
特許印紙取扱収入	1,072,892				
登録印紙取扱収入	768,311				
雑 入	1,647,113				

区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
外国留学旅費	10,604	140,783人 外6箇月 5人 外9箇月 53人 内6箇月 55人	国家公務員等共済組合負担金	108,139,124	65,835人 外6箇月 11人 内6箇月 122人
委員旅費	2,711		国際分担金	159,335	
需品費	98,951,355		諸払戻及補填金	521,996	
受託研究費	13,846		為替貯金費	462,255,380	
貯蔵品割掛費	231,638		職員基本給	169,201,326	
自動車重量税	74,857		職員諸手当	110,557,877	
渡切費	4,821,201		超過勤務手当	10,883,160	
国家公務員等共済組合負担金	59,192,362		休職者給与	371,380	
国有資産所在市町村交付金	496,459		諸手当	34,558,186	
旧逓信雇用人原爆被爆者遺族特別支出金	52,757		児童手当	294,060	
諸払戻及補填金	3,000		諸謝金	155,748	
郵便費	1,000,126,119		報償費	10,951	
職員基本給	352,923,753		業務旅費	370,271	
職員諸手当	166,953,714		需品費	70,928,507	
超過勤務手当	47,252,745		貯蔵品割掛費	990,799	
休職者給与	770,488		渡切費	8,720,709	
諸手当	48,414,933		国家公務員等共済組合負担金	55,097,701	
児童手当	590,460		国際分担費	27,523	
諸謝金	351,884		諸払戻及補填金	87,182	
報償費	3,639		保険年金費	340,817,181	
業務旅費	1,432,523	職員基本給	126,155,946		
需品費	237,259,367	職員諸手当	108,252,155		
貯蔵品割掛費	5,687,760	超過勤務手当	6,361,460		
渡切費	29,664,398			46,240人 外6箇月 164人 外9箇月 40人 内6箇月 166人	

区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
常 勤 職 員 給 与	10,972	3,166人 外 6 箇月 87人 外 9 箇月 741人 外 11箇月 20人	超 過 勤 務 手 当	596,959	
休 職 者 給 与	275,453		休 職 者 給 与	19,149	
諸 手 当	21,430,871		諸 手 当	2,642,267	
児 童 手 当	299,640		児 童 手 当	19,740	
諸 謝 金	16,717		報 償 費	295	
報 償 費	10,380		業 務 旅 費	61,805	
業 務 旅 費	453,985		需 品 費	526,877	
需 品 費	29,542,705		貯 蔵 品 割 掛 費	78,763	
貯 蔵 品 割 掛 費	841,205		渡 切 費	6,236,782	
渡 切 費	4,703,225		国家公務員等共済組合負担金	9,844,519	
国家公務員等共済組合負担金	42,415,809		諸 払 戻 及 補 填 金	213	
国 際 分 担 費	1,209		他 会 計 へ 繰 入	40,386,862	
諸 払 戻 及 補 填 金	45,449		一 般 会 計 へ 繰 入	5,096,034	
電 気 通 信 費	31,938,898		国際整理基金特別会計へ繰入	35,290,828	
職 員 基 本 給	8,238,141		減 価 償 却 費	54,055,684	
職 員 諸 手 当	3,673,388	予 備 費			
		予 備 費	20,000,000		
		合 計	2,444,937,907		

(2) 建設勘定

貸 方			区 分		予 定 額(千円)	備 考
区 分	予 定 額(千円)	備 考	職 員 諸 手 当			
資 産 勘 定 へ 振 替 額		財源内訳 減価償却引当金 54,055,684千円 設備負担金 27,867,316千円 借入金 43,600,000千円 計 125,523,000千円	超 過 勤 務 手 当		837,787	
局舎其他施設への振替額	125,523,000		休 職 者 給 与		166,682	
土 地	21,240,167		諸 手 当		3,948	
建 物	44,954,565		児 童 手 当		159,254	
工 作 物	30,647,264		業 務 旅 費		3,240	
機 械 器 具	28,681,004		外 国 旅 費		601,594	
合 計	125,523,000		貯 蔵 品 割 掛 費		1,072	
			施 設 費		800	
借 方			予 定 額(千円)		備 考	
区 分	予 定 額(千円)	備 考	施 設 費		92,214,576	
局 舎 其 他 施 設 費		561人	国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 負 担 金		558,604	
局 舎 其 他 施 設 費	125,523,000		合 計		125,523,000	
職 員 基 本 給	1,830,922					

(3) 貯蔵品勘定

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
貯 蔵 品 経 費 回 収 額			貯 蔵 品 費		
貯 蔵 品 経 費 回 収 額	31,856,617		貯 蔵 品 費		
損 益 勘 定 回 収 額	31,853,841		貯 蔵 品 費 購 買 費	31,856,617	
損 益 勘 定	31,843,735				

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
貯 蔵 品 割 掛 勘 定	10,106				
建 設 勘 定 回 収 額					
建 設 勘 定	2,776				
合 計	31,856,617		合 計	31,856,617	

(4) 貯蔵品割掛勘定

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
貯 蔵 品 割 掛 経 費 回 収 額			貯 蔵 品 取 扱 費		1,033 人
貯 蔵 品 割 掛 経 費 回 収 額	7,830,965		貯 蔵 品 取 扱 費	7,830,965	
損 益 勘 定 回 収 額	7,830,165		職 員 基 本 給	3,482,560	
建 設 勘 定 回 収 額	800		職 員 諸 手 当	1,561,353	
			超 過 勤 務 手 当	311,881	
			休 職 者 給 与	7,820	
			諸 手 当	560,397	
			児 童 手 当	6,960	
			業 務 旅 費	95,613	
			需 品 費	706,728	
			国家公務員等共済組合負担金	1,097,653	
合 計	7,830,965		合 計	7,830,965	

(5) 資産勘定

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
貸借対照表へ振替			建設勘定より振替		
固定資産	125,523,000		固定資産	125,523,000	
土地	21,240,167		土地	21,240,167	
建物	44,954,565		建物	44,954,565	
工作物	30,647,264		工作物	30,647,264	
機械器具	28,681,004		機械器具	28,681,004	
合計	125,523,000		合計	125,523,000	

(6) 資本勘定

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
資本収入	276,223,000	借入金内訳 建設財源 43,600,000千円 業務運営費財源 150,700,000千円	借入金償還		
自己資本			借入金償還	115,166,228	
他会計繰入資本	27,867,316		欠損金		
減価償却引当金	54,055,684		本年度欠損金	35,533,772	
借入資本			貸借対照表へ振替	161,056,772	
借入金	194,300,000		自己資本		
貸借対照表へ振替			他会計繰入資本	27,867,316	
欠損金			減価償却引当金	54,055,684	
本年度欠損金	35,533,772		借入資本		

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
			借 入 金	79,133,772	
合 計	311,756,772		合 計	311,756,772	

(7) 雑 勘 定

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
業 務 外 収 入			業 務 外 支 出		
業 務 外 収 入	1,829,500,027		業 務 外 支 出	1,829,500,027	
収 入 印 紙 収 入	1,142,000,000		収 入 印 紙 収 入 繰 入 及 買 戻 金	1,142,000,000	
自 動 車 重 量 税 印 紙 収 入	593,300,000		自 動 車 重 量 税 印 紙 収 入 繰 入 及 買 戻 金	593,300,000	
雇 用 保 険 印 紙 収 入	2,681,761		雇 用 保 険 印 紙 収 入 繰 入 及 買 戻 金	2,681,761	
健 康 保 険 印 紙 収 入	31,986,044		健 康 保 険 印 紙 収 入 繰 入 及 買 戻 金	31,986,044	
特 許 印 紙 収 入	34,690,181		特 許 印 紙 収 入 繰 入 及 買 戻 金	34,690,181	
登 記 印 紙 収 入	24,842,041		登 記 印 紙 収 入 繰 入 及 買 戻 金	24,842,041	
合 計	1,829,500,027		合 計	1,829,500,027	

郵 政 事 業 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭和 58 年度 決 算 額(円)	昭和 59 年度 予 定 額(円)	昭和 60 年度 予 定 額(円)	科 目	昭和 58 年度 決 算 額(円)	昭和 59 年度 予 定 額(円)	昭和 60 年度 予 定 額(円)
総 係 費	445,212,087,767	476,623,803,000	495,357,783,000	郵 便 業 務 収 入	1,137,235,269,850	1,167,406,017,000	1,194,620,222,000
郵 便 費	933,791,465,654	965,959,571,000	1,000,126,119,000	為 替 振 替 業 務 収 入	35,399,195,493	37,035,076,000	40,105,010,000
為 替 貯 金 費	412,758,608,357	444,007,687,000	462,255,380,000	受 託 業 務 収 入	991,209,938,767	1,058,739,569,000	1,095,232,772,000
保 険 年 金 費	307,173,249,220	330,751,813,000	340,817,181,000	他 会 計 か ら 受 入	915,743,135,000	995,355,546,000	1,035,651,968,000
電 気 通 信 費	34,093,153,485	33,776,552,000	31,938,898,000	政 府 関 係 機 関 か ら 受 入	71,490,094,256	59,378,299,000	7,893,000
一 般 会 計 へ 繰 入	5,895,008,000	5,371,808,000	5,096,034,000	そ の 他	3,976,709,511	4,005,724,000	59,572,911,000
借 入 金 利 子	26,168,066,409	31,987,983,000	35,290,828,000	雑 収 入	78,296,037,567	78,272,309,000	79,446,131,000
予 備 費	0	20,000,000,000	20,000,000,000	減 価 償 却 引 当 金 繰 戻	13,571,417,588	0	0
20減 価 償 却 費	40,926,373,850	48,427,258,000	54,055,684,000	雑 益	179,409,603	0	0
財 産 除 却 費	17,746,106,614	0	0	本 年 度 欠 損 金	-	15,453,504,000	35,533,772,000
雑 損	146,881,645	0	0				
本 年 度 利 益 金	31,980,267,867	-	-				
合 計	2,255,891,268,868	2,356,906,475,000	2,444,937,907,000	合 計	2,255,891,268,868	2,356,906,475,000	2,444,937,907,000

郵 政 事 業 特 別 会 計

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)
流動資産	1,291,756,331,467	1,291,915,954,467	1,291,915,954,467	借入資本	1,677,923,012,717	1,742,776,516,717	1,826,510,288,717
現金	186,721,348,916	186,880,971,916	186,880,971,916	未払金	331,125,906,715	331,125,906,715	331,125,906,715
運送途中現金	137,472,299,112	137,472,299,112	137,472,299,112	保管金	740,687,284,145	740,687,284,145	740,687,284,145
預託金	168,879,824,170	168,879,824,170	168,879,824,170	逆為替	5,000,000	5,000,000	5,000,000
預金	699,025,528,067	699,025,528,067	699,025,528,067	日本銀行未決済金	105,514,340,000	105,514,340,000	105,514,340,000
国庫	46,353,618,126	46,353,618,126	46,353,618,126	一般会計から繰入金	12,320,161,000	12,320,161,000	12,320,161,000
前渡金	173,788	173,788	173,788	借入金	488,270,320,857	553,123,824,857	636,857,596,857
未収金	722,697,374	722,697,374	722,697,374	自己資本	1,178,762,356,864	1,240,793,366,731	1,253,207,178,731
資金返納金	6,947,557,951	6,947,557,951	6,947,557,951	固有資本	186,518,672	186,518,672	186,518,672
未整理預託金	3,709,173,190	3,709,173,190	3,709,173,190	他会計からの繰入資産	376,222,457,322	406,273,199,322	434,140,515,322
郵便貯金特別会計からの受入未 済金	41,924,110,773	41,924,110,773	41,924,110,773	固定資産評価積立金	714,846,136,063	714,846,136,063	714,846,136,063
作業資金	3,152,368,875	3,152,368,875	3,152,368,875	積立金	87,507,244,807	119,487,512,674	104,034,008,674
貯蔵品	3,147,815,835	3,147,815,835	3,147,815,835	減価償却引当金	234,659,181,506	283,086,439,506	337,142,123,506
供給材料	4,553,040	4,553,040	4,553,040	未整理出納官吏	17,774	17,774	17,774
固定資産	1,828,144,759,839	1,955,863,136,839	2,085,986,136,839	本年度利益金	31,980,267,867	-	-
土地	727,592,935,881	746,053,264,769	771,893,431,769				
建物	589,019,186,348	633,750,740,351	686,456,826,351				
工作物	348,135,661,636	379,040,024,745	414,972,297,745				
機械器具	106,496,047,120	137,231,798,120	159,096,748,120				
地上権等	22,387,905	22,387,905	22,387,905				

624 郵政省所管 郵政事業特別会計

借 方				貸 方			
科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)
特 許 権 等	229,020,330	229,020,330	229,020,330				
20未 完 成 工 事	56,649,520,619	59,535,900,619	53,315,424,619				
在 外 資 産	2,374,683	2,374,683	2,374,683				
琉球郵政事業未決済金	73,975,575	73,975,575	73,975,575				
物品価格調整引当金	195,026,289	195,026,289	195,026,289				
本 年 度 欠 損 金	-	15,453,504,000	35,533,772,000				
合 計	3,123,324,836,728	3,266,656,340,728	3,416,859,608,728	合 計	3,123,324,836,728	3,266,656,340,728	3,416,859,608,728

昭和58年度郵政事業特別会計

財産目録 (昭和59年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		土 地					727,592,935,881
流 動 資 産					1,291,756,331,467	庁舎用土地	5,059,989 ^{m²}			621,489,942,667	
現 金					186,721,348,916	宿舍用土地	1,293,216			94,556,767,409	
運送途中現金					137,472,299,112	倉庫用土地	69,100			5,145,267,223	
預 託 金					168,879,824,170	その他の土地	103,115			6,105,406,405	
預 金					699,025,528,067	立 木 竹	24,334本 72束			29,552,177	
国 庫					46,353,618,126	建 物		589,019,186,348	130,979,574,740		458,039,611,608
前 渡 金					173,788	庁舎用建物	2,198,394 ^{m²} 延面積5,868,572	542,840,370,980			
未 収 金					722,697,374	宿舍用建物	418,948 ^{m²} 延面積624,009	38,763,938,370			
業務内収入			709,747,744			倉庫用建物	32,250 ^{m²} 延面積97,075	7,029,823,330			
業務外収入			12,949,630			その他の建物	2,206 ^{m²} 延面積7,421	385,053,668			
資金返納金					6,947,557,951	工 作 物		348,135,661,636	53,683,497,860		294,452,163,776
未整理預託金					3,709,173,190	庁舎用工作物		333,594,358,140			
郵便貯金特別会計からの受入未済金					41,924,110,773	宿舍用工作物		10,665,975,275			
作 業 資 産					3,152,368,875	倉庫用工作物		3,576,317,396			
貯 蔵 品					3,147,815,835	その他の工作物		299,010,825			
供 給 材 料					4,553,040	機 械 器 具		106,496,047,120	49,994,538,562		56,501,508,558
固 定 資 産					1,593,487,148,677	車 両	178両	6,670,681,366			
有形固定資産					1,593,235,740,442	機 械	6,409台	99,825,365,754			

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
未完成工事					56,649,520,619	未払金					331,125,906,715
無形固定資産					251,408,235	業務費				11,316,338,216	
地上権等					22,387,905	局舎其他施設費				996,518,049	
特許権等					229,020,330	貯蔵品購買費等				79,366,286	
在外資産					804,339	業務外支出				318,733,684,164	
土地	m ² 40,171			283,675		保管金					740,687,284,145
建物	建面積 延面積 10,371 15,216	1,607,753	1,444,567	163,186		逆為替					5,000,000
工作物		150,659	125,777	24,882		日本銀行未決済金					105,514,340,000
貯蔵品				74,970		固定負債					500,590,481,857
未収金				2,216		一般会計から繰入金					12,320,161,000
国庫				71,425		借入金					488,270,320,857
現金				183,985		未整理出納官吏					17,774
琉球郵政事業未決済金					73,975,575	負債合計					1,677,923,030,491
資産合計					2,888,470,628,933	正味資産					1,210,547,598,442
負債の部											
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)							
流動負債					1,177,332,530,860						

郵 政 事 業 特 別 会 計

昭 和 60 年 度 一 時 借 入 金 に 関 する 調 書

事 項	根 拠 規 定	最 高 額(千円)	事 由
一 時 借 入 金	「郵政事業特別会計法」第17条第2項	151,000,000	この会計における支払上の現金の不足に対処するため

昭和60年度郵政省所管
15020郵便貯金特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	7,017,344,253	6,874,332,649	143,011,604	
2 歳 出	7,017,344,253	6,874,332,649	143,011,604	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 事業収入	6,937,744,253	6,397,132,649	540,611,604	
0101-00 利子収入	6,934,673,250	6,394,040,250	540,633,000	
0101-01 預託金利子収入	6,907,584,950	6,370,711,650	536,873,300	資金運用部に預託される郵便貯金資金に対する利子収入を本年度の預託額等を基礎として算出
0101-02 貸付金利子収入	27,088,300	23,328,600	536,873,300	郵便貯金の預金者に対する貸付金の利子収入を本年度の貸付額等を基礎として算出
0102-00 雑収入				
0102-01 雑収入	3,071,003	3,092,399	21,396	郵便貯金業務の運営に伴う雑収入の受入見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目		昭和60年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00 借 入 金					「郵便貯金特別会計法」第12条の2第1項の規定による郵便貯金の事業に要する経費の財源に充てるための借入見込額を計上
0301-00 借 入 金					
0301-01 借 入 金		79,600,000	477,200,000	397,600,000	
<p>歳 出</p> <p>事 項 別 内 訳</p>					
項	事 項	昭和60年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 支 払 利 子	支 払 利 子	5,908,382,434	5,894,401,133	13,921,301	郵便貯金の利子
02 諸 支 出 金	諸 支 出 金	1,733,691	1,466,937	266,754	郵便貯金の受払上生じた損害金の補てん等
03 郵政事業特別会計へ繰入	郵政事業特別会計へ繰入	597,131,750	567,870,501	29,261,249	郵便貯金業務の取扱費及び同業務に必要な営繕費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ
04 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入	497,596,378	398,034,078	99,562,300	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	12,500,000	12,500,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				01 支 払 利 子			
0100-00 事業収入	6,937,744,253	6,397,132,649	540,611,604	9-18 支 払 利 子	5,908,382,434	5,894,461,133	13,921,301
0101-00 利子収入	6,934,673,250	6,394,040,250	540,633,000	02 諸 支 出 金	1,733,691	1,466,937	266,754
0101-01 預託金利子収入	6,907,584,950	6,370,711,650	536,873,300	9-18 諸 払 戻 及 補 填 金	1,646,820	1,057,667	589,153
0101-02 貸付金利子収入	27,088,300	23,328,600	3,759,700	9-18 定 額 貯 金 割 増 金	86,871	409,270	322,399
0102-00 雑 収 入				03 郵政事業特別会計へ 繰入			
0102-01 雑 収 入	3,071,003	3,092,399	21,396	6-22 郵政事業特別会計へ 繰入	597,131,750	567,870,501	29,261,249
0300-00 借 入 金				04 国債整理基金特別会 計へ繰入			
0301-00 借 入 金				6-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	497,596,378	398,034,078	99,562,300
0301-01 借 入 金	79,600,000	477,200,000	397,600,000	09 予 備 費 (9-…)	12,500,000	12,500,000	0
歳 入 合 計	7,017,344,253	6,874,332,649	143,011,604	歳 出 合 計	7,017,344,253	6,874,332,649	143,011,604
歳 出							

郵 便 貯 金 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭和58年度 決算額(円)	昭和59年度 予定額(円)	昭和60年度 予定額(円)	科 目	昭和58年度 決算額(円)	昭和59年度 予定額(円)	昭和60年度 予定額(円)
支 払 利 子	5,597,706,724,000	5,894,461,133,000	5,908,382,434,000	資金運用部預託金利子収入	5,884,949,100,433	6,370,711,650,000	6,907,584,950,000
通常郵便貯金利子	206,276,324,884	209,878,780,000	210,573,194,000	貸付金利子収入	20,996,882,876	23,328,600,000	27,088,300,000
積立郵便貯金利子	33,498,227,584	29,848,104,000	31,235,726,000	雑 収 入	3,071,003,188	3,011,768,000	3,071,003,000
定額郵便貯金利子	5,355,342,747,000	5,651,463,025,000	5,663,882,660,000	本年度損失金	232,224,999,328	124,580,631,000	-
住宅積立郵便貯金利子	1,336,362,983	1,025,637,000	842,479,000				
進学積立郵便貯金利子	1,253,061,549	2,245,587,000	1,848,375,000				
諸 支 出 金	1,174,552,442	1,466,937,000	1,733,691,000				
諸 払 戻 及 補 填 金	1,167,021,478	1,057,667,000	1,646,820,000				
定額貯金割増金	7,530,964	409,270,000	86,871,000				
郵政事業特別会計へ繰入	515,790,445,000	567,870,501,000	597,131,750,000				
事務取扱費繰入	495,013,078,000	554,051,622,000	578,530,003,000				
営 繕 費 繰 入	20,777,367,000	13,818,879,000	18,601,747,000				
借 入 金 利 子	26,570,264,383	45,334,078,000	20,696,378,000				
予 備 費	0	12,500,000,000	12,500,000,000				
本年度利益金	-	-	397,300,000,000				
合 計	6,141,241,985,825	6,521,632,649,000	6,937,744,253,000	合 計	6,141,241,985,825	6,521,632,649,000	6,937,744,253,000

郵便貯金特別会計
貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)
資 産 勘 定	85,107,690,731,754	91,446,310,100,754	97,907,310,100,754	負 債 勘 定	85,460,010,100,745	91,923,210,100,745	97,986,910,100,745
日 本 銀 行 預 金	1,009	9	9	通 常 郵 便 貯 金	6,792,870,216,880	7,081,470,216,880	7,360,670,216,880
日 本 銀 行 預 託 金	42,845,362,018	42,845,362,018	42,845,362,018	積 立 郵 便 貯 金	785,078,742,882	833,378,742,882	884,478,742,882
資 金 運 用 部 預 託 金	84,641,114,320,000	90,930,233,690,000	97,330,233,690,000	定 額 郵 便 貯 金	77,442,741,593,809	83,449,641,593,809	89,587,341,593,809
貸 付 金	423,454,978,632	472,954,978,632	533,954,978,632	住 宅 積 立 郵 便 貯 金	18,005,385,435	14,605,385,435	11,805,385,435
郵 便 貯 金 未 整 理 金	276,070,095	276,070,095	276,070,095	進 学 積 立 郵 便 貯 金	23,560,122,440	21,860,122,440	17,660,122,440
繰 越 損 失 金	120,094,369,663	352,319,368,991	476,900,000,000	郵 政 事 業 特 別 会 計 払 込 未 済 金	41,924,110,773	41,924,110,773	41,924,110,773
本 年 度 損 失 金	232,224,999,328	124,580,631,000	-	貸 付 金 未 整 理 金	3,429,928,526	3,429,928,526	3,429,928,526
				借 入 金	352,400,000,000	476,900,000,000	79,600,000,000
				積 立 金	-	-	9
				本 年 度 利 益 金	-	-	397,300,000,000
合 計	85,460,010,100,745	91,923,210,100,745	98,384,210,100,754	合 計	85,460,010,100,745	91,923,210,100,745	98,384,210,100,754

昭和60年度郵政省所管
15030 簡易生命保険及郵便年金特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

15031 保 險 勘 定

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	6,367,278,071	5,854,358,895	512,919,176
2 歳 出	4,292,874,560	3,780,158,114	512,716,446

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 險 料 収 入				
0101-00 保 險 料				
0101-01 保 險 料	4,411,537,958	4,118,444,854	293,093,104	本年度の見込保有契約を基礎として算出
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入	1,954,833,353	1,735,170,226	219,663,127	

款 項 目	昭和60年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0201-01 利 子 収 入	1,934,131,829	1,721,829,404	212,302,425	積立金及び余裕金の運用によつて生ずる利子収入を本年度の積立金及び 余裕金の見込額を基礎として算出	
0201-02 売却及償還益金	20,701,524	13,340,822	7,360,702	有価証券の売却及び償還による差益金の受入見込額を計上	
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入					
0301-01 雑 収 入	906,760	743,815	162,945	簡易生命保険業務の運営に伴う雑入収入の受入見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和60年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保 険 費	還 付 金	638,726,370	564,425,963	74,300,407	「簡易生命保険法」第 39 条の規定による保険契約の解除、失効若し くは変更又は保険金支払の免責等に伴う還付金の支払
	分 配 金	852,283,295	766,545,133	85,738,162	「簡易生命保険法」第 47 条の規定による剰余金の分配
	諸 払 戻 及 び 補 填 金	21,543,928	13,947,651	7,596,277	1 保険契約の無効、取消し及び過誤納等による保険料の還付 2 業務取扱上生じた損害金等の補てん
	割 増 金	217,585	233,855	16,270	「簡易生命保険法」第 54 条の 2 の規定による割増金の支払
	保 険 金	2,317,300,795	1,979,197,580	338,103,215	「簡易生命保険法」第 5 条及び第 5 条の 2 の規定による被保険者の死 亡、契約の満期等に伴う保険金の支払
	特 別 保 険 金	1,086	9,601	8,515	「昭和 24 年 5 月以前の簡易生命保険契約に関する特別措置法」第 2 条の規定による保険金繰上支払金、分配金繰上支払金及び特別付加 金の支払

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	郵政事業特別会計へ繰入	435,327,751	428,445,624	6,882,127	簡易生命保険業務の取扱費及び同業務に必要な営繕費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ
03	簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	9,237,574	8,917,147	320,427	簡易保険郵便年金福祉事業団の行う福祉施設の設置に要する資金に充てるための同事業団に対する出資
04	簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	16,236,176	16,435,560	199,384	「簡易保険郵便年金福祉事業団法」第 26 条の規定による簡易保険郵便年金福祉事業団の業務の運営に要する経費の財源の一部に充てるための交付金
09	予 備 費	2,000,000	2,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 雑 収 入			
0100-00 保 険 料 収 入				0301-01 雑 収 入	906,760	743,815	162,945
0101-00 保 険 料				歳 入 合 計	6,367,278,071	5,854,358,895	512,919,176
0101-01 保 険 料	4,411,537,958	4,118,444,854	293,093,104	歳 出			
0200-00 運 用 収 入				01 保 険 費	3,830,073,059	3,324,359,783	505,713,276
0201-00 運 用 収 入	1,954,833,353	1,735,170,226	219,663,127	9-18 還 付 金	638,726,370	564,425,963	74,300,407
0201-01 利 子 収 入	1,934,131,829	1,721,829,404	212,302,425	9-18 分 配 金	852,283,295	766,545,133	85,738,162
0201-02 売 却 及 償 還 益 金	20,701,524	13,340,822	7,360,702	9-18 諸 払 戻 及 補 填 金	21,543,928	13,947,651	7,596,277
0300-00 雑 収 入				9-18 割 増 金	217,585	233,855	16,270

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
9-21 保 険 金	2,317,300,795	1,979,197,580	338,103,215	9-24 簡易保険郵便年金福 祉事業団出資金	9,237,574	8,917,147	320,427
9-21 特 別 保 険 金	1,086	9,601	8,515	04 簡易保険郵便年金福 祉事業団交付金			
02 郵政事業特別会計へ 繰入				5-16 簡易保険郵便年金福 祉事業団交付金	16,236,176	16,435,560	199,384
6-22 郵政事業特別会計へ 繰入	435,327,751	428,445,624	6,882,127	09 予 備 費 (9-…)	2,000,000	2,000,000	0
03 簡易保険郵便年金福 祉事業団出資金				歳 出 合 計	4,292,874,560	3,780,158,114	512,716,446

15032 年 金 勘 定

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	142,723,659	112,578,557	30,145,102
2 歳 出	20,556,232	15,322,306	5,233,926

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 掛 金 収 入				
0101-00 掛 金				
0101-01 掛 金	117,735,380	96,073,707	21,661,673	本年度の見込保有契約を基礎として算出
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入	24,983,279	16,500,050	8,483,229	
0201-01 利 子 収 入	24,898,099	16,475,001	8,423,098	積立金及び余裕金の運用によつて生ずる利子収入を本年度の積立金及び 余裕金の見込額を基礎として算出
0201-02 売 却 及 償 還 益 金	85,180	25,049	60,131	有価証券の売却及び償還による差益金の受入見込額を計上
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入				
0401-01 雑 収 入	5,000	4,800	200	郵便年金業務の運営に伴う雑収入の受入見込額を計上

歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 年 金 費	返 還 金	10,963,683	8,650,998	2,312,685	「郵便年金法」第 27 条の規定による年金受取人の死亡又は年金契約の解除、失効若しくは変更に伴う返還金の支払
	分 配 金	356,568	281,283	75,285	「郵便年金法」第 31 条の規定による剰余金の分配
	諸 払 戻 及 び 補 填 金	1,420,427	1,613,317	192,890	1 年金契約の無効、取消し及び過誤納等による掛金の返還 2 業務取扱上生じた損害金等の補てん
	年 金	2,147,589	810,048	1,337,541	「郵便年金法」第 5 条の規定による年金の支払
	特 別 一 時 年 金	88,700	253,269	164,569	「郵便年金法及び簡易生命保険及び郵便年金の積立金の運用に関する法律の一部を改正する法律」附則第 4 条の規定による年金繰上支払金、分配金繰上支払金及び特別付加金の支払
02 郵政事業特別会計へ繰入	郵政事業特別会計へ繰入	5,559,265	3,693,391	1,865,874	郵便年金業務の取扱費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	20,000	20,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				歳 出			
0100-00 掛金収入				01 年金費	14,976,967	11,608,915	3,368,052
0101-00 掛 金				9-18 返 還 金	10,963,683	8,650,998	2,312,685
0101-01 掛 金	117,735,380	96,073,707	21,661,673	9-18 分 配 金	356,568	281,283	75,285
0200-00 運用収入				9-18 諸払戻及補填金	1,420,427	1,613,317	192,890
0201-00 運用収入	24,983,279	16,500,050	8,483,229	9-21 年 金	2,147,589	810,048	1,337,541
0201-01 利子収入	24,898,099	16,475,001	8,423,098	9-21 特別一時年金	88,700	253,269	164,569
0201-02 売却及償還益金	85,180	25,049	60,131	02 郵政事業特別会計へ 繰入			
0400-00 雑 収 入				6-22 郵政事業特別会計へ 繰入	5,559,265	3,693,391	1,865,874
0401-00 雑 収 入				09 予 備 費 (9-…)	20,000	20,000	0
0401-01 雑 入	5,000	4,800	200				
歳入合計	142,723,659	112,578,557	30,145,102	歳出合計	20,556,232	15,322,306	5,233,926

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以降(千円)	
保険勘定	簡易保険郵便年金福祉事業団出資	6,398,296	昭和60年度	昭和60年度及び昭和61年度	(項) 簡易保険郵便年金福祉事業団出資金 (目) 簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	2,582,024	3,816,272	簡易保険郵便年金福祉事業団における施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

(参考)

簡易生命保険及郵便年金特別会計

保 險 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 58 年 度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 58 年 度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)
保 險 費	2,339,995,736,088	3,211,193,296,000	3,830,073,059,000	保 險 料 収 入	3,882,716,139,870	4,137,781,425,000	4,411,537,958,000
保 險 金	1,394,474,298,309	1,908,104,587,000	2,317,300,795,000	運 用 収 入	1,587,022,222,502	1,772,818,868,000	1,954,833,353,000
特 別 保 險 金	1,086,168	9,601,000	1,086,000	雑 収 入	1,025,894,576	906,760,000	906,760,000
還 付 金	462,523,538,295	551,905,594,000	638,726,370,000	前年度繰越保険契約準備金	19,538,732,753,879	22,079,954,174,073	24,727,494,164,073
分 配 金	471,459,618,965	736,992,008,000	852,283,295,000	責 任 準 備 金	15,981,725,785,021	18,002,246,355,755	19,768,212,954,755
諸 払 戻 及 補 填 金	11,535,424,351	13,947,651,000	21,543,928,000	分 配 準 備 金	3,557,006,968,858	4,077,707,818,318	4,959,281,209,318
割 増 金	1,770,000	233,855,000	217,585,000	前年度繰越剰余金より分配準備金 へ受入	609,408,485,361	1,032,095,072,000	573,967,852,000
郵 政 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入	400,441,027,000	428,445,624,000	435,327,751,000				
事 務 取 扱 費 繰 入	385,380,212,000	412,213,761,000	426,062,182,000				
営 繕 費 繰 入	15,060,815,000	16,231,863,000	9,265,569,000				
簡易保険郵便年金福祉事業団交付 金	15,592,379,000	16,435,560,000	16,236,176,000				
予 備 費	0	2,000,000,000	2,000,000,000				
次年度繰越保険契約準備金	22,079,954,174,073	24,727,494,164,073	26,655,624,733,073				
責 任 準 備 金	18,002,246,355,755	19,768,212,954,755	21,411,276,717,755				
分 配 準 備 金	4,077,707,818,318	4,959,281,209,318	5,244,348,015,318				
本 年 度 剰 余 金	782,922,180,027	637,987,655,000	729,478,368,000				
合 計	25,618,905,496,188	29,023,556,299,073	31,668,740,087,073	合 計	25,618,905,496,188	29,023,556,299,073	31,668,740,087,073

(参考)

簡易生命保険及郵便年金特別会計

保険勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	科目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)
国庫	423,463,661,860	351,266,666,000	186,488,881,000	年金契約準備金	22,079,954,174,073	24,727,494,164,073	26,655,624,733,073
資金運用部預託金	2,282,793,350,000	1,893,248,760,000	1,887,914,630,000	責任準備金	18,002,246,355,755	19,768,212,954,755	21,411,276,717,755
預金	150,127,244,817	150,127,244,817	150,127,244,817	分配準備金	4,077,707,818,318	4,959,281,209,318	5,244,348,015,318
有価証券	10,791,092,203,923	12,439,718,848,783	13,702,039,200,783	剰余金	1,042,663,092,422	648,555,675,422	804,066,191,422
貸付金	9,362,682,123,403	10,420,312,490,403	11,402,507,564,403	資本剰余金	2,948,456,492	2,948,456,492	2,948,456,492
簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	112,458,682,492	121,375,829,492	130,613,403,492	利益剰余金	1,039,714,635,930	645,607,218,930	801,117,734,930
				前年繰越剰余金	256,792,455,903	7,619,563,930	71,639,366,930
				本年度剰余金	782,922,180,027	637,987,655,000	729,478,368,000
合計	23,122,617,266,495	25,376,049,839,495	27,459,690,924,495	合計	23,122,617,266,495	25,376,049,839,495	27,459,690,924,495

(注) 有価証券のうちの外貨債券を、昭和58年度末決済額については決算時の為替相場、昭和59年度末予定額については昭和58年7月1日及び昭和59年1月1日における基準外国為替相場又は裁定外国為替相場のそれぞれを平均した為替相場及び昭和60年度末予定額については昭和59年7月1日及び昭和60年1月1日における基準外国為替相場又は裁定外国為替相場のそれぞれを平均した為替相場で評価すると次のとおりである。

	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)
債権 貸借対照表計上額	231,857,009,758	428,294,589,653	428,294,589,653
	(570,024,756.63米ドルほか)	(1,138,487,907.99米ドルほか)	(1,138,487,907.99米ドルほか)
為替相場による円換算額	217,366,736,210	434,709,388,226	422,526,128,348
差額	14,490,273,548	6,414,798,573	5,768,461,305

(参考)

簡易生命保険及郵便年金特別会計

年金勘定

損益計算書

損				益			
科 目	昭和 58 年度 決算額(円)	昭和 59 年度 予定額(円)	昭和 60 年度 予定額(円)	科 目	昭和 58 年度 決算額(円)	昭和 59 年度 予定額(円)	昭和 60 年度 予定額(円)
年金費	5,300,098,715	9,283,591,000	14,976,967,000	掛金収入	76,553,997,403	95,151,830,000	117,735,380,000
年金	106,784,460	775,561,000	2,147,589,000	運用収入	9,840,277,861	16,566,130,000	24,983,279,000
特別一時年金	764,150,285	118,266,000	88,700,000	雑収入	4,828,219	14,075,000	5,000,000
返還金	3,887,746,658	6,513,923,000	10,963,683,000	利益剰余金取くずし			
分配金	63,253,328	262,524,000	356,568,000	前年度繰越剰余金取くずし	107,664,293	16,664,000	12,498,000
諸払戻及補填金	478,163,984	1,613,317,000	1,420,427,000	前年度繰越年金契約準備金	91,020,648,575	165,737,342,484	261,776,282,484
郵政事業特別会計へ繰入				責任準備金	90,462,950,863	163,199,105,744	256,676,093,744
事務取扱費繰入	3,115,543,000	3,693,391,000	5,559,265,000	分配準備金	557,697,712	2,538,236,740	5,100,188,740
予備費	0	20,000,000	20,000,000	前年度繰越剰余金より分配準備金へ受入	2,264,938,603	3,835,600,000	6,363,972,000
次年度繰越年金契約準備金	165,737,342,484	261,776,282,484	382,304,192,484				
責任準備金	163,199,105,744	256,676,093,744	372,961,193,744				
分配準備金	2,538,236,740	5,100,188,740	9,342,998,740				
本年度剰余金	5,639,370,755	6,548,377,000	8,015,987,000				
合計	179,792,354,954	281,321,641,484	410,876,411,484	合計	179,792,354,954	281,321,641,484	410,876,411,484

(参考)

簡易生命保険及郵便年金特別会計

年金勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)
国 庫	7,005,241,768	8,866,413,000	10,970,637,000	年金契約準備金	165,737,342,484	261,776,282,484	382,304,192,484
資金運用部預託金	70,978,220,000	89,868,640,000	111,196,790,000	責任準備金	163,199,105,744	256,676,093,744	372,961,193,744
預 金	304,658,137	304,658,137	304,658,137	分配準備金	2,538,236,740	5,100,188,740	9,342,998,740
有 価 証 券	93,164,144,580	170,647,606,348	268,182,659,348	剰 余 金	6,397,762,169	9,093,875,169	10,733,392,169
貸 付 金	418,379,122	918,379,122	2,118,379,122	資 本 剰 余 金	2,651,046	2,651,046	2,651,046
簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	264,461,046	264,461,046	264,461,046	利 益 剰 余 金	6,395,111,123	9,091,224,123	10,730,741,123
				前年繰越剰余金	755,740,368	2,542,847,123	2,714,754,123
				本年度剰余金	5,639,370,755	6,548,377,000	8,015,987,000
合 計	172,135,104,653	270,870,157,653	393,037,584,653	合 計	172,135,104,653	270,870,157,653	393,037,584,653

(注) 有価証券のうちの外貨債券を、昭和58年度末決済額については決算時の為替相場、昭和59年度末予定額については昭和58年7月1日及び昭和59年1月1日における基準外国為替相場又は裁定外国為替相場のそれぞれを平均した為替相場及び昭和60年度末予定額については昭和59年7月1日及び昭和60年1月1日における基準外国為替相場又は裁定外国為替相場のそれぞれを平均した為替相場で評価すると次のとおりである。

	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)
債 権 貸借対照表計上額	5,692,160,457	13,244,073,401	13,244,073,401
	(7,086,892.74スターリング・ポンドほか)	(42,462,550カナダ・ドルほか)	(42,462,550カナダ・ドルほか)
為替相場による円換算額	5,188,646,983	13,974,458,340	13,231,188,340
差 額	503,513,474	730,384,939	12,885,061

昭和60年度労働省所管
16030労働保険特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

16031 労 災 勘 定

労働

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	1,653,793,784	1,627,960,799	25,832,985
2 歳 出	1,653,793,784	1,627,960,799	25,832,985

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	1,614,174,277	1,593,157,556	21,016,721	
0101-00 他勘定より受入				
0101-01 徴収勘定より受入	1,044,129,728	1,042,697,663	1,432,065	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	1,560,000	1,820,000	260,000	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てるための国庫補助金の一般会計からの受入見込額を計上

款 項 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0103-00 未経過保険料受入					
0103-01 未経過保険料受入	25,911,917	25,976,359	64,442	すでに収納された有期事業に係る保険料のうち、昭和60年度に係る保険料見込額を計上	
0104-00 支払備金受入					
0104-01 支払備金受入	542,572,632	522,663,534	19,909,098	すでに業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対し支払われるべき給付見込額を計上	
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	39,619,507	34,803,243	4,816,264		
0201-01 預託金利子収入	30,988,145	27,455,401	3,532,744	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上	
0201-02 公務員宿舍貸付料	71,410	71,175	235	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出	
0201-03 小切手支払未済金収入	12,058	9,768	2,290	小切手支払未済金の収入見込額を計上	
0201-04 返 納 金	706,104	694,033	12,071	返納金の収入見込額を計上	
0201-05 雑 収 入	7,841,790	6,572,866	1,268,924	収入見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	保 険 給 付 金	752,645,913	740,137,677	12,508,236	「労働者災害補償保険法」に基づく業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対する保険給付
02	業 務 取 扱 費	32,883,386	30,790,708	2,092,678	労働者災害補償保険事業の運営に必要な人件費、事務費等

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03	施設整備費	1,384,200	1,384,200	0	都道府県労働基準局及び労働基準監督署の庁舎並びに「国家公務員 宿舍法」に基づく本会計所属職員に貸与する宿舍の新嘗等
04	労働福祉事業費	186,396,563	182,416,231	3,980,332	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者及びその遺族の福祉の増進 を図るための労働福祉事業
05	労働福祉事業団 出資	20,048,256	20,048,256	0	「労働者災害補償保険法」に基づく労災病院の設置等を行う労働福祉 事業団に対する出資
06	他勘定へ繰入	58,042,557	57,580,507	462,050	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定への繰入れ
09	予 備 費	602,392,909	595,603,220	6,789,689	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

労働

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0104-01 支払備金受入	542,572,632	522,663,534	19,909,098
0100-00 保険収入	1,614,174,277	1,593,157,556	21,016,721	0200-00 雑収入			
0101-00 他勘定より受入				0201-00 雑収入	39,619,507	34,803,243	4,816,264
0101-01 徴収勘定より受入	1,044,129,728	1,042,697,663	1,432,065	0201-01 預託金利息収入	30,988,145	27,455,401	3,532,744
0102-00 一般会計より受入				0201-02 公務員宿舍貸付料	71,410	71,175	235
0102-01 一般会計より受入	1,560,000	1,820,000	260,000	0201-03 小切手支払未済金収入	12,058	9,768	2,290
0103-00 未経過保険料受入				0201-04 返納金	706,104	694,033	12,071
0103-01 未経過保険料受入	25,911,917	25,976,359	64,442	0201-05 雑収入	7,841,790	6,572,866	1,268,924
0104-00 支払備金受入				歳入合計	1,653,793,784	1,627,960,799	25,832,985

科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳	出				122-08	証 人 等 旅 費	10,819	10,819	0
01	保 險 給 付 費				123-09	庁 費	4,947,583	4,800,626	146,957
509-21	保 險 給 付 費	752,645,913	740,137,677	12,508,236	123-09	障害等級等認定庁費	253,026	237,567	15,459
02	業 務 取 扱 費	32,883,386	30,790,708	2,092,678	123-09	通 信 専 用 料	2,377,542	1,242,403	1,135,139
111-02	職 員 基 本 給	10,197,989	9,950,120	247,869	123-09	電 子 計 算 機 等 借 料	686,314	693,328	7,014
111-03	職 員 諸 手 当	5,040,051	4,903,751	136,300	123-09	土 地 建 物 借 料	62,838	61,026	1,812
111-04	超 過 勤 務 手 当	723,025	698,447	24,578	123-09	各 所 修 繕	52,892	52,892	0
111-05	委 員 手 当	4,795	4,795	0	133-09	自 動 車 重 量 税	14,105	15,215	1,110
111-05	非 常 勤 職 員 手 当	284,360	272,487	11,873	115-16	国家公務員等共済組 合負担金	2,719,412	2,313,847	405,565
111-05	休 職 者 給 与	11,125	12,631	1,506	135-16	国有資産所在市町村 交付金	28,981	27,977	1,004
141-05	公 務 災 害 補 償 費	29,527	20,567	8,960	735-16	国際社会保障協会等 分担金	6,781	7,171	390
111-05	退 職 手 当	3,861,048	3,896,234	35,186	959-18	賠 償 償 還 及 払 戻 金	10,000	10,000	0
151-05	児 童 手 当	10,860	10,620	240	306-22	一 般 会 計 へ 繰 入	220,541	215,539	5,002
129-06	諸 謝 金	561,458	564,141	2,683	126-22	郵政事業特別会計へ 繰入	53,120	63,950	10,830
959-07	褒 賞 品 費	383	383	0	03	施 設 整 備 費	1,384,200	1,384,200	0
122-08	職 員 旅 費	524,060	513,781	10,279	202-08	施 設 施 工 旅 費	4,271	4,271	0
122-08	研 修 旅 費	51,662	50,352	1,310	203-09	施 設 施 工 庁 費	4,271	4,271	0
122-08	赴 任 旅 費	61,772	57,139	4,633	204-15	施 設 費	1,053,459	1,053,459	0
122-08	外 国 旅 費	5,334	3,277	2,057	944-15	不 動 産 購 入 費	322,199	322,199	0
122-08	委 員 等 旅 費	71,983	79,623	7,640	04	勞 働 福 祉 事 業 費	186,396,563	182,416,231	3,980,332

科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111-05	非常勤職員手当	17,563	17,003	560	125-14	診療等委託費	3,243,651	3,049,043	194,608
129-06	諸 謝 金	749,892	717,248	32,644	125-14	社会復帰保養委託費	15,147	15,147	0
509-06	介護料支給費	1,957,394	1,827,617	129,777	125-14	災害科学研究委託費	88,402	88,402	0
509-06	労災就学等援護費	3,856,459	3,347,573	508,886	204-15	施 設 費	2,382,668	2,382,668	0
509-06	福祉施設給付金	148,435,143	146,370,228	2,064,915	944-15	不 動 産 購 入 費	91,160	91,160	0
959-07	報 償 費	6,954	6,954	0	715-16	労働災害防止対策費 補助金	2,866,972	2,825,899	41,073
959-07	褒 賞 品 費	4,270	3,989	281	925-16	産業医学助成費補助 金	7,182,016	6,742,829	439,187
122-08	職 員 旅 費	261,243	259,618	1,625	845-16	身体障害者等福祉対 策事業費補助金	168,873	155,036	13,837
202-08	施設施工旅費	10,797	7,131	3,666	825-16	身体障害者職業訓練 校施設整備費補助金	27,474	27,474	0
122-08	委員等旅費	78,704	76,550	2,154	305-16	労働福祉事業団交付 金	11,503,620	11,316,827	186,793
122-08	社会復帰保養等旅費	32,135	32,135	0	305-16	雇用促進事業団交付 金	1,144,037	807,187	336,850
123-09	庁 費	1,107,853	1,107,580	273	05	労働福祉事業団出資			
123-09	電子計算機等借料	90,406	90,406	0	309-24	労働福祉事業団出資 金	20,048,256	20,048,256	0
203-09	施設施工庁費	39,515	66,936	27,421	06	他勘定へ繰入			
123-09	試験研究費	53,761	52,594	1,167	306-22	徴収勘定へ繰入	58,042,557	57,580,507	462,050
123-09	各所修繕	4,748	4,748	0	09	予 備 費 (959-…)	602,392,909	595,603,220	6,789,689
503-09	補装具等支給費	975,706	926,249	49,457		歳 出 合 計	1,653,793,784	1,627,960,799	25,832,985

労働

16032 雇 用 勘 定

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	1,989,395,685	1,956,006,189	33,389,496	
2 歳 出	1,989,395,685	1,956,006,189	33,389,496	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したもので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	1,682,040,403	1,597,069,763	84,970,640	
0101-00 他 勘 定 より 受 入				
0101-01 徴収勘定より受入	1,388,918,403	1,305,255,763	83,662,640	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一 般 会 計 より 受 入	293,122,000	291,814,000	1,308,000	
0102-01 求職者給付費財源受入	292,272,000	290,964,000	1,308,000	「雇用保険法」に基づく求職者給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 業務取扱費財源受入	850,000	850,000	0	「雇用保険法」に基づく業務取扱いに要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入				

款・項・目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0201-01 預託金 利子収入	57,039,868	55,434,768	1,605,100	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上	
0500-00 積立金より受入					
0501-00 積立金より受入					
0501-01 積立金より受入	245,077,000	297,879,000	52,802,000	失業給付費の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上	
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	5,238,414	5,622,658	384,244		
0301-01 公務員 宿舎貸付料	75,257	75,703	446	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出	
0301-02 返納金	4,802,846	5,207,127	404,281	返納金の収入見込額を計上	
0301-05 雑収入	360,311	339,828	20,483	収入見込額を計上	
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 失業給付費	失業給付に必要な経費	1,322,933,606	1,313,011,479	9,922,127	「雇用保険法」に基づく失業給付
02 業務取扱費	業務取扱いに必要な経費	46,473,745	45,479,505	994,240	雇用保険事業の運営に必要な人件費、事務費等
03 施設整備費	庁舎及び公務員宿舎の新 営等に必要な経費	3,254,572	3,254,572	0	公共職業安定所の庁舎及び「国家公務員宿舎法」に基づく本会計所属 職員に貸与する宿舎の新営等
04 雇用安定等事業 費	雇用安定等事業に必要な 経費	245,505,516	229,229,076	16,276,440	「雇用保険法」に基づき、被保険者等に関し 1 失業の予防、円滑な職業の転換、雇用機会の増大その他雇用の 安定を図るための雇用安定事業

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05	雇用促進事業団 出資	59,671,773	59,808,934	137,161	2 雇用状態の是正、失業の予防及び雇用構造の改善を図るための 雇用改善事業 3 能力を開発し、向上させることを促進するための能力開発事業 4 就職の援助及び福祉の増進を図るための雇用福祉事業 「雇用保険法」に基づく能力開発事業及び雇用福祉事業を行う雇用促 進事業団に対する出資
06	他 勘 定 へ 繰 入	16,351,290	15,769,138	582,152	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定への繰入れ
07	雇用安定資金へ 繰入	10,000,000	10,000,000	0	「労働保険特別会計法」に基づく雇用安定資金への繰入れ
09	予 備 費	285,205,183	279,453,485	5,751,698	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 運 用 収 入			
0100-00 保 険 収 入	1,682,040,403	1,597,069,763	84,970,640	0201-01 預託金利息収入	57,039,868	55,434,768	1,605,100
0101-00 他勘定より受入				0500-00 積立金より受入			
0101-01 徴収勘定より受入	1,388,918,403	1,305,255,763	83,662,640	0501-00 積立金より受入			
0102-00 一般会計より受入	293,122,000	291,814,000	1,308,000	0501-01 積立金より受入	245,077,000	297,879,000	52,802,000
0102-01 求職者給付費財源受入	292,272,000	290,964,000	1,308,000	0300-00 雑 収 入			
0102-02 業務取扱費財源受入	850,000	850,000	0	0301-00 雑 収 入	5,238,414	5,622,658	384,244
0200-00 運 用 収 入				0301-01 公務員宿舍貸付料	75,257	75,703	446

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-02 返 納 金	4,802,846	5,207,127	404,281	122-08 外 国 旅 費	5,105	3,047	2,058
0301-05 雑 入	360,311	339,828	20,483	122-08 委 員 等 旅 費	10,508	10,776	268
歳 入 合 計	1,989,395,685	1,956,006,189	33,389,496	122-08 証 人 等 旅 費	300	300	0
歳 出				123-09 庁 費	6,029,544	6,174,967	145,423
01 失 業 給 付 費				133-09 自 動 車 重 量 税	8,382	9,349	967
509-21 失 業 給 付 金	1,322,933,606	1,313,011,479	9,922,127	123-09 通 信 専 用 料	5,549,438	5,492,090	57,348
02 業 務 取 扱 費	46,473,745	45,479,505	994,240	123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	1,671,582	1,743,223	71,641
111-02 職 員 基 本 給	14,434,740	14,093,878	340,862	123-09 土 地 建 物 借 料	510,317	428,626	81,691
111-03 職 員 諸 手 当	7,199,205	7,005,575	193,630	123-09 各 所 修 繕	75,367	75,367	0
111-04 超 過 勤 務 手 当	985,569	954,953	30,616	125-14 雇 用 保 険 受 給 者 実 態 調 査 委 託 費	26,820	26,820	0
111-05 委 員 手 当	1,773	1,773	0	125-14 勞 働 力 流 動 化 研 究 委 託 費	1,637	3,411	1,774
111-05 休 職 者 給 与	32,396	14,418	17,978	115-16 国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 負 担 金	3,757,748	3,221,656	536,092
141-05 公 務 災 害 補 償 費	11,162	10,570	592	135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	24,121	23,930	191
111-05 退 職 手 当	5,115,920	5,191,326	75,406	735-16 国 際 社 会 保 障 協 会 分 担 金	3,534	3,732	198
151-05 児 童 手 当	14,040	14,040	0	959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	6,000	6,000	0
129-06 諸 謝 金	5,265	5,284	19	306-22 一 般 会 計 へ 繰 入	121,387	121,730	343
959-07 褒 賞 品 費	409	409	0	126-22 郵 政 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入	2,040	2,680	640
122-08 職 員 旅 費	759,600	735,074	24,526	03 施 設 整 備 費	3,254,572	3,254,572	0
122-08 研 修 旅 費	66,121	62,845	3,276	202-08 施 設 施 工 旅 費	10,394	10,394	0
122-08 赴 任 旅 費	43,715	41,656	2,059	203-09 施 設 施 工 庁 費	10,394	10,394	0

科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
204-15	施 設 費	2,321,912	2,321,912	0	125-14	有給職業訓練奨励等 委託費	6,525,579	6,064,548	461,031
944-15	不 動 産 購 入 費	911,872	911,872	0	204-15	施 設 費	801,273	0	801,273
04	雇用安定等事業費	245,505,516	229,229,076	16,276,440	815-16	職業訓練校設備整備 費等補助金	5,555,036	7,873,684	2,318,648
129-06	諸 謝 金	2,201,514	2,119,388	82,126	855-16	技能向上対策費補助 金	2,157,101	1,967,824	189,277
959-06	卓越技能者褒賞金	10,000	10,000	0	815-16	中小企業福祉事業費 等補助金	867,317	866,095	1,222
509-06	雇用安定給付金	85,016,834	86,726,071	1,709,237	825-16	勤労婦人青少年福祉 施設整備費補助金	960,000	1,200,000	240,000
509-06	雇用改善等給付金	80,022,746	65,573,024	14,449,722	305-16	雇用促進事業団交付 金	55,439,425	53,494,345	1,945,080
959-07	褒 賞 品 費	441	441	0	815-16	離職者等職業訓練費 交付金	2,590,388	0	2,590,388
122-08	職 員 旅 費	185,654	178,699	6,955	05	雇用促進事業団出資			
202-08	施設施工旅費	4,487	0	4,487	309-24	雇用促進事業団出資 金	59,671,773	59,808,934	137,161
122-08	委 員 等 旅 費	113,432	113,266	166	06	他 勘 定 へ 繰 入			
123-09	庁 費	1,440,592	1,651,330	210,738	306-22	徴収勘定へ繰入	16,351,290	15,769,138	582,152
123-09	電子計算機等借料	220,131	0	220,131	07	雇用安定資金へ繰入			
203-09	施設施工庁費	19,095	50,000	30,905	956-22	雇用安定資金へ繰入	10,000,000	10,000,000	0
123-09	土地建物借料	240,554	224,626	15,928	09	予 備 費 (959-…)	285,205,183	279,453,485	5,751,698
125-14	職場適応訓練委託費	180,359	220,381	40,022		歳 出 合 計	1,989,395,685	1,956,006,189	33,389,496
125-14	職業講習等委託費	953,558	895,354	58,204					

16033 徴 収 勘 定

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	2,507,807,571	2,421,659,461	86,148,110	
2 歳 出	2,507,807,571	2,421,659,461	86,148,110	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	2,430,761,655	2,345,721,634	85,040,021	
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	2,428,079,894	2,343,108,329	84,971,565	昭和60年度の労働者数、被保険者数、賃金等の見込みを基礎として算出
0102-00 印 紙 収 入				
0102-01 郵政事業特別会計より受入	2,681,761	2,613,305	68,456	昭和60年度の日雇雇用保険の被保険者数、賃金日額等の見込みを基礎として郵政事業特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 他 勘 定 より 受 入				
0201-00 他 勘 定 より 受 入	74,393,847	73,349,645	1,044,202	
0201-01 労災勘定より受入	58,042,557	57,580,507	462,050	「労働保険特別会計法」に基づく保険料返還金財源及び保険料徴収等のための業務取扱費財源の労災勘定からの受入見込額を計上

款 項 目		昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0201-02	雇用勘定より受入	16,351,290	15,769,138	582,152	「労働保険特別会計法」に基づく保険料返還金財源及び保険料徴収等のための業務取扱費財源の雇用勘定からの受入見込額を計上	
0300-00	雑 収 入					
0301-00	雑 収 入	2,286,476	2,231,792	54,684		
0301-01	延 滞 金	1,890,482	1,887,501	2,981		延滞金の収入見込額を計上
0301-02	追 徴 金	381,991	330,676	51,315		追徴金の収入見込額を計上
0301-03	返 納 金	1,077	1,122	45		返納金の収入見込額を計上
0301-05	預託金利子収入	8,519	8,373	146		資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-04	雑 入	4,407	4,120	287		収入見込額を計上
0400-00	前年度剰余金受入					
0401-00	前年度剰余金受入					
0401-01	前年度剰余金受入	365,593	356,390	9,203	「労働保険特別会計法」第18条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出						
事 項 別 内 訳						
項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
01	保険料返還金	47,792,993	47,548,685	244,308	「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づく保険料の精算による返還金	
02	業務取扱費	25,966,447	25,157,350	809,097	「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」等に基づく保険料の徴収等のための業務取扱いに必要な経費	

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 他 勘 定 へ 繰 入	他勘定へ繰入れに必要な 経費	2,433,048,131	2,347,953,426	85,094,705	「労働保険特別会計法」に基づく保険給付費等財源の労災勘定及び雇 用勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	1,000,000	1,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-02 追 徴 金	381,991	330,676	51,315
0100-00 保 険 収 入	2,430,761,655	2,345,721,634	85,040,021	0301-03 返 納 金	1,077	1,122	45
0101-00 保 険 料 収 入				0301-05 預託金利息収入	8,519	8,373	146
0101-01 保 険 料 収 入	2,428,079,894	2,343,108,329	84,971,565	0301-04 雑 入	4,407	4,120	287
0102-00 印 紙 収 入				0400-00 前年度剰余金受 入			
0102-01 郵政事業特別会 計より受入	2,681,761	2,613,305	68,456	0401-00 前年度剰余金受 入			
0200-00 他勘定より受入				0401-01 前年度剰余金受 入	365,593	356,390	9,203
0201-00 他勘定より受入	74,393,847	73,349,645	1,044,202	歳 入 合 計	2,507,807,571	2,421,659,461	86,148,110
0201-01 労災勘定より受 入	58,042,557	57,580,507	462,050	歳 出			
0201-02 雇用勘定より受 入	16,351,290	15,769,138	582,152	01 保 険 料 返 還 金			
0300-00 雑 収 入				959-18 保 険 料 返 還 金	47,792,993	47,548,685	244,308
0301-00 雑 収 入	2,286,476	2,231,792	54,684	02 業 務 取 扱 費	25,966,447	25,157,350	809,097
0301-01 延 滞 金	1,890,482	1,887,501	2,981	111-02 職 員 基 本 給	4,639,867	4,510,858	129,009

科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111-03	職 員 諸 手 当	2,278,568	2,207,644	70,924	123-09	雇用保険印紙作成費	25,528	24,721	807
111-04	超 過 勤 務 手 当	357,150	343,684	13,466	123-09	通 信 専 用 料	1,247,481	1,195,324	52,157
111-05	休 職 者 給 与	831	1,437	606	123-09	電 子 計 算 機 等 借 料	568,499	573,647	5,148
141-05	公 務 災 害 補 償 費	4,633	2,260	2,373	123-09	土 地 建 物 借 料	3,058	3,058	0
111-05	退 職 手 当	314,705	304,890	9,815	123-09	各 所 修 繕	1,674	1,674	0
151-05	児 童 手 当	5,700	5,580	120	115-16	国家公務員等共済組 合負担金	1,118,784	969,325	149,459
129-06	諸 謝 金	200,280	186,649	13,631	959-18	賠償償還及払戻金	971,232	937,243	33,989
959-06	報 奨 金	8,647,569	8,392,057	255,512	126-22	郵政事業特別会計へ 繰入	222,360	219,090	3,270
122-08	職 員 旅 費	639,243	614,857	24,386	03	他 勘 定 へ 繰 入	2,433,048,131	2,347,953,426	85,094,705
122-08	滞 納 処 分 等 旅 費	350,665	350,665	0	306-22	労 災 勘 定 へ 繰 入	1,044,129,728	1,042,697,663	1,432,065
122-08	赴 任 旅 費	16,173	13,472	2,701	306-22	雇 用 勘 定 へ 繰 入	1,388,918,403	1,305,255,763	83,662,640
122-08	委 員 等 旅 費	11,124	8,272	2,852	09	予 備 費 (959-..)	1,000,000	1,000,000	0
123-09	庁 費	4,341,309	4,290,929	50,380		歳 出 合 計	2,507,807,571	2,421,659,461	86,148,110
133-09	自 動 車 重 量 税	14	14	0					

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
<p>労災勘定</p> <p>雇用勘定</p>	<p>(項) 施設整備費 労働福祉事業費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設費 産業医学助成費補助金(産業医養成施設整備費補助金に限る。)</p> <p>(項) 施設整備費施設整備費 雇用安定等事業費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設費 勤労婦人青少年福祉施設整備費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以降(千円)	
雇用勘定	雇用促進事業団 出資	30,348,863	昭和60年度	昭和60年度 以降3箇年 度以内	(項) 雇用促進事業団 出資 (目) 雇用促進事業団 出資金	14,690,863	15,658,000	雇用促進事業団における移転就職者 用宿舍施設及び雇用職業総合研究所施 設の整備の資金に充てるための国の出 資については、その整備に多くの日数 を要するものがあるので、あらかじめ これに係る出資契約を結ぶ必要がある ため

労働省所管労働保険特別会計

昭和60年度政府職員予算定員及び俸給額表

労働保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
一般職		外 29(6箇月) 外 39(9箇月) 内 100(6箇月) 10,404 (内 地方自治法附則第8条による定員 1,470 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 86)											27,014,498
	行政職俸給表(一)	外 29(6箇月) 外 39(9箇月) 内 99(6箇月) 10,306 (内 地方自治法附則第8条による定員 1,468 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 86)		4	21	内 1 218	内 11 1,903	内 54 3,492	1,611	外 10 内 15 1,572	外 58 内 18 1,485		26,750,809
	行政職俸給表(二)	55 (内 地方自治法附則第8条による定員 2)	-	-	45	10	-	-					133,939
	研究職俸給表	内 1(6箇月) 43		5	内 1 21	17	-	-					129,750
職名別等内訳													
適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)			
(労災勘定)	外 10(6箇月) 外 16(9箇月) 内 32(6箇月) 3,409 (内 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 31)	特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	9,368,804		

664 労働省所管 労働保険特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級			
行政職俸給表(一)	外 内 26 31 3,333					内 5 857					外 内 10 15 461	外 内 16 11 207	9,160,741
本省課長	3		2	1									
同課長補佐	14			1	9	4							
同係長	34					11	23						
同主任	13						12	1					
労働基準監察官	9			2	6	1							
専門職	14			2	4	7	1						
産業安全研究所係長	1						1						
都道府県労働基準局課長	54				49	5							
同課長補佐	55					55							
同係長	66					59	7						
同主任	34						29	5					
労災管理調整官	14				12	2							
地方労災補償監察官	102					100	2						
労働者災害補償保険審査官	65				35	30							
社会復帰指導官	内 1 18					内 1 18							
労災保険給付調査官	409					219	190						
地方職業病認定調査官	内 2 48					内 2 47	1						
通勤災害専門官	47						47						
療養給付専門官	47					28	19						
特別加入団体監理官	内 2 2					内 2 2							
労働基準監督署課長	268					249	19						
同係長	304						304						
同主任	165						106	59					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
労働基準監督署支署課長	2					2						
同 支 署 係 長	1						1					
労働基準監督官	外 10 内 15 616					18	180	174	外 10 内 15 244			
一 般 職 員	外 16 内 11 928							504	217	外 16 内 11 207		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	31				1	7	9	7	6	1		
都道府県労働基準局課長	1				1							
同 課 長 補 佐	1					1						
同 係 長	1					1						
同 主 任	1							1				
地方労災補償監察官	1					1						
労働者災害補償保険審査官	1					1						
労災保険給付調査官	2					1	1					
通勤災害専門官	1							1				
療養給付専門官	1							1				
労働基準監督署課長	5					2	3					
同 係 長	2						2					
同 主 任	1						1					
一 般 職 員	13							6	6	1		
行政職俸給表(二)												
技能労務職員	33	-	-	27	6	-	-					78,313
研究職俸給表	内 1 43		5	内 1 21	17	-	-					129,750
産業安全研究所部長等研究員	1		1									
同 室 長 等 研 究 員	4			4								
同 研 究 員	3				3							

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
産業医学総合研究所部長等研究員	4		4									
同 室 長 等 研 究 員	内 17			内 17								
同 研 究 員	14				14							
(雇 用 勘 定)	外 19(6箇月) 内 23(9箇月) 60(6箇月) 5,076 (内 地方自治法附則第8 条による定員 682 沖縄の復帰に伴う特別 措置に関する法律第61 条による定員 45)											13,360,905
行 政 職 俸 給 表(一)	外 42 内 60 5,054		1	15	101	954	内 54 1,999	561	683	外 42 内 6 740	13,305,279	
[本省・公共職業安定所]	外 42 内 60 4,374		1	3	40	571	内 54 1,991	421	647	外 42 内 6 700		
本 省 課 長	1		1									
同 課 長 補 佐	10				6	4						
同 係 長	20					8	12					
同 主 任	7						6	1				
職 業 安 定 監 察 官	7			2	4	1						
専 門 職	7			1	2	4						
公 共 職 業 安 定 所 次 長	38				28	10						
同 課 長	415					387	28					
同 係 長	661						613	48				
同 主 任	211						126	85				
雇 用 保 険 給 付 調 査 官	内 14 405					97	内 14 308					
就 職 促 進 指 導 官	内 20 623					60	内 20 531	32				
産 業 雇 用 情 報 官	内 3 3						内 3 3					
職 業 指 導 官	417						194	223				

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
(徴 収 勘 定)	内 8(6箇月) 1,919 (内 地方自治法附則第8条 による定員 788 沖縄の復帰に伴う特別 措置に関する法律第61 条による定員 10)											4,284,789
行政職俸給表(一)	内 8 1,919		1	-	内 1 2	内 6 92	551	307	428	内 1 538		4,284,789
〔本省・地方支分部局〕	内 5 1,131		1		内 1 2	内 3 73	389	248	171	内 1 247		
本省課長	1		1									
同課長補佐	4				1	3						
同係長	8					1	7					
専門職員	内 1 2				内 1 1	1						
都道府県労働基準局課長補佐	21					21						
同係長	137					34	103					
同主任	56						42	14				
地方徴収専門官	38						38					
労働保険適用指導官	内 3 212					内 3 13	199					
一般職員	内 1 652							234	171	内 1 247		
(内沖縄の復帰に伴う特別 措置に関する法律第61条)	10						5	3	1	1		
都道府県労働基準局係長	2						2					
同主任	1							1				
地方徴収専門官	1							1				
労働保険適用指導官	2							2				
一般職員	4							2	1	1		
〔地方自治法附則第8条〕	内 3 788					内 3 19	162	59	257	291		
都道府県雇用保険課係長	127					8	119					
都道府県雇用保険課主任	3						2	1				

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
地 方 徴 収 専 門 官	41						41				
労 働 保 険 適 用 指 導 官	内 3 11					内 3 11					
一 般 職 員	606							58	257	291	

労働保険特別会計

労災勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和 58 年度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭和 58 年度 決 算 額(円)	昭 和 59 年 度 予 定 額(円)	昭 和 60 年 度 予 定 額(円)
保 険 給 付 費	653,938,279,320	689,421,528,000	752,645,913,000	徴 収 勘 定 よ り 受 入	939,745,330,590	1,046,622,145,692	1,046,384,833,619
労 働 福 祉 事 業 経 費	152,526,141,836	162,419,574,000	183,791,657,000	一 般 会 計 よ り 受 入	2,280,000,000	1,820,000,000	1,560,000,000
業 務 取 扱 費	27,500,083,308	29,678,066,746	32,616,058,000	利 子 収 入	27,029,184,373	30,358,719,898	30,988,145,000
施 設 整 備 経 費	83,754,546	61,735,000	176,207,000	雑 収 入	8,634,347,586	10,361,831,183	11,262,625,546
徴 収 勘 定 へ 繰 入	40,984,945,887	57,764,080,471	58,229,102,000	雑 益	195,342,994	81,986,000	0
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	5,404,164,095	3,276,575,000	2,496,935,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	482,705,511,000	508,218,690,000	542,572,632,000
雑 損	628,014,468	741,533,000	278,831,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	25,506,205,492	24,036,590,434	26,494,935,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	508,218,690,000	542,572,632,000	597,955,278,000				
次 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	24,036,590,434	26,494,935,000	25,003,382,000				
本 年 度 利 益	72,775,258,141	109,069,303,990	6,069,808,165				
合 計	1,486,095,922,035	1,621,499,963,207	1,659,263,171,165	合 計	1,486,095,922,035	1,621,499,963,207	1,659,263,171,165

労働保険特別会計

労災勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	科目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)
流動資産	712,087,862,962	837,845,819,264	876,454,003,429	支払備金	508,218,690,000	542,572,632,000	597,955,278,000
現金預金	672,904,541,371	792,421,426,269	826,329,786,960	未払金	1,259,254	0	0
未収金	38,813,201,411	45,237,847,304	50,124,216,469	未経過保険料	24,036,590,434	26,494,935,000	25,003,382,000
前払金	370,120,180	186,545,691	0	未収金償却引当金	19,839,964,000	23,116,539,000	25,613,474,000
固定資産	260,204,878,361	283,603,828,361	307,453,480,361	繰越利益	347,420,979,494	420,196,237,635	529,265,541,625
土地	15,335,275,417	15,808,895,417	16,203,733,417	本年度利益	72,775,258,141	109,069,303,990	6,069,808,165
立木竹	66,401,570	66,401,570	66,301,570				
建物	25,523,609,491	26,680,680,491	27,310,457,491				
工作物	16,462,246,969	18,093,424,969	18,946,265,969				
機械器具	7,433,697,019	8,166,899,019	8,813,410,019				
未完成施設	243,412,000	0	1,277,529,000				
労働福祉事業団出資金	195,140,235,895	214,787,526,895	234,835,782,895				
合計	972,292,741,323	1,121,449,647,625	1,183,907,483,790	合計	972,292,741,323	1,121,449,647,625	1,183,907,483,790

労働保険特別会計

雇用勘定

損益計算書

損				利					
科	目	昭和58年度 決算額(円)	昭和59年度 予定額(円)	昭和60年度 予定額(円)	科	目	昭和58年度 決算額(円)	昭和59年度 予定額(円)	昭和60年度 予定額(円)
失業	給付費	1,297,958,725,303	1,338,261,479,000	1,322,933,606,000	徴収	勘定より受入	1,235,155,409,738	1,308,691,409,538	1,391,782,836,720
雇用	安定等事業経費	158,580,703,728	229,205,908,000	244,697,384,000	一般	会計より受入	341,905,973,280	301,307,000,333	293,122,000,000
業務	取扱費	40,470,242,770	44,425,215,221	45,698,084,000	利	子収入	48,450,101,271	55,434,768,000	57,039,868,000
施設	整備経費	179,657,568	132,642,000	157,257,000	雑	収入	5,101,121,244	6,160,468,577	5,603,302,021
徴収	勘定へ繰入	13,639,414,300	15,941,954,529	16,530,338,000	雑	益	119,348,200	0	0
雇用	安定資金へ繰入	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	前	年度繰越支払備金	230,723,891,000	199,744,466,000	206,288,662,000
未	収金償却引当金繰入	4,862,816,610	2,695,873,000	2,168,402,000					
雑	損	658,726,998	70,870,886	317,451,570					
次	年度繰越支払備金	199,744,466,000	206,288,662,000	156,739,754,000					
本	年度利益	135,361,091,456	24,315,507,812	154,594,392,171					
合	計	1,861,455,844,733	1,871,338,112,448	1,953,836,668,741	合	計	1,861,455,844,733	1,871,338,112,448	1,953,836,668,741

労働保険特別会計

雇用勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	科目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)
流動資産	856,820,120,503	836,522,527,422	889,700,984,163	支払備金	199,744,466,000	206,288,662,000	156,739,754,000
現金預金	828,583,274,452	805,666,427,452	855,794,610,629	未払金	1,891,779	0	0
未収金	27,884,981,345	30,677,051,793	33,906,373,534	未収金償却引当金	17,849,141,000	20,545,014,000	22,713,416,000
前払金	351,864,706	179,048,177	0	雇用安定資金	215,848,695,677	291,278,526,812	316,725,723,812
固定資産	873,327,122,373	937,178,400,487	1,001,213,829,917	繰越利益	1,161,341,956,964	1,231,273,217,285	1,240,141,528,097
土地	13,244,954,742	14,153,935,742	14,511,106,742	本年度利益	135,361,091,456	24,315,507,812	154,594,392,171
立木竹	49,254,679	49,254,679	49,254,679				
建物	21,176,785,482	22,848,504,957	23,749,968,510				
工作物	9,319,985,158	10,730,774,797	11,669,565,674				
機械器具	7,795,247,410	8,566,912,410	9,366,846,410				
未完成施設	720,811,000	0	783,859,000				
雇用促進事業団出資金	821,020,083,902	880,829,017,902	941,083,228,902				
合計	1,730,147,242,876	1,773,700,927,909	1,890,914,814,080	合計	1,730,147,242,876	1,773,700,927,909	1,890,914,814,080

(注) 昭和58年度末決算額の本年度利益のうち65,429,831,135円を昭和59年度において雇用安定資金に組み入れ、昭和59年度末予定額の本年度利益のうち15,447,197,000円を昭和60年度において雇用安定資金に組み入れることとしている。

労働保険特別会計

徴収勘定

損益計算書

損				利					
科	目	昭和58年度 決算額(円)	昭和59年度 予定額(円)	昭和60年度 予定額(円)	科	目	昭和58年度 決算額(円)	昭和59年度 予定額(円)	昭和60年度 予定額(円)
保	険料返還金	31,077,024,307	47,548,685,000	47,792,993,000	保	険料	2,172,733,636,665	2,352,892,269,467	2,435,735,415,096
業	務取扱費	23,357,046,500	25,077,803,000	25,902,303,000	労	災勘定より受入	40,984,945,887	57,764,080,471	58,229,102,000
労	災勘定へ繰入	939,745,330,590	1,046,622,145,692	1,046,384,833,619	雇	用勘定より受入	13,639,414,300	15,941,954,529	16,530,338,000
雇	用勘定へ繰入	1,235,155,409,738	1,308,691,409,538	1,391,782,836,720	雑	収入	2,167,103,663	2,421,285,763	2,432,255,243
雑	損	133,857,100	0	0	雑	益	10,211,050	0	0
予	備費	0	1,000,000,000	1,000,000,000					
本	年度利益	66,643,330	79,547,000	64,144,000					
合	計	2,229,535,311,565	2,429,019,590,230	2,512,927,110,339	合	計	2,229,535,311,565	2,429,019,590,230	2,512,927,110,339

労働保険特別会計

徴収勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)
流動資産	51,924,164,311	58,927,902,523	63,681,847,994	労災勘定へ繰入未済金	27,353,858,340	31,278,341,032	33,533,446,651
現金預金	721,984,886	365,593,868	0	雇用勘定へ繰入未済金	23,848,321,085	27,283,967,623	30,148,401,343
未収金	51,202,179,425	58,562,308,655	63,681,847,994	前受金	721,984,886	365,593,868	0
固定資産				繰越利益	1,653,645,290	1,720,288,620	1,799,835,620
機械器具	1,720,288,620	1,799,835,620	1,863,979,620	本年度利益	66,643,330	79,547,000	64,144,000
合 計	53,644,452,931	60,727,738,143	65,545,827,614	合 計	53,644,452,931	60,727,738,143	65,545,827,614

労働保険特別会計

労災勘定

積立金明細表(昭和54年度から昭和58年度まで各年度末現在)

(その1)

区分	昭和58年度(円)	昭和57年度(円)	昭和56年度(円)	昭和55年度(円)	昭和54年度(円)
積立金					
資金運用部預託金	93,583,175,204	42,544,241,077	0	0	0
約定期間3年以上5年未満	51,038,934,127	0	0	0	0
約定期間7年以上	42,544,241,077	42,544,241,077	0	0	0

(その2)

区分	対前年度比較の差			
	昭和58年度(円)	昭和57年度(円)	昭和56年度(円)	昭和55年度(円)
積立金				
資金運用部預託金	増 51,038,934,127	増 42,544,241,077	0	0
約定期間3年以上5年未満	増 51,038,934,127	0	0	0
約定期間7年以上	0	増 42,544,241,077	0	0

労働保険特別会計

雇用勘定

積立金明細表(昭和54年度から昭和58年度まで各年度末現在)

(その1)

区 分	昭和58年度(円)	昭和57年度(円)	昭和56年度(円)	昭和55年度(円)	昭和54年度(円)
積立金	534,834,559,402	575,047,543,609	590,536,186,089	531,875,165,723	463,270,125,698
繰替使用中	0	0	22,885,357,085	27,467,277,085	0
資金運用部預託金	534,834,559,402	575,047,543,609	567,650,829,004	504,407,888,638	463,270,125,698
約定期間1月以上3月未満	133,827,559,324	134,040,543,531	118,383,993,389	75,000,000,000	65,534,638,420
約定期間3月以上1年未満	0	0	8,259,835,537	0	0
約定期間3年以上5年未満	0	0	0	733,291,612	733,291,612
約定期間7年以上	401,007,000,078	441,007,000,078	441,007,000,078	428,674,597,026	397,002,195,666

(その2)

区 分	対前年度比較の差			
	昭和58年度(円)	昭和57年度(円)	昭和56年度(円)	昭和55年度(円)
積立金	減 40,212,984,207	減 15,488,642,480	増 58,661,020,366	増 68,605,040,025
繰替使用中	0	減 22,885,357,085	減 4,581,920,000	増 27,467,277,085
資金運用部預託金	減 40,212,984,207	増 7,396,714,605	増 63,242,940,366	増 41,137,762,940
約定期間1月以上3月未満	減 212,984,207	増 15,656,550,142	増 43,383,993,389	増 9,465,361,580
約定期間3月以上1年未満	0	減 8,259,835,537	増 8,259,835,537	0
約定期間3年以上5年未満	0	0	減 733,291,612	0
約定期間7年以上	減 40,000,000,000	0	増 12,332,403,052	増 31,672,401,360

労働保険特別会計

雇用勘定

雇用安定資金増減計画表

区 分	昭和 60 年度 予定額(円)	区 分	昭和 60 年度 予定額(円)
前 年 度 末 現 在 額	291,278,526,812	(払 出)	
(受 入)		歳 入 繰 入	0
前 年 度 剰 余 金 受 入	15,447,197,000	計	0
歳 出 受 入	10,000,000,000	本 年 度 末 現 在 額	316,725,723,812
計	25,447,197,000		

昭 和 60 年 度 建 設 省 所 管
17010 道 路 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	2,454,245,123	2,185,963,400	268,281,723	
2 歳 出	2,454,245,123	2,185,963,400	268,281,723	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0900-00 租 税				
0901-00 揮 発 油 税				
0901-01 揮 発 油 税	111,000,000	0	111,000,000	「道路整備特別会計法」に基づき、揮発油税の収入見込額の15分の1に相当する額を計上
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,800,229,400	1,843,612,400	43,383,000	道路整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
1000-00 借 入 金				
1001-00 借 入 金				
1001-01 借 入 金	120,000,000	0	120,000,000	「道路整備特別会計法」に基づき、資金運用部資金からの借入見込額を計上
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	307,634,723	247,829,000	59,805,723	国が施行する道路事業に必要な経費のうち、「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0800-00 償 還 金 収 入				
0801-00 償 還 金 収 入				
0801-01 有料道路整備資金貸 付金償還金	8,230,000	6,884,000	1,346,000	有料道路整備資金貸付金の償還見込額を計上
0400-00 附帯工事費負担金収 入				
0401-00 附帯工事費負担金収 入	35,115,000	33,012,000	2,103,000	
0401-01 附帯工事費負担金収 入	33,897,000	31,840,000	2,057,000	国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事について公益事業者等 が負担する負担金の受入見込額を計上
0401-02 道路附属物等復旧費 負担金収入	1,218,000	1,172,000	46,000	道路附属物等損傷箇所の復旧費について原因者が負担する負担金の受入 見込額を計上
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				

款・項・目	昭和60年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0501-01 受託工事納付金収入	66,871,000	45,968,000	20,903,000	地方公共団体等から道路工事等を受託することによる納付金の受入見込額を計上	
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入					
0601-01 前年度剰余金受入	1,194,000	4,731,000	3,537,000	「道路整備特別会計法」に基づき、前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	3,971,000	3,927,000	44,000		
0701-01 建物及物件貸付料	16,000	15,000	1,000	最近までの収入実績を基礎として算出	
0701-02 公務員宿舍貸付料	652,000	658,000	6,000	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出	
0701-03 機 械 貸 付 料	1,000	2,000	1,000	最近までの収入実績を基礎として算出	
0701-04 不用物品売払収入	164,000	178,000	14,000	同	
0701-05 預託金利子収入	41,000	35,000	6,000	同	
0701-06 許 可 料	2,565,000	2,473,000	92,000	同	
0701-07 雑 収 入	532,000	566,000	34,000	同	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和60年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 道路事業費	道路事業に必要な経費	1,302,593,000	1,175,103,000	127,490,000	1 国が施行する (1) 一般国道1号ほか118路線の新設及び改築事業 (2) 一般国道の維持修繕事業等

建設

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
					2 地方公共団体等が施行する一般国道、都府県道等の道路事業の事業費の一部補助 (1) 改良事業(踏切除却を含む。)4,167箇所(うち新規着工 416 箇所) (2) 橋梁整備事業(長大橋 531 橋、うち新規着工 88 橋) (3) 共同溝設置事業 5 箇所(うち新規着工 1 箇所) (4) 舗装新設、補修事業等 3 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき (1) 国が施行する除雪及び防雪事業 (2) 地方公共団体が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助 4 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき (1) 国が施行する交通安全施設等整備事業 (2) 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助 5 住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体等が施行する道路等の整備に要する事業費の一部補助 6 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づく昭和 59 年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
02 北海道道路事業費	道路事業に必要な経費	205,791,000	192,681,000	13,110,000	1 国が施行する (1) 一般国道 5 号ほか 41 路線の改築事業 (2) 道道 22 路線(うち新規着工 1 路線)の改築事業 (3) 一般国道、道道の維持修繕事業等 2 地方公共団体が施行する道道等の道路事業の事業費の一部補助

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 街 路 事 業 費	街路事業に必要な経費	358,192,000	382,740,000	24,548,000	<p>(1) 改良事業(踏切除却を含む。)417箇所(うち新規着工39箇所)</p> <p>(2) 橋梁整備事業(長大橋44橋、うち新規着工3橋)</p> <p>(3) 舗装新設、補修事業等</p> <p>3 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき</p> <p>(1) 国が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助</p> <p>4 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき</p> <p>(1) 国が施行する交通安全施設等整備事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助</p> <p>1 地方公共団体等が施行する幹線街路等整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助等</p> <p>(1) 改良事業(踏切除却を含む。)1,857箇所(うち新規着工110箇所)</p> <p>(2) 市街地改造事業1箇所</p> <p>(3) 橋梁整備事業110橋(うち新規着工6橋)</p> <p>(4) 共同溝設置事業10箇所</p> <p>(5) 市街地再開発事業79箇所(うち新規着工4箇所)</p> <p>(6) 土地区画整理事業523箇所(うち新規着工37箇所)</p> <p>(7) 歩行者専用道整備事業45箇所(うち新規着工5箇所)</p> <p>(8) モノレール道等整備事業7箇所(うち新規着工1箇所)</p> <p>(9) 舗装新設事業</p> <p>2 土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助 土地区画整理事業234箇所(うち新規着工32箇所)</p>

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04 北海道街路事業費	街路事業に必要な経費	27,059,000	28,640,000	1,581,000	<p>1 地方公共団体等が施行する幹線街路整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助等</p> <p>(1) 改良事業(踏切除却を含む。)100箇所(うち新規着工8箇所)</p> <p>(2) 橋梁整備事業8橋(うち新規着工2橋)</p> <p>(3) 共同溝設置事業1箇所</p> <p>(4) 土地区画整理事業21箇所(うち新規着工1箇所)</p> <p>(5) 歩行者専用道整備事業4箇所</p> <p>(6) 舗装新設事業</p> <p>2 土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助 土地区画整理事業9箇所(うち新規着工3箇所)</p>
06 建設機械整備費	建設機械整備に必要な経費	7,466,000	7,042,000	424,000	<p>1 道路の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等</p> <p>2 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき</p> <p>(1) 国が除雪するに必要な機械の購入及び修理</p> <p>(2) 地方公共団体が除雪するに必要な機械の購入費等の一部補助</p>
07 北海道建設機械整備費	建設機械整備に必要な経費	4,684,923	4,518,000	166,923	<p>1 道路の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等</p> <p>2 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき</p> <p>(1) 国が除雪するに必要な機械の購入及び修理</p> <p>(2) 地方公共団体が除雪するに必要な機械の購入費等の一部補助</p>
08 離島道路事業費	道路事業に必要な経費	18,176,000	18,260,000	84,000	地方公共団体が施行する「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた道路事業及び街路事業の事業費の一部補助

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
18	奄美群島道路事業に必要な経費	6,715,000	6,715,000	0	地方公共団体が施行する「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における道路事業、街路事業及び土地区画整理事業等の事業費の一部補助
	道路事業に必要な経費	70,598,200	70,596,400	1,800	1 国が施行する (1) 一般国道の改築事業 (2) 一般国道の維持修繕事業等 2 地方公共団体が施行する道路事業、街路事業及び土地区画整理事業等の事業費の補助等 3 土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助
21	地方道路整備臨時交付金	111,000,000	0	111,000,000	地方公共団体が施行する都道府県道等の道路整備事業に要する費用の一部交付
11	日本道路公団等事業助成費	98,119,000	99,913,000	1,794,000	1 日本道路公団の発行する道路債券等に係る利子の一部の同公団に対する補給 2 指定都市高速道路の建設に要する資金の一部として借入れる借入金に係る利子の一部の地方道路公社に対する補給
	日本道路公団等出資に必要な経費	23,826,000	23,485,000	341,000	日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団及び本州四国連絡橋公団の施行する有料道路整備事業に要する資金の一部としてのこれらの公団に対する出資
12	有料道路整備等資金貸付金	49,554,000	25,274,000	24,280,000	1 地方公共団体等が行う重要な有料道路事業の建設に要する資金の一部貸付け 2 地方公共団体が行う特定の幹線道路の沿道における土地買取りに要する資金の一部貸付け 3 民間企業等が行う道路整備等の建設に要する資金の一部貸付け
13	附 帯 工 事 費	33,693,000	31,491,000	2,202,000	1 国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事 2 国が管理する道路の附属物等損傷箇所のうち原因者が負担すべきものの復旧費

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
14	受 託 工 事 費	65,677,000	44,933,000	20,744,000	地方公共団体等からの委託により実施する道路工事等
15	道路事業工事諸費	68,086,299	71,543,676	3,457,377	国が施行する道路事業に必要な現場事務所等の人件費、旅費、工事雑費等
16	事 務 費	487,701	531,324	43,623	道路整備特別会計の事務処理等
19	予 備 費	2,527,000	2,497,000	30,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 地方公共団体工 事費負担金収入			
0900-00 租 税				0201-01 地方公共団体工 事費負担金収入	307,634,723	247,829,000	59,805,723
0901-00 揮 発 油 税				0800-00 償 還 金 収 入			
0901-01 揮 発 油 税	111,000,000	0	111,000,000	0801-00 償 還 金 収 入			
0100-00 他会計より受入				0801-01 有料道路整備資 金貸付金償還金	8,230,000	6,884,000	1,346,000
0101-00 一般会計より受入				0400-00 附帯工事費負担 金収入			
0101-01 一般会計より受入	1,800,229,400	1,843,612,400	43,383,000	0401-00 附帯工事費負担 金収入	35,115,000	33,012,000	2,103,000
1000-00 借 入 金				0401-01 附帯工事費負担 金収入	33,897,000	31,840,000	2,057,000
1001-00 借 入 金				0401-02 道路附属物等復 旧費負担金収入	1,218,000	1,172,000	46,000
1001-01 借 入 金	120,000,000	0	120,000,000	0500-00 受託工事納付金 収入			
0200-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0501-00 受託工事納付金 収入			

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0501-01 受託工事納付金 収入	66,871,000	45,968,000	20,903,000	204-00 雪寒地域道路事業費	7,013,000	6,729,000	284,000
0600-00 前年度剰余金受 入				825-00 雪寒地域道路事業費 補助	25,300,000	24,112,000	1,188,000
0601-00 前年度剰余金受 入				204-00 道 路 事 業 調 査 費	6,822,000	6,126,000	696,000
0601-01 前年度剰余金受 入	1,194,000	4,731,000	3,537,000	825-00 道路交通調査費補助	1,444,000	0	1,444,000
0700-00 雑 収 入				204-00 交通安全施設等整備 事業費	51,410,000	45,568,000	5,842,000
0701-00 雑 収 入	3,971,000	3,927,000	44,000	825-00 交通安全施設等整備 事業費補助	53,112,000	49,156,000	3,956,000
0701-01 建物及物件貸付 料	16,000	15,000	1,000	825-00 住宅宅地関連公共施 設整備促進事業費補 助	60,000,000	0	6,000,000
0701-02 公務員宿舍貸付 料	652,000	658,000	6,000	825-00 後進地域特例法適用 団体等補助率差額	29,132,000	30,100,000	968,000
0701-03 機 械 貸 付 料	1,000	2,000	1,000	02 北海道道路事業費	205,791,000	192,681,000	13,110,000
0701-04 不用物品売払収 入	164,000	178,000	14,000	204-00 一般国道直轄改修費	83,707,700	75,057,000	8,650,700
0701-05 預託金利子収入	41,000	35,000	6,000	204-00 地方道直轄改修費	9,931,000	9,467,000	464,000
0701-06 許 可 料	2,565,000	2,473,000	92,000	204-00 直轄道路維持修繕費	29,544,000	26,217,000	3,327,000
0701-07 雑 入	532,000	566,000	34,000	825-00 地方道改修費補助	47,207,000	49,270,000	2,063,000
歳 入 合 計	2,454,245,123	2,185,963,400	268,281,723	204-00 雪寒地域道路事業費	6,552,000	6,085,000	467,000
歳 出				825-00 雪寒地域道路事業費 補助	14,984,000	14,302,000	682,000
01 道 路 事 業 費	1,302,593,000	1,175,103,000	127,490,000	204-00 道 路 事 業 調 査 費	1,268,300	1,138,000	130,300
204-00 一般国道直轄改修費	450,339,000	390,300,000	60,039,000	825-00 道路交通調査費補助	103,000	0	103,000
204-00 直轄道路維持修繕費	125,070,000	117,768,000	7,302,000	204-00 交通安全施設等整備 事業費	8,289,000	7,167,000	1,122,000
825-00 一般国道改修費補助	186,551,000	181,839,000	4,712,000	825-00 交通安全施設等整備 事業費補助	4,205,000	3,978,000	227,000
825-00 地方道改修費補助	306,400,000	323,405,000	17,005,000	03 街 路 事 業 費	358,192,000	382,740,000	24,548,000

科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
825-00	土地区画整理事業費補助	89,444,000	96,368,000	6,924,000	825-00	道路事業費補助	22,755,000	22,801,000	46,000
825-00	街路事業費補助	267,274,000	285,112,000	17,838,000	825-00	交通安全施設等整備事業費補助	57,000	35,000	22,000
204-00	街路交通調査費	419,000	316,000	103,000	825-00	土地区画整理事業費補助	571,000	592,000	21,000
825-00	街路交通調査費補助	1,055,000	944,000	111,000	825-00	街路事業費補助	1,508,000	1,547,000	39,000
04	北海道街路事業費	27,059,000	28,640,000	1,581,000	18	沖縄道路事業費	70,598,200	70,596,400	1,800
825-00	土地区画整理事業費補助	5,089,000	5,429,000	340,000	204-00	一般国道直轄改修費	13,860,000	11,641,000	2,219,000
825-00	街路事業費補助	21,900,000	23,148,000	1,248,000	204-00	直轄道路維持修繕費	8,314,000	13,207,000	4,893,000
204-00	街路交通調査費	2,000	2,000	0	825-00	一般国道改修費補助	1,791,000	1,608,000	183,000
825-00	街路交通調査費補助	68,000	61,000	7,000	825-00	一般国道維持費補助	5,000	5,000	0
06	建設機械整備費	7,466,000	7,042,000	424,000	825-00	地方道改修費補助	19,882,000	18,643,000	1,239,000
204-00	建設機械整備費	1,410,000	1,240,000	170,000	825-00	地方道維持費補助	12,000,000	12,001,600	1,600
204-00	雪寒地域建設機械整備費	1,482,000	1,358,000	124,000	815-00	位置境界不明地域市町村道特別交付金	232,000	60,400	171,600
825-00	建設機械整備費補助	4,484,000	4,353,000	131,000	204-00	道路事業調査費	98,600	73,000	25,600
204-00	建設機械開発調査費	90,000	91,000	1,000	825-00	道路交通調査費補助	19,000	0	19,000
07	北海道建設機械整備費	4,684,923	4,518,000	166,923	204-00	交通安全施設等整備事業費	1,155,300	1,065,400	89,900
204-00	建設機械整備費	866,923	689,000	177,923	825-00	交通安全施設等整備事業費補助	1,275,000	1,170,000	105,000
204-00	雪寒地域建設機械整備費	1,800,000	1,805,000	5,000	825-00	土地区画整理事業費補助	4,383,000	3,708,000	675,000
825-00	建設機械整備費補助	2,008,000	2,014,000	6,000	825-00	街路事業費補助	7,513,300	7,350,000	163,300
204-00	建設機械開発調査費	10,000	10,000	0	204-00	街路交通調査費	2,000	2,000	0
08	離島道路整備費	24,891,000	24,975,000	84,000	825-00	街路交通調査費補助	22,000	20,000	2,000

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
204-00 建設機械整備費	46,000	42,000	4,000	954-00 受託工事費	65,667,000	44,923,000	20,744,000
21 地方道路整備臨時交付金				959-00 精算還付金	10,000	10,000	0
825-00 地方道路整備臨時交付金	111,000,000	0	111,000,000	15 道路事業工事諸費	68,086,299	71,543,676	3,457,377
11 日本道路公団等事業助成費	121,945,000	123,398,000	1,453,000	201-02 職員基本給	29,384,202	29,113,300	270,902
405-00 日本道路公団補給金	96,428,000	98,356,000	1,928,000	201-03 職員諸手当	13,868,134	13,665,918	202,216
405-00 地方道路公社都市高速道路整備補給金	1,691,000	1,557,000	134,000	201-04 超過勤務手当	5,643,782	5,416,722	227,060
959-00 日本道路公団出資金	500,000	500,000	0	201-05 常勤職員給与	681,549	670,761	10,788
959-00 首都高速道路公団出資金	3,050,000	2,950,000	100,000	201-05 非常勤職員手当	16,608	16,077	531
959-00 阪神高速道路公団出資金	2,200,000	2,000,000	200,000	201-05 休職者給与	12,787	13,092	305
959-00 本州四国連絡橋公団出資金	18,076,000	18,035,000	41,000	141-05 公務災害補償費	105,288	101,644	3,644
12 有料道路整備等資金貸付金	49,554,000	25,274,000	24,280,000	201-05 退職手当	5,951,241	11,494,547	5,543,306
959-00 一般有料道路整備資金貸付金	17,395,000	16,539,000	856,000	151-05 児童手当	31,560	35,160	3,600
959-00 都市高速道路整備資金貸付金	11,959,000	8,535,000	3,424,000	209-06 諸謝金	134,973	135,747	774
959-00 沿道整備資金貸付金	200,000	200,000	0	202-08 日額旅費	813,594	813,240	354
959-00 道路開発資金貸付金	20,000,000	0	20,000,000	202-08 赴任旅費	185,827	182,214	3,613
13 附帯工事費	33,693,000	31,491,000	2,202,000	203-09 庁費	38,771	38,771	0
204-00 附帯工事費	32,527,000	30,398,000	2,129,000	203-09 用地処理事務費	107,303	107,303	0
204-00 道路附属物等復旧費	1,141,000	1,068,000	73,000	203-09 工事雑費	2,690,854	2,465,117	225,737
959-00 精算還付金	25,000	25,000	0	133-09 自動車重量税	109,761	111,946	2,185
14 受託工事費	65,677,000	44,933,000	20,744,000	205-14 用地事務委託費	65,824	55,839	9,985

科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
205-16	国家公務員等共済組 合負担金	7,726,953	6,596,038	1,130,915	959-18	賠償償還及払戻金	2,826	2,918	92
135-16	国有資産所在市町村 交付金	184,549	177,501	7,048	959-20	国有特許発明補償費	174	82	92
959-18	賠償償還及払戻金	332,739	332,739	0	306-22	一般会計へ繰入	347,391	438,918	91,527
16	事 務 費	487,701	531,324	43,623	126-22	郵政事業特別会計へ 繰入	2,440	2,400	40
122-08	職 員 旅 費	30,291	30,291	0	19	予 備 費	2,527,000	2,497,000	30,000
123-09	庁 費	56,579	56,715	136	(959-・・・)				
125-14	道路開発調査等委託 費	48,000	0	48,000		歳 出 合 計	2,454,245,123	2,185,963,400	268,281,723

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 道 路 事 業 費 北 海 道 道 路 事 業 費 街 路 事 業 費 北 海 道 街 路 事 業 費 離 島 道 路 事 業 費 沖 縄 道 路 事 業 費 地方道路整備臨時交付金 有料道路整備等資金貸付金 附 帯 工 事 費のうち 附 帯 工 事 費 道 路 附 属 物 等 復 旧 費 受 託 工 事 費のうち 受 託 工 事 費 道 路 事 業 工 事 諸 費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>道路事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以 降(千円)	
直轄道路新設及び改築事業	115,528,000	昭和60年度	昭和60年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 一般国道直轄改 修費	13,740,000	101,788,000	一般国道神奈川1号西久保高架橋ほ か59箇所の新設及び改築工事並びに 一般国道静岡1号ほか53箇所の新設 及び改築事業に必要な用地の取得に は、多くの日数を要するものがあるた め
直轄道路共同溝事業	4,422,000	昭和60年度	昭和60年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 一般国道直轄改 修費	1,459,000	2,963,000	一般国道神奈川1号共同溝ほか10 箇所の共同溝工事には、多くの日数を 要するものがあるため
一般国道改修費補助	16,105,000	昭和60年度	昭和60年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 一般国道改修費 補助	3,814,000	12,291,000	道路事業には、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを 要するものがあるため
地方道改修費補助	17,219,000	昭和60年度	昭和60年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 地方道改修費補 助	3,819,000	13,400,000	道路事業には、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを 要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以 降(千円)	
北海道直轄道路改築事業	9,272,000	昭和60年度	昭和60年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道道路事業 費 (目) 一般国道直轄改 修費	2,488,000	6,784,000	一般国道235号新浜厚真橋ほか3箇所の改築工事及び一般国道5号ほか2箇所の改築事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
北海道地方道改修費補助	576,000	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 北海道道路事業 費 (目) 地方道改修費補 助	240,000	336,000	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
土地区画整理事業費補助	3,240,000	昭和60年度	昭和61年度 以降4箇年 度以内	(項) 街路事業費 (目) 土地区画整理事 業費補助	0	3,240,000	土地区画整理事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
街路事業費補助	48,904,000	昭和60年度	昭和60年度 以降5箇年 度以内	(項) 街路事業費 (目) 街路事業費補助	1,608,000	47,296,000	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以 降(千円)	
北海道街路事業費補助	642,000	昭和60年度	昭和61年度 以降4箇年 度以内	(項) 北海道街路事業費 (目) 街路事業費補助	0	642,000	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
離島道路事業費補助	666,000	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 離島道路事業費 (目) 道路事業費補助	426,000	240,000	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
沖縄直轄道路改築事業	1,910,000	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 一般国道直轄改 修費	570,000	1,340,000	一般国道58号明治橋(その2)ほか2箇所の改築工事には、多くの日数を要するものがあるため
道路改築附帯工事	9,543,000	昭和60年度	昭和60年度 以降3箇年 度以内	(項) 附帯工事費 (目) 附帯工事費	3,184,000	6,359,000	公益事業者の負担に係る一般国道神奈川1号共同溝ほか10箇所の共同溝附帯工事及び河川管理者等の負担に係る一般国道東京6号中川大橋ほか13箇所の橋梁架設附帯工事等には、多くの日数を要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以 降(千円)	
道 路 改 築 受 託 工 事	68,410,000	昭和60年度	昭和60年度 以降3箇年 度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	24,190,000	44,220,000	日本道路公団等からの委託に係る一般国道神奈川1号茅ヶ崎高架橋ほか8箇所の道路改築工事には、多くの日数を要するものがあるため

建設省所管道路整備特別会計

昭和60年度政府職員予算定員及び俸給額表

道路整備特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)		
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
一 般 職		外 73(6箇月) 外 70(9箇月) 内 5(6箇月) 9,902											27,192,950
	行政職俸給表(一)	外 73(6箇月) 外 70(9箇月) 内 5(6箇月) 8,550		2	43	247	1,514	3,766	1,591	822	外 143 内 5 565	23,874,576	
	行政職俸給表(二)	1,307	53	437	696	121	-	-				3,248,149	
	研究職俸給表	44		-	-	-	44	-				68,287	
	医療職俸給表(三)	1	-	-	-	1	-					1,938	

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級
行政職俸給表(一)	外 143 内 5 8,550		2	43	247	1,514	3,766	1,591	822	外 143 内 5 565	23,874,576
課 長 補 佐	56					56					
係 長	153					39	114				
主 任	69						42	27			
事 務 所 長	76		2	42	32						
事 務 所 副 所 長	146			1	144	1					
同 課 長	568				33	521	14				
同 係 長	1,438						1,379	59			

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
事 務 所 主 任	1,313						1,082	231				
同 出 張 所 長	290				34	251	5					
同 出 張 所 係 長	865						774	91				
同 出 張 所 主 任	277						247	30				
建 設 専 門 官	67					67						
用 地 官	81					77	4					
建 設 監 督 官	302					296	6					
工 事 検 査 官	9				4	5						
専 門 職	230					201	29					
技 術 職 員	70						70					
一 般 職 員	143 5 2,540	外 内							1,153	822	外 内	143 5 565
行 政 職 俸 給 表(二)												
技 能 労 務 職 員	1,307	53	437	696	121	-	-					3,248,149
研 究 職 俸 給 表												
研 究 補 助 員	44		-	-	-	44	-					68,287
医 療 職 俸 給 表(三)												
看 護 婦	1	-	-	-	1	-						1,938

道 路 整 備 特 別 会 計

(1) 昭 和 60 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入等 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
道路事業費	1,364,804,000	1,092,361,000	263,019,000	9,424,000	1 事業費には、(項)道路事業工事諸費のうち62,701,222千円及び(項)事務費のうち419,778千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入等には、一般会計総理所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路事業工事諸費に計上の25,074,000千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に計上の696,600千円、揮発油税111,000,000千円並びに借入金120,000,000千円を含む 3 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入1,194,000千円のほか償還金収入8,230,000千円を含む 4 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道道路事業費	230,515,000	190,403,000	40,112,000	0	
街路事業費	358,192,000	358,192,000	0	0	
北海道街路事業費	27,059,000	27,059,000	0	0	
建設機械整備費	8,376,000	6,762,000	1,614,000	0	
北海道建設機械整備費	5,034,923	4,375,000	659,923	0	
離島道路事業費	24,891,000	24,891,000	0	0	
沖縄道路事業費	71,294,800	70,458,000	836,800	0	
地方道路整備臨時交付金	111,000,000	111,000,000	0	0	
日本道路公団等事業助成費	121,945,000	121,945,000	0	0	
有料道路整備等資金貸付金	49,554,000	49,554,000	0	0	
合 計	2,372,665,723	2,057,000,000	306,241,723	9,424,000	

(2) 昭和 59 年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入等 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
道路事業費	1,260,070,166	1,030,727,799	217,382,726	11,959,641	1 事業費には、(項)道路事業工事諸費のうち 66,641,712 千円及び(項)事務費のうち 505,633 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路 事業工事諸費に計上の 28,657,367 千円及び(組 織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に計 上の 697,757 千円を含む 3 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受 入 4,731,000 千円のほか償還金収入 6,884,000 千円及び雑収入 349,405 千円を含む 4 建設事業には、付帯工事、受託工事及び予備 費等を含まない
北海道道路事業費	224,474,367	193,620,367	30,854,000	0	
街路事業費	389,278,000	389,278,000	0	0	
北海道街路事業費	29,184,000	29,184,000	0	0	
建設機械整備費	7,977,732	6,475,000	1,497,968	4,764	
北海道建設機械整備費	4,849,000	4,274,000	575,000	0	
離島道路事業費	25,370,000	25,370,000	0	0	
沖縄道路事業費	72,264,157	72,264,157	0	0	
日本道路公団等事業助成金	123,398,000	123,398,000	0	0	
有料道路整備等資金貸付金	25,274,000	25,274,000	0	0	
合 計	2,162,139,422	1,899,865,323	250,309,694	11,964,405	

(3) 昭和 58 年度建設事業実績表

区 分	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳				差引剰余金 (円)
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受 入 (円)	地方公共団体工 事費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
道路事業費	1,267,855,000,000	1,267,855,000,000	1,295,467,157,292	1,273,794,640,038	1,050,528,128,106	211,934,873,150	20,814,143,364	1,283,277,144,620	9,482,504,582
北海道道路事業費	222,024,000,000	221,999,297,000	222,408,797,000	222,392,080,741	192,658,232,446	29,603,456,591	0	222,261,689,037	130,391,704
街路事業費	391,605,000,000	391,605,000,000	400,379,379,743	393,158,929,691	393,714,004,743	0	827,758,000	394,541,762,743	1,382,833,052
北海道街路事業費	29,431,000,000	29,431,000,000	29,431,000,000	29,424,733,240	29,431,000,000	0	0	29,431,000,000	6,266,760
建設機械整備費	8,030,000,000	8,030,000,000	8,038,754,600	8,023,192,774	6,603,513,774	1,891,902,737	0	8,495,416,511	472,223,737
北海道建設機械整備費	4,867,000,000	4,866,896,000	4,866,896,000	4,861,774,224	4,286,862,031	578,475,928	0	4,865,337,959	3,563,735
離島道路事業費	24,975,000,000	24,975,000,000	25,184,455,983	24,983,774,983	25,006,655,000	0	39,455,983	25,046,110,983	62,336,000
沖縄道路事業費	71,932,000,000	71,935,881,000	74,092,097,000	72,042,193,959	72,582,199,101	0	489,216,000	73,071,415,101	1,029,221,142
日本道路公団等事業助成費	105,659,000,000	105,659,000,000	105,547,505,000	105,546,876,046	105,546,877,187	0	0	105,546,877,187	1,141
有料道路整備等資金貸付金	19,839,000,000	19,839,000,000	20,820,450,000	18,767,709,000	18,722,009,000	0	45,700,000	18,767,709,000	0
国土総合開発事業調整費	0	0	3,305,000,000	3,305,000,000	3,163,000,000	142,000,000	0	3,305,000,000	0
合 計	2,146,217,000,000	2,146,196,074,000	2,189,541,492,618	2,156,300,904,696	1,902,242,481,388	244,150,708,406	22,216,273,347	2,168,609,463,141	12,308,558,445

- (注) 1 事業費及び実績の財源内訳には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 24,487,000,000 円、最終計画には 24,462,193,000 円、予算現額には 24,462,193,000 円、実績には 24,459,594,477 円、一般会計より受入には 24,459,594,477 円)及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 638,700,000 円、最終計画には 642,581,000 円、予算現額には 642,581,000 円、実績には 641,358,101 円、一般会計より受入には 641,358,101 円)を含む。
- 2 最終計画は、当初計画から補正修正減少額 20,926,000 円を差し引いたものである。
- 3 予算現額は、最終計画に予算総則の規定による増額 9,889,500,000 円、予備費使用の 1,926,500,000 円及び前年度からの繰越額 31,529,418,618 円を加えたものである。
- 4 上記の建設事業には、附帯工事及び受託工事等を含まない。

昭 和 60 年 度 建 設 省 所 管
17020 治 水 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

17021 治 水 勘 定

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	926,001,037	911,633,057	14,367,980
2 歳 出	926,001,037	911,633,057	14,367,980

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	704,876,225	722,951,446	18,075,221	治水事業に要する経費並びに国が施行する海岸事業等の人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入				

款・項・目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入	12,991,201	13,862,359	871,158	特定多目的ダム建設工事等の施行のため必要な人件費及び事務費の財源に充てるための特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額を計上
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	154,890,065	123,516,950	31,373,115	国が施行する治水事業に必要な経費のうち、「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0401-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0401-01 電気事業者等工事費 負担金収入	11,950,546	11,583,302	367,244	国が管理する北上川田瀬ダム等の維持管理及び国が施行する利根川広域導水路等の建設に必要な経費のうち、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
0600-00 附帯工事費負担金収 入				
0601-00 附帯工事費負担金収 入				
0601-01 附帯工事費負担金収 入	6,013,000	5,979,000	34,000	国が施行する河川工事に伴い必要となる附帯工事について国以外の者が負担する負担金の受入見込額を計上
0700-00 受託工事納入金収入				
0701-00 受託工事納入金収入				
0701-01 受託工事納入金収入	31,903,000	31,088,000	815,000	地方公共団体等から河川工事等を受託することによる納付金の受入見込額を計上
0800-00 前年度剰余金受入				

款・項・目		昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0801-00	前年度剰余金受入				
0801-01	前年度剰余金受入	2,120,000	1,540,000	580,000	「治水特別会計法」第18条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0900-00	雑 収 入				
0901-00	雑 収 入	1,257,000	1,112,000	145,000	
0901-01	公務員宿舍貸付料	364,900	346,300	18,600	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0901-02	建物及物件貸付料	6,100	5,400	700	最近までの収入実績を基礎として算出
0901-03	機 械 貸 付 料	100	100	0	同
0901-04	不用物品売払収入	109,400	106,400	3,000	同
0901-05	預託金利子収入	2,100	1,100	1,000	同
0901-06	雑 入	774,400	652,700	121,700	同
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	河川事業費	418,549,550	406,270,000	12,279,550	1 国が施行する (1) 1級河川利根川ほか103河川の改良工事 (2) 河川激甚災害対策特別緊急事業 (3) 河川環境整備事業 (4) 維持修繕工事等 2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	北海道河川事業費	76,460,955	73,580,770	2,880,185	<p>(1) 中小河川寝屋川ほか 654 河川(うち新規着工 11 河川)の堤防、護岸等の改良工事</p> <p>(2) 小規模河川改良工事</p> <p>(3) 局部改良工事</p> <p>(4) 総合治水対策特定河川改良工事</p> <p>(5) 河川激甚災害対策特別緊急事業</p> <p>(6) 準用河川改修事業</p> <p>(7) 修繕工事等</p> <p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づく昭和 59 年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 国が施行する</p> <p>(1) 1 級河川石狩川ほか 12 河川の改良工事</p> <p>(2) 2 級河川に係る特殊河川 6 河川の改良工事</p> <p>(3) 河川激甚災害対策特別緊急事業</p> <p>(4) 維持修繕工事等</p> <p>2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助</p> <p>(1) 中小河川 75 河川(うち新規着工 1 河川)の堤防、護岸等の改良工事</p> <p>(2) 小規模河川改良工事</p> <p>(3) 局部改良工事</p> <p>(4) 総合治水対策特定河川改良工事</p> <p>(5) 準用河川改修事業</p> <p>(6) 修繕工事等</p>
03	河川総合開発事業費	96,481,372	94,975,083	1,506,289	<p>1 国が管理し又は施行する</p> <p>(1) 北上川田瀬ダム等の維持管理</p> <p>(2) 白川立野ダムの建設工事等</p> <p>(3) 利根川広域導水路ほか 3 導水路の建設工事</p>

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
					(4) 北上川湯田ダムほか 19 ダムの環境整備事業等 2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 破間川破間川ダムほか 80 の多目的ダムの建設工事(うち新規着工 5 ダム) (2) 田沢川田沢川ダムほか 53 の多目的ダムの実施計画調査(うち新規着手 7 ダム) (3) 坂折川桐見ダムほか 29 の治水ダムの建設工事(うち新規着工 3 ダム) (4) 西除川狭山ダムほか 22 の治水ダムの実施計画調査(うち新規着手 2 ダム) (5) 皆瀬川皆瀬ダムほか 17 ダムの環境整備事業 (6) 米代川素波里ダムほか 36 ダムの改良工事 (7) 岩木川飯詰ダムほか 21 ダムの修繕工事 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく昭和 59 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
04	北海道河川総合開発事業費	6,694,231	6,273,493	420,738	1 国が管理し又は施行する石狩川桂沢ダム等の維持管理等 2 北海道が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 愛別川愛別ダムほか 3 の多目的ダムの建設工事 (2) 当別川当別ダムほか 4 の多目的ダムの実施計画調査(うち新規着手 1 ダム) (3) 向別川浦河治水ダムの建設工事 (4) 汐泊川矢別ダムの改良工事等
05	水資源開発公団交付金	36,999,978	33,554,014	3,445,964	「水資源開発公団法」に基づき水資源開発公団が施行する事業について、同法第 26 条第 1 項及び第 27 条第 1 項の規定による費用の交付 (1) 淀川布目ダムほか 9 ダム及び 3 堰の建設工事 (2) 利根川戸倉ダムほか 2 ダムの実施計画調査 (3) 利根川矢木沢ダム等の維持管理等

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
06 砂 防 事 業 費	砂防事業に必要な経費	159,519,760	161,103,880	1,584,120	1 国が施行する (1) 利根川水系ほか 27 水系の砂防工事 (2) 大和川亀の瀬地区ほか 7 地区の地すべり対策工事等 2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 砂防工事 (2) 砂防激甚災害対策特別緊急事業 (3) 砂防設備修繕工事 (4) 地すべり対策工事 (5) 地すべり激甚災害対策特別緊急事業 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく昭和 59 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
07 北海道砂防事業費	砂防事業に必要な経費	8,443,660	8,386,200	57,460	1 国が施行する石狩川水系ほか 1 水系の砂防工事等 2 北海道が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 砂防工事 (2) 地すべり対策工事
08 建設機械整備費	建設機械整備に必要な経費	801,000	723,000	78,000	河川等の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等
09 北海道建設機械整備費	建設機械整備に必要な経費	136,000	117,000	19,000	河川等の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等
10 離島治水事業費	治水事業に必要な経費	6,147,000	6,224,000	77,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において地方公共団体が施行する事業の事業費の一部補助 (1) 中小河川改良工事、小規模河川改良工事、河川局部改良工事等 (2) 多目的ダムの建設工事等 (3) 砂防工事等

項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	奄美群島治水事業に必要な経費	827,100	827,440	340	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 中小河川改良工事、小規模河川改良工事、河川局部改良工事等 (2) 砂防工事等
17	沖縄治水事業費	5,867,630	5,785,943	81,687	1 国が管理し又は施行する (1) 福地川福地ダム等の維持管理 (2) 比謝川総合開発の建設工事等 2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の補助 (1) 河川の堤防、護岸等の改良工事等 (2) 多目的ダム及び治水ダムの実施計画調査等 (3) 砂防工事等
12	付 帯 工 事 費	5,740,000	5,696,000	44,000	国が施行する河川工事に伴い必要となる付帯工事
13	受 託 工 事 費	29,764,091	29,163,395	600,696	地方公共団体等からの委託により施行する河川工事等
14	治水事業工事諸費	72,378,653	77,981,480	5,602,827	1 直轄工事に必要な現場事務所等の人件費、旅費、工事雑費等 2 1級河川の直轄管理に必要な現場事務所の人件費等
15	事 務 費	349,057	193,359	155,698	治水特別会計の事務処理等
19	予 備 費	841,000	778,000	63,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0701-00 受託工事納付金 収入			
0100-00 他会計より受入				0701-01 受託工事納付金 収入	31,903,000	31,088,000	815,000
0101-00 一般会計より受 入				0800-00 前年度剰余金受 入			
0101-01 一般会計より受 入	704,876,225	722,951,446	18,075,221	0801-00 前年度剰余金受 入			
0200-00 他勘定より受入				0801-01 前年度剰余金受 入	2,120,000	1,540,000	580,000
0201-00 特定多目的ダム 建設工事勘定よ り受入				0900-00 雑 収 入			
0201-01 特定多目的ダム 建設工事勘定よ り受入	12,991,201	13,862,359	871,158	0901-00 雑 収 入	1,257,000	1,112,000	145,000
0300-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0901-01 公務員宿舍貸付 料	364,900	346,300	18,600
0301-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0901-02 建物及物件貸付 料	6,100	5,400	700
0301-01 地方公共団体工 事費負担金収入	154,890,065	123,516,950	31,373,115	0901-03 機 械 貸 付 料	100	100	0
0400-00 電気事業者等工 事費負担金収入				0901-04 不用物品売払収 入	109,400	106,400	3,000
0401-00 電気事業者等工 事費負担金収入				0901-05 預託金利息収入	2,100	1,100	1,000
0401-01 電気事業者等工 事費負担金収入	11,950,546	11,583,302	367,244	0901-06 雑 入	774,400	652,700	121,700
0600-00 附帯工事費負担 金収入				歳 入 合 計	926,001,037	911,633,057	14,367,980
0601-00 附帯工事費負担 金収入				歳 出			
0601-01 附帯工事費負担 金収入	6,013,000	5,979,000	34,000	01 河 川 事 業 費	418,549,550	406,270,000	12,279,550
0700-00 受託工事納付金 収入				204-00 直轄河川改修費	160,872,000	145,247,000	15,625,000
				204-00 直轄河川激甚災害対 策特別緊急事業費	21,623,000	22,452,000	829,000

科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
204-00	直轄河川維持修繕費	29,790,000	27,302,000	2,488,000	825-00	河川修繕費補助	118,000	118,000	0
204-00	直轄河川環境整備事業費	5,115,000	5,203,000	88,000	03	河川総合開発事業費	96,481,372	94,975,083	1,506,289
204-00	直轄河川工作物関連 応急対策事業費	4,004,000	3,771,000	233,000	204-00	直轄堰堤維持費	10,537,279	8,925,649	1,611,630
204-00	河川事業調査費	1,647,000	2,038,000	391,000	204-00	河川総合開発事業調 査費	2,140,000	2,293,000	153,000
825-00	河川改修費補助	89,650,150	87,564,000	2,086,150	204-00	直轄河川総合開発事 業費	1,403,000	850,000	553,000
825-00	都市河川改修費補助	70,487,000	68,295,000	2,192,000	204-00	直轄流況調整河川事 業費	12,841,000	12,346,000	495,000
825-00	河川激甚災害対策特 別緊急事業費補助	20,555,400	29,303,000	8,747,600	204-00	直轄ダム周辺環境整 備事業費	459,900	469,000	9,100
825-00	準用河川改修費補助	4,411,000	4,140,000	271,000	825-00	河川総合開発事業費 補助	49,674,616	50,126,754	452,138
825-00	河川修繕費補助	1,393,000	1,308,000	85,000	825-00	治水ダム建設事業費 補助	13,908,857	14,108,000	199,143
825-00	後進地域特例法適用 団体等補助率差額	9,002,000	9,647,000	645,000	825-00	ダム周辺環境整備事 業費補助	144,000	147,000	3,000
02	北海道河川事業費	76,460,955	73,580,770	2,880,185	825-00	堰堤改良費補助	1,169,920	1,191,120	21,200
204-00	直轄河川改修費	46,416,000	42,603,000	3,813,000	825-00	堰堤修繕費補助	188,800	194,560	5,760
204-00	直轄河川激甚災害対 策特別緊急事業費	2,749,000	3,576,000	827,000	825-00	後進地域特例法適用 団体等補助率差額	4,014,000	4,324,000	310,000
204-00	直轄河川維持修繕費	2,993,000	2,742,000	251,000	04	北海道河川総合開発 事業費	6,694,231	6,273,493	420,738
204-00	直轄河川環境整備事 業費	1,215,000	1,134,000	81,000	204-00	直轄堰堤維持費	1,611,160	1,027,560	583,600
204-00	直轄河川工作物関連 応急対策事業費	628,000	615,000	13,000	204-00	河川総合開発事業調 査費	94,000	94,000	0
204-00	河川事業調査費	251,000	251,000	0	204-00	直轄ダム周辺環境整 備事業費	139,500	50,000	89,500
825-00	河川改修費補助	18,161,810	18,600,436	438,626	825-00	河川総合開発事業費 補助	4,640,731	4,649,308	8,577
825-00	都市河川改修費補助	3,498,145	3,551,334	53,189	825-00	治水ダム建設事業費 補助	158,840	436,625	277,785
825-00	準用河川改修費補助	431,000	390,000	41,000	825-00	堰堤改良費補助	34,000	16,000	18,000

科	目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
825-00	堰堤修繕費補助	16,000	0	16,000	204-00	建設機械開発調査費	35,000	35,000	0
05	水資源開発公団交付 金				09	北海道建設機械整備 費	136,000	117,000	19,000
925-00	水資源開発公団交付 金	36,999,978	33,554,014	3,445,964	204-00	建設機械整備費	133,000	114,000	19,000
06	砂防事業費	159,519,760	161,103,880	1,584,120	204-00	建設機械開発調査費	3,000	3,000	0
204-00	直轄砂防事業費	44,538,280	40,694,280	3,844,000	10	離島治水事業費	6,974,100	7,051,440	77,340
204-00	直轄地すべり対策事 業費	2,278,160	2,091,400	186,760	825-00	河川改修費補助	1,897,600	1,900,600	3,000
204-00	砂防事業調査費	331,000	452,000	121,000	825-00	準用河川改修費補助	57,000	57,000	0
825-00	砂防事業費補助	87,225,800	91,927,000	4,701,200	825-00	河川修繕費補助	19,500	19,500	0
825-00	砂防激甚災害対策特 別緊急事業費補助	4,211,220	5,083,800	872,580	825-00	河川総合開発事業費 補助	1,168,000	626,500	541,500
825-00	砂防設備修繕費補助	261,000	261,000	0	825-00	治水ダム建設事業費 補助	29,000	564,500	535,500
825-00	地すべり対策事業費 補助	11,641,980	12,022,800	380,820	825-00	砂防事業費補助	3,378,080	3,458,640	80,560
825-00	地すべり激甚災害対 策特別緊急事業費補 助	597,320	471,600	125,720	825-00	砂防設備修繕費補助	6,000	6,000	0
825-00	後進地域特例法適用 団体等補助率差額	8,435,000	8,100,000	335,000	825-00	地すべり対策事業費 補助	418,920	418,700	220
07	北海道砂防事業費	8,443,660	8,386,200	57,460	17	沖縄治水事業費	5,867,630	5,785,943	81,687
204-00	直轄砂防事業費	2,335,750	2,106,400	229,350	204-00	直轄堰堤維持費	476,190	403,243	72,947
204-00	砂防事業調査費	10,000	10,000	0	204-00	治水事業調査費	91,000	91,000	0
825-00	砂防事業費補助	5,878,700	6,051,000	172,300	204-00	直轄河川総合開発事 業費	778,200	1,257,700	479,500
825-00	地すべり対策事業費 補助	219,210	218,800	410	825-00	河川改修費補助	2,763,000	2,769,000	6,000
08	建設機械整備費	801,000	723,000	78,000	825-00	都市河川改修費補助	20,000	20,000	0
204-00	建設機械整備費	766,000	688,000	78,000	825-00	準用河川改修費補助	67,000	67,000	0

科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
825-00	河川修繕費補助	3,000	3,000	0	151-05	児 童 手 当	32,220	32,220	0
825-00	河川総合開発事業費 補助	76,000	50,000	26,000	209-06	諸 謝 金	104,654	104,991	337
825-00	治水ダム建設事業費 補助	659,240	180,000	479,240	202-08	日 額 旅 費	661,793	661,793	0
825-00	砂防事業費補助	856,080	867,400	11,320	202-08	赴 任 旅 費	184,226	178,522	5,704
825-00	地すべり対策事業費 補助	77,920	77,600	320	203-09	庁 費	44,610	44,610	0
12	附 帯 工 事 費	5,740,000	5,696,000	44,000	203-09	用地処理事務費	97,590	89,654	7,936
204-00	附 帯 工 事 費	5,738,000	5,694,000	44,000	203-09	工 事 雑 費	2,383,152	2,054,939	328,213
959-00	精 算 還 付 金	2,000	2,000	0	133-09	自 動 車 重 量 税	46,306	45,583	723
13	受 託 工 事 費	29,764,091	29,163,395	600,696	205-14	用地事務委託費	47,171	55,107	7,936
954-00	受 託 工 事 費	29,752,091	29,151,395	600,696	205-16	国家公務員等共済組 合負担金	8,509,080	7,273,712	1,235,368
959-00	精 算 還 付 金	12,000	12,000	0	135-16	国有資産所在市町村 交付金	567,889	481,970	85,919
14	治水事業工事諸費	72,378,653	77,981,480	5,602,827	959-18	賠償償還及払戻金	37,511	37,511	0
201-02	職 員 基 本 給	31,989,382	31,828,320	161,062	15	事 務 費	349,057	193,359	155,698
201-03	職 員 諸 手 当	15,150,204	15,070,169	80,035	122-08	職 員 旅 費	26,387	26,387	0
201-04	超 過 勤 務 手 当	4,179,517	4,066,400	113,117	123-09	庁 費	62,535	62,760	225
201-05	常 勤 職 員 給 与	919,063	873,708	45,355	959-18	賠償償還及払戻金	8,129	8,574	445
201-05	非 常 勤 職 員 手 当	28,620	27,704	916	959-18	精 算 還 付 金	165,000	0	165,000
201-05	休 職 者 給 与	25,376	26,703	1,327	959-20	国有特許発明補償費	23	10	13
141-05	公務災害補償費	106,218	101,257	4,961	306-22	一 般 会 計 へ 繰 入	85,153	93,828	8,675
201-05	退 職 手 当	7,264,071	14,926,607	7,662,536	126-22	郵政事業特別会計へ 繰入	1,830	1,800	30

712 建設省所管 治水特別会計 治水勘定

科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
19 予 (959-..)	備 費	841,000	778,000	63,000	歳 出 合 計		926,001,037	911,633,057	14,367,980

17022 特定多目的ダム建設工事勘定

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	208,778,502	199,876,747	8,901,755	
2 歳 出	208,778,502	199,876,747	8,901,755	
〔歳入歳出予定額内訳〕 (前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	102,319,775	101,553,129	766,646	特定の多目的ダム建設工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	28,365,593	21,883,232	6,482,361	国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0300-00 電気事業者等工事費 負担金収入				

款・項・目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0301-01 電気事業者等工事費 負担金収入	69,648,134	65,904,386	3,743,748	国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「特定多 目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を 計上
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	6,354,000	5,990,000	364,000	特定の多目的ダム建設工事に関連する工事を地方公共団体等から受託す ることによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	1,928,000	4,384,000	2,456,000	「治水特別会計法」第18条第2項の規定による前年度の決算上の剰余金 見込額を計上
0700-00 雑収入				
0701-00 雑収入	163,000	162,000	1,000	
0701-01 公務員宿舍貸付料	115,000	110,000	5,000	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0701-02 建物及物件貸付料	2,000	2,000	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-03 不用物品売払収入	28,000	35,000	7,000	同
0701-04 預託金利子収入	5,000	3,000	2,000	同
0701-05 雑収入	13,000	12,000	1,000	同

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	多目的ダム建設 事業費	153,926,000	146,310,000	7,616,000	1 相模川宮ヶ瀬ダムほか 35 の多目的ダムの建設工事 2 淀川高時川ダムほか 15 の多目的ダムの実施計画調査		
02	北海道多目的ダム 建設事業費	22,073,000	20,208,000	1,865,000	1 石狩川定山溪ダムほか 5 の多目的ダムの建設工事 2 留萌川留萌ダムほか 1 の多目的ダムの実施計画調査		
06	沖縄多目的ダム 建設事業費	9,955,000	10,222,000	267,000	沖縄北部河川総合開発ほか 2 の多目的ダムの建設工事		
03	受 託 工 事 費	6,102,799	5,761,641	341,158	特定の多目的ダムの建設工事に関連する工事で地方公共団体等からの委託による工事		
04	国債整理基金特別 会計へ繰入	3,567,502	3,350,747	216,755	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ		
05	工事諸費等治水 勘定へ繰入	12,991,201	13,862,359	871,158	特定多目的ダム建設工事等の施行のため必要とする人件費及び事務費財源の治水勘定への繰入れ		
09	予 備 費	163,000	162,000	1,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0701-01 公務員宿舍貸付料	115,000	110,000	5,000
0100-00 他会計より受入				0701-02 建物及物件貸付料	2,000	2,000	0
0101-00 一般会計より受入				0701-03 不用物品売払収入	28,000	35,000	7,000
0101-01 一般会計より受入	102,319,775	101,553,129	766,646	0701-04 預託金利子収入	5,000	3,000	2,000
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入				0701-05 雑 入	13,000	12,000	1,000
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入				歳 入 合 計	208,778,502	199,876,747	8,901,755
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	28,365,593	21,883,232	6,482,361	歳 出			
0300-00 電気事業者等工事費負担金収入				01 多目的ダム建設事業費	153,926,000	146,310,000	7,616,000
0301-00 電気事業者等工事費負担金収入				204-00 紀の川大滝ダム建設費	5,300,000	4,990,000	310,000
0301-01 電気事業者等工事費負担金収入	69,648,134	65,904,386	3,743,748	204-00 仁淀川大渡ダム建設費	2,350,000	3,970,000	1,620,000
0500-00 受託工事納付金収入				204-00 球磨川川辺川ダム建設費	4,930,000	3,300,000	1,630,000
0501-00 受託工事納付金収入				204-00 利根川八ッ場ダム建設費	1,220,000	850,000	370,000
0501-01 受託工事納付金収入	6,354,000	5,990,000	364,000	204-00 菊池川竜門ダム建設費	3,840,000	2,450,000	1,390,000
0600-00 前年度剰余金受入				204-00 岩木川浅瀬石川ダム建設費	9,600,000	7,340,000	2,260,000
0601-00 前年度剰余金受入				204-00 阿賀野川大川ダム建設費	4,210,000	4,075,000	135,000
0601-01 前年度剰余金受入	1,928,000	4,384,000	2,456,000	204-00 矢作川河口堰建設費	950,000	750,000	200,000
0700-00 雑 収 入				204-00 小瀬川弥栄ダム建設費	10,700,000	11,350,000	650,000
0701-00 雑 収 入	163,000	162,000	1,000	204-00 最上川寒河江ダム建設費	11,400,000	11,290,000	110,000

科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和60年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
204-00	相模川宮ヶ瀬ダム建設費	12,600,000	12,300,000	300,000	204-00	淀川猪名川総合開発建設費	880,000	746,000	134,000
204-00	信濃川大町ダム建設費	2,030,000	3,570,000	1,540,000	204-00	渡川中筋川ダム建設費	1,450,000	660,000	790,000
204-00	櫛田川蓮ダム建設費	7,050,000	6,750,000	300,000	204-00	最上川長井ダム建設費	260,000	210,000	50,000
204-00	雄物川玉川ダム建設費	9,900,000	9,570,000	330,000	204-00	阿武隈川摺上川ダム建設費	370,000	157,000	213,000
204-00	阿武隈川三春ダム建設費	4,780,000	1,010,000	3,770,000	204-00	利根川湯西川ダム建設費	380,000	200,000	180,000
204-00	芦田川八田原ダム建設費	4,250,000	4,200,000	50,000	204-00	山国川中津大堰建設費	280,000	70,000	210,000
204-00	松浦川巖木ダム建設費	9,730,000	9,450,000	280,000	204-00	高梁川柳井原堰実施計画調査費	72,000	80,000	8,000
204-00	阿武隈川七ヶ宿ダム建設費	9,800,000	9,120,000	680,000	204-00	那賀川細川内ダム実施計画調査費	81,000	100,000	19,000
204-00	利根川渡良瀬遊水池総合開発建設費	5,900,000	6,520,000	620,000	204-00	大野川矢田ダム実施計画調査費	57,000	60,000	3,000
204-00	信濃川三国川ダム建設費	5,500,000	4,955,000	545,000	204-00	嘉瀬川嘉瀬川ダム実施計画調査費	100,000	100,000	0
204-00	大井川長島ダム建設費	2,700,000	2,580,000	120,000	204-00	筑後川猪牟田ダム実施計画調査費	155,000	200,000	45,000
204-00	太田川温井ダム建設費	2,220,000	2,140,000	80,000	204-00	江の川灰塚ダム実施計画調査費	160,000	100,000	60,000
204-00	高瀬川小川原湖総合開発建設費	720,000	600,000	120,000	204-00	豊川設楽ダム実施計画調査費	90,000	90,000	0
204-00	黒部川宇奈月ダム建設費	1,655,000	1,490,000	165,000	204-00	淀川大戸川ダム実施計画調査費	180,000	190,000	10,000
204-00	荒川荒川調節池総合開発建設費	4,200,000	4,050,000	150,000	204-00	大分川大分川ダム実施計画調査費	215,000	190,000	25,000
204-00	加古川加古川大堰建設費	5,700,000	5,750,000	50,000	204-00	筑後川城原川ダム実施計画調査費	80,000	80,000	0
204-00	赤川月山ダム建設費	1,530,000	1,260,000	270,000	204-00	淀川高時川ダム実施計画調査費	200,000	200,000	0
204-00	吉井川苫田ダム建設費	920,000	760,000	160,000	204-00	北上川新石淵ダム実施計画調査費	110,000	90,000	20,000
204-00	庄内川小里川ダム建設費	1,250,000	740,000	510,000	204-00	九頭竜川足羽川ダム実施計画調査費	108,000	87,000	21,000
204-00	吉野川富郷ダム建設費	1,510,000	690,000	820,000	204-00	信濃川清津川ダム実施計画調査費	90,000	80,000	10,000

科	目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
204-00	天竜川戸草ダム実施 計画調査費	80,000	70,000	10,000	06	沖縄多目的ダム建設 事業費	9,955,000	10,222,000	267,000
204-00	千代川殿ダム実施計 画調査費	83,000	0	83,000	204-00	沖縄北部河川総合開 発建設費	7,720,000	7,082,000	638,000
204-00	山国川耶馬溪ダム建 設費	0	2,900,000	2,900,000	204-00	羽地大川羽地ダム建 設費	413,000	1,010,000	597,000
204-00	筑後川松原・下笠ダ ム再開発建設費	0	1,780,000	1,780,000	204-00	漢那福地川漢那ダム 建設費	1,822,000	2,130,000	308,000
02	北海道多目的ダム建 設事業費	22,073,000	20,208,000	1,865,000	03	受託工事費	6,102,799	5,761,641	341,158
204-00	石狩川定山溪ダム建 設費	11,450,000	9,670,000	1,780,000	954-00	受託工事費	6,100,799	5,759,641	341,158
204-00	後志利別川美利河ダ ム建設費	4,140,000	4,165,000	25,000	959-00	精算還付金	2,000	2,000	0
204-00	沙流川総合開発建設 費	2,370,000	1,270,000	1,100,000	04	国債整理基金特別会 計へ繰入			
204-00	石狩川滝里ダム建設 費	2,211,000	1,154,000	1,057,000	306-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	3,567,502	3,350,747	216,755
204-00	石狩川忠別ダム建設 費	1,260,000	429,000	831,000	05	工事諸費等治水勘定 へ繰入			
204-00	十勝川札内川ダム建 設費	360,000	232,000	128,000	306-22	治水勘定へ繰入	12,991,201	13,862,359	871,158
204-00	留萌川留萌ダム実施 計画調査費	192,000	88,000	104,000	09	予備費 (959-…)	163,000	162,000	1,000
204-00	石狩川幾春別川総合 開発実施計画調査費	90,000	0	90,000		歳出合計	208,778,502	199,876,747	8,901,755
204-00	十勝川十勝ダム建設 費	0	3,200,000	3,200,000					

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
治水勘定	(項) 河川事業費 北海道河川事業費 河川総合開発事業費 北海道河川総合開発事業費 水資源開発公団交付金 砂防事業費 北海道砂防事業費 離島治水事業費 沖縄治水事業費 附帯工事費のうち 附帯工事費 受託工事費のうち 受託工事費 治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>治水事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当核工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
特定多目的ダム建設 工事勘定	(項) 多目的ダム建設事業費 北海道多目的ダム建設事業費 沖縄多目的ダム建設事業費 受託工事費のうち 受託工事費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以降(千円)	
治水勘定	直轄河川改修事業	41,926,000	昭和60年度	昭和60年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川改修費	6,980,000	34,946,000	鳴瀬川ほか29河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに北上川ほか16河川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	直轄河川激甚災害対策特別緊急事業	5,484,000	昭和60年度	昭和61年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川激甚災害対策特別緊急事業費	0	5,484,000	木曾川ほか1河川の激甚災害対策特別緊急事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	河川改修費補助	6,960,000	昭和60年度	昭和60年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 河川改修費補助	1,234,000	5,726,000	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	都市河川改修費補助	11,164,000	昭和60年度	昭和60年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 都市河川改修費補助	1,375,600	9,788,400	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以降(千円)	
準用河川改修費補助	76,000	昭和60年度	昭和60年度 以降5箇年度以内	(項) 河川事業費 (目) 準用河川改修費補助	17,500	58,500	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
北海道直轄河川改修事業	1,495,000	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61年度	(項) 北海道河川事業費 (目) 直轄河川改修費	617,000	878,000	石狩川ほか2河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
北海道直轄河川激甚災害対策特別緊急事業	990,000	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61年度	(項) 北海道河川事業費 (目) 直轄河川激甚災害対策特別緊急事業費	320,000	670,000	石狩川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
直轄河川総合開発事業	1,240,000	昭和60年度	昭和61年度 及び昭和62年度	(項) 河川総合開発事業費 (目) 直轄河川総合開発事業費	0	1,240,000	白川立野ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
直轄流況調整河川事業	8,335,000	昭和60年度	昭和60年度 以降3箇年度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 直轄流況調整河川事業費	700,000	7,635,000	利根川広域導水路ほか1導水路の建設工事及び筑後川佐賀導水路の建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以降(千円)	
	沖縄直轄河川総合開発事業	2,500,000	昭和60年度	昭和60年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄治水事業費 (目) 直轄河川総合開 発事業費	100,000	2,400,000	比謝川総合開発の建設工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	河川総合開発事業費補助	33,262,000	昭和60年度	昭和60年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川総合開発事 業費 (目) 河川総合開発事 業費補助	1,178,000	32,084,000	河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	治水ダム建設事業費補助	9,853,000	昭和60年度	昭和60年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川総合開発事 業費 (目) 治水ダム建設事 業費補助	355,000	9,498,000	治水ダム建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	北海道治水ダム建設事業費補助	232,000	昭和60年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 北海道河川総合 開発事業費 (目) 治水ダム建設事 業費補助	0	232,000	治水ダム建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以降(千円)	
	離島河川総合開発事業費補助	232,000	昭和60年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 離島治水事業費 (目) 河川総合開発事業費補助	0	232,000	河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	直轄砂防事業	3,740,000	昭和60年度	昭和60年度 以降3箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 直轄砂防事業費	1,240,000	2,500,000	最上川水系ほか10水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	砂防事業費補助	414,000	昭和60年度	昭和60年度 以降3箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費補助	138,600	275,400	砂防事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	地すべり対策事業費補助	207,000	昭和60年度	昭和60年度 以降3箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 地すべり対策事業費補助	72,000	135,000	地すべり対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	北海道直轄砂防事業	414,000	昭和60年度	昭和61年度 以降4箇年 度以内	(項) 北海道砂防事業費 (目) 直轄砂防事業費	0	414,000	石狩川水系の砂防事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以降(千円)	
特定多目的 ダム建設工 事勘定	河川改修附帯工 事	240,000	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 附帯工事費 (目) 附帯工事費	90,000	150,000	道路管理者の負担に係る北上川改修 附帯工事には、多くの日数を要するも のがあるため
	河川改修受託工 事	10,781,000	昭和60年度	昭和60年度 以降3箇年 度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	2,832,000	7,949,000	愛知県等からの委託に係る木曾川尾 西取水場樋管ほか11箇所の樋管等の 建設工事には、多くの日数を要するも のがあるため
	流況調整河川事 業受託工事	1,021,000	昭和60年度	昭和60年度 以降3箇年 度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	86,000	935,000	水資源開発公団からの委託に係る利 根川・那珂川霞ヶ浦導水路の機場の建 設工事には、多くの日数を要するも のがあるため
	多目的ダム建設 事業							
	紀の川大滝ダ ム建設工事	2,540,000	昭和60年度	昭和60年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 紀の川大滝ダム 建設費	340,000	2,200,000	紀の川大滝ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事並びに建設に必要な用 地の取得には、多くの日数を要するも のがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以降(千円)	
	岩木川浅瀬石川ダム建設工事	2,650,000	昭和60年度	昭和60年度 以降3箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 岩木川浅瀬石川ダム建設費	808,000	1,842,000	岩木川浅瀬石川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	阿賀野川大川ダム建設工事	450,000	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 阿賀野川大川ダム建設費	100,000	350,000	阿賀野川大川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	小瀬川弥栄ダム建設工事	9,900,000	昭和60年度	昭和60年度 以降3箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 小瀬川弥栄ダム建設費	485,000	9,415,000	小瀬川弥栄ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	最上川寒河江ダム建設工事	11,221,000	昭和60年度	昭和60年度 以降4箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 最上川寒河江ダム建設費	600,000	10,621,000	最上川寒河江ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	相模川宮ヶ瀬ダム建設工事	9,984,000	昭和60年度	昭和60年度 以降5箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 相模川宮ヶ瀬ダム建設費	134,000	9,850,000	相模川宮ヶ瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以降(千円)	
	櫛田川蓮ダム 建設工事	6,614,000	昭和60年度	昭和60年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 櫛田川蓮ダム建 設費	805,400	5,808,600	櫛田川蓮ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要す るものがあるため
	雄物川玉川ダ ム建設工事	13,644,000	昭和60年度	昭和60年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 雄物川玉川ダム 建設費	1,757,000	11,887,000	雄物川玉川ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため
	阿武隈川三春 ダム建設工事	10,810,000	昭和60年度	昭和60年度 以降5箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 阿武隈川三春ダ ム建設費	20,000	10,790,000	阿武隈川三春ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事並びに建設に必要な 用地の取得には、多くの日数を要する ものがあるため
	芦田川八田原 ダム建設工事	2,600,000	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 芦田川八田原ダ ム建設費	100,000	2,500,000	芦田川八田原ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するものがあるため
	松浦川巖木ダ ム建設工事	1,608,000	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 松浦川巖木ダム 建設費	420,000	1,188,000	松浦川巖木ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以降(千円)	
	阿武隈川七ヶ宿ダム建設工事	20,370,000	昭和60年度	昭和60年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 阿武隈川七ヶ宿 ダム建設費	3,220,000	17,150,000	阿武隈川七ヶ宿ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	利根川渡良瀬遊水池総合開発建設工事	580,000	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 利根川渡良瀬遊 水池総合開発建 設費	310,000	270,000	利根川渡良瀬遊水池総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	信濃川三国川ダム建設工事	5,000,000	昭和60年度	昭和60年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 信濃川三国川ダ ム建設費	790,000	4,210,000	信濃川三国川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	大井川長島ダム建設工事	4,874,000	昭和60年度	昭和60年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 大井川長島ダム 建設費	730,000	4,144,000	大井川長島ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	太田川温井ダム建設工事	5,180,000	昭和60年度	昭和60年度 以降5箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 太田川温井ダム 建設費	200,000	4,980,000	太田川温井ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以降(千円)	
	高瀬川小川原湖総合開発建設工事	800,000	昭和60年度	昭和61年度及び昭和62年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 高瀬川小川原湖総合開発建設費	0	800,000	高瀬川小川原湖総合開発の建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	黒部川宇奈月ダム建設工事	1,695,000	昭和60年度	昭和60年度以降3箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 黒部川宇奈月ダム建設費	325,000	1,370,000	黒部川宇奈月ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	荒川荒川調節池総合開発建設工事	960,000	昭和60年度	昭和60年度及び昭和61年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 荒川荒川調節池総合開発建設費	310,000	650,000	荒川荒川調節池総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	加古川加古川大堰建設工事	5,990,000	昭和60年度	昭和60年度以降3箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 加古川加古川大堰建設費	1,410,000	4,580,000	加古川加古川大堰の建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	赤川月山ダム建設工事	3,180,000	昭和60年度	昭和60年度以降4箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 赤川月山ダム建設費	40,000	3,140,000	赤川月山ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以降(千円)	
	吉井川苦田ダム建設工事	6,000,000	昭和60年度	昭和61年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 吉井川苦田ダム 建設費	0	6,000,000	吉井川苦田ダムの建設に必要な用地 の取得には、多くの日数を要するもの があるため
	庄内川小里川 ダム建設工事	1,000,000	昭和60年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 庄内川小里川ダ ム建設費	0	1,000,000	庄内川小里川ダムの建設に必要な用 地の取得には、多くの日数を要するも のがあるため
	吉野川富郷ダ ム建設工事	3,710,000	昭和60年度	昭和60年度 以降項5箇 年度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 吉野川富郷ダム 建設費	150,000	3,560,000	吉野川富郷ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事並びに建設に必要な用 地の取得には、多くの日数を要するも のがあるため
	淀川猪名川総 合開発建設工 事	3,000,000	昭和60年度	昭和61年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 淀川猪名川総合 開発建設費	0	3,000,000	淀川猪名川総合開発の建設に必要な 用地の取得には、多くの日数を要する ものがあるため
	渡川中筋川ダ ム建設工事	1,406,000	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 渡川中筋川ダム 建設費	260,000	1,146,000	渡川中筋川ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以降(千円)	
	北海道多目的ダム建設事業							
	石狩川定山溪ダム建設工事	5,580,000	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 石狩川定山溪ダム建設費	193,000	5,387,000	石狩川定山溪ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	後志利別川美利河ダム建設工事	3,100,000	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 後志利別川美利河ダム建設費	100,000	3,000,000	後志利別川美利河ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	沙流川総合開発建設工事	1,900,000	昭和60年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 沙流川総合開発建設費	0	1,900,000	沙流川総合開発の建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	石狩川滝里ダム建設工事	5,000,000	昭和60年度	昭和61年度 以降4箇年 度以内	(項) 北海道多目的ダム建設費 (目) 石狩川滝里ダム建設費	0	5,000,000	石狩川滝里ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	石狩川忠別ダム建設工事	1,000,000	昭和60年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 北海道多目的ダム建設費 (目) 石狩川忠別ダム建設費	0	1,000,000	石狩川忠別ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和60年度 (千円)	昭和61年度 以降(千円)	
	沖縄多目的ダム 建設事業							
	沖縄北部河川 総合開発建設 工事	2,000,000	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 沖縄多目的ダム 建設事業費 (目) 沖縄北部河川総 合開発建設費	700,000	1,300,000	沖縄北部河川総合開発の建設工事及 びこれに附帯する工事には、多くの日 数を要するものがあるため
	羽地大川羽地 ダム建設工事	500,000	昭和60年度	昭和60年度 及び昭和61 年度	(項) 沖縄多目的ダム 建設事業費 (目) 羽地大川羽地ダ ム建設費	200,000	300,000	羽地大川羽地ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するものがあるため
	漢那福地川漢 那ダム建設工 事	3,100,000	昭和60年度	昭和60年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄多目的ダム 建設事業費 (目) 漢那福地川漢那 ダム建設費	50,000	3,050,000	漢那福地川漢那ダムの建設工事及び これに附帯する工事には、多くの日数 を要するものがあるため
	ダム事業受託工 事	3,016,000	昭和60年度	昭和61年度 以降4箇年 度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	725,000	2,291,000	三重県等からの委託に係る櫛田川 蓮ダムほか5ダムの選択取水設備工事 等には、多くの日数を要するものがあ るため

建設省所管治水特別会計

昭和60年度政府職員予算定員及び俸給額表

治水特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)		
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
一 般 職		外 74(6箇月) 外 86(9箇月) 内 5(6箇月) 10,745											29,904,433
	行政職俸給表(一)	外 74(6箇月) 外 86(9箇月) 内 5(6箇月) 9,139		6	42	359	1,465	3,983	1,580	989	外 160 内 5 715	25,526,043	
	行政職俸給表(二)	1,530	47	585	781	117	-	-				4,223,672	
	研究職俸給表	74		-	-	-	72	2				148,553	
	医療職俸給表(三)	2	-	-	-	2	-					6,165	

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級
行政職俸給表(一)	外 160 内 5 9,139		6	42	359	1,465	3,983	1,580	989	外 160 内 5 715	25,526,043
課 長 補 佐	45					45					
係 長	158					27	131				
主 任	68						40	28			
事 務 所 長	134		6	38	90						
事 務 所 副 所 長	191			4	186	1					
同 課 長	738				51	669	18				
同 係 長	1,596						1,525	71			

734 建設省所管 治水特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
事 務 所 主 任	1,418						1,148	270				
同 出 張 所 長	381				28	351	2					
同 出 張 所 係 長	763						686	77				
同 出 張 所 主 任	345						289	56				
建 設 専 門 官	35					35						
用 地 官	55					50	5					
建 設 監 督 官	66					59	7					
工 事 検 査 官	9				4	5						
専 門 職	263					223	40					
技 術 職 員	92						92					
一 般 職 員	160 5 2,782	外 内							1,078	989	外 内	160 5 715
行 政 職 俸 給 表(二)												
技 能 労 務 職 員	1,530	47	585	781	117	-	-					4,223,672
研 究 職 俸 給 表												
研 究 補 助 員	74		-	-	-	72	2					148,553
医 療 職 俸 給 表(三)												
看 護 婦	2	-	-	-	2	-						6,165

治 水 特 別 会 計

治 水 勘 定

(1) 昭 和 60 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費 (千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
河川事業費	459,941,550	360,940,694	97,394,856	0	1,606,000	1 事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち、53,769,115千円及び(項)事務費のうち110,885千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の7,100,000千円及び(組織)沖縄開発庁治水事業工事諸費に計上の114,600千円を含む 3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費相当額3,028,600千円を除いてある 4 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道河川事業費	82,714,955	67,645,206	15,069,749	0	0	
河川総合開発事業費	101,445,372	82,663,231	7,995,762	10,786,379	0	
北海道河川総合開発事業費	7,345,231	6,296,571	764,423	284,237	0	
水資源開発公団交付金	36,975,017	24,440,135	12,534,882	0	0	
砂防事業費	166,393,760	146,434,000	19,445,760	0	514,000	
北海道砂防事業費	8,539,660	7,636,000	903,660	0	0	
建設機械整備費	1,451,000	774,000	677,000	0	0	
北海道建設機械整備費	235,000	155,000	80,000	0	0	
離島治水事業費	6,974,100	6,974,100	0	0	0	
沖縄治水事業費	5,982,230	5,103,288	23,973	854,969	0	
合 計	877,997,875	709,062,225	154,890,065	11,925,585	2,120,000	

(2) 昭和 59 年度 建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
河川事業費	449,272,168	368,167,970	79,808,399	0	1,295,799	1 事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち、56,013,098 千円及び(項)事務費のうち108,570 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の7,807,405 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の122,424 千円を含む 3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費相当額 5,896,563 千円を除いてある 4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 1,540,000 千円のほか雑収入 158,462 千円を含む 5 建設事業には附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道河川事業費	80,559,915	69,472,596	11,087,319	0	0	
河川総合開発事業費	100,131,583	82,996,639	6,876,498	10,249,296	9,150	
北海道河川総合開発事業費	6,901,933	6,213,383	452,290	236,260	0	
水資源開発公団交付金	33,530,468	24,536,936	8,993,532	0	0	
砂防事業費	168,364,480	152,989,035	14,983,579	0	391,866	
北海道砂防事業費	8,479,080	7,793,880	685,200	0	0	
建設機械整備費	1,425,400	796,671	627,082	0	1,647	
北海道建設機械整備費	223,940	159,940	64,000	0	0	
離島治水事業費	7,051,440	7,051,440	0	0	0	
沖縄治水事業費	5,908,367	4,829,540	0	1,078,827	0	
合 計	861,848,774	725,008,030	123,577,899	11,564,383	1,698,462	

(3) 昭和 58 年度建設事業実績表

区 分	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳					差引剰余金 (円)
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受 入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	電気事業者等 工事費負担金 収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
河川事業費	454,889,000,000	455,197,542,000	475,253,537,368	453,751,682,586	373,839,848,184	78,726,257,232	0	8,024,948,058	460,591,053,474	6,839,370,888
北海道河川事業費	81,301,353,000	81,295,443,000	81,295,443,000	81,291,472,287	70,126,198,475	11,147,170,916	0	395,695,201	81,669,064,592	377,592,305
河川総合事業費	100,556,985,000	100,594,285,000	103,671,330,165	98,324,200,804	83,066,719,185	6,364,095,895	10,380,789,752	3,076,036,227	102,887,641,059	4,563,440,255
北海道河川総合開発事業費	6,513,372,000	6,512,842,000	6,512,842,000	6,512,493,028	5,998,964,439	330,022,744	176,658,735	38,339,250	6,543,985,168	31,492,140
水資源開発公団交付金	33,274,225,000	33,274,225,000	34,087,355,000	33,455,157,915	24,601,678,387	8,809,909,485	0	44,409,473	33,455,997,345	839,430
砂防事業費	170,868,400,000	170,922,200,000	174,926,701,705	171,763,814,786	156,317,956,463	15,141,322,527	0	1,717,595,267	173,176,874,257	1,413,059,471
北海道砂防事業費	8,487,640,000	8,487,516,000	8,487,516,000	8,487,463,507	7,874,823,507	612,144,817	0	40,380,621	8,527,348,945	39,885,438
建設機械整備費	1,436,000,000	1,442,100,000	1,442,100,000	1,429,866,892	807,364,962	617,190,797	0	5,740,137	1,430,295,896	429,004
北海道建設機械整備費	227,000,000	226,940,000	226,940,000	226,867,612	162,874,144	63,267,476	0	2,584,365	228,725,985	1,858,373
離島治水事業費	7,060,150,000	7,060,150,000	7,216,748,000	7,003,752,000	7,054,091,000	0	0	169,159,977	7,223,250,977	219,498,977
沖縄治水事業費	5,156,406,000	5,156,214,000	5,741,275,000	5,365,858,985	4,679,964,391	0	676,776,126	154,339,598	5,511,080,115	145,221,130
国土総合開発事業調整費	0	0	2,995,478,000	2,995,478,000	2,867,000,000	146,107,232	0	183,672,707	3,196,779,939	201,301,939
合 計	869,770,531,000	870,169,457,000	901,857,266,238	870,608,108,402	737,397,483,137	121,957,489,121	11,234,224,613	13,852,900,881	884,442,097,752	13,833,989,350

(注) 1 事業費及び実績の財源内訳には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 6,648,000,000 円、最終計画には 6,641,376,000 円、予算現額には 6,641,376,000 円、実績には 6,637,039,565 円、一般会計より受入には 6,637,039,565 円)及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 99,700,000 円、最終計画には、99,508,000 円、予算現額には 99,508,000 円、実績には 96,113,391 円、一般会計より受入には 96,113,391 円)を含む。

2 最終計画は、当初計画に補正追加額 398,926,000 円を加えたものである。

3 予算現額は、最終計画に予算総則の規定による増額 2,995,478,000 円及び前年度からの繰越額 28,692,331,238 円を加えたものである。

4 上記の建設事業には、附帯工事及び受託工事等を含まない。

治 水 特 別 会 計

特定多目的ダム建設工事勘定

(1) 昭 和 60 年 度 建 設 事 業 計 画 表

河 川 名	ダ ム 名	事 業 費 (千円) (工事諸費及び事 務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
(建 設 事 業)							
紀 の 川	大 滝	6,000,000	3,526,811	1,242,105	1,229,084	2,000	1 事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち12,522,185千円及び(項)事務費のうち52,815千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の1,239,000千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の378,000千円を含む 3 一般会計より受入には、治水勘定(項)事務費のうち精算還付金の国庫負担額165,000千円を除いてある。なお、国庫負担金の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち480,000千円を含む 4 電気事業者工事費負担金収入には、借入金の償還及び利子の支払財源に充てられる3,567,502千円を含まない 5 建設事業には、受託工事及び予備費等を含まない
仁 淀 川	大 渡	2,700,000	1,941,461	477,139	281,400	0	
球 磨 川	川 辺 川	5,400,000	4,299,142	1,022,762	70,096	8,000	
利 根 川	八 ッ 場	1,300,000	455,000	227,500	617,500	0	
菊 池 川	竜 門	4,150,000	2,508,037	733,881	709,082	199,000	
岩 木 川	浅 瀬 石 川	10,300,000	7,938,906	1,402,973	955,121	3,000	
阿 賀 野 川	大 川	4,700,000	2,495,903	1,029,997	1,174,100	0	
矢 作 川	矢 作 川 河 口 堰	1,000,000	404,000	202,000	394,000	0	
小 瀬 川	弥 栄	11,300,000	5,417,436	2,122,885	3,756,679	3,000	
最 上 川	寒 河 江	12,000,000	8,635,390	1,537,563	1,824,047	3,000	
相 模 川	宮 ケ 瀬	13,100,000	3,323,010	1,132,198	7,440,792	1,204,000	
信 濃 川	大 町	2,400,000	1,441,141	697,959	260,900	0	
櫛 田 川	蓮	7,500,000	3,413,287	1,484,395	2,600,318	2,000	
雄 物 川	玉 川	10,400,000	6,615,803	1,125,417	2,656,780	2,000	
阿 武 隈 川	三 春	4,800,000	3,051,620	1,075,448	670,932	2,000	
芦 田 川	八 田 原	4,500,000	2,134,954	804,736	1,558,310	2,000	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
松浦川	厳木	10,200,000	4,883,418	827,402	4,486,180	3,000	
阿武隈川	七ヶ宿	10,700,000	3,580,700	1,571,966	5,544,334	3,000	
利根川	渡良瀬遊水池総合開発	6,700,000	2,161,067	1,080,533	3,458,400	0	
信濃川	三国川	6,000,000	4,351,018	1,348,532	299,450	1,000	
大井川	長島	3,200,000	1,441,785	692,254	1,064,961	1,000	
太田川	温井	2,450,000	1,158,239	427,161	864,600	0	
高瀬川	小川原湖総合開発	1,000,000	543,221	145,161	310,618	1,000	
黒部川	宇奈月	1,900,000	1,178,020	476,180	245,800	0	
荒川	荒川調節池総合開発	4,600,000	602,402	301,200	3,695,398	1,000	
加古川	加古川大堰	6,000,000	2,683,117	1,130,883	2,186,000	0	
赤川	月山	1,600,000	1,255,207	224,368	119,425	1,000	
吉井川	苔田	1,100,000	398,200	199,100	502,700	0	
庄内川	小里川	1,500,000	1,056,838	436,662	6,500	0	
吉野川	富郷	1,650,000	479,280	131,170	1,039,550	0	
淀川	猪名川総合開発	900,000	471,332	159,868	268,800	0	
渡川	中筋川	1,500,000	1,152,087	234,413	113,500	0	
最上川	長井	400,000	302,736	92,064	5,200	0	
阿武隈川	摺上川	400,000	158,107	81,493	160,400	0	
利根川	湯西川	400,000	113,334	56,666	230,000	0	
山国川	中津大堰	300,000	65,296	35,004	199,700	0	
石狩川	定山溪	11,800,000	4,497,026	483,730	6,817,244	2,000	
後志利別川	美利河	4,400,000	3,926,340	429,660	44,000	0	
沙流川	沙流川総合開発	2,600,000	1,648,858	219,006	730,136	2,000	
石狩川	滝里	2,400,000	1,881,985	280,115	237,900	0	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
石狩川	忠別	1,400,000	1,126,690	162,710	110,600	0	
十勝川	札内川	400,000	212,330	37,470	150,200	0	
沖縄北部河川	沖縄北部河川総合開発	8,000,000	2,304,008	80,104	5,612,888	3,000	
羽地大川	羽地	433,000	70,199	3,694	359,107	0	
漢那福地川	漢那	1,900,000	877,505	4,595	1,017,900	0	
小計		197,383,000	102,182,246	27,672,122	66,080,632	1,448,000	
(実施計画調査)							
高梁川	柳井原堰	80,000	48,000	32,000	0	0	
那賀川	細川内	131,000	104,800	26,200	0	0	
大野川	矢田	97,000	75,660	21,340	0	0	
嘉瀬川	嘉瀬川	160,000	125,867	34,133	0	0	
筑後川	猪牟田	195,000	152,100	42,900	0	0	
江の川	灰塚	200,000	133,334	66,666	0	0	
豊川	設楽	120,000	80,000	40,000	0	0	
淀川	大戸川	250,000	166,667	83,333	0	0	
大分川	大分川	255,000	198,900	56,100	0	0	
筑後川	城原川	120,000	94,400	25,600	0	0	
淀川	高時川	260,000	195,000	65,000	0	0	
北上川	新石湍	130,000	104,000	26,000	0	0	
九頭竜川	足羽川	140,000	98,934	41,066	0	0	
信濃川	清津川	120,000	85,600	34,400	0	0	
天竜川	戸草	100,000	66,667	33,333	0	0	
千代川	殿	93,000	74,400	18,600	0	0	
留萌川	留萌	212,000	180,200	31,800	0	0	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
石狩川	幾春別川総合開発	100,000	85,000	15,000	0	0	
小計		2,763,000	2,069,529	693,471	0	0	
合	計	200,146,000	104,251,775	28,365,593	66,080,632	1,448,000	

(2) 昭和 59 年度建設事業計画表

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
(建設事業)							
紀の川	大滝	5,500,718	3,481,959	879,586	1,136,233	2,940	1 事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち、13,624,689千円及び(項)事務費のうち52,598千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の1,320,000千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の353,110千円を含む 3 一般会計より受入には、国庫負担金の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち890,000千円を含む 4 電気事業者等工事費負担金収入には、借入金の償還及び利子の支払財源に当てられる3,350,747千円を含まない 5 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入3,494,000千円のほか雑収入25,984千円を含む 6 建設事業には附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
仁淀川	大渡	4,301,426	3,377,413	482,647	440,245	1,121	
球磨川	川辺川	3,701,728	3,062,076	581,637	49,018	8,997	
利根川	八ッ場	1,201,512	472,500	157,698	570,718	596	
菊池川	竜門	2,801,512	1,528,501	354,406	410,601	508,004	
山国川	耶馬溪	3,301,728	1,907,634	415,282	977,820	992	
岩木川	浅瀬石川	8,000,302	6,431,800	825,688	738,749	4,065	
阿賀野川	大川	4,602,268	2,665,028	789,559	1,146,374	1,307	
矢作川	矢作川河口堰	900,648	408,600	136,293	355,477	278	
小瀬川	弥栄	12,000,914	6,245,580	2,047,594	3,703,860	3,880	
最上川	寒河江	12,000,998	8,876,282	1,299,287	1,820,198	5,231	
相模川	宮ヶ瀬	13,001,612	2,758,581	919,808	6,380,377	2,942,846	
信濃川	大町	4,001,858	2,694,985	862,916	442,706	1,251	
櫛田川	蓮	7,302,376	3,680,485	1,186,513	2,432,628	2,750	
雄物川	玉川	10,170,845	6,695,240	859,617	2,612,302	3,686	
阿武隈川	三春	1,030,086	681,976	212,290	133,764	2,056	
芦田川	八田原	4,501,296	2,205,522	735,384	1,557,757	2,633	
松浦川	巖木	10,100,914	4,876,883	777,539	4,443,083	3,409	
阿武隈川	七ヶ宿	10,001,239	3,537,746	1,214,136	5,246,081	3,276	
利根川	渡良瀬遊水池総合開発	7,202,938	2,595,381	865,376	3,741,434	747	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
信濃川	三国川	5,401,923	4,117,651	1,010,675	271,546	2,051	
大井川	長島	3,001,814	1,498,165	506,037	995,776	1,836	
太田川	温井	2,401,123	1,216,125	405,567	778,854	577	
高瀬川	小川原湖総合開発	901,296	457,949	72,743	368,913	1,691	
黒部川	宇奈月	1,751,123	1,169,461	352,016	228,893	753	
筑後川	松原・下笠ダム再開 発	1,900,519	1,549,135	328,159	22,806	419	
荒川	荒川調節池総合開発	4,401,512	235,127	78,450	4,086,711	1,224	
加古川	加古川大堰	6,001,080	2,855,480	951,922	2,193,393	285	
赤川	月山	1,300,173	1,039,959	157,137	101,938	1,139	
吉井川	苫田	800,173	304,800	101,626	393,668	79	
庄内川	小里川	820,346	611,415	203,891	4,781	259	
吉野川	富郷	900,907	86,834	20,946	792,796	331	
淀川	猪名川総合開発	900,665	429,871	143,290	327,504	0	
渡川	中筋川	700,173	552,210	82,511	65,315	137	
最上川	長井	350,605	285,532	54,508	10,558	7	
十勝川	十勝	3,499,550	3,057,092	277,958	164,500	0	
石狩川	定山溪	9,999,500	3,871,185	351,971	5,774,344	2,000	
後志利別川	美利河	4,399,650	3,992,650	363,000	44,000	0	
沙流川	沙流川総合開発	1,479,670	960,982	87,392	429,296	2,000	
石狩川	滝里	1,299,780	1,053,214	95,766	150,800	0	
石狩川	忠別	499,900	327,150	29,750	143,000	0	
沖縄北部河川	沖縄北部河川総合開 発	7,353,700	2,189,116	0	5,161,584	3,000	
羽地大川	羽地	1,020,170	483,590	0	536,580	0	
漢那福地川	漢那	2,201,240	1,022,040	0	1,179,200	0	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
小計		188,913,510	101,550,905	21,278,571	62,566,181	3,517,853	
(実地計画調査)							
高梁川	柳井原堰	100,086	66,667	33,362	0	57	
那賀川	細川内	150,216	131,250	18,777	0	189	
大野川	矢田	120,259	102,000	18,039	0	220	
嘉瀬川	嘉瀬川	160,259	138,000	22,036	0	223	
筑後川	猪牟田	250,216	212,500	37,532	0	184	
江の川	灰塚	150,216	112,500	37,554	0	162	
豊川	設楽	120,130	90,000	30,032	0	98	
淀川	大戸川	250,259	187,500	62,565	0	194	
大分川	大分川	230,173	195,500	34,526	0	147	
筑後川	城原川	120,173	103,528	16,524	0	121	
淀川	高時川	260,259	195,000	65,065	0	194	
阿武隈川	摺上川	187,130	143,757	43,273	0	100	
利根川	湯西川	230,130	172,500	57,532	0	98	
北上川	新石淵	110,086	96,250	13,761	0	75	
九頭竜川	足羽川	117,130	91,509	25,621	0	0	
山国川	中津大堰	80,043	56,920	23,123	0	0	
信濃川	清津川	100,086	80,000	20,017	0	69	
天竜川	戸草	90,086	67,565	22,521	0	0	
十勝川	札内川	249,970	229,137	20,833	0	0	
留萌川	留萌	99,980	91,647	8,333	0	0	
小計		3,176,887	2,563,730	611,026	0	2,131	
合計		192,090,397	104,114,635	21,889,597	62,566,181	3,519,984	

(3) 昭和 58 年度建設事業実績表

河川名	ダム名	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳						差引剰余金 (円)
		当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より 受入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	電気事業者等 工事費負担金 収入 (円)	借入金 (円)	その他 (円)	計 (円)	
(建設事業)												
紀の川	大滝	5,700,000,000	5,702,873,000	6,708,239,732	6,008,641,207	3,624,603,040	866,696,380	1,186,684,000	0	677,720,767	6,355,704,187	347,062,980
仁淀川	大渡	4,200,000,000	4,202,415,000	4,601,999,330	4,601,998,918	3,665,518,330	477,853,151	430,400,000	0	151,531,555	4,725,303,036	123,304,118
球磨川	川辺川	3,800,000,000	3,803,864,000	3,779,693,241	3,767,982,653	3,064,093,241	537,698,751	48,191,000	0	162,626,228	3,812,609,220	44,626,567
利根川	川治	2,380,000,000	2,381,739,000	3,066,444,655	2,619,042,767	1,243,684,655	469,963,858	1,083,060,000	0	228,527,943	3,025,236,456	406,193,689
利根川	八ッ場	1,100,000,000	1,103,381,000	1,493,700,294	403,770,294	335,756,294	55,179,332	0	0	12,916,011	403,851,637	81,343
菊池川	竜門	2,900,000,000	2,903,381,000	2,892,188,221	2,892,188,221	1,913,278,221	447,340,260	520,436,000	0	798,184,233	3,679,238,714	787,050,493
山国川	耶馬溪	6,000,000,000	6,002,873,000	5,951,964,303	5,951,964,299	3,397,726,303	731,291,292	1,809,597,000	0	116,411,110	6,055,025,705	103,061,406
岩木川	浅瀬石川	6,500,000,000	6,502,967,000	6,452,872,758	6,452,871,751	5,212,183,758	625,578,426	604,221,000	0	44,567,740	6,486,550,924	33,679,173
阿賀野川	大川	8,600,000,000	8,603,255,000	8,526,701,277	8,392,652,222	4,831,510,277	1,430,459,397	2,174,800,000	0	104,947,429	8,541,717,103	149,064,881
矢作川	矢作川河口堰	900,000,000	901,449,000	759,339,112	759,338,508	303,447,112	117,577,319	330,020,000	0	8,316,537	759,360,968	22,460
小瀬川	弥栄	12,000,000,000	12,002,938,000	13,038,291,684	10,881,090,253	5,284,079,884	2,068,334,596	3,649,594,000	0	1,053,336,041	12,055,344,521	1,174,254,268
最上川	寒河江	11,400,000,000	11,403,194,000	11,558,476,384	11,558,475,594	8,517,016,384	1,263,186,368	1,733,947,000	0	170,317,569	11,684,467,321	125,991,727
相模川	宮ヶ瀬	10,800,000,000	10,804,060,000	13,368,141,189	13,226,580,024	1,873,968,216	987,443,091	8,463,219,000	0	6,396,868,693	17,721,499,000	4,494,918,976
信濃川	大町	6,100,000,000	6,103,575,000	6,040,425,390	6,040,424,415	4,045,772,390	1,313,706,981	675,489,000	0	107,672,890	6,142,641,261	102,216,846
櫛田川	蓮	6,200,000,000	6,203,864,000	6,400,611,101	6,400,600,756	3,277,301,064	973,115,627	2,106,160,000	0	59,914,990	6,416,491,681	15,890,925
雄物川	玉川	8,300,000,000	8,303,194,000	8,304,095,009	8,304,094,304	5,411,672,009	759,079,729	2,143,478,000	0	98,156,402	8,412,386,140	108,291,836
阿武隈川	三春	1,000,000,000	1,000,387,000	970,050,462	970,050,159	733,459,462	151,528,371	77,706,000	0	177,228,216	1,139,922,049	169,871,890
芦田川	八田原	4,600,000,000	4,602,415,000	4,610,279,339	4,610,279,339	2,260,602,339	753,855,557	1,594,810,000	0	44,239,810	4,653,507,706	43,228,367
松浦川	巖木	7,100,000,000	7,103,864,000	7,095,927,222	7,095,927,222	3,419,560,222	518,416,345	3,151,680,000	0	110,201,452	7,199,858,019	103,930,797
阿武隈川	七ヶ宿	11,600,000,000	11,604,343,000	11,501,901,066	11,501,900,716	3,959,376,066	1,400,046,617	6,142,634,000	0	108,043,502	11,610,100,185	108,199,469

河川名	ダム名	事業費（工事諸費及び事務費を含む）				実績の財源内訳						差引剰余金 （円）
		当初計画 （円）	最終計画 （円）	予算現額 （円）	実績 （円）	一般会計より 受入 （円）	地方公共団体 工事費負担金 収入 （円）	電気事業者等 工事費負担金 収入 （円）	借入金 （円）	その他 （円）	計 （円）	
利根川	渡良瀬遊水池総合開発	7,500,000,000	7,504,347,000	7,413,528,475	7,413,528,475	2,568,482,475	877,433,231	3,954,500,000	0	48,201,787	7,448,617,493	35,089,018
信濃川	三国川	3,400,000,000	3,402,898,000	3,373,340,332	3,379,339,744	2,568,037,332	642,098,995	172,450,000	0	61,593,248	3,444,179,575	70,839,831
大井川	長島	3,500,000,000	3,503,381,000	3,473,285,955	3,177,733,685	1,611,530,084	560,217,376	1,136,261,000	0	84,070,610	3,392,079,070	214,345,385
太田川	温井	2,450,000,000	2,451,546,000	2,829,390,960	2,579,569,501	1,465,848,960	426,916,424	792,250,000	0	69,435,317	2,754,450,701	174,881,200
高瀬川	小川原湖総合開発	1,010,000,000	1,012,512,000	1,102,447,698	1,102,445,709	446,674,698	107,881,162	127,438,000	0	538,355,100	1,220,348,960	117,903,251
黒部川	宇奈月	1,600,000,000	1,601,932,000	1,613,603,266	1,613,602,871	1,065,037,266	340,265,836	220,200,000	0	330,230,521	1,658,526,623	44,923,752
筑後川	松原・下笠夕△再開発	500,000,000	500,193,000	595,875,194	595,875,194	410,825,194	87,637,474	6,000,000	0	100,370,847	604,833,515	8,958,321
荒川	荒川調節池総合開発	4,400,000,000	4,401,932,000	4,302,745,584	4,302,745,245	414,363,584	137,034,878	3,748,600,000	0	57,122,906	4,357,121,368	54,376,123
加古川	加古川大堰	7,000,000,000	7,001,932,000	7,272,970,054	7,176,270,042	3,427,895,054	1,119,769,826	2,538,500,000	0	210,871,858	7,297,036,738	120,766,696
赤川	月山	860,000,000	862,125,000	839,425,502	839,424,460	665,066,502	110,770,543	69,000,000	0	29,963,857	874,800,902	35,376,442
吉井川	苦田	550,000,000	551,449,000	663,124,456	493,124,456	75,997,456	25,846,147	0	530,600,000	40,773,620	673,217,223	180,092,767
庄内川	小里川	547,000,000	547,551,000	625,196,465	625,194,465	483,465,465	154,625,895	4,841,000	0	2,248,512	645,180,872	19,986,407
吉野川	富郷	800,000,000	801,836,000	841,925,420	733,826,848	130,042,420	31,223,481	667,190,000	0	39,020,396	867,476,297	133,649,449
淀川	猪名川総合開発	590,000,000	590,966,000	562,409,266	181,279,266	129,062,266	52,217,000	0	0	0	181,279,266	0
渡川	中筋川	225,000,000	225,213,000	296,749,401	251,871,700	229,146,401	28,630,869	0	0	1,982,723	259,759,993	7,888,293
遠賀川	遠賀川河口堰	0	0	452,689,110	452,688,448	34,086,132	0	156,808,000	0	659,692,474	850,586,606	397,898,158
十勝川	十勝	6,000,000,000	5,999,450,000	5,999,450,000	5,999,221,135	5,239,848,789	476,001,337	281,953,000	0	50,822,500	6,048,625,626	49,404,491
常呂川	鹿の子	2,220,000,000	2,219,692,000	2,219,692,000	2,204,610,124	1,839,250,358	166,894,123	213,120,000	0	41,118,984	2,260,383,465	55,773,341
石狩川	定山溪	7,650,000,000	7,649,520,000	7,649,520,000	7,649,223,054	2,959,100,888	268,901,095	4,419,044,000	0	22,156,939	7,669,202,922	19,979,868
後志利別川	美利河	2,800,000,000	2,799,740,000	2,799,740,000	2,799,633,595	2,557,132,609	214,414,839	28,000,000	0	5,958,613	2,805,506,061	5,872,466
沙流川	沙流川総合開発	850,000,000	849,820,000	1,226,820,000	1,213,494,094	341,229,108	31,010,855	578,486,000	0	274,795,749	1,225,521,712	12,027,618
石狩川	滝里	600,000,000	599,850,000	599,850,000	527,929,349	368,238,349	33,452,749	126,200,000	0	3,628,076	531,519,174	3,589,825
沖縄北部河川	沖縄北部河川総合開発	7,000,000,000	6,999,600,000	7,476,166,000	7,024,585,068	2,026,161,488	0	4,911,684,000	0	591,998,911	7,529,844,399	505,259,331
羽地大川	羽地	1,960,000,000	1,959,880,000	3,514,880,000	786,111,315	1,095,954,915	0	0	0	188,461,853	1,284,416,768	498,305,453

河川名	ダム名	事業費（工事諸費及び事務費を含む）				実績の財源内訳						差引剰余金 (円)
		当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より 受入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	電気事業者等 工事費負担金 収入 (円)	借入金 (円)	その他 (円)	計 (円)	
漢那福地川	漢那	2,030,000,000	2,029,860,000	2,029,860,000	744,789,615	362,272,116	0	1,360,080,000	0	41,687	1,722,393,803	977,604,188
小計		187,222,000,000	187,307,256,000	196,896,026,907	186,301,991,080	98,889,359,176	21,841,595,583	63,438,731,000	530,600,000	13,787,439,206	198,487,724,965	12,185,733,885
(実績計画調査)												
高梁川	柳井原堰	100,000,000	100,097,000	100,454,356	100,454,291	67,024,356	34,980,941	0	0	4,045,181	106,050,478	5,596,187
那賀川	細川内	150,000,000	150,483,000	158,384,751	158,383,557	139,151,751	19,407,351	0	0	93,990,594	252,549,696	94,166,139
大野川	矢田	120,000,000	120,580,000	137,465,157	137,465,157	118,885,157	22,058,263	0	0	50,450,724	191,394,144	53,928,987
嘉瀬川	嘉瀬川	160,000,000	160,387,000	161,566,533	126,216,533	109,469,533	20,934,795	0	0	16,223,422	146,627,750	20,411,217
筑後川	猪牟田	250,000,000	250,387,000	257,810,316	257,810,241	220,001,316	37,296,289	0	0	7,973,200	265,270,805	7,460,564
江の川	灰塚	150,000,000	150,483,000	158,795,665	139,795,665	106,562,665	39,763,434	0	0	28,155,729	174,481,828	34,686,163
豊川	設楽	120,000,000	120,290,000	163,822,316	163,822,064	133,532,316	40,446,706	0	0	32,115,520	206,094,542	42,272,478
淀川	大戸川	250,000,000	250,387,000	291,661,852	291,661,784	228,774,852	70,460,800	0	0	33,478,568	332,714,220	41,052,436
大分川	大分川	230,000,000	230,290,000	257,115,361	257,115,361	201,115,361	34,454,286	0	0	63,643,866	299,213,513	42,098,152
筑後川	城原川	120,000,000	120,193,000	137,450,117	137,450,117	121,528,117	17,962,632	0	0	6,625,356	146,116,105	8,665,988
淀川	高時川	260,000,000	260,386,000	300,805,665	300,805,633	235,419,665	74,096,550	0	0	19,600,047	329,116,262	28,310,629
阿武隈川	摺上川	150,000,000	150,193,000	217,516,554	217,514,786	183,573,554	34,032,937	0	0	1,359,494	218,965,985	1,451,199
利根川	湯西川	150,000,000	150,193,000	203,001,700	203,001,422	165,308,700	50,542,974	0	0	318,891	216,170,565	13,169,143
北上川	新石淵	110,000,000	110,193,000	173,188,971	173,188,861	159,269,971	13,750,000	0	0	812,378	173,832,349	643,488
九頭竜川	足羽川	110,000,000	110,193,000	154,524,682	154,524,671	130,462,682	24,062,000	0	0	0	154,524,682	11
山国川	中津大堰	80,000,000	80,097,000	77,770,448	77,770,448	54,659,448	23,111,000	0	0	0	77,770,448	0
石狩川	忠別	268,000,000	267,920,000	267,920,000	267,911,080	245,578,080	22,294,749	0	0	6,800,925	274,673,754	6,762,674
十勝川	札内川	240,000,000	239,970,000	239,970,000	239,961,040	219,961,040	19,972,444	0	0	62,348	239,995,832	34,792
小計		3,018,000,000	3,022,722,000	3,459,224,444	3,404,852,711	2,840,278,564	599,628,151	0	0	365,656,243	3,805,562,958	400,710,247
合計		190,240,000,000	190,329,978,000	200,355,251,351	189,706,843,791	101,729,637,740	22,441,223,734	63,438,731,000	530,600,000	14,153,095,449	202,293,287,923	12,586,444,132
(注) 1 事業費及び実績の財源内訳には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には1,195,000,000円、最終計画には1,192,962,000円、予算現額には1,192,962,000円、実績には1,192,181,221円、一般会計より受入には1,192,181,221円)及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には351,000,000円、最終計画には350,340,000円、予算現額には350,340,000円、実績には338,388,519円、一般会計より受入には338,388,519円)を含む。												

748 建設省所管 治水特別会計

- 2 最終計画は、当初計画に補正追加額 89,978,000 円を加えたものである。
- 3 予算現額は、最終計画に前年度からの繰越額 10,025,273,351 円を加えたものである。
- 4 上記の建設事業には、受託工事等を含まない。

(4) 昭和 58 年度借入金の借入れ及び償還実績表

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	昭 和 58 年 度(円)		
小 瀬 川 弥 栄 ダ ム	21,723,000	21,723,000	0	21,723,000	0
芦 田 川 八 田 原 ダ ム	273,557,000	273,557,000	0	140,410,000	133,147,000
阿 武 隈 川 七 ヶ 宿 ダ ム	310,475,000	310,475,000	0	145,024,000	165,451,000
利 根 川 渡 良 瀬 遊 水 池 総 合 開 発	2,233,015,000	2,233,015,000	0	681,860,000	1,551,155,000
太 田 川 温 井 ダ ム	957,311,377	957,311,377	0	257,925,377	699,386,000
高 瀬 川 小 川 原 湖 総 合 開 発	749,600,366	749,600,366	0	113,498,814	636,101,552
荒 川 荒 川 調 節 池 総 合 開 発	9,852,753,178	9,852,753,178	0	264,390,000	9,588,363,178
吉 井 川 苦 田 ダ ム	1,147,817,512	565,742,736	582,074,776	0	1,147,817,512
合 計	15,546,252,433	14,964,177,657	582,074,776	1,624,831,191	13,921,421,242

(5) 昭和 58 年度利水者負担金に係る債権の発生及び回収実績表

工 事 別 名	負 担 金 債 権 発 生 額 (円)	負 担 金 債 権 回 収 額 (円)	差 引 残 額 (円)
小 瀬 川 弥 栄 ダ ム	22,656,072	22,656,072	0
芦 田 川 八 田 原 ダ ム	290,309,075	157,162,075	133,147,000
阿 武 隈 川 七 ケ 宿 ダ ム	329,187,876	163,736,876	165,451,000
利 根 川 渡 良 瀬 遊 水 池 総 合 開 発	2,359,944,226	808,789,226	1,551,155,000
太 田 川 温 井 ダ ム	1,018,017,790	318,631,790	699,386,000
高 瀬 川 小 川 原 湖 総 合 開 発	804,794,619	168,693,067	636,101,552
荒 川 荒 川 調 節 池 総 合 開 発	10,595,165,187	1,006,802,009	9,588,363,178
合 計	15,420,074,845	2,646,471,115	12,773,603,730

昭 和 60 年 度 建 設 省 所 管
17030 都 市 開 発 資 金 融 通 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和60年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	48,374,365	48,344,393	29,972	
2 歳 出	48,374,365	48,344,393	29,972	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 60 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	19,000,000	18,500,000	500,000	「都市開発資金融通特別会計法」第12条の規定による都市開発資金貸付金の財源の一部に充てるための資金運用部資金からの借入見込額を計上
0300-00 運 用 収 入	29,370,922	29,807,575	436,653	
0301-00 運 用 金 回 収				
0301-01 運 用 金 回 収	19,956,725	20,472,755	516,030	都市開発資金貸付金の回収見込額を計上
0302-00 運 用 利 殖 金 収 入				

款 項 目	昭和60年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0302-01 運用利殖金収入	9,414,197	9,334,820	79,377	都市開発資金貸付金残高を基礎として利子の受入見込額を算出 「都市開発資金融通特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上 収入見込額を計上	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	3,433	36,808	33,375		
0500-00 雑 収 入					
0501-01 雑 収 入	10	10	0		
0501-01 雑 入					
<p>歳 出</p> <p>事 項 別 内 訳</p>					
項	事 項	昭和60年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 都市開発資金貸付金	都市開発資金貸付けに必要な経費	20,000,000	20,000,000	0	地方公共団体が行う工事等の移転跡地又は都市施設等用地の買取りに要する資金の買付け
02 事務取扱費	事務取扱いに必要な経費	1,593	1,593	0	事務取扱いのため必要な事務費等
03 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	28,353,984	28,324,012	29,972	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	18,788	18,788	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0501-01 雑 入	10	10	0
0200-00 借 入 金				歳 入 合 計	48,374,365	48,344,393	29,972
0201-00 借 入 金				歳 出			
0201-01 借 入 金	19,000,000	18,500,000	500,000	01 都市開発資金貸付金			
0300-00 運 用 収 入	29,370,922	29,807,575	436,653	9-23 都市開発資金貸付金	20,000,000	20,000,000	0
0301-00 運用金回収				02 事務取扱費	1,593	1,593	0
0301-01 運用金回収	19,956,725	20,472,755	516,030	2-08 職員旅費	326	326	0
0302-00 運用利殖金収入				3-09 庁 費	1,266	1,266	0
0302-01 運用利殖金収入	9,414,197	9,334,820	79,377	9-18 賠償償還及払戻金	1	1	0
0400-00 前年度剰余金受 入				03 国債整理基金特別会 計へ繰入			
0401-00 前年度剰余金受 入				6-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	28,353,984	28,324,012	29,972
0401-01 前年度剰余金受 入	3,433	36,808	33,375	09 予 備 費 (9-…)	18,788	18,788	0
0500-00 雑 収 入				歳 出 合 計	48,374,365	48,344,393	29,972
0501-00 雑 収 入							

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 都市開発資金貸付	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、貸付けが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、用地の買上げについての諸条件、貸付事務の処理にあつての調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

都市開発資金金融通特別会計

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和58年度 決算額(円)	昭和59年度 予定額(円)	昭和60年度 予定額(円)	科 目	昭和58年度 決算額(円)	昭和59年度 予定額(円)	昭和60年度 予定額(円)
支 払 利 子	8,462,551,723	8,561,329,822	8,711,483,000	利 子 収 入	8,761,222,671	9,061,298,856	9,414,197,000
事 務 取 扱 費	1,476,209	1,480,000	1,593,000	雑 収 入	9,078	0	10,000
予 備 費	0	0	18,788,000				
本 年 度 利 益	297,203,817	498,489,034	682,343,000				
合 計	8,761,231,749	9,061,298,856	9,414,207,000	合 計	8,761,231,749	9,061,298,856	9,414,207,000

都市開発資金金融通特別会計

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)	科 目	昭和58年度末 決算額(円)	昭和59年度末 予定額(円)	昭和60年度末 予定額(円)
現 金 預 金	389,399,270	3,433,304	304	借 入 金	120,161,513,000	119,107,235,000	118,464,734,000
貸 付 金	131,967,505,252	131,797,682,252	131,840,957,252	一 般 会 計 よ り 受 入			
				貸 付 金 財 源 受 入	11,626,051,000	11,626,051,000	11,626,051,000
				繰 越 利 益	272,136,705	569,340,522	1,067,829,556
				本 年 度 利 益	297,203,817	498,489,034	682,343,000
合 計	132,356,904,522	131,801,115,556	131,840,957,556	合 計	132,356,904,522	131,801,115,556	131,840,957,556

(参 考)

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

(1) 各特別会計に付した5桁の数字は、左から2桁は特別会計の所管のコード番号(一般会計の所管と同一のコード番号。ただし、共管のものは90。)であり、次の3桁は同一所管内における特別会計のコード番号である。なお、この3桁のうち、末尾の1桁の1から始まる数字は特別会計ごとに付した勘定のコード番号である。

(2) 各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳入の款項目別区分の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳入に付した6桁の数字は、左から款(2桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(3) 歳出の事項別説明の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳出の各項に付した2桁の数字は、特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)ごとに付した項のコード番号である

(4) 歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付した5桁又は3桁の数字は、

イ、5桁の場合(国民経済計算上「一般政府」に分類される特別会計(勘定)の場合。)は、左から経済性質別(2桁)、用途別(1桁)の各分類及び一般会計と同一基準による目番号(2桁)を、

ロ、3桁の場合(国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)の場合。)は、左から用途別(1桁)の分類及び一般会計と同一基準による目番号(2桁)を、
それぞれあらわすコード番号である。

(5) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 特別会計

90000	電 源 開 発 促 進 対 策	90020	石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策
90001	電 源 立 地 勘 定	90021	石 炭 勘 定
90002	電 源 多 様 化 勘 定	90022	石油及び石油代替エネルギー勘定
90010	交付税及び譲与税配付金	90030	特 定 国 有 財 産 整 備
90011	交付税及び譲与税配付金勘定	10010	国 立 学 校
90012	交通安全対策特別交付金勘定	11010	厚 生 保 険
07010	登 記	11011	健 康 勘 定
09010	造 幣 局	11013	年 金 勘 定
09020	印 刷 局	11015	児 童 手 当 勘 定
09030	資 金 運 用 部	11014	業 務 勘 定
09040	国 債 整 理 基 金	11020	船 員 保 険
09060	外 国 為 替 資 金	11030	国 立 病 院
09070	産 業 投 資	11031	病 院 勘 定
09090	地 震 再 保 険	11032	療 養 所 勘 定

11050	国民年金	12050	農業経営基盤強化措置
11051	国民年金勘定	12070	国有林野事業
11052	福祉年金勘定	12071	国有林野事業勘定
11053	業務勘定	12072	治山勘定
12010	食糧管理	12090	特定土地改良工事
12011	国内米管理勘定	13010	アルコール専売事業
12012	国内麦管理勘定	13020	輸出保険
12013	輸入食糧管理勘定	13040	特許
12014	農産物等安定勘定	14020	自動車損害賠償責任再保険
12015	輸入飼料勘定	14021	保険勘定
12016	業務勘定	14022	保障勘定
12017	調整勘定	14023	業務勘定
12020	農業共済再保険	14030	港湾整備
12021	再保険金支払基金勘定	14031	港湾整備勘定
12022	農業勘定	14032	特定港湾施設工事勘定
12023	家畜勘定	14040	自動車検査登録
12024	果樹勘定	14050	空港整備
12025	園芸施設勘定	15010	郵政事業
12026	業務勘定	15020	郵便貯金
12030	森林保険	15030	簡易生命保険及郵便年金
12040	漁船再保険及漁業共済保険	15031	保険勘定
12041	漁船普通保険勘定	15032	年金勘定
12042	漁船特殊保険勘定	16030	労働保険
12043	漁船乗組員給与保険勘定	16031	労災勘定
12044	漁業共済保険勘定	16032	雇用勘定
12045	業務勘定	16033	徴収勘定

17010	道路整備	17022	特定多目的ダム建設工事勘定
17020	治水	17030	都市開発資金融通
17021	治水勘定		

(口) 経済性質別分類

10	経常支出	73	海外移転
11	雇用者所得	80	対地方政府補助金
12	中間消費	81	経常支出
13	間接税	82	資本形成
14	無基金雇用者福祉給付	83	社会保障給付
15	児童手当	84	社会扶助金
20	資本形成	85	経常補助金
30	会計間重複	86	その他
40	経常補助金	90	その他
50	社会保障給付	91	財産所得支払
60	社会扶助金	92	資本移転
70	その他の経常移転	93	公務員宿舍施設費
71	対家計民間非営利団体への移転	94	土地無形資産購入
72	他に分類されない国内経常移転	95	その他

(備考)

- この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。
- 国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)については、損益計算書の固定資産の減価償却費に資本形成を明らかにするコード番号20を付し、また、貸借対照表の資本形成に該当する項目

については、その全額が資本形成となるのではなく、前年度額に対する当該年度の増(減)額が資本形成となるので、これを明らかにするためコード番号 20の上に・を付して 20 と表示した。

(八) 用途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

(参考) 歳入歳出決算額科目別表の歳出の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例1〕「一般政府」に分類される特別会計

科 目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 道路事業費	1,302,593,000	1,175,103,000	127,490,000
204-00 一般国道直轄改修費	450,339,000	390,300,000	60,039,000

20 4 - 00
 (1) (2) (3)

- (1) 経済性質別 資本形成
- (2) 用途別 施設費
- (3) 従来の子番号

〔設例2〕「公的企業」に分類される特別会計

科 目	昭和60年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 事業費	19,155,015	20,613,480	1,458,465
1-02 職員基本給	4,609,773	4,537,520	72,253

1 - 02
 (1) (2)

- (1) 用途別 人件費
- (2) 従来の子番号